

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月29日

【事業年度】 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日

【会社名】
ダイムラー・アーゲー
(Daimler AG)

【代表者の役職氏名】
取締役会会長兼メルセデス・ベンツ・カーズ統括
(Chairman of the Board of Management, Head of Mercedes-Benz Cars)
ディーター・ツェツェ
(Dr. Dieter Zetsche)
金融・管理、ダイムラー・ファイナンシャル サービス担当取締役
(Member of the Board of Management
Responsible for Finance & Controlling, Daimler Financial Services)
ボド・ユッバー
(Bodo Uebber)

【本店の所在の場所】
ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセデス
シュトラッセ 137
(Mercedesstrasse 137, 70327 Stuttgart, Federal Republic
of Germany)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 錦 織 康 高

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03 - 6250 - 6200

【事務連絡者氏名】
弁護士 錦 織 康 高
弁護士 谷 澤 進
弁護士 佐 藤 喬 洋
弁護士 山 本 明

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03 - 6250 - 6200

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段明記されている場合を除き、「ダイムラー」「ダイムラー・グループ」または「当グループ」とはダイムラー・アーゲーおよびその連結子会社、または文脈によりそれらのうちいずれか1つもしくはそれ以上を指し、また「ドイツ」とはドイツ連邦共和国を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」とは通貨としてのユーロを指すものとする。本書に便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=124.12円の換算率(2016年4月28日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値)により換算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
- 4 特段の表示がない限り、本書において「株式」とは当社の記名式普通株式を指すものとする。
- 5 本書には、将来の出来事に関する当グループの現在の見通しを反映している将来の予測に関する記述が含まれている。当グループは、「予想する」「推測する」「信じる」「見積もる」「予期する」「するつもり」「かも知れない」「できる」「可能性がある」「計画する」「企画する」「はずである」およびこれらに類似した文言は、将来の予測に関する記述を意味するために使用されている。これらの記述は以下を含む多くのリスクおよび不確実性の影響を受ける。すなわち、
- ・ 世界全体の経済情勢が悪化すること、特に当グループの最も重要な市場の需要の減退
 - ・ ユーロ圏におけるソブリン債務危機の悪化
 - ・ 東欧における政治的緊張の増加
 - ・ 信用市場および金融市場における当グループのリファイナンスの可能性の低下
 - ・ 自然災害、テロリズムの活動、政治不安、武力紛争、製造災害および当グループの販売、購入、生産またはファイナンシャル サービス事業への影響を含む不可抗力の出来事
 - ・ 為替レートの変化
 - ・ より小型でより利幅の小さい車両への消費者の嗜好の移行
 - ・ 価格を実施する能力および当グループの生産能力を適切に活用する能力を制限する、当グループの製品またはサービスへの支持を得られない可能性
 - ・ 燃料または原材料の価格の上昇
 - ・ 原材料不足、労働者のストライキまたは供給業者の破綻による生産の中断
 - ・ 中古車販売価格の低下
 - ・ コスト削減および費用効率の最適化方策の効果的な実施
 - ・ 当グループが重要な株式持分を保有する会社の事業見通し
 - ・ 戦略的業務提携および合併事業の実施の成功
 - ・ とりわけ自動車の排気ガス、燃費および安全性に関する、法律、規制および政府の方針の変更
 - ・ 未決の行政調査の結論および係属中または提起される恐れのある訴訟の結果、ならびに
 - ・ 一部が本書「第3 事業の状況—4 事業等のリスク」に記載されているその他のリスクおよび不確実性

である。

これらのリスクおよび不確実の要素が現実化した場合、または当グループの将来の予測に関する記述が前提とした条件が不正確であることが判明した場合、実際の結果はかかる記述により当グループが明示・暗示したものと大きく異なる可能性がある。将来の予測は、それらがなされた日時点の状況のみに基づいているため、当グループはこれらの将来の予測に関する記述を随時更新する予定はなく、またそのような義務を負うものでもない。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

(a) 一般

ドイツ法は、主に下記の各種の企業形態について規定している。

- 合名会社(*Offene Handelsgesellschaft* - 「OHG」)

ドイツ商法(*Handelsgesetzbuch*)第105-160条の適用を受け、社員全員が合名会社の債務につき連帯してまたは単独で無限責任を負う。

- 合資会社(*Kommanditgesellschaft* - 「KG」)

ドイツ商法第161-177条aの適用を受け、最低 1 名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の社員(有限責任社員)はその出資額を限度とする責任を負う。

- GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)

ドイツ有限会社法に従い、無限責任は有限会社の資産に制限されるという趣旨で、有限会社がその無限責任社員となる。この種の会社は、基本的に、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。

- 有限会社(*Gesellschaft mit beschränkter Haftung* - 「GmbH」)

ドイツ有限会社法の適用を受け、法人格を有する。会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、ごくわずかの例外を除き、出資した持分の払込をなした社員は責任を負わない。株式資本の最低額は25,000ユーロであり、かかる資本は一つまたは複数の持分に割り当てられる。持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。有限会社の特別形態として、ドイツ有限会社法において、最低株式資本として1ユーロのみを要求する(有限責任の)新しい事業会社(*Unternehmergesellschaft (haftungsbeschränkt)*)が規定されている。事業会社は、その利益の25%を、準備資本として積み立てるために使用しなければならない。

- 株式会社(*Aktiengesellschaft* - 「AG」)

ドイツ株式会社法(*Aktiengesetz*)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、出資した株式の払込をなした株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの株式資本を有さなければならず、かかる資本は株式に割り当てられる。株式は、公証人の認証がなくても譲渡可能であるが、一般に、ドイツ株式会社法上認められる会社の構造はドイツ有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。

- 最後に、2001年10月8日の欧州会社法(SE)に関する理事会規則(EC)No. 2157/2001は、最低120,000ユーロの株式資本を有する特別なヨーロッパの法主体を規定している。株主の責任は拠出した資本の額に限定される。

株式会社としてのダイムラー・アーゲー(「当社」)に適用される法律は、1965年9月6日ドイツ株式会社法(その後の改正を含む。)である。当社のような会社に適用されるドイツ株式会社法の主要な規定の概要は以下((1) 提出会社の属する国・州等における会社制度の(b)から(j))の通りである。

(b) ドイツ株式会社の設立

株式会社(以下「会社」という。)を設立するには、1名以上の者(「発起人」)が、会社の株式資本として株式の額面金額または無額面株式に帰属する比例配分の株式資本に等しいかまたはそれ以上を出資し、かつ当該会社の定款を作成しなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- 会社の名称および所在地
- 会社の目的
- 株式資本の額
- 額面株式または無額面株式への株式資本の細分、額面株式については額面金額および各額面金額ごとの株式数、無額面株式については無額面株式の株式数、加えて複数の種類の株式がある場合は、各種類株式の種類および株式数
- 株式の記名式・無記名式発行の別
- 取締役会の構成員数または員数決定の根拠となる規則
- 会社の公告に関する規定

2015年12月22日付の株式会社法の改正は、とりわけ無記名株式の発行制限を規定する。かかる制限は上場会社には適用されない。

会社は、その所在地の商業登記所において商業登記簿(*Handelsregister*)に登録されなければならない。会社の定款も、登記のため当該登記所に提出しなければならない。登記には、以下の事項が含まれている。

- 名称および所在地
- 株式資本の額
- 取締役の氏名およびその会社代表権の範囲

定款の変更は、商業登記簿に登録されたときに有効となる。

(c) 株式資本

会社の資本は、額面または無額面株式に細分される。当該資本はユーロ建てで、1株当たりの最低額面金額または無額面株式に帰せられる株式資本の最低割当金額は1ユーロであり、かつ最低株式資本の額は50,000ユーロである。株式は、額面未満で発行してはならない。株式には種々の権利、特に、利益の分配に関する権利および議決権を付与できるが、1株に対して複数議決権を付与することは禁止されている。同一の権利を付与された株式は、すべて同一種類の株式とする。

株式会社は、ドイツ株式会社法第71条および第71条a)からe)に定められる特別な条件でのみ自己株式を取得することができる。会社は、自己株式によって権利または利益を享受することができない。

取締役会は、株主総会から適法に授権された場合に限り、現金による払込または現物出資による会社の株式資本の増加を行うことができる。

株主は、ドイツ株式会社法第186条第3項から第5項に規定される場合を除き、資本増加に対応して発行された新株式について株式の割当てを受ける権利を付与されなければならない。条件付資本増加以外の資本増加は、商業登記簿に登録されたときに有効となる。

株主総会は、会社により付与された転換権またはオプション権を担保する条件付資本を設定することができる。かかる資本増加は当該株式が発行されたときに有効となる。

(d) 株主総会

定時株主総会は、会社の各事業年度の開始後 8 か月以内に開催される。その他の株主総会は、会社の利益のために必要な場合に随時これを開催することができる。

株主総会は、取締役会または、会社の利益のために必要な場合は、監査役会が招集することができる。株主総会は、また、株式資本の総数の20分の1を有する株主が取締役会に書面で招集を請求した場合にも招集されるものとする(定款により、当該株主総会招集権をより低い割合の株式資本を有する株主に付与することができる。)。株主総会は、総会の日30日以上前に連邦官報(電子版のみなお入手可能である。)により招集されなければならない。かかる最小限の期間は、会社の定款により株主の出席の意思の事前の通知が要求される場合には、出席の通知のための期間の日数につき延長される。株主総会招集通知には、総会の日時および場所の他、決議される各議案に関する取締役会および監査役会(一定の場合、後者のみ)の提案事項を含む議題を掲載しなければならない。上場会社の場合、総会招集通知には、とりわけ出席および議決権行使のための条件、委任に基づくまたは不在者投票による議決権行使の手続、会社のインターネットのページならびにドイツ株式会社法の一定の条文に基づく株主の権利も含まなければならない。後者の場合におけるこれらの権利の行使期間は、総会の招集通知が会社のインターネットのページにおける追加説明を参照している場合には、制限される可能性がある。株主(ただし、株式資本の20分の1以上または500,000ユーロ以上を有する者)は、株主総会の議題項目を提案することもできる。

特に下記事項の決定権は、株主総会に留保される。

- (1) 監査役会における株主代表の任命
- (2) 貸借対照表に記載された配当可能利益の分配
- (3) 前事業年度の実績および監査役会の承認
- (4) 会計監査人の選任
- (5) 定款変更
- (6) 資本増加および資本減少
- (7) 会社の解散
- (8) 会社の合併および組織変更などの重要な再編

株主総会は、取締役会から求められた場合に限り会社の業務執行に関する事項につき決議する。

株主総会において、各株主は、ドイツ株式会社法第131条第3項に規定された場合を除き、求められた情報が議題項目を客観的に判断するのに必要な場合に限り、取締役会から質問に対して回答を得る権利を有する。

各株式には議決権が付与される。規則からの例外として、ドイツ株式会社法に基づき議決権が付与されない優先株式を発行することができる一方、1株につき複数の議決権の付与は禁止されている。本人自らまたは委任により議決権を行使することができる。かかる委任は、書面、ファックスまたは電子媒体(*Text form*)等の永久媒体により読み取り可能な状態で、または読み取り可能にするために、適法に発行されなければならない。定款または定款による授權に基づく株主総会の招集通知には、委任状発行のその他の手段(例えば会社のインターネットのページを用いる。)を定めることができるが、上場会社の場合には、方式要件を容易にすることしかできない。定款はまた、株主に株主自身による議決権行使の可能性(すなわち、委任状を付与せず、株主総会にも出席せずに、株主自身により議決権を行使する方法(「不在者投票による議決権行使」))を付与する、またはその可能性を付与することを取締役会に授權することもできる。

原則として、株主総会の決議は議決権総数の過半数により決定される。ドイツ株式会社法は、定款変更、資本増加もしくは資本減少または会社解散のような一定の場合には、決議が行われる株主総会に出席した株主の株式のうち75%以上の多数を表章する資本の賛成によらない限り決議することができない旨を規定している。定款により、多数決基準の要件を加重し、または法律により認められた一定の場合には緩和することができる。

上場株式会社の株主総会の議事録は、公証人が記録する。議事録は、その他の一定の書類を添付して総会後不当に遅滞することなく商業登記所に提出されなければならない。

(e) 取締役会

ドイツ株式会社法では取締役会および監査役会で構成される二層の会議体制度を規定している。取締役会は、1名以上の自然人により構成される。各取締役は監査役会により任命され、その任期は5年以内とする。各取締役は、監査役会の決議により、最長5年間は再任または任期の延長が許される。取締役会が複数の取締役で構成される場合、監査役会は取締役会会長を選任することができる。

2015年5月1日付で施行された管理職における男女の平等な参画に関するドイツ法(以下「平等参画法」という。)により、上場会社またはドイツの共同決定制度の対象となっている会社の監査役会は、取締役会における女性の割合に関する目標を設定することが要求される。かかる会社の取締役会は、取締役会の下部の二つの管理職層における女性の割合に関する目標を設定しなければならない。これらの目標が設定された時点で女性の割合が30%未満の場合には、当該目標は、既に達成している割合を下回ってはならない。目標設定と同時に、取締役会は、達成するまでの期間を設定しなければならず、かかる期間は5年を超えてはならない。第一段階で、2015年9月30日までに目標を設定しなければならず、その最終期限は2017年6月30日に定められている。

取締役会は、第三者に対して裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が複数の取締役で構成される場合、定款により、個々の取締役は単独もしくは共同して、または会社の適法に授權された他の職員(*Prokurist*)1名と共同して会社を代表することができる旨定めることができる。取締役会またはかかる代表権を付与された取締役は、1名の取締役または取締役以外の者に対し、一定の商取引または一定の種類の業務を執行する権限を与えることができる。取締役会全体としての会社を代表する権限を、制限することはできない。

取締役または会社を代表する取締役の変更については、商業登記簿に登録するものとする。

取締役会は、その責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役会は、監査役会が取締役会規則を定めることを決定した場合、または定款により監査役会に取締役会規則を定める権限が付与されている場合を除き、取締役会規則を定めることができる。

取締役会は、監査役会に対し、営業方針、会社の収益性、業務の展開および会社の業務の現況、会社の収益性または流動性に重大な影響を及ぼす取引ならびに会社にとって非常に重要なその他一切の事項について報告しなければならない。

取締役会は、株主総会の決議事項のうち株主総会の権限の範囲内にある決議を執行しなければならない。

監査役会は、取締役の報酬を決定する。

(f) 監査役会

監査役は株主総会で選任される。ドイツ国内で500名超または2,000名超の従業員を有する会社(グループ会社を含む。)では、従業員もそれぞれ3分の1または2分の1の割合で、監査役会に従業員によって選任された代表を有する。現在、第三者のケースは、監査役会における従業員代表制の適用にあたりドイツの従業員のみをカウントするこれまでの法律の解釈に影響を及ぼす可能性があるため、欧州司法裁判所で係争中である。

ドイツ国内で2,000名超の従業員を有する会社(グループ会社を含む。)において(したがって従業員によって選任された代表が監査役会の構成員の2分の1の割合を占める会社において)は、監査役会会長の選任についての規則事項上、通常、監査役会会長は株主代表が務めることになる。投票が可否同数となり、2度目の投票の結果再度可否同数になった場合、監査役会会長は、監査役会の決議において決定票を投じることができる。株主に選任された代表および従業員に選任された代表は、等しく会社の最大利益のために行う義務を負う。一般に従業員数が20,000名超の会社の監査役会は、株主により選任される10名の監査役および従業員全員により選任される10名の監査役で構成されなければならない。後者の10名のうち、7名は会社の従業員とし、3名は労働組合の代表としなければならないが、この3名が会社の従業員でもある場合がある。

自然人のみが会社の監査役となることができる。一般的に、当該会社の取締役もしくは副取締役またはそれ以外の当該会社の事業全体を一般的に代表する権限を付与されている者は、会社の監査役となることはできない。ただし、監査役会は、欠員または無能力の取締役に代わる1名以上の者を、その中から1年を超えない期間を任期として選任することができる。選任された者は、その任期中監査役としての職務を行うことはできない。

さらに、下記の者は、法律により監査役となることはできない。

- 監査役会の設置が法的に求められている10の企業¹の監査役に既に就任している者²

1 最大数10の権限を判定する際に、監査役会会長としての権限は2企業として数える。

2 当該会社の被支配会社のうち最高5社までの監査役会の構成員たる地位は、最大数には算入されない。

- 当該会社の被支配会社の取締役会(または同等の機関)の構成員である者
- 当該会社の取締役が監査役に就任している会社の取締役会(または同等の機関)の構成員である者
- 当該会社の25%を上回る議決権を保有する株主により指名で選任される者を除き、過去2年間同じ上場会社の取締役会の構成員であった者

その上、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法はオーバーボーディングを避けるために、委任の最大数に対してさらなる制限をすることを推奨する。

2015年5月1日付で施行された平等参画法は、監査役会において同数の株主代表および従業員代表というドイツの制度の対象となっている上場会社の監査役会に対して、2016年以降、欠員がある監査役会の地位が埋まる時点で、女性の割合が少なくとも30%であることを定めている。かかる要求は、監査役会全体で満たす必要がある。株主を代表する監査役会の側または従業員を代表する監査役会の側が、監査役会全体に対する割合の適用について反対する場合、最低割合は、以下の選任の際、株主側と従業員側で別々に適用されなければならない。

株主を代表する監査役は、株主総会で選任される。2,000名超の従業員を有する会社では、従業員を代表する監査役の選任については、共同決定法(*Mitbestimmungsgesetz*)第9条ないし第24条が適用される。選任手続は複雑で冗長である。

監査役の任期は、就任後4事業年度目(就任初事業年度は含まない。)の当該監査役の行為承認につき決議を行う株主総会をもって終了する期間を超えることはできない。すなわち最長期間は約5年である。

監査役を変更する場合、すべての監査役についての完全なリストを商業登記所に届け出なければならない。

監査役会は、会社経営の監査および助言を職務とする。監査役は、会社の会計帳簿および資産を自ら監査するか、または、個別の監査役もしくは特定の範囲につき適切な専門家に、かかる監査を委任することができる。監査役会は、会社の利益のために必要な場合は株主総会を招集しなければならない。監査役会は、経営に関する職務を引受けることはできない。ただし、監査役会または定款は、一定の種類の取引については、監査役会の承諾を条件とする旨定めなければならない。

監査役の報酬は、定款または株主総会の決議により決定される。

(g) 財務書類

会社は、ドイツ商法およびドイツ株式会社法の要件に従い、取引ならびに資産および負債に関し適正な記帳をしなければならない。取締役会は、当事業年度の開始後3か月以内に、前事業年度についての貸借対照表、損益計算書およびそれらの脚注(以下「財務書類」と総称する。)ならびに営業報告書を作成しなければならない。ドイツ商法第289条aに従い、上場会社は別個に、とりわけドイツ株式会社法第161条に基づく法令遵守に関する宣言、コーポレート・ガバナンスの実施に関する情報ならびに取締役会および監査役会の手続規則の説明から構成される、コーポレート・ガバナンス報告書(後者は、手続規則が会社のホームページで入手可能であれば、当該ホームページを参照するのみとすることも可能である。)を公表しなければならない。平等参画法が適用される限り、監査役会における女性代表に関する宣言ならびに目標および期間は、取締役会およびその下部の二つの管理職層における女性代表に関する達成を課する。コーポレート・ガバナンス報告書は、別個に区分された上で営業報告書内で、または(営業報告書でかかるページを言及して)当該会社のホームページ上で、発表される可能性がある。場合により、取締役会は当グループの連結財務書類および営業報告書をも作成しなければならない。財務書類の形式および内容については、ドイツ商法およびドイツ株式会社法に規定されている。さらに、IAS規則(EC)によれば、株式公開会社はその連結財務書類をかかるとしてIAS規則に従い採用された国際会計基準(IAS/IFRS)に基づいて作成するものとする。

取締役会は、取締役会が知り得る限りにおいて、かつ適用ある報告原則に従って、財務書類が会社の資産、負債、財政状況および損益について真実かつ適正に表している旨を宣言する責任文書ならびに業務の展開および業績ならびに会社の現況についての公正な審査、予期される会社の発展に関連する主要な機会およびリスクの記載を含む営業報告書を発行しなければならない。場合により、取締役会は、連結書類およびグループ営業報告書についても、同様の責任文書を発行しなければならない。

重要な数値が一定基準を超えている会社については、財務書類および連結財務書類ならびに当該会社および当該グループの営業報告書は、株主総会で選任されかつ監査役会で任命された独立監査人または会計監査法人が監査しなければならない。

独立監査人は、監査結果の概要を監査意見書に記載する義務を負う。監査意見書には、監査の目的、種類および範囲ならびに監査結果の評価を記載しなければならない。独立監査人が財務書類、連結財務書類および営業報告書に異議を述べない場合は、監査意見書において「ドイツ商法第317条に基づいて行った監査ではなんら異議を申し述べるべき根拠を認めなかった。」、「監査を通じて独立監査人が知り得たところに基づき専門家として判断するに、()会社の経営陣が作成した財務書類および連結財務書類は、場合によりIFRSを含む、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会社およびグループの純資産、財政状況および経営成績を真実かつ適正に表示しており、()営業報告書およびグループ営業報告書は、財務書類と整合し、全体として会社およびグループの状況に関する適切な見解を提供し、将来の動向に関する好機およびリスクを適切に提示している。」旨、記載しなければならない。

監査結果の評価は、財務書類は会社の経営陣の責務であるという事実を考慮し、包括的かつ問題指向型の方法で行われなくてはならない。会社の存続を脅かす可能性のあるリスクはすべて個別に開示されなくてはならない。

監査意見書には、会社の将来の発展に伴う見込みおよびリスクが適切に表示されているか否かも記載しなくてはならない。

独立監査人は、監査報告書(*Bestätigungsvermerk*)において監査結果を公表するものとする。異議を述べる場合は、独立監査人は限定意見監査報告書または監査拒否表明を要求される。限定意見監査報告書および監査拒否表明は十分な正当化事由を伴うものでなければならない。

独立監査人は、監査報告書または監査拒否表明に、署名場所および署名日を記して署名することを求められる。監査報告書または監査拒否表明は、監査役会に提出される監査意見書中に含まれるものとする。

取締役会は、財務書類(親会社の場合は連結財務書類)、当該会社および当該グループの営業報告書ならびに配当可能利益の分配の提案を監査役会に提出し、次いで監査役会がこれらの書類を監査し、監査結果を書面で株主総会に報告する。監査役会はまた、監査報告書について意見を述べ、当該会社および当該グループの財務書類を承認するか否かを記載しなければならない。財務書類は、取締役会および監査役会が財務書類の承認を株主総会に要請する旨を決定した場合を除き(かかる場合は上場株式会社にとって非常にまれである。)、監査役会が承認すれば、会社の最終財務書類となる。

会社の法的代表者は、財務書類および場合により連結財務書類を、独立監査人の監査報告書(*Bestätigungsvermerk*)または監査拒否表明を付して連邦官報の管理者に提出しなければならない。また、ドイツ株式会社法第161条に基づく法令遵守に関する宣言ならびに配当可能利益の分配に関する株主総会への提案事項および株主総会の決議と、営業報告書および場合によりグループ営業報告書ならびに監査役会報告書も同時に提出しなければならない。提出は、当該文書の株主総会への公表後12か月が経過する前に、およびとりわけその株式がドイツの証券取引所に上場している会社の場合は当該事業年度終了後4か月が経過する前に、遅滞なく行われなければならない。会社の法的代表者は、上記の書類を提出後遅滞なく連邦官報に公告するよう求められる。

(h) 配当可能利益の分配

配当可能利益の分配は、株主総会で決議される。株主は、法律および会社の定款により株主総会で異なる分配を決議しない限り、配当可能利益の配当を得る権利を有する。株主に対する配当可能利益の分配についての株主総会の決議は公告しなければならない。会社が清算されない限り、配当可能利益のみを株主に支払うことができる。

(i) 企業契約

企業契約は、会社が他の事業組織に支配権を譲る契約、および/または他の事業組織に自己の利益および損失の全部を移転する契約ならびにその他の同種類の契約をいう。かかる契約は、法律および定款に規定された多数決基準による株主総会の承認がある場合に限り、締結または改定することができる。請求により、各株主は、連邦官報における当該株主総会への招集の公表後、当該契約書の写しを受領し、当該会社の事務所において、当該契約書および追加の書類をその時点から検査する権利を有する。ただし、かかる書類が同じ期間に当該会社のインターネットのホームページ上で入手可能な場合は除かれる。また、それぞれの株主総会においても、株主は当該書類を入手することができるものとされなければならない。当該契約は、その締結が被支配会社の所在地の商業登記簿に登録されたときに有効となる。商業登記所は新しく登記された事項を公告する。

(j) 定款変更

会社の定款は、株主総会の決議によってのみ変更することができる。法律および定款は、各種の定款変更に関し必要な多数決基準を規定する。定款の変更は、商業登記簿に登録されたときに有効となる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の定款等に規定する制度は以下の通りである。

(a) 設立および登記

ダイムラー・アーゲーは、ドイツ連邦共和国においてドイツ株式会社法に基づき設立された株式会社である。当社は、ドイツ、シュツットガルトの地方裁判所に保管されている商業登記簿に登録番号HRB 19360で登記されている。

(b) コーポレート・ガバナンス

ドイツの株式会社は、主に、株主総会、監査役会および取締役会の三つの独立の組織により統治される。これらの役割は、ドイツ法および会社の定款等に規定されている。

ダイムラー・アーゲーのコーポレート・ガバナンスに関する具体的な規定を、「第5 提出会社の状況 - 4 役員の状況 - (c) 監査役会および取締役会の報酬」および「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - ダイムラーにおけるコーポレート・ガバナンス」に加え、以下に要約する。

(c) 事業目的

ダイムラー・アーゲーの定款には、当社の事業目的は、直接間接に、製品の開発、生産および販売ならびにサービスの提供を行うことであり、とりわけ、下記の事業内容についてこれを行うことであることが記載されている。

- ・ 陸上用車両
- ・ 船舶、航空機、宇宙探査機ならびに道路輸送、航空宇宙および航海技術分野におけるその他の製品
- ・ エンジンおよびその他の推進システム
- ・ 電子機器、装置およびシステム
- ・ 通信情報技術
- ・ 様々なファイナンシャル・サービスおよび保険代理業、ならびに
- ・ 不動産の管理および開発

定款は、事業目的を達成するためにあらゆる行為および手段をとることを承認している。ただし、ダイムラー・アーゲーは、政府の認可を要するファイナンシャル・サービス取引または銀行業務および不動産取引に直接従事することは許可されていない。

(d) 普通株式

ダイムラー・アーゲーの株式資本は、記名式で発行される無額面普通株式(*Stückaktien*)一種類のみで構成される。普通株式の登録株主は、株主名簿(*Aktienregister*)に登録される。レジストラ・サービシズGmbHは、ドイツおよび他の様々な国々において株主名簿管理人および株式登録機関としての役割を果たし、当社に代わって株主名簿を管理する。米国における副株主名簿管理人および副株式登録機関は、アメリカン・ストック・トランスファー(AS^T)である。以下は、ドイツ法および定款に基づく当社の普通株式に関する重要な規定の要約である。

・ 増資

ダイムラー・アーゲーは、当社の株主に承認された授權資本または条件付資本に基づき、現金または現物資産の拠出により、株式資本を増加させることができる。授權資本は、一般に流動性を維持するため、取締役会に対し5年間を限度とし柔軟に新株を発行する権限を与える。条件付資本は、従業員および取締役向けの新株予約権(例：ストック・オプション制度によるもの)、合併ならびにオプション・ボンドおよび転換社債の転換を含む特定の目的のための新株の発行を許可する。授權資本および条件付資本の増加は、当該増加について採決された時点での株主総会に出席した株主の有する株式の75%による承認を条件とする。当社の定款は、法律の要件よりも厳格な資本の多数決基準または追加的な要件は、定めていない。定款には、第3条(2)および(3)において授權資本および条件付資本が規定されている。

・ 償還

株式資本は、株主が可決した特別決議により減額され得る。また、株式資本は、自己株式取得計画において購入した株式の償還および消却によっても(株主総会による授權がかかる消却を予定している場合には)、減額され得る。

- ・株式の割当てを受ける権利

定款は、既存の授權資本または条件付資本に基づく新株の発行において既存資本における持株比率に応じ、株式を引受ける、株主の株式の割当てを受ける権利(*Bezugsrecht*)を、一定の状況下において除外できる旨規定している。

- ・清算

ダイムラー・アーゲーが清算される場合、すべての債務返済後に残存する清算手取金が、株主に対しその持株比率に応じて分配される。

- ・外国人の株式保有または株式の大量保有に関する制限の不存在

ドイツ法および当社の定款のいずれも、ダイムラー・アーゲーの普通株式の保有または議決権の行使に関し、ドイツの国民もしくは居住者ではない者または株式を大量に保有する者の権利を制限していない。

(e) 配当

取締役会は、当グループの親会社であるダイムラー・アーゲーの各事業年度ごとの個別財務書類(ドイツGAAPに従い作成されている。)を、承認のために監査役会に提出し、監査役会および取締役会は、配当として株主に対し分配される純利益を含むすべての配当可能利益の分配に関する決議が定時株主総会において承認されるよう提案する。定時株主総会の開催日現在で株式を所有している株主に、決議された通りに配当を受領する権限が与えられる。

当社は、株主に対し、発行済株式資本に対する当該株主の株式保有比率に応じて配当を支払う。株主の配当の請求権は、配当に関する決議を承認した株主総会が属し、かつ配当が支払期限に達した時点が属する年度の年度末から4年で失効する。

定款は、ドイツ株式会社法に従い、当該事業年度の財務書類の仮決算が利益を示している場合は、取締役会に対し、監査役会の承認を得た上で、株主に対し前事業年度の予測可能な配当可能利益について中間配当を行うことを許可している。中間配当は、予測可能な配当可能利益(留保利益に振替えられるべき金額の控除後)の50%を超えてはならない。さらに、中間配当は、前事業年度の配当可能利益の50%を超えてはならない。

(f) 議決権

ダイムラーの各普通株式は、1議決権を表章する。ドイツ法は、複数議決権を許可していない。定款は、法律によってより多くの投票数が要求される場合を除き、株主総会における決議は投票数の単純過半数によりなされる旨規定している。ドイツ法は、株主に追加的な義務を課すいかなる決議も、効力を発生するためには、影響を受ける株主全員の同意を必要とする旨を定めている。ドイツ法は、さらに、中でも以下の事項については、当該事項が決定される株主総会に出席する株主の有する株式の75%の賛成票により承認されることを要求している。

- ・ 定款の目的に関する規定の変更
- ・ 授權資本および条件付資本の増加の承認
- ・ 株主の株式の割当てを受ける権利の除外

- ・ 会社の解散
- ・ 他の株式会社との合併または統合
- ・ 会社財産のすべてまたは実質的にすべての譲渡、ならびに
- ・ 企業形態の変更

定款に基づき、監査役会における株主代表として指名される個人は、実際に投票された賛成票の最多数に基づき選出されなければならない。

(g) 株主総会

取締役会、一定の条件のもとにおける監査役会または合計で発行済株式資本の5%以上を所有する株主は、株主総会を招集することができる。監査役会は、ダイムラー・アーゲーの利益のために必要とみなされる場合には、株主総会を招集しなければならない。株主総会については、最低定足数の規定はない。定時株主総会において、経営陣は、採択された財務書類、承認された連結財務書類、ダイムラー・アーゲーおよび当グループの営業報告書(1つの報告書にまとめることができる。)、監査役会報告書ならびにドイツ商法第289条第4項、第5項、第315条第4項に従い要求される情報についての説明報告書を提出する。さらに、株主は、取締役会および監査役会の前年度における行為を承認し、配当可能利益の分配を承認し、かつ独立監査人を任命することを求められる。また、株主は、株主総会において任期を5年以内とする監査役会における株主代表を選任することができ、適用法令によりその権限とされた一定のその他の事項を決定することができる。

株主がダイムラー・アーゲーの株主総会に参加し、投票することを希望する場合、当該株主は、当該総会開催日の株主名簿に登録されていなければならない、かつ当該総会の4暦日前までに総会に出席したい旨を当社に通知しなければならない(当該通知の受領日および当該総会開催日を算入しない。)。株主は、総会において本人が投票する代わりに、本人が指名した代理人または当社が指名した代理人の代表者に代理権を授与することにより、代理投票することができる。代理権の授与および取消に関する詳細(特に形式および条件)は、株主総会の開催とともに公表される。さらに、開催の公表には特に、株主総会への出席および議決権の行使のための条件の公表が含まれなければならない。当社は、投票にかけられる議案を記載した議題の一覧を含む株主総会の開催を連邦官報に公告し、議題の一覧を含む株主総会招集通知を株主に送付するものとする。議題の議案は、取締役会および監査役会(一定の場合、後者のみ)、または発行済株式資本の5%以上もしくは当社の株式資本のうち500,000ユーロ以上を表章する株式を保有する1もしくは複数の株主により提案され得る。

(h) 役員

二層の会議体制度を規定するドイツ株式会社法の下では、監査役会および取締役会の構成員は、会社に対する忠実義務および注意義務を負う。かかる者は、慎重で勤勉な経営者が払うべき注意を払わなければならないものとし、また、かかる者の行為について訴訟で争われた場合は、注意を払ったことを証明する責任を負う。監査役会および取締役会は、会社の利益、株主の利益および従業員の利益を斟酌するとともに、一定限度で公共の利益を斟酌しなければならない。会社は、かかる義務に違反した監査役会および取締役会の構成員に、その結果生じた会社の損害に対し連帯してまたは単独で責任を負わせることができる。監査役会および取締役会の構成員は、株主総会の正当な決議に基づいて行動した場合には、当社に対して責任を負わない。また、ドイツ株式会社法は、監査役会または取締役会の構成員が、適切な情報に基づくものであり、かつ、会社の利益となると合理的に信じる経営上の判断を行った場合には、かかる義務違反に基づく責任を負わないと規定する。監査役会または取締役会の構成員は、その会の構成員となる資格を得るため、会社の株式の保有を義務づけられることはない。ドイツ法に基づき、監査役会または取締役会の構成員は、監査役会で承認された場合を除き、ダイムラー・アーゲーから貸付を受けてはならないものとする。ドイツ法は、監査役会および取締役会の構成員は、自分自身の行為の承認に関係する事項もしくはかかる構成員の責任の免除に関係する事項、または会社の各構成員に対する訴えの提起については投票できないものと規定している。監査役会の報酬は、定款または株主総会の決議において定められている。定款の変更には、ダイムラー・アーゲーの株主総会の承認が必要である。取締役の報酬は、監査役会によって定められる。

取締役会

ダイムラー・アーゲーの取締役会は、2名以上の構成員により構成される。監査役会は、ドイツ株式会社法および共同決定法(*Mitbestimmungsgesetz*)の規定に従い取締役会の構成員を任命し、その員数を決定する。2015年12月31日および2016年5月31日時点で、ダイムラー・アーゲーの取締役会は8名で構成される。

平等参画法に従って、ダイムラー・アーゲーの監査役会は、2015年4月28日に、ダイムラー・アーゲーの取締役会における女性の割合に関する数値目標を12.5%とする議案を可決し(当該議案が可決された時点で現状と同じ)、その達成期限を2016年12月31日とした。クリスティーン・ホーマン・デンハルト博士は、2015年12月31日付で取締役を辞任した。同氏の地位は、レナータ・ユンゴ・ブリュンゲル氏が2016年1月1日付で引き継いだ。結果として、女性は引き続き取締役の12.5%を占めている。

さらに、平等参画法に従って、2015年6月23日、取締役会は、ダイムラー・アーゲーの取締役会の下部の第一層の管理職層における女性の割合の目標を6.5%とし、第二層の管理職層における女性の割合の目標を10.0%とする議案を可決した(決議時点での実際の割合：それぞれ5.3%および9.9%)。また、取締役会は両方の目標の最終期限を2016年12月31日に設定した。

取締役会は、連帯責任の原則の下で活動し、日常業務を運営している。取締役会は、ダイムラー・アーゲーを代表する権限を有し、当社に代わって第三者と拘束力のある契約を締結する権限を有する。

法律により別段要求されていない限り、取締役会は取締役の単純多数決により決議される。決議が同数の場合、取締役会議長に決定権が与えられるものとする。前述にかかわらず、特に最も重要または非常に重要な問題の場合、取締役会議長は全員一致による決定を行うことができるものとする。

取締役は、特に会社または事業の機密等の企業の機密情報に関して、秘密を保持しなければならない。当該義務は任期終了後も継続する。

取締役は、会社の利益により、かつ会社の利益のために経営陣、監査役および一定の上級管理職にかけた会社役員賠償責任保険(D&O保険)により、かかる補償項目が存在する限りにおいて、法律により要求される在職規定を考慮して、損害が補償されるものとする。

監査役会

ダイムラー・アーゲーの監査役会は、20名の構成員により構成され、うち10名は株主により、また10名は従業員により選任される。平等参画法に基づいて、ダイムラー・アーゲーの監査役会は、2016年以降、欠員がある監査役会の地位が埋まる時点で、女性の割合が少なくとも30%であることを定めている。株主代表または従業員代表が反対する場合を除き、監査役会全体として当該比率を遵守する必要がある。この場合、株主代表および従業員代表の双方が別々に法律上の性別の比率を遵守しなければならない。2015年12月31日に、株主代表は30%および従業員代表は20%が女性であった。2015年10月1日の監査役会において、監査役会は2016年の定時株主総会における株主代表の選任に関する指名を検討し、法的に要求されている女性監査役の比率は、株主代表および従業員代表で別々に達成するべきであるという結論を出した。株主代表は、性別の比率を、監査役会全体にかかる性別比率の遵守には反対すると声明した。

監査役は、任期開始から4事業年度目(任期開始時の事業年度はその算定に含まない。)の監査役の行為を承認する株主総会の終了までの期間について選任される。選任の際、株主総会は、株主代表についてより短い任期を定めることができる。

定款に従い、いずれの監査役も、監査役会会長および取締役会に対し4週間前までに書面で通知することにより、特段の理由なく退任することができる。合意により通知期間を短縮することも認められる。

監査役会の定足数は、すべての監査役に対しその最新の住所に宛てて通知が發送され、10名以上の監査役が決議の採択に参加する場合に満たされる。監査役の棄権は、定足数が満たされているかを決定する場合には、算入される。正当化される例外的な場合には、監査役は、会長の承認を得て電話またはテレビ会議により監査役会またはその委員会に出席することができる。

会議に欠席または前文に示されている方法で参加しない監査役は、投票前に、書面(またはファックス)により議長に対し投票することにより、監査役会およびその委員会の決議に参加することができる。これは、同一の事項について可否同数となった2度目の投票における会長の追加的な決定票にも適用される。

監査役全員のうち監査役会に出席しない者がいる場合および欠席した監査役が上記の方法で投票しない場合において、監査役会に出席している少なくとも2名の監査役の要求があったときには、決議の採択は延期されるものとする。延期された場合で、かつ監査役会の特別会議が招集されなかった場合、決議は次回の定時会議まで延期される。2度目の決議において、少数者による延期要求は認められない。

監査役会会長が会議に参加しているか、または出席している監査役のうち1名が上記の方法で投票された会長の票を保持している場合において、会議に出席しているもしくは上記の方法で投票することにより決議の採択に参加している株主代表の人数と従業員代表の人数が同数である場合、または一定の監査役が投票を棄権することにより不均衡が解消された場合、前段落の規定は、適用されない。

会長(または会長が不在の場合は副会長)は、会長により定められる適切な期間内に監査役の反対がない場合には、監査役会の決議の投票が書面、ファックスまたはeメール(またはこれら通信手段の組み合わせ)により行われるよう手配することができる。会長は、かかる手続の詳細を決定するものとする。この規定は、委員会の決議にも適用される。

監査役会の決議は、法律により他の多数決基準が要求されていない限り、投票総数の単純過半数により採択される。投票結果の判定に、棄権票は算入されない。票が同数の場合、いずれの監査役も2度目の投票を実施するよう要求することができる。会長(または会長が不在の場合は副会長)は、投票が再度行われる日時を決定するものとする。2度目の投票においても票が同数の場合、監査役会会長は、追加的な決定票を持つものとする。

適用法令により別途要求されない限り、この規定は、委員会の決議にも適用される(監査役会会長および副会長は、委員会会長または副会長に読み替えられるものとする。)。

監査役は、その任務において開示された機密企業情報(特に会社または事業の機密)に関する秘密を保持しなければならない。この義務は、監査役としての任期終了後も存続するものとする。監査役は、特に、機密報告書および機密審議に関する秘密を保持しなければならない。

監査役は、会社の利益により、かつ会社の利益のために経営陣および一定の上級管理職にかけたD&O保険により、かかる補償項目が存在する限りにおいて、十分な在職規定を考慮して、損害が補償されるものとする。保険料は、会社が支払うものとする。

(i) 支配権の変更

定款には支配権の変更を滞らせる、延期させるもしくは妨げる効果のある特定の規定、または当社もしくはその子会社に関係する合併、買収もしくは企業再編との関連でのみ適用される特定の規定は含まれていない。ドイツ企業買収法(*Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz*)は、とりわけ、買収者が、ドイツに法人の本拠を置き欧州経済地域における証券取引所において取引されている会社の支配権を求める場合、買収者が株式公開買付に関する事前通知を公表し、ドイツ連邦金融監督庁(*Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht*)に公開買付届出書の草案をその検査のために提出し、適格金融機関から株式公開買付を完了するために十分な資金調達がなされている旨の証明を取得することを要求している。株主は、議決権の30%を表章する株式を取得した場合(任意的公開買付による場合を除く。)、対象会社の残存するすべての株式の買付を行わなければならない。ドイツ企業買収法は、対象会社の取締役会が株式公開買付の成功の妨げとなり得る行為を自粛することを要求している。ただし、対象会社の取締役会は、株式公開買付の対象でない会社の慎重で勤勉な経営者が行うであろうすべての行為を行うことを許可されている。さらに、対象会社の取締役会は、他の買収会社を捜したり、監査役会の事前の承認を得て、他の防衛手段をとることができる。ただし、取締役会および監査役会は、ドイツ株式会社法に基づく一般的権限内で行為するものとする。取締役会は、また、株式公開買付の18か月前までに、決議が採決された時点での株主総会に出席していた株主の投票総数の75%の決議により特に株主の承認を受けた防衛手段がある場合は、監査役会がかかる手段を承認することを条件として、かかる防衛手段をとることができる。ドイツ企業買収法はまた、公開買付の妨害の禁止についての上記規定を、より制限的な傾向のある妨害活動の禁止についての欧州規定へ切り替えるために、会社の定款を変更できると定めている。しかしながら、ダイムラー・アーゲーの定款は、より制限的な規定を含んでいない。

(j) 株式所有状況の開示

2015年11月26日に、上場会社に対する議決権の大量保有に関する通知および公表要件の改正は、透明性指令の改正指令(*Transparenzrichtlinie-Änderungsrichtlinie-Umsetzungsgesetz*)を実施するドイツ法によって施行された。かかるドイツ法はドイツ証券取引法を改正した。

通知要件の対象となる当事者に関する主な変更点および追加点は、通知要件の制度、大量保有の通知のための新しくかつ強制的な様式、通知の期限、議決権の帰属に関する規則、グループの場合の通知、商品の保有者のための通知要件、議決権の喪失および暫定的な通知要件に関するものである。発行者にとっての主な変更点は、大量保有および総議決権数の変更の通知に関する公表要件ならびに証券取引所の承認後の義務に関するものである。

ドイツ証券取引法(*Wertpapierhandelsgesetz*)は、その株式が証券取引所に上場されているドイツの株式会社の議決権ある有価証券を保有する者に対し、その議決権が一定の基準に達するか、一定の基準を上回ったまたは下回った場合に、会社に保有株式数を通知することを要求している。一定の基準とは、会社の議決権の3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%および75%である。これらの基準に達するか、または基準をまたいだ場合、保有者は、直ちに、かつ4取引日以内に、発行者に通知をしなければならず、同時にドイツ連邦金融監督庁に通知をしなければならない。

さらにデリバティブ商品に関しては、ドイツ証券取引法(その後の改正を含む。)の下では、その保有者にドイツの発行者が以前発行した議決権付株式を取得する権利もしくは裁量を付与する商品または物理的な受け渡しの請求権の有無にかかわらず、かかる株式に関して経済的に匹敵する立場を付与する商品を直接または間接に保有する者は、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%または75%を取得するか、上回るか、または保有しなくなった場合は、直ちに、かつ4取引日以内に、発行者およびドイツ連邦金融監督庁にその旨についての通知を提供する。株式の議決権と商品を通じて取得可能な議決権は集計される。

ドイツの発行者は、受領した当該通知を、直ちに、かつ通知受領後3取引日以内に、公表しなければならない。この通知は、電子的に運営された情報伝達システム、通信社、ニュース・プロバイダー、活字メディアおよび金融市場に関するウェブ・サイト(合わせて、メディア・バンドルとして知られている。)を通じて公表されなければならない。この点、それらのメディアのうち少なくとも一つは、欧州全体に渡る活発な情報伝達を可能にしなければならない。さらに発行者は、公表前というわけではないが、直ちに通知の写しを会社登記簿(Unternehmensregister)へ送らなければならない。同時に、発行者はドイツ連邦金融監督庁に公表を通知しなければならない。同様の公表制度は、発行者の自己株式が議決権の5%または10%に達するか、議決権の5%または10%を上回ったまたは下回った場合(ドイツの発行者の場合は、議決権の3%に達するか、議決権の3%を上回ったまたは下回った場合)に適用される。かかる場合において、発行者は直ちに、当該事象後4取引日以内に、各通知を公表しなければならない。

ドイツ証券取引法はまた、ドイツの上場会社の株式の保有が、当該株式に付随する議決権を実際に支配する者に起因することの確保を意図した様々な規定を含んでいる。株主が必要な通知の交付を怠った場合、不履行期間中および6ヶ月間一定の条件下で、当該株主に属する株式に付随する権利およびその議決権が帰せられる株式に付随する権利を喪失することとなる。故意または重過失による通知義務の不履行を含む一定の場合においては、権利の喪失はさらに6か月間継続する。加えて、通知および公表の要求に従わない場合には罰金が科される可能性がある。

その株式の議決権が10%の基準または10%を超える基準に達するまたは上回る当事者は、20取引日以内に、その取得目的を発行者に通知し、取得を行うために使用された資金源を明らかにし、その過程において、その他の要求された開示を行わなければならない。

(k) 訴訟提起可能基準

義務の不履行の場合、監査役に対する株式会社の訴えは審査され、場合により、通常は取締役会により提起される。取締役に対する株式会社の訴えは審査され、場合により、通常は監査役会により提起される。

監査役および取締役に対する株式会社の損害賠償請求は、株主総会において単純多数決により決議された場合に、ダイムラー・アーゲーのために提起することができる。かかる訴えは、当該決議が可決された株主総会の日から6か月以内に提起されなければならない。その上、会社のために監査役および取締役に対する訴えを提起する許可は、合計して発行済株式の1%以上または株式資本のうち100,000ユーロ以上に相当する株式を保有する株主が裁判所において請求することができる。管轄裁判所は、()当該株主が、申立ての対象となる義務違反または損害を認識できた原因となった情報が公表される前に株式を取得した場合、()会社自身が、株主から請求を受けた後合理的な期間内に訴訟を提起しない場合、()会社が、不正行為または法令もしくは定款等の重大な違反により損害を被った疑念があることを根拠づける事実が存在する場合および()かかる損害賠償請求に対してより優越する会社の利益が存しない場合には、訴訟を進行させる許可を行うものとする。

(l) ドイツ・コーポレート・ガバナンス法に基づく宣言

ドイツ証券取引所に上場しているドイツ企業として、ダイムラー・アーゲーは、特定の企業統治慣行を推奨しているドイツ・コーポレート・ガバナンス法に服する。同法は、2002年に政府任命の委員会により発行され、2015年5月に最新の改正がなされ、2015年6月時点で発効していた。

ドイツ株式会社法は、上場株式会社の監査役会および取締役会に対し、会社が同法の推奨を満たしたかおよび現在も満たしているか、あるいは満たさなかった場合はどの推奨が適用されなかったのかまたは現在適用されていないのか(適用され得る場合には、その適用されなかったまたは現在適用されていない理由を含む。)を毎年宣言するよう要求している。株主は、かかる宣言を常時入手できる。監査役会および取締役会は、ダイムラー・アーゲーがコーポレート・ガバナンス法の推奨に従ってきており、現在も従っており、また将来においても従うつもりであるという内容の宣誓書を公表した(ただし、宣誓書には例外を明示している。)。宣誓書の英訳の閲覧を希望する株主およびその他の者のために、当社は、同宣誓書の英訳を以下のウェブ・サイトに掲載している。

www.daimler.com/dai/gcgc

コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、「第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」も参照のこと。

(m) 事業年度および会計

当社の事業年度は、暦年である。

取締役会は、事業年度開始後3か月以内に前事業年度に関する財務書類および営業報告書を、事業年度開始後4か月以内に連結財務書類およびグループ営業報告書を作成し、直ちに監査役会および会計監査人に提出するものとする。定時株主総会提出予定の配当可能利益分配案は財務書類および営業報告書とともに監査役会に提出しなければならない。

(n) 公告

当社の公告は連邦官報(*Bundesanzeiger*)に掲載される。

2 【外国為替管理制度】

ドイツ外国貿易法(*Außenwirtschaftsgesetz*)(その後の改正を含む。)、およびそれを具体化している外国貿易省令(*Außenwirtschaftsverordnung*)(その後の改正を含む。))の下では、ドイツの非居住者によるドイツ軍事関連会社における大株主の地位の取得、または、EU圏外の投資家によるその他のドイツ企業における大株主の地位の取得がドイツの公共政策もしくは公共の安全を脅かす例外的な場合のかかる取得は、一定の状況の下で制限されることがある。これらの例外を除き、EUまたは国際連合により採択された決議に基づく経済制裁にかかわらず、ドイツ連邦共和国は、現在のところ、ドイツの非居住者によるドイツ連邦共和国に所在する法人の株式の取得または処分、ドイツの非居住者に対する(a)かかる株式の配当その他の分配金の送金、または(b)かかる株式の売却代金の送金に関し、何らの外国為替管理上の制限も課していない。

3 【課税上の取扱い】

(a) ドイツの課税上の取扱い

当社によって日本国の株主に支払われる配当金は、源泉課税の対象である。2008年企業収益税改革法により、配当金にかかる源泉課税は25%である。25%に対する連帯付加税5.5%が加えられ、合計26.4%の税率が2009年1月1日から発効した。

所得に対する租税およびある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の協定(以下「日独租税条約」という。)に従い、ドイツ税務当局に申請することにより配当金にかかる合計26.4%のドイツ源泉税は15%に減額される。かかる減額の還付を受けるためには、そのための申請書をボン53225のドイツ連邦中央税庁に提出しなければならない。かかる還付請求は、配当金を受領した後4暦年末までに、ドイツ連邦中央税庁に提出されなければならない。減額後の残余15%の源泉徴収分については日本国において外国税額控除の適用を受けることができる場合がある。

日本国居住者が得る当社の株式の売却益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者が所有する当社の株式に関するドイツの相続税(*Erbschaftsteuer*)は、当該日本国居住者が当社の株式の10%以上を所有する場合を除いて課税されない。

(b) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令に従いかつその制限のもとで、日本国居住者または法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人または法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき税務当局に税額控除を請求することができる。「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 6 配当等に関する日本における課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

ダイムラー・アーゲー法務部のミハエル・ウインクラー氏およびヴェロニカ・リーヴェス氏から、()当社が、ドイツ法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、および()自己の知り得る限り、本書に記載されたドイツ法に関する記述が、真実かつ正確なものである旨の法律意見が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当グループは、以下の表における選別済み財務データを、2015年、2014年、2013年、2012年および2011年12月31日終了の各年度に係る監査済み連結財務書類から引用している。当グループは、本書に含まれる当該5か年度に係る連結財務書類(本連結財務書類)を、国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際財務報告基準(IFRS)に従って作成した。当グループの財務書類は、当グループの本国ドイツの通貨であるユーロ建てで表示される。

下記の表は、連結財務書類およびその注記ならびに「第3 事業の状況」における記述と併せて読まれない。

ダイムラー・グループ

	12月31日に終了した年度					
(特段の表示がある場合を除き、百万ユーロ(億円))	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	15年：14年 変化率(%)
損益計算書データ						
売上収益	149,467 (185,518)	129,872 (161,197)	117,982 (146,439)	114,297 (141,865)	106,540 (132,237)	+15
支払利息・税金控除前利益 (EBIT) ^{1、 2}	13,186 (16,366)	10,752 (13,345)	10,815 (13,424)	8,820 (10,947)	8,755 (10,867)	+23
当期純利益 ²	8,711 (10,812)	7,290 (9,048)	8,720 (10,823)	6,830 (8,477)	6,029 (7,483)	+19
ダイムラー・アーゲーの株 主に帰属する利益 ²	8,424 (10,456)	6,962 (8,641)	6,842 (8,492)	6,428 (7,978)	5,667 (7,034)	+21
ダイムラー・アーゲーの株 主に帰属する 1 株当たり利 益(ユーロ)(円)						
基本的 ²	7.87 (977)	6.51 (808)	6.40 (794)	6.02 (747)	5.32 (660)	+21
希薄化後 ²	7.87 (977)	6.51 (808)	6.40 (794)	6.02 (747)	5.31 (659)	+21

貸借対照表データ(期末)

資産合計 ²	217,166 (269,546)	189,635 (235,375)	168,518 (209,165)	163,062 (202,393)	148,132 (183,861)	+15
非流動負債 ²	85,461 (106,074)	78,077 (96,909)	66,047 (81,978)	65,016 (80,698)	51,940 (64,468)	+9
流動負債 ²	77,081 (95,673)	66,974 (83,128)	59,108 (73,365)	58,716 (72,878)	54,855 (68,086)	+15
資本金	3,070 (3,810)	3,070 (3,810)	3,069 (3,809)	3,063 (3,802)	3,060 (3,798)	0
ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する資本 ²	53,561 (66,480)	43,665 (54,197)	42,680 (52,974)	37,905 (47,048)	39,624 (49,181)	+23
資本 ²	54,624 (67,799)	44,584 (55,338)	43,363 (53,822)	39,330 (48,816)	41,337 (51,307)	+23

その他のデータ

従業員数(年度末)(人)	284,015	279,972	274,616	275,087	271,370	+1
従業員数(年間平均)(人)	284,562	279,857	275,384	274,605	267,274	+2
研究開発費 ³	6,564 (8,147)	5,680 (7,050)	5,489 (6,813)	5,644 (7,005)	5,634 (6,993)	+16
うち資産化された開発費	1,804 (2,239)	1,148 (1,425)	1,284 (1,594)	1,465 (1,818)	1,460 (1,812)	+57
有形固定資産への投資	5,075 (6,299)	4,844 (6,012)	4,975 (6,175)	4,827 (5,991)	4,158 (5,161)	+5
営業活動により調達(使用)された資金	222 (276)	(1,274) ((1,581))	3,285 (4,077)	(1,100) ((1,365))	(696) ((864))	—
配当金	3,477 (4,316)	2,621 (3,253)	2,407 (2,988)	2,349 (2,916)	2,346 (2,912)	+33
加重平均発行済株式数(基本的)(百万株)	1,069.8	1,069.8	1,068.8	1,066.8	1,066.0	0
加重平均発行済株式数(希薄化後)(百万株)	1,069.8	1,069.8	1,069.1	1,067.1	1,067.1	0
1株当たり配当金(ユーロ)(円)	3.25 (403)	2.45 (304)	2.25 (279)	2.20 (273)	2.20 (273)	+33

- 1 EBITは、引当金の複利計算による費用および割引率の変動による影響(2015年度：マイナス20百万ユーロ、2014年度：マイナス353百万ユーロ、2013年度：マイナス95百万ユーロ、2012年度：マイナス504百万ユーロ、2011年度：マイナス225百万ユーロ)を含む。
- 2 2012年度の数値は主に、改正されたIAS第19号の適用の影響により調整されている。調整に関する詳細は、2013年度の連結財務書類の注記のうち、注記1に記載されている。
- 3 2013年度の数値は、機能別原価内における再分類により調整されている。詳細は、2014年度の連結財務書類の注記のうち、注記1に記載されている。

ダイムラー・グループに関する報告に加え、以下の表は、ダイムラー・アーゲーの推移を示している。

ダイムラー・アーゲーはダイムラー・グループの親会社であり、シュツットガルトに本社がある。主要な事業活動は、ドイツにおける自動車、バンおよびトラックの開発、生産および販売ならびにダイムラー・グループの管理で構成されている。

当グループは、以下の表における選別済み財務データを、2015年、2014年、2013年、2012年および2011年12月31日終了の各年度に係るダイムラー・アーゲーの監査済み財務書類から引用している。ダイムラー・アーゲーの5年分の年次財務書類は、ドイツ商法に従い作成される。

下記の表は、当グループの年次財務書類およびその注記と併せて読まれない。これは、日本語原本の「第6 経理の状況」に含まれている。

ダイムラー・アーゲー

	12月31日に終了した年度					
(特段の表示がある場合を除 き、百万ユーロ(億円))	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	15年：14年 変化率(%)
要約損益計算書						
売上収益	101,537 (126,028)	83,947 (104,195)	75,531 (93,749)	72,727 (90,269)	69,486 (86,246)	+21
売上原価(研究開発費を含 む。) ¹	(91,733) ((113,859))	(75,307) ((93,471))	(68,183) ((84,629))	(64,600) ((80,182))	(59,562) ((73,928))	+22
販売費 ¹	(6,695) ((8,310))	(6,518) ((8,090))	(6,243) ((7,749))	(5,883) ((7,302))	(5,655) ((7,019))	+3
一般管理費 ¹	(1,969) ((2,444))	(1,885) ((2,340))	(1,779) ((2,208))	(2,600) ((3,227))	(2,443) ((3,032))	+4
その他の営業収益(純額)	1,441 (1,789)	1,122 (1,393)	1,497 (1,858)	1,755 (2,178)	1,309 (1,625)	+28
金融収益	2,074 (2,574)	3,635 (4,512)	2,687 (3,335)	3,710 (4,605)	2,323 (2,883)	-43
営業活動からの利益	4,655 (5,778)	4,994 (6,199)	3,510 (4,357)	5,109 (6,341)	5,458 (6,774)	-7
特別利益	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	—
法人所得税上の収益(費用)	(900) ((1,117))	(1,223) ((1,518))	203 (252)	366 (454)	(701) ((870))	-26
当期純利益	3,755 (4,661)	3,771 (4,681)	3,713 (4,609)	5,475 (6,796)	4,757 (5,904)	-0
剰余金への振替	(278) ((345))	(1,150) ((1,427))	(1,306) ((1,621))	(2,737) ((3,397))	(2,378) ((2,952))	-76
配当可能利益	3,477 (4,316)	2,621 (3,253)	2,407 (2,988)	2,738 (3,398)	2,379 (2,953)	+33

	12月31日に終了した年度					
(特段の表示がある場合を除 き、百万ユーロ(億円))	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	15年：14年 変化率(%)
貸借対照表データ(期末)						
資産合計	88,285 (109,579)	85,258 (105,822)	85,276 (105,845)	83,377 (103,488)	78,698 (97,680)	+4
負債	35,752 (44,375)	35,791 (44,424)	36,463 (45,258)	36,387 (45,164)	32,536 (40,384)	-0
引当金	13,742 (17,057)	11,861 (14,722)	12,619 (15,663)	12,302 (15,269)	14,492 (17,987)	+16
資本金	3,070 (3,810)	3,070 (3,810)	3,069 (3,809)	3,063 (3,802)	3,060 (3,798)	0
資本準備金	11,480 (14,249)	11,480 (14,249)	11,477 (14,245)	11,390 (14,137)	11,351 (14,089)	0
剰余金	20,169 (25,034)	19,891 (24,689)	18,748 (23,270)	17,061 (21,176)	14,298 (17,747)	+1
配当可能利益	3,477 (4,316)	2,621 (3,253)	2,407 (2,988)	2,738 (3,398)	2,379 (2,953)	+33
資本	38,196 (47,409)	37,062 (46,001)	35,701 (44,312)	34,252 (42,514)	31,088 (38,586)	+3
その他のデータ						
従業員数(年度末)(人)	151,183	151,524	150,605	149,644	148,651	-0
従業員数(年間平均)(人)	152,995	152,740	151,058	150,158	147,702	+0

1 2013年度の数値は、機能別原価内における再分類により調整されている。

ダイムラー・アーゲーおよびその子会社間の相互関係ならびに当グループ内のダイムラー・アーゲーの相対的な大きさにより、本有価証券報告書における以下の記載および記述は、ダイムラー・グループの事業およびその連結データを参照している。

2 【沿革】

(a) 設立

当社の正式会社名はダイムラー・アーゲーである。当社は、ドイツ連邦共和国の法律に基づき1998年に設立され、ダイムラー・クライスラー・アーゲーと命名された株式会社である。2007年10月、クライスラー事業に関する資本持分の過半数の譲渡に続いて、当社は、社名をダイムラー・クライスラー・アーゲーからダイムラー・アーゲーへ変更した。当社の登記上の本店は、ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセデスシュトラッセ137(電話：+49-711-17-0)に所在する。

(b) 沿革

ダイムラーは、130年に渡る伝統、すなわち自動車を発明し、自動車工学における先駆的功績を残したゴットリプ・ダイムラーおよびカール・ベンツまで続く伝統を振り返ることができる。

ダイムラー・ベンツ・アクツィエンゲゼルシャフトおよびクライスラー・コーポレーションが、それぞれの事業、株主グループ、経営陣、およびその他構成組織を統合した年である1998年に、ダイムラー・アーゲーは設立された。2007年8月、当社は、クライスラーの自動車事業およびNAFTA地域におけるクライスラーの関連ファイナンス・サービス事業の支配的株式持分80.1%を、プライベートエクイティファンドであるサーベラス・キャピタル・マネジメントL.P.の子会社へ譲渡した。2009年4月、当社は、残りのクライスラー・ホールディングLLCの非支配的株式持分19.9%を処分した。2007年10月の臨時株主総会において承認された決議を受けて、当社はその社名をダイムラー・クライスラー・アーゲーからダイムラー・アーゲーへ変更した。

3 【事業の内容】

ダイムラー・アーゲーは、ダイムラー・グループの最終親会社である。当グループは、乗用車、トラック、バンおよびバスを中心とする広範な自動車製品の開発、製造、流通および販売を行っている。また、当グループは、自社の自動車事業に関係する金融、モビリティ等のサービスも提供している。

ダイムラーは、強力なブランド力を有し、世界のほぼすべての国において活動している。2015年度に、ダイムラーは1,495億ユーロの売上収益を上げた。地域的な観点において、ダイムラーは西欧諸国(プラス13%の496億ユーロ)、NAFTA地域(プラス25%の477億ユーロ)およびアジア(プラス15%の337億ユーロ)において売上収益の増加を達成した。

過去2年間の事業の重要な買収および処分に関する情報については、連結財務書類の注記3および注記13を参照のこと。当グループの売上収益および経営成績に対するこれらの影響に関する検討については、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

資本的支出 2015年度において、当グループは再度、有形固定資産に対して、51億ユーロという非常に多額の投資を行った(2014年度：48億ユーロ)。かかる資本的支出のうち33億ユーロはドイツにおいて投資されたものであった(2014年度：31億ユーロ)。売上収益に関連して、有形固定資産への投資は、3.4%という高い割合を占めた(2014年度：3.7%)。資本的支出に関する追加情報については、「第4 設備の状況」を参照のこと。

ダイムラーは、以下の五つの報告対象となる部門を通じて事業を営んでいる。

- ・ メルセデス・ベンツ・カーズ
- ・ ダイムラー・トラック
- ・ メルセデス・ベンツ・バン
- ・ ダイムラー・バス
- ・ ダイムラー・ファイナンシャル サービス

かかる部門は主に、製品の性質、提供されるサービス、ブランド名、流通経路および顧客のプロファイルに従って組織され、別々に管理されている。当グループのセグメント報告の詳細情報については、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および連結財務書類の注記33を参照のこと。

(a) メルセデス・ベンツ・カーズ

メルセデス・ベンツ・カーズ部門が供給する製品は、メルセデス・ベンツのブランドならびにメルセデスAMGおよびメルセデス・マイバッハのサブ・ブランドによる広範囲な高級車から成る。これらの車両は、AクラスおよびBクラスのコンパクトモデルからスポーツ・ユーティリティ車、ロードスター、クーペおよびコンバーティブルやSクラス高級セダンの非常に多様なプログラムまで多岐に渡る。ポートフォリオは、新しいメルセデス・ミーのサブ・ブランドとスマート・ブランドの高品質の小型車によって完成した。2015年度において、メルセデス・ベンツ・カーズは、当グループの売上収益に約54%の貢献をした。

製 品

メルセデス・ベンツ 自動車製造の先駆者として、当グループは運転システムの技術、安全性、自動運転および当グループの車両の連結性の分野におけるリーダーシップを拡大し続けている。当グループのポートフォリオの範囲は、最適化された内燃エンジンから、ハイブリッド・ドライブおよび局地的な排ガスゼロ対策に渡る。一貫したハイブリッド化は当グループの運転システム戦略の重要な要素である。当グループの新しいプラグイン・ハイブリッド車両は、ダイナミック・ハンドリングの最高水準を統合し、小型車の燃料消費量を充足し、さらに、完全な電気モードで最大33キロメートル走行可能であり、この点で局地的に排ガスゼロである。しかしながら、当グループは、純粋な電気自動車のリーダーでもある。例えば、当グループは、2014年度中にシリーズとして製造された電気自動車の範囲を拡大し、米国と欧州における新しいエレクトリックBクラスを含めるまでとなった。DENZAブランドは当グループに中国市場において独占的に電気自動車を提供した。さらに、当グループは、燃料電池技術も推進している。2017年度中に、当グループはGLCを基礎とした次世代自動車を発表する予定である。2015年度中、当グループは、メルセデス・マイバッハ モデル、メルセデスAMG GT、CLAシューティングブレークおよびGLEクーペにより、製品ラインを拡大した。個々のモデルの入手可能性は地域別市場によって異なる。

メルセデス・ベンツ乗用車の製品ラインは以下のクラスで構成されている。

- ・ A/Bクラス — Aクラスは前輪駆動のコンパクト車であり、Bクラスは前輪駆動の4ドア・コンパクト・スポーツ・ツアラー(CST)である。これらは4ドア・クーペであるCLAにより補完されている。かかるブランドの5番目の新しいコンパクトモデルである、実用的で洗練されたCLAシューティングブレークは、2015年3月以降入手可能である。
- ・ Cクラス — Cクラスはコンパクト高級セダンおよびステーション・ワゴンの車種である。新しいCクラスクーペは、2015年12月から顧客に販売されており、かかるセグメントにおいて最高仕様の魅力および広々とした内装という新しい基準を確立した。
- ・ Eクラス — Eクラスは高級セダン、クーペ、コンバーティブルとステーション・ワゴンの車種である。さらに当グループは、Eクラスを基礎とした4ドア・クーペであるCLS、積荷スペースのあるスポーツカーである、CLSシューティングブレークを提供している。新しいEクラスセダンは2016年春に発表された。
- ・ Sクラス — Sクラスは、ショートおよびロングホイール・ベース・バージョンが入手可能なフルサイズ高級セダンの製品ラインである。Sクラスセダンは、最上位車種の2ドア・クーペであるSクラス・クーペにより補完される。2014年11月のメルセデス・マイバッハS600の販売に続き、新しいメルセデス・マイバッハのサブ・ブランドから第二モデルが、2015年3月のワールド・プレミアを飾った。

- ・ SUV — メルセデス・ベンツSUVセグメントは、コンパクトGLA、2015年6月にワールド・プレミアを獲得した新しいGLCおよびGLE（旧Mクラス）から構成される。革新的なGLEクーペは、SUVの範囲を広げ、クーペの機能性とSUVの力強い外観を結合させたスポーティーに特化したバージョンを含むまでとなった。2016年3月以降、高級GLSの新世代がGLの後継としてショールームに置かれている。当グループのSUVポートフォリオは、メルセデス・ベンツ初のオフロード・モデルであるGクラスによって完成する。
- ・ スポーツカー — スポーツカーセグメントは、新しいSLCコンパクト・ロードスター（旧GLK）および拡張したSL高級ロードスターによって構成される。それぞれの最新モデルラインの販売は2016年4月に開始する。新しい最高級スポーツカーであるメルセデスAMG GTは2015年度に市場販売を飾った。

スマート スマート・ブランドは、マイクロ・コンパクト・カーのコンセプト車種を代表し、傑出した都市の自動車を象徴する。当該ブランドは、2つの全く新しいモデルであるフォーツーおよびフォーフォーの発売とともに新しい時代を迎えた。新しいモデルは、2014年11月以降欧州で入手可能であり、2015年度にすべての重要な市場で発売された。二人乗りのオープンカーであるスマート カブリオは、2015年9月にワールド・プレミアを飾り、2016年第1四半期中に販売を開始した。新しいスマート エレクトリック・ドライブは、2016年度中に製造予定で、初の四人乗りでもある。スマート・eバイクは、e製品構成を完了させている。

(b) ダイムラー・トラック

ダイムラー・トラックは、車両総重量が6トン超のトラックの世界最大の活動的な製造業者として、メルセデス・ベンツ、フレートライナー、ウェスタン・スター、ふそう、バtratベンツ(BharatBenz)のブランド名およびデトロイトの部品ブランド名で、世界的ネットワークで車両を開発および製造している。中国では、当グループの中国におけるパートナーであるベイチー・フォトン・モーターCo., Ltd.との合併会社であるベジン・フォトン・ダイムラー・オートモーティブCo., Ltd.(BFDA)が、2012年以降オーマンのブランド名でトラックを製造している。ダイムラー・トラックの製品ラインは、短距離および長距離輸送ならびに建設現場のための小型、中型および大型トラック、ならびに主に局地的活用を使用される特別車両を含む。生産技術と密接なつながりがあるため、かかる部門の製品ラインは、トーマス・ビルト・バスおよびふそうのブランド名のバスも含む。2015年度には、ダイムラー・トラックは、当グループの売上収益の約24%の貢献をした。

製 品

メルセデス・ベンツトラック メルセデス・ベンツ・トラックのブランドは、長距離および流通輸送ならびに建設用およびサービス用の、許容車両総重量が6トン超のアクトロス、アテゴ、アクソール、アントスおよびアロクスのモデルシリーズで構成されている。ラテンアメリカにおいて、当グループはさらに、大型および中型トラックのアクセロおよびアトロンを販売している。さらに、特殊目的車両は、メルセデス・ベンツ・エコニック、ウニモグおよびゼトロスである。

フレートライナー・トラック、ウェスタン・スター・トラック、トーマス・ビルト・バス 長距離および流通輸送ならびに建設用およびサービス用の大型および中型の商業車(フレートライナーおよびウェスタン・スター・トラック)、スクールバス(トーマス・ビルト・バス)、配達用車両、娯楽用車両およびシャトルバスのためのシャシー(フレートライナー・カスタム・シャシー)で構成されている。

ふそうトラックおよびバス 当グループの日本の子会社である三菱ふそうトラック・バス株式会社(MFTBC)は、流通および貨物輸送、建設、局地的利用ならびにその他の活用のための小型トラックであるふそうキャンターから大型のふそうスーパーグレートVまで広範な製品ラインを提供している。製品ラインには、小型、中型および大型の、都市輸送および旅行用のふそうバス、小型ハイブリッドトラックおよび都市型バスならびに産業用エンジンも含まれる。ダイムラーおよびルノー・日産連合間の戦略的提携関係の一環として、ふそうは、ふそうキャンター・バンおよび小型トラックであるふそうキャンター・ガッツに関する供給契約を通じて日産モーターCo.と協力関係にある。

バロトベンツ・トラック 製品ラインは、特にインド市場のために開発された、様々な使用領域のための9から49トンの重量区分のトラックから成る。

オーマン・トラック 中国では、当グループの合併会社であるBFDAが、オーマンのブランド名で、中国市場向けに大型および中型トラックを製造している。オーマン・トラックは、ダイムラー・トラックが計上する販売台数に含まれていない。

カマズ ロシアにおいて、合併会社であるダイムラー・カマズ ロシア社は、メルセデス・ベンツ・アクトロス、アテゴ、アクソールおよびウニモグ・モデルならびにふそうキャンターを製造する。カマズのトラックおよびバスのために骨材、キャビンおよびシャシーについてのドイツのメルセデス・ベンツの工場から、供給契約が締結されている。

(c) メルセデス・ベンツ・バン

中型および大型バンのセグメントにおけるメルセデス・ベンツ・バン部門の製品ラインは、スプリンターおよびビトシリーズで構成されている。当グループの製品構成は都市バンであるメルセデス・ベンツ・シタンを下端にして完全なものとなり、かかる追加により、当グループはバン市場においてあらゆるラインが揃った供給業者となっている。また2014年度には、当グループは、多目的車(MPV)である新クラスを発売した。合併会社であるフーチェン・ベンツ・オートモーティブ・コーポレーション(FBAC)は、中国市場を対象にビト、ピアノおよびスプリンターのモデルを生産している。2016年度においてピアノは新しいIVクラスに変更される予定である。メルセデス・ベンツ・スプリンター・クラシックはロシア国内の当グループのパートナーであるGAZのライセンスのもと、生産された。

現在、バンの最も重要な市場は西欧諸国であり、販売台数の65%を計上している。「メルセデス・ベンツ・バンのグローバル化」という事業戦略の一環として、当グループは、南アメリカおよびアジアの成長市場ならびにロシアのバン市場の一層の開拓も行っている。さらに、当グループは、2015年度のスプリンターの現地生産およびメトリスの名前でのビトの発売を通じて、将来的に北米のバン市場の拡大の可能性を一層効果的に引き出すことを計画している。スプリンターは米国において、メルセデス・ベンツの車両としてだけでなく、フレートライナーのブランド名でも販売されている。2015年度には、メルセデス・ベンツ・バンは、当グループの売上収益の約7%の貢献をした。

製 品

商業車としてメルセデス・ベンツの4モデルシリーズがあり、シタン(1.79トンから最大2.2トンまで)、ビト(北米において「メトリス」のモデル名で、2015年秋から2.77トンから最大3.2トンまで)、スプリンター・クラシック(3.5トンから最大4.6トンまで)、スプリンター(米国ではフレートライナーおよびメルセデス・ベンツのブランド名で、3.0トンから最大5.0トンまで)がある。乗用車としてメルセデス・ベンツの2モデルシリーズがあり、中国におけるピアノ(2.77トンから最大3.05トンまで)、マルコ・ポーロのVクラス(2.8トンから最大3.05トンまで)がある。

(d) ダイムラー・バス

ダイムラー・バス部門は、メルセデス・ベンツおよびセトラのブランド名で、8トン超のバスのセグメントの中核市場における最大手の業界リーダーである。2015年度において、ダイムラー・バスの売上収益のうち、西欧諸国は58%、ラテンアメリカ(メキシコを除く。)は18%を占めていた。当グループは主に、フル装備のバスを欧州で販売する一方、ラテンアメリカ、メキシコ、アフリカおよびアジアにおける当グループ事業は、バス・シャシーの生産および販売に重点を置いている。2015年度には、ダイムラー・バスは、当グループの売上収益の約3%の貢献をした。

製 品

ダイムラー・バスにより供給されるラインは、コーチ、市内バスおよび都市間バスならびにバス・シャーシーを含む。したがって、ダイムラー・バスは、マイクロバスから2階建ての連結式バスに至るまでの全ラインの製品構成を処理する。

(e) ダイムラー・ファイナンシャル サービス

ダイムラー・ファイナンシャル サービス部門は、40か国以上で、ダイムラー・グループの自動車ブランドの販売を支援している。その商品構成は主に、顧客およびディーラーに応じた資金貸付およびリースのパッケージで構成されており、また、保険仲介、フリート管理サービス、投資商品およびクレジットカードならびに、「モーベル」モビリティ・プラットフォーム、「私のタクシー」アプリおよび柔軟性のあるカーツォーゴのモビリティコンセプトといった様々なモビリティ・サービスも提供している。かかる部門の活動の主要地域は、西欧諸国および北米であり、次第にアジアも含むようになった。当期中、ダイムラー・ファイナンシャル サービスはダイムラー・グループによる販売車両の50%近くの資金調達またはリースを行った。1,167億ユーロの当該部門の契約高は、3.7百万台分超に及ぶ。ダイムラー・ファイナンシャル サービスはまた、ドイツの高速道路におけるトラックに対する電子通行料システムを運営するトール・コレクト・コンソーシアムの45%の持分を保有している。2015年度には、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、当グループの売上収益の約12%の貢献をした。

4 【関係会社の状況】

(a) 親会社

当社に親会社はない。

(b) 重要な子会社および関連会社

持株、合併会社および提携の広範なネットワークを通じて、ダイムラーは自動車産業および関連部門において世界規模で活動している。ドイツ商法第285条および第313条に従うダイムラー・アーゲーの投資表は、当社の連結財務書類の注記39を参照のこと。

以下の表は、その投資表からの抜粋であり、2015年12月31日現在、ダイムラー・アーゲーが直接または間接に所有していた重要な子会社、関連会社および合併会社を示している。当社は資本金および利益についての情報が開示されるかに関わらず、重要性基準として用いている。一部の企業については未だ当社との損益移転契約が(直接または間接に)存在する場合、利益の数値は省略される可能性がある。

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
I. 連結子会社				
バンコ・メルセデス・ベンツ・ド・ブラジルS.A. ² (ブラジル、サンパウロ)	100	337	22	ファイナンシャル・サービス会社
カーツェー・カナダLtd. (カナダ、バンクーバー)	100	4	(13)	レンタカー管理
カーツェー・ドイツGmbH (ラインフェルデン - エヒターディング)	100	6	(17)	レンタカー管理
カーツェー・イタリアS.R.L. (イタリア、ミラノ)	100	2	(10)	レンタカー管理
カーツェーN.A. LLC (アメリカ合衆国、ウィルミントン)	100	12	(24)	レンタカー管理
ダイムラー・バス・ノース・アメリカInc. ² (アメリカ合衆国、オリスカニー)	100	34	16	販売管理会社
ダイムラー・カナダ・ファイナンスInc. (カナダ、モントリオール)	100	239	7	持株および金融会社
ダイムラー・コロンビアS.A. (コロンビア、ボゴタD.C.)	100	13	(10)	販売会社
ダイムラー・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー ^{3,4} (シュツットガルト)	100	1,894	—	ファイナンシャル・サービス会社
ダイムラー・ファイナンシャルサービス日本株式会社 ² (日本、川崎)	100	86	14	ファイナンシャル・サービス会社
ダイムラー・ファイナンシャル・サービスズ・メキシコS. de R.L. de C.V. ² (メキシコ、メキシコシティ)	100	116	30	ファイナンシャル・サービス会社
ダイムラー・フリート・マネージメントGmbH ^{3,4} (シュツットガルト)	100	20	—	フリート管理
ダイムラー・グレーター・チャイナLtd. (中華人民共和国、北京)	100	1,373	361	持株会社

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
ダイムラー・インディア・コマーシャル・ ピークルズ・プライベート・リミテッド (インド、チェンナイ)	100	(120)	(188)	製造会社
ダイムラー・メキシコS.A. de C.V. (メキシコ、メキシコシティ)	100	377	12	持株および金融会社
ダイムラー・オランダB.V. (オランダ、ユトレヒト)	100	836	2	持株および金融会社
ダイムラー・ノース・アメリカ・コーポ レーション ² (アメリカ合衆国、ウィルミントン)	100	10,963	1,993	持株および金融会社
ダイムラー・ノースイースト・アジア・ パーツ・トレーディング・アンド・サービ ズCo., Ltd. (中華人民共和国、北京)	100	93	26	アフター・サービ ス会社
ダイムラー・レ・インシュランスS.A. ル クセンブルク (ルクセンブルク、ルクセンブルク)	100	46	10	再保険会社
ダイムラー・サウス・イースト・アジア Pte. Ltd. (シンガポール、シンガポール)	100	214	91	販売管理会社
ダイムラー・トラック・カナダLtd. ² (カナダ、ミシサガ)	100	30	65	販売および製造会社
ダイムラー・トラック・ノース・アメリカ LLC (アメリカ合衆国、ポートランド)	100	2,337	1,543	販売および製造会社
ダイムラー・トラック・リマーケティング ・コーポレーション (アメリカ合衆国、ポートランド)	100	100	(10)	中古車管理
ダイムラーUKリミテッド (英国、ミルトンキーネズ)	100	561	48	持株および金融会社
Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH ^{2,3,4} (シュツットガルト)	100	4,125	—	金融会社
Daimler Verwaltungsgesellschaft für Grundbesitz mbH ^{3,4} (シェーネフェルト)	100	3,866	—	不動産管理
ダイムスパインS.L. (スペイン、マドリード)	100	2,308	48	持株および金融会社
デトロイト・ディーゼル・コーポレーショ ン ² (アメリカ合衆国、デトロイト)	100	193	259	調査、製造および販 売会社
デトロイト・ディーゼル・リマニュファク チャリングLLC ² (アメリカ合衆国、デトロイト)	100	64	22	製造会社
ドイッチェ・アキュモータィヴGmbH & Co. KG ³ (キルヒハイム・ウンター・テック)	100	64	(17)	調査、製造および販 売会社
EHG Elektroholding GmbH ^{3,4} (シュツットガルト)	100	1,115	—	持株会社
エボバスGmbH ^{3,4} (キルヒハイム・ウンター・テック)	100	251	—	持株および製造会社
フレートライナー・カスタム・シャシー・ コーポレーション (アメリカ合衆国、ガフニー)	100	24	84	販売および製造会社
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 1 OHG ³ (シェーネフェルト)	100	2,097	334	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 4 OHG ³ (シェーネフェルト)	100	403	48	不動産管理

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 5 OHG ³ (シェーネフェルト)	100	592	34	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 6 OHG ³ (シェーネフェルト)	100	215	13	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Beta OHG ³ (シェーネフェルト)	100	151	35	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Delta OHG ³ (シェーネフェルト)	100	187	23	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Epsilon OHG ³ (シェーネフェルト)	100	170	15	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 1 OHG ³ (シェーネフェルト)	100	279	69	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 2 OHG ³ (シェーネフェルト)	100	144	14	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft EvoBus GmbH & Co. OHG ^{3,5} (シェーネフェルト)	100	166	14	不動産管理
インテリジェント・アプリ・GmbH ^{3,4} (ハンプルク)	100	31	—	新-media会社
メルセデス-AMG ハイ・パフォーマンス・ パワートレインLtd (英国、ブリックスワース)	100	108	13	開発および研究会社
メルセデス-AMG GmbH ^{3,4} (アファルターバッハ)	100	459	—	製造会社
メルセデス・ベンツ(チャイナ)Ltd. (中華人民共和国、北京) ²	75	2,048	627	販売および製造会社
メルセデス・ベンツ(タイ)リミテッド (タイ、バンコク) ²	100	294	107	販売会社
メルセデス・ベンツ・アクセサリーズ GmbH ^{3,4} (シュツットガルト)	100	6	—	アフター・サービス 会社
メルセデス・ベンツ・オーストラリア/パ シフィックPty Ltd. (オーストラリア、メルボルン)	100	538	147	販売会社
メルセデス・ベンツ・オート・ファイナンス Ltd. (中華人民共和国、北京)	100	1,190	83	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・バンク・アーゲー ⁴ (シュツットガルト)	100	1,732	—	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・カナダInc. (カナダ、トロント)	100	114	89	販売会社
メルセデス・ベンツ・チェコス.r.o. (チェコ共和国、プラハ)	100	48	12	販売会社
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ Gesellschaft mit beschränkter Haftung ^{3,4} (ベルリン)	100	13	—	フリート管理
メルセデス・ベンツ・デンマークA/S ² (デンマーク、コペンハーゲン)	100	174	23	販売会社
メルセデス・ベンツ・ド・ブラジルLtda. (ブラジル、サン・ペルナルド・ド・カン ボ)	100	1,081	(279)	販売および製造会社

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
メルセデス・ベンツ・エスパーニャS.A.U. (スペイン、アルコベンダス) ²	100	460	66	販売および製造会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンス株式 会社 (日本、東京)	90	198	25	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・ サービスズ・オーストラリアPty. Ltd. ² (オーストラリア、メルボルン)	100	159	26	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・ サービスズ・カナダ・コーポレーション ² (カナダ、ミシサガ)	100	233	66	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・ サービスズ・チェコs.r.o. (チェコ共和国、プラハ)	100	103	10	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・ サービスズ・フランスS.A. (フランス、モンティニー-ル-ブルトヌー)	100	358	20	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・ サービスズ・イタリアSpA (イタリア、ローマ)	100	212	12	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・ サービスズ・コリアLtd. (韓国、ソウル)	80	227	28	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・ サービスズ・オランダ (オランダ、ユトレヒト)	100	95	23	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・ サービスズ・スイス・アーゲー (スイス、シュリーレン)	100	94	15	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・ サービスズ・サウス・アフリカ(Pty) Ltd ² (南アフリカ共和国、センチュリオン)	100	115	35	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・ サービスズUK・リミテッド ² (英国、ミルトンキーンズ)	100	692	146	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・ サービスズUSA LLC ² (アメリカ合衆国、ファーミントン・ヒル ズ)	100	2,413	419	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツファイナンス・トルコ A.S. ² (トルコ、イスタンブール)	100	182	37	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・フランスS.A.S. ² (フランス、モンティニー-ル-ブルトヌー)	100	321	54	販売会社
メルセデス・ベンツ・グラン・プリLtd. (英国、ブラックリー)	60	(151)	(44)	デザイン、製造およ び販売会社
メルセデス・ベンツ・ホンコン・リミテッ ド (中華人民共和国、香港)	100	77	10	販売会社
メルセデス・ベンツ・インド・プライ ベート・リミテッド (インド、ブネー)	100	212	47	販売および製造会社
メルセデス・ベンツ・イタリアS.p.A. ² (イタリア、ローマ)	100	350	28	販売会社
メルセデス・ベンツ日本株式会社 (日本、東京)	100	528	123	販売会社
メルセデス・ベンツ・コリア・リミテッド (韓国、ソウル)	51	182	72	販売会社
メルセデス・ベンツ・リーシングGmbH ^{3,4} (シュツットガルト)	100	511	—	ファイナンシャル・ サービス会社

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
メルセデス・ベンツ・ルドゥウィクフェル デGmbH (ルドゥウィクフェルデ)	100	41	—	製造会社
メルセデス・ベンツ・マレーシアSdn. Bhd. (マレーシア、クアラルンプール)	51	150	130	販売および製造会社
メルセデス・ベンツ・マニファクチャリ ング・ハンガリーKft. (ハンガリー、ケチケメート)	100	231	65	製造会社
メルセデス・ベンツ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (メキシコ、メキシコシティ)	100	16	11	販売会社
メルセデス・ベンツ Mitarbeiter- Fahrzeuge Leasing GmbH ^{3,4} (シュツットガルト)	100	4	—	リース会社
メルセデス・ベンツ・オランダB.V. ² (オランダ、ユトレヒト)	100	207	31	販売会社
メルセデス・ベンツ・ニュージーランド Ltd. (ニュージーランド、オークランド)	100	43	10	販売会社
メルセデス・ベンツ・ポーランドSp. z.o.o. ² (ポーランド、ワルシャワ)	100	73	28	販売会社
メルセデス・ベンツ・ポルトガルS.A. ² (ポルトガル、メン・マルティンス)	100	93	11	販売会社
メルセデス・ベンツ・ロシアAO (ロシア連邦、モスクワ)	100	120	130	販売会社
メルセデス・ベンツ・シュヴァイツ・アー ゲー (スイス、シュリーレン)	100	156	47	販売会社
メルセデス・ベンツ・サウス・アフリカ Ltd ² (南アフリカ共和国、プレトリア)	100	540	109	販売および製造会社
メルセデス・ベンツ・スウェーデンAB ² (スウェーデン、マルメー)	100	62	27	販売会社
メルセデス・ベンツ・タイワンLtd. (台湾、台北)	51	116	45	販売会社
メルセデス・ベンツ・トルコA.S. (トルコ、イスタンブール)	67	933	155	販売および製造会社
メルセデス・ベンツU.S.インターナシヨ ナルInc. (アメリカ合衆国、ヴァンス)	100	223	89	製造会社
メルセデス・ベンツUKリミテッド ² (英国、ミルトンキーンズ)	100	236	61	販売会社
メルセデス・ベンツUSA, LLC ² (アメリカ合衆国、ウィルミントン)	100	230	136	販売会社
メルセデス・ベンツ・ベトナムLtd. (ベトナム、ホーチミン市)	70	86	21	販売および製造会社
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (日本、川崎)	89	1,869	267	販売および製造会社
モーベルGmbH ^{3,4} (ラインフェルデン-エヒターディングゲン)	100	52	—	レンタカー管理
ライドスコート LLC (アメリカ合衆国、オースティン)	100	21	(14)	レンタカー管理
スマート・フランスS.A.S. (フランス、ハンバツハ)	100	71	18	製造会社
スターエクスポート・トレーディングS.A. (ブラジル、サン・ベルナルド・ド・カン ボ)	100	222	4	貿易会社

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
スターリング・トラック・コーポレーション (アメリカ合衆国、ポートランド)	100	(602)	(2)	アフター・サービス 会社
トーマス・ビルト・バスInc. (アメリカ合衆国、ハイポイント)	100	58	19	製造会社
ウェスタン・スター・トラック・セールズ Inc (アメリカ合衆国、ポートランド)	100	(1)	14	販売会社
II. 非連結子会社 ⁸				
Daimler Unterstützungskasse GmbH ^{7,8} (シュツットガルト)	100	1,211	30	金融会社
メルセデス・ベンツ・リサーチ・アンド・ ディベロップメント・インディア・プライ ベート・リミテッド ⁹ (インド、バンガロール)	100	39	15	研究および開発会社
III. 持分法で計上される共同経営会社				
ノース・アメリカ・フュエル・システム ズ・リマニュファクチュアリングLLC ¹⁰ (アメリカ合衆国、ケンウッド)	50	39	13	再製造会社
IV. 持分法で計上される合併会社				
ベイジン・フォトン・ダイムラー・オート モーティブCo., Ltd. ¹¹ (中華人民共和国、北京)	50	745	14	製造会社
フーチェン・ベンツ・オートモーティブ Co., Ltd. ¹⁰ (中華人民共和国、福州)	50	218	(28)	研究、製造および販 売会社
シェンチェンBYD ダイムラー・ニュー・テ クノロジーCo., Ltd. ¹¹ (中華人民共和国、シェンチェン)	50	253	(26)	研究、製造および販 売会社
トール・コレクトGmbH ¹² (ベルリン)	45	562	72	通行料徴収
V. 持分法で計上される関連会社				
ベイジン・ベンツ・オートモーティブCo., Ltd. ¹⁰ (中華人民共和国、北京)	49	3,023	862	製造会社
MVアグスタ・モーターS.P.A. ¹¹ (イタリア、ヴァレーゼ)	25	67	(23)	製造会社
ゼア・ホールディングB.V. ^{10, 13} (オランダ、レイスウェイク)	33	2,003	—	持株会社

- 1 ドイツ株式会社法第16条に規定される株式である。
- 2 連結適用前の会社である。
- 3 ドイツ商法第264条第3項および第264b条の条件に基づく。
- 4 ダイムラー・アーゲーと(直接または間接に)損益移転契約を締結している。
- 5 ダイムラー・アーゲーは無限責任の出資者である。
- 6 これらの企業の影響は連結財務書類にとって重要ではないため、連結されておらず、持分法を用いて計上されていない。
- 7 2013年11月1日から2014年10月31日の現地GAAPに従った財務書類に基づく。
- 8 資産投資の支配にある。契約条件により、資産と連結されていない。
- 9 2015年度の現地GAAPに従った財務書類に基づく。
- 10 IFRSによる財務書類に基づく。
- 11 2014年度の現地GAAPに従った財務書類に基づく。
- 12 2014年9月1日から2015年8月31日の現地GAAPに従った財務書類に基づく。
- 13 資本金の数値は、2015年12月4日のHEREの取得日に関するものである。ダイムラーは、ゼア・ホールディングB.V.(THBV)の損益の持分割合を、一月遅れで認識している。

5 【従業員の状況】

以下の表は、2015年および2014年12月31日現在の従業員数を示したものである。顧客への献身の取り組み(Customer Dedication initiative)に関連して、従前「販売およびマーケティング組織(Sales & Marketing Organization)」中で報告された従業員数は、2014年度および2015年度の各部門の従業員数に含まれている。2015年度末以降、これは、ドイツにおけるグループ自体の販売およびサービスセンターならびにドイツのゲルマースハイムにおける世界物流センターにもあてはまり、現在その従業員数が、メルセデス・ベンツ・カーズ、ダイムラー・トラック、メルセデス・ベンツ・バンおよびダイムラーバスの下でグループ化されている。2014年度からの比較のため、数値は、かかる変更を反映するため調整されている。

	従業員数(12月31日現在)	
	2015年	2014年
メルセデス・ベンツ・カーズ	136,941	135,553
ダイムラー・トラック	86,391	87,628
メルセデス・ベンツ・バン	22,639	21,598
ダイムラー・バス	18,147	17,473
ダイムラー・ファイナンシャル サービス	9,975	8,878
その他	9,922	8,842
ダイムラー・グループ	284,015	279,972

2015年12月31日、ダイムラー・グループの総従業員数は284,015名であった。当グループの製品の需要が高いため、2014年度末と比較して、従業員数は1%増加した。2015年度初め、当グループは、従業員数はやや増加すると予測していた。ドイツにおける従業員数は増加して170,454名(2014年度：168,909名)であり、米国における従業員数も24,607名(2014年度：22,833名)に増加した。2015年度末現在、ダイムラーは11,669名(2014年度：12,313名)をブラジルで、11,002名(2014年度：11,400名)を日本で雇用した。中国における当グループの連結子会社において、当期末に合計3,155名(2014年度：2,664名)が雇用された。当事業年度末において、親会社たる当社は、合計151,183名(2014年度：151,524名)を雇用していた。ほぼすべての部門において、従業員数は前年度に比べて増加した。増加は、主に、ダイムラー・ファイナンシャル サービス、ダイムラー・バスおよびメルセデス・ベンツ・バンにおいて生じた。

当グループは、世界規模で、財務プロセス、人的資源、ITおよび開発タスク、販売組織ならびに一定の位置特定サービスについての社内サービス等を、共有サービスセンターに結合した。一部の共有のサービス・センターは、当グループの収益性、キャッシュ・フローまたは財政状態に影響を与えないため、連結されていない。当該センターは、2015年度末に6,800名超を雇用していた。

当グループが中国のパートナーと共同経営している複数の会社の従業員も、当グループの従業員に含まれていない。2015年12月31日現在で、これらの会社はおよそ19,000名雇用していた。

当グループは、引き続き、社内および対外的には求人市場の双方において、雇用者としての魅力をさらに拡大させる努力を行う。当グループの従業員は、相場の賃金および給料ならびに企業年金制度等の追加給付を受け取っており、かかる追加給付も市場慣行に従っている。さらに、当グループは、当グループの成功を従業員と分かち合っている。例えば、2016年4月、当社の有資格従業員は、2015事業年度について、当社史上最高額である最大5,650ユーロの利益分配金の支払を得る予定である。2015年4月、当グループは、2014事業年度について、4,350ユーロの利益分配金の支払を行った。

当グループの世界全体の、2015年度の従業員の平均年齢は、42.5歳(2014年度：42.4歳)であった。ドイツにおける従業員の平均年齢は44.0歳(2014年度：43.8歳)であった。50歳以上の従業員は、当社の正規雇用の従業員のうち、現在約37%を占める。現在の予測に基づく、かかる割合は今後8年間で約50%に増加する可能性がある。

2015年秋、経営幹部および労働評議会は、グループにおける世代管理に係る基本合意書に署名した。かかる合意書の要素は、人口転換に対処するためのダイムラーの戦略の枠組みを構成する。その主要な側面には、健康、労働管理、指導、研修および人材の育成が含まれる。すべての年齢層にまたがる協力を促進しつつ、若い労働者および年長の労働者双方についての健康および作業能力の維持を促進するために関連する対策が作成された。実例には、人間工学的な職場環境を確保するための広範囲の健康維持プログラムおよび対策が含まれる。

当社の従業員の平均勤続年数は、前年度水準に近い16.0年であった(2014年度：16.1年)。ドイツにおいて、2015年度末の当グループの従業員の平均勤続年数は19.4年であった(2014年度：19.4年)。当社の比較数値は19.9年であった(2014年度：19.8年)。ドイツ国外の当社従業員の平均勤続年数は10.9年(2014年度：11.0年)であった。

既に2006年度中において、当社は、2020年度までに、当グループの上級幹部職に就く女性の割合を20%まで増加させるために努力した。上級管理職に就いている女性の割合は、近年継続的に増加しており、2015年度末に15.4%に達した(2014年度：14.1%)。当社は技術指向の会社であるため、かかる目標は、部門特有の状況および従業員に対する女性の現在の割合を考慮に入れている。ダイムラー・グループにおいて、世界規模における人員のうち、女性の割合は17.3%に増加した(2014年度：16.8%)。ダイムラー・アーゲーにおいて、対象年度末における女性の割合は、すべての従業員の15.2%であった(2014年度：14.9%)。

2015年度の従業員一人あたりの平均人件費は73,618ユーロであった。この額には、ボーナスも含まれている。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

以下の表は、2015事業年度および2014事業年度の損益計算書の概要を示している。

連結損益計算書

(1株当たりの記載を除き、単位百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
売上収益	149,467	129,872
売上原価	(117,670)	(101,688)
売上総利益	31,797	28,184
販売費	(12,147)	(11,534)
一般管理費	(3,710)	(3,329)
研究および資産化されない開発費	(4,760)	(4,532)
その他の営業収益	2,114	1,759
その他の営業費用	(555)	(1,160)
持分法適用投資利益(純額)	464	897
その他の金融収益/費用(純額)	(27)	458
受取利息	170	145
支払利息	(602)	(715)
税金等調整前当期利益	12,744	10,173
法人所得税	(4,033)	(2,883)
当期純利益	8,711	7,290
うち非支配持分に帰属する利益	287	328
うちダイムラー・アーゲーの株主に帰属する利益	8,424	6,962
ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する1株当たり利益 (ユーロ)		
基本的	7.87	6.51
希薄化後	7.87	6.51

付随する注記はこれらの連結財務書類の不可欠な一部である。営業成績の詳細な分析は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、戦略計画および事業運営の一環として、開発上の変化や予想される業界内の変化および市況との関連で当グループの生産能力を監視している。かかる市況の変化に応じ、当グループは、生産設備の設置、閉鎖、売却、増設もしくは規模縮小または勤務時間の追加もしくは削減によりその生産能力の調整を行う。

生産設備の状況に関する詳細情報については、「第4 設備の状況 - 2 主要な設備の状況」を併せて参照のこと。

(a) 仕入れおよび原材料

約2,900名の従業員が世界全体の50以上の拠点にあるダイムラーの調達部門に勤務している。確立した当グループの調達運営委員会は、持続可能性の問題の部門横断的な管理および組織内外の統一されたコミュニケーションを確保する。当グループの成功は世界中の拠点で供給業者との良好かつ信頼できる協力で依拠している。この協力は共通の要望および価値観に基づいており、これには、サプライ・チェーンに沿った当グループの持続可能性基準の遵守が含まれる。

当グループのサプライヤー・サステナビリティ・スタンダードは、労働条件、人権、環境保護および安全、ならびに企業倫理および法令遵守に関する当グループの要望について定めている。これらは、契約条件の拘束的な要素であり、世界中の拠点で製造供給業者およびサービス・プロバイダーとのすべての取引関係の基盤を形成している。契約に署名することにより、当グループの直接の供給業者は、当グループの持続可能性基準を遵守し、従業員への通知を行い、バリュー・チェーンを上位へと広めることを約束する。当グループはこの点において対象となる情報および訓練を通して供給業者を支援する。

当グループは、グローバル・サプライ・チェーンに沿った協力は、持続可能性が恒久的に確保されることによって非常に重要であることを確信している。そのため、当グループは世界中の拠点で当グループの供給業者と継続的にコミュニケーションをとっている。当グループは、このプロセスに持続可能性に関するリスクを有する国の現地の供給業者業界も含んでいる。他の自動車製造会社と協力して、当グループの調達部門は2010年以降、供給業者向けの訓練コースを企画している。2015年度において、かかる訓練プログラムは中国、南アフリカおよびインドにおいて実施された。2010年以降、世界中で合計19の現地での訓練講習会を実施した。当グループの世界中のすべての供給業者が継続的に発展することを確実にするため、当グループはeラーニング訓練モジュールを活用することも計画している。

早い段階で児童労働、環境保護、汚職防止、結社の自由の侵害または人権侵害等の問題に関して、持続性リスクを特定するため、当グループは、一定の間隔で、国別および商品別の供給業者のリスクの分析を行う。この分析により、当グループはリスクが増加する可能性のある供給業者を特定することが可能になり、予防措置を講じることができる。当グループはメディアおよびデータベース調査を利用して、持続可能性および法令遵守の実際の違反事例をレビューする。当グループは、違反に関するすべての報告を体系的に追跡調査する。

特に高リスクの国の新規供給業者の場合、当グループの監査人が現地での査定において、新規供給業者の持続可能性基準の遵守に関する特定の質問を行う。また、必要な場合はより徹底した監査を行う。

当グループの持続可能性基準に対する供給業者による疑わしい違反または実際の違反が起こった場合、当グループは、確立した上申プロセスに従う。このプロセスは、その違反を是正するためにとられている対策について説明を要求することから開始する。少しでも疑問が残る場合、当グループは供給業者との直接の接触を試みるか、供給業者の経営陣からの書面を要求する。当グループは、人権問題に対応する場合において、従業員代表と非常に密接に協力する。正当な根拠が認められる場合、違反が是正されたことが証明されるまで、当グループは追加の発注を行わないか、または協力関係を打ち切る。

(b) 受注状況

メルセデス・ベンツ・カーズ、ダイムラー・トラック、メルセデス・ベンツ・バンおよびダイムラー・バスの各部門は、顧客の仕様に従い受注に応じて、主に車両を生産している。その際、当グループは、生産体制を需要水準の変化に合わせて柔軟に調整している。全体的には、ダイムラー・グループの受注状況は、2015年度において非常に好調に推移し続けた。

特に米国および中国の好調な需要の結果として、メルセデス・ベンツ・カーズの受注数は本年度も前年度の高水準を上回った。これは主にCクラスおよび非常に成功した新SUVのモデルによる製品面によって推進されたものであった。需要のプラスの推移により、当グループは生産高を大幅に増加させた。それでもなお、2015年度末の受注残高は前年度を上回った。ダイムラー・トラックにおいて、受注高および年度末の受注残高ともに、第4四半期にNAFTA地域における受注高が並外れて高かったことが特に好ましく影響した前年度の高水準を下回った。もう一つの要因は、2015年の受注はインドネシアおよびラテンアメリカにおける需要の減少によって悪影響が及ぼされたことである。

(c) 販売実績

販売台数と売上収益の推移については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(b)から(e)で詳述されている。

(d) 生産実績

以下の表は、2015年度および2014年度の製品区分別の生産高の分布を示している。

メルセデス・ベンツ・カーズ

(生産台数)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
メルセデス・ベンツ	1,931,900	1,654,900
スマート	128,000	99,200
合 計	2,059,800	1,754,100

ダイムラー・トラック

(生産台数)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
トラック(欧州・ラテンアメリカ)	143,500	146,400
トラック(NAFTA地域)	194,100	166,100
トラック(アジア)(ふそう)	153,300	172,700
トラック(インド)(バートベンツ)	15,800	12,500
合 計	506,700	497,700

メルセデス・ベンツ・バン

(生産台数)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
メルセデス・ベンツ・バン	328,100	299,000

ダイムラー・バス

(生産台数)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
バスおよびコーチ	29,100	31,500

3 【対処すべき課題】

重要な契約、同意および事業展開については、

- ・ 「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」
- ・ 「第3 事業の状況 - 5 経営上の重要な契約等」
- ・ 「第3 事業の状況 - 6 研究開発活動」および
- ・ 「第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」

に記載されている。

さらに、自動車産業は世界中で広範な政府の規制を受けている。各法域の法律は、排出ガス基準、燃費および騒音を含む、乗員の安全性および車両の環境的な影響ならびに車両が生産される工場が生み出す公害物質を規制している。適用される法令の非遵守は、多額の罰金が科せられる、または関連する市場で車両を販売することができなくなるという結果をもたらす可能性もある。かかる規制の遵守のための費用は多額に上り、これに関連して、当グループは当該費用の著しい増加を予想している。

当グループの事業展開に影響を与えるリスク要因に関するすべての記載は、後記「4 事業等のリスク」を参照のこと。また、本書冒頭に記載の注5も考慮されたい。

4 【事業等のリスク】

ダイムラー・グループの各部門は、事業活動と直接的なつながりのある非常に多くのリスクにさらされている。リスクとは、事象、進展または活動が当グループまたはその部門の1つによる目標達成を妨げる危険と理解されている。また、ダイムラーの事業活動の一環として利用し、それによりダイムラー・グループの競争力を保護し強化できるよう、機会を特定することも、ダイムラー・グループにとって重要なことである。機会とは、事象、進展または活動の結果として計画された目標を上回る可能性と理解されている。

各部門は、事業リスクおよび機会を早い段階で認識し、管理する直接的な責任を有している。戦略プロセスの一部として、計画された長期的進展に関連するリスクおよびさらなる収益性向上に関する機会は、特定され、意思決定プロセスに統合される。早い段階でリスクおよび機会を特定するため、ならびにこれらを確実に評価し、管理するために、ダイムラーは効果的な管理および制御システムを適用し、これらのシステムはリスクおよび機会管理システムに統合されている。リスクおよび機会は相殺されるものではない。

(a) 産業および事業に関するリスクおよび機会

経済的リスクおよび機会 経済的リスクおよび機会は、以下のカテゴリーに挙げるリスクおよび機会に関する枠組みを構成しており、これらのリスクおよび機会の数量化における前提として統合されている。全体的な経済状況が自動車販売市場に多大な影響を与える。かかる市場の発展が当グループの主要リスクおよび機会の一つである。

当期中、世界経済は過去2年間よりわずかに下回る速度で拡大し、実質成長率は約2.5%で再び長期的な傾向を下回ったままであった。これは主に新興市場における継続的な低迷および経済発展への期待に大きく反した結果であった。2015年度、世界の金融市場は引き続き、著しい金利の変動が特徴であった。工業原料の価格は前年度と比較して大幅に下落し、2014年度より約20%下回った。原油価格は、実際に50%近く下落した。

2016年初頭において、世界経済は引き続き緩やかな成長をたどっている。先進諸国の堅調な成長は、引き続き世界経済の主要な牽引力の一つである。しかしながら、5年ぶりに新興市場が全体的な成長率の上昇傾向を後押しすることができるかもしれない。経済的リスクおよび機会は、個別のテーマの全体的な動向についての仮定および予想に関連している。全体的には、事業環境に関する経済的リスクは、前年度に比べて高まる傾向にあり、世界経済の改善に関する機会は、若干減少している。

持続する米国経済の成長の活力は、長期間非常に低い金利が続いた後最初の、中央銀行による利上げに対する反応によって主に決定される。米国連邦準備銀行(Fed)による過度に急速な利上げが米国経済に著しいマイナス影響を与える可能性がある。貸付利子の上昇が不動産市場の回復を後退させ、会社の投資を減退させる可能性がある。2015年半ばに見られた産業活動の落ち込みが深刻化した場合、2016年の米国経済の成長にかなりの影響を与える。労働市場の回復が弱まり、または現在想定しているより賃上げが遅れる場合、現在、米国経済の成長を主に牽引している個人消費に望ましくない結果が生じる。2016年の大統領選挙に先だって、政治不安が消費者意欲および投資家意欲にも影響を与える可能性がある。Fedは、金融政策を通じて著しい成長の減退を抑制する可能性があるが、この分野において活動する余地がほとんどないため、政策の効果は限定される。また、相次いで更新される新たな景気拡大策が、投機的バブルの危険をさらに高める可能性がある。ダイムラー・グループ(特にメルセデス・ベンツ・カーズおよびダイムラー・トラックの両部門において)は、米国でかなりの販売台数を生んでいるため、かかる進展は重大な影響をもたらし、その他の地域へも成長の減退が広がる可能性がある。ただし、米国における投資活動が過去に想定していたものより著しく力強いと分かった場合、かなり力強い成長が生じる可能性がある。結果として生じる雇用および収益に対するプラスの影響は、すべての自動車部門に対する需要を押し上げる可能性がある。

欧州経済通貨同盟(EMU)の国々における国家予算および改革努力の必要とされる強化が継続しない場合、これは新たな金融市場における混乱、資本市場における金利上昇を通じたリファイナンス費用の増加の原因となり、依然として緩やかにしか回復していない経済の悪化が引き起こされる可能性がある。非常に低いインフレ率は、長期持続している広範囲な価格下落がEMUの景気回復にとってかなりの脅威となり、ユーロ圏の債務困窮国が債務に係る資金を調達するのをさらに困難にする可能性があるという追加のリスクを抱えている。さらに、欧州中央銀行の非常に拡張的な金融政策がさらに株式市場および債券市場における投機的バブルの危険を高める懸念がある。金融市場における大きな混乱は経済見通しに直接影響を与える可能性がある。2015年の夏にギリシャと債権者の間で締結された合意によって、ユーロ圏からのギリシャ離脱の直接的なリスクが軽減されたが、かかるリスクが完全に排除されたわけではない。かかる議論に戻ることによって、金融市場の新たな不確定要素およびボラティリティを引き起こす可能性がある。新たな要素は、欧州連合からの英国離脱のリスクである。これはより大きな経済への影響を及ぼす可能性があり、これにより、リスクの大部分が英国自身に関連する可能性がある。英国経済への負担は大きいと思われる。欧州の市場は、ダイムラーの全部門にとって、非常に重要であり続ける。メルセデス・ベンツ・カーズ、およびメルセデス・ベンツ・バンの各部門にとっては、実際に欧州市場は依然として最大の販売市場である。評価が困難な機会、ユーロ圏における著しく改善した経済発展において見られる。イタリアやフランスといった国がこれまでに想定したよりも早急に決断力を持って改革措置を実施する場合、経済成長も加速する可能性がある。これは重要な欧州市場における投資動向および自動車への需要に恩恵を与える可能性がある。

日本において、政府の拡張的な金融政策および財政政策の失敗ならびに構造改革の欠如が、著しい成長の減速または後退を引き起こす可能性があるが、これは地域的に限定されたリスクとみなされる。経済成長の減速は、車およびトラックの需要の低下を引き起こし、ひいては日本を重要な販売市場とするメルセデス・ベンツ・カーズおよびダイムラー・トラックの各部門に悪影響を与える可能性がある。地域的に限定された機会は、日本における確かな経済成長の加速の可能性において存在している。これは、対象を絞った構造改革ならびに既に実施されている拡張的な金融政策および財政政策から生じる投資活動の大幅な増加によって引き起こされる可能性がある。その結果、メルセデス・ベンツ・カーズおよびダイムラートラックの各部門はこのプラスの推移によって利益を得る可能性がある。

近年における世界経済の成長の牽引力としての中国の著しい重要性により、中国における経済の低迷は世界経済にとって相当なリスクを示す可能性がある。2015年夏および2016年初めの株式市場の低迷、不動産部門の不安定な推移ならびに輸出の減少および資本流出の増加は構造的な脆弱性を示す。これらの構造的な問題が、現在想定しているより深刻化し、結果として成長の減速がより顕著になることが分かると、世界経済は著しく冷え込む可能性がある。もう一つの要因は、世界的な金融危機以降、特に企業部門において見られる債務の著しい増加に内在する多大なリスクである。成長の減速により債務不履行の過度な増加が引き起こされた場合、銀行部門および金融市場における混乱につながる可能性がある。現在、中国は、特にメルセデス・ベンツ・カーズ部門およびメルセデスベンツ・バン部門にとって重要な販売市場であり、これは上記のリスクによって引き起こされる混乱が、予想以上に販売台数の成長の減速を引き起こす可能性があることを意味する。加えて、中国における需要の低下は、石油およびその他の原材料の価格低下をさらに激化させる可能性があり、世界中の原材料輸出国にとって極めて不利に作用する可能性がある。これにより、かかる地域における自動車部門に対する需要に大きな悪影響を与える可能性がある。他方で、より好調な中国経済の発展にさらなる機会が見られる。これは、消費の大幅な増大に伴う、短期間で効果の出る拡張的金融政策および財政政策によって生じる可能性がある。全体的な経済消費の力強い成長が、上記の部門にとって追加の機会を作り出すと考えられる。

新興市場での新たな成長低下において、また別のリスクが見られる。特にロシアおよびブラジル等の主要経済における近年の推移は期待はずれであったが、インドネシアおよびトルコといった他の国々も、それらの潜在性を下回る推移であった。低成長および高金利が相俟って、特にこの数年の一部の事例の相当な信用拡大を考えると、これらの国々の債務不履行件数の上昇のリスクを高める。米国での利上げに加えて、原材料のさらなる値下げが、特に原材料を輸出する新興諸国において再び著しい資本流出につながる可能性がある。これは特に、自国の高い経常赤字によって外国資本に強く依存し、高い割合の対外債務を保有している新興市場において財政状況を悪化させる可能性がある。通貨危機にすら及ぶ金融市場の混乱は結果として起こり得るものであり、影響を受ける国の経済に大きな影響を与え得る。ダイムラーはそれらの国々において既に非常に活発に活動しているため、またはそれらの市場は戦略的な役割を果たしているため、これは当グループの販売台数の見込みに大きな悪影響を与える可能性がある。機会は重要な新興経済国で生じている改革の実行において見られる。インドまたはインドネシア等の国々において構造改革が迅速かつ確実に実施される場合、これらの国々への世界中の資本の流入は再び増加し、新たな成長の余地を作り出す。さらに、米国での最初の利上げに続いて国際金融市場の不確実性が減少したことにより、特に新興市場の経済にプラスの影響を与え得る。

ロシアとウクライナの紛争は、2014年以降、世界経済の発展に対して追加のリスクを引き起こした。かかるリスクはマクロ経済の不確実性を高め、事業環境および消費者意欲に悪影響を与えた。危機の拡大、ならびに結果として生じた制裁および対抗措置の強化が、特に欧州において経済へ多大な悪影響を与える可能性がある。これにより、この影響の正確な範囲を予測するのは極めて困難である。かかる危機の拡大は、リスクプレミアムの上昇により、石油価格に悪影響を与え、石油輸入に強く依存している市場の雰囲気および需要も抑制すると考えられる。さらに、起こり得るロシアの債務不履行の影響または支払期日を経過した債務の返済ができないことによる影響は予測できない。

「イスラム国」(IS)の攻撃の結果として激化したシリアにおける紛争は、特に近隣のイラク等、当該地域の安定を脅かしている。イランとサウジアラビアの外交関係の断絶が、かかる地域の緊張を高め、現在の紛争解決の機会を減らしている。イラクの石油製造施設の大部分はイスラム国に支配されていない地域に位置しているが、イラクの石油配送が遮断される懸念、またはシリアにおける武力紛争が他の地域に波及する懸念が依然として続いている。石油精製所の攻撃により引き起こされた石油価格の急激な上昇は、脆弱な欧州経済国および米国の回復を危うくし、石油輸入に依存している新興市場にも悪影響を与える可能性がある。しかしながら、石油価格が長期間においてこのような低水準にとどまる場合、高まった購買力により、世界経済の著しい成長の機会を提供する可能性がある。さらなる要因は、ISによる最近のテロ攻撃によって、紛争はもはや地域的なリスクとみなされないことが明らかになった。欧州におけるさらなる攻撃または暗殺が不確実な衝撃をもたらす場合、結果として実際の経済に影響を与える投資意欲および消費者意欲がひどく損なわれる可能性がある。加えて、難民危機に対処する等の目的および安全行動のための国の歳出が欧州での財政赤字の上昇を引き起こす可能性がある。しかしながら、イランに対する制裁の停止が機会を提供する。経済関係の再開および制裁が解除された後の遅れを取り戻す多大な必要性によって、メルセデス・ベンツ・カーズ部門および特にダイムラー・トラック部門が関与できる大きな成長の可能性がもたらされる。

世界金融市場において、比較的流動性が低い市場環境は、例えば米国または欧州における中央銀行業務に関して市場の期待に応えられないとき等、大幅な市場調整および極端なボラティリティの局面を引き起こす可能性がある。かかる動向が世界的な投資環境に影響を与え、世界経済に悪影響を与える可能性がある。加えて、為替レートの変動性および国際競争力を維持するために実施された可能性のある操作から生じた緊張が、保護主義的措置の強化および一種の「通貨切下げ競争」を引き起こす可能性がある。これにより、国際貿易に大きな圧力をかけ、将来の成長を脅かすと考えられる。

一般的な市場リスクおよび機会 自動車市場の発展にとってのリスクおよび機会は、上記の通り、世界経済の状況に強く影響される。

市場リスクおよび機会の評価は、ダイムラー・グループが活動している様々な地域における全体的な市場の推移に関する仮定および予測と関連している。ダイムラー・グループの販売台数の推移に関するリスクの潜在的な影響は、リスク・シナリオに含まれる。市場推移の悪化または市況の変化の恐れは、特に部分的に不安定なマクロ経済環境および政治的または事業の不確実性のため、ダイムラー・グループの全部門に関して一般的に存在しており、計画された販売台数および在庫の変更をもたらし得る。部門間の違いは、地域での活動の焦点の多様性により存在する。市場の推移はかかる部門によって継続的に分析かつ監視される。必要な場合には、特定のマーケティング・プログラムおよび販売プログラムが実施される。利益を生む成長および効率化の進捗を確保するために各部門向けに明確な戦略が策定されている。

市場推移に関して存在する不確実性は、自動車産業の市場全体または地域的狀況が、当グループの目標計画が前提としている内部的な予測および前提における想定よりも好調に推移する可能性があることも意味する。特にメルセデス・ベンツ・カーズ部門の様々なシリーズの車両に対する強い需要のため、生産能力を拡大する、または当該部門の生産高を増やすことにより活用できる市場機会が考えられる。市場推移の改善または市況の変化により、ダイムラー・トラックのセグメントにおいて、車両の販売台数が増加する可能性が存在する。追加の市場機会がメルセデス・ベンツ・バンおよびダイムラー・バスの各部門で確認された。しかしながら、ダイムラー・グループの各部門に存在する市場機会は、生産および対応する地域の状況に適切に焦点が当てられ、需要と供給の差異が適時に認識されカバーされる場合にのみ活用できる。潜在的な機会を活用するためにダイムラー・グループが取り得る施策には、現地での販売およびマーケティング活動、本社での戦略的な製品および生産能力計画ならびに生産および費用構造を状況の変化に適応させる等の組み合わせが含まれる。

一部の販売代理店および車両輸入業者が経済的に困難な状態にある。その結果、かかる取引先の存続を確保するための支援活動が必要である。リスクの発生源はそれぞれのリスク環境にある。支援活動が自動車部門の収益性、キャッシュ・フローおよび財政状態に悪影響を与える可能性がある。このため、戦略的に関連のある販売代理店および車両輸入業者の財政状況が継続的に監視される。メルセデス・ベンツ・カーズ、ダイムラー・トラックおよびメルセデス・ベンツ・バンの各部門の販売代理店および車両輸入業者にこの種のリスクが存在する。

ダイムラー・グループの製品構成の成功が競合会社と比べて有利なポジショニングの背後にある要因の1つである。競争および価格圧力が増大する可能性は自動車部門全体に影響する異なる分野のリスクである。積極的な価格政策、競合会社による新製品の導入またはアフターサービス事業に関連した価格圧力によって、目標価格を達成できない可能性がある。これにより売上収益が減少する、またはコスト削減プログラムの効果が利益に十分反映されていない可能性があることを意味する。かかるリスクの程度は部門の販売高に向けられている。地域の販売台数のボリュームに応じて、脆弱な市場を支援するための様々な施策がとられる。それには、新たな販売チャネルの利用、ブランド認知度およびブランド・ロイヤルティを高めるための活動ならびに販売およびマーケティング・キャンペーンが含まれる。またこれらの施策は、アフターサービス分野における事業保護にまで適用できる。ダイムラーは、顧客向けに金銭的誘引を利用して販売を促進するための様々なプログラムを運営している。同部門の販売台数を支援するためにとられる当該施策は、予想売上収益に悪影響を与える可能性がある。かかるリスクを早期に認識するために、競合会社の継続的な監視が実施される。既に計画されている販売促進活動のすべてを利用する必要がない場合、これに関連して機会が生じる可能性がある。

メルセデス・ベンツ・カーズ部門およびダイムラー・トラック部門のさらなるリスクおよび機会は、中古車市場の推移に関連しており、そのため生産した車両の残存価値に関連している。確立された残存価値の管理プロセスの一環として、リース事業において返却された車の評価をベースとする価格の予想水準に関する現地水準および企業水準で一定の予測が立てられる。全体的な市場推移が、予測からマイナスまたはプラスに逸脱する場合、中古車の残存価値の低下というリスクまたは残存価値の上昇という機会が存在する。地域および現在の市況に応じて、一般的にとられる施策には、継続的な市場の監視および、必要な場合には、車両在庫の調整を目的とする価格設定戦略または販売促進活動が含まれる。内部資源および外部資源の定期的な比較により市場予測の質が検証される。必要な場合には、設定された残存価値は、当該価格を決定する方法、プロセスおよびシステムに関して調整、改善が行われる。

ダイムラー・ファイナンシャル サービス部門の目標達成は各自動車部門の事業動向と密接に関連しているため、存在するボリューム・リスクおよび機会もまた、ダイムラー・ファイナンシャル サービス部門に反映される。これに関連して、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは営業費、特に広告キャンペーンに貢献している。

かかるリスクの影響は引き続き「高程度」と評価される。市場のボラティリティのため、全体的な市場リスクは30億ユーロ以上に増大する。特にメルセデス・ベンツ・カーズ部門の市場機会により、機会の影響が増大した。

リースおよび販売金融事業に関するリスクおよび機会 車両の販売に関して、ダイムラーはまた、顧客に広範な融資の可能性、主に当グループの製品のリースおよび当グループの製品への融資を提供する。ダイムラー・ファイナンシャル サービス部門にとって結果として生じるリスクは、主に借手の信用力悪化によるものである。債権の一部または全部が顧客の支払不能により回収不能となる可能性がある(債務不履行リスクまたは信用リスク)。ダイムラーは、標準化された採点および格付法に基づく信用力検査、債権の担保保証ならびに内部的およびマクロ経済の両方の先行指標を監視することに確固とした重点を置いた最先端のリスク管理により、信用リスクを抑制している。リースおよび販売金融事業に関連する他のリスクは、金利変動によるリファイナンス費用の増加の可能性(金利リスク)を含んでいる。リファイナンス費用の増加による、リースおよび販売金融事業における顧客の信用状況の調整は、ダイムラー・ファイナンシャル サービスの新しい事業および契約高を縮小させる可能性があるため、自動車部門の販売台数をも減少させる。満期とリファイナンスの一致の欠如によってもリスクおよび機会が生じる。満期の不一致のリスクは、金利および流動性の観点から、融資契約の期間とリファイナンスとの調整により最小限に抑えられる。金利変動による残るリスクは、デリバティブ金融商品の利用によって管理される。信用リスクおよび当グループのリスク最小化活動についてのさらなる情報は、連結財務書類の注記32を参照のこと。リース事業に関して、自動車部門もまた、中古車価格の推移に関連するリスクから生じる残存価値リスクを抱えている。リスクおよび機会の程度ならびにリースおよび販売金融事業に関するリスク発生の可能性は、引き続き低いと評価される。

調達市場リスクおよび機会 自動車部門の調達市場リスクは、特に原材料価格の変動により生じる。供給業者の誤配送による能力障害のリスクおよび供給業者の生産能力の不十分な活用のリスクもある。一般に、調達市場に関連して起こり得るリスクの影響は、引き続き「高程度」と評価される。発生可能性に関するリスクの状況は前年度と比較してわずかに軽減され、現在「低程度」と評価される。前年度と同様に、原材料市場における機会はわずかしは見込まれない。

2015年度において、原材料の価格は一部の下落はあったものの主に一定のままであり、適度のボラティリティを特徴とした。年度初頭のドルに対するユーロ安が米ドルで値がつけられるすべての原材料に大きな影響を与えた。ほぼ完全に変化していないマクロ経済の状況のため、近い将来、不確実で不均一な傾向で価格変動が予想される。一方で、原材料市場は、起こり得る供給障害と相俟って、政治的危機および政治不安、ならびに特定の原材料の変動しやすい需要に強く影響される可能性があるため、個々の自動車部門の原材料価格によるリスクが高まる。他方では、自動車部門の調達業務は中国産業の活力の大幅な減退および予測される世界経済の平均をわずかに下回る成長の継続の双方によって利益を得る。車両製造業者は、商品およびその他の材料の費用の増加分をその製品価格の値上げという形で転嫁することは、国際自動車市場における強い競争圧力により制限されている。原材料価格の極端な上昇は、少なくとも一時的には経済成長の相当な落込みを生じさせる可能性がある。

供給業者リスク管理は、供給業者の潜在的な財政難を早期に識別し、適切な対応策に着手することを意図するものである。近年の危機が終わっても、一部の供給業者の状況は、厳しい競争圧力により依然として困難である。これにより、製造販売を保護するために、車両製造業者による個々または共同の支援活動が必要となった。供給業者リスク管理に関して、供給業者に対し、早い段階で警告信号を受け、対応する内部での評価を行うために、定期報告日を設定している。かかる報告日に、供給業者から主要業績評価指標がダイムラーに報告され、必要な支援活動に関する決定が行われている。

主要な新興市場における販売台数のさらなる減少に関連して、特にダイムラー・トラック部門はダイムラーが供給業者からの部品の量を当初の計画から大幅に削減を要求するというリスクに直面している。これにより供給業者に対して生産能力の未活用をもたらすと思われる。固定費がカバーされなかった場合、供給業者から補償金を要求されるリスクがある。

法的および政治的枠組みに関するリスクおよび機会 法的および政治的枠組みに関するリスクおよび機会
もまた、ダイムラーの将来における事業の成功に重大な影響を及ぼす。車両の排気、燃料消費量および安全性に関する規制は特に重要な役割を果たす。全世界における、これらの多様かつ頻繁に分岐する規制を遵守するには、自動車産業側は多大な努力を要する。今後は、当グループは、こうした規制を確実に遵守するため、さらに大きく研究開発予算の割合を割かなければならないと予測している。リスク発生の可能性は、前年度と比較して変更されず「中程度」と評価される。考えられる影響の評価は、「高程度」で変更がなされないままであった。多くの国は既に車両の排気および燃料消費量を削減するためのより厳しい規制を実施しているか、または現在実施している。

メルセデス・ベンツ・カーズ部門は特に中国におけるリスクに直面している。中国当局は、新車についての産業目標として2020年の一台の燃費を100キロメートル当たり5.0リットル(1キロメートル当たり約117グラムの二酸化炭素)と定義した。2025年度に向けて、中国は「メイド・イン・チャイナ2025」戦略に関連して100キロメートルあたり4.0リットル(1キロメートル当たり約94グラムの二酸化炭素)という産業目標を発表した。製造業者特有のフリート目標を超える場合、車両が型式認証を付与されないか、または市場から閉め出される危険がある。加えて、排出ガスに関する新たな法律が現在協議されている(中国第6および北京第6)。現在の法律を大幅に強化することが予測される。

新車の二酸化炭素排出規制は欧州連合(EU)においても挑戦的なものである。2020年の1キロメートル当たり95グラムの二酸化炭素という車両平均二酸化炭素排出量を業界全体に渡って達成するものとする。かかる新規制は、一年の移行期間を経て、2021年には100%の車両に適用される。ダイムラーは車両当たりの平均重量による制限を超えた場合、罰金を科される(車両ごと1キロメートル当たり二酸化炭素1グラムに対して95ユーロ)。加えて、新欧州ドライビング・サイクル(NEDC)の乗用車等の国際調和(WLTP)への予定される切替えが、WLTPの導入日、NEDCのフリート目標を確認するためにWLTPからNEDC数値への換算条件(予測では2020年までに)、またはWLTP数値(予測では2021年から)によるフリート目標の継続に関する最終決定が行われていないため、不確実性を生み出している。現在の情報に基づき、WLTPへの切替えによって2020年時点において二酸化炭素目標の達成をより困難にしている。

ドイツでは、政府のプログラムによって、今までのところ低迷している電気自動車の売上を刺激する検討が行われている。車の購入者に対するインセンティブの考えには、資金繰りに関する議論が含まれる。これは従来型の車両がインセンティブとなる資金繰りのために新規登録料という形で(二酸化炭素排出量に応じて)さらなる負担を被るリスクを伴う。これは社用車への課税にも適用され、これにより、フリート顧客がより小型で燃費の良い自動車へ乗り換える可能性がある。

温室効果ガスおよび燃費に関する米国の法律は、2025年時点において米国の新車は1マイル当たり平均163グラムの二酸化炭素(1キロメートル当たり約100グラムの二酸化炭素)しか排出できないと規定している。こうした新たな規制により、2017年時点の二酸化炭素排出量の年間平均を自動車は5%、SUVおよびピックアップは最初3.5%削減することが求められる(このやや低い割合は2022年まで適用される。)。これは、例えば米国の製造業者よりもドイツの高級製造業者、すなわちメルセデス・ベンツ・カーズ部門にもより大きな影響を与える。米国およびカナダにおける大型で強力なエンジンに対する強い需要があることから、金銭的な罰則を回避することはできない。類似する法律は、他の多くの国(例えば、日本、韓国、インド、カナダ、スイス、メキシコ、サウジアラビア、ブラジルおよびオーストラリア)において存在しているかまたは作成中である。

ダイムラーは、生産計画にこれらの目標を十分考慮に入れている。このさらに意欲的な目標は、かなりの割合のプラグ接続式ハイブリッドまたは他の種類の電気駆動の自動車を求めている。これらの駆動システムの市場の成功は、例えばバッテリー充電のインフラおよび国家の支援といった地域的な市況により大きな影響を受ける。しかし、市況は確実には予測できないため、残存リスクは存在する。

2015年に、都市の大気環境の問題(窒素酸化物の制限の不遵守)のため、また競合会社による排出ガス検査を満たすための違反の増加のため、EUの挑戦的な二酸化炭素目標を達成するにあたって特に重要であるディーゼル技術が圧力を受けた。このような環境において、実走行条件時の排出ガス(RDE)に関する法律の大部分が導入された、または導入される予定である。これは非常に意欲的な法律につながり、2017年時点に非常に複雑な排出ガス後処理を要求する。ディーゼル車に関する否定的な見出しおよび運転禁止の恐れによってどの程度、流動的な顧客が駆動システムのポートフォリオ(ディーゼルが少なく、ガソリンが多い)を結果として変更するかは不明である。このような変更が長期に渡って生じる場合、2020年時点の二酸化炭素フリート制限を守るためにさらなる施策を講じる必要がある。当グループは、欧州および米国の複数の環境当局が試験結果を要求しているという事実注目する。かかる要求のいくつかには回答があったが、新たな事実の発見はなく、一方で他の検討は継続している。

2016年始め以降、米国の連邦裁判所において、メルセデス・ベンツUSA LLC(MBUSA)に対する複数の消費者集団訴訟が提起された。これらの集団訴訟は、現在すべて、米国ニュージャージー地区地方裁判所における、ダイムラー・アーゲーおよびMBUSA双方に対して係争中の一つの集団訴訟に併合されている。併合された集団訴訟における原告は、2016年2月18日時点でメルセデス・ベンツのディーゼル車の特定モデルを所有またはリースしていた個人または企業の全国規模の集団を代表して、金銭的救済のために複数の根拠を主張している。主な申立ては、周囲温度によって、窒素酸化物(NOx)の排出を削減するための排ガス制御装置の有効性を損なう、許容されていない装置を使用したというものであり、また当該使用により、ディーゼル・エンジンを搭載した車両における過度な排出を引き起こしたというものである。さらに、原告は、メルセデス・ベンツのディーゼル車の宣伝に関して顧客は故意に騙されたと主張している。これと類似する主張を含む、当社および当グループのその他の会社に対する別の集団訴訟が、2016年4月にカナダにおいて提起された。当社は、これらの訴訟は実態がないものと考えており、かかる申立てに対して反論する予定である。

米国司法省(DOJ)は、2016年4月に当社に対して、DOJと協力して行われる内部調査によって、米国におけるガス排出に関する当社の証明書および承認手続の検討を要求している。当社は、DOJへの完全な協力に同意している。

さらに、最近、欧州および米国を含む複数の当局が、試験結果およびメルセデス・ベンツに使用されている排ガス制御装置について調査している。かかる当局には、当社に対して内部調査を実施するように要請したDOJ、米国環境保護庁(EPA)およびカリフォルニア大気資源局(CARB)が含まれる。かかる調査と当グループの内部調査は、引き続き実施中であり未解決であるため、現状、ダイムラーは結果を予測することはできない。かかる調査または他の調査が好ましくない結論に帰着した場合には、ダイムラーは、罰金、是正要求、車両のリコール、手続の改善および緩和策ならびに/または、ダイムラーおよび/もしくは従業員に対するその後の民事上および刑事上の強制措置および新しいディーゼルモデルの販売に必要な規制当局の承認の取得の遅延を含む、その他の制裁、手続および処置を受ける可能性があり、それらは評判の低下を含む著しい二次的な損失をもたらす可能性がある。つまり、上記のリスクが、当グループの収益性、キャッシュ・フローおよび財政状態に影響を及ぼす可能性を無視することはできない。

EU指令2006/40/ECに従い、2011年1月1日以降、エアコン装置に温室効果対策に関する一定の基準を満たした冷媒が充填されている車両のみ、型式認証を得ることができる。以前に付与された型式認証に基づいて生産された車両に関して、同指令は2016年12月31日までの移行期間を許可している。メルセデス・ベンツの車両は、二酸化炭素によるエアコンおよび冷媒R1234yfを各車両の構造に応じて使用される特別に開発された安全装置との併用することで、2017年1月1日時点でかかる法的要求に完全に遵守する。2015年12月に、欧州委員会がドイツ連邦共和国に対して欧州司法裁判所(ECJ)に提訴することを決定した。同委員会はドイツ当局による型式認証の指令違反を確認している。現在のところ、当グループは、このことが収益性、キャッシュ・フローまたは財政状態に重大な影響を与えるとは見込んでいない。

エアバッグ製造業者であるTKホールディングス・インク(タカタ)によって実施される予定のリコールの拡大について、ダイムラーは、おそらく非常に大量の米国およびカナダにおけるメルセデス・ベンツの車両(特に乗用車およびバン)が影響を受ける可能性があると予想している。つまり、ダイムラーは、米国およびカナダにおける、影響を受ける可能性のある車両の予防的リコールについての決定をしている。米国運輸省道路交通安全局(NHTSA)の、タカタ製のエアバッグインフレーターのリコールを拡大するという決定に従い、日本の国土交通省(MLIT)は2016年5月に、輸入業者を含むすべての自動車製造業者に対して、タカタ製のインフレーターを搭載している日本の車両のリコールについて慎重に考慮すべき旨の命令を行った。したがって、ダイムラーは予防的リコールを実施する予定である。ダイムラーは、上記の当局に加え、他の国の当局が追隨して、自動車製造業者に対し、タカタ製のインフレーターに関して類似の検討を求める可能性を無視できない。かかる行う可能性のある車両の予防的リコールに関する費用は、特定の期間における当グループの2016年の収益およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性がある。

車両の排出ガスおよび燃費の削減に関する厳しい規制は、ダイムラー・トラック部門にも潜在的リスクを引き起こしてしている。例えば、大型商業車の温室効果ガス排出および燃費の削減に関して、日本では2006年、米国では2011年に法律が可決された。米国では、恐らく2021年から2027年の期間の開始から遵守すべきことが見込まれる燃費および温室効果ガスに関する法律について7月に法案が提案された。法律は2016年半ばまで可決されないため、ダイムラー・トラック部門に及ぼす影響はまだ完全に評価されていない。中国では、2017年以降の同国への輸出に影響を与え、追加的な支出が必要となる可能性がある法律が起草されている。欧州委員会は、恐らく2018年から採用しなければならない大型商業車の二酸化炭素排出の測定方法について現在取り組んでいる。当グループは、一部の国において法定限度を遵守することが非常に難しくなると推測する必要がある。

小型商業車に関しても、二酸化炭素排出に関する非常に厳しい規制が予定されている、あるいは可決された。これは、特にメルセデス・ベンツ・バン部門の長期の課題になっており、主に、N1カテゴリー車両の大型部門が当該部門に服する。欧州のN1カテゴリー車両は、2017年以降は1キロメートル当たり平均175グラムを越える二酸化炭素、2020年以降は1キロメートル当たり平均147グラムを越える二酸化炭素を排出することができず、さもなければ罰金が科される可能性がある。米国では、メルセデス・ベンツ・バン部門は様々な程度に小型および大型車両の双方に対する燃費および温室効果ガス規制によって影響を受ける。2021年から2027年までの年度に計画されるより厳しい制限もメルセデス・ベンツ・バン部門に影響を与える。

当グループは、長期にわたり車両の安全について非常に重点を置いているため、ダイムラーは、現在、世界各地の法定の安全規制による追加的なリスクは見込んでいない。

排出ガス、燃費および安全規制に加え、交通渋滞、騒音および公害の削減に関する交通政策規制は、EUおよび世界のその他の地域の都市部において重要性が増している。北京、広州または上海における全体的な車両登録制限のような抜本的な措置がとられることが増えている。これは、特に成長市場における販売台数の発展を冷え込ませる影響を与える可能性がある。都心での車両規制または禁止ならびに渋滞税およびその他の道路使用料等、ますます多くの施策によって、個人的な移動を削減するための圧力が欧州の都市にも与えられている。これにより、カーシェアリング・サービス等のモビリティ・サービスへの需要を刺激する。結果として生じる機会を利用するために、ダイムラーはカーツォーゴ、モーベル、ライドスカウトおよびマイタクシーといった革新的なモビリティ・サービスを提供する市場に参加している。

ダイムラーは、法令および政治状況の推移を継続的に監視し、製品開発プロセスの早い段階において予測可能な要件および長期的な目標の予測に努めている。今後数年間における最大の課題は、顧客の要望、内部的な財務目標および法定要件を満たした上で、駆動システムの適切なラインおよび各市場において適切な製品構成を提供することである。最適な製品構成および市場発売戦略により、競争上の優位性が生じる可能性もある。

重要な外国市場におけるダイムラー・グループの地位も、二国間の自由貿易協定の増加により影響を受ける可能性がある。EUの関与なしに、またはEUによる同等の協定を結ばずに二国間協定が結ばれる場合、ダイムラー・グループの地位が大きく影響を受ける可能性がある。しかし同時に、EUが他の重要な競争市場と同様の協定を結んでいない市場と協定を結ぶ場合、これはダイムラー・グループにとって機会をもたらす可能性もある。

さらに、各国は、介入主義および保護主義的な手段により世界市場における自国の競争力を守り、また改善しようとする危険がある。特に中国ならびに発展途上国および新興経済国の市場において、証明プロセスをより困難にする等により輸入の増加を制限する傾向、および適切な産業政策により国外からの直接投資を誘致する傾向がますます見受けられる。さらに、競争法をより厳格にする傾向が見受けられる。

これらの要求に対応するために、ダイムラーは、主要な市場における現地で価値を付加することを既に増やしており、適時に適切な活動を行ってきた。しかしながら、当グループの生産拠点の市場との近接性が増すことを踏まえて、市場の潜在性の活用に関する物流上の優位性機会等ダイムラー・グループにとってさらなる機会も存在する。

(b) 企業特有のリスクおよび機会

生産および技術リスクおよび機会 ダイムラー・グループの製品価格の望ましい水準を達成し、ひいては企業目標を達成するための主要成功要因は、革新的な研究開発に基づいた技術的機能に加え、製品のブランド・イメージ、デザインおよび品質、そしてこれらについての顧客からの支持である。例えば、無事故運転を促進するまたは当グループの車両の燃料消費量および排出量をディーゼル・ハイブリッドまたは電気自動車等でさらに改善するといった有力な解決策は、安全かつ持続可能な自動車輸送事業にとって、決定的に重要である。技術的複雑性の増加、排気量、燃料消費量および安全性の要求の継続的な引き上げならびにダイムラー・グループの品質水準を達成し、着実に引き上げるという目標により、様々な自動車部門における製品開発および製造は、生産および技術リスクにさらされている。

製品ラインの進歩的かつ未来志向の設計のための革新機会および技術機会は、自動車部門の戦略的な製品計画に加味されている。継続的なプロセスに関して、交代勤務、世界規模の生産ネットワーク、投資プロジェクトまたはより柔軟性の高い生産設備によって生産水準を向上できるかに関して、定期的に検査を実施している。製品構成の多様性に関してダイムラー・グループの生産設備の長期的な未来志向を守るため、および存在している機会をダイムラーが獲得することができる追加的な生産能力を発展させるために、ダイムラー・グループならびに合併会社および共同経営の拠点において継続的な近代化、拡張、建設および再構築が実施される。

近代化活動の実行および新製品の発売は、一般的に高額な投資と結びついている。ガイドラインまたは新型モデルの立ち上げ段階の遅れもしくは製品のライフサイクルに関連する遅れは、生産高の短期的な減少につながる可能性がある。顧客が当グループの製品の購入を決定するための重要な要因の1つである、非常に高い水準の品質を達成するため、時に当初計画していた範囲を超えて新製品および技術に投資することが必要である。したがって、かかる費用超過は、一連の新型モデルまたは新世代の製品の発売からの予測収益を減らす可能性がある。現在新製品を発売している、発売しようとしている、または関連する生産拡大および改良を実施しているこれらの自動車部門は、特定の地域条件に準拠する場合に影響を受けることがある。特に、中国市場の生産能力の創出および拡大は市場推移の不確実性によるリスクに関連している。効率的な生産プロセスを構築することは、品質リスクを管理することに役立つ。さらに、契約当事者間の依存度および発生し得る中国における状況の変化が現地の意思決定プロセスに含まれる必要がある。

原則として、インフラの問題、生産設備もしくは生産工場の不具合またはエネルギーの外部供給の不具合により、計画していた生産水準を維持できず、結果的にコストが発生するという恐れもある。かかるリスクは主にメルセデス・ベンツ・カーズ部門に存在する。生産設備は定期的に整備され、事前対策として、リスクの可能性のある生産工場用の予備部品が確保されている。

地域的制限によって起こり得るサプライ・チェーンの障害または中断および適時の車両部品の不足が障害につながる可能性がある。かかる障害のある状況を避けるために、事前の生産能力計画が優先される。加えて、バリュー・チェーン全体を管理する中で、サプライ・チェーンならびに製品の入手可能性および品質が、継続的に監視される。生産工場、供給業者管理およびその他の監視活動を継続的に近代化がこの分野のリスクの回避につながる。

自動車部門の製品の品質が顧客の期待に添えない場合、規制が十分に遵守されない場合、または製品の問題および製品の懸念に関して所定の形式でサポートがなされない場合に、保証およびのれんの請求がなされる可能性がある。当グループは、最終製品を補正するおそれを避けるため、および可能な限り最良の製品を顧客に提供するために、絶えず集中的に、増大する製品の複雑性にもかかわらず、非常に高い水準の製品の品質を維持すべく取り組んでいる。さらに、当社のサービスおよび顧客の満足度が常に向上するように、ダイムラー・グループにおいて、提供されるサービスについての顧客の意見を定期的に得るためのプロセスが実施されている。

予防措置によって、生産リスクおよび技術リスクの発生する可能性を低く維持している。しかしながら、絶えず多数の新製品を発売するため、かかるリスクの潜在的影響は同水準で残っている。

情報技術リスクおよび機会 ダイムラーで体系的に追求されているデジタル化戦略によって顧客の利益および企業価値を高める新たな可能性が提供される。しかしながら、製品および事業プロセスのITへの依存率を高めることによるリスクが伴う。加えて、製品、その利用または運営事業に影響を与える等、デジタル化に関連する新技術の利用および利用可能性による特定のリスクが存在する。ダイムラーのような世界的企業にとって、情報がリアルタイムで、包括的および正確に維持および交換されることは依然として不可欠である。情報保護のために、適切に安全なITシステムおよび信頼できるITインフラを使用する必要がある。したがって、ITシステムの故障を原因とする当グループの事業プロセスの中断を引き起こす可能性、またはデータの損失もしくは破損の原因となり得る可能性のあるリスクは、アプリケーションおよびITシステムの全ライフサイクルに渡って識別および評価されている。ダイムラーは、リスクを回避し損害を最小限にするための適切な対策を明示した。継続的にこれらの対策を変化する状況に適合させている。

例えば、当グループは、ミラード・データ・セット、データ記憶の分散、委託アーカイブ、高可用性コンピューターおよび適切な緊急対策により、データセンターにおける日常的な業務運営で起こり得る中断を最小限にしている。ITセキュリティ・オペレーション・センターがサイバー犯罪およびハッカーからの攻撃による潜在的な危険をもたらす可能性を調整している。ダイムラーは様々な予防措置および是正措置によって、データの機密性、完全性および利用可能性の点において高まる需要を満たしている。ダイムラー・グループの製品およびサービスを保護するためにも必要な事前対策が講じられている。講じられているあらゆる予防措置にもかかわらず、当グループはIT障害の発生および当該障害による当グループの事業プロセスへの悪影響の可能性を完全に排除することはできない。ITリスクの発生による影響および発生の可能性は、前年度から変化がない。

人事リスクおよび機会 ダイムラーの成功は、従業員およびその専門知識に大きく依存している。従業員は各自の活動および作業工程に従事し、意見および提案によって、日常的に改善および革新に大きく貢献している。

かかるプロセスを支えるため、ダイムラー・グループは意見管理システムを設置し、かかるシステムを通じて、従業員は改善のための意見および提案を発することができる。当該システムによって受領された情報ならびに各プロセスを担当する専門家および人員により遂行された評価プロセスにおける意見の統合の処理は、設置されたITシステムである“idee.com.”によって支えられる。これは、改善のための従業員の意見および提案の体系的および持続的な推進を確保することを意図している。

さらに、作業グループが、新規の事業案を生み、部門横断的な協力を確立するためのプロセスおよび手段を作り出す。これに関連して、事業革新の分野において、話合いの提案をすることができるオンライン・コミュニティがあり、すべての従業員が当該コミュニティを評価し、さらに発達させることができる。

質の高い従業員および経営者をめぐる競争は、当グループが事業を行う業界および地域においては依然として非常に激しい。ダイムラー・グループの将来の成功はまた、当グループが専門性の高い従業員の雇用、組み込みおよび維持に、長期にわたりどの規模で成功するかにかかっている。高い潜在能力および専門知識を有する従業員の雇用および維持に向けて貢献し、ダイムラー・グループの人的資源に関する透明性を確保する一方、確立した人事機関は、かかる人材リスクを考慮に入れている。人的資源管理の焦点の一つは、従業員における、目標とする能力開発とさらなる訓練である。従業員は、例えば、ダイムラー・コーポレート・アカデミーにより提供される様々な講座および統一かつ世界規模の業績および潜在能力管理システムにより創出される透明性による恩恵を受けている。

人口統計の推移により、当グループは従業員の高齢化に関する変化に対処しなければならず、かつ、次世代の高いスキルをもつ専門家および役員となる潜在能力のある質の高い若い従業員の数に十分に維持しなければならない。当グループは、世代管理の分野において適切な施策を実行することにより、かかる課題に対処している。かかるリスクが実現した場合、人材不足の規模に応じて、当グループの活動ひいては当グループの収益に対する影響があると想定される。賃金および一般条件に関する団体交渉においてさらなるリスクが存在する。上記のリスクは、いかなる特定の事業部門にも関連していないが、すべての部門に該当するため、部門特有の人材リスクの査定はない。人材リスクの分野は、発生の影響および発生確率に関して前年と比較して変化していない。

関連会社、合併会社および共同経営に関するリスクおよび機会 関連会社、合併会社、共同経営およびその他の種類のパートナーシップにおける提携先との提携は、ダイムラーにとって非常に重要である。成長市場および新技術への接近を確保するとともに、株式持分および合併会社は、当グループが相乗効果を促進し、コスト構造を改善することを助け、自動車産業における競争圧力にうまく対処することを可能にする。

ダイムラーは一般的に、関連会社、合併会社および共同経営に比例するリスクおよび機会を負っている。発生し得るリスクは、株式持分および合併会社の財務上のマイナスの推移、ならびに開発および生産構造の設定の遅れを含み、これが影響する部門の成長目標の達成に悪影響を及ぼす可能性がある。関連するリスクおよび機会は、経営報告書においてそれぞれのリスクおよび機会のカテゴリーに割り当てられる。関連会社、合併会社または共同経営の再評価によって割り当てられた部門の対応する繰越価格に関するリスクおよび機会をもたらす可能性がある。関連会社、合併会社もしくは共同経営の処分または事業状況が金融債務の原因になる、もしくは期待された売上収益が実現しない可能性がある。関連会社、合併会社および共同経営によるリスクは、メルセデス・ベンツ・カーズ、ダイムラー・トラックおよびメルセデス・ベンツ・バンの各部門ならびに当グループに直接割り当てられる関連会社、合併会社もしくは共同経営において存在する。すべての関連会社、合併会社および共同経営は、継続的な監視プロセス下にあるため、必要な場合でその収益性が確保される場合、すべての関連会社、合併会社および共同経営はすぐに支援される。投資の回収可能価額も、継続的に監視される。世界的な株式市場の最近の動向のため、これらのリスクの発生可能性は前年と比較して「低程度」から「中程度」に上昇した。

(c) 金融リスクおよび機会

原則として、金融リスクおよび機会の根底にある当グループの営業および金融リスク・エクスポージャーは、対称的リスクおよび機会プロファイルと非対称的リスクおよび機会プロファイルに分けられる。非対称的リスクおよび機会プロファイル(例えば信用およびカントリー・エクスポージャー)において、リスクは機会を圧迫する一方で、対称的リスクおよび機会プロファイル(例えば通貨エクスポージャー)において、リスクおよび機会は同等に存在する。

ダイムラーは、一般的に外国為替レート、金利、商品価格および株価等の市場価格の変動によるリスクおよび機会にさらされている。市場価格の変動は、当グループの収益性、キャッシュ・フローおよび財政状態にプラスまたはマイナスの影響を与え得る。ダイムラーは、主にその運営事業および財務活動に関して、市場価格のリスクおよび機会を管理および監視し、ならびに必要な場合はヘッジ目的でデリバティブ金融商品を適用し、それにより市場リスクおよび機会の双方は限定される。

さらに、当グループは信用リスクおよびカントリー関連のリスクにさらされている。リスク管理プロセスの一環として、ダイムラーは定期的に、主要な経済指標および市場情報の変更を考慮することにより、これらのリスクを評価している。退職給付および医療保険給付をカバーするための年金制度資産(持分証券および利付証券を含む市場感応性の高い商品)は、以下の分析に含まれていない。

為替レート・リスクおよび機会 ダイムラー・グループの世界的方向性は、その事業運営および金融取引が、外国為替レート・リスクおよび機会、特にユーロに対する米ドル、中国人民元、英国ポンドおよびその他の成長市場の通貨から生じるリスクおよび機会と関連することを意味している。為替レート・リスクまたは機会、事業運営においては、主に、売上収益が関連費用とは異なる通貨で生じるときに生じる(取引リスク)。これは特に、メルセデス・ベンツ・カーズ部門に該当する。これは、メルセデス・ベンツ・カーズ部門の製造原価のほとんどがユーロ建てである一方、その売上収益の大部分は外国通貨により生じるためである。ダイムラー・トラック部門もかかる取引リスクにさらされているが、世界的な生産ネットワークのため、軽度なものである。通貨リスク・エクスポージャーは、常時見直される為替レートの予測に従って、適切な金融商品(主に通貨先物取引および通貨オプション)で引き続きヘッジされ、それによりリスクおよび機会の双方は限定される。為替レート・リスクおよび機会もまた、ユーロ圏外の当グループ会社の純資産、売上収益および費用のユーロへの換算に関して存在するが(換算リスク)、これらのリスクは一般的にヘッジされていない。

金利リスクおよび機会 ダイムラーは、日常的な事業運営から生じる資金需要に対応するために、金利感応性の高い様々な金融商品を利用している。これらの金融商品のほとんどは、期間適合リファイナンスを実施することを一般的な方針としている、ダイムラー・ファイナンシャル サービスのファイナンシャル・サービス事業に関して保有されている。ただし、限られた範囲内で、資金調達、満期と金利の観点から適切なものとなっており、金利変動によるリスクを引き起こす。製造事業およびファイナンシャル・サービス事業の資金調達活動は、グループ・レベルで調整されている。金利スワップといったデリバティブ金利商品は、期待する金利の満期および資産/負債構造を達成するために利用されている(資産/負債の管理)。

株価リスクおよび機会 当グループは上場している関連会社および合併会社に関連する株価リスクにさらされている。2015年12月31日現在でダイムラーが保有する唯一の株式は、長期投資と分類されているか(特に日産およびルノー)、または持分法を用いて連結財務書類に含まれている(主に、BAICモーター)株式である。当グループはこれらの投資を市場価格リスク分析に含めていない。

商品価格リスクおよび機会 上記「調達市場リスクおよび機会」に既に記載されている通り、当グループの事業運営は、委託販売品および原材料の価格の変動にさらされている。当グループは、これらの調達リスクを、協調的な商品および供給業者リスク管理により対処している。わずかながら、デリバティブ金融商品が、当グループの特定の金属の購入に関する市場価格リスクを減少させるために利用されている。

信用リスク 当グループは、主にファイナンシャル・サービス活動および車両事業の運営から生じる信用リスクにさらされている。信用リスクは当グループの流動資産からも生じる。債務不履行が発生した場合、当グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび収益性はマイナスの影響を受け得る。近年、金融危機以降、銀行部門の信用力低下に歯止めをかけるため、金融機関とのエクスポージャーの限定方法はさらに発展してきた。投資決定に関しては、借り手の非常に高い信用度および均衡の取れたリスク分散が優先される。流動資産の大部分は、シングルA以上の外部格付けを有する投資先を維持している。

カントリーリスク ダイムラーは、主にグループ会社または顧客への国外への資金調達、ならびに子会社および合併会社への投資から生じるカントリーリスクにさらされている。カントリーリスクは国外の金融機関の現金預金からも生じる。当グループは国別の制限(例えば、国外の顧客への資金調達に対する制限、およびファイナンシャル・サービス会社からのハード・カレンシー資産に対する制限)を設定し、またリスクが高い国の政治的リスクに対する投資保護保険を通じて、これらのリスクに対処している。ダイムラーはまた、内部評価システムを利用して、営業しているすべての国をリスク分類に分けている。

金融リスク、リスクの限定方法およびそれらのリスク管理に関する情報については、連結財務書類の注記32を参照のこと。当グループの金融商品に関する情報は、注記31を参照のこと。

年金制度に関するリスクおよび機会 ダイムラーは給付建年金債務を負っており、より少ない程度ではあるが、年金資産で大部分をカバーする医療保険給付に関する債務を負っている。年金資産を差し引いた年金債務の残高は、これらの従業員給付制度の合計残高または拠出状態を構成している。年金債務の評価および純年金費用の計算は特定の条件に基づいている。割引率の変動といった、これらの条件のわずかな変動でも、当事業年度の拠出状態に対してマイナスまたはプラスの影響を与えまたは翌事業年度における期間年金費用(純額)を変動させる可能性がある。年金資産の市場価値は、資本市場における変動に大きく左右される。特に株価および固定利付債における好ましくないまたは好ましい変動により、年金資産の価値が低下または増加する可能性がある。最近上昇した金融市場のボラティリティが、年金債務および年金資産の両方の評価に関するリスクおよび機会を高めた。年金制度に関する法的状況は、一部の国では資産の積立不足を解消する必要がある場合、支払債務の原因になる可能性がある。当グループの年金給付制度およびリスクに関する情報については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

信用格付けの変動によるリスクおよび機会 ダイムラーの信用度は、格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチ・レーティングスおよびDBRSにより評価されている。

かかる格付機関による信用格付けの潜在的な格下げまたは格上げに関し、リスクおよび機会が存在する。格下げにより外部からの資金調達費用の増加する場合、格下げが当グループの資金調達にマイナスの影響を与える可能性、またはその他の方法で融資を獲得する当グループの能力を限定する可能性がある。信用格付けの格下げは、会社の評判を損なう可能性、またはダイムラー・アーゲーへの投資を抑制する可能性がある。当グループの成長から予測される収益およびキャッシュ・フローが実現不可能である場合にも、ダイムラー・グループの信用格付けへのリスクが生じる可能性がある。

信用格付けの格上げにより、当グループへの借入費用が減少し、金融市場および資本市場における資金源の入手を容易にする可能性もある。当グループのプラスの推移が継続し、キャッシュ・フローおよび収益性もプラスで推移する場合、格付け機関の側で格上げする機会が生じる可能性がある。

(d) 保証によるリスクおよび法的リスク

当グループは、引き続き保証によるリスクおよび法的リスクにさらされている。引当金を利用できるまたは債務の総額を合理的に見積もることができる限りにおいてもしくはそのような場合に、かかるリスクのための引当金が計上されている。2015年度に、税務リスクを含むためリスクおよび機会管理システムが拡大された。税務リスクの定量的評価は実施されていない。

保証リスク 保証書の発行は、当グループに負債リスクを発生させる。例えば、ダイムラーは商業車がドイツの高速道路を使用する際に課される通行料の記録および請求を行うための通行料システムについて、株式持分を保有している。電子通行料徴収システムの運営は、運営企業のトール・コレクトGmbHが責任を負うが、ダイムラーはトール・コレクトの45%の持分を有し、当該持分は持分法で計上される連結財務書類に含まれている。ダイムラーがトール・コレクト・コンソーシアムのメンバーであることおよびトール・コレクトGmbHに対してダイムラーが株式持分を有することに加えて、通行料システムおよびドイツ連邦共和国のコール・オプションに関するドイツ連邦共和国に対するトール・コレクトGmbHの債務を支援するためにダイムラー・ファイナンシャル サービス・アーゲーが他の提携先とトール・コレクト・コンソーシアム(ドイツ・テレコム・アーゲーおよびコフィルート SA)において引き受けた保証からもリスクは生じる。技術的な理由で通行料収益が失われる場合、契約上定められた明確な運転パラメーターが満たされない場合、ドイツ連邦共和国が追加的な要求をする場合、最終的な運営の認可が下りない場合、トール・コレクトGmbHが契約上の義務を履行しない場合、トール・コレクトGmbHが要求された機器を利用可能な状態にしない場合、またはドイツ連邦共和国がトール・コレクトGmbHを買収する場合に、それらの保証に基づいて請求がなされる可能性がある。

かかるリスクによる最大の損失リスクは、著しく高い可能性がある。追加情報については、連結財務書類の注記29(法的手続)および注記30(財務保証、偶発債務およびその他の金融債務)を参照のこと。

法的リスク ダイムラー・アーゲーおよびその子会社に対する、広い範囲に渡るテーマ(車両の安全性、排出ガス、燃費、ファイナンシャル・サービス、ディーラー、供給業者その他契約上の関係、知的財産権、補償請求、環境に関する事項、競争法に関する法的手続および株主訴訟を含む。)について様々な法律上の手続、法的要求および政府調査(法的手続)が係属中である。製品関連の訴訟には車両の欠陥を主張する請求も含まれており、その一部は集団訴訟として行われた。かかる法的手続の結果がダイムラーにとって不利である場合、当グループは相当額の補償および懲罰的損害賠償を支払うこと、または業務上の措置、リコールのキャンペーンもしくはその他費用のかかる措置をとることを求められる可能性がある。

2011年1月中旬、欧州委員会は、当グループを含む欧州の商用車の製造業者の独占禁止法上の調査を行った。独占禁止法上の違反が発見された場合、欧州委員会は、違反の重大さに従って、相当の罰金を科すことができる。2014年11月、欧州委員会は、欧州委員会の視点による関連事実をさらに説明し、法的に評価した意義告知書をダイムラーに送達した。欧州委員会の申立てに関する主要な資料の入手により得られた情報に基づき、当グループは、2014年12月、引当金を600百万円増加することを決定した。ダイムラーは、同委員会の調査を非常に厳粛に受け止めている。当社は、当局に協力するが、同時に、当社の法的見解を述べると、さらなる手続において、当社の権利を保護し、すべての手続上の選択の検討も行っている。

かかる法的手続の一部は、当グループへの評判に影響を及ぼし得る。これらの手続は不確実性が高いため、訴訟の最終判決後、当グループが計上した法的手続のための引当金の一部が不十分であることが判明する可能性がある。その結果、高額な追加費用が生じる可能性がある。このことはまた、当グループが引当金を計上する必要がないと見ている法的手続にも当てはまる。

このような訴訟の最終的な結果は、ある特定期間における当グループの収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼし得るものの、訴訟の結果として生じるいかなる債務も、当グループのキャッシュ・フロー、財政状態または収益性に持続可能な影響を与えるとは考えにくいとダイムラーは考えている。法的手続に関する詳細情報は、連結財務書類の注記29に記載されている。

税務リスク ダイムラー・アーゲーおよびその子会社は世界中の多くの国で業務を行っているため、多数の異なる法定要件および税務監査の対象である。当グループ内で、数年間の税金の査定が未だ完了していない。地方税に関する法律および評決の変更ならびに様々な管轄において財政当局による異なる解釈（特に、クロスボーダー取引の分野において）が当グループの当期純利益およびキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性がある。

財政当局による変更または介入は、税務部門により継続的に監視され、必要な場合は施策が講じられる。

(e) 全体的なリスクおよび機会の評価の状況

当グループの全体的なリスクの状況は、部門、全社的機能および法人格に関するすべてのリスクカテゴリーの個別リスクの総和である。上記のリスクカテゴリーに加えて、自然災害、政治不安またはテロ攻撃といった生産および事業プロセスを阻害する可能性がある予測不能な事象も起こり得る。そのため、事業運営を再開させるための緊急対策が練られ、予防措置が講じられ、可能な場合には、保険契約が締結される。法令遵守に関連するリスクは、リスク管理プロセスにおいて対処され、継続的に監視されている。定期的な訓練コースが法令遵守違反を防ぐために実施されている。

上記のリスクに加え、全体として、ダイムラー・グループの評判に影響を与えるリスクがある。倫理および持続可能性といった問題に関する当グループの姿勢に、公衆の関心が向けられている。さらに、顧客および資本市場は、当グループが将来の技術的な諸課題にどう対応するか、および当グループが市場において最新かつ技術的に優れた製品の発売にどの程度成功するかに関心を持っている。事業活動の基本原則の1つとして、当グループは、適用法令および倫理原則の遵守を特に重視している。加えて、機密データの確実な取扱いも、信頼かつ協力的な環境における顧客および供給業者との取引遂行のための前提条件である。

企業危機管理においては、全体像を把握するため、個々の組織体からのリスクにおいて報告された情報が取りまとめられる。当グループのリスクおよび機会に関する全体的な状況は、存在している個々のリスクおよび機会の総和である。ダイムラー・グループの状況は前年度と比較して大きく変化していない。単独で、または他のリスクと組み合わせて、当グループの存続を脅かし得るリスクは現在認識されていない。しかし多くの経済的リスクおよび産業リスクは今なお存在するため、通常の成長および収益性目標の達成途上における後退を完全には排除できない。前述の機会は、ダイムラー・グループにとっての潜在能力および挑戦を象徴している。変化する状況における生産プログラムおよび販売活動に効果的および柔軟に焦点をあてると、当グループの部門は、それぞれの目標および計画を維持または上回る努力をしている。当グループのコントロールの範囲内である限り、および対策が財政上実行可能だと証明される場合には、当グループはかかる機会の潜在能力を実現するために適切な行動をとる。前年度に言及した機会のほとんどは、効果的に実現した。実施された関連のある対策は、当グループの収益に持続できる好影響を及ぼしている。

ダイムラーは当グループで確立されたリスクおよび機会管理システムにより、リスクおよび機会は、今後も早い段階で認識され続け、現在のリスクの状況をうまく対処し、機会を効果的に活用することを確信している。

5 【経営上の重要な契約等】

(a) 支配権の変更条項

2015年12月31日現在、ダイムラー・アーゲーは、生じ得る支配権の変更について取り決めた条項を包含し、株式公開買付の点において重要とみなされる可能性のある、以下の契約の当事者である。

- ・ 総額90億ユーロの未使用シンジケート信用枠。ダイムラー・アーゲーが他の会社の子会社となる場合、またはある人物もしくは共同して行動する複数の人物の支配下に入る場合、貸手はかかる信用枠を解消する権利を有する。
- ・ 総額28億ユーロの貸手と締結した信用契約。ダイムラー・アーゲーが他の会社の子会社となる場合、またはある人物もしくは共同して行動する複数の人物の支配下に入る場合、貸手はかかる信用契約を解消する権利を有する。
- ・ 総額562百万ユーロの、連結子会社の信用契約に対する保証および担保。ダイムラー・アーゲーが他の会社の子会社となる場合、またはある人物もしくは共同して行動する複数の人物の支配下に入る場合、貸手はこれらを解消する権利を有する。
- ・ 自動車用燃料電池のさらなる開発およびそれらの市場化を目的とするAFCC(オートモーティブ・フューエル・セル・コーオペレーション・コーポレーション)の過半数(50.1%)の取得に関する契約。ダイムラー・アーゲーに支配権の変更があった場合、この契約は他の主要株主であるフォード・モーター・カンパニーに対して解約権を定めている。この契約で定義される支配権とは、議決権の過半数の実質的所有権およびその結果としての取締役会の構成員の過半数を指名できる権利である。
- ・ 燃料電池システムの共同でのプレ開発に関するフォードとの業務提携契約。当該契約のある当事者について支配権の変更があった場合、この契約は他の当事者に対して解約権を定めている。支配権の変更は、当該企業の議決権の50%という基準、または取締役会の構成員の過半数を指名する権限によって生じたものとみなされる。

- 株式の相互保有に関する、ルノーS.A.、ルノー・日産B.V.および日産自動車株式会社間の広範囲に渡る戦略的業務提携に関する業務提携基本契約。ルノー・日産連合は3.1%のダイムラー・アーゲー株式を受領し、ダイムラー・アーゲーはそれぞれ3.1%のルノーS.A.および日産自動車株式会社株式を受領した。当該契約の一当事者に支配権の変更が生じた場合、各々の他方当事者は当該契約を解除する権利を有する。業務提携基本契約に定義される支配権の変更は、単独のまたは共同して行動する複数の第三者が、当該企業の議決権の少なくとも50%を法定的もしくは経済的に、直接的もしくは間接的に取得するに至った場合、または管理取締役会の構成員の過半数を指名する権限を得るに至った場合に、生じるものとする。業務提携基本契約に基づき、一方がダイムラー・アーゲーそしてもう一方がルノーおよび/または日産の間において、複数の業務提携契約が締結されており、かかる契約では一方当事者の支配権が変更した場合の、当該契約の他方当事者の解除権を定めている。かかる契約は、主に小型車の新しい基本設計、低燃費ディーゼルならびにガソリンエンジンおよびトランスミッションの共同活用および開発、都市部の配達用小型バンの開発および供給、ピックアップの開発、生産および供給、コンパクト車の既存の基本設計の活用、コンパクト車の新しい基本設計のための部品の共同開発ならびにメキシコの50:50の合弁会社におけるインフィニティおよびメルセデス・ベンツのコンパクト車の共同生産に関するものである。支配権の変更は、議決権の50%という基準が生じた時点、または管理取締役会の構成員の過半数を指名する権限が付与された時点で生じたものとみなされる。業務提携の初期段階での支配権の変更により、小型車の開発の分野において業務提携が打ち切られた場合、支配権の変更による影響を受ける当事者は、かかる当事者において開発が打ち切られた場合であっても、共通部分の開発費の負担を負わなければならない可能性がある。
- 中国におけるメルセデス・ベンツのブランド車の製造および流通のための、共同して保有する会社に関するBAICモーターCo., Ltd.との間の契約。これは、第三者がダイムラー・アーゲーの議決権の3分の1以上を取得するに至った場合、解消するか、またはプット・オプションもしくはコール・オプションを行使する権利をBAICモーターCo., Ltd.に付与している。
- ベイチー・フォトン・モーターCo., Ltd.との間の、オーマンのブランドの大型および中型トラックの製造および流通を目的とする合弁会社の設立に関する契約。かかる契約は、ベイチー・フォトン・モーターCo., Ltd.に対して、競合会社の一つがダイムラー・アーゲーの持分または資産の25%以上を取得する、またはダイムラー・アーゲーの取締役会の決定に影響を及ぼすことができるようになるに至った場合、解消する権利を付与している。
- ダイムラーおよびロバート・ボッシュGmbHとの間の、自動車用途のための牽引およびトランスミッションが統合された電気モーターならびにかかるモーターのパーツおよび部品の開発および製造のため、ならびにロバート・ボッシュ・グループおよびダイムラー・グループに対するこれらの品目の販売のためのEMモータィブGmbHの共同設立および共同運営に関する契約。ダイムラーが、ロバート・ボッシュGmbHの競合会社による支配を受けるに至った場合、ロバート・ボッシュGmbHはコンソーシアム契約を事前の通知なくして解消する、およびダイムラーが保有する合弁会社のすべての株式を公正な市場価格で取得する権利を有する。

- ・ ヒア・グループの会社の買収およびゼア・ホールディング・ビー・ブイの関連会社設立に関するダイムラー・アーゲー、BMW・アーゲーおよびアウディ・アーゲーとの間の契約。契約の当事者の1社の支配権が変更される場合、この契約はかかる当事者がゼア・ホールディング・ビー・ブイの株式を他の当事者(株主)へ提供することを義務づけている。他の当事者が当該株式を取得しない場合、この契約は当事者にゼア・ホールディング・ビー・ブイを解散する権利を与えている。

(b) 重要な契約

2010年5月27日に、BYD・カンパニー・リミテッドおよびダイムラー・アーゲーは、出資比率が50:50の合弁会社である深圳 BYD・ダイムラー・ニュー・テクノロジーCo. Ltd.を設立する契約に署名した。当該会社の目的は、自動車設計および安全性に関するダイムラーの専門知識と、バッテリー技術および電気自動車システムの分野に関するBYDのノウハウを結合させることにより、中国においてかつ中国のために非常に安全で信頼できる新しい電気自動車を開発し、流通させることである。当該自動車は、ダイムラーおよびBYDにより共同で開発された新しいブランド名DENZAで2014年に発売された。ブランドの権利は、合弁会社が所有している。

2010年9月、当グループはロシアのトラック製造業者であるカマズとの連携を強化した。2010年度末に合意された、車軸製造の合弁会社に加えて、ダイムラーおよびカマズはまた、新しいカマズのトラックの一連のモデルに使用されることになる、アクソールの運転席の供給およびライセンスの覚書に署名した。2013年以降、メルセデス・ベンツ・アクソールの運転席は、ライセンス契約に基づき、カマズの新世代トラックに搭載されている。また、2012年11月以降、当グループは供給契約の一部として、カマズに対して、ディーゼルおよび天然ガスエンジンならびに車軸を提供している。かかる方法で、ダイムラー・トラックとカマズは、ロシアにおけるメルセデス・ベンツおよびふそうトラックの製造および販売のための2社の現地の合弁会社を設立した。ダイムラーおよびカマズの間にかかる2つの50:50の合弁会社は、2015年6月1日付でメルセデス・ベンツ・トラック・ポストック(MBTV)に統合された。2016年1月21日付で、MBTVは、ダイムラー・カマズ・ロシア(DK RUS)に商号変更された。

2012年2月、ダイムラーおよび中国のパートナーであるベイチャー・フォトン・モーターCo., Ltd.は、合弁会社であるBFDAに関する事業認可を受領した。BFDAを通じ、ダイムラーのトラック部門は、中国の中型および大型トラック市場に参加している。フォトンは、既存事業であるオーマンのブランドの中型および大型トラック、生産設備ならびに販売およびサービスのネットワークを提供している。合弁会社はまた、フォトンの中国およびアジア全体の市場に関する知識による恩恵も受けている。これにより、BFDAは、地域全体における事業の発展をより迅速に進めることが可能になる。オーマンのブランドで初めて共同生産されたトラックは、2012年度第3四半期に出荷された。合弁会社によるOM457型エンジン工場設立の成功に続いて、大型ユーロIV/V型エンジンの生産が2016年に開始した。

2012年4月、独占禁止法取締機関はアッカ・テクノロジーズS.A.によるMBテック・グループ(MBテック)の持分取得を承認した。2011年12月に合意していたとおり、これによりアッカ・テクノロジーズは、以前はダイムラーの完全子会社であったMBテックの持分の65%を取得することが可能となった。この取引に関する契約は、2011年12月7日にダイムラーとアッカ・テクノロジーズにより調印された。35%の持分を有することにより、ダイムラーは依然として、MBテックの長期的および戦略的な株主であり、重要な顧客である。アッカ・テクノロジーズのMBテックへの参入は、自動車、航空宇宙、輸送およびエネルギー産業に関する欧州最大のエンジニアリングのコンサルタントの一つを生み出している。

ダイムラーおよびルノー・日産間の提携関係は、依然として非常に良好である。共同プロジェクトの数は、提携を開始した2010年以降、3から13へと約4倍に増加した。2014年度の重要な出来事は、一から完全に共同開発した最初の車両、すなわち新型のルノー・トゥインゴならびに新しいスマート フォーツーおよびフォーフォー・モデルが市場に投入されたことである。スマート フォーツーはフランスのハンバッハに所在するスマート工場で製造されており、ルノー・トゥインゴおよびスマート フォーフォーはスロベニアのノボ・メストに所在するルノー工場で製造されている。2014年6月、2リットル、ターボチャージ付の4気筒ガソリンエンジンの共同生産が、米国のテネシーに所在する新工場で開始された。インフィニティ・デチャード・パワートレイン工場で製造されているエンジンは、欧州市場のためのインフィニティ Q50 スポーツ・セダンおよびメルセデス・ベンツ・Cクラスに最初に使用される。バンのセグメントにおいて、ダイムラーのMFTBCおよび日産モーターCo., Ltd.は、輸出のための完成した商業バンの供給に係る契約を、2014年10月に締結した。当該契約の条件に基づき、日産は「NV 350 Urvan」(車両総重量は3.5メートルトン)を三菱ふそうに供給しており、これは2014年度末以降、中東において「キャンター・バン」としてのモデルで販売されている。2015年度第二四半期において、ダイムラーおよびルノー・日産は、その協力関係を、ピックアップ・トラック部門にまで拡大することを公表した。ダイムラーおよび日産は、メルセデス・ベンツの1トンのピックアップ・トラックを開発する予定である。メルセデス・ベンツのピックアップは、すべての新しい日産NP300の構造の一部を共有しているが、かかる部分は、ダイムラーの顧客の特定ニーズを満たすために、ダイムラーにより設計および企画される。かかるトラックの主要なターゲット市場は、欧州、オーストラリア、南アフリカおよびラテンアメリカである。2015年9月、ルノー・日産およびダイムラーは、メキシコのアグアスカリエンテスで高級コンパクト車の生産用の合併会社による新しい工場の定礎式を行った。2017年にインフィニティ・モデルの生産を開始することが予定されている。2018年に、この工場でメルセデス・ベンツ・ブランドの車両の生産が開始する。ダイムラーおよびルノー・日産は、メルセデス・ベンツ・ブランドおよびインフィニティ・ブランドの次世代の高級コンパクト車の開発においても協力する。

2012年12月、ダイムラーは中国に新しい総合的な自動車販売会社を設立し、当グループの成長戦略の実施において重要な一歩を踏み出した。ベイジン・メルセデス・ベンツ・セールス・サービスCo., Ltd.は、当時、当グループの戦略的パートナーであるベイジン・オートモーティブ・グループ(BAIC)との50対50の合併会社であった。当該会社は、中国でのメルセデス・ベンツ車に関する販売およびマーケティング、アフターサービス、ディーラー・ネットワークの開拓、中古車およびフリート車の販売ならびにディーラーおよび車両修理工場の研修の機能を、統合された組織にまとめている。以前は、二つの別個の販売チャネルが存在した。一つは輸入車に関するものであり、もう一つは現地生産車両に関するものであった。既に2012年半ばより、ダイムラーは輸入車の会社であるメルセデス・ベンツ(チャイナ)Ltd.における持分を51%から75%へ増加させた。これは、総合的な販売会社への道筋における重要な一歩であった。2013年2月1日、ダイムラーおよびBAICは法的拘束力のある契約を締結した。これによりダイムラーはBAICモーターに約6億ユーロ投資することになっていた。BAICモーターとはBAICグループの乗用車部門であり、中国における主導的な自動車企業の一つである。2013年11月18日、かかる取引は決済され、BAICモーターは、付帯費用を含め627百万ユーロの取得価額で、ダイムラーに、BAICモーターにおける出資の12%に相当する新株を発行した。ダイムラーは、BAICモーターの取締役会に2議席を得た。2014年12月19日、BAICモーターは、新株の発行と同時に、香港証券取引所において取引するために持分証券を上場することに成功した。その結果、ダイムラーのBAICにおける持分は12.0%から10.1%に希釈した。BAICモーターにおけるダイムラーの投資と合わせて、ダイムラーは2013年11月18日時点で、ベイジン・メルセデス・ベンツ・セールス・サービスCo., Ltd.における持分を1%増加させ、51%となった。2014年3月、ダイムラーおよびBAICは、ベイジン・ベンツ・オートモーティブCo., Ltd.(BBAC)における生産能力を増大させるための契約を締結した。2015年度末時点で、ダイムラーおよびBAICは、中国において現地の車両およびエンジンの生産拡大のために合計40億ユーロを投資した。2015年に、1年間で初めてBBACの現地で200,000台以上の車両を生産した。コンパクトGLAの生産開始から約6ヶ月後である10月に、中国市場向けのもう一つのSUVモデルであるGLCが同工場で生産に入った。BBACの生産プログラムはCクラスおよびEクラスのセダンも含む。さらに、ダイムラーおよびBAICはファイナンシャル・サービスの分野における協力を強化する予定である。この目的で、ダイムラー・アーゲーおよびBAICは2015年3月に契約を締結した。かかる契約に従って、BAICモーターは、増資の枠組においてメルセデス・ベンツ・リーシングCo., Ltd.(MBLC)の35%を取得した。ダイムラーはMBLCの株式の65%の過半数の持分を維持する。当該取引は、関連当局に承認された後、2015年9月初めに完了した。

6 【研究開発活動】

研究開発はダイムラーにおいて常に重要な役割を果たしている。当グループの研究者は、流行ならびに顧客の要望および将来の移動性の要件を予測し、当グループの開発技術者は、一連の生産の準備ができている製品へ、これらのアイディアを計画的に実現させる。当グループの目標は、当グループの顧客に対して魅力的な製品および顧客のニーズ志向の、安全で持続可能な移動性に適合した解決策を提供することである。当グループの技術ポートフォリオおよび当グループの専門知識の主要な分野は、かかる目標に重点を置いている。

研究開発における当グループの従業員の専門知識、創造力および意欲は、当グループの自動車の市場の成功を支える重要な要因である。2015年度末現在、23,300名の男女がダイムラーの研究開発部門に雇用されていた(2014年度末:21,700名)。そのうち合計15,500名がグループ・リサーチおよびメルセデス・ベンツ・カーズ開発部門(2014年度:14,000名)に、5,500名がダイムラー・トラック部門(2014年度:5,500名)に、1,100名がメルセデス・ベンツ・バン部門(2014年度:1,000名)に、1,200名がダイムラー・バス部門(2014年度:1,100名)に従事していた。ドイツ国外の研究および開発技術者は約5,100名であった(2014年度:4,600名)。

当グループの世界的な研究開発ネットワークは、11か国23か所から成る。当グループの最大の施設は、ドイツにあるジンデルフィンゲンおよびシュツットガルトのウンターテュルクハイムにある。超現代的な検査および技術センター用の新たな施設をインメンディングゲンに現在建設中である。2015年10月に試験運転を開始した。インメンディングゲンに約2億ユーロを投資しており、そこで300名の新たな雇用が創出される。北米における当グループの研究施設の拠点であるカリフォルニア州のサニーバールにおいて、現在約200名が雇用されている。北米におけるその他の重要な研究拠点は、カリフォルニア州のロングビーチおよびカールズバッド、オレゴン州のポートランドならびにミシガン州のレッドフォードに所在している。アジアにおける当グループの最も重要な拠点は、インドのバンガロールおよびブネーの当グループの施設、日本の川崎のグローバル・ハイブリッド・センターならび到北京の当グループの研究開発センターである。メルセデス・ベンツ・リサーチ・アンド・ディベロップメント・インディア(バンガロールの本社)は、ダイムラーのドイツ国外では最大の研究開発センターであり、2,900名近くの従業員が従事している。2014年11月に、ダイムラー・グレーター・チャイナLtd.は、新しい研究開発センターを中国で開設し、これにより北京における既存の研究開発ネットワークを拡大させている。アドバンスト・デザイン・スタジオは新しいセンターの最も重要な一部であり、アジアにおける当グループのデザイン拠点としても稼働している。2015年末に、約500名の非常に有能な技術者および設計者が、北京のメルセデス・ベンツの研究開発センターで雇用されていた。2013年当時に、当グループの中国の合併会社であるフーチェン・ベンツ・オートモーティブ・コーポレーションは、福州に、新しい製品開発センターを開設した。かかる施設は、メルセデス・ベンツ・バンのドイツ国外では初めての研究開発センターであり、設計および計算部門、性能試験場、実験室ならびに部品および完成車の試験装置を有している。

当グループの社内活動と合わせて、当グループは外部の研究機関との密接な関係も維持している。例えば、当グループは、世界中の様々な著名な研究機関と協働で、前途有望な科学者の国際的交換プログラムに参加している。

当グループの意欲的な目標を達成するため、当グループはまた、供給業者の研究開発部門と非常に密に連携している。ダイムラーは、自動車産業における急速な技術的進歩および市場の成熟に対し新しい技術を早急にもたらす必要性に対応するために、供給業者と密に連携しなくてはならない。かかる提携はバリュー・チェーンのあらゆる段階を通してプロセスのデジタル化の進行の観点から一層重要である。供給業者からの強力なパートナーもまた、未来の自動車のための新しいコンセプトを開発し、提供するための当グループの取り組みにとって必要不可欠である。当グループの共同の研究開発活動の一部として、当グループは、当グループが、当グループの独自性の維持および自動車の将来の保護のために、一般に必要な重要な技術的専門知識を維持することを確保している。

当グループは自動車を発明した。1886年1月29日に、カール・ベンツが「ガス・エンジンによって動力を与えられた車両」の特許権を登録した。それ以降130年、当グループは100,000を超える特許権とともに自動車を改良し、排出ガス・ゼロ、無事故および自律走行に向けての方向性を示す基準を設定する。当グループは、前年と同様に特許権に対する合計約2,000件の新しいアイデアを登録し、2015年はこの伝統を維持した。かかる特許権は2つの理由のため会社にとって重要である。まず第一に、当グループの製品のみによりイノベーションを利用する等、かかる特許権によって排他性を可能にする。第二に、かかる特許権によって第三者の制限的な特許権がダイムラーの業務範囲を制限できないようにする等、特許権はダイムラーに一定の「活動の自由」を確保する。長年に渡って未来の自動車に関する当グループの革新を守る工業所有権のほか、当グループの製品における独特の視覚的側面について、2015年度に登録された9,000を超えるデザインと合わせて保護されている(2014年度：6,400)。大幅な増加は主に当グループの製品構成の拡大のためであるが、登録方法の変更の結果でもある。さらに、世界中で31,300を超える商標のポートフォリオ(2014年度：32,900)と合わせて、当グループは有名かつ価値のある、三つ星メルセデス・ベンツ・ブランドおよび各関連市場におけるその他すべての当グループの製品のブランドを守っている。かかる減少は主にポートフォリオの合理化によるものである。

当グループはグループ全体を通してデジタル化を進める一方で、今後数年にわたり、革新性の開拓を通して、自動車の形成を継続したいと考えている。そのため、当グループは2014年度において研究開発事業に対して57億ユーロという非常に多額の投資を2015年度には66億ユーロに増加した。このうち、18億ユーロが開発費として資産化され(2014年度：11億ユーロ)、資本還元率は27%であった(2014年度：20%)。当期中に資産化された研究開発費の償却費用は、12億ユーロに達した(2014年度：12億ユーロ)。売上収益に比較して、研究開発費もまた、4.4%の比率で(2014年度：4.4%)、高水準を維持した。当期中の研究は、新型自動車モデル、極めて低燃費かつ環境に優しい駆動システム、新たな安全性技術、自動運転システムおよび当グループの製品のデジタルネットワークに重点が置かれていた。

以下の表は、過去2年間の各年度における研究開発費を示している。

研究開発費

(百万ユーロ)

12月31日に終了した年度

	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
研究開発費	6,564	5,680
うち資産化された開発費	1,804	1,148

メルセデス・ベンツ・カーズにおける最も重要な開発計画は、Eクラスの新モデル、新SUVおよび新世代のコンパクト車であった。加えて、当グループは新しい低燃費エンジン、代替駆動システムおよび革新的な安全性技術に絶えず投資している。2015年度、メルセデス・ベンツ・カーズは、合計47億ユーロを研究開発費として支出した。これは前年の数値(40億ユーロ)を再度大幅に増加するものである。ダイムラー・トラックは、研究開発計画に13億ユーロを投資した(2014年度：12億ユーロ)。重点項目は、新しい中型および大型エンジンならびに現在の製品の後続世代であった。メルセデス・ベンツ・バンにおける研究開発費は主に、継続的な製品強化の施策、新世代のスプリンターおよび中型ピックアップの新型の開発に重点を置いた。ダイムラー・バスは、主に新製品、新しい排出基準の遵守および代替駆動システムの構築に関する開発活動に重点を置いた。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループが計上する部門は、メルセデス・ベンツ・カーズ(下記(b)を参照のこと。)、ダイムラー・トラック(下記(c)を参照のこと。)、メルセデス・ベンツ・バン(下記(d)を参照のこと。)、ダイムラー・バス(下記(e)を参照のこと。)、およびダイムラー・ファイナンシャル サービス(下記(f)を参照のこと。)の各部門である。

調整項目は、本社が責任を負っている企業項目を含む。部門間の取引は、連結との関係において除外され、その控除価額は調整項目に含まれる。

EBITに関する情報

当グループは、その各事業部門の業績を、当グループの管理および報告制度において「EBIT」と呼ぶ部門別損益の指標で評価している。

EBITは、売上総利益、販売費および一般管理費、研究および資産化されない開発費、その他の営業収益および費用、持分法適用投資持分利益/損失(純額)ならびにその他の金融収益/費用(純額)から成る。資本化された借入費用の償却は売上原価に含まれるが、EBITには含まれない。

事業部門別の売上収益およびEBITの概況

以下の記載は、連結財務書類の注記 1 および注記33ならびに「第 3 事業の状況—4 事業等のリスク」における記載と併せて読まれたい。

以下の表は、過去 2 事業年度中の各 5 部門の売上収益およびEBITを示している。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度			
	2015年		2014年	
	売上収益	EBIT ¹	売上収益	EBIT ¹
メルセデス・ベンツ・カーズ	83,809	7,926	73,584	5,853
ダイムラー・トラック	37,578	2,576	32,389	1,878
メルセデス・ベンツ・バン	11,473	880	9,968	682
ダイムラー・バス	4,113	214	4,218	197
ダイムラー・ファイナンシャル サービス	18,962	1,619	15,991	1,387
セグメント合計売上収益およびEBIT	155,935	13,215	136,150	9,997
調整	(6,468)	(29)	(6,278)	755
合計	149,467	13,186	129,872	10,752

- 1 EBITは、引当金の複利計算による費用および割引率の変更からの影響を含む(2015年：マイナス20百万ユーロ、2014年：マイナス353百万ユーロ)。

以下の部門別の記述は、部門別EBITに影響を及ぼした特定の要因をより詳細に述べている。

当グループは、以下の記述中の%表記を正確なユーロ価額および数値を用いて計算した。したがって、これらの%表記の一部は、以下に表記された四捨五入した価額に基づいて計算した割合とは異なる場合がある。

(a) ダイムラー・グループ

2015年度の当グループの売上総収益は、15.1%増加して1,495億ユーロであり、為替レートの影響の調整後は、9.0%の増加であった。売上収益の増加は主に、特にアジア、欧州および米国での、ほとんどすべての部門における当グループの製品の高い需要を反映している。各部門の売上収益の推移の詳細については以下の部門別の記述を参照のこと。

2015年度の売上原価は、前年度と比較して15.7%増加した1,117億ユーロに達した。売上原価の増加は、取引高の増大、ならびにその結果としての原材料費の増加に起因するものであった。人件費ならびにオペレーティング・リース資産および有形固定資産の減価償却費も増加した。売上原価のさらなる情報については連結財務書類の注記 5 を参照のこと。

したがって、売上総利益は、全体として12.8%増加した。

販売台数の増加により、販売費は、6億ユーロ増加した121億ユーロであった。かかる増加の主な要因は、マーケティング費および人件費の増加であった。売上収益に占める販売費の割合は、8.9%から8.1%に減少した。

一般管理費は37億ユーロであり、前年度の水準(2014年度：33億ユーロ)を上回った。これは主に、IT費用および人件費の上昇によるものであった。売上収益に占める一般管理費の割合は、わずかに減少して2.5%であった(2014年度：2.6%)。

2015年度の研究および資産化されない開発費は、2億ユーロ増加し、48億ユーロであった。これは主に、当グループの新しいモデルの発展ならびに既存モデルの刷新および燃費が良く環境に優しい駆動システムならびに安全技術および自動運転のさらなる向上のための先行支出と関連していた。研究および資産化されない開発費の売上収益に対する割合は、3.5%から減少し、3.2%であった。当グループの研究開発費のさらなる情報については「第3 事業の状況—6 研究開発活動」を参照のこと。

その他の営業収益は、21億ユーロに増加し(2014年度：18億ユーロ)であった。その他の営業費用は、特に前年度中の欧州委員会によって実行中の、欧州の商用車の製造業者の独占禁止法上の調査に関連する6億ユーロの支出により、大幅に減少して6億ユーロであった(2014年度：12億ユーロ)。その他の営業収益および費用の構成に関するさらなる情報については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

2015年度の当グループの持分法適用投資持分利益は、5億ユーロに落ち込んだ(2014年度：9億ユーロ)。2014年度において、ダイムラーは従来持分法を適用していたテスラ・モーターズ Inc.(テスラ)における多大な影響力を失い、これによるテスラ持分の再評価は2014年度における7億ユーロの利益となった。

その他の金融費用/利益は、458百万ユーロの利益から27百万ユーロの費用に減少した。これは主に、2014年度において1億ユーロの利益となった、ロールス・ロイス・パワー・システムズ・ホールディング(RRPSH)における持分の処分によるものであった。

純支払利息は4億ユーロに改善した(2014年度：6億ユーロ)。年金および医療給付債務に関連する費用は、主に適用される金利の低下により、減少した。その他の支払利息は、主に連続的な高金利のリファイナンスの終了により改善した。

法人所得税において計上された40億ユーロの税費用は、主に税引前利益の改善により、2014年度よりも11億ユーロ増加した。2015年度の実効税率は31.6%であった(2014年度：28.3%)。2014年度において、大部分が非課税であったRRPSH持分の売却により、利益が認識された。しかしながら、欧州委員会によって実行中の、欧州の商用車の製造業者の独占禁止法上の調査に関連して、課税控除されない費用も生じた。したがって、税引前利益の増加は、主に通常課税の対象となる利益の増加であり、対応して税費用の増加ももたらした。両年度とも、法人所得税費用は、付加的な税務上の利益および損失による影響を受けた。2015年度には前年度の税評価に関連する税務上の利益および繰延税金資産における評価引当金による税費用を含む一方、2014年度においては、繰延税金資産における評価引当金の反転において利益が認識された。

当期純利益は87億ユーロに達した(2014年度：73億ユーロ)。このうち3億ユーロは、非支配持分に帰属する(2014年度：3億ユーロ)。ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する純利益は、84億ユーロに達し(2014年度：70億ユーロ)、1株当たり利益は7.87ユーロであった(2014年度：6.51ユーロ)。1株当たり利益(基本的)の算出は、引き続き平均発行済株式総数の1,069.8百万株に基づいている。

グループEBIT

2015年度において、ダイムラー・グループは、総じてすべての部門に渡る顕著な増加により、132億ユーロのEBITを達成した(2014年度：108億ユーロ)。特にメルセデス・ベンツ・カー部門は、販売台数のさらなる成長の結果として、前年度の収益を著しく上回った。これは主に、初年度における新しいクラスおよびSUVセグメント(GLAを含む。)における製品の範囲が広がったことによるものである。ダイムラー・トラックおよびメルセデス・ベンツ・バンはそれぞれの前年度の収益を著しく上回った。それぞれの部門は、主にNAFTA地域および欧州における販売台数の成長を達成した。ダイムラー・バスは2014年度よりも高い収益を達成した。ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、再度、主にその契約数の増加の結果として、前年度の収益を著しく上回らせることができた。

為替レートの推移および割引率の増加による費用の減少は、営業収益にプラスの影響を与えた。さらに、効率化手段の実行の効果の増加により、EBITが向上した。

2015年度中のグループの費用において、特別項目が計上された。特にメルセデス・ベンツ・カーおよびメルセデス・ベンツ・バン部門におけるタカタのエアバッグに関連するリコールによる340百万ユーロの費用、すべての自動車部門にまたがる総額144百万ユーロの当グループ自体のディーラー・ネットワークの再構築に関する費用および前期に関するメルセデス・ベンツ・カーズ部門における121百万ユーロの前期間にかかる公共部門賦課金は、収益にマイナスの影響を与えた。

加えて、ダイムラー・アーゲーは2016年5月19日に2016会計年度において米国およびカナダにおける供給業者であるタカタによるエアバックのリコールの延長に関連して、2016年5月から2019年12年の期間に渡って数段階で5億ユーロ程の引当金を認識する。予測費用は継続事業による収益に影響を与えず、別個に報告される。かかるリコールが原因のキャッシュ・フローへのマイナスの影響は、前述の期間に渡って引き延ばされ、2016年にはわずかである。

セグメント別収益のグループEBITへの調整により、収入は前年度よりも著しく低くなった。前年度は、RRPSHにおける持分の処分ならびに特斯拉における持分の再評価および売却ならびに合計して1,482百万ユーロの関連するヘッジ手段からの費用による影響を受けた。欧州委員会によって実行中の、欧州のトラック製造業者の独占禁止法上の調査に関連する費用は、前年度において、600百万ユーロ利益を減少させた。すべての部門における好調な事業展開により、ダイムラーは、前年度の101億ユーロという継続中の事業からのEBITを上回り、2015年度において138億ユーロを達成し、この数値は2014年度年次報告書の「見通し」で記載されている予想に一致するものである。

上記「事業部門別の売上収益およびEBITの概況」における表は、グループEBITに対する各事業部門の貢献分を示している。以下の部門別の記述は、各部門の経営成績に影響を及ぼす特定の要因についてより詳細に記載するものである。

(b) メルセデス・ベンツ・カーズ

以下の表は、過去 2 事業年度中の主要な地域におけるメルセデス・ベンツ・カーズ部門の売上収益を示している。

売上収益 (百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
合計	83,809	73,584
欧州	34,214	30,595
NAFTA	19,646	16,955
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	867	729
アフリカ	1,424	1,417
アジア	25,956	22,385
オーストラリア/太平洋地域	1,723	1,534

以下の表は、過去 2 事業年度中の主要な地域におけるメルセデス・ベンツ・カーズ部門の販売台数を示している。

販売台数 (台)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
西欧諸国	773,500	668,600
うちドイツ	295,700	272,500
NAFTA	411,700	390,700
うち米国	359,100	344,400
アジア	618,200	475,600
うち中国	400,400	292,700
その他の市場	198,000	187,700
合計	2,001,400	1,722,600

メルセデス・ベンツ・ブランドに加えて、サブ・ブランドのメルセデスAMG、メルセデス・マイバッハ、メルセデスミー、そしてスマート・ブランドから成るメルセデス・ベンツ・カーズ部門は、当期において、再び増益速度を加速させた。当グループは、6年連続で販売台数を増加させ、2,001,400台(16%プラス)の販売台数は、当グループ史上初めて2百万台の指標を超えるものであった。当グループは、ほぼすべての地域において市場シェアを獲得することができた。利益は14%増加して838億ユーロであった。

メルセデス・ベンツ・ブランドの販売台数は、2015年度において1,880,100台の新たな記録水準にまで増加した。いくつかの市場で厳しい状況であるにもかかわらず、15%の販売台数の増加(2014年度：11%)により、前年度と比較して、成長速度は著しく、再び加速した。当グループは、ドイツならびにカナダおよび日本における高級セグメントの首位の製造業者である。さらに、当グループは、本年において中国におけるポジションを著しく改善した。

メルセデス・ベンツは2015年度中、西欧諸国において合計678,200台を販売し、これは前年度から11%の増加である。かかる成長はスペイン(プラス24%)、英国(プラス17%)およびイタリア(プラス16%)で特に顕著であった。ドイツにおける販売台数は4%増加して259,200台であった。NAFTA地域においても、販売台数の増加は好調であり、かかる地域で当グループは米国(プラス5%)、カナダ(プラス23%)およびメキシコ(プラス10%)という新記録を達成した。厳しい市場状況にもかかわらず、中国における販売は41%増加し、かかる地域において当グループは全体として著しく良い業績を上げた。当グループは日本(プラス13%)、韓国(プラス30%)、インド(プラス31%)、ブラジル(プラス67%)およびトルコ(プラス35%)での販売台数において著しい増加を記録した。

販売台数におけるかかる増加の主な要因は、Cクラスおよび当グループの新しいSUVによるものである。当グループのAクラスおよびBクラスモデルも、引き続き大変人気であり、これらの車種の売上は、10%増加した。CLAおよびCLAシューティング・ブレーキを含め、合計425,000台が顧客に届けられた。当グループのCクラス・モデルは特に好調であり、対象年度中、38%増加して470,400台のセダン、ワゴンおよびクーペの売上であった。Eクラスはモデル変更以前、前年度において非常に好調であり、306,000台の販売台数に達した(マイナス7%)。Sクラスは、再度、世界中で圧倒的に最も売れている高級セダンであった。当グループは合計で106,200台のSクラスのセダンおよびクーペを販売した(2014年度：115,500台)。SUVセグメントの国際的な売上は、27%増加し、543,000台であった。かかるプラスの成長は、主に新しいGLCおよびGLEモデルならびに中国市場でのGLAにより享受された成功によるものである。

2014年度後半に欧州諸国において販売を開始した新しいスマート フォーツーおよびスマート フォーフォーモデルは、対象年度において中国、米国および日本においても売り出された。スマート・ブランドの車両の合計販売数は、2015年度中31%増加して、121,300台に達した。メルセデス・ベンツ・カーズのEBITは7,926百万ユーロであり、前年度の5,853百万ユーロという数値より著しく増加した。かかる部門の売上高利益率は9.5%に増加した(2014年度：8.0%)。かかる非常に好調な増加は主に、新しい車両の販売台数が増加したことを反映している。主な要因は、新しいCクラス、コンパクト車およびSUVセグメントにおける販売台数の増加である。EBITに対するその他のプラスの影響は、より良い価格設定、効率化手段および為替換算によるものであった。生産能力の拡大ならびに新しい技術および車両のための先行支出により、マイナスの影響があった。さらに、EBITは、タカタのエアバッグに関連するリコールによる300百万ユーロの費用ならびに前年度からの公共部門賦課金121百万ユーロの費用および19百万ユーロの費用を生じたMBUSAの本店の移転を含む。一方、EBITは米国における不動産の販売における87百万ユーロの利益を含む。前年度におけるEBITは、30百万ユーロの代替駆動システムの分野における投資の減損を含む。

(c) ダイムラー・トラック

以下の表は、過去2事業年度中の主要な地域におけるダイムラー・トラック部門の売上収益を示している。

売上収益 (百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
合計	37,578	32,389
欧州	10,815	9,962
NAFTA	17,066	12,159
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	1,702	2,630
アフリカ	1,181	1,092
アジア	6,227	5,901
オーストラリア/太平洋地域	570	636

以下の表は、過去２事業年度中の主要な地域におけるダイムラー・トラック部門の販売台数を示している。

販売台数 (台)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
西欧諸国	64,800	57,400
うちドイツ	32,000	29,000
NAFTA	191,900	161,500
うち米国	166,800	141,600
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	30,500	47,100
うちブラジル	16,400	32,200
アジア	147,700	167,200
うち日本	45,600	43,900
その他の市場	67,600	62,500
合計	502,500	495,700

ダイムラー・トラックの販売台数は、2015年度において地域ごとに大きく異なった市場環境において、１％増加した。当グループは対象年度において、合計で502,200台のトーマス・ビルト・バスおよびふそうのブランド名での大型、中型および小型トラックならびにバスを販売し(2014年度：495,700台)、当グループは引き続き６メートルトンを上回る車両総重量トラックの最大の国際的製造業者であった。技術のリーダーシップ、国際市場での存在感およびインテリジェント・プラットフォームの三本柱に基づく当グループの戦略は、2015年度も再びその価値を証明した。自動運転トラックにおいて当グループは先導的役割を果たしている。新しい市場において、当グループは、当グループの顧客志向を強め、当グループの地位をさらに強化させた。

西欧諸国において、当グループの販売台数は、13％増加し64,800台に達し、当グループは、中型および大型セグメントにおいて22.5％(2014年度：24.4％)の市場シェアで市場リーダーシップを堅守した。より厳しいユーロ基準が2016年度中に発効する前に先だって行われた購入の結果として、2014年度中トルコにおいて達成された販売台数の高水準は、2015年度中の24,900台(2014年度：22,200台)のトラックの売上により上書きされた。それにもかかわらず、同年度後期における売上は著しく勢力を失った。ロシアにおける厳しい経済状況の継続は、需要における大きな低下をもたらした。

ラテンアメリカにおいて、主に、かかる地域における当グループの主要市場であるブラジルにおける経済恐慌により、ダイムラー・トラックの販売台数は35%減少して、30,500台であった。しかしながら、当グループは中型および大型のセグメントにおいて、ブラジルでの市場シェアを26.7%に増加させることができた(2014年度：25.8%)。

NAFTA地域において、当グループは、クラス6から8の中型および大型トラックの圧倒的な市場リーダーであったのであり、実際にその優位を強め、39.4%のシェアを獲得した(2014年度：37.2%)。販売台数は19%増加し、191,900台という記録的数値に達した。かかる成果は、当グループの突出した製品構成および好調な市場成長により促進された。

2015年度中のアジアの販売市場はそれぞれ異なった状態で成長した。当グループは、日本およびインド両国において販売台数を増加させ、市場シェアを獲得した。パラトベンツの製品構成は、採鉱用および建設現場での利用のために設計されたパラトベンツ3143によって前年度一旦拡大した。インドネシアにおける当グループの販売台数は著しく減少したが、市場シェアは48.0%に増加した(2014年度：47.4%)。合計で、当グループはアジアにおいて、147,700台のトラックを販売した(2014年度：167,200台)。

中国のパートナーであるフォトンとの合併会社であるBFDAを通じて、当グループは、オーマンのブランドの現地生産された車両を伴って中国トラック市場に参入した。オーマン・トラックの販売台数は対象年度中、市場に関連する理由によって、30%減少し69,200台であった。かかる車両はダイムラー・グループの販売台数には含まれていない。

ダイムラー・トラックは、2,576百万ユーロのEBITを達成し(2014年度：1,878百万ユーロ)、これは前年度の数値を著しく上回るものであった。係る部門の売上高利益率は6.9%であった(2014年度：5.8%)。利益のプラスの成長は、主にNAFTA地域および欧州諸国における販売台数の増加、さらなる効率向上の実現ならびに為替相場のプラスの影響に帰因するものである。ラテンアメリカおよびインドネシアにおける販売台数の低下に加えて、保証およびのれん、生産能力拡大ならびに新しい技術および車両への先行投資にかかる費用の増加により収益にマイナスの影響があった。EBITもまた、ブラジルおよびドイツにおいて実行中の最適化計画に関する雇用に関する活動のための58百万ユーロの支出を含む。また、Atlantis Foundries (Pty.) Ltdの売却は61百万ユーロの支出となった。前年度の収益は、カマズにおける投資での持分法による繰越価額の減損から生じた支出により、減少した。

(d) メルセデス・ベンツ・バン

以下の表は、過去 2 事業年度中の主要な地域におけるメルセデス・ベンツ・バン部門の売上収益を示している。

売上収益

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
合計	11,473	9,968
欧州	8,852	7,817
NAFTA	1,377	1,029
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	538	499
アフリカ	201	131
アジア	298	302
オーストラリア/太平洋地域	208	190

以下の表は、過去 2 事業年度中の主要な地域におけるメルセデス・ベンツ・バン部門の販売台数を示している。

販売台数

(台)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
西欧諸国	208,500	190,000
うちドイツ	88,400	79,900
東欧諸国	32,200	30,800
NAFTA	40,500	31,500
うち米国	32,400	25,800
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	15,800	16,100
アジア	11,800	16,900
うち中国	7,200	12,800
その他の市場	12,200	9,300
合計	321,000	294,600

メルセデス・ベンツ・バンは、2015年度において再度記録的販売台数を達成し、前年度の数値を9%上回り、321,000台であった。当グループのVクラスが、主として個人使用のために設計されている一方で、スプリンター、ビトーおよびシタン・バンは主に法人顧客を対象としている。

当グループの最も重要な市場である西欧諸国での販売台数は、対象年度中、10%増加して208,500台であった。中型および大型バンについての市場リーダーシップを、18.4%のシェア(2014年度：18.2%)で確実に堅守した。ほぼすべての市場規模がかかる成功に寄与しており、ドイツでは当グループは88,400台の新記録を達成した(2014年度：79,900台)。経済状況による厳しい市場環境にもかかわらず、西欧諸国における販売台数は5%増加して、32,200台であった。当グループのバンは、米国において引き続き好調で、かかる地域において、当グループは32,400台の新記録を樹立した(2014年度：25,800台)。当グループの大型バンの市場シェアは8.7%であった(2014年度：8.9%)。ラテンアメリカにおいて、当グループは、当該地域における厳しい経済状況にもかかわらず、前年度の販売台数とほぼ同数の15,800台のバンを販売した。中国において売上は、主に来たる中型バンのモデル変更により著しく減少し、7,200台(2014年度：12,800台)であった。

全体として、当グループは、2015年度中、世界中で194,200台という記録的数値のスプリンターを販売した(プラス4%)。ヴィトーは、23%の増加を達成し、74,400台であり、Vクラスの多目的自動車も、30,700台の売上と、非常に好調であった(プラス20%)。メルセデス・ベンツ・シタンの売上は合計で21,700台であった(2014年度：22,100台)。

メルセデス・ベンツ・バンは、2015年度において、前年度の682百万ユーロの収益から著しく向上し、880百万ユーロのEBITを達成した。かかる部門の売上高利益率は、2014年度の6.8%から増加して、7.7%であった。EBITは、特に欧州およびNAFTA地域における販売台数の非常に前向きな進展を反映している。これは主にVクラスおよび新しいヴィトーの非常に力強い成長率によるものであった。保証およびのれん費用がEBITにマイナスの影響を与えた一方で、原料効率の向上も収益にプラスの影響を与えた。さらに、タカタのエアバッグに関連するリコールによる40百万ユーロの費用が収益にマイナスの影響を与えた。前年度中、中国の合併会社であるFBACへの投資損失の反転における利益は、EBITを61百万ユーロ底上げした。

(e) ダイムラー・バス

以下の表は、過去 2 事業年度中の主要な地域におけるダイムラー・バス部門の売上収益を示している。

売上収益 (百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
合計	4,113	4,218
欧州	2,824	2,690
NAFTA	293	292
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	728	980
アフリカ	92	88
アジア	135	125
オーストラリア/太平洋地域	37	41

以下の表は、過去 2 事業年度中の主要な地域におけるダイムラー・バス部門の販売台数を示している。

販売台数 (台)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
西欧諸国	7,800	7,600
うちドイツ	2,800	2,900
NAFTA	4,000	3,700
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	11,900	17,600
アジア	1,000	1,100
その他の市場	3,400	3,200
合計	28,100	33,200

ダイムラー・バスは2015年度中、世界規模で28,100台のバスを販売した。これは前年度と比較して、15%という著しい減少であるが、かかる部門は引き続き8トンを上回る車両総重量のバスの部門において、当グループの中核市場における確固たるマーケット・リーダーであった。プラス面の1つは、販売台数が3%増加の7,800台であり、市場シェアが再度、2014年度の34.4%の記録的水準に次ぐ30.9%という高水準に達した西欧諸国において引き続き高いコンプリート・バスの需要である。ドイツにおいて、2,800台の販売台数は、2014年上半期におけるシティー・バスの特需がプラスの影響を与えた前年度より3%低かった。ラテンアメリカにおいて、当グループは、売上において、11,900台へと著しい減少を記録した(2014年度：17,600台)。かかる推移は、主に特に当グループの最も重要な市場であるブラジルに影響を与えた、継続中の厳しい経済状況によってもたらされた著しい市場暴落によるものである。それでもなお、当グループはブラジルにおいて、52.5%の市場シェアへと主導的な市場位置を著しく強化することができた(2014年度：49.7%)。メキシコにおける4,000台の売上は、2014年度から9%の増加である。ダイムラー・バスは、2015年度においてEBITを増加させ、214百万ユーロであり(2014年度：197百万ユーロ)、売上高利益率は5.2%を達成した(2014年度：4.7%)。プラスの影響は、特に、主に西欧諸国における有利な製品構成比率でのコンプリート・バスでの好調な業績およびさらなる効率改善によってもたらされた。収益増加は、さらに為替レートのプラスの影響の恩恵を受けた。一方、ラテンアメリカにおける厳しい経済状況の継続は、収益にマイナスの影響を与えた。かかる部門のEBITは、MCIホールディングス・インクにおける持分売却における16百万ユーロの収入を含む。

(f) ダイムラー・ファイナンシャル サービス

以下の表は、過去2事業年度中の主要な地域におけるダイムラー・ファイナンシャル サービス部門の売上収益を示している。

売上収益 (百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
合計	18,962	15,991
欧州	7,326	6,488
NAFTA	9,637	7,963
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	308	323
アフリカ	308	226
アジア	1,147	754
オーストラリア/太平洋地域	234	237

対象年度中、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、合計579億ユーロの1.5百万件の新規の融資およびリース契約を締結した。新規契約の総額は、前年度と比較して21%増加した。結果として、ダイムラー・ファイナンシャル サービスの販売およびリース活動は、2015年度の当グループの自動車部門によるすべての新車両の売上の約半分を支えた。2015年度末には、3.7百万台以上の融資またはリースされた車両を計上した。これは1,167億ユーロに達する契約高における18%の増加に相当する。為替レートの影響の調整後では、14%の増加であった。

対象年度中、欧州地域において、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、766,399件の246億ユーロ相当の新規の融資およびリース契約を締結した(プラス14%)。特にスペイン(プラス43%)およびイタリア(プラス30%)において高い成長率が記録された。ドイツにおいて、メルセデス・ベンツ・バンクの新規取引高は8%増加して107億ユーロに達し、その直接銀行業務における預金高は、合計104億ユーロであった(マイナス3%)。市場における存在感をさらに高めるため、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、従前はWiesenthal Autohandels AGの一部であった、オーストリアのウェルカム・バンクGmbHを取得した。ウェルカム・バンクGmbHは、2015年10月末以降、メルセデス・ベンツ・バンクGmbHとしてオーストリアで営業している。対象年度中、ダイムラー・ファイナンシャル サービスの欧州における契約高は13%増加して456億ユーロに達した。

ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、南北アメリカ地域においても前年度の高水準な新規取引高を上回る増加を記録することができた。当該地域において、当社は2015年度に220億ユーロに相当する456,365件の新規の融資およびリース契約の仲介を行った(プラス21%)。ブラジルにおける厳しい経済状況に起因する、同国における新規取引高の減少は、米国(プラス28%)およびメキシコ(プラス31%)の著しい増益により相殺された。これにより、南北アメリカ地域の契約高は全体で18%増加して508億ユーロに達した。

アフリカおよびアジア-太平洋地域における新規取引高は、前年度から39%増加して、113億ユーロであった。事業展開は、インド(プラス91%)、中国(プラス66%)および韓国(プラス53%)において、特に力強かった。69億ユーロの契約高により、中国は対象年度中、ダイムラー・ファイナンシャル サービスにとって四番目に大きな市場となった。2015年度末のアフリカおよびアジア-太平洋地域の契約高は合計202億ユーロであり、これは前年度から32%の増加に相当する。

対象年度中、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは1.8百万件の保険証券を仲介し、これは前年度と比較して25%の増加にあたる。当グループの保険の契約高は、引き続き特に中国で成功を収めており、ダイムラーの車両のうち平均75%が、当グループが仲介した保険証券とあわせて納品された。

ダイムラー・ファイナンシャル サービス部門は、広範囲に渡る革新的なモビリティ・ソリューションを提供している。対象年度中、当該部門は、かかる分野におけるサービスもさらに拡大させた。カーツォーゴのカー・シェアリング・システムを利用する顧客の数は、2015年度に1.2百万人に増加し、これによりカーツォーゴは、世界を主導するカー・シェアリング会社としての地位を維持することができた。カーツォーゴは、2015年度にトリノおよびマドリードでも事業を開始した。当該年度末において、当グループが所有する会社は31拠点で営業していた。当グループはまた、2015年度に当グループのモーベル・アプリをさらに開発した。当該アプリにより、ドイツの顧客は様々なモビリティおよび交通機関の選択肢を比較することができ、またA地点からB地点に向かう最善の手段を選択することができる。また、当該アプリにより、カーツォーゴ、フリנקスター、マイタクシーおよびドイツ鉄道会社等の会社が提供するサービスを予約し、かつ直接支払うこともできる。2015年度第4四半期において、シュツットガルトのモーベルは、利用者が、公共交通機関の輸送業者が提供する旅行のオンラインチケットを予約し、かつ支払うことを可能にした、最初のプロバイダーとなった。ダイムラーの企業でもある北米のライドスカウトは、2015年度第2四半期末に、米国で設立されたばかりのグローブシェルパを取得した。グローブシェルパは、モバイル・チケットの分野において急成長している米国のプロバイダーであり、現在はサンフランシスコ、ポートランド、シカゴおよびその他いくつかの都市に所在している。マイタクシー・アプリは、顧客がスマートフォンを利用して、タクシーを探し、予約し、支払うことを可能にするものである。当該アプリは非常に好評のため、対象年度中にミラノ、セビリア、ヴァレンシア、クラクフおよびリスボンでも開始されることになった。したがってマイタクシーは、2015年度末に40都市で利用されていた。ダイムラーはまた、MeinFernbus FlixBus GmbHおよび専門の運転サービスを提供するブラックレーンGmbHの持分を保有している。

2015年度において、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、1,619百万ユーロのEBITを計上し、前年度の利益(2014年度：1,387百万ユーロ)を大きく上回った。当該部門の売上高利益率は18.3%(2014年度：19.4%)であった。かかる発展の主な理由は、契約高の増加およびプラスの為替レートの影響であり、それによって事業運営の拡大に関連する追加費用による相殺を上回った。

(g) 流動性および資金の源泉の状況

財務管理の原則および目標

ダイムラーにおける財務管理は、資本構造管理、現金および流動性管理、年金資産管理、市場価格リスク管理(外国為替レート、金利、商品価格)ならびに信用カントリーリスク管理および財務カントリーリスク管理から成る。世界中の財務管理は、一貫してすべての当グループの団体のため、法律上の要請の枠組み内において財務部により履行される。財務管理は、指針、制限および基準値の仕組みの中で行われており、運営レベルでは、決済、財務制御、報告および会計といったその他の金融機能からは組織的に独立している。

資本構造管理は、当グループおよびその子会社の資本構造を設計する。ファイナンシャル・サービス会社ならびに生産、販売および資金貸付会社の資本に関する決定は、コストが最適化された流動性および資金の源泉ならびにリスクが最適化された流動性および資金の源泉の原則に基づいている。さらに、資本取引の制限ならびに資本および通貨の譲渡制限を遵守することが必要である。

流動性管理は、当グループの支払義務を満たす能力を何時でも確保するものである。かかる目的のため、流動性計画は、継続計画における営業活動からのキャッシュ・フローおよび財務活動からのキャッシュ・フローのすべてについての情報を提供する。結果として生じる財務必要額は、流動性管理のため適切な商品(例えば、銀行信用、コマーシャルペーパー、ノート)の使用によりカバーされている。余剰流動性は、リスクおよび利益率を最適化するため、金融市場または資本市場において投資される。当グループの目標は、最適コストで必要とみなされる流動性の水準を確保することである。事業における流動性に加えて、ダイムラーは短期間で利用可能となる付加的な流動性を準備する。これらの追加の財務資源は、資本市場における証券化ならびに契約により確認された90億ユーロのシンジケート信用枠に利用可能なファイナンシャル・サービス事業からの債権を含む。

現金管理は、当グループの現金必要額および余剰現金を決定する。外部銀行取引数は、当グループの現金必要額および余剰現金の内部ネットティングにより最小限に抑えられる。ネットティングは、現金集中手続または現金プール手続の方法により行われる。ダイムラーは、その銀行口座、内部現金決済口座、および自動支払取引の執行を管理するための標準化されたプロセスおよびシステムを確立してきた。

市場価格リスクの管理は、部門および当グループの業績に対する外国為替レート、金利および商品価格の変動の影響を最小限に抑えることを目的とする。当グループのこれらの市場価格リスクに対する全体のエクスポージャーは、ヘッジ額およびそれに対応する期間の明確化ならびにヘッジ手段の選択を含む、ヘッジの決定に関する基準を定めるために決定される。外国為替レートおよび商品価格の変動から生じるリスクの管理に関する決定ならびに資産/負債の管理(流動性比率および金利)の決定は、関係する委員会によって定期的に行われる。

年金資産の管理は、対応する年金債務をカバーするための年金資産の投資を含んでいる。年金資産は、独立した年金基金に保有されるため、一般事業目的のために利用することはできない。当該基金は、予期される年金債務の変化に従いかつリスクおよび利益率の最適化のプロセスを用いて、株式資本、確定利付債、代替投資および不動産といった異なる種類の資産に割り当てられる。資産管理の実績は、規定参照指標と比較することにより評価される。年金基金の国内の保管機関は、個々の年金基金のリスク管理の責任を負う。グローバル年金委員会は、十分な配慮の上、これらのリスクを、適用法令が定めるグループ全体規模の拘束力ある指針により限定する。年金制度および同様の債務についての追加情報は、連結財務書類の注記22を参照のこと。

信用リスク管理に服するリスクには、金融サービス事業および自動車事業における金融機関、有価証券の発行者および顧客との、ダイムラーの世界中の債権ポジションのすべてを含んでいる。金融機関および有価証券の発行者との間の信用リスクは主に、当グループの流動性管理の一部として執行された投資およびデリバティブ金融商品の取引から生じる。これらの信用リスクの管理は主に、各金融機関または発行者の信用力を反映する内部制限システムに基づいて行われる。当グループの自動車事業の顧客との間の信用リスクは、契約販売店および包括的代理店、その他の法人顧客および小売顧客と関連する。輸出事業に関連して、当グループの信用力分析によると十分に信用力のない包括的代理店は、一般的に、上級の銀行保証といった担保を提供しなければならない。ファイナンシャル・サービス事業における末端顧客との間の信用リスクは、標準化されたリスク管理プロセスに基づいてダイムラー・ファイナンシャル サービスにより管理される。かかるプロセスにおいて、最小限の必要条件は販売金融事業およびリース事業向けに規定され、最低基準は信用プロセスならびにリスクの識別、測定および管理のために設定される。信用リスクの管理のための重要な要素は、適切な信用力査定であり、統計的分析および評価手法ならびに構造化ポートフォリオ分析およびポートフォリオ監視により裏付けられるものである。

財務カントリーリスク管理には、子会社および合併会社における投資から生じるリスク、リスクのある国々におけるグループ会社のクロスボーダー資金調達から生じるリスクおよびそれらの国々における顧客への直接販売から生じるリスクといった様々な対象が含まれている。ダイムラーは、そのリスクが作用するすべての国々をリスクの種類ごとに分類する、内部格付けシステムを有している。リスクのある国々における持分資本取引については、ドイツ政府の投資保証といった投資保護の保険を利用することで、政治的リスクをヘッジしている。顧客に対するクロスボーダー債権の一部は、輸出信用保険、上級の銀行保証および信用状の使用により保護されている。さらに、委員会は、リスクのある国々のファイナンシャル・サービス会社に付与されたハード・カレンシーの信用力の水準の設定および制限を行っている。

為替および金利に伴うリスクを含む当グループの市場リスク・エクスポージャー、ならびに当グループの関連ヘッジ活動に関する追加情報については、「第3 事業の状況—4 事業等のリスク - (d) 金融市場リスク」を参照のこと。また、市場価格リスク、債務不履行および流動性リスクの管理についての追加情報は、連結財務書類の注記32を参照のこと。

キャッシュ・フロー

下記の表は、2015年12月および2014年12月に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書の要約を示している。

(単位：百万ユーロ)

	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
当期首の現金および現金同等物	9,667	11,053
営業活動により使用 / 調達された資金	222	(1,274)
投資活動により使用された資金	(9,722)	(2,709)
財務活動により調達された資金	9,631	2,274
為替レートの変動による現金および現金同等物への影響	138	323
当期末の現金および現金同等物	9,936	9,667

営業活動により使用 / 調達された資金は、2015年度において、2億ユーロであり(2014年度：13億ユーロの資金支出)、特に当グループの成長戦略の実施による影響があった。リースおよび販売金融における新規取引高は、前年度の高水準を33億ユーロ上回った。プラスの影響は税引前利益に起因するものであり、25億ユーロ増加して127億ユーロとなった(2014年度：102億ユーロ)。また、前年度の最終税評価による、2015年度の多額の税金還付による影響があった。さらに、年金基金の拠出は2014年度より減少した。前年度同期は、ドイツの年金基金資産への特別拠出のための25億ユーロの資金支出による影響を受けた一方、対象年度においては、ドイツおよび米国における特別拠出が12億ユーロに達した。

投資活動に対して使用された資金は97億ユーロに達した(2014年度：27億ユーロ)。前年度同期と比較したときの変動は、主に会社の株式の取得および売却によるものであった。前年度同期はRRPSH株式の売却による24億ユーロの売却代金を含んでいた。さらに、テスラ株式の売却および関連する株価ヘッジの終了が6億ユーロの資金収入につながった。他方で、対象年度は、特に当グループの金融投資において実行された増資および2015年12月におけるデジタル地図事業のHEREの株式取得により影響を受けた。投資活動に使用された資金は、また、無形固定資産および有形固定資産への投資の増加を反映している。さらに、マイナスの影響は流動性管理に関連して行われた有価証券の取得および処分に起因していた。これらの取引は2015年度の純資金支出につながったが、一方で有価証券の処分は前年度の取得を上回る額であった。

財務活動により調達されたキャッシュ・フローは、96億ユーロに達した(2014年度：23億ユーロ)。かかる変動は、ほとんどが金融債務の新たな増加によってもたらされた。ダイムラー・アーゲーの株主に対する配当の支払および子会社の少数株主への配当の支払の増加による反対の影響があった。

現金および現金同等物は、2014年12月31日時点と比較すると、通貨換算の影響を考慮して3億ユーロ増加した。市場性のある負債証券も含まれる流動性の合計額は、19億ユーロ増加して、182億ユーロとなった。

以下の表は、2015年12月および2014年12月に終了した年度の製造事業のフリー・キャッシュ・フローを示している。

(単位：百万ユーロ)

	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
営業活動により調達された資金	11,735	7,539
投資活動により使用された資金	(9,936)	(2,887)
市場性のある負債証券の変動	1,897	(195)
その他の調整 ¹	264	1,022
製造事業のフリー・キャッシュ・フロー	3,960	5,479

- 1) 営業活動により調達された資金に反映されている当グループ内の販売代理店の融資による影響は、その他の調整で消去されている。

当グループの製造事業の財政的能力を測定するためダイムラーに用いられるパラメーターは製造事業のフリー・キャッシュ・フローであり、営業活動および投資活動により計上されるキャッシュ・フローから生じる。投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる、市場性のある負債証券の取得および売却によるキャッシュ・フローは控除される。これは、市場性のある負債証券は投資活動によるキャッシュ・フローにおける流動性金融資産に割り当てられ、したがってその変動はフリー・キャッシュ・フローの一部ではないためである。

その他の調整は、基本リース契約の形式により受益者としての当グループに割り当てられる有形固定資産の繰入に関係したものである。さらに、当グループ内の販売代理店の融資による影響が調整された。加えて、フリー・キャッシュ・フローの計算には、子会社の持分の取得または支配権を喪失しない子会社の持分の売却に関連する財務活動により調達された資金によるキャッシュ・フローが含まれる。

2015年度の製造事業のフリー・キャッシュ・フローは、40億ユーロに達した。ドイツおよび米国における年金および医療保険給付に関する特別支払のための12億ユーロの資金支出により、製造事業のフリー・キャッシュ・フローは減少した。さらに、デジタル地図事業のHEREの株式取得による、7億ユーロの影響があった。かかる特殊な影響の調整後、製造事業のフリー・キャッシュ・フローは59億ユーロに達した(2014年度：52億ユーロ)。

2015年度始めに、当社は、フリー・キャッシュ・フローが26億ユーロの配当の支払を大幅に上回ると予想していたが、強化された投資水準の結果、前年度から大幅に低下した。2015年度中における事業のプラスの推移により、当グループは引き続き、対象年度中のフリー・キャッシュ・フロー予測を増加させた。第4四半期中のHEREの取得および年金制度資産への特別拠出が考慮され、対象年度中のフリー・キャッシュ・フローは、前年度よりも減少した。かかる重要な特殊事項の調整後、製造事業のフリー・キャッシュ・フローは59億ユーロに達し、前年度の52億ユーロを大幅に上回った。

特殊な影響が調整され、フリー・キャッシュ・フローが7億ユーロ増加して59億ユーロに達したことは、事業のプラスの推移を表しており、これは主に、自動車部門による利益貢献の増加によるものであった。棚卸資産、売掛金および買掛金の変動額(純額)により定められる運転資本の大幅な増加による反対の影響があった。当グループの金融投資において実行された大幅な増資に加えて、製造事業のフリー・キャッシュ・フローは、特に無形固定資産および有形固定資産への投資の増加により減少した。課税支払額の増加も要因の一つであった。

以下の表は、2015年および2014年12月31日現在の製造事業の純流動性を示している。

(単位：百万ユーロ)	12月31日	
	2015年	2014年
現金および現金同等物	8,369	8,341
市場性のある負債証券	6,999	5,156
流動性金融資産	15,368	13,497
金融債務	2,612	3,193
金融債務の市場評価および為替ヘッジ	600	263
金融債務(名目)	3,212	3,456
純流動性	18,580	16,953

製造事業の純流動性は、財務書類で示される、流動性管理に含まれる現金、現金同等物および市場性のある負債証券の合計額で算出され、為替ヘッジされた金融債務の額面価額は差し引かれる。ファイナンシャル・サービス事業の当グループ内部でのリファイナンスが製造事業の会社により調達される範囲内で、当該リファイナンス額は製造事業の純債務の算出において控除される。2015年12月31日現在、当グループ内部のリファイナンスは、製造事業の財務資源を活用したため、製造事業で当初引き受けられた金融債務を上回る取引高であった。これにより製造事業の金融債務がプラスの値になり、そのため純流動性が増加し、製造事業の純流動性がここに表示されている総流動性を超過する。

2014年12月31日現在と比較して、製造事業の純流動性は、170億ユーロから186億ユーロに増加した。かかる増加は主に、40億ユーロのプラスのフリー・キャッシュ・フローを表している。ダイムラー・アーゲーの株主に対する配当の支払(26億ユーロ)および子会社の少数株主持分への配当の支払(3億ユーロ)による反対の影響があった。プラスの為替レートの影響は、金融サービス会社における増資により一部相殺され、これにより総額5億ユーロの純流動性の増加となった。

以下の表は、2015年および2014年12月31日現在のダイムラー・グループの純債務を示している。

(単位：百万ユーロ)	12月31日	
	2015年	2014年
現金および現金同等物	9,936	9,667
市場性のある負債証券	8,273	6,634
流動性金融資産	18,209	16,301
金融債務	(101,142)	(86,689)
金融債務の市場評価および為替ヘッジ	583	270
金融債務(名目)	(100,559)	(86,419)
純債務	(82,350)	(70,118)

主にリースおよび販売金融事業のリファイナンスから生じるグループレベルでの純債務は、2014年12月31日現在と比べて701億ユーロから824億ユーロに増加した。

リファイナンス

2015年度におけるダイムラーによる資金調達には主に、リースおよび販売金融事業のリファイナンスに役立った。かかる目的のため、ダイムラーは、様々な通貨および市場における様々な金融商品を広範囲に利用した。これらは、銀行信用、金融市場におけるコマーシャルペーパー、満期が中期および長期の社債、メルセデス・ベンツ・バンクにおける顧客預金ならびにファイナンシャル・サービス事業における顧客からの売掛金の証券化(資産担保証券、ABS)を含む。

資本市場における長期の資金調達のため、様々な発行プログラムが利用可能である。これらのプログラムは、合計で350億ユーロの規模のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(EMTN)を含み、このプログラムのもとで、当グループおよびいくつかの子会社は、様々な通貨で社債を発行することができる。その他の現地資本市場プログラムが存在しているが、それらはEMTNプログラムより著しく小規模である。資本市場プログラムにより、資本市場を柔軟にかつ反復して利用することができる。

中央銀行の継続的かつ拡張的な金融政策は、対象年度中の債券市場における市況にも影響を及ぼした。多額の利用可能な流動性金融資産は、投資適格信用格付けを有する会社のリスクプレミアムが、市場がさらに変動しやすくなっているにもかかわらず、依然として安定していることを意味していた。

2015年度の当グループは、主に社債発行によってリファイナンス需要を満たした。これらの社債の大部分は、米ドルおよびユーロ市場におけるいわゆる指標発行(多額の名目価値の社債)形式であった。

ダイムラー・アーゲーは、4月および11月に、中華人民共和国の国内資本市場に、30億人民元および20億人民元という額で、いわゆるパンダ債と呼ばれる社債を発行した。加えて、ユーロ市場ならびにメキシコ、ブラジル、アルゼンチン、カナダ、南アフリカ、タイおよび韓国において様々な通貨で少額の社債が大量に発行された。

加えて、ダイムラーは2015年度に少量のコマーシャルペーパーを発行した。

さらに、米国、カナダおよびドイツにおいて、複数の資産担保証券(ABS)取引が行われた。例えば、米国において、五回の発行により総額58億ドルものリファイナンスが行われた。カナダでは、4億カナダドルの社債が発行された。加えて、メルセデス・ベンツ・バンクは再度、シルバー・アロー・プラットフォームを通じて、欧州の投資家向けに10億ユーロものABS社債を売却した。

銀行信用は、2015年度のリファイナンスの別の重要な資金源であった。資金は、国際的に活動する大規模な銀行によるものだけではなく、現地の銀行によるものも増加した。貸手には、欧州投資銀行およびブラジル開発銀行(BNDES)等の国際銀行が含まれる。このようにして、当グループは、銀行を通じたリファイナンスにおける当グループの多様性を継続してきた。

十分な財務弾力性を確保するため、ダイムラーは、2013年9月に、国際銀行コンソーシアムと、合計2年間の2回の延長オプションが付された5年満期の90億ユーロのシンジケート信用枠について契約を結んだ。かかる信用枠は、当グループに2020年までの財務弾力性をもたらすものである。40以上の、欧州、米国およびアジアの銀行が、当該コンソーシアムに関与している。ダイムラーは、かかる信用枠を活用する予定はない。2015年度において、ダイムラーはかかる信用枠を2020年までもう一年延長するオプションを行使した。当該コンソーシアムのすべての銀行が延長に関与している。

2015年度末に、ダイムラーは合計で185億ユーロ(2014年度：172億ユーロ)の短期および長期信用枠(未使用)を有していた。これらは、国際銀行コンソーシアムと2013年9月に設定された90億ユーロの規模のシンジケート信用枠を含んでいる。

以下の表は、主要なリファイナンス商品の帳簿価額および加重平均金利を示している。

	平均金利		帳簿価額	
	12月31日		12月31日	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(%)		(百万ユーロ)	
ABS取引によるノート/ 社債および債務	1.69	1.68	58,789	49,165
コマーシャルペーパー	1.35	1.11	2,961	2,277
金融機関債務	2.58	3.08	27,311	22,893
直接銀行業務機関の預金	0.71	1.06	10,532	10,853

2015年12月31日現在において、これらは、主に以下の通貨建てである。すなわち、ユーロ40%、米ドル30%、中国人民元6%、英国ポンド5%および日本円3%である。

2015年12月31日現在、連結財務書類上の金融債務の合計は、101,142百万ユーロに達した(2014年度：86,689百万ユーロ)。

金融債務の金額および期間に関する詳細情報については、連結財務書類の注記24および32を参照のこと。注記32には、その他の金融債務の満期についての情報も提供されている。

その他の金融債務、財務保証および偶発債務

通常の事業運営との関連において、当グループは、2015年12月31日現在の連結貸借対照表に示された債務に加えて、その他の金融債務を引受けた。以下の表は、その他の金融債務の額面価額の概況を示している。これらの満期については、連結財務書類の注記30(財務保証、偶発債務およびその他の金融債務)および注記32(金融リスクの管理)を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)

	12月31日	
	2015年	2014年
購買契約によるコミットメント	13,371	9,769
長期レンタル及びリース契約	2,156	2,157
変更不能クレジットコミットメント	1,931	1,320
その他雑財務コミットメント	1,518	2,318
その他の金融債務	18,976	15,564

財務保証の内容については、ダイムラーは通例、被保証人に対して、主たる債務者の支払債務の決済を保証している。これらの保証による潜在的な債務は、2015年12月31日現在で最大10億ユーロに達し(2014年度末：8億ユーロ)、これに関連して認識された債務は当期末現在で1億ユーロであった(2014年度末：1億ユーロ)。2007年度および2009年度に行ったクライスラーの取引に関して、ダイムラーは、クライスラー債務に保証を提供しており、これらの保証は2015年12月31日現在で3億ユーロに達し、これによりクライスラーはエスクロー勘定に保証債務の担保として2億ユーロを提供した。もう一つの財務保証である1億ユーロは、ドイツにおけるトラックの通行料徴収システムの運営企業である、トール・コレクトGmbHの銀行ローンに関するものである。その他のリスクは、ドイツ連邦共和国に対するトール・コレクトGmbHの債務に対してダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲーが提供する追加保証に起因する。かかる保証は、通行料徴収システムの完了および運営に関するものである。かかる保証の要求は主に、技術的な理由で通行料収益が失われる場合もしくは契約上特定された明確なパラメーターが満たされない場合、またはドイツ連邦共和国が追加的な要求をするか、もしくは最終的な運営の認可が下りない場合に生じ得る。さらに、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲーに対して仲裁手続が開始されている。当グループに関するかかる保証に起因され得る最大債務は相当な額となり、確実に見積ることができない。

偶発債務は、主に、買戻し義務による債務である。2015年12月31日現在で、かかる保証から損失を被るリスクの推定可能な範囲における最善値は、16億ユーロに達した(2014年度：12億ユーロ)。車両の売上に関連して、当グループによる保証およびのれん債務(品質保証)は、偶発債務に含まれない。偶発債務は、また、その他の偶発債務も含む。その他の偶発債務により発生しうる費用の推定可能な範囲での最善値は4億ユーロである(2014年12月31日現在：4億ユーロ)。

信用格付け

2015年度において、ムーディーズにより評価された、ダイムラー・アーゲーの長期信用格付けの見通しは、「安定的」から「ポジティブ」に改善された。他方で、当社の信用格付けは、変更がなされないままであった。そのため、ダイムラー・アーゲーは、関係のある四つのすべての機関から同等のA-の水準の信用格付けを得た。S&P、フィッチおよびDBRSの格付けの見通しは「安定的」と評価されている。

2015年2月11日現在、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(ムーディーズ)は、ダイムラーの長期信用格付けA3の見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。ムーディーズは、継続している効率改善策とともに当社の信用プロフィールを強化する、12ヶ月から18ヶ月以内の好調な販売の推移への期待により、かかる変更が正当と理由付けた。ムーディーズは、ダイムラー・グループの財務プロフィールが、事業推移の成功によって近年改善していることを指摘した。信用格付けの上昇というポジティブな見通しの実現は、ダイムラーが世界経済の不均一な推移を勘案して、その好調な業績をどれだけ持続させられるか次第である。

2015年11月27日に、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)は、ダイムラー・アーゲーに関して、長期信用格付けA-、および安定的な見通しを確認するというレポートを発行した。S&P用語において、格付けは中位の事業および最小限の金融リスクプロフィールを表している。とりわけ、事業リスクは自動車市場の循環的推移を表している。金融リスクは、当グループの財務体質の指標である。S&Pの評価において、ダイムラーの継続的で好調な事業推移は、複数の市場における自動車の需要低下リスクにさらされている。

フィッチ・レーティングス(フィッチ)もまた、ダイムラー・アーゲーの安定的な見通しによる長期発行体のデフォルト格付けA-を確認した。フィッチは、当グループの強固な事業プロフィールおよび主要な財務指標の強化に言及した。加えて、フィッチはダイムラーの広域な地理的多様性および製品多様性ならびに高級車、トラック、バンおよびバス市場における主導的な地位を高く評価した。フィッチは、ダイムラーは現在の格付けについて十分な余裕があると述べている。

カナダの格付機関DBRSは、ごく最近の2015年11月に、ダイムラー・アーゲーの長期信用格付けについて、安定的な見通しによるA(低)を確認した。DBRSは、ダイムラーの業績によりさらに利益性が改善したと指摘した。これは、メルセデス・ベンツ・カーズにおける製品攻勢および継続的なコスト削減活動を表している。(総じて)非常に良好な市況は、好調な販売推移のもう一方の推進力であるとみなされている。DBRSは特に、中国におけるメルセデス・ベンツ・カーズおよび北米におけるダイムラー・トラックの販売の成功について言及した。

四つのすべての格付機関による短期信用格付けは、2015年度において変更がなされないままであった。

	S&P	ムーディーズ	フィッチ	DBRS
短期債務	A-2	P-2	F2	R-1(低)
長期債務	A-	A3	A-	A(低)

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

以下の表は、2015年度および2014年度の設備投資(有形固定資産への投資)についての各部門の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	設備投資	
	12月31日に終了した年度	
	2015年	2014年
ダイムラー・グループ	5,075	4,844
メルセデス・ベンツ・カーズ	3,629	3,621
ダイムラー・トラック	1,110	788
メルセデス・ベンツ・バン	202	304
ダイムラー・バス	104	105
ダイムラー・ファイナンシャル サービス	30	23

当グループの成長戦略に関連して、当グループは、世界の自動車市場により創出される機会を有効に利用することを目指している。同時に、当グループは自動車産業の抜本的な技術変革において主要な役割を果たすこと、かつデジタル化の主導的役割を担うことを企図している。これには、革新的な製品および新技術ならびに当グループの世界規模の生産ネットワークの拡大における多額の投資を要する。そのため、2015年度において、当グループは、2014年度年次報告書において既に公表したとおり、有形固定資産に対する投資について、前年度の高水準より再度増加させて51億ユーロとした(2014年度：48億ユーロ)。2015年12月31日現在、有形固定資産への将来の投資に関して、22億ユーロの金融債務が存在している。

メルセデス・ベンツ・カーズにおいて、2015年度の有形固定資産への投資は36億ユーロであり、これは前年度の水準であった。最も重要な計画には、GLCおよびGLE SUVならびに新Eクラスファミリーが含まれていた。当グループはまた、当グループの能力センターとしてのドイツの生産設備の再編、および国際的な生産ネットワークの拡大に対して多額の投資を行った。

ユーロVIの製品攻勢の完了後、2015年度のダイムラー・トラックにおける投資の主要分野は、技術的なリーダーシップの拡大と、高い需要に生産能力を対応させることであった。ダイムラー・トラックの有形固定資産に対する投資合計額は11億ユーロに増加した。

メルセデス・ベンツ・バン部門においては、ラテンアメリカにおける新世代スプリンター、新しい中型ピックアップおよび新型ピトーの生産準備への投資に重点が置かれた。ダイムラー・バスにおける主な投資は、新製品ならびに生産設備の刷新および拡大に対してであった。

有形固定資産への設備投資に加えて、当グループは2015年度において、関連会社および合併会社にも投資を行った。アウディおよびBMWとともに、当グループは2015年度にデジタル地図事業のHEREを取得した。HEREによるデジタル地図は、完全な自動運転に関して、現在新しい支援システムの基盤となっている。ダイムラーによる株式買取価格は、約7億ユーロである。

当グループはまた、2015年度に18億ユーロの開発費を資本化した(2014年度：11億ユーロ)。これは、無形資産に示されている。

2 【主要な設備の状況】

強力なブランドによって、ダイムラーは、世界のほぼすべての国において活動している。当グループは、合計19カ国に生産設備および世界中に8,500超の販売センターを保有している。研究開発活動および生産・販売拠点の世界的ネットワークにより、ダイムラーは、国際的に競争の激しい分野における優位性およびさらなる成長の機会ももたらされている。

メルセデス・ベンツ・カーズの主な生産国はドイツであるが、当該部門は米国、中国、フランス、ハンガリー、ルーマニア、南アフリカ、インド、ベトナムおよびインドネシアにも生産設備があり、フィンランドのヴァルメト・オートモーティブにも所在する。中期的には、当グループは自動車の世界的な需要の著しい増加、および高級車セグメントにおける平均を上回る成長を予想している。かかる可能性の活用を確保するため、当グループは、(特に中国のBBAC、ならびに米国およびインドの当グループの工場における)追加生産能力を創出している。当グループはさらに、ブラジルにおける新工場により、当グループの世界的な生産ネットワークを拡大させる予定であり、また当グループは、2016年度より、新世代のCクラスおよびGLAコンパクトSUVをかかえる新工場、現地市場のために生産を開始する。当グループのパートナーであるルノー・日産とともに、当グループは現在、メキシコのアグアスカリエンテスにて、2018年度にメルセデス・ベンツのブランドのコンパクト車の製造も開始する組立工場を建設している。

ダイムラー・トラックの26の生産設備はNAFTA地域(14)、欧州(7)、アジア(3)および南アメリカ(2)に所在する。中国では、BFDAが2012年以降オーマンのブランド名でトラックを生産している。

メルセデス・ベンツ・バンは、合計で9拠点の製造設備を有している。すなわち、ドイツ、スペイン、米国およびアルゼンチンならびに合併会社であるFBACの枠組みにおける中国、ならびにルノー・日産との戦略的提携に関するフランスである。メルセデス・ベンツ・スプリンター・クラシックは、ライセンスのもとで当グループのパートナーであるロシアのGAZにより生産されている。

ダイムラー・バスの14の生産拠点のうち最大のものは、ドイツ、フランス、スペイン、トルコ、アルゼンチン、ブラジル、およびメキシコに所在する。対象年度中、インドのチェンナイの生産拠点において、新しいバス工場が稼働を開始した。インドにおける一大市場の要求に対応するため、英国のバス製造業者であるライトバスからのバス本体とあわせて、フロント・エンジンのバスが、当該工場生産されている。高級セグメントのためのリア・エンジンのバスは、インドにおいてメルセデス・ベンツのブランド名で製造・販売されている。一方、コロンビアのボゴタに近いフンザに所在する新しいバス工場においても、昨年より生産が開始された。

当グループはまた、事務所ビル、販売・サービス拠点のほか、研究所、開発センターおよび試走場等のその他資産を保有している。土地、賃借物件改良費および他者が所有する土地上の建物を含む建物の総帳簿価額は、2015年12月31日現在で73億ユーロであった(2014年度末：69億ユーロ)。

以下の表は、各自動車部門の主要所在地および各所在地での事業の内容の概要を示したものである。さらに、2015年12月31日現在、所在地が記載された当該部門に属する従業員の割当て人数を示している。

メルセデス・ベンツ・カーズ

所在地	事業の内容	従業員数
ドイツ、 ジンデルフィンゲン	Eクラスセダン、Eクラスワゴン、CLSクーペ、CLSシューティングブレーク、Sクラスセダン、Sクラスクーペ、Sクラスカブリオレ、メルセデス・マイバツハSクラス、メルセデスAMG GT	> 25,000
ドイツ、 ウンターツルクハイム	エンジン、車軸、トランスミッション、川上作業での鋳造を含む部品	> 19,000
ドイツ、ブレーメン	Cクラスセダン、Cクラスワゴン、Cクラスクーペ、Cクラスカブリオレ、GLC、Eクラスクーペ、Eクラスカブリオレ、SLC、SL	> 12,500
ドイツ、ラシュタット	Aクラス、Bクラス、電気駆動Bクラス、GLA	> 6,300
ドイツ、ベルリン	カムトロニック、エンジン、部品、トランスミッションパーツ、燃料供給システム	> 2,500
ドイツ、ハンブルグ	車軸、車軸部品、ステアリング・コラム、排出ガス技術のための部品、軽量構造部品	> 2,500
ドイツ、ケレダ	エンジン	> 1,100
アメリカ合衆国、 タスカルーサ	GLE、GLEクーペ、GLS、Cクラスセダン	> 3,500
南アフリカ、 イースト・ロンドン	Cクラスセダン	> 3,000
ハンガリー、ケチケメート	Bクラス、CLAクーペ、CLAシューティングブレーク	> 3,700
フランス、アムバッハ	スマート フォーツクーペ、電気駆動スマート フォーツカブリオ	> 800

ダイムラー・トラック

所在地	事業の内容	従業員数
トラック(欧州/ラテンアメリカ)(メルセデス・ベンツ)		
ドイツ、ウォルス	メルセデス・ベンツ・トラックおよびメルセデス・ベンツ・特殊トラックの生産	10,916
ドイツ、マンハイム	エンジンおよび工業エンジンの生産、鋳造、商業車および乗用車用の再生エンジン	5,107
ドイツ、カッセル	商業車、バンおよび乗用車用前車軸および後車軸、ならびにプロペラ・シャフトの生産、	2,851
ドイツ、ガゲナウ	商業車、バンおよび乗用車用のトランスミッション、遊星式ハブ車軸、門型車軸およびトルク・コンバータの生産、国際物流	5,843
トルコ、アクサライ	メルセデス・ベンツ・トラックおよびメルセデス・ベンツ・特殊トラックの生産	2,011
フランス、モルスハイム	特別目的車両の特注生産	562
ブラジル、サン・ベルナルド・ド・カンポ	ラテンアメリカのトラック製品ライン向けの組立工場、エンジン、トランスミッションおよび車軸の生産、圧断設備、製品工学	8,986
ブラジル、ジュイス・デ・フォーラ	アクセロおよびアクトロスのメルセデス・ベンツ・トラックの組立	719
トラック(NAFTA地域)(フレートライナー/ウェスタン・スター/トーマス・ビルト・バス)		
アメリカ合衆国、ポートランド	ダイムラー・トラック・ノースアメリカ本社、トラックの組立、研究および開発	5,539
アメリカ合衆国、クリーヴランド	トラックの組立	3,088
アメリカ合衆国、マウント・ホーリー	トラックの組立	2,143
アメリカ合衆国、レッドフォード	エンジン、トランスミッションおよび車軸の組立ならびに機械加工	2,397
アメリカ合衆国、ハイ・ポイント	トーマス・ビルト・バス本社、スクール・バスの組立、研究および開発	1,597
メキシコ、サンティアゴ・ティアンゲステンコ	トラックの組立	1,943
メキシコ、サルティヨ	トラックの組立	2,757
トラック(アジア)(ふそう、パラトベンツ)		
日本、川崎	三菱ふそうトラック・バス本社、トラック、乗用車用エンジン、工業用エンジン、車軸およびトランスミッションの生産、グローバル・ハイブリッド・センター、研究および開発、情報技術および調達	4,483
インド、チェンナイ	パラトベンツ・トラックおよびトラック部品の生産、研究および開発、性能試験場および試走場、アジアおよびアフリカの選択的輸出市場のためのふそうトラックの生産	2,908

メルセデス・ベンツ・バン

所在地	事業の内容	従業員数
ドイツ、デュッセルドルフ	シャシーおよび組立工場	6,470
ドイツ、 ルドウウィクフェルデ	シャシーおよび組立工場	1,868
スペイン、ピトリア	シャシーおよび組立工場	3,849
アルゼンチン、 ゴンサレス・カタン	シャシーおよび組立工場	1,773
アメリカ合衆国、 チャールストン	組立工場	129

ダイムラー・バス

所在地	事業の内容	従業員数
ドイツ、マンハイム	メルセデス・ベンツおよびセトラ市内/都市間バスおよびコーチのボディシェルの組立、メルセデス・ベンツ市内/都市間バスの組立	3,471
ドイツ、ノイ・ウルム	メルセデス・ベンツおよびセトラ市内/都市間バスおよびコーチの塗装および組立	3,670
ドイツ、ドルトムント	メルセデス・ベンツ・マイクロバスのボディシェルの組立、塗装および製造工場	291
トルコ、イスタンブール	メルセデス・ベンツ市内/都市間バス、コーチおよびセトラ都市間バスのボディシェルの組立、塗装および製造工場	4,863
フランス、 リーニュ・アン・パロワ	メルセデス・ベンツ市内/都市間バスの組立	408
ブラジル、 サン・ベルナンド・ ド・カンボ	メルセデス・ベンツ・シャシーの組立	1,177

有形固定資産は、ファイナンス・リース契約に基づき、かつ当グループに所有されているとみなされているビル、技術設備およびその他の設備(帳簿価額221百万ユーロ(2014年度：238百万ユーロ))を含んでいる。2015年度には、ファイナンス・リース契約に基づく資産の繰入および減価償却費が、それぞれ16百万ユーロ(2014年度：19百万ユーロ)および39百万ユーロ(2014年度：40百万ユーロ)に上った。追加情報は、連結財務書類の注記11を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの意欲的な成長目標を達成するため、当グループは、今後数年間で当グループの製品ラインを拡大し、追加生産能力および流通能力を向上させる。当グループはまた、自動車産業における広範囲に渡る技術変革において主導的な地位を担えることを確実にしたいと考えている。これは特に、バリュー・チェーン全体に沿った、当グループの製品およびプロセスのデジタル上の接続性に妥当する。かかる目的のため、当グループは、2016年度において有形固定資産に対する多額の投資を再度、より著しく増加させる。

世界の自動車需要の伸びは、今後数年間は、主にアジアにおいて生じる。中国の成長率が今後数年間においてより緩やかになるとしても、当グループは、中国は恒久的に、今後10年間は世界最大の自動車市場になると期待している。ダイムラーにとって、世界規模でのさらなる成長は、欧州、北米および日本の乗用車および商業車市場における当グループの強力な地位の向上を意味する一方、アジアおよび様々な新興諸国市場における成長の可能性を十分に引き出すことも意味している。

メルセデス・ベンツ・カーズの販売目標を達成するため、当グループは特に中国のみならず、ブラジルおよびインドにおいても当グループの現地活動を強化している。当グループは中国においてGLK SUVを製造しており、さらに2015年度後半においては、中国でその後続車であるGLCの製造も開始した。当グループはまた、中国において、Eクラスのロングホイール・ベース・バージョン、Cクラスのロングおよびショート・バージョン、さらに2015年度中頃以降はGLAコンパクトSUVを生産している。2016年度中頃より、従前のEクラスのロングホイール・ベース・バージョンは、後続モデルに替えられる。当グループは、2013年度後半に中国において、4気筒エンジンの新しい生産工場を開設し、かかる工場はそれ以降次第に拡大してきた。電気自動車セグメントにおいて、当グループは、バッテリー電気自動車の開発にあたり、中国のバッテリーおよび車両の製造業者であるBYDと協力した。かかる電気自動車は、DENZAというブランド名で2014年度に中国で発売された。当グループは、北京の研究開発センターの拡大とあわせて、研究開発部門に関する国際化戦略を継続している。中国における当グループの販売店ネットワークは現在、当グループの主な競合他社のネットワークとちょうど同程度広範囲に及んでいる。

当グループはさらに、コンパクトCLAクラスを含む、インドにおける組立能力を拡大しており、これはインドで入手可能な9モデルのうち7モデルが、現在プネにおいて現地での組立が行われていることを意味している。ブラジルにおいて、当グループは2016年度に、現地市場のためにCクラスおよびGLAの生産を開始する。メキシコにおいては、ダイムラーおよびルノー・日産連合は、アグアスカリエンテスにおける共有の生産工場のための礎石を敷いている。最初のメルセデス・ベンツ車両は、2018年度に当該工場の生産ラインから出荷される予定である。

ダイムラー・トラックの目標は、欧州および南北アメリカ地域における当該部門の強力な地位を守ること、ならびにダイムラー・トラック・アジアとともに、特にアジア市場において著しい成長を達成することである。ダイムラー・トラック・アジアは、MFTBCと、数年にわたりインドで操業しているダイムラー・インディア・コマーシャル・ビークルズ(DICV)という2つの地域会社から構成されている。共同経営システムに基づくこれらの2社の連結により、当グループはより効率的にかかる地域の市場の可能性を引き出し、シナジーの創出を可能にしている。インドのDICVにおいて当グループは、外部市場に輸出するために、バトベンツのブランド名のトラックおよびふそうトラックを製造している。インドで製造されているふそうトラックは主に、アジアおよびアフリカのプライス・センシティブな市場を狙いとしている。

中国の中型および大型トラックの分野における当グループの活動は、当グループのパートナーであるフォトンとの提携に重点を置いており、また当グループは、当該パートナーとの合併会社であるBFDAにおいてオーマンのブランド名のトラックを生産している。アフリカ、アジアおよびラテンアメリカにおける将来の市場の成長機会を十分に利用するため、当グループは、これらの地域において、当グループの新しい地域センターとあわせて、市場の動向により近いところに当グループの地位を置いている。かかる新しい地域センターは、ダイムラー・ブランドの商業車の販売および販売後に重点を置く。世界に6箇所ある地域センターのうち最初のものは、2015年10月にドバイで開設された。

「メルセデス・ベンツ・バンのグローバル化」戦略の枠組内において、メルセデス・ベンツ・バンは新たな市場における成長も計画している。北米におけるスプリンターの需要増大に対応するため、かつ長期的に当グループのコスト・ポジションを改善するため、米国のサウスカロライナ州チャールストンにおいて新たな生産工場が建設されている。当グループはまた、当グループのパートナーであるGAZとともに、アルゼンチンおよびロシアにおいてバンを生産している。一方ビトーは、スプリンターと並んで、メルセデス・ベンツ・バンにおいて世界第2位のバンである。2014年度に欧州に市場投入された後、中型バンは2015年10月にラテンアメリカで発売され、またメトリスという名称で北米でも発売された。ラテンアメリカ市場のために、当該車両はアルゼンチンでも生産されている。合併会社FBACはビトー、ピアノおよびスプリンターのモデルを中国市場のために生産している。2016年度において、ピアノはさらなる成長を促すであろう新しいIVクラスに替えられる。当グループの戦略的パートナーであるルノー・日産と協力して、今後10年間の末までに、中型ピックアップのセグメントが世界規模となることが、世界成長戦略のさらなる進歩とみなされる。

ダイムラー・バスは、今後数年間で新興国市場における成長を計画している。インドにおいて、ダイムラー・バスはその現地事業活動をDICV組織に統合しており、現地の新しい工場で操業を開始した。特に、ダイムラー・バスは、インドの高級バスセグメントに進出することを目標としている。

以下の表は、当グループが計画している2016年度および2017年度における有形固定資産への投資を、2015年度における投資と比較して示している。

有形固定資産に対する投資

(単位：10億ユーロ)

	期 間	
	2015年	2016年-2017年
ダイムラー・グループ	5.1	14.0
メルセデス・ベンツ・カーズ	3.6	9.9
ダイムラー・トラック	1.1	2.7
メルセデス・ベンツ・バン	0.2	1.1
ダイムラー・バス	0.1	0.2
ダイムラー・ファイナンシャル サービス	0.03	0.05

今後数年間において、当グループは、新製品、革新的な技術および最先端の製造能力の導入を通じて成長戦略を実施するため、当グループの投資攻勢を組織的に進展させ続ける。当グループの多額の投資は、会社全体を通じてのプロセスおよび製品のデジタル化に使用される。したがって、2016年度および2017年度において、当グループは有形固定資産に約140億ユーロ、かつ研究開発計画に145億ユーロ投資する。かかる計画と合わせて、当グループは当社の将来を守るために、投資額を再度、著しく増加させている。かかる有形固定資産への投資は主に、当グループの新モデルの生産の準備、ドイツにおける製造設備の刷新および再編、成長市場における現地生産の拡大ならびに販売組織の強化および再構築のために利用される。

とりわけ、メルセデス・ベンツ・カーズ、ダイムラー・トラックおよびメルセデス・ベンツ・バン部門は、設備投資の増加の主な要因となる。さらに当グループは、当グループの持分に対する目標とする金融投資という方法により、新興市場における当グループの地位を向上させている。これは、当グループのパートナーであるBAICとともに、中国における当グループの車両生産能力を拡大させていることを含む。

メルセデス・ベンツ・カーズ部門においては、当グループは2016年度の設備投資を著しく増加させる。最も重要な計画は、新Eクラスファミリー、現在のコンパクトクラスの後続モデルならびに新しいガソリンおよびディーゼル・エンジンを含む。重要な投資は、当グループのドイツにおける競争センターとしての生産拠点の拡大および当グループの国際生産ネットワークの拡大に関しても計画されている。

ダイムラー・トラックは、2016年度において、主に現在存在している製品の後続世代、工場の拡大および刷新、ならびに新しい世界的部品計画に投資する計画である。

メルセデス・ベンツ・バンは、現在存在するモデルラインのさらなる進展、販売およびサービス組織の拡大、ならびに米国におけるスプリンターの生産の構築に重点を置く。ダイムラー・バスにおける重要な計画は、新型モデルおよび製品の強化ならびにインドの新しいバス工場のための先行支出である。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年12月31日)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
1,592,615,185	1,069,837,447 (うち自己株式 0)	522,777,738 授権資本2014 348,518,492 条件付資本2015 174,259,246

授権資本2014：

授権資本2009の2014年4月7日の失効後、新しい授権資本2014が設定されている。2014年4月9日の定時株主総会の決議により、取締役会に、監査役会の承認を得て、現金による払込および/または現物出資と引き換えに記名式・無額面の新株を発行することによって、2019年4月8日までの期間中に当社の株式資本を合計10億ユーロ、一括して、または個別に一部の額を異なる時期に分けて増加させる権限が付与された(授権資本2014)。特に、取締役会は、監査役会の承認を得て、一定の状況下において株主の株式割当を受ける権利を除外する権限を付与された。かかる権限はまだ行使されていない。

条件付資本2015：

2015年4月1日の定時株主総会の決議により、条件付資本2010は無効となり、新しく条件付資本2015が設定された。取締役会に、2020年3月31日までに、監査役会の承認を得て合計最大100億ユーロまでの額面価額および10年以下の満期で、1回または数回の転換社債および/もしくはワラント債またはこうした商品の組み合わせ(「社債」)を発行する権限が付与された。取締役会は、監査役会の承認を得て、これらの社債の保有者に対して、社債の要項で規定される詳細に従い、最大500百万ユーロまでの株式資本の割当可能な部分で、当社の無額面記名式の新株式の転換権もしくは引受権を与えることができる。過半数を直接的または間接的に所有されている当社の子会社も、社債を発行することができる。したがって株式資本は、条件付で最大500百万ユーロまで増加される(条件付資本2015)。転換社債および/またはワラント債を発行する権限はまだ行使されていない。

上記の授権資本および条件付資本に関するさらなる詳細については、当社の定款の「株式資本および株式 - 第3条 株式資本」を参照のこと。

【発行済株式】

(2015年12月31日)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
記名式・無額面	普通株式	1,069,837,447 (うち自己株式 0)	(注)	該当なし

(注) 当社普通株式はフランクフルト証券取引所およびシュツットガルト証券取引所で取引される。

なお、2016年5月31日現在、発行済株式総数は1,069,837,447株(うち自己株式 0)であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株式資本における増減	増減後の株式資本 (単位:ユーロ(万円))	摘要
2010年12月31日現在	1,065,641,907株	3,057,633,758.31 (37,951,350)	2010事業年度終了
2011年1月1日から 12月31日	2,019,476.78ユーロ 703,825株	3,059,653,235.09 (37,976,416)	ストック・オプションの行使
2011年12月31日現在	1,066,345,732株	3,059,653,235.09 (37,976,416)	2011事業年度終了
2012年1月1日から 12月31日	3,538,262.75ユーロ 1,233,150株	3,063,191,497.84 (38,020,333)	ストック・オプションの行使
2012年12月31日現在	1,067,578,882株	3,063,191,497.84 (38,020,333)	2012事業年度終了
2013年1月1日から 12月31日	6,295,117.91ユーロ 2,193,965株	3,069,486,615.75 (38,098,468)	ストック・オプションの行使
2013年12月31日現在	1,069,772,847株	3,069,486,615.75 (38,098,468)	2013事業年度終了
2014年1月1日から 12月31日	185,356.01ユーロ 64,600株	3,069,671,971.76 (38,100,769)	ストック・オプションの行使
2014年12月31日現在	1,069,837,447株	3,069,671,971.76 (38,100,769)	2014事業年度終了
2015年12月31日現在	1,069,837,447株	3,069,671,971.76 (38,100,769)	2015事業年度終了
2016年5月31日現在	1,069,837,447株	3,069,671,971.76 (38,100,769)	2016年5月31日の状況

2015年度において、発行済株式総数および資本金に変更はなかった。当社の発行済株式総数は、2015年12月31日現在、1,069,837,447株であった。

自己株式取得計画

2010年4月14日の定時株主総会の決議により、監査役会の承認を得て、2015年4月13日まですべての法的目的のために、決議日現在で発行されている株式資本のうち最大10%までの規模で、自己株式を取得する権限が取締役に付与された。かかる権限は、例えば消却目的のため、企業結合もしくは企業買収に使用するため、または、株式市場を通してもしくはすべての株主への申込み以外の方法において処分するための株式取得の場合に適用した。かかる権限は、行使されなかった。

2015年4月1日の定時株主総会の決議により、自己株式取得に関する2010年4月付の決議は無効となり、2020年3月31日まですべての法的に許容される目的のために、決議日現在で発行されている株式資本のうち最大10%までの規模で、自己株式を取得する権限が当社に再び付与された。かかる権限は、例えば企業結合もしくは企業買収に使用するため、すべての株主に対する申込みにより、株式市場を通す以外の方法によって現金対価で処分するため、または消却目的のための株式取得の場合に適用する。かかる権限は、まだ行使されていない。

2014年12月31日の時と同様に、2015年12月31日現在、当社は自己株式を保有していなかった。

(4) 【所有者別状況】

ダイムラーは、約900,000名の株主という広範な株主基盤の保有を維持している。クウェート投資庁(KIA)は、現在ダイムラー株式を6.8%保有しており、単独でダイムラー・アーゲーの筆頭株主である。ルノー・日産連合は、引き続きダイムラー株式を3.1%保有している。ブラックロック・インク(ニューヨーク)は、ドイツ証券取引法(WpHG)に定義されている5%の基準を上回る株式を依然として保有している。

2015年11月26日付の上場会社に対する議決権の大量保有に関する通知および公表要件の改正は、透明性指令の改正指令(*Transparenzrichtlinie-Änderungsrichtlinie-Umsetzungsgesetz*)を実施するドイツ法によって施行された。かかるドイツ法はドイツ証券取引法(*Wertpapierhandelsgesetz*)を改正した。

2015年度中に、当社がブラックロック・グループの複数の企業より複数の議決権に関する通知を受領した後、2015年12月2日に、新法に従った、大量保有に関する通知を受領した。かかる通知によると、2015年11月26日に、ブラックロック・インクはダイムラー株式6.12%を間接的に保有していた。

子会社が保有する議決権は親会社に帰属する。新法に基づいて、投資家の親会社が個別の通知を行う際に法的基準に達するまたは上回る場合には、投資家は自己の通知義務から免除される。親会社の通知は上場している発行者の株式を直接または間接的に保有する一連の子会社の名称を記載しなければならないが、当該子会社による発行者の議決権の直接または間接保有が3%に達するまたは超過する場合を除いて、当該子会社が保有する割合を開示する必要はない。したがって、新法の施行以降、当社はブラックロック・インク以外のブラックロックの企業が保有する議決権割合については把握していない。

オスロ所在のノルウェー銀行およびノルウェーの財務省は、ノルウェー王国の名義でおよび代理として、2015年10月27日、ノルウェー銀行保有の株式数が2015年10月26日にWpHG第21条により定められている3%の通知基準を下回り、同日時点で2.99%になったと当社に通知した。

2015年度中に受領した追加の通知は、ダイムラー株式を参照とする商品に関する通知要件に基づいていた。かかる通知要件に関するさらなる詳細は、「第1 本国における法制等の概要—1 会社制度等の概要—(2) 提出会社の定款等に規定する制度—(j) 株式所有状況の開示」を参照のこと。

法律により求められる前述の議決権通知および他の商品に関する通知はインターネット(daimler.com/investors/dhare/voting-rights)で公開されている。

機関投資家は、当社株式資本を合計74%保有する一方で、個人投資家は16%を保有している。当社株式の約65%は欧州の投資家に保有されており、約24%は米国の投資家により保有されている。

従業員株式を取得する権利を付与された職員は、2015年3月時点で再度従業員株式を取得することができるようになった。前年度と同様、従業員は、ディスカウントおよび無償株式を受け取った。参加率は11.7%で、2014年度(15.4%)を下回った。合計で20,400名の従業員がプログラムに参加し(2014年度：26,600名)、300,000株弱(2014年度：390,000株)を購入した。

以下の表は、2015年12月31日現在および2016年5月31日現在の株主の種類および主要な地域による株主構成の内訳を示している。当該表は、当社が2015年12月31日および2016年5月31日までに各株主から受領した通知にのみ基づいているため、当該数値が各日付における実際の保有を反映していない可能性がある。

	2015年12月31日	2016年5月31日
株主の種類別		
クウェート投資庁	6.8%	6.8%
ルノー・日産	3.1%	3.1%
機関投資家	73.7%	70.9%
個人投資家	16.4%	19.2%
地域別		
ドイツ	32.5%	35.8%
欧州(ドイツを除く。)	32.4%	29.5%
米国	23.9%	24.8%
クウェート	6.8%	6.8%
アジア	4.1%	2.7%
その他の地域	0.3%	0.4%

(5) 【大株主の状況】

当社の株式資本は、無額面普通株式(*Stückaktien*)で構成される。普通株式は、記名式で発行される。当社の定款等(*Satzung*)に基づき、各普通株式は1議決権を表章する。大株主も別異の議決権を保有していない。

ドイツ法は、議決権が一定の基準に達するか、一定の基準を上回ったまたは下回った場合にのみ、株式自体の保有に関する通知を要求している。「一定の基準」とは、一定の保有する議決権の割合を意味し、3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%および75%である。

以下の表は、2015年12月31日以前に通知された、実質的に合計で3%以上を保有する大株主のダイムラーの普通株式数(ダイムラー株式を参照とする商品を除く。)および保有割合である。既に通知されている株式保有状況の変更が、法的基準に達しておらず、したがって通知する必要のない変更であった場合があるため、正確な株式保有状況は2015年12月31日までに変化している可能性がある。

個人、法人またはグループの名称	住 所	保有株式	割合
クウェート投資庁(クウェート国政府の代理人)	クウェート クウェート市、AlMurqab、Ministries Complex	73,169,320	6.8%
ブラックロック・インク	アメリカ合衆国、ニューヨーク州 10055、ニューヨーク、イースト52ストリート 55	65,514,751	6.12% ¹
ルノーS.A.	フランス共和国 92100 ブローニュ・ビヤンクール、ケ・アルフォンスル・ガロ 13-15	16,448,378	1.54%
日産自動車株式会社	日本国 220-8686 神奈川県横浜市西区高島一丁目1-1	16,448,378	1.54%
ルノーS.A.、日産自動車株式会社合計		32,896,756	3.1% ²

1 2015年11月26日付の正式な通知に基づいている。

2 2010年4月28日付の正式な通知に基づいている。

上記(4)「所有者別状況」において記載されている議決権の通知に関する記載に加えて、2016年1月1日から2016年5月31日までの間に、当社は、ダイムラー株式自体の保有(ダイムラー株式を参照とする商品とは区別される。)に関して、3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%および75%の通知基準を上回るか、達するかまたは下回る場合に基づく以下の議決権の通知を受領した。

当グループは、ブラックロック・インクから、再度複数の議決権の通知を受領した。最新の通知によれば、ブラックロック・インクは、2016年5月11日にダイムラー株式の5.18%を間接的に所有していた。

2016年1月1日から2016年5月31日までの間に受領した追加の通知は、ダイムラー株式を参照とする商品に関する通知要件に基づいている。かかる通知要件に関するさらなる詳細は、「第1 本国における法制等の概要—1 会社制度等の概要—(2) 提出会社の定款等に規定する制度—(j) 株式所有状況の開示」を参照のこと。

(6) 関係者との取引

当グループの関係者との取引については、連結財務書類の注記36を参照のこと。

2 【配当政策】

当社は、当社の株主が当社の財務上の成功を適切に享受することを望んでおり、今後数年に渡る持続可能な配当の推移も達成することを目指している。配当の決定にあたり、当社の目標は、当社の株主に帰属すべき純利益の約40%を分配することである。取締役会および監査役会は、2015事業年度において株主に1株当たり3.25ユーロ(前年度:2.45ユーロ)の配当の支払の承認を勧める決議を行った。かかる提案を受けて、当社は、継続中の事業についての当社の信頼を表明しつつ、当社の成功を株主に享受させた。上記「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」および当社の定款を参照のこと。

2016年4月6日に開催された定時株主総会において、2015事業年度につき、配当可能利益の3,477百万ユーロ(前年度:2,621百万ユーロ)(配当金支払を受ける権利を有する株式1株当たり3.25ユーロの配当金)を分配することが決議された。

3 【株価の推移】

当社の普通株式は、ドイツ証券取引所の中で最も重要なフランクフルト証券取引所の立会所およびXetra(Exchange Electronic Tradingの略)でも取引されている。Xetraは、フランクフルト証券取引所の不可欠な一部である総合的な電子取引システムである。2015年度において、Xetraはフランクフルト証券取引所における当社普通株式の取引高の約99%を占めた。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

次表は、記載された期間中に関するXetraにおける当社普通株式の事業年度別最高・最低株価(終値)の推移を示したものである。

事業年度 (12月31日終了)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高 (ユーロ(円))	58.46 (7,256.0552)	48.45 (6,013.6140)	63.15 (7,838.1780)	71.14 (8,829.8968)	95.79 (11,889.4548)
最低 (ユーロ(円))	29.16 (3,619.3392)	33.40 (4,145.6080)	38.65 (4,797.2380)	56.01 (6,951.9612)	63.26 (7,851.8312)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

次表は、記載された期間中に関するXetraにおける当社普通株式の当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価(終値)の推移を示したものである。

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高 (ユーロ(円))	85.08 (10,560.1296)	84.59 (10,499.3108)	75.50 (9,371.0600)	78.97 (9,801.7564)	84.73 (10,516.6876)	83.21 (10,328.0252)
最低 (ユーロ(円))	79.13 (9,821.6156)	67.08 (8,325.9696)	63.26 (7,851.8312)	64.45 (7,999.5340)	76.01 (9,434.3612)	72.95 (9,054.5540)

4 【役員の状況】

ダイムラー・アーゲーは、ドイツ株式会社法(AktG)により、取締役会と監査役会の厳格な分離を特徴とする二重の経営体制(二層役員会)の適用を義務づけられている。したがって、取締役会は会社を運営し、他方、監査役会は取締役会を監督および助言する。何人も二つの役員会の構成員を兼任することはできない。

取締役および監査役ならびにドイツ証券取引法(WpHG)第15a条の規定に所定の、前記人物と密接な関係にある人物は、当社株式または関連金融商品にかかるあらゆる取引(軽微基準を上回る役員による取引)について、ドイツ連邦金融監督所(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)およびダイムラー・アーゲーに通知する義務がある。ダイムラー・アーゲーは、通知された後遅滞なく、かかる取引を開示しなくてはならない。現在の情報は、当グループウェブ・サイトwww.daimler.com/dai/dd/enで公表されている。役員による取引の法的基準は欧州市場濫用規制により2016年7月から効力を有して修正される。

(a) 監査役会

ドイツ株式会社法(AktG)、ドイツ共同決定法(MitbestG)および当社の定款の定めるところにより、当社の監査役会は20名で構成されている。10名は株主総会において株主が選任し、残る10名は従業員によって選任される。株主により選任された監査役は、株主総会での過半数の議決により解任することができる。従業員により選任された監査役は、従業員を代表する選挙代表によって投じられた議決数の4分の3により解任することができる。

監査役会はその構成員の中から会長と副会長を選任する。監査役会が会長と副会長の候補者を投票総数の3分の2以上の多数で選任する場合を除き、株主代表が会長を選任する権利を有し、従業員代表が副会長を選任する権利を有する。

定足数を充たすためには、少なくとも監査役会構成員の総数の半数(当社の場合は少なくとも10名)が出席または意志決定に参加していなければならない。法律により別途規定される場合を除き、監査役会は単純過半数の議決により決議を可決する。賛否同数の場合、決議を可決するためにはもう一度表決を実施しなければならない。2回目の賛否同数の場合は監査役会会長が決定票を投じる。監査役会構成員は、利益相反を開示する義務がある。

ドイツ会社法に基づく監査役の最長任期は5年である。最長任期で選任された場合、その監査役の任期は、当該監査役が選任された事業年度終了後4度目の事業年度の当該監査役の行為の承認を決議する株主総会の終了時に満了する。選任時の年は不算入である。監査役は再任可能で、定年はない。ドイツ・コーポレート・ガバナンス法のみが、年齢制限について目標を設定し、2015年6月以降に効力を有する同法の改正に基づいて、監査役の任期の標準的な上限を設定すべき旨の勧告をしている。かかる勧告に従って、ダイムラー・アーゲーの監査役会手続規則には、監査役会における株主代表としての最長許容任期を任期とする監査役選任候補者は原則としてその選任時に72歳を超えてはならない旨規定されている。さらに、かかる手続規則は、最長許容任期を任期とする候補者を指名する時に、原則としてその選任時に既に3回の最長許容任期を務めていない候補者のみが検討されることを規定するよう修正された。

2015年度中、以下の変更が生じた。

- ・ 2014年12月31日付で、ユルゲン・ランガー氏が監査役から退任した後、2015年1月1日付で、ミヒャエル・ピターグ氏が、裁判所により、従業員を代表する監査役に任命された。
- ・ 2015年4月1日の定時株主総会の終了をもって、ポール・アハライトナー博士の監査役としての任期が終了した。2015年4月1日の定時株主総会は、ドイツ銀行アーゲーの監査役会会長であるミュンヘン在住のポール・アハライトナー博士を、定時株主総会の終了時をもって、2019事業年度の取締役会の行為を承認決議する定時株主総会が終了するまでの期間(すなわち2020年まで)を任期として、株主を代表する監査役に再選した。
- ・ 2015年10月31日付で、イェルク・ホフマン氏が監査役から退任した後、2015年11月4日付で、ロマン・ジチュールズバーガー氏が、裁判所により、従業員を代表する監査役に任命された。

加えて、2015年度末以降、以下の変更が生じた。

- ・ 2016年4月6日の定時株主総会の終了時をもって、マンフレッド・ビショフ博士およびペトラエア・ハイニケ氏の監査役としての任期が終了した。2016年4月6日の定時株主総会は、ダイムラー・アーゲーの監査役会会長であるミュンヘン在住のマンフレッド・ビショフ博士、前ネスレS.A.の執行役員であった、ダイムラー・アーゲーの監査役であるスイスのヴヴェイ在住のペトラエア・ハイニケ氏を、当該定時株主総会の終了時点より、2020年度の実績報告書の行為を承認決議する定時株主総会が終了するまでの期間(すなわち2021年まで)を任期として、株主を代表する監査役として再任した。当該選任提案は、監査役会の指名委員会の推薦に基づくものであった。2016年4月6日の定時株主総会において、監査役会は、ダイムラー・アーゲーの監査役会会長としてマンフレッド・ビショフ博士を再任した。

平等参画法に基づいて、ダイムラー・アーゲーの監査役会は、2016年以降、欠員がある監査役会の地位が埋まる時点で、女性の割合が少なくとも30%であることを定めている。株主代表または従業員代表が反対する場合を除き、監査役会全体でかかる比率を遵守する必要がある。この場合、株主代表および従業員代表の双方が別々に法的性別の比率を遵守しなければならない。2015年12月31日に、株主代表は3名(30%)および従業員代表は2名(20%)が女性であった。2015年10月1日の監査役会において、監査役会は2016年の定時株主総会における株主代表の選任に関する指名を検討し、法的に要求されている女性監査役の比率は、株主代表および従業員代表で別々に達成するべきであるという結論を出した。株主代表が、性別の比率を、監査役会全体として遵守することに反対すると声明した。

2015年12月31日現在、監査役会の構成員は、合計で0.02百万の当社の株式または株式のオプションを保有していた(発行済株式の0.002%)。

以下の表は2016年5月31日現在の当社の監査役を示している。

従業員代表は脚注1で示されている。

男性：15名、女性：5名(役員のうち女性の割合は25.0%)

氏 名 (生年月日)	役 職/担 当	略 歴/初回選任日/任期満了年
マンフレッド・ビショフ博士 (1942年4月22日)	監査役会会長	前当社取締役 初回選任日：2006年4月12日 任期満了年：2021年
ミヒャエル・ブレヒト ¹ (1965年7月2日)	監査役会副会長	ダイムラー・グループおよび ダイムラー・アーゲー労働評議会議長、 ダイムラー・アーゲー、ガゲナウ工場労働評議会議長 初回選任日：2012年7月1日 任期満了年：2018年
ポール・アハライトナー博士 (1956年9月28日)	—	ドイツ銀行アーゲー監査役会会長 初回選任日：2010年4月14日 任期満了年：2020年
サリ・バルダウフ (1955年8月10日)	—	前ノキア・コーポレーション エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント兼ネットワーク・ビジネス・グループ ジェネラル・マネージャー 初回選任日：2008年2月11日 任期満了年：2018年
ミヒャエル・ピターグ ¹ (1961年12月21日)	—	ダイムラー・アーゲー、ニュルンベルグ販売代理店労働評 議会議長 初回選任日：2015年1月1日 任期満了年：2018年
クレメンス・ベルジッヒ博士 (1948年7月27日)	—	ドイツ銀行取締役会会長 初回選任日：2007年4月4日 任期満了年：2017年
ベルント・ボア工学博士 (1956年9月7日)	—	前ロバート・ボッシュGmbH取締役 初回選任日：2014年4月9日 任期満了年：2019年
ユルゲン・ハンブレヒト博士 (1946年8月20日)	—	BASF SE監査役会会長 初回選任日：2008年2月8日 任期満了年：2018年
ベトラエア・ハイニケ (1947年1月6日)	—	前ネスレS.A. エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 初回選任日：2011年4月13日 任期満了年：2021年
アンドレア・ジュング (1958年9月18日)	—	グラミン・アメリカ・インク プレジデント兼最高経営責 任者 初回選任日：2013年4月10日 任期満了年：2018年
ジョー・ケーザー (1957年6月23日)	—	前シーメンス・アーゲー取締役会会長 初回選任日：2014年4月9日 任期満了年：2019年
エルゲン・ルマーリ ¹ (1962年8月1日)	—	ダイムラー・アーゲー労働評議会副議長、 ダイムラー・アーゲー、ジンデルフィンゲン工場労働評議 会議長 初回選任日：2014年5月1日 任期満了年：2018年
ザビーネ・マーゼン博士 ¹ (1966年5月7日)	—	ドイツ金属産業労働組合(IGメタル)ジェネラル・カウンセ ル 初回選任日：2013年4月10日 任期満了年：2018年
ヴォルフガング・ニーケ ¹ (1956年12月12日)	—	ダイムラー・アーゲー、 ウンタートゥルクハイム工場労働評議会議長 初回選任日：2013年4月10日 任期満了年：2018年
ベルント・ピシェッツリーダー工 学博士 (1948年2月15日)	—	ミュンヘンにおけるミュンヘン再保険ゲゼルシャフト・ アーゲー 取締役会会長 初回選任日：2014年4月9日 任期満了年：2019年

氏 名 (生年月日)	役 職/担 当	略 歴/初回選任日/任期満了年
バルター・サンチェス ¹ (1964年2月2日)	—	ドイツ金属労働者組合ABC 連絡役員 the Fundação Sociedade Comunicação, Cultura e Trabalho (ソサイエティ・オブ・コミュニケーション・カルチャー・アンド・ワーク財団) プレジデント CUT-CNM/CUTの全国金属工総連合の国際事務官 初回選任日: 2007年11月21日 任期満了年: 2018年
イェルク・シュピース ¹ (1961年7月29日)	—	ダイムラー・アーゲー、本社労働評議会議長 初回選任日: 2010年1月5日 任期満了年: 2018年
エルケ・テニェス-ヴェルナー ¹ (1963年6月2日)	—	ダイムラー・アーゲー、ブレーメン工場労働評議会副議長 初回選任日: 2013年4月10日 任期満了年: 2018年
フランク・ヴェーバー博士 ¹ (1961年5月24日)	—	ダイムラー・アーゲー、 ジンデルフィンゲン工場プレス部門ディレクター ダイムラー・グループ、管理責任者委員会議長 初回選任日: 2013年4月10日 任期満了年: 2018年
ロマン・ジチェールズバーガー ¹ (1966年8月30日)	—	ドイツ金属労働組合(IGメタル)バーデン＝ヴュルテンベルク州地域マネージャー 初回選任日: 2015年4月11日 任期満了年: 2018年

1 従業員代表

2015年度中、監査役会は7回会議を開催した。当社の監査役会は、報酬、監査および指名上の事項に責任を負う次の各委員会を設置し、維持している。

- ・ 統括委員会(Präsidialausschuss)は、監査役会に対して、取締役の選任についての推薦を行い、同委員会は、取締役会において満たすべき地位の要件および取締役会の女性の割合に関する監査役会の目標を特に考慮に入れる。同委員会は、取締役会のための報酬システムの設計および個々の取締役の適切な報酬の総額に関する提案を監査役会に提出する。これについては、同委員会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法の関連する勧告に従っている。また統括委員会は、取締役の契約事項について責任を負う。さらに、統括委員会は取締役の副業活動の認可について決定し、定期的にかつ同委員会が発した認可に遅滞することなく監査役会に報告し、さらに年に一度、監査役会の承認を得るため、各取締役の副業活動の完全なリストを監査役会に提出する。さらに、統括委員会は、コーポレート・ガバナンスに関する問題について決定を行い、また監査役会に対しそれに基づいて勧告を行う。同委員会は、監査役会会長および副会長に対して支援および助言を行い、その責任の範囲内において監査役会を準備する。統括委員会は2015年度中に6回会議を開催した。現在の統括委員会の構成員は、マンフレッド・ビショフ博士(議長)、ユルゲン・ハンブレヒト博士、ミヒャエル・ブレヒト氏およびロマン・ジチェールズバーガー氏である。

- ・ 監査委員会(「*Prüfungsausschuss*」: 米国法に基づく監査委員会とは区別するものとする。)は、会計処理および年次外部監査の監督を取り扱う。少なくとも年に一度、同委員会は、リスク管理システム、内部統制および監査システムならびにコンプライアンス管理システムの有効性および適切性を取締役会と協議する。同委員会は社内監査部門およびコンプライアンス組織の作業に基づく報告書を定期的に受け取る。少なくとも年に4回は、監査委員会は、上級役員による規制またはガイドライン違反の苦情や通知についてのビジネス・プラクティス・オフィスからの報告書を受け取る。同委員会は、これらの苦情や情報の取扱いについての情報を定期的に受領している。監査委員会は、第1四半期、上半期および当期首から9か月間の中間報告書について、当該報告書の公表前に、取締役会と協議する。外部監査人の報告書に基づき、監査委員会は年次個別財務書類および年次連結財務書類ならびに当社および当グループの連結経営報告書についてレビューし、外部監査人と協議する。2014年度以降、外部監査を依頼されている監査法人であるKPMGアーゲー・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフトにおける2015年度の責任監査人は、アクセル・トゥムラー博士である。監査委員会は、当社の年次個別財務書類の採用、年次連結財務書類の承認および利益の分配についての提案を監査役会に提出する。監査委員会はまた、外部監査人の選任の提案のための勧告を行い、外部監査人の適格性および独立性を評価し、定時株主総会による外部監査人の選任後、個別および連結財務書類の年次監査の実施ならびに中間報告書のレビューを当該外部監査人に委託し、監査報酬を交渉し、その年次監査にかかる焦点を決定する。外部監査人は、重要と考えられるすべての会計事項について、および監査中に見つかりうる会計に関する内部統制およびリスク管理システムの重要な欠点について、監査委員会に対して報告する。最後に、監査委員会は、年次監査と直接関連しない形で、外部監査法人またはその関係会社により当社またはダイムラー・グループ会社に対して提供された業務を承認する。監査委員会は2015年度中に6回会議を開催した。現在の監査委員会の構成員は、クレメンス・ベルジツヒ博士(議長)、ジョー・ケーザー氏、ミヒャエル・ブレヒト氏およびザビーネ・マーゼン博士である。
- ・ 指名委員会(*Nominierungsausschuss*)は、株主を代表する監査役の投票総数の過半数により選任される、少なくとも3名の構成員により構成される。指名委員会は、株主を代表する監査役のみから構成される唯一の監査役会の委員会であり、定時株主総会において株主を代表する監査役として提案する者を監査役会に推薦する。当該推薦において、指名委員会は、管理職における男女の平等な参画を規定しているドイツの新法、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法および監査役会の手続規則の要件ならびに監査役会が自身の構成のため設定している特別な目標を考慮に入れる。さらに、指名委員会は従事することとなるそれぞれの具体的な役職に関する要件を定める。指名委員会は2015年度中に1回会議を開催した。現在の指名委員会の構成員は、マンフレッド・ビショフ博士(議長)、ポール・アハライトナー博士およびサリ・バルダウフ氏である。

- ・ 調整委員会(*Vermittlungsausschuss*)は、もっぱら、ドイツ共同決定法第31条第3項に規定される機能を果たすことを目的として設けられている。したがって、調整委員会は、取締役の選任議案について最初の投票で、取締役の選任に必要な監査役の3分の2のうち過半数の投票が達成されない場合に、その選任に関する提案をする職務を担う。従前の通り、2015事業年度において、同委員会は活動を要請されなかった。現在の調整委員会の構成員は、マンフレッド・ビショフ博士(議長)、ユルゲン・ハンプレヒト博士、ミヒヤエル・プレヒト氏およびロマン・ジチェルズバーガー氏である。

監査役会およびその委員会のさらなる情報については、「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) (b)ダイムラーの機関」を参照のこと。

当社監査役会構成員の業務上の住所は、当社の所在地であるドイツ連邦共和国70327シュツットガルト、メルセデスシュトラッセ137である。

(b) 取締役会

定款第5条に基づき、取締役会は少なくとも2名で構成されなければならない。構成員の正確な人数は監査役会が決定する。ドイツ株式会社法(AktG)第84条第2項に従い、監査役会は取締役会の構成員1名を議長に指名することができる。2015年12月31日、当社の取締役会は8名で構成されていた。

平等参画法に従って、ダイムラー・アーゲーの監査役会は、2015年4月28日に、ダイムラー・アーゲーの取締役会における女性の割合に関する数値目標を12.5%とする議案を可決し(当該議案が可決された時点で現状と同じ)、その達成期限を2016年12月31日とした。クリスティーナ・ホーマン・デンハルト博士は、2015年12月31日付で取締役を辞任した。同氏の地位は、レナータ・ユング・ブリュンゲル氏が2016年1月1日付で引き継いだ。結果として、女性は引き続き取締役の12.5%を占めている。

取締役は、最長5年の任期で監査役会により任命される。しかしながら、ダイムラー・アーゲーの監査役会は、取締役の最初の任命を原則として、3年間に制限することを決定した。再任または任期の延長は可能であり、それぞれ最長5年間である。

取締役会は、ダイムラー・アーゲーおよびダイムラー・グループを運営する。監査役会の同意を得て、取締役会は、当グループの戦略的重点を定め、企業目標を設定し、業務計画の問題にかかる決定を行う。取締役は、当グループの利益を代表し、当グループの事業全体の運営に関して責任を分担しなければならない。この全体的な責任にかかわらず、個々の取締役は、自己の責任において、取締役会全体が承認した指図の枠内で、割当てられた分野の運営を行う。複数の取締役の責任分野に影響を及ぼす、根本的および非常に重要な事項は、取締役会全体が対処し、すべての関連する決定を承認しなければならない。取締役会会長は、取締役会の職務を調整する。

2015年12月31日現在、取締役会の構成員は、合計で0.25百万の当社の株式または株式のオプションを保有していた(発行済株式の0.024%)。

2015年度および2016年度の最初の数か月に、取締役会に以下の人事異動が生じた。

2015年2月13日の監査役会において、フーベルトゥス・トロスカ氏のダイムラー・アーゲーの中華圏担当取締役としての任期は、2016年1月1日付でさらに5年間延長された。

クリスティーン・ホーマン・デンハルト博士の取締役としての任期は、2015年12月31日付で終了した。同博士は、2016年1月1日付でフォルクスワーゲン・アーゲーの監査役となった。

2015年12月9日の監査役会において、監査役会は、レナータ・ユンゴ・ブリュンゲル氏をダイムラー・アーゲーの適正業務および法務担当取締役として、2016年1月1日付で3年間の任期で選任した。

2016年2月16日の監査役会において、ディーター・ツェツェ博士について、取締役会会長兼メルセデス・ベンツ・カーズ統括として、その任期を2017年1月1日付でさらに3年間延長する再任がなされた。さらに同監査役会において、監査役会は、研究・メルセデス・ベンツ・カーズ開発担当の取締役の職務を、2017年1月1日付でオラ・カレニウス氏に割り当てることを決定した。同氏は、2016年12月31日付で14年に及ぶ契約が終了する時にダイムラー・アーゲーの取締役を退任するトマス・ヴェーバー教授の職務を引き継ぐことになる。

以下の表は、2016年5月31日現在の当社の各取締役を示している。取締役会は、男性7名および女性1名で構成されており、女性の割合は12.5%である。

氏 名 (生年月日)	役 職/担 当	略 歴/現職初回選任日/任期満了年
ディーター・ツェツェ工学博士 (1953年5月5日)	取締役会会長兼メルセデス・ベンツ・カーズ統括	1976年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2006年1月1日 任期満了年：2019年
ヴォルフガング・ベルンハルト政治学博士 (1960年9月3日)	ダイムラー・トラックおよびバス	2009年ダイムラー入社 初回選任日：2010年2月18日 任期満了年：2018年
レナータ・ユンゴ・ブリュンゲル (1961年8月7日)	適正業務および法務	2011年ダイムラー入社 初回選任日：2016年1月1日 任期満了年：2018年
オラ・カレニウス (1969年6月11日)	メルセデス・ベンツ・カーズ マーケティングおよび販売	1993年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2015年1月1日 任期満了年：2017年
ヴィルフリート・ボース(1959年2月2日)	人事・労務・IT関係担当取締役およびメルセデス・ベンツ・バン	1985年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2009年4月8日 任期満了年：2017年
フーベルトゥス・トロスカ (1960年3月25日)	中華圏	1988年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2012年12月13日 任期満了年：2020年
ボド・ユッバー (1959年8月18日)	金融・管理/ダイムラー・ファイナンス サービス	1985年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2004年12月16日 任期満了年：2019年
トマス・ヴェーバー教授 (1954年5月26日)	研究・メルセデス・ベンツ・カーズ開発	1987年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2004年5月1日 任期満了年：2016年

とりわけ報酬、退職後給付引当金および任期終了時の給付に関する詳細については、以下の報酬に関する報告を参照のこと。

(c) 監査役会および取締役会の報酬

監査役会

監査役会の報酬は、当社の定時株主総会により決定され、当社の定款で規定される。2014年4月の定時株主総会により承認され、2014年1月1日から始まる事業年度中有効な監査役会の報酬に関する規則では、監査役会の構成員は、任期中の職務における費用の弁済およびそれらにより課せられる付加価値税費用に加え、120,000ユーロの固定報酬を受領すると規定している。当社の監査役会会長は、追加で240,000ユーロ、監査役会副会長は追加で120,000ユーロを受領する。監査委員会委員には追加で60,000ユーロが支払われ、統括委員会委員には追加で48,000ユーロおよび監査役会のその他の委員会委員には追加で24,000ユーロが支払われる。ただし、例外があり、監査委員会委員長には追加で120,000ユーロが支払われる。支払は、最大三つの委員会の活動に対してなされる。すなわち、かかる委員会のうち三つ以上の委員である場合には、最も高額の報酬の役職について支払を受領する。各年度において職務を全うするために委員会が実際に開催された場合に限り、監査役会の構成員は報酬を受領できる。

監査役会および監査役会の委員会の構成員は、出席した各監査役会および委員会の会議ごとに1,100ユーロの会議費用を受領する。

2015事業年度において、前述の監査役会および委員会活動を超えて個人的に提供した役務、特に助言および代理に関する役務については、報酬は支払われなかった。ただし、被雇用者である監査役会の構成員に対し契約に基づいて支払われる報酬を除く。

したがって、2015年度において当社の監査役会の構成員のすべての活動に対する報酬は、3.5百万ユーロであった(2014年度：3.6百万ユーロ)。

2015年度には、当社の監査役会の構成員に対する前払または貸付はなされなかった。

以下の表は、2015年12月31日に終了した年度における、ダイムラーの監査役会の構成員が当社に対し提供したすべての地位についての役務に対する個々の報酬(監査役会の従業員代表に対し、ダイムラーの従業員としての労務について支払われた報酬を除く。)を示している。

氏 名	報酬を受ける役職	2015年度総額 (ユーロ)
マンフレッド・ビショフ博士	監査役会会長、統括委員会委員長および指名委員会委員長	447,400
ミヒャエル・ブレヒト ¹	監査役および監査委員会委員、監査役会副会長、統括委員会委員および監査委員会委員	368,900
ポール・アハライトナー博士	監査役および指名委員会委員	152,800
サリ・バルダウフ	監査役および指名委員会委員	152,800
ミヒャエル・ピターゲ ¹	監査役(2015年1月1日から)	127,700
クレメンス・ベルジッヒ博士	監査役および監査委員会委員(監査委員会会長)	253,200
ベルント・ボア博士	監査役	127,700
ユルゲン・ハンブレヒト博士	監査役および統括委員会委員	182,300
ベトラエア・ハイニケ	監査役	127,700
イェルク・ホフマン ¹	監査役および統括委員会委員(いずれも2015年10月31日まで)	149,823
アンドレア・ジュング	監査役	127,700
ジョー・ケーザー	監査役および監査委員会委員	192,100
エルゲン・ルマーリ ¹	監査役	127,700
ザビーネ・マーゼン博士 ¹	監査役および監査委員会委員	194,300
ヴォルフガング・ニーケ ¹	監査役	127,700
ベルント・ピシェッツリーダー	監査役	127,700
バルター・サンチェス ²	監査役	127,700
イェルク・シュピース ¹	監査役	127,700
エルケ・テニェス-ヴェルナー ¹	監査役	127,700
フランク・ヴェーバー博士	監査役	127,700
ロマン・ジチェールズバーガー ¹	監査役(2015年11月4日から)および統括委員会(2015年12月9日から)	20,168

- 1 従業員代表は、彼らの監査役報酬が、ドイツ労働組合連盟の指針に従い、ハンス・ベクラー財団に譲渡されることを申述している。ハンス・ベクラー財団は、ドイツ労働組合連盟の、ドイツにおける非営利団体である。
- 2 サンチェス氏は報酬を受領しておらず、同氏の監査役報酬がハンス・ベクラー財団に支払われるよう指示した。

取締役会

取締役会の報酬制度は、適用法令を遵守し、活動および責務の分野に比例して報酬を与えることを目指している。報酬の、実績と関係ない要素および実績に基づく要素の適切な組合せは、当グループの長期的な成功を確保するインセンティブを生み出すために設定されている。報酬の固定要素は基本給として支払われ、変動要素は明確かつ直接的に取締役会構成員の共同および個々の業績ならびに当グループの長期的な業績を反映することを意図している。特に、当グループの所有者としての株主の利益および従業員の利益といった、すべての利害関係者の利益は、当グループの長期的な成功についての目標を通して、調和する。

承認された報酬制度に基づき、監査役会は、各年度の冒頭に、取締役会の個々の構成員の基本および目標報酬を決定し、かつ来年度における年次賞与に関する成功パラメーターを決定する。さらに、人的責務の各分野について、個々の目標が取締役会の各構成員において決定される。これらの目標は、監査役会により年次賞与が決定されるとき、当該事業年度末後に考慮される。

自社株連動型報酬制度(PPSP)と呼ばれる報酬の長期的な変動要素について、監査役会は、ユーロ建ての絶対額の形式で翌事業年度に付与する額を設定し、関連する業績目標を設定する。

2015年度において、報酬制度は、固定基本給および年次賞与はそれぞれ、引き続き目標報酬の約29%を構成する。その一方で、長期インセンティブ効果のある、報酬の変動要素(PPSP)は目標報酬の約42%を構成する。対象年度の基本給は、平均3%の割合で上がった。

PPSPに関して、売上高利益率の戦略的目標(現在は9%)が達成されない場合の、売上高利益率の参照パラメーターに関する目標達成の追加的な制限が、2015年度以降の計画として決定された。

以前と同様、翌年の3月に年次賞与の50%のみが支払われる。残りの50%は、当社が相対的な株価推移の基準値として使用している自動車指数(Dow Jones STOXX Auto Index)と比較した、当社の株価推移次第で、ボーナス・マルス規則の適用により1年後に支払われる(繰り延べ)。(ボーナス・マルス規則を利用した)年次賞与の一部の延べ払いならびに、追加的、意欲的な比較パラメーターおよび株価と連動する、PPSPからの報酬の変動要素は、どちらもドイツ・コーポレート・ガバナンス法の要請を反映しており、プラスおよびマイナスの推移を十分に考慮に入れている。

取締役の報酬の最高額には、2013年以降のドイツ・コーポレート・ガバナンス法に含まれる勧告に従い、全体としても、変動的要素についても、制限がある。2014年1月1日付で、取締役は、現状の役務提供契約にかかる制限を組み入れることについて合意した。

取締役の報酬の最高額は、2015年度時点で、取締役については目標報酬の1.9倍、取締役会会長については目標報酬の1.5倍に設定された。目標報酬は、付加給付および退職給付を除く、基本給、目標年次賞与およびPPSPの付与価値から構成される。各事業年度からの付加給付および退職給付を含めると、その額の分、総報酬の最高限度額は増加する。関連する事業年度内に発行されたPPSPの支払に伴い、すなわち2015年度においては2019年度のPPSPの支払に伴い、最高限度額を超える額についての起こりうる最高額が生じた。

報酬制度の個々の構成は下記の通りである。

基本給は、1年間全体における固定された報酬であり、各取締役の責務の分野に即しており、かつ12か月分割で支払われる。

年次賞与は変動的な報酬であり、その水準は主にダイムラー・グループの営業利益(EBIT)に連動している。過去の事業年度において、年次賞与は、監査役会により決定される事業年度の目標(中期の目標利益の水準および成長目標から生じる。)、前年度と比較した実際の業績、取締役の個々の業績およびコンプライアンス目標の達成に連動していた。

さらに、質的な目標が設定され、含まれる。実際値同士を比較すると、前年度水準でのEBITの達成は、目標達成の100%を構成する。目標値と実際値を比較すると、競争志向である目標EBITの特に意欲的な定義は、目標達成の150%を構成する。

主な参照パラメーターは、50%は2015年度の実際のEBITと2015年度の目標EBITとの比較に関連し、50%は2015年度の実際のEBITと2014年度の実際のEBITとの比較に関連する。

目標を100%達成すれば、年次賞与は2015年度の各基本給と同額になる見込みであった。

目標達成の範囲は0%から200%で生じうる。すなわち、EBITの達成による年次賞与は基本給の2倍が上限であり、また0になる可能性もある。両方の主な参照パラメーター(各パラメーターは年次賞与の半分に関係する。)は、0%から200%の間で変動しうる。「当事業年度における実際のEBITと、当事業年度の目標とされたEBITの比較」という年次賞与の半分に関する、主な参照パラメーターについて、変わらずに生じうる0%から200%の範囲の限度は、2014年時点で、前年度収益のプラス/マイナス3%の偏差で設定される(以前は2%)。

その他の主な参照パラメーターについて、かかるパラメーターも「当事業年度における実際のEBITと、前事業年度における実際のEBITの比較」という年次賞与の半分が関係し、変わらずに生じうる0%から200%の範囲の限度は、引き続き、前年度収益のプラス/マイナス2%の偏差で設定される。

監査役会は、主な参照パラメーターから算出された目標達成度の範囲において、合意された個々の目標に基づき、個々の取締役の個人業績を考慮に入れ、上限25%で追加または削減させる可能性がある。さらに、予め定められている重要数値/評価基準次第で、上限10%の額が追加または削減される可能性がある。2012年度以降、非金融目標は、後者の要素の評価基準として使用されている。すなわち、過去の事業年度では、これらの目標は適正業務という企業価値のさらなる向上と恒久的な確立と、多様性ならびに従業員の満足度と製品の品質の高水準の維持および向上であった。

2015年度にも、コンプライアンス管理制度の発展および持続機能に関して、個々の取締役との間でさらなる質的な目標が合意された。個々の目標達成度から最大25%削減することにより、これらの個々のコンプライアンス目標を完全にまたは部分的に達成していないことが示される可能性がある。しかし、コンプライアンス目標は、完全に達成される場合であっても、個々の目標達成度を増加させることはない。

年次賞与から支払われる総額は、各事業年度の基本給の2.35倍に制限されている。

PPSPは、長期インセンティブ効果を伴う報酬の変動要素である。かかる制度の始めに、監査役会は個々の年間目標報酬の設定に関連して、付与価値(ユーロ建ての絶対額)を指定する。かかる額を所定の長期間にわたり算出したダイムラーの関連平均株価で割ると、割り当てられる予備的仮想株式数が算出される。また、かかる制度の始めに、3年間の業績目標が設定される(遂行期間)。3年後に、0%から200%の範囲で生じうる当該業績目標の達成度に基づき、かかる制度の始めに割り当てられた仮想株式は、割当て最終仮想株式数に転換される。翌事業年度の経過後、その最終仮想株式数およびその時点で適用される株価から支払額が算出される。かかる制度に基づく支払に関連する株価は、各年度に新たに公表された制度の予備的仮想株式にも関連している。

これらの報酬の三要素の補完として、取締役会のために「株式所有ガイドライン」が存在する。これらのガイドラインは、取締役に対して、個人資産の一部を数年間に渡ってダイムラー株式に投資し、その取締役在任期間が終了するまでかかる株式を保有することを要請している。保有される株式数(20,000株から75,000株の間)は、PPSPが導入された2005年度に、取締役会の各普通取締役は年次基本給の2倍、取締役会会長は年次基本給の3倍に設定された。ガイドラインの充足にあたり、一般的に各PPSPからの総報酬の最大25%が当社の普通株式の取得に使用されるが、ガイドラインにより取得が要請されている株式は他の方法でも取得され得る。

当社の取締役に対して当グループ会社により付与される報酬の合計額(退職給付を除く。)は、2015年度の基本給、2016年度に支払われ、対象年度末に算定される2015年度の年次賞与の半分、2017年度に対象年度末日付の価額(かかる付与は、Dow Jones STOXX Auto Indexと比較した当社株価の推移次第である。)で支払われる2015年度の年次賞与の中期株式ベース要素の半分、2015年度に付与された時点の長期株式ベース報酬(PPSP)の価額および2015年度の課税非現金給付の合計で計算される。

双方の株式ベース要素、すなわち2番目の年次賞与の50%および長期的な方向性を有するPPSPに関して実際に支払われる額は、当社株価の推移および関連目標パラメーターの達成次第で表される価額から著しく乖離する可能性がある。上方への偏差は、上述の最高限度内でのみ生じうる。双方の要素は0になる可能性もある。

2015年度の実績連動の取締役会の報酬は38.8百万ユーロに達した(2014年度：29.9百万ユーロ)。合計のうち、業績と連動しない固定報酬が9.1百万ユーロ(2014年度：8.2百万ユーロ)、短期および中期業績と連動する変動報酬(繰延年次賞与)が17.4百万ユーロ(2014年度：11.6百万ユーロ)、および長期インセンティブ効果のある、2015年度に付与された業績連動の変動報酬が12.3百万ユーロ(2014年度：10.1百万ユーロ)であった。

以下の表は、2015年度に関する現役取締役それぞれの基本給および変動報酬を示している。

(単位：PPSP の数を除き千ユーロ)	基本給	短期的および中期的 変動報酬 (年次賞与)		長期的変動報酬 (自社株連動型報酬制度(PPSP))		
		短期	中期	仮想株式数	付与時の価格 (1株当たり 83.35ユーロ)	合 計
ディーター・ツェツェ博士	2,008	2,289	2,289	37,092	3,092	9,678
ヴォルフガング・ベルンハルト博士	824	939	939	16,564	1,381	4,083
クリスティーン・ホーマン・デンハルト博士	781	851	851	14,837	1,237	3,720
オラ・カレニウス	781	890	890	14,837	1,237	3,798
ヴィルフリート・ポース	781	890	890	15,512	1,293	3,854
フーベルトゥス・トロスカ	781	890	890	14,837	1,237	3,798
ボド・ユッバー	928	1,058	1,058	17,737	1,478	4,522
トマス・ヴェーバー教授	781	890	890	15,754	1,313	3,874
合 計	7,665	8,697	8,697	147,170	12,268	37,327

取締役役に給付された、現物による非現金給付(主に安全対策に関する費用弁済および社用車の提供)の付与は、2015年度の実績の課税利益となったが、それは以下の表の通りである。

(単位：千ユーロ)	課税非現金給付 およびその他の付加給付
ディーター・ツェツェ博士	148
ヴォルフガング・ベルンハルト博士	90
クリスティーン・ホーマン・デンハルト博士	97
オラ・カレニウス	189
ヴィルフリート・ポース	107
フーベルトゥス・トロスカ ¹	493
ボド・ユッバー	188
トマス・ヴェーバー教授	127
合 計	1,439

- 1 ドイツ商法第285の9a条に従った開示義務を充足するために、かかる金額は2015年度において170,820ユーロ減額された。子会社により、対応する付加給付が付与および負担されるため、親会社たるダイムラー・アーゲーの年次財務書類に開示される額には含まれない。

取締役会 - 退職および期限前の終了

一部の当社取締役の年金契約は、退職年金約定を含むが、以前の基本給の割合および役務年数に応じて計算されていた。それらの年金受給権は2005年までに付与されており、有効に存続している。取締役になる前の期間について、ヴィルフリート・ポース氏の関連する階層についても同じ手続が適用される。しかしながら、年金受給権はかかる水準に据え置かれている。退職年金の支払は、任期が60歳あるいはそれ以降に終了した場合には請求により開始し、または職務を行うことができなくなったために60歳前に任期が終了した場合には障害年金として支払われる。かかる各契約は、給付の受取時から、年間3.5%の引き上げを定めている(ヴィルフリート・ポースの給付が適用法令に従い調整される点を除く。)。かかる契約は、死亡した取締役の配偶者に当該取締役の年金の60%を受給する権利の規定を含む。かかる金額は、扶養児童の数に応じて最大30%引き上げられることがある。

2006年1月1日付で、取締役の年金契約は、「年金資本制度」という新しい契約に置き換えられた。この制度に基づき、各取締役は当グループから毎年元本部分を付与される。この元本部分は、取締役の固定基本給および実際の年次賞与の合計額の15%に、利回りに相当する年齢要素(2015年度まで6%、2016年時点で5%)(ヴォルフガング・ベルンハルトおよびヴィルフリート・ポース：すべての年度で5%)を乗じた額から成る。かかる年金制度の拠出は60歳までに限り付与される。当該年金制度による給付は、退職が60歳より前であっても、一番早くて60歳の時点で生存している取締役に対して支払われる。取締役が職務を行うことができなくなったために退職した場合、60歳より前であっても、障害年金として給付が支払われる。

2012年において、当社は団体交渉による賃金表に従って支払われる、新入社員および新しく任命された従業員ならびに役員のための新しい企業退職給付制度「ダイムラー年金制度」を導入した。従前通り、新しい退職給付制度は当社による年次拠出の支払を特徴としているが、資本市場に重点を置いている。当グループは、支払われる拠出金の総額を保証する約定を定めており、かかる約定は、予備的投資概念に従って、資本市場において運用される。当社の監査役会は、2012年以降に新しく任命されたすべての取締役についてかかる新しい制度の適用を承認した。毎年の給付総額は、貸借対照表時点日付で算定された各事業年度の基本給および年次賞与総額の固定された割合で計算される。かかる割合は15%である。かかる計算において、取締役の任期も考慮した、各取締役の退職後給付引当金の目標水準ならびにその結果生じる当グループの年間支出および長期支出が考慮される。退職後給付引当金の拠出は、62歳まで付与される。

年金制度による給付は、退職時の年齢に関わらず一番早くて62歳の時点で生存している取締役に対して支払われる。職務を行うことができなくなったために退職した場合、退職時の年齢に関わらず障害年金として給付が支払われる。

IFRSに従うと、2015年度の年金債務の勤務費用は3.5百万ユーロに達した(2014年度：2.8百万ユーロ)。IFRSに従うと、2015年12月31日現在確定した給付債務の合計の現在価値は、80.0百万ユーロに達した(2014年12月31日現在：80.5百万ユーロ)。年齢および役務期間を考慮すると、個々の権利、勤務費用および現在価値は以下の表の通りである。

(単位：千ユーロ)	60歳時点の年金 (2005年までに規定)	勤務費用 (年金、年金資本および ダイムラー年金制度)	債務の現在価値 ¹ (年金、年金資本および ダイムラー年金制度)
ディーター・ツェツェ博士	1,050	1,044	37,925
ヴォルフガング・ベルンハルト博士	—	448	2,491
オラ・カレニウス	—	117	1,690
ヴィルフリート・ポース	156	281	8,070
フーベルトゥス・トロスカ	—	342	3,159
ボド・ユッパ	275	834	14,538
トマス・ヴェーバー教授	300	419	12,178
合 計	1,781	3,485	80,051

1 現在価値の金額は主に、関連する割引率の水準の低下によるものである。
ホームマン・デンハルト博士は、企業退職給付を受領する権利を有しない。

重要な理由なくして期限前に終了する場合、取締役会の役務提供契約には、最長で元々の役務提供期間の終了まで、基本給の支払および社用車の提供の約定が含まれる。かかる取締役は、労働契約の終了または取締役の任期の終了が効力を生じるまでの期間に応じて、年次賞与の支払を受ける権利のみを有する。既に割り当てられている長期インセンティブ効果を伴う業績連動報酬要素の支払を受ける権利は、各制度の条件に規定されている。上記の支払がドイツ・コーポレート・ガバナンス法のいわゆる退職給付上限額についての条項の制限を受ける範囲において、付加給付を含むその総額は、年次報酬の2倍までに制限され、かつ、役務提供契約の残存期間の合計報酬を超えてはならない。

取締役会 - 雑則

取締役は、当グループ以外の取締役会または監査役会の地位および/またはその他の管理または名誉上の役職を、限られた範囲でのみ引受けるものとする。さらに、取締役の副業活動の開始前には監査役会の承認を要する。これにより、かかる活動の所要時間またはかかる活動に支払われる報酬が当該取締役の当グループに対する義務と抵触しないことを確保している。かかる副業活動が事業体のその他の法定の監査役会または類似する役員会の一員にかかるものである場合、当社の連結財務書類の注記および当グループウェブ・サイトに開示される。一般的に、取締役は当グループのその他の企業における機関の地位についての報酬を別立てにする権利を有さない。

2015年度には、当社の取締役会の構成員に対する前払または貸付はなされなかった。

2015年度の当社の元取締役およびその遺族への支払額は15.5百万ユーロに達した(2014年度:16.8百万ユーロ)。2015年12月31日現在、元取締役およびその遺族への年金給付は235.2百万ユーロに達した(2014年度:263.0百万ユーロ)。

当社の監査役会および取締役会の報酬に関する詳細情報については、連結財務書類の注記37を参照のこと。株式ベースの報酬に関する詳細情報については、連結財務書類の注記1および注記21を参照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

ダイムラーにおけるコーポレート・ガバナンス

望ましいコーポレート・ガバナンスは、責任ある会社経営の前提条件であり、現れでもある。取締役会および監査役会は、当グループの強固な伝統とともに、当グループにおける持続可能な価値創造および成功を確固たるものにするため、当グループの経営および監査を、国内的および国際的に認識された基準と調和させることを意図している。

(a) 総論

当社のコーポレート・ガバナンスの法的枠組は、ドイツ法、特に株式会社法(AktG)、共同決定法(MitbestG)および資本市場関連立法ならびに当社の定款により規定されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス法は、かかる枠組の詳細について勧告および提案している。かかる勧告および提案は、定期的にドイツ・コーポレート・ガバナンス法の政府委員会がレビューする。対象年度において、かかるレビューにより、2015年5月5日付で同法が改正された。かかる同法の改正後の文言は、2015年6月12日付のドイツ連邦官報において公表された。

かかる法律の勧告および提言に含まれる基準に従う法律上の義務はない。ただし、適合または説明の原則により、当社の取締役会および監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づき、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法の勧告に関して、法令遵守の宣言を行い、当該法律の勧告からの逸脱を開示および説明しなければならない。2015年12月の法令遵守に関する宣言において開示および説明した例外と合わせて、当社はドイツ・コーポレート・ガバナンス法の勧告に従い続けている。法令遵守に関する宣言は、当社ウェブ・サイト www.daimler.com/dai/gcgcにおいてアクセス可能である。

(b) 当グループ活動の指導原理

法的な要求を上回る、当グループ全体に適用されているコーポレート・ガバナンスの追加的な関連する原理は、当グループの業務上の行動指針である。かかる指針は、複数の文書および方針から構成されており、当社が価値を置く熱意、敬意、適正性および規律性に基づいている。かかる基準は、適用規則および適正性原理を充足する行為の確立のためのダイムラーの準拠枠としての役目をもつ。

適正業務綱領 適正業務綱領は、当社の日々の活動に関する行動原則および指針を定めている。同綱領は、会社内の対人行為ならびに顧客および取引先に対する行為に適用される。これに関連して、公正、責任および法令遵守は重要な原則である。適正業務綱領は、当グループの従業員とともに発展させた価値の共通理解に基づいている。一般的な行動原則に加えて、適正業務綱領は、人権保護、利益相反に対する対応およびあらゆる形態の汚職の防止に関する要件および制限を含む。

「社会的責任に関する原則」もまた、適正業務綱領の一部である。同原則は当グループ全体を拘束している。社会的責任に関する原則において、当社は、国連グローバル・コンパクトの原則ならびに児童就労および強制労働の禁止ならびに結社の自由および持続可能な環境保護といった、国際的に認識されている人権および労働者の権利の擁護を約束する。当社はまた、機会均等の保証および「同一職種同一賃金」の原則の遵守も約束している。適正業務綱領の全文は、インターネットwww.daimler.com/dai/caagにおいて入手可能である。

取引先への期待 ダイムラーにとって、適正な行為は、信頼ある企業としての基本的な不可欠条件である。直接の取引先選定の際は、当グループは、取引先が法令に従っており、倫理原則を守っていることを確認する。

(c) ダイムラーの機関

監査役会 ドイツ共同決定法(MitbestG)に従い、当社の監査役会は20名の構成員で構成される。その半数は、定時株主総会において株主により選任される。残りの半数は、ドイツ国内で勤務する当社の従業員が選任する構成員で構成される。株主を代表する監査役および従業員を代表する監査役は、等しく当社の最善の利益に適う行動をとることを法律上義務づけられている。

監査役会は、監査役の任務を適切に実施するために要求される知識、技能および専門家としての経験を監査役が共同で活用することができるように構成されている。指名委員会が推薦する、当社の株主を代表する構成員としての定時株主総会による選任候補者の監査役会からの提案は、適用法令、定款およびドイツ・コーポレート・ガバナンス法の要件だけではなく、能力および経験の基準のリストも考慮に入れる。上記には、例えば、ダイムラーにとって特に重要な地域の市場知識、技術の管理における専門知識、特定の管理機能における経験を含む。監査役会における生産的業務および取締役会を適切に監督し、助言できるようにするために重要なその他の条件は、年齢、国際性、性別およびその他の個々の特徴に関する、構成員の人格および適正ならびに多様性である。

管理職における男女の平等な参画に関するドイツの新たな法的要件に加えて、監査役会は、監査役会の構成に関するドイツ・コーポレート・ガバナンス法の勧告も考慮に入れており、したがって、以下の目標を設定している。

- ・ 十分な国際性を確保するために、例えば長年に渡る国際経験により、監査役会は株主を代表する国際的構成員が少なくとも30%を占め、結果として監査役会全体の少なくとも15%を占めることについて、目標を設定していた。株主を代表する大多数の監査役による長年に渡る国際経験に関係なく、株主側(40%)のポール・アハライトナー博士、サリ・バルダウフ氏、ペトラエア・ハイニケ氏およびアンドレア・ジュング氏ならびに従業員側のバルター・サンチェス氏の国際的出自により、監査役会全体の25%となり、この目標は、現状著しく上回って達成された。株主を代表する監査役の少なくとも半分は、具体的事項により利益相反が生じる可能性のある、顧客、供給業者、債権者もしくはその他第三者に対する助言または取締役機能のいずれも有するべきではなく、会社またはその取締役会との事業上のまたは個人的な関係を有するべきではない。対象年度中、監査役会における株主の代表者に影響する可能性のある実際にまたは潜在的な利益相反の事実はない。
- ・ 監査役会による取締役会への独立した助言および監督を確保するため、監査役会の手続規則において、株主を代表する監査役の過半数がドイツ・コーポレート・ガバナンス法に定義されるように独立していること、およびダイムラー・グループの重要な競争相手の役員会の構成員である者、もしくはこれに対して助言する者は監査役会の構成員となることはできない旨が既に規定されている。現在、株主を代表するいかなる監査役についても、その独立性を危うくするような重要な関係性または事情の存在の兆候はない。特に、これは当グループ、取締役会または監査役会の構成員と相反する関係性または事情ではない。監査役のうち、重要な競争相手の役員会の構成員である者、またはこれに対して助言する者はいない。
- ・ 監査役会の手続規則は、任期の最後まで役職を有することになる監査役の選任候補者は、一般的にその選任時に72歳を超えてはならないと規定している。かかる年齢制限の規定において、監査役会は、意図的に年齢の上限を厳格に定めることをせず、各個別のケースが適切に評価されることを確保し、潜在的な監査役候補者の範囲を十分に広げ、監査役の再任を可能にするため、柔軟で一般的な制限を定めている。慎重な検討の結果、監査役会は、その自由な意思決定を活かし、マンフレッド・ビショフ博士を、2016年の定時株主総会において、監査役会においてさらにもう一満期選任される者として指名した。かかる決定は、ビショフ博士の熱心な貢献に対する、他の監査役からの非常に肯定的な評価、ならびに取締役会との、成功裏にかつ建設的になされている同博士の重要な協働、および同博士に対する指名が、ダイムラーにおける安定性および継続性を明示するという事実を含む、多くの要因に基づくものであった。さらに当該指名は、監査役らの異なる分野の専門知識を維持し、監査役会においてバランスの取れた年齢構造を確保することを目指している。他の監査役の中には、選任時に適用される一般的な年齢制限を超えていた者はいない。これは、2016年の定時株主総会で満期まで監査役会に再任される者として指名される、ペトラエア・ハイニケ氏にも該当する。

- ・ 2015年5月5日付で改正されたドイツ・コーポレート・ガバナンス法の新たな勧告に従い、監査役会は2015年12月9日に、監査役でいられる期間について一般的な制限を課すことを決定した。結論として、選任時にまだ3満期の間監査役であったことのない者のみが、一般的に、満期の監査役として指名される。2016年の定時株主総会で再任者として指名されているマンフレッド・ピショフ博士およびペトラエア・ハイニケ氏は、監査役会のかかる一般的な職務の期間を超えていない。

2015年5月5日付で改正された同法の別の新たな勧告に従い、監査役会は、両氏の再任を指名した際、マンフレッド・ピショフ博士およびペトラエア・ハイニケ氏について、監査役会における従前の任期により両氏が認識している、所要時間を引き続き費やすことができることを確かめた。

監査役会会長であるマンフレッド・ピショフ博士は前取締役である。2003年12月に取締役会を退任した後、同博士は2年以上のクーリングオフ期間の経過後2006年4月に監査役に初めて選任され、3年以上のクーリングオフ期間の経過後2007年4月に初めて監査役会会長に選任された。監査役の一人は、上場企業の取締役である。かかる会社の取締役の地位を除くと、当該監査役は、ダイムラー・アーゲーの監査役の地位も含めて、わずか3つの上場企業の監査役会または相当する要件のある類似の企業の幹部もしくは委員会の構成員である。重要な競争相手の幹部であるまたはそれを監督している監査役はいない。監査役は、その責任において職務の履行にとって必要となる可能性のある研修コースや追加の研修に参加し、研修への参加は当社により支援される。当社は、必要に応じて監査役会の構成員に対してさらなる研修コースを提供している。予定されているコースの内容には、技術的および経済的な発展、会計および財務報告、内部統制およびリスク管理システム、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、新しい立法および報酬管理が含まれている。

監査役会は、当社の経営に関して取締役会の監視および助言を行う。定期的に、取締役会は監査役会に対して、企業戦略、企業計画、収益性、事業の展開およびグループの状況ならびに内部統制システム、リスク管理システムおよびコンプライアンスについて報告する。監査役会は基本的に重要な取引について承認する権利を保持している。さらに監査役会は、監査役会、監査委員会に対するおよび(監査役会が開催されていない期間には)監査役会会長に対する取締役会の情報および報告義務を指定している。

監査役会の責務には取締役の選任および解任が含まれる。初回の選任については通常、任期は3年間である。取締役会の構成に関連して、監査役会は、当グループの国際的経営を十分に考慮の上、構成員の適切な専門家資格だけでなく、多様性にも注意を払っている。これは、特に年齢、国籍およびその他の個々の特徴について妥当する。女性および男性の平等な参画に関するドイツ法に従って、監査役会は、取締役会における女性の割合について目標を設定するとともに、かかる目標を達成しなければいけない最終期限を設定している。詳細は下記に示されている。

監査役会は、上級管理職および従業員全体の報酬に対する取締役会の報酬の割合、さらに経時的な推移についても考慮して、取締役会の報酬制度も決定し、それを定期的にレビューし、各取締役の個々の報酬を決定する。かかる比較のため、監査役会は、当グループの階層についての内部用語を用いて上級管理職を決定し、ドイツのダイムラー・アーゲーの従業員を関連従業員として決定する。監査役会は、取締役会の報酬の総額自体について、またその変動要素に関して、2014年1月1日に発効する上限を設定している。

監査役会は、年次個別財務書類、年次連結財務書類、当社および当グループの連結経営報告書ならびに配当可能利益の分配に関する提案をレビューする。外部監査人との協議の後に、外部監査人の監査報告書および監査委員会によるレビュー結果を考慮し、監査役会は、自身によるレビュー後、異議があるかどうかについて表明する。該当がない場合は、監査役会は、財務書類および連結経営報告書を承認する。承認されると、年次個別財務書類が採択される。監査役会は、定時株主総会に対して、自身によるレビュー結果および前事業年度における取締役会の監督方法および範囲を報告する。2015年度の監査役会報告書は、インターネット www.daimler.com/dai/supervisoryboard において入手可能である。

監査役会は、自身に一連の手続規則を課しているが、当該手続規則は監査役会自身の義務および責任ならびに構成員個人に要求される資格のみならず、とりわけ会議の招集および準備ならびに決議の可決手続を規制する。監査役会の手続規則は、当グループウェブ・サイト www.daimler.com/dai/rop に掲載されている。

監査役会は定期的に、従業員を代表する監査役および株主を代表する監査役で別々に取締役との協議をする中で、準備される。各監査役会は、取締役が不在の場合における監査役会の協議のための幹部会を含む。監査役は、電話会議またはビデオ会議の方法により、当該監査役会に参加することもできる。しかしながら、これは一般的ではない。

監査役会は、統括委員会、指名委員会、監査委員会および調整委員会という四つの委員会を設けており、各委員会に割り当てられた職務を、法的に許容される範囲において、監査役会全体の名義でおよび監査役会全体に代わって、遂行する。委員会委員長は、遅くとも各委員会の会議後の監査役会において、最新の委員会の作業を監査役会全体に報告する。監査役会は各委員会の手続規則を公表している。これらの手続規則は、当グループウェブ・サイト www.daimler.com/dai/rop に掲載されている。各委員会の現在の構成の情報は www.daimler.com/dai/sbc に掲載されている。監査役会およびその委員会の構成員は、「4 役員の状況 - (a) 監査役会」にも記載されている。

統括委員会は、監査役会の関連する決議において投票総数の過半数により選任された監査役会会長、副会長およびその他2名の構成員により構成されている。

統括委員会は、監査役会に対して、取締役の選任についての推薦を行い、同委員会は、満たすべき地位の要件および取締役会の女性の割合に関する監査役会の目標を特に考慮に入れる。同委員会は、取締役会のための報酬システムの設計および個々の取締役の適切な報酬の総額に関する提案を監査役会に提出する。これについては、同委員会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法の関連する勧告に従っている。また統括委員会は、取締役の契約事項について責任を負う。さらに、統括委員会は取締役の副業活動の承認の付与について決定し、定期的にかつ同委員会が発した同意に遅滞することなく監査役会に報告し、さらに年に一度、監査役会の承認を得るため、各取締役の副業活動の完全なリストを監査役会に提出する。

さらに、統括委員会は、コーポレート・ガバナンスに関する問題について決定を行い、また監査役会に対しそれに基づいて勧告を行う。同委員会は、監査役会会長および副会長に対して支援および助言を行い、その責任の範囲内において監査役会を準備する。

指名委員会は、株主を代表する監査役の投票総数の過半数により選任される、少なくとも3名の構成員により構成される。指名委員会は、株主を代表する監査役のみから構成される唯一の監査役会の委員会であり、定時株主総会において株主を代表する監査役として提案する者を監査役会に推薦する。当該推薦において、指名委員会は、管理職における男女の平等な参画を規定しているドイツの新法、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法および監査役会の手続規則の要件ならびに監査役会が自身の構成のため設定している特別な目標を考慮に入れる。さらに、指名委員会は従事することとなるそれぞれの具体的な役職に関する要件を定める。

監査委員会(「*Prüfungsausschuss*」：米国法に基づく監査委員会とは区別するものとする。)は、監査役会の関連する決議において投票総数の過半数により選任される、4名の構成員により構成されている。監査役会会長は、監査委員会委員長と兼任しない。

監査委員会委員長であるクレメンス・ベルジッヒ博士および監査委員会のもう一人の株主代表者であるジョー・ケーザー氏は、独立性の基準を満たしており、財務報告の分野における専門知識ならびに会計規則および内部統制方法の適用に関する特別な知識および経験を有している。

監査委員会は、会計処理および年次外部監査の監督を取り扱う。少なくとも年に一度、同委員会は、リスク管理システム、内部統制および監査システムならびにコンプライアンス管理システムの有効性および適切性を取締役会と協議する。同委員会は社内監査部門およびコンプライアンス組織の作業に基づく報告書を定期的に受け取る。少なくとも年に4回は、監査委員会は、上級役員による規制またはガイドライン違反の苦情や通知についてのビジネス・プラクティス・オフィスからの報告書を受け取る。同委員会は、これらの苦情や情報の取扱いについての情報を定期的に受領している。

監査委員会(「*Prüfungsausschuss*」: 米国法に基づく監査委員会とは区別するものとする。)は、第1四半期、上半期および当期首から9か月間の中間報告書について、当該報告書の公表前に、取締役会と協議する。外部監査人の報告書に基づき、監査委員会は年次個別財務書類および年次連結財務書類ならびに当社および当グループの連結経営報告書についてレビューし、外部監査人と協議する。2014年度以降、外部監査を依頼されている監査法人であるKPMGアーゲー・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフトにおける2015年度の責任監査人は、アクセル・トゥムラー博士である。監査委員会は、当社の年次個別財務書類の採用、年次連結財務書類の承認および利益の分配についての提案を監査役会に提出する。

監査委員会はまた、外部監査人の選任の提案のための勧告を行い、外部監査人の適格性および独立性を評価し、定時株主総会による外部監査人の選任後、個別および連結財務書類の年次監査の実施ならびに中間報告書のレビューを当該外部監査人に委託し、監査報酬を交渉し、その年次監査にかかる焦点を決定する。外部監査人は、重要と考えられるすべての会計事項について、および監査中に見つかりうる会計に関する内部統制およびリスク管理システムの重要な欠点について、監査委員会に対して報告する。

最後に、監査委員会は、年次監査と直接関連しない形で、外部監査法人またはその関係会社により当社またはダイムラー・グループ会社に対して提供された業務を承認する。

調整委員会は、監査役会会長および副会長ならびに各々投票数の過半数により選任された、従業員を代表する1名の監査役および株主を代表する1名の監査役から構成される。同委員会はドイツ共同決定法(MitbestG)第31条第3項に規定される機能を果たすことだけを目的として設けられている。したがって、調整委員会は、取締役の選任議案について最初の投票で、取締役の選任に必要な監査役の3分の2のうち過半数の投票が達成されない場合に、その選任に関する提案を行うことを責務とする。従前の通り、2015事業年度において、同委員会は活動を要請されなかった。

取締役会 2015年12月31日、当社の取締役会は8名(うち女性1名。)で構成されていた。各取締役の責務および履歴書についての情報は、当グループウェブ・サイトwww.daimler.com/dai/bomに掲載されている。取締役およびその責務についてのさらなる情報は、「4 役員の状況 - (b) 取締役会」を参照のこと。

取締役の中に、三つを超える、当グループ以外の上場会社の監査役会または当グループ以外の会社の比較可能な要件が類似している役員会もしくは委員会の構成員である取締役はいない。

取締役会は、ダイムラー・アーゲーおよびダイムラー・グループを運営する。監査役会の同意を得て、取締役会は、当グループの戦略的重点を定め、企業目標を設定し、業務計画の問題にかかる決定を行う。

取締役は、当グループの利益を代表し、当グループの事業全体の運営に関して責任を分担しなければならない。この全体的な責任にかかわらず、個々の取締役は、自己の責任において、取締役会全体が承認した指図の枠内で、割当てられた分野の運営を行う。複数の取締役の責任分野に影響を及ぼす、根本的および非常に重要な事項は、取締役会全体が対処し、すべての関連する決定を承認しなければならない。取締役会会長は、取締役会の職務を調整する。

取締役会は、当グループの中間報告書、当社の年次個別財務書類、年次連結財務書類ならびに当社および当グループの連結経営報告書を作成する。取締役会は適用法令、当局の規制および当グループの内部的なガイドラインの規定が遵守されていることを確保し、当グループの会社が規則および規制を遵守していることを確実にするために尽力する。取締役会の職務は、適切および効果的なリスク管理システムの創設および監視も含む。

監査役会により基本的に重要な一定の種類取引と定義される取引については、取締役会は、監査役会の同意を必要とする。定期的に、取締役会は企業戦略、企業計画、収益性、事業推移および当グループの状況ならびに内部統制システム、リスク管理システムおよびコンプライアンスについて監査役会に報告する。監査役会は、取締役会の情報および報告義務を指定している。

取締役会はまた、自身に一連の手続規則を課しており、これは、当グループウェブ・サイト www.daimler.com/dai/rop において、閲覧可能である。かかる規則は例えば、決議が採択される際の遵守手続および利益相反を回避するための方法を記載している。

取締役会はいかなる委員会も形成していない。

取締役会は、「多様性を促進しよう。きずなを作ろう。未来を形作ろう。」という標語のもと、会社の将来性を守る成功の戦略的要素として、多様な経営を約束している。

女性に関する目標の前進は、平等参画法の施行前でも、ダイムラーの多様性経営に関する活動の主要な分野であった。とりわけ当社は、勤務時間の柔軟な調整、会社が所有する託児所および特別な指導プログラムをもって、かかる目標を促進している。新たな法的要件を達成するため、取締役会は、取締役会の下部の二つの管理職層における女性の割合に関する目標および期限を定めている。詳細については、下記の「管理職における男女の平等な参画に関するドイツ法」の別項目に記載されている。法的要件とは独立して、ダイムラーは、2020年度までに当グループの管理職における女性の割合を20%に増加させるという目標を既に2006年度に設定しており、当該目標を引き続き確認している。2015年度末において、かかる割合は約15%に達した(2014年度：14.1%)。

当グループにおいて管理職の役職の選任の際、取締役会は、年齢および国際性も十分に考慮する。様々な構成員によるチームの管理には、チームに内在する多様性への継続的なアプローチが必要になる。したがって、ここにおける当グループによるアプローチの主要な要素は、管理職に、多様性の重要性をより認識させることである。かかる目的のために、当グループは、指導プログラム、コミュニケーション活動、検討会、ワークショップおよびeラーニングツールも利用している。多様性管理の問題に継続的に取り組むことにより、当グループは、企業価値のさらなる発展を促進している。

これらの機関の役員の報酬については、「4 役員の状況 - (c) 監査役会および取締役会の報酬」を参照のこと。

管理職における男女の平等な参画に関するドイツ法は2015年5月1日付で施行された。かかる法律により、上場会社またはドイツの共同決定制度の対象となっている会社の監査役会は、取締役会における女性の割合に関する目標を設定しなければならない。かかる会社の取締役会は、取締役会の下部の二つの管理職層における女性の割合に関する目標を設定しなければならない。取締役会および監査役会によりこれらの目標が設定された時点で、女性の割合が30%未満の場合には、当該目標は、既に達成している割合を下回ってはならない。目標設定と同時に、取締役会は、達成するまでの期間を設定しなければならず、かかる期間は5年を超えてはならない。第一段階で、2015年9月30日までに目標を設定しなければならず、その最終期限は2017年6月30日に定められている。

これらの法的要求を満たすため、ダイムラー・アーゲーの監査役会は、2015年4月28日に、ダイムラー・アーゲーの取締役会における女性の割合に関する数値目標を12.5%とする議案を可決し(当該議案が可決された時点で現状と同じ)、その期限を2016年12月31日とした。クリスティーン・ホーマン・デンハルト博士は、2015年12月31日付で取締役を退任した。同氏の地位は、レナータ・ユンゴ・ブリュンゲル氏が2016年1月1日付で引き継いだ。結果として、女性は引き続き取締役会の12.5%を占めている。

2015年6月23日、取締役会は、ダイムラー・アーゲーの取締役会の下部の第一層の管理職層における女性の割合の目標を6.5%(決議時点での実際の割合は5.3%)とし、取締役会の下部の第二層の管理職層における女性の割合の目標を10.0%(決議時点での実際の割合は9.9%)とする議案を可決した。取締役会はまた、これら両方の目標の期限を2016年12月31日に設定した。

株主と従業員が同数で代表されている監査役会を有するダイムラー・アーゲー等の会社に関して、管理職における女性および男性の平等な参画に関する新法は、2016年以降、欠員がある監査役会の地位が埋まる時点で、女性の割合が少なくとも30%であることを定めている。かかる要件は、監査役会全体で満たす必要がある。株主を代表する監査役会の側または従業員を代表する監査役会の側が、監査役会全体に対する割合の適用について監査役会会長に反対する場合、最低割合は、かかる選任の際、株主側と従業員側で別々に適用されなければならない。

2015年12月31日において、ダイムラー・アーゲーの監査役会における株主代表の30%は女性であった(サリ・バルダウフ氏、アンドレア・ジュング氏およびペトラエア・ハイニケ氏)。当該日において、監査役会における従業員代表の20%は女性であった(ザビーネ・マーゼン博士およびエルケ・テニェス-ヴェルナー氏)。2015年10月1日の監査役会において、監査役会は、2016年の定時株主総会における監査役会の選任に関する指名を検討し、株主代表および従業員代表で法的に要求されている女性監査役の比率を別々に達成するべきであるという結論を出した。株主代表が、性別の比率を、監査役会全体として遵守することに反対すると声明した。したがって監査役会は、マンフレッド・ビショフ博士とペトラエア・ハイニケ氏を、2016年の定時株主総会中に、監査役会において再任される者として指名することを決定した。両氏が再任された後、株主側は引き続き、法的に要求されている性別の比率を満たすことになる。監査役会における従業員代表の次回の選任は2018年に行われる。

株主総会 株主は、各自の権利、特に定時株主総会において各自の情報および議決権を行使する。当社の株式1株につき、株主は1議決権を与えられる。ダイムラー・アーゲーにおいて複数議決権株式、優先株または極度額付き議決権は存在しない。定時株主総会に関する文書および情報は、当グループウェブ・サイト www.daimler.com/ir/amにおいて閲覧可能である。

定時株主総会は一般的に、事業年度末から4か月以内に開催される。当社は、特に株主の投票指示により厳正に拘束され、定時株主総会中も契約することができる代理人の指名による等、様々な方法で株主の議決権および委任投票の個人による行使を容易にする。不在者投票も可能である。当社が指名した代理人に授權して、投票指示を与えるか、株主のためのいわゆるeサービスを使用した不在者投票を投じることが可能である。

とりわけ、定時株主総会は、配当可能利益の分配、取締役または監査役による行為の承認、外部監査人の選任、株主を代表する監査役の選任および監査役会の報酬を決定する。定時株主総会は、その他の決定、特に定款等の変更、資本政策および一定の会社間契約の承認についても決定する。株主は、取締役会および監査役会により提案された解決策について反対動議を提出することができ、適用法令の規定の範囲内で、定時株主総会により可決された決議に裁判所において異議を申し立てることができる。

ただし、当グループの経営に対する定時株主総会の影響力は法により限定されている。定時株主総会は、取締役会から求められた場合に限り経営に関わる決定を下すことができる。

当グループは、包括的なインベスター・リレーションズ活動および広報活動を通して、当グループの株主との密接な関係を保持している。当グループは、当グループの株主、財務アナリスト、株主団体、メディアおよび関心を有する一般公衆に対して、当グループの現状について定期的かつ包括的に、かつ、その事業の重要な変化について遅滞なく情報提供している。

他の通信手段に加え、当グループは当社ウェブ・サイトも幅広く利用している。2015年度に開示されたすべての重要情報(年次報告書および半期報告書、プレスリリース、主要株主からの議決権通知、プレゼンテーション、アナリストおよび投資家イベントならびに電話会議の録音ならびに財務カレンダーを含む)は、www.daimler.com/investorsにおいて閲覧可能である。

年次報告書および中間報告書といった重要な開示の全日程や定時株主総会、年次記者会見およびアナリストカンファレンスの日程は、財務カレンダーにおいて予め公表される。開示は英語およびドイツ語でなされる。

(d) リスク管理および財務報告

当グループにおけるリスク管理 ダイムラーは、世界事業を展開する会社としての規模および立場に相応のリスク管理システムを有している。このリスク管理システムは、全体的な計画、統制およびプロセスの報告の一つの構成要素である。その目的は、当社の経営陣に、重要なリスクを早い段階で認識させること、および、適時に適切な対策をとらせることにある。監査役会は、とりわけ事業計画の承認に関するリスク管理システムを取扱う。少なくとも年に一度、監査委員会は、リスク管理システムの有効性および機能性を取締役会および外部監査人と協議する。加えて、監査委員会は、定期的にリスク報告書を取扱う。監査役会会長は、当グループの戦略および事業の展開について協議するためだけでなく、リスク管理上の問題についても協議するために、取締役会と定期的に接触する。社内監査部門は、対象を絞った監査という方法で、法的枠組およびグループ基準の遵守を監視し、必要に応じて、適切な行動をとる。

会計原則 ダイムラー・グループの連結財務書類は、EUにより採択されたIFRSおよびドイツ商法第315a条第1項に従い適用される補足基準に従い作成される。IFRSの詳細は、連結財務書類の注記中、注記1に記載されている。親会社たる当社の年次財務書類は、ドイツ商法の会計基準に従い作成される。財務書類の各一式は、外部監査を行うために定時株主総会により選任された会計事務所により監査される。

当グループの中間報告書は、EUにより採択された中間報告に関するIFRSに従って作成され、中間経営報告書に関してはドイツ証券取引法(WpHG)の適用規定に従って作成される。中間財務報告書は、定時株主総会により選任された外部監査人によるレビューを受ける。

(e) 責任限定契約

取締役会および監査役会 当社は、当社に対する職務違背に関係していない場合においてのみその役員の責任を軽減している。当社は、取締役または監査役につき、いかなる追加の責任限定も設定していない。取締役に関する法律により要求される留保条項に加え、監査役に関する適切な留保条項も含む、役員賠償責任保険が付されている。

独立監査人 適用あるGAAPに基づくダイムラーの(単体および連結)財務書類の法定監査については、ドイツ商法第323条第2項が適用され、KPMGアーゲー・ヴィルトシャフツプルーフングスゲゼルシャフト(KPMG AG)の独立監査人の過失(重過失を含む。)によって生じた責任は、4百万ユーロに限定されている。

ダイムラーにおける適正業務およびコンプライアンス

適正業務 適正業務は、当社の四つの企業価値のうちの一つであり、当社の事業活動の基礎を構成する。当社は倫理的な事業活動が当社に持続的な成功をもたらす、社会全体にとっても好ましいことであると理解している。世界的に活動する事業グループとして、当社はその責任を受け入れ、倫理的な事業活動の観点から先駆者でありたいと望んでいる。かかる倫理的な行為のさらなる発展と恒久的な構築は重要な課題であり、それゆえ、取締役会報酬の目標合意の構成要素になっている。さらに当グループの事業活動は、当社が創設メンバーである国際連合のグローバル・コンパクトの十原則により強く方向づけられている。当社はグローバル・コンパクトのLEADグループのメンバーでもある。

会社内における適正業務文化をさらに発展させるために、当グループは2011年度に、従業員との継続的な対話も開始した。適正業務は上層部による指図を受けることはない。かかる理由で、適正業務の疑義についての定期的な意見の共有は、当グループにおける日々の就業生活の不可欠な要素である。当グループは定期的に、当グループの社内メディアにおいて適正業務の問題を発信し、当グループのすべての事業部門が利用するイントラネットで入手可能な適正業務関連資料を幅広く利用している。

適正業務綱領は、当グループにおける従業員との対話の成果である。当グループの従業員が合意した価値についての共通理解に基づく同綱領は、当グループの日々の事業活動の原則を展開する。かかる原則は、公正性、責任感、相互尊重、透明性、開放性、法令遵守性および権利の尊重を含む。同綱領は、グループ全体を通じて有効であり、23言語で入手可能である。ガイドは最も頻繁に寄せられる質問に対する回答を提供し、日々の状況における規範の適用を支援するために整備されている。

革新的な対話方式によって、当グループの従業員は適正業務の問題について協議することが促進されている。適正業務綱領はまた、当グループが提供する訓練課程の範囲の基礎を形成する。プログラムはとりわけ適正業務、法令遵守、データ保護および独占禁止法を扱う。さらに、適正業務綱領は模範となり適正業務の文化に特別な責任を有するマネージャーに対する要件を定義している。最終的に、当グループは科学、事業、政治、報道関係者および非政府機関からの独立した外部の専門家から構成する適正業務および企業責任に関する諮問委員会を確立した。当該諮問委員会は、定期的に会社の活動に関する情報を収集し、会社の代表と協議を行い、建設的に批判的な方法でダイムラーにおける適正業務を監視する。

コンプライアンス ダイムラーは、倫理原則に従って行動し、すべての関連法令、内部規則および任意の義務を遵守している。当グループは、当グループの適正業務綱領において定められている通り、適用されるすべての汚職防止規制の遵守ならびに公正な競争の維持および促進を最優先事項としている。

当グループのコンプライアンス管理システム(CMS)は国内および国外の基準に基づいており、当グループの日常業務における、コンプライアンスに沿った行動の確保について当グループを支援している。適用法令および規制に適合する行動の確保を支えている。当グループは、継続的にかかるシステムの有効性をレビューし、かかるシステムを世界的発展、変化するリスクおよび新しい法的要求に適応させている。このようにして、当グループは、効率性および有効性を改善させた。

物品の貿易における資金洗浄およびテロのための資金調達を防止するために、「資金洗浄対策方針」が定められている。当該方針は、様々な国の法律を当グループが遵守することを確保するための基礎となっている。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、ダイムラー・アーゲーの資金洗浄対策オフィサーとしての職務を担っている。能力センターは、物品の貿易における資金洗浄防止の施策の管理および調整により、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを支えている。

ダイムラーは、法律で定められている法的制裁の遵守を確保するための適切な措置を講じている。世界的なシステムを基盤とした基準プロセスの導入により、効果的かつ効率的な実施が確保されている。

当グループは毎年、すべての事業部門のコンプライアンス・リスクを組織的に分析し、評価している。かかる分析の結果は、当グループのリスク管理の基礎となっている。当グループのリスク最小化のための活動の焦点の一つは、高リスクな国における販売会社におかれている。関連する施策の履行および監視に関する責任は、グループ・コンプライアンス部門と密接に協働する各社の経営陣にある。

当グループのコンプライアンス組織は、部門のラインに従って構成されている。かかる構造は、当グループが個々の部門に対して効率的な支援および助言をすることを可能にしている。かかる目的のため、かかる組織は、部門別および地域別のコンプライアンス・オフィサーにより構成されている。さらに、世界中の現地のコンプライアンス・オフィサーが、当社の基準が遵守されていることを確認する。部門別および地域別コンプライアンス・オフィサーは、直接チーフ・コンプライアンス・オフィサーに報告している。これにより、部門別および地域別コンプライアンス・オフィサーの部門からの独立性を保証している。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、適正業務および法務を担当する取締役ならびに監査役会会長に直接報告する。

当グループは、コンプライアンス職員が、法規制についてなされる継続的な修正について最新の状態を保つために、当グループの総合訓練プログラムにおいて、対象となるグループに特定の訓練課程を提供している。

ビジネス・プラクティス・オフィス(BPO)は、ダイムラーの従業員および外部の告発者が世界中のいずれにおいても違反行為を報告できる組織である。当該オフィスは、絶えず、現地の法律が許容する場合には匿名で、情報を受け取ることができる。かかるシステムにより、当グループは早い段階で潜在的なリスクおよび特定の違背について知り、会社およびその評判に対する損害を防止することができる。かかる分野における、当グループの世界的に有効な企業方針は、比例原則を考慮に入れ、かつ内部告発者と影響を受ける当事者の双方を守るという、公正かつ繊細なアプローチを確保している。ドイツにおいて、BPOへの報告書は、職業上の守秘の誓約により秘密を保持する義務がある、独立した弁護士である「中立的な仲介者」を通じて提出することもできる。

当グループは、信頼関係の不可欠な前提条件である当社の取引先の適正業務および規則に適った行動を評価する。当グループの直接的な取引相手を選定する際、当グループは、相手方が法令を遵守していることおよび倫理原則に従っていることを確認する。当グループの総合訓練プログラムの枠内で、当グループは取引先に対して、取引先が直面している特定のリスクに合わせて、適正業務およびコンプライアンスに関する特別な訓練コースも提供する。当グループは、当グループの基準に従わなかった取引先との協働を終了させる権利を保有している。当グループの取引先に対する期待は、当グループウェブ・サイトwww.daimler.com/sus/obrに掲載されている。

当グループは、コンプライアンスの傾向および課題に関する経験を共有するためのプラットフォームを構築する、年次の実務的なセミナーとして、ダイムラー・コンプライアンス・アカデミーを設けている。2015年度に2回目が開催された当該セミナーは、すべての業界からのコンプライアンスの専門家において運営されている。

当グループ全体の独占禁止法遵守プログラムは、国内および国外における標準化へと向けられるが、当グループの事業運営において独占禁止法への遵守を確保することを支えている。定性的要素および定量的要素を評価することによって、当グループは当グループのすべての事業部門の独占禁止法上のリスクを体系的に分析する。かかる分析の結果は、当グループのリスク管理の基礎および独占禁止法に関するリスクに対抗するための施策の定義の基礎を形成する。

当グループは、当グループの従業員が独占禁止法の観点から重大であり得る状況を認識し、訓練課題ならびに書面による助言および実例を通じて日常業務における規制に従って行動することができるよう援助している。当グループの従業員はまた、独占禁止法およびカルテル上の事項についての質問に関して、法務部が確立した助言ホットラインを利用できる。当グループの独占禁止法遵守プログラムは、競争法に係る事項の内部での評価方法について拘束力のあるダイムラー基準を定義している。これに関連して、当グループは特に欧州の独占禁止法取締機関および裁判所の厳しい基準に重点を置いている。当グループの基準は、かかるプログラムの効率的な実施のための基礎であり、法務部に方向づけおよび支援されながら、当グループがグループ全体を通じてコンプライアンスおよび助言の統一的な水準を確保することを可能にする。継続的に、世界的発展、新たな法的要求および変化するリスクに適応させるために当グループは定期的に当グループの独占禁止法遵守プログラムをレビューし、また、その有効性を絶えず改善する。

監査活動の状況

(a) 社内監査活動の組織および手続

社内監査部門は、ダイムラー・グループの、独立かつ客観的な保証および助言機能である。社内監査部門は、当社のリスク・エクスポージャーの最適化に対する支援および、以下の事項についての社内の管理とプロセスの評価を行う。

- ・ 適用法令の遵守
- ・ 対内的および対外的な方針・指針の遵守
- ・ 会社資産の保護
- ・ 内部および外部報告の信頼性
- ・ 業務および管理の実効性および効率性

社内監査部門の統括は、取締役会の会長に厳格かつ機能的に報告を行う。さらに、社内監査部門の統括は、取締役会に報告を行い、監査委員会には定期的に報告を行う。

社内監査部門の権限は取締役会に由来する。その職務を実行するため、社内監査部門はすべての機能、記録、資産および人員(個人情報に関しては情報保護規制を考慮する。)に対して、無制限でアクセスする権限を有する。

2015年12月31日現在、社内監査部門は、全世界で157名の従業員を有していた。契約は、社内監査の実務に関する国際基準に従い締結されている。社内監査部門の活動はまた、ダイムラーの適正業務綱領および社会的責任原則に従っている。

社内監査部門は、社内監査の結果、社内監査部門が採用するリスクを重視した監査方法および新しい国際規制基準について議論するため、当社の外部監査人と定期的に会合を行う。

(b) 当社および独立監査人との相互関係

当グループの監査委員会は、株主総会に対し監査役会が提案する独立監査人を指名し、株主総会の決議による選任の後、当社の財務諸類を監査させるために独立監査人と契約を締結する。2003年、監査委員会は、経営陣が独立監査人に当社または当社子会社に対するその他のあらゆる監査または許可されている非監査業務を提供させるのに先立ち、監査委員会の承認を得ることを義務づけるという方針を採用した。かかる方針は独立監査人の独立性を損なわないことを確保するために策定されたものであるが、かかる方針に従い、監査委員会は年1回、独立監査人によって行われる可能性のある個々の監査業務(基本監査およびその他証明業務)ならびに非監査業務(税務およびその他業務)の一覧表を事前に承認する。さらに、監査委員会は、特定分野における非監査業務に関して独立監査人が2015事業年度中に受領することのできる報酬の総額を制限した。

最高会計責任者は、かかる一覧表に従い、独立監査人を業務の提供者として使用する旨の個々の経営陣からの要請をすべて検討し、要請された業務がかかる一覧表に照らして認められる場合にはかかる要請を承認する。当グループは、監査委員会に対してこれらの承認を定期的に報告する。監査委員会委員長は、実行される業務が適用ある法令で認められていない業務分野に該当するか、またはかかる業務が監査人の独立を維持することにそぐわない場合には、独立監査人の関与を承認することは許されない。

監査委員会および監査役会ならびにこれらの構成員との業務上の関係に関する追加情報は、「第5 提出会社の状況」の以下の情報を参照のこと。

- ・ 「1 株式等の状況 - (6) 関係者との取引」
- ・ 「4 役員の状況 - (a) 監査役会」および
- ・ 「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - ダイムラーにおけるコーポレート・ガバナンス」

(c) 独立監査人の状況

2015年4月1日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、KPMGアーゲー・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト(KPMG AG)を、2015事業年度の独立監査人として指名した。2015事業年度に関する主任監査パートナーはアクセル・トゥムラー博士であった。監査チーム内のその他の監査パートナーおよびマネージャーもドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、多くのシニアおよびジュニアの監査人を監督する。さらに、監査チームには、例えばITおよび税の専門家が含まれる。当該チーム内のパートナーは、ドイツのパートナーローテーションルールに従わなければならない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、最近2事業年度の各年度における、当社ならびにドイツおよびドイツ以外の当社の連結子会社が、KPMG AGの監査証明業務およびその他の業務に対して支払った報酬の概要を示している。

区 分	前連結会計年度(2014年)		当連結会計年度(2015年)	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万ユーロ(億円))	非監査業務 に基づく報酬 (百万ユーロ(億円))	監査証明業務 に基づく報酬 (百万ユーロ(億円))	非監査業務 に基づく報酬 (百万ユーロ(億円))
提出会社	14.5 (18.0)	3.9 (4.8)	16.2 (20.1)	9.0 (11.2)
ドイツの連結子会社	5.2 (6.5)	1.0 (1.2)	5.8 (7.2)	1.8 (2.2)
ドイツ以外の連結子会社	0.5 (0.6)	—	0.1 (0.1)	—
合計	20.2 (25.1)	4.9 (6.1)	22.1 (27.4)	10.8 (13.4)

【その他重要な報酬の内容】

2015年度において、当社のドイツ以外の連結子会社は、監査証明業務に対する報酬として合計19.1百万ユーロ(2014年度：17.6百万ユーロ)、および非監査業務に対する報酬として合計2.1百万ユーロ(2014年度：1.1百万ユーロ)を、KPMGの世界的なネットワークに属する各KPMG監査法人に対して支払った。ただし、KPMG AGもKPMGネットワークのメンバーであるが、これを除く。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

KPMG AGにより提供された非監査業務に基づく報酬は、税制の遵守に関する業務、実際のまたは検討中の取引についての税務助言業務、国際移転価格に関する税務相談業務、および助言業務に対して請求された報酬により構成される。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

本書記載のダイムラー・アーゲー(当グループ)の2015年事業年度(2015年1月1日から2015年12月31日まで)における連結財務書類は国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されたものであり、個別財務書類はドイツ商法(HGB)およびドイツ株式会社法(AktG)の会計方針に準拠して作成された財務書類である。当グループは、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第131条第1項の規定に基づき、これらの書類を財務書類として提出することを認められている。

当グループが採用したIFRS、ドイツ商法(HGB)及びドイツ株式会社法(AktG)と日本において一般に公正妥当と認められている会計基準との間の主要な相違点については、「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行(会計基準)の相違」に説明されている。

本書記載の当グループの2015年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、ケーピーエムジー・アーゲー・ヴィルトシャフツプリュウフングスゲゼルシャフトの監査を受けており、その独立登録監査人の監査報告書及び同意書は本有価証券報告書に含まれている。

なお金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2に基づく日本の公認会計士または監査法人の監査を受けることは要求されていない。

当グループは財務諸表等規則第131条第1項の規定に基づき上記財務書類の和文翻訳を本有価証券報告書に記載した。ユーロの日本円への換算は、専ら読者の便宜のため、2016年4月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場との仲値(1ユーロ=124円12銭)により行ったものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。

上述の主要な計数の日本円への換算額の併記は財務諸表等規則第134条の規定によるものであり、また後記「4 ドイツと日本における会計原則および会計慣行(会計基準)の相違」に関する記載は財務諸表等規則第132条および第133条の規定によるものであって、財務書類の原文には含まれておらず、従って上述の監査の対象にはなっていない。

また本書に添付されている監査報告書の対象はグループ・マネジメント・レポートを含んでいるものの、本書の経理の状況において、グループ・マネジメント・レポートは含まれていない。

1 【連結財務書類】

(1) 連結損益計算書

		連結			
		2015年12月31日 に終了した年度		2014年12月31日 に終了した年度（調整後）	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上収益	4	149,467	18,551,844	129,872	16,119,713
売上原価	5	-117,670	-14,605,200	-101,688	-12,621,515
売上総利益		31,797	3,946,644	28,184	3,498,198
販売費	5	-12,147	-1,507,686	-11,534	-1,431,600
一般管理費	5	-3,710	-460,485	-3,329	-413,195
研究及び資産化されない開発費	5	-4,760	-590,811	-4,532	-562,512
その他の営業収益	6	2,114	262,390	1,759	218,327
その他の営業費用	6	-555	-68,887	-1,160	-143,979
持分法適用投資持分利益/損失 （純額）	13	464	57,592	897	111,336
その他の金融収益/費用（純額）	7	-27	-3,351	458	56,847
受取利息	8	170	21,100	145	17,997
支払利息	8	-602	-74,720	-715	-88,746
税金等調整前当期純利益¹		12,744	1,581,785	10,173	1,262,673
法人所得税	9	-4,033	-500,576	-2,883	-357,838
当期純利益		8,711	1,081,209	7,290	904,835
うち非支配持分に帰属する利益		287	35,622	328	40,711
うちダイムラー・アーゲーの株主に 帰属する利益		8,424	1,045,587	6,962	864,123
		ユーロ	円	ユーロ	円
ダイムラー・アーゲーの株主に 帰属する1株当たり利益	35				
基本的		7.87	976.82	6.51	808.02
希薄化後		7.87	976.82	6.51	808.02

1 グループEBITと税金等調整前当期純利益の調整については、注記33を参照。

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

インダストリアル・ビジネス（未監査の追加情報）

	注記	2015年12月31日 に終了した年度		2014年12月31日 に終了した年度（調整後）	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上収益	4	130,505	16,198,281	113,881	14,134,910
売上原価	5	-101,522	-12,600,911	-88,091	-10,933,855
売上総利益		28,983	3,597,370	25,790	3,201,055
販売費	5	-11,577	-1,436,937	-11,103	-1,378,104
一般管理費	5	-2,993	-371,491	-2,693	-334,255
研究及び資産化されない開発費	5	-4,760	-590,811	-4,532	-562,512
その他の営業収益	6	1,982	246,006	1,676	208,025
その他の営業費用	6	-530	-65,784	-1,139	-141,373
持分法適用投資持分利益/損失 （純額）	13	474	58,833	912	113,197
その他の金融収益/費用（純額）	7	-22	-2,731	445	55,233
受取利息	8	169	20,976	145	17,997
支払利息	8	-595	-73,851	-707	-87,753
税金等調整前当期利益¹		11,131	1,381,580	8,794	1,091,511
法人所得税	9	-3,488	-432,931	-2,387	-296,274
当期純利益		7,643	948,649	6,407	795,237

1 グループEBITと税金等調整前当期純利益の調整については、注記33を参照。

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス（未監査の追加情報）

	注記	2015年12月31日 に終了した年度		2014年12月31日 に終了した年度（調整後）	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上収益	4	18,962	2,353,563	15,991	1,984,803
売上原価	5	-16,148	-2,004,290	-13,597	-1,687,660
売上総利益		2,814	349,274	2,394	297,143
販売費	5	-570	-70,748	-431	-53,496
一般管理費	5	-717	-88,994	-636	-78,940
研究及び資産化されない開発費	5	-	-	-	-
その他の営業収益	6	132	16,384	83	10,302
その他の営業費用	6	-25	-3,103	-21	-2,607
持分法適用投資持分利益/損失 （純額）	13	-10	-1,241	-15	-1,862
その他の金融収益/費用（純額）	7	-5	-621	13	1,614
受取利息	8	1	124	-	-
支払利息	8	-7	-869	-8	-993
税金等調整前当期利益¹		1,613	200,206	1,379	171,161
法人所得税	9	-545	-67,645	-496	-61,564
当期純利益		1,068	132,560	883	109,598

1 グループEBITと税金等調整前当期純利益の調整については、注記33を参照。

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

(2) 連結包括利益計算書¹

	2015年に終了した年度					
	ダイムラー・グループ		ダイムラー・ アーゲーの 株主に帰属する部分		非支配持分に 帰属する部分	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	8,711	1,081,209	8,424	1,045,587	287	35,622
為替換算調整による未実現利益/損失	1,437	178,360	1,370	170,044	67	8,316
売却可能金融資産による未実現利益/損失						
未実現利益/損失(税金等控除前)	670	83,160	669	83,036	1	124
未実現利益/損失及び振替に係る税金	-8	-993	-8	-993	-	-
売却可能金融資産による未実現利益/ 損失(税金等控除後)	662	82,167	661	82,043	1	124
デリバティブ金融商品による未実現利益/ 損失						
未実現利益/損失(税金等控除前)	-3,770	-467,932	-3,775	-468,553	5	621
利益/損失への振替(税金等控除前)	2,849	353,618	2,849	353,618	-	-
未実現利益/損失及び振替に係る税金	278	34,505	279	34,629	-1	-124
デリバティブ金融商品による未実現利益/ 損失(税金等控除後)	-643	-79,809	-647	-80,306	4	496
持分法適用投資による未実現利益/損失						
未実現利益/損失(税金等控除前)	-3	-372	-3	-372	-	-
持分法適用投資による未実現利益/ 損失(税金等控除後)	-3	-372	-3	-372	-	-
利益/損失へ振り替えられる可能性のある 項目	1,453	180,346	1,381	171,410	72	8,937
年金及び類似の債務による数理計 算上の差異(税金等控除前)	3,280	407,114	3,280	407,114	-	-
年金及び類似の債務による数理計 算上の差異に係る税金	-579	-71,865	-579	-71,865	-	-
年金及び類似の債務による数理計算上の 差異(税金等控除後)	2,701	335,248	2,701	335,248	-	-
利益/損失へ振り替えられない項目	2,701	335,248	2,701	335,248	-	-
その他の包括利益、税額控除後	4,154	515,594	4,082	506,658	72	8,937
包括利益合計	12,865	1,596,804	12,506	1,552,245	359	44,559

1 包括利益に関するその他の情報については、注記20を参照。

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

2014年に終了した年度

	ダイムラー・グループ		ダイムラー・ アーゲーの 株主に帰属する部分		非支配持分に 帰属する部分	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	7,290	904,835	6,962	864,123	328	40,711
為替換算調整による未実現利益/損失	1,800	223,416	1,744	216,465	56	6,951
売却可能金融資産による未実現利益/損失						
未実現利益/損失（税金等控除前）	205	25,445	205	25,445	-	-
未実現利益/損失及び振替に係る税金	-6	-745	-6	-745	-	-
売却可能金融資産による未実現利益/ 損失（税金等控除後）	199	24,700	199	24,700	-	-
デリバティブ金融商品による未実現利益/ 損失						
未実現利益/損失（税金等調整前）	-2,433	-301,984	-2,432	-301,860	-1	-124
利益/損失への振替（税金等控除前）	-253	-31,402	-253	-31,402	-	-
未実現利益/損失及び振替に係る税金	800	99,296	800	99,296	-	-
デリバティブ金融商品による未実現利益/ 損失（税金等控除後）	-1,886	-234,090	-1,885	-233,966	-1	-124
持分法適用投資による未実現利益/損失						
未実現利益/損失（税金等控除前）	11	1,365	11	1,365	-	-
持分法適用投資による未実現利益/損失 （税金等控除後）	11	1,365	11	1,365	-	-
利益/損失へ振り替えられる可能性のある 項目	124	15,391	69	8,564	55	6,827
年金及び類似の債務による数理計 算上の差異（税金等控除前）	-5,378	-667,517	-5,378	-667,517	-	-
年金及び類似の債務による数理計 算上の差異に係る税金	1,682	208,770	1,682	208,770	-	-
年金及び類似の債務による数理計算上の 差異（税金等控除後）	-3,696	-458,748	-3,696	-458,748	-	-
利益/損失へ振り替えられない項目	-3,696	-458,748	-3,696	-458,748	-	-
その他の包括利益、税額控除後	-3,572	-443,357	-3,627	-450,183	55	6,827
包括利益合計	3,718	461,478	3,335	413,940	383	47,538

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

(3) 連結財政状態計算書

	注記	連結			
		2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
無形資産	10	10,069	1,249,764	9,367	1,162,632
有形固定資産	11	24,322	3,018,847	23,182	2,877,350
オペレーティング・リース資産	12	38,942	4,833,481	33,050	4,102,166
持分法適用投資	13	3,633	450,928	2,294	284,731
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	38,359	4,761,119	34,910	4,333,029
市場性のある負債証券	15	1,148	142,490	1,374	170,541
その他の金融資産	16	4,908	609,181	3,634	451,052
繰延税金資産	9	3,284	407,610	4,124	511,871
その他の資産	17	654	81,174	555	68,887
非流動資産合計		125,319	15,554,594	112,490	13,962,259
棚卸資産	18	23,760	2,949,091	20,864	2,589,640
売掛金	19	9,054	1,123,782	8,634	1,071,652
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	35,155	4,363,439	26,769	3,322,568
現金及び現金同等物		9,936	1,233,256	9,667	1,199,868
市場性のある負債証券	15	7,125	884,355	5,260	652,871
その他の金融資産	16	2,546	316,010	2,353	292,054
その他の資産	17	4,271	530,117	3,598	446,584
流動資産合計		91,847	11,400,050	77,145	9,575,237
資産合計		217,166	26,954,644	189,635	23,537,496
資本及び負債					
資本金		3,070	381,048	3,070	381,048
資本準備金		11,917	1,479,138	11,906	1,477,773
剰余金		36,991	4,591,323	28,487	3,535,806
その他の準備金		1,583	196,482	202	25,072
自己株式		-	-	-	-
ダイムラー・アーゲーの株主に 帰属する資本		53,561	6,647,991	43,665	5,419,700
非支配持分		1,063	131,940	919	114,066
資本合計	20	54,624	6,779,931	44,584	5,533,766
年金及び類似債務に関する引当金	22	8,663	1,075,252	12,806	1,589,481
法人所得税に関する引当金		875	108,605	851	105,626
その他のリスクに関する引当金	23	6,120	759,614	6,712	833,093
金融負債	24	59,831	7,426,224	50,399	6,255,524
その他の金融負債	25	2,876	356,969	2,644	328,173
繰延税金負債	9	2,215	274,926	1,070	132,808
繰延収益	26	4,851	602,106	3,581	444,474
その他の負債	27	30	3,724	14	1,738
非流動負債合計		85,461	10,607,419	78,077	9,690,917
買掛金		10,548	1,309,218	10,178	1,263,293
法人所得税に関する引当金		777	96,441	757	93,959
その他のリスクに関する引当金	23	9,710	1,205,205	7,267	901,980
金融負債	24	41,311	5,127,521	36,290	4,504,315
その他の金融負債	25	9,484	1,177,154	8,062	1,000,655
繰延収益	26	2,888	358,459	2,413	299,502
その他の負債	27	2,363	293,296	2,007	249,109
流動負債合計		77,081	9,567,294	66,974	8,312,813
資本及び負債合計		217,166	26,954,644	189,635	23,537,496

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

インダストリアル・ビジネス（未監査の追加情報）					
	注記	2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
無形資産	10	9,847	1,222,210	9,202	1,142,152
有形固定資産	11	24,262	3,011,399	23,125	2,870,275
オペレーティング・リース資産	12	15,864	1,969,040	14,374	1,784,101
持分法適用投資	13	3,610	448,073	2,264	281,008
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	-58	-7,199	-49	-6,082
市場性のある負債証券	15	1	124	6	745
その他の金融資産	16	-536	-66,528	-1,140	-141,497
繰延税金資産	9	2,747	340,958	3,610	448,073
その他の資産	17	-2,371	-294,289	-2,178	-270,333
非流動資産合計		53,366	6,623,788	49,214	6,108,442
棚卸資産	18	22,862	2,837,631	20,004	2,482,896
売掛金	19	8,215	1,019,646	7,824	971,115
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	-24	-2,979	-25	-3,103
現金及び現金同等物		8,369	1,038,760	8,341	1,035,285
市場性のある負債証券	15	6,998	868,592	5,150	639,218
その他の金融資産	16	-7,435	-922,832	-7,099	-881,128
その他の資産	17	952	118,162	772	95,821
流動資産合計		39,937	4,956,980	34,967	4,340,101
資産合計		93,303	11,580,768	84,181	10,448,546
資本及び負債					
資本金					
資本準備金					
剰余金					
その他の準備金					
自己株式					
ダイムラー・アーゲーの株主に 帰属する資本					
非支配持分					
資本合計	20	44,752	5,554,618	36,967	4,588,344
年金及び類似債務に関する引当金	22	8,546	1,060,730	12,630	1,567,636
法人所得税に関する引当金		874	108,481	850	105,502
その他のリスクに関する引当金	23	5,994	743,975	6,590	817,951
金融負債	24	18,805	2,334,077	10,325	1,281,539
その他の金融負債	25	2,301	285,600	2,231	276,912
繰延税金負債	9	-1,363	-169,176	-1,618	-200,826
繰延収益	26	4,144	514,353	3,101	384,896
その他の負債	27	30	3,724	14	1,738
非流動負債合計		39,331	4,881,764	34,123	4,235,347
買掛金		10,182	1,263,790	9,852	1,222,830
法人所得税に関する引当金		709	88,001	679	84,277
その他のリスクに関する引当金	23	9,204	1,142,400	6,830	847,740
金融負債	24	-21,417	-2,658,278	-13,518	-1,677,854
その他の金融負債	25	7,133	885,348	6,198	769,296
繰延収益	26	1,886	234,090	1,674	207,777
その他の負債	27	1,523	189,035	1,376	170,789
流動負債合計		9,220	1,144,386	13,091	1,624,855
資本及び負債合計		93,303	11,580,768	84,181	10,448,546

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス（未監査の追記情報）					
		2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
無形資産	10	222	27,555	165	20,480
有形固定資産	11	60	7,447	57	7,075
オペレーティング・リース資産	12	23,078	2,864,441	18,676	2,318,065
持分法適用投資	13	23	2,855	30	3,724
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	38,417	4,768,318	34,959	4,339,111
市場性のある負債証券	15	1,147	142,366	1,368	169,796
その他の金融資産	16	5,444	675,709	4,774	592,549
繰延税金資産	9	537	66,652	514	63,798
その他の資産	17	3,025	375,463	2,733	339,220
非流動資産合計		71,953	8,930,806	63,276	7,853,817
棚卸資産	18	898	111,460	860	106,743
売掛金	19	839	104,137	810	100,537
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	35,179	4,366,417	26,794	3,325,671
現金及び現金同等物		1,567	194,496	1,326	164,583
市場性のある負債証券	15	127	15,763	110	13,653
その他の金融資産	16	9,981	1,238,842	9,452	1,173,182
その他の資産	17	3,319	411,954	2,826	350,763
流動資産合計		51,910	6,443,069	42,178	5,235,133
資産合計		123,863	15,373,876	105,454	13,088,950
資本及び負債					
資本金					
資本準備金					
剰余金					
その他の準備金					
自己株式					
ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する資本					
非支配持分					
資本合計	20	9,872	1,225,313	7,617	945,422
年金及び類似債務に関する引当金	22	117	14,522	176	21,845
法人所得税に関する引当金		1	124	1	124
その他のリスクに関する引当金	23	126	15,639	122	15,143
金融負債	24	41,026	5,092,147	40,074	4,973,985
その他の金融負債	25	575	71,369	413	51,262
繰延税金負債	9	3,578	444,101	2,688	333,635
繰延収益	26	707	87,753	480	59,578
その他の負債	27	-	-	-	-
非流動負債合計		46,130	5,725,656	43,954	5,455,570
買掛金		366	45,428	326	40,463
法人所得税に関する引当金		68	8,440	78	9,681
その他のリスクに関する引当金	23	506	62,805	437	54,240
金融負債	24	62,728	7,785,799	49,808	6,182,169
その他の金融負債	25	2,351	291,806	1,864	231,360
繰延収益	26	1,002	124,368	739	91,725
その他の負債	27	840	104,261	631	78,320
流動負債合計		67,861	8,422,907	53,883	6,687,958
資本及び負債合計		123,863	15,373,876	105,454	13,088,950

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書¹

	連結			
	2015年12月31日		2014年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税金等調整前当期純利益	12,744	1,581,785	10,173	1,262,673
減価償却費及び償却費/減損損失	5,384	668,262	4,999	620,476
その他の非現金費用及び収益	-450	-55,854	-850	-105,502
資産の処分利益(-)/損失(+)	-229	-28,423	-1,053	-130,698
営業資産及び負債の増減				
棚卸資産	-2,613	-324,326	-2,768	-343,564
売掛金	-205	-25,445	-606	-75,217
買掛金	142	17,625	853	105,874
ファイナンシャル・サービスからの債権	-10,251	-1,272,354	-8,065	-1,001,028
オペレーティング・リースによる車両	-3,924	-487,047	-2,819	-349,894
その他の営業資産及び負債	2,197	272,692	1,032	128,092
支払/還付法人所得税	-2,573	-319,361	-2,170	-269,340
営業活動により調達/使用された純資金	222	27,555	-1,274	-158,129
有形固定資産の増加	-5,075	-629,909	-4,844	-601,237
無形資産の増加	-2,261	-280,635	-1,463	-181,588
有形固定資産及び無形資産の処分による収入	495	61,439	209	25,941
株式の取得による支出	-1,223	-151,799	-172	-21,349
株式の処分による収入	39	4,841	3,098	384,524
市場性のある負債証券の取得	-4,101	-509,016	-3,341	-414,685
市場性のある負債証券の売却による収入	2,443	303,225	3,834	475,876
その他	-39	-4,841	-30	-3,724
投資活動により調達/使用された純資金	-9,722	-1,206,695	-2,709	-336,241
短期金融負債の増減	36	4,468	2,129	264,251
長期金融負債の増加	54,332	6,743,688	37,354	4,636,378
長期金融負債の返済	-41,904	-5,201,124	-34,650	-4,300,758
ダイムラー・アーゲーの株主に対する配当の支払	-2,621	-325,319	-2,407	-298,757
非支配持分に対する配当の支払	-274	-34,009	-158	-19,611
株式の発行に伴う収入	89	11,047	42	5,213
自己株式の取得	-27	-3,351	-26	-3,227
子会社の非支配持分の取得	-	-	-10	-1,241
内部の資本及び金融取引	-	-	-	-
財務活動により調達/使用された純資金	9,631	1,195,400	2,274	282,249
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	138	17,129	323	40,091
現金及び現金同等物の純増加/減少額	269	33,388	-1,386	-172,030
現金及び現金同等物、期首残高	9,667	1,199,868	11,053	1,371,898
現金及び現金同等物、期末残高	9,936	1,233,256	9,667	1,199,868

1 連結キャッシュ・フロー計算書に関するその他の情報については、注記28を参照。

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

インダストリアル・ビジネス（未監査の追加情報）

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税金等調整前利益	11,131	1,381,580	8,794	1,091,511
減価償却費及び償却費	5,316	659,822	4,964	616,132
その他の非現金費用及び収益/減損損失	-522	-64,791	-898	-111,460
資産の処分利益(-)/損失(+)	-228	-28,299	-1,053	-130,698
営業資産及び負債の増減				
棚卸資産	-2,597	-322,340	-2,734	-339,344
売掛金	-193	-23,955	-430	-53,372
買掛金	111	13,777	845	104,881
ファイナンシャル・サービスからの債権	33	4,096	-914	-113,446
オペレーティング・リースによる車両	-135	-16,756	-24	-2,979
その他の営業資産及び負債	1,534	190,400	819	101,654
支払/還付法人所得税	-2,715	-336,986	-1,830	-227,140
営業活動により調達/使用された純資金	11,735	1,456,548	7,539	935,741
有形固定資産の増加	-5,045	-626,185	-4,821	-598,383
無形資産の増加	-2,186	-271,326	-1,443	-179,105
有形固定資産及び無形資産の処分による収入	480	59,578	194	24,079
株式の取得による支出	-1,179	-146,337	-91	-11,295
株式の処分による収入	-89	-11,047	3,098	384,524
市場性のある負債証券の取得	-4,090	-507,651	-3,281	-407,238
市場性のある負債証券の売却による収入	2,193	272,195	3,476	431,441
その他	-20	-2,482	-19	-2,358
投資活動により調達/使用された純資金	-9,936	-1,233,256	-2,887	-358,334
短期金融負債の増減	-157	-19,487	722	89,615
長期金融負債の増加	21,647	2,686,826	13,711	1,701,809
長期金融負債の返済	-13,375	-1,660,105	-11,858	-1,471,815
ダイムラー・アーゲーの株主に対する配当の支払	-2,621	-325,319	-2,407	-298,757
非支配持分に対する配当の支払	-264	-32,768	-156	-19,363
株式の発行に伴う収入	27	3,351	29	3,599
自己株式の取得	-27	-3,351	-26	-3,227
子会社の非支配持分の取得	-	-	-10	-1,241
内部の資本及び金融取引	-7,152	-887,706	-6,491	-805,663
財務活動により調達/使用された純資金	-1,922	-238,559	-6,486	-805,042
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	151	18,742	330	40,960
現金及び現金同等物の純増加/減少額	28	3,475	-1,504	-186,676
現金及び現金同等物、期首残高	8,341	1,035,285	9,845	1,221,961
現金及び現金同等物、期末残高	8,369	1,038,760	8,341	1,035,285

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス（未監査の追加情報）

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税金等調整前利益	1,613	200,206	1,379	171,161
減価償却費及び償却費/減損損失	68	8,440	35	4,344
その他の非現金費用及び収益	72	8,937	48	5,958
資産の処分利益(-)/損失(+)	-1	-124	-	-
営業資産及び負債の増減				
棚卸資産	-16	-1,986	-34	-4,220
売掛金	-12	-1,489	-176	-21,845
買掛金	31	3,848	8	993
ファイナンシャル・サービスからの債権	-10,284	-1,276,450	-7,151	-887,582
オペレーティング・リースによる車両	-3,789	-470,291	-2,795	-346,915
その他の営業資産及び負債	663	82,292	213	26,438
支払/還付法人所得税	142	17,625	-340	-42,201
営業活動により調達/使用された純資金	-11,513	-1,428,994	-8,813	-1,093,870
有形固定資産の増加	-30	-3,724	-23	-2,855
無形資産の増加	-75	-9,309	-20	-2,482
有形固定資産及び無形資産の処分による収入	15	1,862	15	1,862
株式の取得による支出	-44	-5,461	-81	-10,054
株式の処分による収入	128	15,887	-	-
市場性のある負債証券の取得	-11	-1,365	-60	-7,447
市場性のある負債証券の売却による収入	250	31,030	358	44,435
その他	-19	-2,358	-11	-1,365
投資活動により調達/使用された純資金	214	26,562	178	22,093
短期金融負債の増減	193	23,955	1,407	174,637
長期金融負債の増加	32,685	4,056,862	23,643	2,934,569
長期金融負債の返済	-28,529	-3,541,019	-22,792	-2,828,943
ダイムラー・アーゲーの株主に対する配当の支払	-	-	-	-
非支配持分に対する配当の支払	-10	-1,241	-2	-248
株式の発行に伴う収入	62	7,695	13	1,614
自己株式の取得	-	-	-	-
子会社の非支配持分の取得	-	-	-	-
内部の資本及び金融取引	7,152	887,706	6,491	805,663
財務活動により調達/使用された純資金	11,553	1,433,958	8,760	1,087,291
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	-13	-1,614	-7	-869
現金及び現金同等物の純増加/減少額	241	29,913	118	14,646
現金及び現金同等物、期首残高	1,326	164,583	1,208	149,937
現金及び現金同等物、期末残高	1,567	194,496	1,326	164,583

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

(5) 連結持分変動計算書¹

	資本金		資本準備金		剰余金 ²	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2014年1月1日残高	3,069	380,924	11,850	1,470,822	27,628	3,429,187
当期純利益	-	-	-	-	6,962	864,123
税引前その他包括利益/損失	-	-	-	-	-5,378	-667,517
その他包括利益に関する繰延税金	-	-	-	-	1,682	208,770
包括利益/損失合計	-	-	-	-	3,266	405,376
配当金	-	-	-	-	-2,407	-298,757
増資/新株発行	1	124	2	248	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の発行及び処分	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	54	6,702	-	-
2014年12月31日残高	3,070	381,048	11,906	1,477,773	28,487	3,535,806
2015年1月1日残高	3,070	381,048	11,906	1,477,773	28,487	3,535,806
当期純利益	-	-	-	-	8,424	1,045,587
税引前その他包括利益/損失	-	-	-	-	3,280	407,114
その他包括利益に関する繰延税金	-	-	-	-	-579	-71,865
包括利益/損失合計	-	-	-	-	11,125	1,380,835
配当金	-	-	-	-	-2,621	-325,319
増資/新株発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の発行及び処分	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	11	1,365	-	-
2015年12月31日残高	3,070	381,048	11,917	1,479,138	36,991	4,591,323

1 資本の変動に関するその他の情報については、注記20 資本を参照。

2 剰余金は、連結損益計算書へ振り替えられない項目を含んでいる。2015年における、年金及び類似債務に関する引当金に係る数理計算上の不利差異は、税引後で6,191百万ユーロである。(2014年:8,892百万ユーロ、税引後)

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

利益/損失へ振り替えられる可能性のあるその他の準備金

	為替換算調整		売却可能金融資産		デリバティブ金融商品	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2014年1月1日残高	-969	-120,272	261	32,395	853	105,874
当期純利益	-	-	-	-	-	-
税引前その他包括利益/損失	1,744	216,465	205	25,445	-2,685	-333,262
その他包括利益に関する繰延税金	-	-	-6	-745	800	99,296
包括利益/損失合計	1,744	216,465	199	24,700	-1,885	-233,966
配当金	-	-	-	-	-	-
増資/新株発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の発行及び処分	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日残高	775	96,193	460	57,095	-1,032	-128,092
2015年1月1日残高	775	96,193	460	57,095	-1,032	-128,092
当期純利益	-	-	-	-	-	-
税引前その他包括利益/損失	1,370	170,044	669	83,036	-926	-114,935
その他包括利益に関する繰延税金	-	-	-8	-993	279	34,629
包括利益/損失合計	1,370	170,044	661	82,043	-647	-80,306
配当金	-	-	-	-	-	-
増資/新株発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の発行及び処分	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日残高	2,145	266,237	1,121	139,139	-1,679	-208,397

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

	利益/損失へ 振り替えられる 可能性のある その他の準備金				ダイムラー・アーゲーの 株主に帰属する資本	
	持分法適用投資の持分		自己株式			
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2014年1月1日残高	-12	-1,489	-	-	42,680	5,297,442
当期純利益	-	-	-	-	6,962	864,123
税引前その他包括利益/損失	11	1,365	-	-	-6,103	-757,504
その他包括利益に関する 繰延税金	-	-	-	-	2,476	307,321
包括利益/損失合計	11	1,365	-	-	3,335	413,940
配当金	-	-	-	-	-2,407	-298,757
増資/新株発行	-	-	-	-	3	372
自己株式の取得	-	-	-26	-3,227	-26	-3,227
自己株式の発行及び処分	-	-	26	3,227	26	3,227
その他	-	-	-	-	54	6,702
2014年12月31日残高	-1	-124	-	-	43,665	5,419,700
2015年1月1日残高	-1	-124	-	-	43,665	5,419,700
当期純利益	-	-	-	-	8,424	1,045,587
税引前その他包括利益/損失	-3	-372	-	-	4,390	544,887
その他包括利益に関する 繰延税金	-	-	-	-	-308	-38,229
包括利益/損失合計	-3	-372	-	-	12,506	1,552,245
配当金	-	-	-	-	-2,621	-325,319
増資/新株発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-27	-3,351	-27	-3,351
自己株式の発行及び処分	-	-	27	3,351	27	3,351
その他	-	-	-	-	11	1,365
2015年12月31日残高	-4	-496	-	-	53,561	6,647,991

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

	非支配持分		資本合計	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2014年1月1日残高	683	84,774	43,363	5,382,216
当期純利益	328	40,711	7,290	904,835
税引前その他包括利益/損失	55	6,827	-6,048	-750,678
その他包括利益に関する繰延税金	-	-	2,476	307,321
包括利益/損失合計	383	47,538	3,718	461,478
配当金	-158	-19,611	-2,565	-318,368
増資/新株発行	20	2,482	23	2,855
自己株式の取得	-	-	-26	-3,227
自己株式の発行及び処分	-	-	26	3,227
その他	-9	-1,117	45	5,585
2014年12月31日残高	919	114,066	44,584	5,533,766
2015年1月1日残高	919	114,066	44,584	5,533,766
当期純利益	287	35,622	8,711	1,081,209
税引前その他包括利益/損失	73	9,061	4,463	553,948
その他包括利益に関する繰延税金	-1	-124	-309	-38,353
包括利益/損失合計	359	44,559	12,865	1,596,804
配当金	-274	-34,009	-2,895	-359,327
増資/新株発行	68	8,440	68	8,440
自己株式の取得	-	-	-27	-3,351
自己株式の発行及び処分	-	-	27	3,351
その他	-9	-1,117	2	248
2015年12月31日残高	1,063	131,940	54,624	6,779,931

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類注記

1 重要な会計方針

一般情報

ダイムラー・アーゲー及びその子会社（以下「ダイムラー」又は「当グループ」という）の連結財務書類は、ドイツ商法（HGB）第315a条及び欧州連合(EU)により採用されている国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。

ダイムラー・アーゲーはドイツ連邦共和国の法律に基づいて設立された株式会社である。ダイムラー・アーゲーはシュツットガルト地方裁判所の商業登記簿番号HRB 19360で登記されており、当グループの登記上の本店は、ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセデスシュトラッセ137に所在している。

ダイムラー・グループの連結財務書類はユーロ（「€」）で表示されている。特に明記しない限り、百万ユーロ単位で表示されている。また、表示されているすべての数値は一般的な端数処理の基準に基づき端数処理を行っている。

2016年2月16日の取締役会において、連結財務書類の公表が承認されている。

表示の基礎

IFRSの適用

連結財務書類に適用される会計方針は、2015年12月31日においてEUで適用が求められているIFRSに基づいている。

公表済みであり、EUも承認済かつ、当期より適用が開始されたIFRS

EUにおいて2015年1月1日から初度適用されたIFRSsが、連結財務書類に与える影響に重要性はない。

公表済みであるが、EUが未承認であり、未適用のIFRS

2014年7月、IASBはIAS第39号の置換えとなるIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号は、ヘッジ会計の原則的規定と同様、金融商品の分類、認識及び減損を含む測定に関して規定している。IFRS第9号と共に、改訂されたIFRS第7号「金融商品：開示」に基づく追加開示が要求される。EUによって承認されることで、2018年1月1日以降開始する報告期間においてIFRS第9号の適用が強制される。また早期適用が許容されている。IFRS第9号の適用に伴う連結財務書類への影響の分析については、未了となっている。

2014年5月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。これは、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」及び解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」を含む現行の収益認識に関する規定を置き換えるものである。当該新基準は収益の認識金額及び時点を決定するための包括的なフレームワークであり、すべての顧客との契約に原則として適用されるべき統一された5段階の収益認識モデルを規定している。EUによって承認されることで、2018年1月1日以降開始する報告期間においてIFRS第15号の適用が強制される。また早期適用が許容されている。IFRS第15号の適用に伴う連結財務書類への影響の分析については未了となっている。ダイムラーにおける影響としては、特に複数要素取引の収益認識の時期に関連して生じる可能性がある。開示要件もまた拡張されている。現時点において、IFRS第15号の適用による当グループの収益性、流動性及び資本並びに財政状態に与える影響に重要性はないと考えている。

IASBは2016年1月13日に最終版IFRS第16号「リース」を公表した。この新しい基準に基づく変更により、主に借手のリース会計に影響があり、原則として全てのリースは資産及び負債として認識することが求められている。正確な影響の分析については未了となっている。

EUがこれらの基準を承認することにより、将来の期間において適用が求められることになり、ダイムラーは現在当該基準を早期適用する予定はない。その他のEUが未承認となっている公表済のIFRSが、当グループの収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態に重要な影響を及ぼすことは予想されていない。

表示

連結財政状態計算書の表示は流動及び非流動並びに資産及び負債に分類されている。資産及び負債は1年以内に実現又は決済される場合、もしくは1年超かつ正常営業循環過程内の場合、流動として分類される。繰延税金資産及び負債並びに年金及び類似債務に関する資産及び引当金は原則として非流動項目として表示されている。

連結損益計算書は売上原価法により表示されている。

当グループのファイナンシャル・サービス部門の営業活動は、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えている。当グループの収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態に関する読者の理解に資するため、監査済連結財務書類に加えて、当グループのインダストリアル・ビジネス及びファイナンシャル・サービス部門(ダイムラー・ファイナンシャル・サービス)に係る未監査の情報を表示している。このような情報はIFRSでは要求されておらず、当グループのインダストリアル・ビジネス及びファイナンシャル・サービス部門の個別のIFRSに基づく収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態を表示するものではなく、またそれを意図するものでもない。当グループ内のインダストリアル・ビジネス及びファイナンシャル・サービス部門間の取引の消去額は、原則としてインダストリアル・ビジネスの欄に配分されている。

測定

連結財務書類は売却可能金融資産、デリバティブ金融商品、ヘッジ手段、年金及び類似債務といった特定の項目を除き、取得原価を基準に作成されている。例外的項目に適用される測定モデルは以下の通りである。

連結方針

連結財務書類には、ダイムラー・アーゲーの財務書類及びダイムラー・アーゲーが直接又は間接的に支配する組成された企業を含むダイムラー・アーゲーのすべての子会社の財務書類を含んでいる。支配は、議決権及びその他の権利に基づき親会社の子会社に対し意思決定力を有しており、子会社から発生する正又は負の変動リターンを得ており、かつ意思決定に係る支配力により得られるリターンに影響を与え得る場合に存在する。

支配されている組成された企業は連結する必要がある。したがって、資産及び負債は連結財政状態計算書に計上される。組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業をいう。例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合などである。

連結財務書類に含まれる連結子会社の財務書類は、原則として連結財務書類の報告日に作成されている。連結財務書類に含まれるダイムラー及び子会社の財務書類は、統一された認識及び測定方針により作成されている。連結会社間の取引により発生する内部の資産、負債、資本、収益及び費用並びにキャッシュ・フローについては、一連の連結プロセスにおいてすべて消去されている。

企業結合はパーチェス法により会計処理されている。

当グループの子会社における持分の変更のうち、支配は失わないもののダイムラーの所有権比率を減少又は増加させるような取引は、株主間の資本取引として会計処理されている。

関連会社、共同支配企業又は共同支配事業への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、被投資会社の財務上及び事業方針の決定に関与する力をいう。関連会社は、原則として持分法により会計処理されている。

ダイムラーが共同者と共同支配を有する場合（共同支配の取決め）には、共同支配事業又は共同支配企業が存在するか決定しなければならない。共同支配企業においては、取決めに対する共同支配を有する企業が、取決めに係る純資産に対する権利を有する。また共同支配企業については持分法を適用しなければならない。共同支配事業者が資産に対する権利及び負債に対する義務を直接保有している場合、共同支配事業が存在する。この場合、原則として比例配分された資産及び負債並びに比例配分された収益及び費用が認識される。期末報告日において認識された共同支配事業は連結財務書類に対し重要な影響を及ぼさないため、持分法を継続している。

関連会社、共同支配企業又は共同支配事業の財務書類が適時に提供されない場合には、当該会社の経営成績に対する当グループの比例持分額は、１ヶ月から３ヶ月遅れでダイムラーの連結財務書類に含まれている。差異期間中に発生したすべての重要な事象及び取引は調整されている（注記13参照）。

取得原価で測定されている子会社

事業が休眠又は低稼働であり、かつ当グループの財政状態、流動性及び資本資源並びに収益性の公正な開示の観点から、重要でない子会社、関連会社、共同支配企業及び共同支配事業は、連結財務書類上原則として償却原価で計上されている。

為替換算

外貨建取引は、取引日に有効な関連する為替レートにより換算されている。翌期以降においては、外貨建資産及び負債は期末日レートによってユーロに換算されている。当該換算によって生じた収益及び損失は、その他の包括利益で認識されている売却可能持分商品の換算によって生じた収益及び損失を除き、損益として認識されている。

機能通貨がユーロ以外の通貨である海外事業の資産及び負債は、期末日レートによりユーロに換算されている。為替換算調整額はその他の包括利益に計上されている。資本の構成要素は取得日又は発生時レートにより換算されている。損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は各期の期中平均レートによりユーロに換算されている。

ダイムラーの主要な外国通貨である米ドル、英国ポンド、日本円、中国人民元及びロシアルーブルの為替レートは、以下の通りである。

1ユーロあたり		2015年				
換算レート		米ドル	英ポンド	日本円	中国元	ロシアルーブル
12月31日現在の平均		1.0887	0.7340	131.0700	7.0608	80.6736
各四半期の平均	第1四半期	1.1261	0.7434	134.1200	7.0231	70.9608
	第2四半期	1.1053	0.7211	134.2900	6.8572	58.2187
	第3四半期	1.1116	0.7173	135.8600	7.0083	70.3033
	第4四半期	1.0953	0.7220	132.9500	7.0003	72.4051

1ユーロあたり		2014年				
換算レート		米ドル	英ポンド	日本円	中国元	ロシアルーブル
12月31日現在の平均		1.2141	0.7789	145.2300	7.5358	72.3370
各四半期の平均	第1四半期	1.3696	0.8279	140.8000	8.3576	48.0425
	第2四半期	1.3711	0.8147	140.0000	8.5438	47.9415
	第3四半期	1.3256	0.7938	137.7500	8.1734	48.0583
	第4四半期	1.2498	0.7891	142.7500	7.6824	59.7160

会計方針

収益認識

車両、サービス部品及びその他関連製品の販売による収益は、製品の所有によるリスク及び経済的便益が顧客に移転され、収益の額が信頼性をもって推定され、回収可能性が合理的に認められた時点で認識されている。収益は現金値引き及び販売奨励金等を除いた純額で認識されている。

ダイムラーは製品ライフサイクルや製品関連要因、各国の様々なマーケット状況に応じた多様な販売促進プログラムを使用している。これらには、競合他社が提供する値引き、業界の過剰製造能力、市場競争の激しさ、製品に対する消費需要への対応等が含まれている。当該プログラムには、ディーラーや顧客に対する資金提供、毎月のリース支払額を減少させるリース補助制度、有利な金利での貸付が含まれている。

収益には、賃貸及びリース事業の他、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスにおけるファイナンシャル・サービス事業から発生した利息が含まれている。賃貸及びリース事業による収益は、オペレーティング・リースから発生しており、契約期間にわたり定額で認識される。さらに、販売収益はリース契約終了時の車両の販売からも発生する。ファイナンシャル・サービスからの債権の収益は実効金利法により認識されている。貸付が市場金利より低い金利で実行される場合、関連する債権は現在価値により認識され、収益は利息インセンティブとして減額されている。ファイナンス・リースに関連して補助金付きのリース料が合意されている場合、車両の販売による収益は利息インセンティブ分だけ減少している。

当グループは特定の製品に対し、追加の保証を別料金で提供している。当該契約から生じる収益は繰り延べられ、過去の情報に基づいて発生すると見込まれる費用の比率に応じて、契約期間にわたって収益として認識されている。過去の情報が十分に入手できない場合、追加的な保証契約による収益は定額法によって認識されている。当該サービス契約に基づくサービスの見積費用の合計が未計上の収益を超える場合、該当する契約に係る損失が当期に認識されている。

無料又は値引きされたメンテナンス・プログラム付きの車両の販売や無料オンライン・サービスなど、複数要素取引について、当グループはこれらの見積公正価値に基づいて収益を様々な要素に配分している。

研究及び資産化されない開発費

IAS第38号「無形資産」に従って、資産化の要件に合致しない研究及び開発に関連する支出は発生時に費用処理されている。

借入費用

借入費用は発生時に費用処理されている。ただし、借入費用が適格資産の取得、建設又は製造に直接関連する場合は、当該資産の取得原価の一部を形成することになる。資産化された借入費用の減価償却費は売上原価として表示される。

政府補助金

資産に関連した政府補助金は当該資産の帳簿価額から控除され、減価償却費の減額として償却可能資産の耐用年数にわたり収益として認識されている。また、当グループの費用を補填するための政府補助金は、費用処理が行われた期のその他の営業収益として認識されている。

持分法適用投資持分利益/損失（純額）

当該科目は持分法適用投資に関連するすべての収益及び費用が含まれている。金融投資から発生した比例的な損益に加え、株式持分の売却や重要な影響力の喪失による株式持分の再測定から発生した損益が含まれている。当グループが持分を保有し、かつ持分法を適用している会社の資本増加に当グループ又は他の所有者が参加しなかったことによる、ダイムラーの持分の希薄化から発生する損益も持分法適用投資持分利益/損失に含まれている。

また当該科目には、投資の帳簿価額の減損損失及び/又はその戻入から発生する利益も計上されている。

その他の金融収益/費用（純額）

その他の金融収益/費用（純額）は、金融取引からのすべての収益及び費用のうち受取利息及び/又は支払利息に含まれない部分並びにダイムラー・ファイナンシャル・サービスについては、売上収益及び/又は売上原価に含まれない部分を含んでいる。例えば、その他のリスクに関する引当金の複利計算から生じる利息費用も当該勘定に含まれている。

さらに、持分法を適用していない株式持分から発生した損益は、その他の金融収益/費用（純額）に含まれている。

受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息は、証券投資からの収益、現金及び現金同等物並びに負債からの利息費用を含んでいる。さらに、プレミアム及び割引の期間配分からの収益及び費用だけでなく、金利ヘッジ活動に関連した公正価値の変動及び利息も含まれている。確定給付年金及びその他の類似債務並びに当該債務に対する年金資産からの利息の内訳は、当該項目において開示されている。

前述の方針に対する例外は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスによるものである。この場合、利息収入及び利息費用並びにデリバティブ金融商品からの収益及び損失は、それぞれ売上収益及び売上原価にて開示されている。

法人所得税

法人所得税には当期の法人所得税と繰延税金が含まれている。

当期の法人所得税は当年度のそれぞれの現地の課税所得及び税法規を基準に決定される。さらに、当期の法人所得税はまだ申告の終了していない年度に関する不確定な税金支払額又は還付並びに税金の過少払いに対する利息費用及びペナルティの調整を含んでいる。税務申告金額が確定しない可能性があるため(未確定な税務ポジション)、法人所得税に対して引当金が認識されている。当該金額は見積税金費用の最善の見積りに基づいている。未確定な税務ポジションによる還付請求は発生可能性が極めて高く、回収が合理的に期待される場合に認識される。繰越欠損金又は未使用の税額控除の場合に限り、未確定な税務ポジションに対する引当金は計上されない。その代わりに、未使用の繰越欠損金又は税額控除に対する繰延税金資産が調整される。

繰延税金資産及び負債の変動は、資本におけるその他包括利益で直接認識される変動を除き、原則として連結損益計算書を通じて繰延税金として認識される。

繰延税金資産又は負債は、財務報告上及び税務上の資産及び負債との間の一時差異を基礎として算定されており、連結並びに未使用の繰越欠損金及び税額控除から生じる差異を含んでいる。測定は、資産が実現し、負債が決済されることが予想される期間の税率に基づいてなされている。したがって、財政状態計算書日に制定又は間もなく制定される実効税率及び税法規が使用されている。将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除の解消に見合う将来の課税所得の発生可能性が低い場合、ダイムラーは繰延税金資産に対し評価性引当額を計上している。繰延税金負債については、当グループが一時差異の解消時期を管理可能であり、かつ一時差異が予見可能な将来に解消しないことが見込まれる場合には、子会社、支店、関連会社、及び共同支配の取決めの持分に対する投資に関連する一時差異に対する繰延税金負債は認識しない。

1 株当たり利益

基本的な1株当たり利益は、ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する損益を加重平均発行済株式数で除して計算されている。2015年度及び2014年度に希薄化が生じる事象が発生しなかったため、希薄化後1株当たり利益は同年度において基本的な1株当たり利益と同額であった。

その他の無形資産

取得した無形資産は償却累計額を控除した取得価額又は製造原価で測定されている。必要な場合は、減損損失累計額が認識されている。

耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数が確定できないという評価が引き続き適切であるかを決定するため毎年見直されている。当該評価が適切でない場合、耐用年数が確定できないものから確定できるものへの耐用年数の評価の変更が将来に向かって行われる。

開発費以外の耐用年数が見積可能な無形資産は、それぞれの耐用年数(3年～10年)にわたって定額法に基づいて償却し、無形資産に減損の兆候がある場合は減損の有無を検証している。耐用年数が見積可能な無形資産の償却期間は、少なくとも毎年期末にレビューされている。見積耐用年数の変更は会計上の見積りの変更として取り扱われている。耐用年数が見積可能な無形資産の償却費は機能別原価として計上されている。

車両と部品の開発費はIAS第38号に従い資産化の要件を満たす場合、資産化されている。当初認識後は償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上されている。資産化された開発費は直接費及び配賦可能な製造間接費を含み、予想製品ライフサイクル(最長10年間)にわたり定額法により償却されている。資産化された開発費の償却費は、製造原価の構成要素となり、関連する車両及び部品に発生の様態により配賦され、棚卸資産(車両)が販売された時点で売上原価に含まれている。

のれん

取得において、のれんは個別に識別可能で比例配分された取得資産及び引受負債に割り当てられた公正価値を取得対価が超過する部分を表している。のれんは対象となる子会社の機能通貨によって計上されている。

支配の取得に関連して、取得会社の非支配持分は主として公正価値で測定された被取得会社の識別可能資産の比例持分が認識されている。

有形固定資産

有形固定資産は、取得価額又は製造原価で測定され、減価償却累計額が控除されている。必要な場合は、減損損失累計額が認識されている。

自社製造の設備及び施設の原価は、すべての直接費及び配賦可能な製造間接費を含んでいる。取得価額又は製造原価には、設備の解体及び移転並びに敷地の原状回復が必要な場合には、当該見積費用を含んでいる。

有形固定資産は以下の表に示す耐用年数にわたり償却されている。

有形固定資産の耐用年数

建物及び構築物	10～50年
技術装置及び機械	6～25年
その他の装置・工場・事務所設備	3～30年

リース取引

リース取引は、特定の有形固定資産を一定の期間使用する権利を有償で移転するすべての契約が含まれており、当該資産の使用権の移転について契約上明示されていないものも含まれている。当グループは有形固定資産を賃借しており、製品を賃貸している。リース資産の所有権が借手側に帰属する（ファイナンス・リース）か又は貸手側に帰属する（オペレーティング・リース）かどうかは、リース資産のリスクと経済的便益に基づき評価されている。

ダイムラーが借手となる取引

オペレーティング・リースの場合、リース料又は賃借料の支払は即時に費用処理される。

ファイナンス・リースと判定された資産は、（リース）契約開始時に最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い方で測定され、以降の期間において減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。減価償却は定額法である。残存価額は十分に考慮されている。将来のリース料の支払義務は、割り引いた上で金融負債として開示されている。

セール・アンド・リースバック

ダイムラーが資産を売却し、当該資産を買手からリース・バックした場合、当該資産に対し同一の会計処理が適用されている。

ダイムラーが貸手となる取引

オペレーティング・リースは、当グループが生産し第三者にリースする場合、もしくは当グループが販売した車両について、買戻しを保証している場合、又は残価保証を付している車両に関連している。当該車両はインダストリアル・ビジネスのリース資産として（減価償却後の）製造原価で計上され、見積残存価額を考慮した上で契約期間にわたり定額法で減価償却を行っている。見積残存価額の変更は、将来の減価償却の見直しや、必要に応じて減損損失の計上を伴う。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービスがグループ外の販売会社又は他の第三者から車両を購入し、最終顧客にリースしているグループ製品についても、オペレーティング・リースに関連している。当該車両はダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメントのリース資産として（減価償却後の）取得価額で計上される。当該車両に補助金が適用されている場合には、取得価額から補助金が控除されている。独立した販売業者への販売による収益を受領後、当該車両からは個別のリース契約に基づき、支払リース料から及びその後の再販からも収益が発生する。販売業者への車両の販売から発生した収益は、当グループによって見積もられ、重要性に応じてダイムラー・ファイナンシャル・サービスのリース資産に追加される。2015年において、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスに追加されたリース資産は約120億ユーロ（2014年：約90億ユーロ）である。

ファイナンス・リースの場合、当グループはファイナンシャル・サービスからの債権として、リース契約に対する投資の純額を債権として計上している。リース契約に対する投資の純額は、リース契約の基礎となっている利率で割り引かれた投資の総額（将来最低リース料と非保証残存価値）である。

持分法適用投資

取得価額と関連会社又は共同支配企業の認識可能な資産及び負債の公正価値のダイムラー持分との正の差額は、取得日において投資者レベルののれんとして認識される。のれんは持分法適用投資の帳簿価額に含まれている。初期に重要な影響力又は共同支配を伴う段階取得が行われた場合、当該投資は原則としてIFRS第3号「企業結合」に基づく会計処理が行われている。以前から保有していた持分は取得日に再測定され、発生した差額は収益又は費用として認識される。既存の関連会社に対する持分が重要な影響力の変更を伴わず増加した場合、のれんは追加取得した持分についてのみ認識され、過去の投資について公正価値に基づく再測定は実施されない。

ダイムラーは、貸借対象日ごとに持分法適用投資について減損の客観的な兆候の有無を確認している。当該兆候が存在する場合、当グループは認識すべき減損損失を算定する。帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。回収可能価額は、販売費控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい方である。減損損失又は減損損失の戻入は、持分法適用投資の売却に係る損益を含め、連結損益計算書上、持分法適用投資持分利益/損失（純額）として認識されている。

持分法適用会社との取引から発生した（相殺される）期中の損益は、投資の帳簿価額を調整した上で損益計算書を通じて認識されている。

非流動非金融資産の減損

ダイムラーは、資産の減損の兆候が発生しているか、それぞれの報告日において評価している。当該兆候が存在する場合、ダイムラーは当該資産の回収可能額を見積っている。回収可能額は、資産が他の資産又は資産グループ（資金生成単位）から概ね独立した資金生成単位ではない場合を除き、独立の資産それぞれについて決定されている。加えて、のれん及び耐用年数を確定できないその他の無形資産については每期減損テストが実施されている。なお、当該減損テストは資金生成単位毎に実施されている。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能額を超過する場合、当該差額に対して減損損失が認識されている。

回収可能額は処分費用控除後の公正価値及び使用価値のうち、より高い金額である。ダイムラーでは報告セグメントに対応する資金生成単位について、まず回収可能額を使用価値として決定し、これとのれんを含めた帳簿価額とを比較している。使用価値は、資金生成単位の継続的使用により獲得されると見込まれる将来キャッシュ・フローについて、リスクを考慮した利率により割り引いた後の金額で測定する。将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された、減損テストの実施日において有効な長期計画に基づき決定されている。当該計画は将来の市場シェア、市場成長及び製品の収益性を考慮した予測に基づいている。当該複数年計画は2022年までを対象とし、主として当グループの自動車業における製品ライフサイクルを包含している。キャッシュ・フローを現在価値に割り引くために使用される、セグメントごとに算定された四捨五入後のリスク考慮後の利率は、前年から変更なくインダストリアル・ビジネスの資金生成単位に対し税引後で8%、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスに対し税引後で9%である。ダイムラー・ファイナンシャル・サービスに対する割引率は資本コストを表しており、インダストリアル・ビジネスの資金生成単位に対するリスク考慮後の利率は、加重平均資本コスト（WACC）に基づいている。これらは、現在の市場予測を考慮した資本資産評価モデル（CAPM）に基づき算定されている。減損テストのために算定されたリスク考慮後の利率の算定には、ベータ値、資本構成データ及び負債コストに関する業界情報が使用されている。予測に含まれない期間は残存価額（最終価額）を認識することで考慮されるが、原則として成長率は考慮されない。さらに、いくつかの感応度分析が実施されている。これらは、当初の予測に対し主要な前提に不利な影響が生じた場合でも、減損の計上は不要であることを示している。使用価値が帳簿価額を下回る場合、回収可能額を決定するため処分費用控除後の公正価値が追加的に計算されている。

のれん以外の資産は、以前減損損失を認識した兆候がもはや存在しない又は減少しているかどうかについて、それぞれの報告日に評価されている。このような場合、ダイムラーは部分的又は全額の減損の戻入を行っている。これにより、帳簿価額は回収可能額まで増額されている。しかし、増額された帳簿価額は、過年度に減損損失が認識されなかったと仮定した場合に決定される帳簿価額（償却費又は減価償却費控除後）を超過することはできない。

売却目的の非流動資産及び処分グループ

当グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の条件を満たした場合に非流動資産又は処分グループを売却目的として分類している。この場合、当該資産又は処分グループは、帳簿価額又は処分費用控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で評価され、減価償却は行われていない。処分費用控除後の公正価値が事後的に上昇した場合、以前に認識された減損損失は戻入れられている。当該戻入は資産又は処分グループに関して以前に実施された減損損失に限定されている。当グループは連結財政状態計算書上、原則として当該資産又は処分グループを個別に開示している。

棚卸資産

棚卸資産は取得価額・製造原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方により測定されている。正味実現可能価額は見積販売価格から販売に係る費用を控除して計算されている。棚卸資産の取得価額又は製造原価は原則として個別法に基づき計算され、棚卸資産の購入並びに保管場所までの移動及び設置までに要した支出を含んでいる。代替性のある棚卸資産項目が数多くある場合、平均法により原価を計算している。製造された製品及び仕掛品の取得価額及び製造原価は、通常の生産の能力に基づく製造間接費を含んでいる。

金融商品

金融商品は一方の企業にとって金融資産を生じさせ他方の企業に金融負債又は持分商品を生じさせる契約である。金融資産及び金融負債である金融商品は原則として独立して表示されている。金融商品はダイムラーが金融商品契約条項の当事者となった場合に認識されている。通常の市場での金融商品の取得又は売却については、取引日を当初認識又は認識を中止する日としている。

当初認識として金融商品は公正価値で測定されている。事後測定の目的として金融商品はIAS第39号「金融商品 - 認識及び測定」に示されるカテゴリーのうちの1つに分類される。公正価値差額を損益に計上する金融商品ではない場合、取得及び発行に当たり発生する直接の取引費用は、取得原価の決定に当たり考慮されている。

金融資産

金融資産は主にファイナンシャル・サービスからの債権、売掛金、銀行からの債権、手元現金、デリバティブ金融商品、市場性のある負債証券及び金融投資から構成されている。

公正価値差額を損益に計上する金融資産

公正価値差額を損益に計上する金融資産は売買目的として指定された当該金融資産を含んでいる。

短期間の売却目的で取得された株式及び市場性のある負債証券と同様に、主要契約から分離された組込デリバティブを含むデリバティブは、ヘッジ会計によるヘッジ手段としては分類されておらず、売買目的に分類されている。売買目的の金融資産に係る損益は、損益として認識されている。

貸付金及び債権

貸付金及び債権はファイナンシャル・サービスからの債権及び売掛金といった活発な市場における相場のない、固定又は決定可能な支払を伴う非デリバティブの金融資産である。当初認識後、貸付金及び債権は減損損失を考慮後の実効金利法に基づく償却原価により計上される。貸付金及び債権が消滅又は減損した場合、収益及び費用は損益計算書にて認識される。実効金利法の適用による利息の影響は損益として認識される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は売買可能なものとして指定された又は上述の範囲に分類されない、非デリバティブ金融資産である。当該分類には持分商品並びに国債、社債及びコマーシャル・ペーパーなどの負債性商品を含んでいる。

当初測定の後、売却可能金融資産は未実現損益をその他の包括利益で認識することで公正価値により測定されている。減損の証拠が客観的に存在する場合又は為替変動により負債性商品の公正価値に変動がある場合、当該変動は損益に計上されている。金融資産を処分する際に、公正価値評価の結果、その他の包括利益に認識された累積損益は、損益に計上されている。ドイツの有限責任会社への投資のように、非上場持分証券で信頼性のある公正価値の見積りが不可能な場合、当該証券は取得原価（減損損失控除後）で測定されている。売却可能金融資産から生じた利息は通常、実効金利法を利用した利息収益として計上されている。配当金は受取の権利が確定された段階で損益に認識されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は主に手元現金、小切手及び金融機関の要求払預金並びに初期期限が3ヶ月以内の負債性商品及び譲渡性預金から構成されており、これらは重要な価格変動を受けないものである。現金及び現金同等物は連結キャッシュ・フロー計算書の分類に対応している。

金融資産の減損

それぞれの報告日において、公正価値評価差額を損益に計上する金融資産以外の金融資産の帳簿価額は、客観的な減損の証拠があるかを検証するために評価されている。客観的な証拠が存在する事例としては、例えば債務者が深刻な財政難に直面している、もしくは債務者に技術的、経済的、法的又は市場環境において著しい変化が生じている場合である。相場のある持分商品に対しては、重要な又は継続した公正価値の減少が考慮されうる減損の追加的な客観的証拠となっている。ダイムラーは公正価値の減少に関する重要性及び期間に関連する規準を定義している。公正価値が当該投資の帳簿価額より20%以上下落した場合、それは重要であるとみなされる。また、9ヶ月以上の期間で帳簿価額が公正価値を超過している場合は、当該公正価値の下落は継続しているとみなされる。

貸付金及び債権

貸付金及び債権の価値の毀損を示す客観的な兆候がある場合、貸付金及び債権の減損損失額は、資産の帳簿価額及び金融資産を当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値（現在発生していない予想される将来の信用損失を除く）の差額として測定されている。減損損失は損益に認識されている。

事後の年度に減損の額が減少し、当該減少が減損の認識後に発生した事象に客観的に関連している場合、過年度に計上された減損損失は戻入れられ、損益として認識される。

多くの場合、貸付金及び債権（例えばファイナンス・リース債権及び売掛金を含むファイナンシャル・サービスからの債権）の減損損失は引当金勘定を使用して計上されている。引当金勘定の利用又は債権の直接減額による信用リスクに対する会計処理の決定は、見積もられる債権の損失の蓋然性に依存している。

売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、取得原価（支払額面額と償却の純額）と（損益計算書を通じて以前に認識された減損を控除後の）現在の公正価値との差額が、その他の包括利益から損益計算書に振り替えられている。売却可能に分類された持分商品に関連する戻入は、その他の包括利益において認識されている。負債性証券の減損損失の戻入は、当該証券の公正価値の増加が、損益計算書における減損の認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、損益計算書を通じて認識されている。

金融商品の相殺

関係する金額を相殺するための強制力のある権利が存在する場合で、純額で相殺を実行するか、関連資産を売却した際に負債も清算する意図がある場合に、金融資産と金融負債は相殺され、純額が連結財政状態計算書に表示される。

金融負債

金融負債は主に買掛金、銀行に対する債務、債券、デリバティブ金融負債及びその他の負債が含まれている。

償却原価で測定される金融負債

金融負債は当初認識の後、実効金利法に基づく償却原価で測定されている。

公正価値差額を損益に計上する金融負債

公正価値差額を損益に計上する金融負債には売買目的金融負債が含まれている。主要契約から分離された組込デリバティブを含むデリバティブは、ヘッジ会計でヘッジ手段として使用されない場合、売買目的金融負債に分類されている。売買目的金融負債からの損益は、損益として認識されている。

デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは営利及び資金調達活動から生じる財務リスクを回避する目的に限定してデリバティブ金融商品を使用している。これらは主として金利、通貨及び商品価格リスクである。

組込デリバティブは、分析の結果、組込デリバティブの経済的特性及びリスクが主要契約と密接に関係していない場合、公正価値評価差額を損益に計上しない主要契約から分離されている。

デリバティブ金融商品は当初認識時点及びその後の報告日に公正価値により認識されている。上場されているデリバティブの公正価値は、それらの正又は負の市場価値に等しい。市場価値が利用できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー又はオプション価格モデルといった標準的な財務評価モデルにより計算されている。デリバティブは公正価値が正の場合は資産として、公正価値が負の場合は負債として計上されている。

IAS第39号の規定するヘッジ会計の要求を満たす場合、ダイムラーはデリバティブの契約が成立した時から公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、又は海外事業の純投資ヘッジのいずれかとしてヘッジ関係を指定し文書化している。公正価値ヘッジの場合、認識された資産及び負債並びに未認識確定契約の公正価値がヘッジされている。キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、認識された資産及び負債並びに発生可能性の高い予定取引に関連する受取又は支払キャッシュ・フローの変動性がヘッジされている。ヘッジ関連の文書化は、リスク管理の目的及び戦略、ヘッジ関係の種類、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジ手段及びヘッジ対象の特定並びにヘッジの有効性の評価に使用される方法の説明が含まれている。ヘッジ取引は公正価値又はキャッシュ・フローの変動リスクを相殺する高度な有効性を想定し、また、それらが指定された財務報告期間にわたって高度に有効であるかを決定するために定期的に評価されている。

デリバティブ金融商品の公正価値の変動は、デリバティブが公正価値又はキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定されたかに応じて、損益又はその他の包括利益の項目として定期的に認識されている。公正価値ヘッジにおいて、ヘッジ対象及びデリバティブの公正価値の変動は損益として認識されている。キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、ヘッジ手段の有効な部分の公正価値の変動はその他の包括利益に認識されている。その他の包括利益で認識された金額は基礎となるヘッジ対象取引が損益計算書に影響を及ぼしたときに、損益計算書に振り替えられている。公正価値の変動の非有効な部分は、損益として認識されている。

デリバティブ金融商品がヘッジ会計において適格でない又は適格でなくなった場合、ヘッジ会計の適格要件を満たさず又は満たさなくなり、デリバティブ金融商品は売買目的に分類され、損益計算書を通じて公正価値で測定される。

年金及び類似債務

IAS第19号「従業員給付」に従った確定給付制度及びその他の退職後給付制度（医療）の測定は予測単位積増方式に基づいている。確定給付制度債務及びその他の退職後給付制度（医療）のために投資される制度資産は公正価値で測定され、対応する債務と相殺されている。確定退職後給付制度の評価に関して、使用した数理計算上の仮定と実績との差異及び数理計算上の仮定の変更は、数理計算上の差異を生じさせ、それらは連結財政状態計算書及び連結包括利益計算書に直接影響を及ぼす。

確定給付制度債務及びその他の退職後給付制度債務と制度資産の合計額（純額の退職給付債務又は純額の制度資産）に対して、総額の退職給付債務の算出時に利用した割引率と同じ利率で利息が生じる。発生した支払利息又は受取利息は、連結損益計算書において支払利息又は受取利息に含めて認識される。年度の中途において受給資格を得ること等により発生する年金制度及びその他の退職後給付制度（医療）の費用は、連結損益計算書における機能別原価において考慮されている。

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられる割引率は、それぞれの市場における優良格付社債の、報告期間末日の市場利回りを基準に決定される。超長期債についてはベンチマークとなる優良格付社債が存在しないため、それぞれの割引率は、イールドカーブに沿った現在の市場利回りを基に推定している。

確定給付制度の縮小及び清算に伴う収益又は損失は、縮小及び清算の発生時に損益認識されている。

その他のリスクに対する引当金

第三者に対する負債が発生し、資源の流出する可能性が高く、かつ債務の金額が合理的に見積ることができる場合、引当金が認識されている。引当金として認識された金額は、貸借対照表日の債務として最善の見積りを表している。当初の支払期日が1年以上の引当金は、報告期間末日において予測される義務の履行に関する費用の現在価値に割引計算されている。引当金は定期的に見直され、追加の情報又は環境の変化を受け調整される。

予想される製品保証関連費用に対する引当金が、製品の販売又は新たな製品保証プログラムが開始された時点で認識されている。計上された製品保証費用の見積りは主に過去の経験に基づいている。

事業構造改革引当金は、事業セグメント又は事業単位により実施される事業範囲もしくは事業遂行方法を大幅に変更する計画に関連して設定されている。ほとんどの場合、事業構造改革費用には退職手当並びに供給業者及びディーラーとの契約の終了による補償の支払が含まれている。事業構造改革引当金は当グループが詳細で正式な計画の履行を開始する又は発表した時点で認識されている。

株式に基づく報酬

株式に基づく報酬は、現金決済型債務報酬で構成されている。

債務報酬は決済されるまでそれぞれの貸借対照表日の公正価値で測定され、引当金として計上されている。期間損益は報告期間中の引当金の増加及び/又は戻入並びに報告期間中に支払われた配当金相当額で構成され、機能別原価に含まれている。

連結キャッシュ・フロー計算書の開示

利息支払額並びに利息及び配当金の受取額は、営業活動により調達/使用された資金に分類されている。短期間に連続して借換えられた多額の短期の市場性のある有価証券からのキャッシュ・フローは相殺され、投資活動により使用された資金に計上されている。

2 会計上の見積り及び評価

連結財務書類上、貸借対照表日における資産及び負債の金額並びに報告、偶発資産及び負債の報告、そして対象期間に報告される収益及び費用の金額に影響を与えることのできる、ある程度の見積り、評価及び仮定の設定が必要になる。このような見積り、評価及び仮定の影響を受ける主な項目は以下の通りである。実際の金額は見積りとは異なる場合がある。見積り、評価及び仮定の変更は、連結財務書類に重要な影響を与える場合がある。

資金生成単位及び持分法適用投資の回収可能額

非金融資産の減損テストにおいて、資金生成単位の回収可能額について見積りが必要となる。計画期間及びその後の期間における将来の現金収入及び現金支出に関しては特に仮定の設定が必要となる。見積りには将来の市場シェア及びそれぞれの市場の成長率、また製品の収益性についての仮定が含まれる。2015年に実施された減損テストに基づき、回収可能価額は当グループの資金生成単位の正味資産を実質的に大きく上回っている。

減損の客観的証拠が存在する場合、持分法適用金融投資の回収可能価額の決定にあたり見積りと評価が用いられる。回収可能価額は、当該金融投資の予想将来キャッシュ・フローの決定に係る将来の事業の発展に関する仮定に基づいて決定される。上場企業の持分法適用金融投資の帳簿価額及び公正価値の表示については、注記13を参照のこと。

オペレーティング・リース資産の回収可能価額

ダイムラーは、リース車両の価値を決定する要素に関し、定期的に査定を行っている。とりわけ、リース資産の予想将来キャッシュ・フローの大部分を構成する、リース期間満了時における車両の残存価額について見積りを行う必要がある。この状況下において、車両の将来の需要と供給、また車両の価格変動について仮定を設定しなければならない。これらの仮定は、正規の見積り又は第三者による専門的助言により決定される。正規の見積りとは、例えば価格変動の過去の実績及び直近の販売価格など内部で入手可能な追加的な情報を考慮した上で、可能な限り公的に入手可能な外部データに基づいている。このように決定された残存価額は減価償却の基礎となる。残存価額の変更は、減価償却の将来への修正又は予想残存価額が大きく下落した場合には、減損へとつながる。仮に減価償却が将来へ向って修正された場合、残存価額の見積りの変更による直接的な影響はないものの当該影響はリース契約の残余期間にわたって均等に配分される。

ファイナンシャル・サービスからの債権の回収可能性

当グループは、ファイナンシャル・サービスからの債務不履行のリスクを定期的に見積っている。ここでは、過去の損失状況、ポートフォリオのサイズ及び構成要素、最近の経済事象及び状況、担保の見積り公正価値及び十分性を含む、複数の要素が考慮される。経済的状況の変化は、当グループの顧客の信用力の低下以外にも、中古車の価格の変化をもたらし、担保の付された車両の市場価格に直接的な影響を与える可能性がある。これらの要素の見積り及び評価の変更は貸倒引当金に影響し、その結果、当グループの純利益に影響を及ぼす。詳細につき、注記14及び32を参照のこと。

製品保証

製品保証引当金の認識及び測定は、原則として見積りと結びついている。

当グループは、製品型式及び市場の状態によって、様々な形式の製品保証を提供している。製品保証引当金は一般的に車両の販売時又は新しい保証プログラムが開始された時点で認識される。過去の保証請求実績に基づいて、将来の保証請求及び顧客へのサービス、また各モデルについて発生し得るリコール又は買戻しキャンペーンに係る種類及び範囲について仮定が設定される。加えて、見積りには車両1台あたりの潜在的修理費用の金額、使用年数や走行距離の限度に係る潜在的影響に係る金額の仮定が含まれている。これらの引当金は最新の情報を反映するため、定期的に調整される。

その他のリスクに関する引当金についての詳細は、注記23を参照のこと。

訴訟

ダイムラー・アーゲー及びその子会社に対して、様々な法的手続、申し立て及び政府による調査が広範囲のテーマについて行われている。これらの法的手続の結果がダイムラーにとって不利な結果をもたらした場合、当グループは、相当額の賠償金及び懲罰的損害賠償金の支払い、サービスの提供、欠陥製品の回収又はコストを要する他の役務の提供を要求される可能性がある。訴訟及び政府による調査は、しばしば複雑な法的論点を含み、高い不確実性を伴う。そのため、過去の事象の結果として貸借対照表日に債務が存在するかどうか、及び将来の現金支出の発生可能性が高く、当該債務が信頼性をもって見積もれるか否かの判断は、マネジメントによる見積りに大きく依存する。ダイムラーは訴訟の現段階を、外部の法律顧問の関与も得て定期的に評価している。したがって、将来の展開によっては、継続中又は潜在的な訴訟にかかる引当金の金額の調整が必要となる可能性がある。見積り及び前提の変更は当グループの将来の収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、訴訟が終結した時点で、複数の訴訟に対して計上していた引当金が不足していたことが判明する可能性もある。ダイムラーは、引当金を計上していない訴訟に係る法的支払義務を負う可能性もある。ある特定の報告期間において、訴訟の最終的な解決がダイムラーの経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼしたとしても、当グループの財政状態に重要な影響は与えるものではないと考えている。

年金債務

年金及び類似債務に関する引当金並びに関連する年金費用の計算は、様々な保険数理計算を基礎としている。その計算は保険数理計算上の可能性（例えば、割引要因や生計費の増加）、年齢や勤務期間の将来の変動及び退職給付、年金、又は一時金の支払いの発生可能性の実績率といった様々な仮定に従っている。市場や経済状況の変化により、基礎となる仮定が現在の想定と異なる可能性がある。主要な因子の偏差による財務的影響は感度分析によって計算されている。詳細については、注記22を参照のこと。

法人所得税

ダイムラー・アーゲー及びその子会社における法人所得税の計算は、各国で適用される法律及び規制に基づいている。この複雑性のため、連結財務書類に表示されている税金項目は、一方では納税者、他方では各地の税務当局による様々な解釈に影響されている。繰延税金資産の算定において、将来の課税所得及び繰延税金資産の実現の時期について仮定を設定することが求められる。この面においてダイムラーは、とりわけ事業運営からの予測収益、将来加算一時差異の取崩が収益に及ぼす影響、及び実現可能な税務戦略を考慮する。将来の事業展開は不確実であり、また時にはダイムラーの統制の範囲を超えるため、繰延税金資産の会計処理に関連し設定する前提は、高い不確実性を伴う。各貸借対照表日において、ダイムラーは将来の会計年度の計画された課税所得に基づき、繰延税金資産に係る減損テストを実施する。ここでは、ダイムラーが税務上の恩恵の一部又は全部が実現されない可能性が50%を超えると判断する場合、繰延税金資産は減損処理される。詳細については注記9を参照のこと。

3 連結グループ

当グループの構成

当グループの構成は以下の通りである。

当グループの構成

	12月31日現在	
	2015年	2014年
連結子会社数	329	327
ドイツ	59	60
海外	270	267
非連結子会社数	82	80
ドイツ	29	33
海外	53	47
持分法適用子会社数	-	5
ドイツ	-	-
海外	-	5
持分法適用共同支配事業数	3	3
ドイツ	1	1
海外	2	2
持分法適用共同支配企業数	13	13
ドイツ	4	3
海外	9	10
持分法適用関連会社数	14	12
ドイツ	3	3
海外	11	9
原価(償却原価)で計上された共同支配事業、共同支配企業、 関連会社数	29	30
ドイツ	15	15
海外	14	15
	470	470

事業が休眠又は低稼働であり、かつ当グループ、収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態の公正な開示の観点から重要でないため償却原価で計上されている子会社、関連会社、共同支配企業及び共同支配事業の貸借対照表合計の総額は、当グループの貸借対照表合計額の約1%である。また売上高及び当期純利益の総額は、当グループの売上高及び当期純利益の約1%である。

ダイムラー・アーゲーの連結財務書類に含まれる会社及びドイツ商法第285条及び第313条に準拠した持分法適用投資の詳細な一覧は、投資報告書で提供されている。詳細については注記39を参照のこと。

組成された企業

当グループの組成された企業は、賃貸会社及び資産担保証券（ABS）会社である。賃貸会社の目的は、主として資産の取得、賃貸及び管理である。ABS会社は主としてグループ金融のために利用している。組成された企業に移転した資産は、通常当グループのリース金融及び割賦販売金融事業から発生したものである。当該企業は、証券を発行することで購入代金の調達を行っている。

報告日時点において、当グループは11社（2014年：18社）の支配している組成された企業と取引関係にあり、そのうち9社（2014年：16社）を連結している。さらに、当グループは5社（2014年：5社）の支配していない組成された企業と関係がある。非連結の組成された企業は、当グループの収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態に対し重要ではない。

連結子会社の処分

2015年度の処分

2015年において、ダイムラー・トラック・セグメントに含まれているアトランティス・ファウンダリーズ（Pty.）Ltd.の持分をノイエ・ハルバー・グスGmbHに売却することを決定した。この処分により、61百万ユーロの損失が発生している。

持分法適用投資の取得及び処分

2015年度の取得

ゼア・ホールディング B.V.(THBV)

当該会社は2015年に設立された。ダイムラー、アウディ及びBMWの各社が33.3%ずつ当該会社の株式を保有している。各株主が668百万ユーロずつの資本拠出を行った。

2015年12月4日にTHBVの100%子会社であるゼア・アクイジション B.V.は、地図サービス供給会社であるHERE社をノキア・コーポレーションより2,602百万ユーロで買収した。この購入価格は今後調整される可能性がある。買収の資金は、2,000百万ユーロの資本拠出及びゼア・アクイジション B.V.経由の602百万ユーロの銀行借入により調達された。2016年1月29日において、ゼア・アクイジション B.V.はHERE・インターナショナル B.V.に名称変更された。

THBVは、ダイムラー・アーゲーの連結財務諸表上、持分法適用関係会社として会計処理されており、メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに含まれている。

2014年度の処分

2014年3月において、ダイムラー・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ロールス・ロイス・パワー・システムズ・ホールディングス(RRPSH)の50%の持分を、そのパートナーであるロールス・ロイス・ホールディングスplc.(ロールス・ロイス)に売却することを決定した。それに伴い、ダイムラーはRRPSHの持分に係るプット・オプションを行使した。プット・オプションの測定により118百万ユーロの損失が発生している。合意された取引金額である2,433百万ユーロを2014年8月に受領した。この売却による利益は1,006百万ユーロであった。

2014年において、当グループはテスラ・モーターズ Inc.(テスラ)の4%の持分を売却し、関連するヘッジ手段を前倒しで終了した。ダイムラーのテスラに対する重要な影響力の終止に伴うテスラ株式の再評価により、718百万ユーロの現金を伴わない利益が計上された。ヘッジ手段及び持分の売却により、約124百万ユーロの費用及び625百万ユーロの現金収入が計上された。合計で594百万ユーロの利益が計上された。

持分法適用関連会社の詳細については注記13を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

4 売上収益

グループレベルの売上収益の内訳は以下の通りである。

売上収益	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
製品販売からの収益	130,705	114,013
レンタル及びリース事業からの収益	14,462	12,245
ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの ファイナンシャル・サービスからの利息	3,853	3,180
その他サービスの販売からの収益	447	434
	<u>149,467</u>	<u>129,872</u>

セグメント及び地域別収益は注記33で開示されている。

5 機能別原価

売上原価

売上原価の内訳は以下の通りである。

売上原価	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
製品売上原価	-105,643	-91,574
オペレーティング・リース資産の減価償却費	-5,946	-5,049
ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの資金再調達費用	-1,666	-1,443
ファイナンシャル・サービスからの債権に係る減損損失	-502	-433
その他の売上原価	-3,913	-3,189
	<u>-117,670</u>	<u>-101,688</u>

資産化された開発費の償却費用は1,245百万ユーロであり（2014年：1,212百万ユーロ）、製品売上原価として表示されている。

販売費

2015年の販売費は12,147百万ユーロであった（2014年：11,534百万ユーロ）。販売費には直接販売費及び販売間接費が含まれ、人件費、材料費及びその他の販売費で構成される。

一般管理費

2015年の一般管理費は3,710百万ユーロであり（2014年：3,329百万ユーロ）、製造、販売、研究開発機能に帰属しない費用で構成され、人件費、固定資産及び無形資産に関する減価償却費、償却費及びその他の管理費が含まれる。

研究及び資産化されない開発費

2015年の研究及び資産化されない開発費は4,760百万ユーロであり（2014年：4,532百万ユーロ）、主として人件費及び材料費で構成される。

最適化計画

セグメント別EBITに著しい影響を及ぼした履行費用を伴う施策及び計画は、主に以下の通りである。

2014年、ダイムラーはドイツにおいて、事業部の組織的な集約の過程で、販売組織の事業再編プログラムを開始した。ドイツ市場の厳しい競争環境においてダイムラー自社の販売会社の収益性を着実に上昇させるため、選択された販売及びサービス・センター並びに直販店を、乗用車及び商用車向け販売店に統合した。さらに、2015年において当グループは海外の販売組織の事業再編プログラムを開始した。これらの事業再編プログラムには、ドイツ及びその他海外における当グループの現状の販売ネットワークのうち、選択された事業の売却計画が含まれている。このプログラムはすべての車両セグメントに影響を与えているものの、メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントが中心である。2015年度において、これらの施策により144百万ユーロの純損失が発生している。

2015年12月31日現在、ドイツにおける処分予定の資産は248百万ユーロ（2014年12月31日現在：300百万ユーロ）であり、負債は12百万ユーロ（2014年12月31日現在：27百万ユーロ）である。これらの当グループの収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態への影響が小さいことから売却予定資産及び負債は連結財政状態計算書上、個別に表示されていない。販売費用控除後の公正価値による測定の結果、2014年において有形固定資産で93百万ユーロの減損となった。ダイムラーは既に2015年に一部の処分グループを売却している。2016年において、当グループはドイツにおいてさらに最大1億ユーロの追加損失を見込んでいる。

2013年1月において、ダイムラー・トラックは収益性向上の目標を達成するための効率性強化の一環として、人員調整を行うことを発表した。ブラジルでは、希望退職プログラムを2013年第1四半期に発足させた。このプログラムにより2015年12月31日現在、主に希望者との退職合意を通じて管理部門及び生産部門において約3,200人の人員削減が行われた。当該人員整理はダイムラー・バスにもわずかながら影響を与えた。

また、ドイツのダイムラー・トラック内の非生産部門において、2013年5月から2014年12月に実施された社会通念上認められる希望退職制度は、2015年第3四半期まで継続し、2015年12月31日現在、約700人の人員削減が行われた。

以下の表は、最適化プログラムがセグメントの主要な数値に与える影響を示している。

最適化計画

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年
メルセデス・ベンツ・カーズ		
EBIT	-64	-81
現金支出	180	-5
最適化計画に係る引当金 ¹	82	-
ダイムラー・トラック		
EBIT	-105	-165
現金支出	-64	-170
最適化計画に係る引当金 ¹	21	6
メルセデス・ベンツ・バン		
EBIT	-29	-17
現金支出	5	-1
最適化計画に係る引当金 ¹	19	-
ダイムラー・バス		
EBIT	-4	-14
現金支出	-1	-25
最適化計画に係る引当金 ¹	2	13

¹ 12月31日時点の最適化計画に係る引当金金額

前述の当グループの現状の販売ネットワークの選択された部門の売却による利益又は損失に加え、EBITへの影響は主として人事関連施策に関連しており、連結損益計算書上、以下の科目に計上されている。

最適化計画に伴う費用及び収益

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年
売上原価	-46	-95
販売費	-119	-33
一般管理費	-7	-43
研究費及び資産化されない開発費	-3	-13
その他の営業費用	-137	-93
その他の営業収益	110	-
	-202	-277

最適化プログラムに伴う現金支出は2017年度末まで続くと予想されている。

人件費及び平均従業員数

連結損益計算書に含まれる人件費は、2015年に20,949百万ユーロ（2014年：19,607百万ユーロ）である。従業員の平均数は以下の通りである。

平均従業員数	2015年	2014年
メルセデス・ベンツ・カーズ	137,431	135,345
ダイムラー・トラック	87,707	88,228
メルセデス・ベンツ・バン	22,430	21,996
ダイムラー・バス	17,755	17,257
ダイムラー・ファイナンシャル・サービス	9,665	8,594
その他	9,574	8,437
	284,562	279,857

顧客や市場に応じた事業の組織的集約により、過去にセールス・アンド・マーケティングとして開示していた従業員数は、2014年より各事業に含まれている。2015年末より、当グループのドイツの自社セールス・アンド・サービス・センター及びゲルマースハイムのグローバル物流センターの従業員は、メルセデス・ベンツ・カーズ、ダイムラー・トラック、メルセデス・ベンツ・ヴァン及びダイムラー・バスに含まれている。なお、2014年の比較数値はこの変更を反映している。

現在及び旧取締役会メンバー並びに現在の監査役会メンバーに対して支払われた報酬総額に関する情報は注記37を参照のこと。

6 その他の営業収益及び費用

その他の営業収益の内訳は以下の通りである。

その他の営業収益	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
第三者より費用補てんを受けたことによる収入	1,131	1,039
政府補助金及び助成金	107	92
有形固定資産売却益	242	63
賃貸収入（割賦販売に係るものを除く）	81	59
その他の雑収入	553	506
	2,114	1,759

第三者により費用補てんを受けたことによる収入には、第三者に対して請求したライセンス、商標、運送及びその他の費用が含まれており、これらに関連する費用は主に機能別原価に含まれている。

政府補助金及び助成金は主として、当期のパートタイム化早期退職契約に関する還付金及び代替的駆動システムに対する助成金が含まれている。

有形固定資産売却益には、米国における土地の売却益87百万ユーロが含まれている。

その他の営業費用の内訳は以下の通りである。

その他の営業費用	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
有形固定資産売却損	-127	-120
最適化計画に係る費用	-137	-93
その他の雑支出	-291	-947
	<u>-555</u>	<u>-1,160</u>

有形固定資産の減損に関する詳細な情報は、注記5を参照のこと。

その他の雑支出には、流動資産の売却、訴訟に関するものを一部含むその他の引当金の変動及びその他の多様な項目が含まれている。項目の内訳には、ヨーロッパの商用車メーカーに対する欧州委員会の独占禁止法訴訟に係る引当金600百万ユーロが追加計上されている。

7 その他の金融収益/費用（純額）

その他の金融収益/費用（純額）の内訳は以下の通りである。

その他の金融収益/費用（純額）	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
割引率の変更の影響並びに引当金の複利計算に伴う収益及び費用 ¹	-20	-353
その他の金融収益/費用（純額）	-7	811
	<u>-27</u>	<u>458</u>

1 年金及び類似の債務に関する引当金の複利計算にかかる費用を除く。

2014年のその他の金融収益/費用（純額）には、RRPSHの50%の持分の売却益1,006百万ユーロ及びテスラ株式の売却益88百万ユーロが含まれている。また、2014年において、RRPSHのプット・オプションの測定に係る118百万ユーロの損失及びテスラ株価のヘッジから発生した212百万ユーロの損失が含まれている。

8 受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息の内訳は以下の通りである。

受取利息及び支払利息	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
受取利息		
確定給付制度資産（純額）に係る受取利息（純額）	3	3
利息及び類似の収益	167	142
	170	145
支払利息		
確定給付制度債務（純額）に係る利息費用（純額）	-293	-350
利息及び類似の費用	-309	-365
	-602	-715

9 法人所得税

税金等調整前当期純利益は以下の通りである。

税金等調整前当期純利益	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
ドイツの会社	4,980	2,960
ドイツ以外の会社	7,764	7,213
	12,744	10,173

持分がドイツの会社により所有されている場合、持分法適用投資利益/損失はドイツの税金等調整前当期利益に含まれている。

法人所得税の内訳は以下の通りである。

法人所得税の内訳	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
当期税金費用		
ドイツの会社	-918	-1,125
ドイツ以外の会社	-1,558	-1,395
繰延税金		
ドイツの会社	-444	242
ドイツ以外の会社	-1,113	-605
	-4,033	-2,883

当期税金費用には過年度に対するドイツ及びドイツ以外の会社の税務便益731百万ユーロ（2014年：53百万ユーロ）が含まれている。

繰延税金費用の内訳	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
繰延税金	-1,557	-363
一時差異による	-595	-44
税務上の繰越欠損金及び税額控除による	-962	-319

繰延税金費用の内訳は以下の通りである。

2015年及び2014年において、ドイツの会社に対する繰延税金は連邦法人税率15%、それぞれの年の連邦法人所得税に対する統一加算税5.5%に加えて営業税14%を利用して計算している。合計で、ドイツの会社の繰延税金の算出に適用される税率は、両年において29.825%であった。ドイツ以外の会社の年度末の繰延税金は、それぞれの国の税率を用いて計算している。

ドイツ法定実効税率29.825%を用いて計算された実際の法人所得税と計算上の法人所得税との調整は、以下の通りである。

計算上の法人所得税と実際の法人所得税との調整 (単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
計算上の法人所得税	-3,801	-3,034
外国税率との差異	-126	-91
営業税率差異	44	21
税法の変更	-49	-21
繰延税金資産に対する評価引当金の変動	-147	276
非課税収益及び損金不算入費用	41	-44
その他	5	10
実際の法人所得税	-4,033	-2,883

2014年に、当グループは海外子会社の繰延税金資産に対する評価性引当額を取り崩しているが、2015年において、海外子会社の繰延税金資産に対する評価性引当額を積み増している。その結果の税務費用及び便益は、繰延税金資産に対する評価引当額の変動欄に含まれている。

非課税収益及び損金不算入費用には、ドイツの会社の純年金期間費用に含まれる非課税収益や持分法適用会社の非課税収益のように、外国及びドイツの会社に関するすべての非課税収益及び損金不算入費用によるすべてのその他の影響が含まれている。また2015年には過年度に対する税務便益が含まれている。過年度の税務申告に関して当期に認識された税務便益は、過年度に対して認識された繰延税金費用の一部と相殺されている。さらに、2014年にはRRPSHの売却により実現した非課税収益及びヨーロッパの商用車メーカーに対する欧州委員会の独占禁止法訴訟に係る損金不算入費用が含まれている。

繰延税金資産及び負債が同一の税管轄区により課税される法人所得税に関連しており、かつ当期の税金資産及び税金負債を相殺する権利がある場合、繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺されている。連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び負債の表示に関して、流動及び非流動の区分はない。連結財政状態計算書における繰延税金資産及び負債は以下の通りである。

繰延税金資産及び負債

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年
繰延税金資産	3,284	4,124
繰延税金負債	-2,215	-1,070
繰延税金資産（純額）	1,069	3,054

種類ごとの一時差異、未利用の税務上の繰越欠損金及び税額控除のそれぞれに係る相殺前の繰延税金資産及び負債は、以下のように要約される。

相殺前の税金資産及び負債の内訳

	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
無形資産	52	52
有形固定資産	409	327
オペレーティング・リース資産	1,178	1,273
棚卸資産	992	752
ファイナンシャル・サービスからの債権	303	275
その他の金融資産	4,984	4,349
税務欠損金及び繰越税額控除	2,693	3,323
年金及び類似債務に関する引当金	869	958
その他の引当金	2,304	2,313
負債	1,645	1,384
繰延収益	1,611	1,186
その他	331	315
	17,371	16,507
評価引当額	-988	-918
繰延税金資産（総額）	16,383	15,589

相殺前の税金資産及び負債の内訳

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年
開発費用	-2,317	-2,162
その他無形資産	-125	-73
有形固定資産	-1,742	-1,639
オペレーティング・リース資産	-7,188	-6,053
棚卸資産	-63	-50
ファイナンシャル・サービスからの債権	-575	-736
その他の金融資産	-363	-352
その他の資産	-169	-189
年金及び類似債務に関する引当金	-2,390	-872
その他の引当金	-183	-177
その他	-199	-232
繰延税金負債（総額）	-15,314	-12,535
繰延税金資産（純額）	1,069	3,054

繰延税金資産（純額）の変動は以下の通りである。

繰延税金資産の変動（純額）	2015年	2014年
（単位：百万ユーロ）		
繰延税金資産（純額）（1月1日時点）	3,054	937
損益計算書における繰延税金費用	-1,557	-363
その他の包括利益に含まれる売却可能金融資産の繰延税務費用/便益の変動	-8	-6
その他の包括利益に含まれるデリバティブ金融商品の繰延税務費用/便益の変動	278	800
確定給付制度の数理計算上に係る繰延税金費用/便益の変動	-579	1,682
その他の変動 ¹	-119	4
繰延税金資産（純額）（12月31日時点）	1,069	3,054

1 主に為替換算からの影響である。

その他の包括利益として認識される項目（持分法適用投資を含む）を含む、法人所得税は下記の通りである。

資本における税務費用	2015年	2014年
（単位：百万ユーロ）		
連結損益計算書における法人所得税	-4,033	-2,883
その他の準備金に計上された税務費用/便益	-309	2,476
	-4,342	-407

財政状態計算書において、主として外国会社から発生している繰延税金資産の評価引当額は、2014年12月31日と比較して70百万ユーロ増加している。これは当期純利益に計上されている147百万ユーロの評価性引当額の繰り入れの結果であり、一方、評価性引当額の減少が主として為替換算調整勘定として資本で認識されている。

2015年12月31日現在、繰延税金資産の評価引当額は、特に法人所得税の繰越欠損金（590百万ユーロ）、資本的損失に関連する繰越欠損金（19百万ユーロ）及び税額控除（27百万ユーロ）に関連している。評価性引当額により調整された繰延税金資産は2018年から2020年までの様々な日に利用期限が到来する21百万ユーロの繰越欠損金、2021年から2025年までの様々な日に利用期限が到来する189百万ユーロの繰越欠損金、2031年から2035年までの様々な日に利用期限が到来する4百万ユーロの繰越欠損金及び無期限に繰越可能な376百万ユーロの繰越欠損金に関連している。資本的損失に係る繰越欠損金に関する繰延税金資産は、当該損失の繰越期間が制限されており、かつ資本的利得に対してのみ利用されることから、評価性引当額により減額されている。評価性引当額によって調整されている繰越税金資産のうち、資本的損失に係る4百万ユーロは2016年に利用期限が到来し、15百万ユーロは無期限に繰越可能である。評価性引当額によって調整されている繰越税額控除のうち、4百万ユーロは2016年から2020年の様々な日に利用期限が到来し、21百万ユーロは2021年から2025年の様々な日に利用期限が到来し、2百万ユーロについては無期限に繰越可能である。さらに、評価性引当額は主として、米国の会社の州税及び地方税に対する一時差異及び純営業損失に関連している。ダイムラーはこれらの繰延税金資産は利用できない可能性が高いと考えている。2015年及び過年度において、当グループはいくつかの国の複数の子会社で税務上の欠損金があった。繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した後、当該外国子会社に関する評価引当の対象とならない繰延税金資産は191百万ユーロであった。ダイムラーは将来の課税所得により当該繰延税金資産が利用される可能性は高いと考えている。将来の期間において、ダイムラーが実現すると見積る繰延税金資産の金額は変化する可能性があり、その結果評価引当についても増減する可能性がある。

ドイツ以外の子会社の留保利益は概ねその事業に再投資されることが予定されている。ドイツ以外の子会社の剰余金のうち27,005百万ユーロ（2014年：21,242百万ユーロ）について、当グループは繰延税金負債を認識していない。剰余金が配当として支払われた場合、配当金の5%がドイツの税金規定に基づき課税され、該当ある場合、外国源泉税が課されている。さらに、配当金が最初にドイツ以外の子会社からドイツ以外の持株会社になされる場合、結果として、法人所得税が発生する可能性がある。通常、所得の配分は追加の法人所得税を発生させる。当該留保外国利益に係る加算一時差異を見積ることは実務的ではない。

当グループは、様々な管轄区域の税務当局との間で未確定の課税年度に関連した、多様な未解決の問題を抱えている。ダイムラーは未確定の課税年度に負う可能性のある将来の法人所得税に対する十分な引当金を計上していると考えている。将来の裁定や規制当局の見解の変更の結果、ダイムラーが過年度に対する税務還付を受ける可能性があることは否定できない。

[前へ](#)[次へ](#)

10 無形資産

無形資産の変動は下記の通りである。

無形資産	のれん (取得)	開発費 (自己創設) ²	その他 無形資産 (取得)	合計
(単位：百万ユーロ)				
取得又は製造原価				
2014年1月1日現在	941	11,900	3,029	15,870
企業結合による増加	21	-	45	66
その他の増加	-	1,155	315	1,470
組替	-	-	-	-
処分	-	-912	-231	-1,143
その他の変動 ¹	55	10	93	158
2014年12月31日現在	1,017	12,153	3,251	16,421
企業結合による増加	-	-	25	25
その他の増加	-	1,815	458	2,273
組替	-	-	-	-
処分	-4	-1,018	-298	-1,320
その他の変動 ¹	2	12	146	160
2015年12月31日現在	1,015	12,962	3,582	17,559

1 主に為替換算からの影響である。

2 資産化された研究開発費に係る借入費用

無形資産	のれん (取得)	開発費 (自己創設) ²	その他 無形資産 (取得)	合計
(単位：百万ユーロ)				
償却/減損損失				
2014年1月1日現在	260	4,590	1,632	6,482
増加	-	1,221	286	1,507
組替	-	-	-	-
処分	-	-911	-139	-1,050
その他の変動 ¹	17	8	90	115
2014年12月31日現在	277	4,908	1,869	7,054
増加	4	1,255	331	1,590
組替	-	-	-	-
処分	-4	-999	-261	-1,264
その他の変動 ¹	11	9	90	110
2015年12月31日現在	288	5,173	2,029	7,490
2014年12月31日現在の帳簿価額	740	7,245	1,382	9,367
2015年12月31日現在の帳簿価額	727	7,789	1,553	10,069

1 主に為替換算からの影響である。

2 資産化された研究開発費に係る借入費用

2015年12月31日現在、のれんの425百万ユーロ（2014年：421百万ユーロ）はダイムラー・トラック・セグメントに関係し、194百万ユーロ（2014年：192百万ユーロ）はメルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに関係している。

非償却の無形資産は主にのれん及びまだ完了していないプロジェクトにかかる開発費である（2015年12月31日現在の帳簿価額は2,137百万ユーロ、2014年12月31日現在の帳簿価額は1,935百万ユーロ）。さらに、2015年12月31日現在、帳簿価額258百万ユーロ（2014年：264百万ユーロ）のその他無形資産は償却されない。その他の非償却の無形資産は、ダイムラー・トラック・セグメントに関連する耐用年数を確定できない商標権及びメルセデス・ベンツ・カーズの耐用年数を確定できない流通権で構成される。当グループは、これらの資産を引き続き使用し続ける予定である。

無形資産の償却費は連結損益計算書の下記の項目に含まれている。

連結損益計算書における無形資産の償却費	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
売上原価	1,434	1,344
販売費	73	92
一般管理費	44	41
研究及び資産化されない開発費	35	30
その他営業費用	4	-
	1,590	1,507

2015年12月31日現在、資産化された研究開発費に関連して無形資産には、IAS第23号に従い、適格として資産化された借入費用が59百万ユーロ（2014年：58百万ユーロ）含まれている。2015年においては、借入費用11百万ユーロ（2014年：7百万ユーロ）が資産化されており、償却額は10百万ユーロ（2014年：9百万ユーロ）であった。借入費用算定のための基礎として、平均借入利率0.7%が用いられている（2014年：0.7%）。

11 有形固定資産

有形固定資産の変動は下記の通りである。

有形固定資産	土地及び建物 附属設備 並びに第三者 所有土地上の ものを含む 建物	技術装置 及び機械	その他の装置 及び工場 並びに 事務所設備	工場及び設備 に関する 前渡金並びに 建設仮勘定	合計
(単位：百万ユーロ)					
取得又は製造原価					
2014年 1 月 1 日現在	14,835	21,575	21,508	2,273	60,191
企業買収による増加	-	-	-	-	-
その他の増加	228	833	1,415	2,267	4,743
組替	238	1,239	568	-2,036	9
処分	-158	-930	-1,066	-32	-2,186
その他の変動 ¹	253	362	461	49	1,125
2014年12月31日現在	15,396	23,079	22,886	2,521	63,882
企業買収による増加	-	-	-	-	-
その他の増加	255	854	1,521	2,279	4,909
組替	302	817	793	-1,913	-1
処分	-334	-738	-686	-56	-1,814
その他の変動 ¹	144	-34	259	15	384
2015年12月31日現在	15,763	23,978	24,773	2,846	67,360

1 主に為替換算からの影響である。

有形固定資産	土地及び建物 附属設備 並びに第三者 所有土地上の ものを含む 建物	技術装置 及び機械	その他の装置 及び工場 並びに 事務所設備	工場及び設備 に関する 前渡金並びに 建設仮勘定	合計
(単位：百万ユーロ)					
減価償却費/減損損失					
2014年 1 月 1 日現在	8,044	14,225	16,142	1	38,412
増加 ²	420	1,210	1,861	10	3,501
組替	-	108	-108	-	-
処分	-118	-825	-970	-	-1,913
その他の変動 ¹	108	241	352	-1	700
2014年12月31日現在	8,454	14,959	17,277	10	40,700
増加	335	1,358	2,102	9	3,804
組替	1	-1	-	-	-
処分	-275	-730	-612	-19	-1,636
その他の変動 ¹	-9	-38	216	1	170
2015年12月31日現在	8,506	15,548	18,983	1	43,038
2014年12月31日現在の 帳簿価額	6,942	8,120	5,609	2,511	23,182
2015年12月31日現在の 帳簿価額	7,257	8,430	5,790	2,845	24,322

1 主に為替換算からの影響である。

2 グループが所有する販売網のうち選択された拠点の処分に関連する減損93百万ユーロを含む。

2015年において、192百万ユーロ（2014年：47百万ユーロ）の政府補助金が有形固定資産から控除されている。

有形固定資産は、ファイナンス・リース契約に基づき当グループが所有していると判断され、資産計上された建物、技術関連装置及びその他の設備の帳簿価額221百万ユーロを含んでいる（2014年：238百万ユーロ）。2015年にはファイナンス・リース契約に基づく資産に係る増加額、減価償却費はそれぞれ16百万ユーロ（2014年：19百万ユーロ）、39百万ユーロで（2014年：40百万ユーロ）であった。

12 オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産の変動は下記の通りである。

オペレーティング・リース資産

(単位：百万ユーロ)

取得又は製造原価

2014年1月1日現在	34,878
企業結合による増加	-
その他の増加	18,052
組替	-9
処分	-14,479
その他の変動 ¹	2,486
2014年12月31日現在	40,928
企業結合による増加	-
その他の増加	21,636
組替	1
処分	-16,637
その他の変動 ¹	2,163
2015年12月31日現在	48,091

1 主に為替換算からの影響である。

オペレーティング・リース資産

(単位：百万ユーロ)

減価償却費/減損損失

2014年1月1日現在	6,718
増加	5,049
組替	-
処分	-4,341
その他の変動 ¹	452
2014年12月31日現在	7,878
増加	5,946
組替	-
処分	-5,073
その他の変動 ¹	398
2015年12月31日現在	9,149
2014年12月31日現在の帳簿価額	33,050
2015年12月31日現在の帳簿価額	38,942

1 主に為替換算からの影響である。

2015年12月31日現在、帳簿価額5,404百万ユーロのオペレーティング・リース資産が、オペレーティング・リース及び関連車両にかかる将来のリース料支払の証券化取引に関係したABS取引による債務のための担保として供されている（2014年12月31日：4,392百万ユーロ）（注記24も参照のこと）。

最低リース料

機器のオペレーティング・リース契約に基づくダイムラーに対する将来にわたる解約不能リース料の支払期限は以下の通りである。

オペレーティング・リース資産の最低リース料の支払期限	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
支払期限		
1 年以内	6,805	5,742
1 年から 5 年	7,437	5,990
5 年超	64	48
	14,306	11,780

[前へ](#)[次へ](#)

13 持分法適用投資

持分法適用投資の帳簿価格及び損益は以下の通りである。

持分法適用投資の帳簿価格及び損益 の要約	関係会社	共同支配 企業	共同支配 事業	子会社	合計
(単位：百万ユーロ)					
2015年12月31日現在					
持分投資 ¹	3,124	462	47	-	3,633
持分損益 ¹	490	-34	8	-	464
2014年12月31日現在					
持分投資 ¹	1,795	448	44	7	2,294
持分損益 ¹	864	26	5	2	897

1 投資家レベルの調整を含む。

連結財務諸表上、持分法を適用して会計処理された関連会社の主要な財務数値は以下の通りである。

持分法適用関連会社投資の 損益の主要な財務数値	BBAC	BAIC Motor ³	THBV ⁴ (HERE)	カマズ	RRPSH	その他	合計
(単位：百万ユーロ)							
2015年12月31日現在							
株式持分(%)	49.0	10.1	33.3	15.0	-		
株価 ¹	-	705	-	47	-		
持分投資 ²	1,418	772	668	58	-	208	3,124
持分損益 ²	441	74	-	-6	-	-19	490
ダイムラーに対する配当 金 ⁵	208	34	-	-	-		
2014年12月31日現在							
株式持分(%)	49.0	10.1	-	15.0	-		
株価 ¹	-	730	-	38	-		
持分投資 ²	852	686	-	71	-	186	1,795
持分損益 ²	133	34	-	-32	13	716	864
ダイムラーに対する配当 金	-	10	-	1	92		

1 株式相場に比例させている。

2 投資家レベルの調整を含む。

3 持分比率に応じた未監査のBAIC Motor コーポレーションLtd.(BAIC Motor)の利益がダイムラーの連結財務諸表に3ヶ月間の期間ずれで含まれている。2013年11月に当社に対する持分が取得されたことから、ダイムラーの持分比率に応じた2014年分の利益は2013年12月から2014年9月の期間分が含まれており、2015年分の利益は2014年10月から2015年9月の期間分が含まれている。

- 4 持分比率に応じたゼア・ホールディングB.V.(THBV)の利益は、ダイムラーの連結財務諸表に1ヶ月間の期間ずれで含まれている。
- 5 BBACからの配当(208百万ユーロ)は2015年度中に支払われていない。

BBAC

BBACは中国で、メルセデス・ベンツ乗用車及びそのスペアパーツを製造・販売している。BBACに対する投資及び株式持分に比例する損益はメルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに配分されている。

2015年において、BBACに対する287百万ユーロの増資が行われた。ダイムラーはその出資比率に応じて、数年以内にBBACに対して2億ユーロの追加出資を行うことを計画している。2015年12月に、BBACの株主は配当の支払を公表した。したがって、ダイムラーに帰属する208百万ユーロが投資の帳簿価額から減額された。

BAIC Motor

BAIC Motor コーポレーション Ltd.(BAIC Motor)は、BAICグループの乗用車部門であり、中国の自動車業界におけるリーディング・カンパニーの1つである。直接又は子会社を通してBAIC Motorは、自動車、その関連部品及びすべての関連サービスの研究、開発、製造、販売、マーケティング及びサービスの提供を行っている。BAIC Motorの取締役会に参画していること及びその他の契約により、当グループでは当該投資を持分法適用対象の関連会社投資と分類し、セグメント報告上、投資の帳簿価格及び株式持分に対応する損益は、全社セグメント資産からグループの資産及び全社セグメントEBITからグループEBITへのそれぞれの調整項目に配分されている。2014年12月19日にBAIC Motorは、香港株式市場に上場し、新規株式の発行を行った。結果として、ダイムラーのBAIC Motorに対する持分割合は12.0%から10.1%に希薄化した。ダイムラーは継続して当該投資を持分法適用の関連会社投資に分類している。この希薄化の影響は重要ではない。2015年第2四半期に、BAIC Motorの株主は配当を行うことを決定した。したがって、ダイムラーに帰属する34百万ユーロが投資の帳簿価額から減額された。

THBV (HERE)

オランダのレイスウェイクを拠点とするゼア・ホールディングB.V.(THBV)は2015年に設立された。ダイムラー、アウディ及びBWMの3社が各33.3%の持分を所有している。各株主はそれぞれ668百万ユーロずつ現金出資を行った。

2015年12月4日に、ゼア・ホールディングB.V.の100%子会社であり、オランダのレイスウェイクに拠点を置くゼア・アクイジションB.V.は、地図サービス供給会社であるHEREをノキア・コーポレーションより2,602百万ユーロで買収した。購入価格は今後調整される可能性がある。HEREは、世界的なナビゲーションシステム用デジタル地図製造の最大手の一つである。今後期待される高解像度地図は、未来の自動運転において欠かせないものである。購入価格は2,000百万ユーロの現金拠出及びゼア・アクイジションB.V.による602百万ユーロの銀行借入金により調達された。

ゼア・ホールディングB.V.は、ダイムラー・アーゲーの連結財務諸表上、持分法適用関係会社として会計処理されており、メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに含まれている。ダイムラーに帰属する持分比率に応じた当社の収益及び損失は1ヶ月間のずれをもって認識される。2015年のダイムラーの連結財務諸表上は重要性がないため、その持分比率に応じた収益及び損失は認識されていない。当該取引日から貸借対照表日が近かったため、全ての引当金及び債務の確定額を認識することができなかった。購入価格の配分は2016年第1四半期に完了することを予定している。

カマズ

ダイムラー及びロシアのトラック製造会社であるカマズPAO（カマズ）は、アクサー、アテゴ及びアクトロス向けトラックのキャブを製造及び使用するライセンス契約を締結した。この合意には、両社間の戦略的提携の枠組み内で、トラック及びバス用のキャブ、エンジン及びアクスルの引渡契約を含んでいる。当グループは、この合意に基づくカマズの取締役会への参画及び少数株主としての重要な契約上の権利により、当グループはカマズに対し重要な影響を行使しうる。したがって、当グループはカマズの損益に対する株式持分を持分法で会計処理し、カマズへの投資及び損益の比例持分をダイムラー・トラック・セグメントに配賦している。

2010年において、当グループ及び欧州復興開発銀行（EBRD）はカマズに対する戦略的投資を増額することで合意した。ダイムラーのカマズに対する持分は15%に増加した。その持分のうち、4%は法律上EBRDにより保有されているが、持分法評価上、経済的所有者はダイムラーであった。2014年10月ダイムラーとEBRDは、ダイムラーが当該4%の持分の所有権を取得することで合意した。これにより、ダイムラーは法律上も15%のカマズに対する持分を所有することとなった。

2014年において当グループは、カマズに対する投資について、30百万ユーロの減損損失を認識した。当該損失は、持分法投資持分利益/損失（純額）に計上されている。

RRPSH

2014年3月ダイムラーは、そのパートナーであるロールス・ロイスに共同支配企業であるロールス・ロイス・パワー・システム・ホールディングGmbH(RRPSH)の50%持分を売却することを決定した。そのために、ダイムラーは2011年にロールス・ロイスとの間で合意された、RRPSH株に対するプット・オプションを行使し、持分法を用いた評価方法は終了した。それまでの持分比率に応じた収益はダイムラー・トラック・セグメントに含まれていた。2014年4月中旬に、売却価格は2,433百万ユーロで合意された。独占禁止法及び貿易法に基づく許可を取得後、2014年8月26日に当該取引が完了し、ダイムラーから派遣されていたRRPSHの取締役及び代表取締役は辞任した。売却による収益である1,006百万ユーロはその他金融損益に含まれており、セグメント報告上、全社セグメントEBITからグループEBITへの調整項目に配分されている。

以下の表は、当グループの連結財務諸表において持分法適用投資の基礎となる、重要な関連会社の取得原価割当後のIFRSに基づく要約財務情報を示している。

重要な持分法適用関係会社投資の IFRS 要約財務情報	BBAC ¹		BAIC Motor ²	
	2015	2014	2015	2014
(単位：百万ユーロ)				
損益計算書情報				
売上高	9,575	5,767	11,336	5,211
継続事業に係る税金等控除後損益	862	310	1,005	384
非継続事業に係る税金等控除後損益	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-
包括利益 合計	862	310	1,005	384
財政状態計算書及び 持分法適用帳簿価格 への調整額に関する 情報				
非流動資産	4,139	3,314	12,072	10,127
流動資産	4,232	2,648	7,028	4,314
非流動負債	445	584	2,434	1,784
流動負債	4,903	3,484	8,095	6,586
純資産（非支配分を含む）	3,023	1,894	8,571	6,071
当グループに帰属する純資産（非支配分を含まない）	1,481	928	691	594
購入又は売却による未認識利益（-）/損失（+）	-63	-76	-	-
のれん	-	-	77	86
その他	-	-	4	6
持分法適用帳簿価格	1,418	852	772	686

重要な持分法適用関係会社投資の
IFRS 要約財務情報

(単位：百万ユーロ)

損益計算書情報

	THBV ³ (HERE)		カマズ ⁴	
	2015	2014	2015	2014
売上高	-	-	1,435	2,124
継続事業に係る税金等控除後損益	-	-	-30	9
非継続事業に係る税金等控除後損益	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-5
包括利益 合計	-	-	-30	4

財政状態計算書及び
持分法適用帳簿価格
への調整額に関する
情報

非流動資産	3,115	-	443	595
流動資産	365	-	747	685
非流動負債	1,093	-	322	210
流動負債	384	-	503	476
純資産（非支配分を含む）	2,003	-	365	594
当グループに帰属する純資産（非支配分を含まない）	668	-	55	89
購入又は売却による未認識利益（-）/損失（+）	-	-	-	-
のれん	-	-	3	4
その他	-	-	-	-22
持分法適用帳簿価格	668	-	58	71

1 BBAC

損益計算書の数値は、1月1日から12月31日の期間に対応するものである。

財政状態計算書の数値及び持分法適用帳簿価格への調整額は、貸借対照表日である12月31日時点のものである。

2 BAIC Motor

持分比率に応じた未監査のBAIC Motor コーポレーションLtd.(BAIC Motor)の損益がダイムラーの連結財務諸表に3ヶ月間の期間ずれで含まれている。2013年11月に当社に対する持分が取得されたことから、ダイムラーの持分比率に応じた2014年分の損益は2013年12月から2014年9月の期間分が含まれている。

2015年度の損益計算書の数値は、2014年10月1日から2015年9月30日の期間に対応するものである。

2014年度の損益計算書の数値は、1月1日から9月30日の期間に対応するものである。

財政状態計算書の数値及び持分法適用帳簿価格への調整額は、貸借対照表日である9月30日時点のものである。

なお、BAIC Motorの数値は現地の会計基準に基づき作成されている。

3 THBV

持分比率に応じたゼア・ホールディングB.V.(THBV)の利益は、ダイムラーの連結財務諸表に1ヶ月間の期間ずれで含まれている。財政状態計算書の数値は、HEREの買収日である2015年12月4日時点のものである。

4 カマズ

損益計算書の数値は、10月1日から9月30日の期間に対応するものである。

財政状態計算書の数値及び持分法で適用帳簿価格への調整額は、貸借対照表日である9月30日時点のものである。

タイムラグなくこれらの会社を連結するため、12月31日時点で調整が行われており、当該調整は、その他の項目に含まれている。

その他の重要でない持分法適用投資

その他の関連会社に対する重要でない持分法適用投資には、当グループによるテスラ・モーターズ（テスラ）に対する投資が含まれている。2014年6月3日に開催されたテスラの年次株主総会より、テスラの取締役会にダイムラーの代表者はいない。したがって、ダイムラーのテスラに対する重要な影響力はこの年次株主総会の日に喪失し、持分は売却されるまで、売買目的金融資産として市場価格に基づく公正価値により認識されていた。2014年6月3日に行われた当初の公正価値評価額と持分法により計上されていた帳簿価格との差額である、718百万ユーロの非現金収益は2014年のグループEBITに計上されている。帳簿価格はメルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに配分されていたが、再測定に伴う利益はセグメント報告上、全社セグメントのEBITからグループEBITへの調整項目に含まれている。

2015年において、メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに配分された投資の減損17百万ユーロが認識されている。

加えて、2014年においてその他の重要でない投資に係る持分法適用投資持分利益/損失には、代替的運転システム分野における操業開始に係る損失34百万ユーロが含まれており、当該損失はメルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに配分されている。30百万ユーロの投資の減損も当該金額に含まれている。

さらに、当グループの持分法適用投資には共同支配企業であるフジアン・ベンツ・オートモーティブ Co.Ltd.(FBAC)に対する投資が含まれており、メルセデス・ベンツ・バン・セグメントに配分されている。2012年において、FBACに対する投資の減損損失を認識した。2014年第2四半期において、予測収益の改善により当該減損損失の戻入れを行い、61百万ユーロの収益が計上された。2015年第2四半期において、FBACは18百万ユーロの増資を受けた。

2014年4月にダイムラーはシンセンBYDダイムラー・ニュー・テクノロジーCo.Ltd.(SBDNT)にシンジケート・ローンを提供することに合意した外部の銀行に対して、共同及び個別の債務保証を行っている。当該契約は2014年4月に署名された。ダイムラーが行う保証は、SBDNTの保証額全額の50%である750百万人民元（2015年12月31日時点で約106百万ユーロ）であり、この割合は当グループが保有しているSBDNT持分の割合と一致している。2015年12月31日現在、94百万ユーロの借入が行われている。2015年12月に、ダイムラーは共同支配企業であるSBDNTに対する250百万人民元（約35百万ユーロ）株主貸付を行うことを決定した。2015年12月31日現在、24百万ユーロの貸付が行われている。SBDNTに対する投資の帳簿価格は、メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに配分されている。

2014年3月において、ダイムラーはエボニック・デグサ GmbH(Evonik)が以前所有していたリー・テック・バッテリーGmbH (Li-Tec) の50.1%の持分を取得し、単独株主となった。連結財務諸表に対する影響は重要ではない。

2015年において、ダイムラーは弁済義務のない持分法投資に関する47百万ユーロ（2014年：60百万ユーロ）の損失を認識していない。この未認識損失の累計額は107百万ユーロ（2014年：60百万ユーロ）である。

取得原価割当後の持分比率に対応するその他の重要でない持分法適用投資に関する要約された財務情報は以下の通りである。

その他の重要でない持分法適用投資に関する要約財務情報

	関連会社		共同支配企業	
	2015年	2014年	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)				
持分比率に対応する要約財務情報				
継続事業に係る税金等控除後損益	6	-	-84	-85
非継続事業に係る税金等控除後損益	-	-	-	-
その他の包括利益	-7	7	-	1
包括利益合計	-1	7	-84	-84

持分法適用投資に関するより詳細な情報については、注記3及び36を参照のこと。

14 ファイナンス・サービスからの債権

ファイナンス・サービスからの債権の内訳は以下の通りである。

ファイナンス・サービスからの債権	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
(単位：百万ユーロ)						
顧客との割賦契約	13,561	23,900	37,461	10,307	22,852	33,159
ディーラーとの割賦契約	15,944	2,588	18,532	11,786	2,203	13,989
ファイナンス・リース契約	6,166	12,371	18,537	5,084	10,368	15,452
帳簿残高総額	35,671	38,859	74,530	27,177	35,423	62,600
貸倒引当金	-516	-500	-1,016	-408	-513	-921
帳簿残高（純額）	35,155	38,359	73,514	26,769	34,910	61,679

債権の種類

顧客との割賦契約に係る債権には、ダイムラーから直接又はディーラーを通して車輛を購入した顧客に対する貸付による債権が含まれる。

ディーラーとの割賦契約に係る債権は、当グループの自動車事業によってディーラーに販売された車両のフロア・ファイナンス・プログラムに対する貸付金又は、ディーラーが第三者から資産（主にディーラーの顧客から下取りに出された中古車又はディーラーのショールームなどの不動産）を購入するための貸付金である。

ファイナンス・リース契約に係る債権には、リース資産に付随するすべてのリスク及び利益が実質的に借主に移転しているリース契約に関する債権から構成される。

2015年12月31日において、ファイナンス・リース契約には第三者とのファイナンス・サービス事業の契約に係る非自動車関係資産（レバレッジド・リース）238百万ユーロ（2014年12月31日：365百万ユーロ）を含んでいる。

ファイナンス・リース契約の満期については、以下のとおりである。

ファイナンス・リースの契約期間	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	1年未満	1年から5年	5年超	合計	1年未満	1年から5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)								
契約上の将来のリース支払額	6,315	11,308	407	18,030	5,145	9,104	571	14,820
未保証残存価額	501	1,954	12	2,467	483	1,744	46	2,273
投資総額	6,816	13,262	419	20,497	5,628	10,848	617	17,093
未収財務収益	-650	-1,216	-94	-1,960	-544	-995	-102	-1,641
帳簿価額総額	6,166	12,046	325	18,537	5,084	9,853	515	15,452
貸倒引当金	-176	-201	-2	-379	-159	-208	-5	-372
帳簿価額（純額）	5,990	11,845	323	18,158	4,925	9,645	510	15,080

ファイナンシャル・サービスからの債権に起因するキャッシュ・フローの影響はすべて、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動により調達／使用された資金に表示されている。

貸倒引当金

ファイナンシャル・サービスからの債権に対する貸倒引当金の変動は以下の通りである。

ファイナンシャル・サービスからの債権に対する 貸倒引当金の変動	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
1月1日現在残高	921	871
繰入額	500	421
取崩額	-212	-208
戻入額	-152	-166
為替換算その他の変動	-41	3
12月31日現在残高	1,016	921

2015年においてファイナンシャル・サービスからの債権の減損に関する費用は502百万ユーロであった（2014年：433百万ユーロ）。

信用リスク

下記の表はファイナンシャル・サービスからの債権に含まれる信用リスクの概略を示している。

ファイナンシャル・サービスからの債権に含まれる信用リスク	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
債権、期限の超過もなく個別減損対象でもない	69,746	58,142
債権、期限の超過があるが個別減損対象ではない		
30日未満	1,534	1,517
30日から59日	287	330
60日から89日	71	75
90日から119日	41	42
120日以上	95	116
合計	2,028	2,080
個別減損対象債権	1,740	1,457
帳簿価額(純額)	73,514	61,679

個別の減損評価の対象とはならない債権は、グループ化され、信用損失をまかなうために集約され減損引当の対象となる。

財務リスク及びリスクの性質に関する詳細は、注記32に参照のこと。

2015年12月31日現在、ファイナンシャル・サービスからの債権の帳簿価額4,048百万ユーロ（2014年：3,068百万ユーロ）は、ABS取引から生じた負債の担保としている（注記24を併せて参照のこと）。

現在、自動車事業への集中化を進めており、2015年にダイムラー・フィナンシャル・サービスはファイナンス・リース契約の対象となっていた非自動車関係資産を売却した。この結果、73百万ユーロの現金収入が得られた（2014年：69百万ユーロ）。2015年のこれらの資産の売却による連結損益計算書及びダイムラー・フィナンシャル・サービス・セグメントのEBITへの影響は重要ではなかった（2014年：45百万ユーロ）。

15 市場性のある負債証券

帳簿価格8,273百万ユーロ（2014年：6,634百万ユーロ）の市場性のある負債証券は、当グループの流動性管理の一環を担っており、負債性商品で構成されていることから、売却可能有価証券として分類されている。上場有価証券の短期流動化要件が満たされた場合、当該有価証券は流動資産に区分される。

2015年12月31日現在、帳簿価額 4 百万ユーロ（2014年：204百万ユーロ）の市場性のある負債証券は、ほぼ全て金融機関に対する負債の担保としている。

市場性のある負債証券に関する詳細は、注記31参照のこと。

16 その他の金融資産

連結財政状態計算書におけるその他の金融資産は、以下の表にある項目で構成されている。

その他の金融資産	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
(単位：百万ユーロ)						
売却可能金融資産	-	3,049	3,049	-	2,269	2,269
うち公正価値評価差額を 損益に計上する金融資産	-	2,303	2,303	-	1,647	1,647
うち取得原価で計上される 持分金融商品	-	746	746	-	622	622
ヘッジ会計で利用した デリバティブ金融商品	397	966	1,363	574	722	1,296
損益を通して公正価値で 認識される金融資産	164	39	203	42	55	97
その他の債権及び金融資産	1,985	854	2,839	1,737	588	2,325
	2,546	4,908	7,454	2,353	3,634	5,987

2015年に、帳簿価額 3 百万ユーロの取得原価で計上される持分金融商品が売却された（2014年：1 百万ユーロ）。2015年にその売却に伴い認識された利益は17百万ユーロであった（2014年：5 百万ユーロ）。2015年12月31日現在、当グループは基本的に、持分金融商品の処分を意図していない。

公正価値評価差額を損益に計上する金融資産は、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ金融商品に限定されている。

2015年12月31日時点で、帳簿価格633百万ユーロ（2014年：302百万ユーロ）の債権は負債の担保に供されている（注記24参照のこと）。

その他の金融資産に関する情報は、注記31に詳細に記述されている。

17 その他の資産

非金融その他の資産の内訳は以下の通りである。

その他の資産	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
(単位：百万ユーロ)						
法人所得税還付による払戻	670	26	696	517	40	557
その他税金の還付による払戻	2,421	52	2,473	2,190	22	2,212
メディケア法(米国)による払戻	-	68	68	-	81	81
その他払戻が予想されるもの	192	157	349	175	146	321
前払費用	442	87	529	294	130	424
その他	546	264	810	422	136	558
	<u>4,271</u>	<u>654</u>	<u>4,925</u>	<u>3,598</u>	<u>555</u>	<u>4,153</u>

その他払戻が予想されるものは、主に製品保証に係る仕入先からの求償に係るものである。

18 棚卸資産

棚卸資産には以下のものが含まれる。

棚卸資産	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
原材料及び製造用部品	2,643	2,409
仕掛品	3,371	2,936
製品、部品及び再販売用製品	17,609	15,412
仕入先に対する前渡金	137	107
	<u>23,760</u>	<u>20,864</u>

売上原価で費用認識された棚卸資産の正味実現価額への簿価切り下げ額は、2015年に501百万ユーロ（2014年：391百万ユーロ）であった。2015年12月31日現在、12カ月以上先に簿価が回復又は清算されることが予期される棚卸資産は930百万ユーロ（2014年：977百万ユーロ）であり、主としてスペアパーツである。

ドイツにおける特定の権利確定済みの従業員給付に対して担保を提供するという要求に基づいて、ダイムラー・アーゲーの棚卸資産に含まれている社用車の金額のうち、2015年12月31日現在718百万ユーロ（2014年：609百万ユーロ）が、ダイムラー年金信託に担保として差し出されている。

加えて、2015年12月31日時点で帳簿価格235百万ユーロ（2014年：262百万ユーロ）の棚卸資産がABS取引に関する負債の担保として差し出されている（注記24も参照のこと）。

2015年12月31日に担保として保全することによって認識された棚卸資産の帳簿価額は103百万ユーロ（2014年：91百万ユーロ）であった。これらの資産は正常営業循環内で使用される。

19 売掛金

売掛金には以下のものが含まれる。

売掛金	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
帳簿残高総額	9,446	9,046
貸倒引当金	-392	-412
帳簿残高（純額）	9,054	8,634

2015年12月31日現在、期日が1年超の売掛金は67百万ユーロである（2014年：78百万ユーロ）。

貸倒引当金

売掛金に対する貸倒引当金の変動は以下の通りである。

売掛金に対する貸倒引当金の変動	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
1月1日現在残高	412	397
繰入額	66	73
取崩額	-80	-66
為替換算及びその他の変動	-6	8
12月31日現在残高	392	412

2015年において売掛金の減損に関連する費用は109百万ユーロであった（2014年：130百万ユーロ）。

信用リスク

下記の表は売掛金に含まれる信用リスクの概略を示している。

売掛金に含まれる信用リスク	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
債権、期限の超過もなく個別減損対象でもない	5,554	5,270
債権、期限の超過はあるが個別減損対象ではない		
30日未満	1,096	969
30日から59日	113	151
60日から89日	53	42
90日から119日	25	18
120日以上	80	78
合計	1,367	1,258
個別減損対象債権	2,133	2,106
帳簿価額（純額）	9,054	8,634

個別の減損評価の対象とはならない売掛金は、グループ化され、信用損失をまかなうために集約され減損引当の対象となる。

財務リスク及びリスクの性質に関する詳細は、注記32参照のこと。

20 資本

連結株主持分変動計算書も参照のこと。

資本金

資本金（授權資本）は無額面株式に分割されている。すべての株式は満額払い込みが完了している。それぞれの株式は、ダイムラー・アーゲーの年次総会で1つの議決権が与えられ、該当する場合には、潜在的に配当金に対する権利のない新規発行株式を除き、年次株主総会で決定された配当金によって定義される利益と同額を受取る権利がある。それぞれの株式は、約2.87ユーロの資本金の持分に相当する。

2014年1月1日より、発行済株式数に重要な変動は生じていない。2015年12月31日現在の株式数は1,070百万株であり、2014年12月31日より変わっていない。

授權資本

2014年4月9日に開催された年次株主総会において、監査役会の同意を条件として、2019年4月8日までの期間に、現金・非現金拠出と引換えに無額面登録株式の新規発行により、総額10億ユーロを一括又は分割でダイムラー・アーゲーの資本を増加する権限を取締役に付与することが承認された（2014年授權資本）。新株は一般的にその引受について既存の株主へ提示される（ドイツ株式会社法（AktG）186条5項（1）に従い間接的な新株の予約を含む）。特に監査役会の同意を条件として、一定の条件及び定義された制限の範囲内で、株主の新株予約権を除外する権限を取締役に付与することも承認された。

2014年4月7日を期限とし、未行使の2009年授權資本は、2014年授權資本に置き換えられたが、2014年授權資本も行使されていない。

条件付資本

2010年4月14日の年次株主総会決議により、2015年4月13日までの期間に、転換社債又は新株予約権付社債、もしくはこれらの組み合わせ（社債）を発行する権限を付与することを承認された。これに基づく社債は発行されておらず、2015年4月1日の年次株主総会において置き換えられ、新たな権限が付与された。これにより、取締役会は、監査役会の同意を条件として、2020年3月31日までに期間に、額面総額100億ユーロを上限とする満期が10年以下の転換社債及び/（又は）新株予約権付社債、もしくはこれらの組み合わせ（社債）を発行する権限を付与された。取締役会は当該転換型又は新株予約権付社債の保有者に、社債の諸条件で定義された詳細に基づき、500百万ユーロを上限とする資本金の金額に比例したダイムラーの無額面株式を新規付与することができる。この社債は、現金又は/及び現金以外（特に他の会社の持分）の拠出を対価として発行することができる。社債に転換型または新株予約権付とする条項及び条件を付与することができる。社債は、一括又は分割（複数回又は同時）で、様々な地域にて、またにドイツ株式会社法（AktG）第15項以降で規定されるダイムラーの関係会社からも発行することができる。とりわけ、取締役会に、一定の条件下でかつ明確に規定された制約の中で、監査役会の同意を条件として株主の社債を申込む権利を排除する権限が付与された。

この転換社債及び/（又は）新株予約権付社債を発行する権限は、まだ行使されていない。

上述の権限の実行を可能とするために、2015年4月1日に開催された年次株主総会にて500百万ユーロを上限として条件付きで資本を増加させることを決定した（条件付資本2015）。これに伴い、条件付資本2010は失効した。

ストック・オプション・プラン

2004年までに発行されたストック・オプション制度は、2014年3月31日に失効している。2014年1月1日において未行使であった資本金0.6百万ユーロに相当する新株予約権を付与する0.2百万のオプションのうち、資本金0.2百万ユーロに相当する新株予約権を付与する0.1百万のオプションが2014年に行使された。2014年3月31日までに未行使であった残りのオプションはその日に失効した。

自己株式

2010年4月14日の年次株主総会において承認された、2015年4月13日までの期間において金融派生商品の使用による決議も含めた自己株式の取得は、2015年4月1日の年次株主総会において取り消され、新しい決議に置き換えられた。これにより、当社は2020年3月31日までの期間において、年次株主総会決議時点に存在する払込済資本金の10%を上限として、あらゆる適法な目的のための自己株式の取得権限が与えられた。取得した自己株式は、株主割当を除いて、特に企業結合及び企業買収の対価並びに証券取引所における当社株価より著しく低くない価格による第三者割当増資に利用できる。取得自己株式はまた、転換型社債又は/(及び)新株予約権付社債の対価として、当社の従業員又はドイツ株式会社法(AktG)15項以降で規定する関係会社の従業員及び取締役に交付することができる。自己株式は消却することも可能である。

取締役会は監査役会の同意を条件として、明確に規定された状況において、株主の株式引受の権限を除くことができる。年次株主総会決議時点に存在する払込済資本金の5%を上限として、当社に金融派生商品を使って自己株式を取得する権限が付与された。なお、金融派生商品(プット・オプション、コール・オプション、先物取引又はこれらの組み合わせによるもの)の契約期間は18ヶ月を超過してはならず、また2020年3月31日より前に終了するものでなければならない。

当報告期間において、当該権限は行使されなかった。

2014年12月31日と同様、2015年12月31日現在、ダイムラー・アーゲーによって保有されている自己株式はない。

従業員持株制度

2015年において、資本金のうち0.9百万ユーロ又は0.03%に相当するダイムラー株式0.3百万株が27百万ユーロで取得され、従業員に対して再発行された(2014年:資本金のうち1.1百万ユーロ又は0.04%に相当するダイムラー株式0.4百万株が26百万ユーロで取得された)。

資本準備金

資本剰余金には、株式の発行に伴い発生したプレミアム、ストック・オプションの行使や従業員持株の発行に関連する費用及び連結事業体に対する所有持分の変動による影響並びに関連取引に付随する費用が含まれている。

利益剰余金

利益剰余金は、ダイムラーの連結財務書類に含まれている全ての会社の累計純利益及び損失から配当金を控除して計算される。加えて、確定給付年金制度の再測定による影響及び関連する繰延税金が計上されている。

配当金

ドイツ株式会社法（AktG）に準拠して、配当金はドイツ商法（HGB）に従い、ダイムラー・アーゲーの年次財務書類（親会社のみ）に報告されている配当金可能利益から支払われている。2015年12月31日に終了した年度の定時株主総会において、ダイムラーの経営者はダイムラー・アーゲーの配当金可能利益より株主に3,477百万ユーロ（無額面配当金権利株式1株当たり3.25ユーロ）の配当を実施する提案がなされる予定である。（2014年度はそれぞれ2,621百万ユーロ及び1株当たり2.45ユーロ）。

その他の準備金

その他の準備金には、海外連結子会社の財務諸表の為替換算調整により生じた累計未実現利益/損失及び売買可能金融資産やデリバティブ金融資産、持分法適用投資の測定による累計未実現利益/損失が計上されている。

連結包括利益計算書は、その他の包括利益に含まれる、その他の準備金の変動の詳細を表示している。

2015年における持分法適用投資による未実現利益/損失の項目は、税金等控除前及び税金等控除後の為替換算調整による未実現損失3百万ユーロを含んでいる（ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する金額のみ）。2014年の当該項目には、税金等控除前及び税金等控除後の為替換算調整による未実現損失11百万ユーロが含まれている（ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する金額のみ）。

21 株式報酬

2015年12月31日現在、当グループは、2012年から2015年の未決済の自社株連動型報酬制度（PPSP）を有している。PPSPは、現金決済型株式報酬制度であり貸借対照表日時点の公正価値で評価されている。PPSPは、受給者が一定の条件を満たした場合に、早期に退職する際に比例配分額が支払われるケースを除き、規定された保有期間の経過後に清算される。2011年のPPSPは、予定通り2015年第1四半期に支払われた。

さらに、取締役会のメンバーの年次賞与の50%については、1年間の待機期間の後、支払われることとなっている。実際の支払は、自動車関連株式指数（Auto-STOXX）に対するダイムラー株式の変動によって決定される。当該変動に影響される中期の年次賞与の公正価値は、報告日時点の本源的価値によって測定されている。

2014年においては、ストック・オプション制度（SOP）2004の権利が存在していた。2004年に付与された行使可能なストック・オプションは持分決済型株式報酬資産であり、付与日の公正価値で評価される。未行使のストック・オプション制度2004の権利は2014年3月31日に失効した。2004年に取締役会メンバーに付与されたオプションは、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法の提言に従い、プレジデンシャル・コミッティが限度を設ける、又は、例外的で予期出来ない事象に対して限度を設ける権利を留保するため、貸借対照表日現在の本源的価値で測定されている。2013年において、当該オプションはすべて行使された。

当グループの経営幹部及びダイムラー・アーゲーの取締役会のメンバーに対する株式報酬制度について、連結損益計算書及び連結財政状態計算書への税金等控除前影響額は以下の通りである。

株式報酬制度の影響 (単位：百万ユーロ)	報酬費用		12月31日現在の引当金	
	2015年	2014年	2015年	2014年
PPSP	-177	-173	409	363
取締役会のメンバーの年次賞与の 中期的な構成部分	-9	-6	15	12
	-186	-179	424	375

現在の取締役会のメンバーに係る権利から生じる費用は連結損益計算書において、以下の通りである。

現在の取締役会のメンバーに対する株式報酬制度に基づく連結損益計算書上の費用

	ディーター・ツェツェ博士		ヴォルフガング・ベルンハルト博士		クリスチャン・ホフマン-デンハルト博士 ¹	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年

(単位：百万ユーロ)

PPSP	-6.0	-6.1	-2.4	-2.5	-2.4	-2.3
取締役会のメンバーの年次賞与の中期的な構成部分	-2.3	-1.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.7

	オラ・ケレーニオス ²		ヴィルフリート・ポース		アンドレアス・レンシュラー ³	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年

(単位：百万ユーロ)

PPSP	-0.6	-	-2.4	-2.5	-	-0.2
取締役会のメンバーの年次賞与の中期的な構成部分	-0.9	-	-0.9	-0.7	-	-0.1

	フバertas・トロスカ		ボド・ユッバー		トマス・ヴェーバー博士教授	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年

(単位：百万ユーロ)

PPSP	-1.9	-1.6	-2.9	-2.9	-2.5	-2.6
取締役会のメンバーの年次賞与の中期的な構成部分	-0.9	-0.7	-1.1	-0.8	0.9	-0.7

1 2015年12月31日に取締役の任期を満了した。

2 2015年1月1日に取締役に就任した。

3 2014年1月28日に取締役を退任した。2014年の数値は比例計算されたものである。

概要の細目は、支払又は確約された報酬を表示するものではなく、IFRSに従って計算された費用を表している。2015年度の取締役会のメンバーの報酬の詳細については、報酬レポートに記載されている。マネジメント・レポートの122頁からである。

自社株連動型報酬制度

当グループは2015年において、2005年から2014年に使用された制度に類似した、自社株連動型報酬制度（PPSP）を採用した。この制度の下では、4年後に現金を受け取る権利を与える仮想株式（ファントム・シェア）が適格従業員に対し付与される。予備ファントム・シェアの割り当て時から期間終了後の現金支払い時までの4年間の間に、仮想株式はダイムラーの普通株式に対する実際の配当金支払額と同等の配当を得る。待期期間の後に適格従業員に支払われる金額は、権利が確定したファントム・シェア数（3年間の対象期間にわたる目標達成度合で決定される）にダイムラーの普通株式の時価（4年間の予定勤務期間終了時の特定期間の平均価格として計算される）を乗じた値に基づいている。したがって、権利確定期間は4年間である。2009年に付与された報酬制度に関して、支払に使用されるダイムラーの普通株式の見積価格は、付与日のダイムラーの株価の2.5倍までに制限されている。2012年期首に付与された権利に関し、取締役に対する支払は、ファントム・シェアの予備数に決定に用いられる割り当て価額の2.5倍までに制限されている。取締役会のメンバーに対する支払額の上限には、2014年1月1日に支払われた配当金額相当を含む。

2012年から2013年のPPSPで付与されたファントム・シェア数は、内部目標に由来する純資産収益率及び売上高利益率といった競合他社と比較した指標に基づいて決定されている。

2014年及び2015年のPPSPで付与されるファントム・シェア数は、ダイムラーを含む競合他社グループの株価指数の動きにより測定される相対的株価業績及び売上高利益率（RoS）を競合他社と比較した指数に基づいている。取締役会のメンバーには、ダイムラーの売上高利益率が競合他社以上でなければ、その他の対象者と同様の結果を得られないという特別な条件が適用される。2015年に付与されたPPSPの上記業績目標に対する、RoSを参考にした追加制限が取締役会により合意された。達成業績目標が195%から200%の間である場合は、達成したRoSの基礎について、追加的な比較が定数項について行われる。自動車事業の実際のRoSが業績評価期間である3年目において戦略的目標値（現在9%）より低い場合、業績目標は195%に制限される。

当グループは、連結財政状態計算書上、PPSPの報酬に対し引当金を計上している。ファントム・シェア1株当たりの支払額は、ダイムラーの普通株式1株当たりの見積価格に基づくため、当該見積価格は各ファントム・シェアの公正価値を基本的に表すことになる。各年の実現したPPSPの比例報酬費用は、ダイムラーの普通株式の年度末現在の価格及び目標達成見込みに基づいて決定されている。

ストック・オプション制度

2000年4月に、適格従業員に対してダイムラー普通株式を購入するストック・オプションを付与する、ダイムラー・ストック・オプション・プラン（SOP）が年次株主総会で承認された。このSOPのもと付与されたオプションは、ダイムラー普通株式1株につき、あらかじめ決定された参照価格に20%のプレミアムを上乗せした価格で行使することができる。このオプションは付与された日から、早くても2年後及び3年後の同日に半分ずつ行使可能となる。未行使オプションは付与日の10年後にすべて失効する。行使時のダイムラー普通株式の市場価格が参照価格を少なくとも20%以上、上回っている場合には、所有者は当初の行使プレミアム20%相当の現金を受け取る権利がある。2004年以降、新規のストック・オプションは付与されていない。直近のSOP2004は2014年3月31日に失効し、未行使の権利はすべて失効した。

発行済ストック・オプションの変動は以下の通りである。

発行済ストック・オプションの変動	2015年		2014年	
	ストック・オプションの数 (単位：百万)	1株当たり 平均行使価格 (単位：ユーロ)	ストック・オプションの数 (単位：百万)	1株当たり 平均行使価格 (単位：ユーロ)
期首残高	-	-	0.2	43.57
行使	-	-	-0.1	43.57
処分/失効	-	-	-0.1	43.57
期末未行使残高	-	-	-	-
期末行使可能分	-	-	-	-

2014年において、権利行使期間のダイムラー普通株式の加重平均株価は66.40ユーロであった。

22 年金及び類似債務

年金及び類似債務に関する引当金の内訳は以下の通りである。

年金及び類似債務に関する引当金の内訳

12月31日

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年
年金制度に関する引当金	7,534	11,619
その他の退職後給付に関する引当金	1,129	1,187
	8,663	12,806

当グループには、確定給付年金制度だけでなく、限定されているが各国固有の確定拠出制度も存在する。更に、ドイツ外では、医療費給付に関する義務が認識されている。

確定給付年金制度

退職給付引当金は、当グループに在職中及び退職した従業員並びに彼らの遺族に対する確定義務についてのみ計上されている。基本的にダイムラーが提供する確定給付年金制度は主として、関連する国の経済、税制及び法的環境により様々である。また、ほぼ全ての確定給付年金制度は傷病及び死亡についても給付を行っている。

[前へ](#)

[次へ](#)

当グループの主なドイツ及びドイツ以外の退職給付制度は以下の通りである。

ドイツの制度

ドイツの大部分の従業員は確定給付年金制度を受けている。現在働いている従業員に対する年金制度の多くは、各個人に退職給付口座を割り当て、当社が年次拠出を行っている。従業員への拠出金額は、各年の等級別表に応じた賃金表契約に基づいて支払われる。役員への拠出金額は各人の報酬に応じて支払われる。2011年までの退職給付に係る義務については、拠出は引き続き元本として置き換えられ、各従業員の年齢に関連した固定の要因を適用して個人の退職給付口座に支払われる。転換要因は固定の価値増加を含んでいる。2011年からの新入社員に対しては、確定給付制度に関連するリスクを低減するため、新たな年金制度が構築されている。現在の新入社員は特別なライフサイクル・モデルによる基金への積み立てを通じた拠出により、価値増加を受けている。当社は拠出支払額の最低金額を保証している。年金の支払い、生涯年金、12年分割、あるいは一括払いのいずれかで行われている。

さらに、既に終了した確定給付年金制度も存在する。それらは主に、給付段階に移行した従業員の賃金等級別表に基づいており、生涯年金となる見込みである。

ドイツ企業で認められている企業拠出年金制度と同様に、様々な収益転換モデルによる年金制度を従業員に提供している会社もある。

ドイツにおいて、確定給付年金制度に関するほぼ全ての年金債務は、長期の外部基金に投資している資産に積み立てられている。信託契約（CTA）がダイムラー・アーゲー及びいくつかのドイツ子会社とダイムラー年金基金との間に結ばれている。ダイムラー年金基金は見返信託基金である。

ドイツには法令もしくは規制による最低積立要求額は存在しない。

ドイツ以外の制度

主にアメリカ合衆国及び日本において重要な年金制度存在する。最終給与に基づく制度及び給与を構成要素とする制度で構成されている。ドイツ以外において、確定給付年金制度に関する年金債務の大部分は長期の投資基金における資産により積み立てられている。

確定給付年金制度のリスク

退職給付モデルに関する一般的な要求事項はグループ内で有効な年金方針に定められている。したがって、確約された給付は、退職までの間に追加の財務担保を拠出されることが見込まれており、死亡や障害を負った場合には当グループ各社により計画され、充当されることが可能であると見込まれていることから、低リスク構造となっている。さらに、新たな年金制度や既存の年金制度の改訂、並びに会社の退職給付に関するガイドラインを承認する委員会が存在する。

確定給付年金制度の債務及び制度資産は、時間の経過により変動することがある。このことは積立状況に不利又は有利な影響を与えることがある。ダイムラー・グループにおいて、確定給付債務の変動は主に割引率や生計費の増加といった財務上の仮定の変化により生じるが、調整済平均余命といった人口統計学上の仮定の変化によっても生じる。ほとんどのドイツ制度において、長期の賃金給与の増加及び昇給率は債務の金額に対して重要性がない。

制度資産の公正価値は、主に資本市場の状況により決定されている。不利な変動、特に株価や固定利率証券の下落は、公正価値を減少させる。定量的及び定性的な分析を使用した幅広い分野への投資、アセットマネージャーの選任及び運用実績とリスクの継続的な監視は、投資リスクの減少に寄与している。当グループは確定給付年金制度からの将来債務に対応するために制度資産への追加拠出を定期的に行っている。さらに、当グループはドイツの制度資産を持続的に補強するために、2015年に10億ユーロ及び2014年に25億ユーロの特別な拠出を行っている。2015年において米国の制度資産に対して、2億ユーロの特別な拠出を行っている。

一般的に、当グループの目的は、資本構成や年次拠出に基づく確定拠出制度又は確定拠出制度と同様の新しい制度を整備することにある。

確定給付年金制度による純負債の調整

関連する要因の変動は以下の通りである。

確定給付年金債務の現在価値
及び制度資産の公正価値

	2015年			2014年		
	合計	ドイツの 制度	ドイツ以外 の制度	合計	ドイツの 制度	ドイツ以外 の制度
(単位：百万ユーロ)						
1月1日現在の確定給付年金 債務の現在価値	30,127	24,496	3,631	23,230	20,310	2,920
勤務費用	716	602	114	527	437	90
利息費用	661	509	152	822	679	143
従業員拠出	69	65	4	57	55	2
人口統計学上の仮定の変化に よる数理計算上の利益(-)/ 損失	-464	-435	-29	168	99	69
財務上の仮定の変化による数 理計算上の利益(-)/損失	-2,762	-2,614	-148	5,867	5,629	238
実績調整による数理計算上の 利益(-)/損失	-94	-99	5	-32	-41	9
数理計算上の利益(-)/損失	-3,320	-3,148	-172	6,003	5,687	316
過去勤務費用、縮小、清算	-15	21	-36	22	19	3
給付金支払	-894	-733	-161	-841	-697	-144
外国為替相場及びその他の変 動	296	-9	305	307	6	301
12月31日現在の確定給付年金 債務の現在価値	27,640	23,803	3,837	30,127	26,496	3,631
1月1日現在の制度資産の 公正価値	18,581	15,973	2,608	14,668	12,588	2,080
制度資産の運用収益	419	308	111	533	429	104
数理計算上の利益	-101	-	-101	761	571	190
制度資産の実際損益 計	318	308	10	1,294	1,000	294
事業主拠出	1,900	1,640	260	3,111	2,975	136
従業員拠出	70	65	5	57	53	4
精算	-12	-	-12	-	-	-
年金給付金支払	-829	-688	-141	-773	-650	-123
外国為替相場及び その他の変動	198	8	190	224	7	217
12月31日現在の制度資産の 公正価値	20,226	17,306	2,920	18,581	15,973	2,608
拠出状況	-7,414	-6,497	-917	-11,546	-10,523	-1,023
うちその他資産として認識 されているもの	120	-	120	73	-	73
うち年金及び類似債務に関 する引当金として認識され ているもの	-7,534	-6,497	-1,037	-11,619	-10,523	-1,096

制度資産の構成

制度資産及び制度資産から生じる収益は、年金給付の支払と制度の管理のためにのみ使用されている。

当グループの年金制度資産の構成は以下の通りである。

年金制度資産の構成	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	合計	ドイツの 制度	ドイツ以外 の制度	合計	ドイツの 制度	ドイツ以外 の制度
(単位：百万ユーロ)						
エネルギー、日用品及び公益事業	896	799	97	832	718	114
金融業	1,466	1,269	197	1,097	925	172
医療	641	544	97	461	367	94
産業用品	658	578	80	503	416	87
消費財	1,440	1,220	220	955	788	167
情報産業及び通信業	1,229	1,071	158	778	650	128
その他	50	-	50	64	-	64
株式 計	6,380	5,481	899	4,690	3,864	826
ユーロ建て国債	2,353	2,340	13	3,854	3,853	1
ドル建て国債	1,951	1,479	472	969	555	414
その他の通貨建て国債	458	-	458	443	-	443
国債 計	4,762	3,819	943	5,266	4,408	858
ユーロ建て社債	2,603	2,594	9	2,247	2,241	6
ドル建て社債	3,161	2,637	524	1,925	1,521	404
その他の通貨建て社債	205	21	184	200	44	156
社債	5,969	5,252	717	4,372	3,806	566
証書債	64	4	60	54	5	49
債券 計	10,795	9,075	1,720	9,692	8,219	1,473
その他の市場取引可能金融商品 ¹	2	1	1	-4	-5	1
市場取引可能金融商品 合計	17,177	14,557	2,620	14,378	12,078	2,300
代替的投資 ²	616	507	109	675	567	108
不動産	493	395	98	514	410	104
その他の市場取引不能金融商品	255	219	36	-124	-154	30
現金及び現金同等物	1,685	1,628	57	3,138	3,072	66
市場取引不能金融商品 合計	3,049	2,749	300	4,203	3,895	308
12月31日現在の制度資産	20,226	17,306	2,920	18,581	15,973	2,608
うち移転可能な金融商品の公正価値	-	-	-	7	7	-
うち自己利用制度資産の公正価値	73	73	-	88	88	-

1 貸借対照表日時点の公正価値がマイナスになる可能性のあるデリバティブ金融資産も含まれている。

2 代替的投資は主に未公開株式である。

活発な取引市場に上場しているため、株式と債券について市場価格が入手可能である。ほぼ全ての社債は投資適格評価を得ている。信用度の高い国債も含まれる。

投資戦略は定期的にレビューされ、必要に応じて調整されている。投資戦略は財務部と人事部の代表で構成される投資委員会が決定している。投資過程で、年金債務の構造を考慮した結果、いくつかの年金制度は負債を主体とする投資戦略を採用している。

年金費用

連結損益計算書上の年金費用の内訳は以下の通りである。

年金費用	2015年			2014年		
	合計	ドイツの制度	ドイツ以外の制度	合計	ドイツの制度	ドイツ以外の制度
(単位：百万ユーロ)						
当期勤務費用	-716	-602	-114	-527	-437	-90
過去勤務費用、縮小及び精算	3	-21	24	-22	-19	-3
支払利息（純額）	-245	-201	-44	-292	-250	-42
受取利息（純額）	3	-	3	3	-	3
	-955	-824	-131	-838	-706	-132

純年金期間費用が含まれる連結損益計算書上の項目は以下の通りである。

連結計算書上に含まれる純年金
期間費用

	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
売上原価	-402	-318
販売費	-121	-106
一般管理費	-68	-51
研究及び資産化されない開発費	-101	-74
その他の営業費用	-21	-
受取利息	3	3
支払利息	-245	-292
	-955	-838

測定の仮定

当グループの確定給付年金債務及び制度資産の測定日は通常12月31日である。当グループの純期間年金費用の測定日は主に1月1日である。確定給付債務の計算に使用される仮定は、退職金制度が直面する各国の経済状況に応じて異なっている。

確定給付制度の計算で使用されているドイツの制度における平均余命はK・ヒューベックの2005 G死亡率表に基づいている。ドイツ以外の制度においては各国特有の比較可能な評価方法を用いている。

確定給付年金債務の計算のために使用している重要な測定要因の加重平均値は以下の通りである。

確定給付年金債務の計算に
使用されている重要な要因

	ドイツの制度		ドイツ以外の制度	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2015年	2014年	2015年	2014年
(単位：％)				
割引率	2.6	1.9	4.1	3.9
生計費の予想増加率 ¹	1.7	1.8	-	-

- 1 ドイツの制度については、その年金制度の仕組みによっては、生計費の予想増加率は当グループの現役従業員及び退職者や遺族への給付債務に影響を及ぼす可能性がある。大部分のドイツ以外の制度では、生計費の予想増加率は給付債務に影響を与えない。

ドイツ及びドイツ以外の年金制度に適用される割引率は、年金支払と合致する満期及び通貨を有する安全性の高い社債により、毎年12月31日に決定されている。

感応度分析

主な数理計算上の仮定の増加又は減少が、確定給付年金債務の現在価値に与える影響は以下の表の通りである。

確定給付債務の現在価値に
 関する感応度分析

		2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
		合計	ドイツの 制度	ドイツ以外 の制度	合計	ドイツの制 度	ドイツ以外 の制度
(単位：百万ユーロ)							
割引率に対する感応度	+0.25%	-1,032	-889	-143	-1,210	-1,080	-130
割引率に対する感応度	-0.25%	1,025	903	122	1,270	1,140	130
生計費の期待増加額に対する感応度	+0.10%	77	65	12	120	110	10
生計費の期待増加額に対する感応度	-0.10%	-115	-104	-11	-130	-120	-10
平均余命に対する感応度	+1year	375	354	21	520	480	40
平均余命に対する感応度	-1year	-412	-359	-53	-540	-500	-40

年金数理人による計算は、重要と判断されたパラメーターの評価とは独立して行われている。これは、各パラメーターに同時に変更が行われた場合、その影響は相関するため、個々の結果を積み上げることはできないということを意味する。パラメーターの変更により、上記感応度分析は確定給付債務の一直線の増加を示していない。

平均余命に対する感応度の計算について、対象者の固定要因（年齢に依存しない）によって平均余命が一年長く又は短くなったとしている。

将来のキャッシュ・フローへの影響

現時点において、2016年にダイムラーは年金制度に6億ユーロの現金拠出を行うことを予定している。最終的な金額の確定は、通常会計期間の第4四半期に行われている。さらに、当グループは2016年に9億ユーロの年金給付の支払いを行う予定である。

確定給付債務の加重平均デュレーションは以下の表のとおりである。

確定給付債務の加重平均デュレーション

(単位：年)

	2015年	2014年
ドイツの制度	16	17
ドイツ以外の制度	16	16

確定拠出年金制度

確定拠出制度に基づき、ダイムラーは外部の保険契約又は投資信託に確定拠出を行っている。ダイムラーには基本的に、確定拠出額を超える契約上の義務又はリスクは存在していない。また、当グループは政府の年金制度にも拠出を行っている。2015年において確定拠出型年金制度に係る費用が15億ユーロ計上されている（2014年：14億ユーロ）。当該支払いのうち14億ユーロ（2014年：13億ユーロ）は、政府の年金制度に対するものである。

複数事業主制度

ダイムラーは、複数の事業主によって維持される、集団で交渉を行ういくつかの確定給付年金制度に加入している。確定給付制度の会計処理に使用される必要な情報が適時又は十分詳細に入手できないため、当グループは連結財務書類上これらの制度を確定拠出型制度として開示している。当グループは当該制度に対して直接支配を行使できず、制度の受託者は加入している従業員と直接情報を共有するための法的義務を有していない。拠出不足状況が特定の水準を超過する場合には、当グループは当該年金制度に対してより多額の拠出を求められる可能性がある。このような制度からの退出は、持分に応じた将来の不足分を相殺することになる。さらに、ダイムラーが他の制度参加者の債務を引き受ける可能性もある。過年度の評価と比較するとこのリスクは増加しているものの、2015年12月31日現在、当グループにとって当該リスクは引き続き非常に低いと考えられる。これらの制度からの退出を行う予定もない。

その他の退職後給付制度

ダイムラーの特定の、主にアメリカの外国子会社は、会計上、確定給付制度として処理すべき退職後医療保険給付制度を従業員に提供している。それらの債務は返還請求権と制度資産を通じて小規模な範囲で積立てられている。以下の表はその他の退職後給付制度に関する主要なデータを示している。

その他の退職後給付制度に関する主要なデータ

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年
確定給付債務の現在価値	1,129	1,193
制度資産及び返還請求権の公正価値	68	87
拠出状況	-1,061	-1,106
その他の退職後給付制度に関する純期間費用	-21	-51

その他の退職後給付制度（医療）に関連する義務の重要なリスクは、医療費の増大と公的機関によるそれらへの費用拠出の減少である。さらに、それらの制度は、特に割引率の変動リスクといった、確定給付制度の通常のリスクの影響も受けている。

2014年5月に、ダイムラー・トラック・アメリカLLCとザ・ユナイテッド・オート・ワーカー・ユニオン（UAW）は団体協約の一部として、医療制度を終了する契約を締結した。この契約の結果として、現役加入従業員に対する債務は2014年第4四半期に支払われた。この取引による現金支出は約3億ユーロである。退職者に対する債務の移行には、米国の裁判所の許可が必要である。2014年12月に許可が下り、2015年1月末を上訴の期限として、法的拘束力を有することとなる。この取引による現金支出（約1億ユーロ）を2015年第1四半期に行った。当該契約による連結損益計算書及びダイムラー・トラックのEBITへの影響は重要ではない。

23 その他のリスクに関する引当金

その他のリスクに関する引当金の変動は以下の通り要約される。

その他のリスクに関する引当金	製品保証	人件費及び 社会費用	その他	合計
(単位：百万ユーロ)				
2014年12月31日現在残高	4,988	3,941	5,050	13,979
うち流動	2,423	1,806	3,038	7,267
うち非流動	2,565	2,135	2,012	6,712
増加	3,267	2,334	3,193	8,794
使用	-2,448	-1,769	-1,975	-6,192
戻入	-261	-71	-518	-850
未払利息及び割引率の変更の 影響による増加	23	-22	19	20
外国為替相場及びその他の変動	92	-49	36	79
2015年12月31日現在残高	5,661	4,364	5,805	15,830
うち流動	2,589	2,189	4,932	9,710
うち非流動	3,072	2,175	873	6,120

製品保証

ダイムラーは、主に販売された製品及び提供されたサービスに対し、一定の期間における様々なタイプの製品保証を実施している。当該製品保証に対する引当金は、法律及び契約上必要な保証額に加え、保証内容の実行、欠陥製品回収並びに買戻契約に関する見積費用も考慮している。買戻契約に対する引当金は、一定の条件のもとで顧客から車両を買い戻す当グループの義務に関する見積費用である。買戻しは、訴訟、特定地域の法律及び規制への準拠並びに顧客満足の問題を含む、複数の要因により発生する可能性がある。製品保証の使用日は製品保証の発生により左右され、製品保証の提供期限まで及ぶことがある。非流動の製品保証の資金流出は、主に2018年までの期間に予定されている。

人件費及び社会費用

人件費及び社会費用に対する引当金は、主に従業員記念日ボーナス、利益分配契約、マネジメント・ボーナス、早期退職、部分退職プランといった、当グループに予想される費用から構成されている。当年度の利益分配契約及びマネジメント・ボーナスに係る引当金への追加計上は、通常次年度に資金が流出している。非流動の人件費及び社会費用に対する引当金に係る支払いは主に、2026年までに予定されている。

その他

その他のリスクに対する引当金には、ボーナス、割引、その他の値引契約のような既に認識済みの予測された収益の削減に係る義務が含まれている。また、債務、損害賠償リスク、最適化プログラムに対する引当金、環境保全リスクに係る引当金、その他税金及び他のカテゴリーに分類できない様々なその他のリスクに対する引当金に関連して予想される費用も含まれている。

その他のリスクに対する引当金についての更なる情報は、注記 5 及び29参照のこと。

24 金融負債

金融負債の内訳は以下の通りである。

金融負債	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
(単位：百万ユーロ)						
手形/社債	10,238	41,173	51,411	9,914	33,262	43,176
コマーシャル・ペーパー	2,961	-	2,961	2,269	8	2,277
金融機関に対する債務	15,226	12,085	27,311	11,101	11,792	22,893
直接銀行業務による預金	8,012	2,520	10,532	8,350	2,503	10,853
ABS取引による債務	3,990	3,388	7,378	4,114	1,875	5,989
ファイナンス・リースに係る債務	43	220	263	40	245	285
借入金及びその他金融負債	841	445	1,286	502	714	1,216
	<u>41,311</u>	<u>59,831</u>	<u>101,142</u>	<u>36,290</u>	<u>50,399</u>	<u>86,689</u>

ファイナンス・リースによる債務は主として、実質的に全てのリスクと便益が借手としての当グループへ移転する有形固定資産のリースに関係している。2015年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料は411百万ユーロ（2014年：436百万ユーロ）である。ファイナンス・リース契約による将来の最低支払リース料と対応する債務との調整は以下の通りである。

最低支払リース料から ファイナンス・リース契 約による債務への調整

12月31日現在

将来の最低支払リース料		将来の最低支払リース料に含まれる利息		ファイナンス・リース契約による債務	
2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
56	56	13	16	43	40
155	149	70	56	85	93
200	231	65	79	135	152
411	436	148	151	263	285

(単位：百万ユ一ロ)

満期

1 年以内	56	56	13	16	43	40
-------	----	----	----	----	----	----

1 年超 5 年未滿	155	149	70	56	85	93
------------	-----	-----	----	----	----	----

5 年超	200	231	65	79	135	152
------	-----	-----	----	----	-----	-----

411 436 148 151 263 285

25 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下の通りである。

その他の金融負債

2015年12月31日現在

2014年12月31日現在

流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
2,203	917	3,120	1,409	908	2,317
150	113	263	228	131	359
960	1,144	2,104	888	1,024	1,912
971	28	999	885	27	912
795	-	795	800	-	800
422	555	977	400	392	792
3,983	119	4,102	3,452	162	3,614
7,131	1,846	8,977	6,425	1,605	8,030
9,484	2,876	12,360	8,062	2,644	10,706

(単位：百万ユ一ロ)

ヘッジ会計に利用されたデリバティブ金融商品	2,203	917	3,120	1,409	908	2,317
-----------------------	-------	-----	-------	-------	-----	-------

公正価値評価差額を損益に計上する金融負債	150	113	263	228	131	359
----------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

残価保証の負債	960	1,144	2,104	888	1,024	1,912
---------	-----	-------	-------	-----	-------	-------

給与賃金の負債	971	28	999	885	27	912
---------	-----	----	-----	-----	----	-----

未払利息	795	-	795	800	-	800
------	-----	---	-----	-----	---	-----

預引金	422	555	977	400	392	792
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

その他	3,983	119	4,102	3,452	162	3,614
-----	-------	-----	-------	-------	-----	-------

その他の雑金融負債	7,131	1,846	8,977	6,425	1,605	8,030
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

9,484	2,876	12,360	8,062	2,644	10,706
-------	-------	--------	-------	-------	--------

公正価値評価差額を損益に計上する金融負債は、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ金融商品に限定されている。

その他金融資産に関する情報については、注記31を参照のこと。

26 繰延収益

繰延収益の内訳は以下の通りである。

繰延収益及び前払費用	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
(単位：百万ユーロ)						
複数年のサービス及びメンテナンス契約による繰延収益	1,336	2,983	4,319	1,216	1,935	3,151
残価保証付き売上による繰延収益	446	928	1,374	370	866	1,236
オペレーティング・リース契約の前受賃料による繰延収益	799	662	1,461	581	466	1,047
その他繰延収益	307	278	585	246	314	560
	<u>2,888</u>	<u>4,851</u>	<u>7,739</u>	<u>2,413</u>	<u>3,581</u>	<u>5,994</u>

27 その他の負債

その他の負債の内訳は以下の通りである。

その他の負債	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
(単位：百万ユーロ)						
未払法人税等	202	8	210	151	11	162
その他の税金負債	1,800	21	1,821	1,552	1	1,553
その他雑負債	361	1	362	304	2	306
	<u>2,363</u>	<u>30</u>	<u>2,393</u>	<u>2,007</u>	<u>14</u>	<u>2,021</u>

28 連結キャッシュ・フロー計算書

資金の算定

2015年12月31日現在における現金及び現金同等物には183百万ユーロの制限付き資金が含まれている（2014年：112百万ユーロ）。制限付き資金は主に、子会社において為替管理によりその資金の当グループによる利用が規制されるものである。

営業活動により調達/使用された資金

その他の営業資産及び負債の変動は以下の通りである。

その他の営業資産及び負債の変動	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
引当金	564	-838
金融商品	-82	289
その他雑資産及び負債	1,715	1,581
	2,197	1,032

当期における引当金の増加は、主にタカタのエアバックのリコールに関する補償のための引当金の増加によるものである。さらに、ディーラーに対するインセンティブ及び人件費関連引当金も増加している。この増加は、特にドイツの制度資産への特別な拠出による年金及び類似債務に関する引当金の減少により一部相殺されている。

前期における引当金の減少は、主にドイツの制度資産への特別な拠出による年金及び類似債務に関する引当金の減少によるものである。この減少は、ヨーロッパの商用車メーカーに対する欧州委員会の独占禁止法訴訟に係る引当金及び人件費関連引当金の増加により一部相殺されている。

金融商品の前期比での変動は、2014年度における時価評価による影響である。影響は主に、テスラ・モーターズInc.の持分の処分に関連するヘッジ手段及びロールス・ロイス・パワー・システム・ホールディングGmbHの処分に関連するプット・オプションから生じている。

営業活動により調達/使用された資金は以下のキャッシュ・フローを含んでいる。

営業活動により調達/使用された資金	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
利息の支払	-311	-445
利息の受取	152	136
配当金の受取	135	171

当期の税金等調整前当期純利益から営業活動により調達/使用された資金への調整項目である、その他の非現金費用及び収益は、主に持分法適用投資持分利益/損失である。前期の調整項目は、主にテスラの株式価格の再測定の影響によるものである（注記13参照）。

財務活動により調達/使用された資金

財務活動により調達/使用された資金は、金融負債の為替リスクのヘッジからのキャッシュ・フローを含む。2015年において、財務活動により調達された資金は48百万ユーロ（2014年：46百万ユーロ）のファイナンス・リース債務残高の削減のための支払を含む。

29 訴訟手続

ダイムラー・アーゲー及び子会社に対して、車両の安全性、排気ガス、燃費、ファイナンシャル・サービス、ディーラー、仕入先及びその他契約関係、知的財産権、製品保証、環境問題、独占禁止法に係る問題並びに株主問題を含む広範にわたる問題について、様々な訴訟手続、申立て及び政府による調査（訴訟手続）が行われている。当該訴訟手続は、車両の欠陥を主張するクレームに関連している。これらの主張の一部は、集団訴訟として起訴されている。これらの法的手続の結果がダイムラーにとって不利な結果をもたらした場合、当グループは、相当額の賠償金及び懲罰的損害賠償金の支払、サービスの提供、欠陥製品回収又はコストを要する他の役務の履行を要求される可能性がある。

2011年の1月中旬に、欧州委員会はダイムラー・アーゲーを含むヨーロッパの商用車メーカーに対して、独占禁止法の調査を実施した。仮に独占禁止法への抵触が発見された場合、欧州委員会はその抵触の程度に応じて多額の罰金を課することができる。2014年11月に欧州委員会はダイムラーに対して、欧州委員会の視点から関連事実を詳細に説明し法的に評価した意義告知書を受領した。欧州委員会の申し立てに関する主要な資料の入手により得られた情報に基づき、2014年12月にダイムラー・アーゲーは引当金を600百万ユーロ増加させることを決定した。ダイムラーは当該委員会の調査を非常に深刻に受け止めている。当社は、当局の調査に協力すると同時に、法的視点に立ち当社の権利をさらなる訴訟から守り、全ての選択可能な対応を再検討している。IAS37.92に基づき、調査の効果を損なわないために、当グループは当該独占禁止法の調査及び関連する当グループのリスク、とりわけ一連の対応に係る追加的な情報を提供していない。

ドイツ連邦共和国は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー、ドイツ・テレコム・アーゲー及びトール・コレクトGbRに対し仲裁手続を開始し、2005年8月に陳述書を提出した。ドイツ連邦共和国は、損害賠償、契約違約金及びトール・コレクトGmbHへの知的財産権の譲渡を求めている。特にドイツ連邦共和国は以下の支払を要求している。

- ・ 2003年 9 月 1 日から2004年12月31日までの期間における減収額33.3億ユーロ及び当該主張がなされた以降の各基準金利を年率 5 % 上回る利息（2014年 9 月29日現在の金額は20億ユーロ）
- ・ 並びに2005年 7 月31日までの期間の契約違約金約16.5億ユーロ及び当該主張がなされた以降の各基準金利を年率 5 % 上回る利息（2014年 9 月29日現在の金額は225百万ユーロ）
- ・ 196百万ユーロの資金再調達費用

特に契約違約金には時の経過に基づくものも含まれており、ドイツ連邦共和国が更なる契約違約金の支払を要求しているため、その金額は増加する可能性がある。被告は、2006年 6 月30日に陳述書の回答を提出した。ドイツ連邦共和国は、2007年 2 月15日に回答書を仲裁人に届け、被告は、2007年10月 1 日に反論書を提出した（注記30も参照のこと）。仲裁人は2008年 6 月16日及び17日に初公判を始めた。原告及び被告による追加的な弁論趣意書は、このときより提出されている。証人及び専門家からのヒアリングは2010年12月 6 日から14日の間で行われた。追加の陳述書が2011年 7 月15日と11月15日に関係者により提出された。2012年 3 月30日に裁判長が辞職した後、行政裁判所は2012年10月29日時点で新しい裁判長を決定した。さらに、2014年 5 月、10月及び2015年 6 月に仲裁人によるヒアリングが実施された。IAS37.92に基づき、訴訟に悪影響を及ぼすことを防ぐために仲裁手続、それに伴い当社に発生するリスク及び特に当社の対応策に関連する追加情報の開示は行わない。ダイムラーは、ドイツ連邦共和国による当該主張は根拠のないものであると考えており、当該訴訟に対し積極的な抗弁を行っていく予定である。

当グループは、損失の可能性が高く、損失額について合理的な見積りが可能な範囲で、係争中又は負担の可能性のある訴訟に関連した引当金を設定している。これらの引当金は見積りに基づき、当グループの連結財務書類に反映されている。訴訟がもたらすリスクについては時として信頼性をもって評価することができない、あるいは限定的な範囲でしか見積れない可能性がある。したがって、ある訴訟により計上した引当金については、当該訴訟の結果次第では引当金が不十分となる可能性がある。また、引当金を計上していない訴訟に対して支払義務を負う可能性もある。当該訴訟の最終的な結果が、特定の報告期間においてダイムラーの経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼしたとしても、当グループの財政状態には持続的影響を与えるものではないとダイムラーは考えている。

30 債務保証、偶発債務及びその他の金融債務

債務保証

債務保証は主に契約上の合意に関するものである。これらの保証は主に、主たる債務者が債務不履行に陥った場合、又は支払を行わなかった場合に、当グループがその金銭債務の決済が求められるというものである。これら保証の最大潜在的債務は2015年12月31日現在、1,033百万ユーロ（2014年：786百万ユーロ）であり、当該金額のうち117百万ユーロ（2014年：84百万ユーロ）は債務として計上されている。これらの金額には、クライスラーの取引に関連して2007年及び2009年に締結された、クライスラーにとって便益となる金融保証が含まれる。2015年12月31日現在、当該保証は3億ユーロである。これらの債務保証の一部に対し、クライスラーは2億ユーロのエスクロー勘定を担保として提供している。

偶発債務

12月31日現在における偶発債務に関する財務影響の見積りは以下の通りである。

偶発債務の内訳

	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
買戻契約による保証	1,560	1,208
その他の保証	360	383
	1,920	1,591

買戻契約による保証

買戻契約による保証は、販売済み車両に対し一定の下取り又は再販価額を保証する契約である。この保証のもとで、車両の購入者は、所有する車両を当グループに返品する権利が与えられ、主に将来的な車両又はサービスの購入の一部についても適用される。この買戻契約に関連して認識された引当金は、2015年12月31日現在で85百万ユーロであった（2014年：58百万ユーロ）。一方、当グループが売却資産を買戻す義務を負うために、収益を認識していない契約に関する残価保証は、その他金融負債として計上されている。

その他偶発債務

その他偶発債務には、その他保証を構成する偶発債務と、その他税金及び関税に関するリスクから生じる潜在的債務が含まれている。2015年12月31日現在、引当金が計上されていないこれらその他偶発債務に関する潜在的債務の最善の見積りは360百万ユーロ（2014年：383百万ユーロ）であった。

2002年に、当グループの子会社であるダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー、ドイツ・テレコム・アーゲー及びコンパニー・フィナンシエール・エ・インダストリエル・デゾウトルートS.A.（コフィルート）は、ドイツ連邦共和国との契約（運営契約）に基づき、ドイツの高速道路を走行する自動車総重量12トンを超えるすべての商用車を対象とした電子料金徴収システムを共同で開発し、設置と運営を行うことを目的としたコンソーシアム契約を締結した。コンソーシアム（トール・コレクトGbR）及び共同支配事業（トール・コレクトGmbH）（総称でトール・コレクト）における保有持分は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー及びドイツ・テレコム・アーゲーがそれぞれ45%、コフィルートが残り10%である。

運営契約によれば、料金徴収システムは遅くとも2003年8月31日までに運営が開始される予定であった。当該システムの開始日が遅れたことにより、トール・コレクトの収益が失われ、遅延損害金の支払いが生じた。その後、技術仕様書に基づく技術性能を若干下回るオン・ボード・ユニットによる料金徴収システムが2005年1月1日に導入された（第1フェーズ）。2006年1月1日、運営契約に規定された通りの完全な性能を有する料金徴収システムが設置され、運営が開始された（第2フェーズ）。2005年12月20日、トール・コレクトGmbHは、運営契約に規定された通りに暫定的な運営許可を得た。トール・コレクトGmbHは、最終的な運営許可を得る予定であり、当面は暫定的な運営許可に基づいて、引き続き料金徴収システムの運営を行う。

運営契約に基づく様々な義務が履行されない場合、損害金、追加的な減収及び損害賠償金の支払が生じ、これらは時間の経過と共に重要な金額となる可能性がある。

ただし、これらの損害金及び減収の上限は最終的な運営許可が発行されるまでは1年当たり150百万ユーロ、そして最終的な運営許可の発行後は1年当たり100百万ユーロである。これらの上限額は運用年度当たり毎年3%増加する。

2006年6月よりドイツ連邦共和国は、以下で言及している仲裁手続において、請求額の一部相殺によりトール・コレクトGmbHへの月次支払額を8百万ユーロ削減した。当該相殺は、コンソーシアムのメンバーに対し、トール・コレクトGmbHへの追加運営資金の提供を要求する可能性がある。

運営契約は、料金徴収システムに関する争議をすべて仲裁で解決するよう求めている。ドイツ連邦共和国は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー、ドイツ・テレコム・アーゲー及びコンソーシアムに対する仲裁手続を開始した。2005年8月に受け取った要請書によれば、ドイツ連邦共和国は、契約違約金及び料金徴収システムの開始の遅延に起因するとされる減収分の弁済を含む損害賠償を求めている。追加的な情報は注記29を参照のこと。

コンソーシアムの各メンバー（ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲーを含む）は、特定の事象の発生により生じるトール・コレクトGmbHの、料金徴収システムの完成及び運営に関連するドイツ連邦共和国への債務を支援する保証を提供している。また、ダイムラー・アーゲーはトール・コレクトGmbHの銀行借入金についても保証を提供している。以下は、これらの保証に関する詳細である。

・銀行借入金の保証

ダイムラー・アーゲーはトール・コレクトGmbHの銀行借入に対して100百万ユーロを上限として第三者への保証を発行した。当該金額は、トール・コレクトの株主による対外金融保証の50%を占める。

・資本維持契約

コンソーシアムのメンバーは、トール・コレクトGmbHが最低自己資本（ドイツ商法会計原則に基づく）を総資産の15%に維持するために、必要に応じて追加資金を提供する連帯責任を負っている（資本維持契約）。この義務は、当該延長された運営契約が失効する2018年8月31日又はそれ以前に契約解除となった時点で終了する。当該義務が発生するのは、運営の不備によってトール・コレクトGmbHの収益が削減されることになった場合、ドイツ連邦共和国からトール・コレクトGmbHに対する、当該システムが完全に運営されていなかった期間における喪失収益の請求が認められた場合、あるいは、トール・コレクトGmbHが上述の契約に基づく損害金の支払を求められた場合などである。これらの損害金、収益の削減又はその他の事象により、トール・コレクトGmbHの資本金額が合意された最低自己資本比率を下回る水準まで低下した場合、コンソーシアムのメンバーは、最低自己資本水準を回復するのに必要な金額を出資する義務がある。

コフィルトのリスク及び債務は70百万ユーロを上限としている。ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー及びドイツ・テレコム・アーゲーは、コフィルトに対して、この上限を上回る金額を共同で補償する義務を負っている。

銀行借入金の保証によるダイムラーの最大将来支払債務は2015年に100百万ユーロと確定しているが、資本維持契約による保証から生じる損失について、損失が重要である可能性があるとしても、上述したような様々な不確定要素が伴うため、損失金額又は損失金額の範囲を適切に見積ることは不可能である。銀行借入金の保証のみが、債務保証に関する上記開示に含まれている。

製品保証に関連する債務は上記開示に含まれていない。当該債務に関する引当金は注記23を参照のこと。

その他金融債務

その他金融債務の内訳は以下の通りである。

金融債務の内訳
(元本)

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年
購買契約によるコミットメント	13,371	9,769
長期レンタル及びリース契約	2,156	2,157
変更不能クレジットコミットメント	1,931	1,320
その他雑財務コミットメント	1,518	2,318
	18,976	15,564

2015年にダイムラーは、生産計画及び進行中の事業活動の拡大に関連して多種にわたる部品を一定期間にわたり購入する追加の契約をサプライヤーと締結している。当グループはまた、将来のサービス提供に対するサービス契約を締結している。さらに、当グループは、生産設備の建設及び補修に関して購入、投資契約を締結している。2015年12月31日現在、有形固定資産の購入に係る契約金額は22億ユーロとなっている。

当グループはまた、有形固定資産に係る解約不能の長期の賃借契約及びオペレーティング・リース契約から生じる追加的なその他の金融債務を計上している。この契約は部分的に更新権又は買戻条項付き及び価格調整条項を含んでいる。2015年に、ダイムラーは491百万ユーロ（2014年：517百万ユーロ）の賃借料を計上した。長期の解約不能賃借及びリース契約の将来最低リース料の支払期限（元本）の概略は、以下の通りである。

長期賃借及びリース契約の将来最低リース料（元本）

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

満期

	2015年	2014年
1年以内	505	416
1年から5年以内	1,111	1,112
5年超	540	629
	2,156	2,157

さらに2015年12月31日現在、当グループは取消不能のローン・コミットメントを発行している。これらのローン・コミットメントは、その時点において利用されていない。取消不能のローン・コミットメントについての支払期日の概略は、注記32の図表に示されている。

その他雑財務コミットメントは主に、協力契約に関連した債務と同様、非連結子会社あるいは関連会社の資本拠出支払のための金融債務で構成されている。前期においては、購入契約に係るコミットメント12億ユーロがその他雑財務コミットメントの中で開示されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

31 金融商品

金融商品の帳簿価額及び公正価値

当グループの金融商品の分類ごとの帳簿価額及び公正価値は以下の通りである。

金融商品の帳簿価額及び公正価値	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万ユーロ)				
金融資産				
ファイナンシャル・サービスからの債権	73,514	73,837	61,679	62,057
売掛金	9,054	9,054	8,634	8,634
現金及び現金同等物	9,936	9,936	9,667	9,667
市場性のある負債証券				
売却可能金融資産	8,273	8,273	6,634	6,634
その他の金融資産				
売却可能金融資産	3,049	3,049	2,269	2,269
うち公正価値で測定されるもの	2,303	2,303	1,647	1,647
うち取得原価で測定されるもの	746	746	622	622
公正価値評価差額を損益に計上する金融資産	203	203	97	97
ヘッジ会計で利用されるデリバティブ金融商品	1,363	1,363	1,296	1,296
その他の債権及び資産	2,839	2,839	2,325	2,325
	108,231	108,554	92,601	92,979
金融負債				
金融負債	101,142	101,759	86,689	88,043
買掛金	10,548	10,548	10,178	10,178
その他の金融負債				
公正価値評価差額を損益に計上する金融負債	263	263	359	359
ヘッジ会計で利用されるデリバティブ金融商品	3,120	3,120	2,317	2,317
その他の雑金融負債	8,977	8,977	8,030	8,030
	124,050	124,667	107,573	108,927

金融商品の公正価値は、ある当事者が一方の独立の当事者からこの金融商品の権利を受け入れる及び/又は義務を引受ける価格である。様々な影響を与える要因があるため、ここに示されている金融商品の公正価値は、現在の市場状況において実際に得られる可能性のある価格の指標としてのみ視察される。

金融商品の公正価値は貸借対照表日に入手可能な市場情報を基礎に計算された。以下の方法及び前提が用いられている。

ファイナンシャル・サービスからの債権

同意されたファイナンシャル・サービスからの変動利付金融債権の契約利率は、現在の市場利率から大きな相違がないことから、これらの債権の公正価値は、それぞれの帳簿価格に近似すると見積られている。ファイナンシャル・サービスからの固定利付金融債権の公正価値は、割引後予想将来キャッシュ・フローを基礎に決定される。

2015年12月31日及び2014年12月31日現在において、割引率は同じ満期日を持つ類似の借入金に適用される直近の利率を用いて決定される。

売掛金、現金及び現金同等物

これらの金融商品は短期のものであり基本的に信用リスクが低いため、公正価値は帳簿価額と等しいとみなされている。

市場性のある負債証券及びその他の金融資産

売却可能金融資産は下記を含む。

- 公正価値で測定された負債及び持分商品

これらの証券は、12月31日における見積市場価格で評価されている。そうでない場合には、これらの負債及び持分商品の公正価値測定は、活発な市場において直接又は間接的に観測可能なインプットに基づいて測定される。公正価値で評価されている持分商品は主に日産自動車（日産）とルノーSA（ルノー）への投資からなる。

- 取得原価により測定される株式持分

株式の売買がなく市場価格が入手不可能なため、これらの金融商品の公正価値を決定することができない。これら株式持分は貸借対照表日にこれらの資産が減損しているという客観的証拠がなく、また、これらの公正価値が十分な信頼性をもって決定できない非上場会社への投資からなる。公正価値はおおむね帳簿価額と等しいと見なされている。

公正価値評価額を損益に計上する金融資産には、ヘッジ会計で利用されないデリバティブ金融商品が含まれている。ヘッジ会計で利用されるデリバティブ金融商品を含む金融商品は以下を含む。

- デリバティブ通貨ヘッジ契約

通貨先物及び異通貨間金利スワップの公正価値は、当該金融商品の残存契約期間に対応する市場金利を利用した割引後予想将来キャッシュ・フローに基づき決定される。通貨先物の評価はフォワード・カーブの市場相場に基づいている。通貨オプションは市場データを用いた市場価格又はオプション価格モデルを利用して測定される。

- デリバティブ金利ヘッジ契約

金利ヘッジ手段（例えば、金利スワップ）の公正価値は当該金融商品の残存契約期間に対応する市場金利を利用した割引後予想将来キャッシュ・フローにより計算される。

- デリバティブ商品ヘッジ契約

商品ヘッジ契約（例えば、商品先物）の公正価値は将来のプレミアム及びディスカウントを考慮した現在の参照価格に基づき決定される。

その他の債権及び資産は償却原価で計上されている。これらは主として短期間で期限が到来することから、公正価値は帳簿価額と等しいとみなされている。

金融負債

ダイレクトバンキング・ビジネスにおける社債、借入金、コマーシャル・ペーパー、預け金及びABS取引における負債の公正価値は、将来の見積りキャッシュ・フローの現在価値として計算される。適当な期間の市場金利が割引のために利用される。適当な期間に対する市場金利が割引に使用されている。

買掛金

これらの金融商品は短期間で期限が到来することから、公正価値は帳簿価額と等しいとみなされている。

その他の金融負債

公正価値評価差額を損益に計上する金融負債は、ヘッジ会計で利用されないデリバティブ金融商品を含む。これらの金融商品及びヘッジ会計で利用されるデリバティブ金融商品に関する情報は、前述の市場性のある負債性証券及びその他の金融資産に関する注記を参照のこと。

その他の雑金融負債は償却原価で計上されている。これら金融商品は一般的に短期間で期限が到来することから、帳簿価額は公正価値に等しいとみなされている。

金融商品の相殺

当グループではデリバティブ取引については、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター・ネットティング・アグリーメント（フレームワーク・アグリーメント）及び他の適切な各国のフレームワーク・アグリーメントによる契約を締結している。しかしながら、これらの契約は連結財政状態計算書での相殺の基準を満たしておらず、当グループの一部が取引相手に債務不履行や支払不能などが生じた場合にみに相殺することが可能となっている。

以下の表は、上記契約の対象であるデリバティブ金融商品の帳簿価額及びマスター・ネットティング・アグリーメントに基づいた相殺処理による潜在的な影響を示したものである。

相殺契約及び類似の契約
が強制されうる
金融商品の開示

2015年12月31日現在

2014年12月31日現在

財政状態計算書の金融商品の総額及び純額	相殺契約が適用されるもの	純額	財政状態計算書の金融商品の総額及び純額	相殺契約が適用されるもの	純額
---------------------	--------------	----	---------------------	--------------	----

(単位：百万ユーロ)

その他金融資産 ¹	1,566	-1,045	521	1,393	-670	723
その他金融負債 ²	3,383	-1,045	2,338	2,676	-670	2,006

1 マスター・ネットティング・アグリーメントの対象であるその他金融資産は、ヘッジ会計及び公正価値評価差額を損益に計上する金融資産に含まれるデリバティブ金融商品から構成される。（注記16参照のこと）

2 マスター・ネットティング・アグリーメントの対象であるその他金融負債は、ヘッジ会計及び公正価値評価差額を損益に計上する金融負債に含まれるデリバティブ金融商品から構成される。（注記25参照のこと）

公正価値により測定される金融資産及び負債は、以下の表の公正価値の測定エラルキーに分類される
 (IFRS第13号に基づく)。

公正価値により測定される金融
 資産及び負債の公正価値の測定
 ヒエラルキー

	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	合計	レベル 1 ¹	レベル 2 ²	レベル 3 ³	合計	レベル 1 ¹	レベル 2 ²	レベル 3 ³
(単位：百万ユーロ)								
売却可能金融資産								
売却可能金融資産	10,576	6,976	3,600	-	8,281	6,158	2,123	-
うち持分商品	2,303	2,297	6	-	1,647	1,642	5	-
うち市場性のある 負債証券	8,273	4,679	3,594	-	6,634	4,516	2,118	-
公正価値評価差額を 損益に計上する金融資産	203	-	203	-	97	-	97	-
ヘッジ会計で利用される デリバティブ金融商品	1,363	-	1,363	-	1,296	-	1,296	-
	12,142	6,976	5,166	-	9,674	6,158	3,516	-

公正価値により測定される負債

公正価値評価差額を 損益に計上する金融負債	263	-	263	-	359	-	359	-
ヘッジ会計で利用される デリバティブ金融商品	3,120	-	3,120	-	2,317	-	2,317	-
	3,383	-	3,383	-	2,676	-	2,676	-

- 1 同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格（未調整）に基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 2 活発な市場における直接的（例えば価格）又は間接的（例えば価格から生じる）な観測可能な資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 3 観測可能な市場データが入手可能ではない場合の資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定

毎報告期末、ダイムラーは測定ヒエラルキー間の再分類の必要性を検討している。

レベル2の測定ヒエラルキーに分類されるデリバティブ金融商品の信用リスクの決定のため、正味エクスポージャーに基づくポートフォリオ管理が適用される。

公正価値評価差額を損益に計上するレベル3の金融資産の変動は以下の通りである。

公正価値評価差額を損益に計上するレベル3の金融 資産の変動	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
1月1日現在の残高	-	118
その他の金融収益/費用（純額）で 認識された費用	-	-118
12月31日現在の残高	-	-

2014年1月1日時点ではレベル3に分類され、上記の表で示された金融資産は、保有するRRPSHの持分をロールス・ロイスに売却するというダイムラーのオプションのみから構成されていた（注記13参照のこと）。ダイムラーは2014年に、RRPSHの持分をロールス・ロイスに売却した。オプションは履行され、損益を計上して認識を中止している。

以下の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定しない項目に分類された金融資産及び金融負債の測定ヒエラルキー（IFRS第13号に基づく）ごとの公正価値を示している。

公正価値では測定されない金融資産及び負債の測定
ヒエラルキー

合計	2015年12月31日現在		
	レベル 1 ¹	レベル 2 ²	レベル 3 ³
(単位：百万ユーロ)			

取得原価により測定される金融資産の公正価値

ファイナンシャル・サービスからの債権	73,837	-	73,837	-
--------------------	--------	---	--------	---

取得原価により測定される金融負債の公正価値

金融負債	101,759	45,535	56,224	-
うち債券	52,031	45,535	6,496	-
うちABS取引による負債	7,390	-	7,390	-
うちその他金融負債	42,338	-	42,338	-

- 1 同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格（未調整）に基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 2 活発な市場における直接的（例えば価格）又は間接的（例えば価格から生じる）な観測可能な資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 3 測可能な市場データが入手可能ではない場合の資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定

2014年12月31日現在

合計	レベル 1 ¹	レベル 2 ²	レベル 3 ³
----	-----------------------	-----------------------	-----------------------

(単位：百万ユーロ)

取得原価により測定される金融資産の公正価値

ファイナンシャル・サービスからの債権	62,057	-	62,057	-
--------------------	--------	---	--------	---

取得原価により測定される金融負債の公正価値

金融負債	88,043	39,525	48,518	-
うち債券	44,367	39,525	4,842	-
うちABS取引による負債	5,996	-	5,996	-
うちその他の金融負債	37,680	-	37,680	-

- 1 同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格（未調整）に基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 2 活発な市場における直接的（例えば価格）又は間接的（例えば価格から生じる）な観測可能な資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 3 観測可能な市場データが入手可能ではない場合の資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定

IAS第39号の測定分類に従って開示される金融商品の帳簿価額は以下の通りである。

IAS第39号の測定分類に従って開示される金融商品の帳簿価額

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

資産

	2015年	2014年
ファイナンシャル・サービスからの債権 ¹	55,356	46,599
売掛金	9,054	8,634
その他の債権及び資産	2,839	2,325
貸付金及び債権	67,249	57,558
市場性のある負債証券	8,273	6,634
その他の金融資産	3,049	2,269
売却可能金融資産	11,322	8,903
公正価値評価差額を損益に計上する金融資産 ²	203	97

負債

買掛金	10,548	10,178
金融負債 ³	100,879	86,404
その他の金融負債 ⁴	8,860	7,946
(償却)原価で測定される金融負債	120,287	104,528
公正価値評価差額を損益に計上する金融負債	263	359

上表は現金及び現金同等物並びにIAS第39号の測定分類に指定されていないヘッジ会計に利用されたデリバティブ金融商品の帳簿価額を含まない。

- 1 IAS第39号の測定分類に指定されていないため、2015年12月31日現在リース債権18,158百万ユーロ（2014年：15,080百万ユーロ）を含まない。
- 2 売却目的に分類された金融商品である。これらの数値はヘッジ会計で利用されない金融商品で構成される。
- 3 IAS第39号の測定分類に指定されていないため、2015年12月31日時点のファイナンス・リース債務263百万ユーロ（2014年：285百万ユーロ）を含まない。
- 4 IAS第39号の測定分類に指定されていないため、2015年12月31日時点の金融保証からの負債117百万ユーロ（2014年：84百万ユーロ）を含まない。

純損益

連結損益計算書に含まれる金融商品の純損益は以下の通りである（ヘッジ会計で利用されるデリバティブ金融商品を含まない）。

純損益	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
公正価値評価差額を損益に計上する金融資産及び負債 ¹	197	-578
売却可能金融資産	130	235
貸付金及び債権	-313	-210
(償却)原価で測定される金融負債	103	124

1 売却目的として分類された金融商品の金額は、ヘッジ会計で利用されない金融商品に関連している。

公正価値評価差額を損益に計上する金融資産及び負債の純利益及び純損失（前期）は、主に市場価値の変動に起因する損益を含む。

売却可能金融資産の純利益は、主にこれらの持分投資の測定に係る利益及び売却取引による実現利益を含む。

貸付金及び債権の純損失は主に減損損失から構成され、売上原価、販売費及びその他金融収益/費用（純額）に計上される。また、為替差損益も含まれる。

(償却)原価で計上される金融負債の純利益は、主に為替換算に係る損益から構成される。

受取利息合計及び支払利息合計

公正価値評価差額を損益に計上しない金融資産又は金融負債の受取利息合計及び支払利息合計は以下の構成となっている。

受取利息及び支払利息合計	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
受取利息合計	3,791	3,089
支払利息合計	-1,799	-1,666

金融商品（デリバティブ金融商品を含む）の会計処理に関する定性的情報は注記1を参照のこと。

デリバティブ金融商品に関する情報**デリバティブの利用**

当グループは営利活動及び資金の再調達活動により生じる財務リスクをヘッジするためにのみデリバティブ金融商品を利用している。これらは主に金利、為替、商品価格に関するリスクである。これらのヘッジ目的のため当グループは主に通貨先物取引、異通貨間金利スワップ、金利スワップ、オプション及び商品先物を利用する。

ヘッジ手段の公正価値

期末におけるヘッジ手段の公正価値は以下の表の通りである。

ヘッジ手段の公正価値	12月31日現在	
	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
公正価値ヘッジ	498	535
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-2,255	-1,527
海外事業における純投資のヘッジ	-	-29

公正価値ヘッジ

当グループは主に金利リスクをヘッジするために公正価値ヘッジを利用する。

これらのヘッジ手段及び基礎となる取引の価値の変動による純損益は以下の通りである。

公正価値ヘッジによる純利益/損失	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
ヘッジ手段からの純利益/損失	-69	553
基礎となる取引からの純利益/損失	65	-552

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは主に為替、金利リスク及び商品価格リスクをヘッジするためにキャッシュ・フロー・ヘッジを利用する。

その他の包括利益として認識したデリバティブの測定による税金等控除前の未実現損益は、以下の通りである。

キャッシュ・フロー・ヘッジによる未実現利益/損失	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
未実現利益/損失	-3,770	-2,433

資本から損益計算書への税金等控除前の利益/損失の振替の概要は、以下の通りである。

資本から損益計算書への税金等控除前の利益/損失の振替	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
売上収益	-2,755	340
売上原価	-99	-90
受取利息	-	-
支払利息	-3	-2
	-2,857	248

2015年の純利益は、ヘッジ目的で取引を行っていたデリバティブ金融資産のヘッジの非有効部分に起因する9百万ユーロの純損失（税金控除前）（2014年：17百万ユーロ）を含む（ヘッジの非有効部分）。

2015年に、キャッシュ・フロー・ヘッジの中途解約に伴い、実現不能なヘッジ手段に起因する21百万ユーロの損失（2014年：6百万ユーロ）を計上した。

商品ヘッジと同様に金利ヘッジ及び異通貨間金利ヘッジの満期は、基礎となる取引に対応している。キャッシュ・フロー・ヘッジの基礎となる取引の実現は、以下の表に示されているヘッジ取引の満期と対応していると考えられる。2015年12月31日現在、ダイムラーは将来取引から生じる通貨リスクをヘッジする最大51ヶ月（2014年：36ヶ月）の満期を持つデリバティブ商品を利用している。

海外事業における純投資のヘッジ

ダイムラーは、デリバティブ金融商品の適用により、選定された投資の為替換算リスクについても部分的にヘッジを行っている。

デリバティブ金融商品の額面価額

以下の表は、当グループの営利活動及び/又は財務活動により生じる為替リスク、金利リスク、及び商品価格リスクのヘッジを目的として締結したデリバティブ金融商品の額面価額を示している。

デリバティブ金融商品の 額面価額	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在
	額面価額	満期 1 年以内	満期 1 年超	額面価額
(単位：百万ユーロ)				
債権/債務から生じる 為替リスク・ヘッジ				
先物為替契約	7,073	7,073	-	5,513
異通貨間金利スワップ	6,191	1,965	4,226	5,803
うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	2,560	850	1,710	2,137
うち公正価値ヘッジ	505	377	128	2,926
予定取引から生じる 為替リスク・ヘッジ				
先物為替契約及び 通貨オプション	51,490	28,078	23,412	41,621
うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	49,914	26,533	23,381	39,873
海外事業純投資から生じる為替 リスク・ヘッジ				
通貨スワップ	-	-	-	545
うち海外事業純投資 に関するヘッジ	-	-	-	545
債権/債務から生じる 金利リスク・ヘッジ				
金利スワップ	39,322	5,318	34,004	31,884
うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	3,104	799	2,305	1,647
うち公正価値ヘッジ	29,771	3,490	26,281	27,384
予定取引から生じる 商品価格リスク・ヘッジ				
商品先物契約	1,388	605	783	1,460
うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	1,231	484	747	1,305
デリバティブ金融商品の額面合 計額	105,464	43,039	62,425	86,826
うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	56,809	28,666	28,143	44,962
うち公正価値ヘッジ	30,276	3,867	26,409	30,310

ヘッジ手段の測定及び基礎となる取引の最新の市場の評価からの影響が、連結損益計算書において広範囲にそれぞれ相殺されるヘッジ取引の大部分は、ヘッジ会計に分類されない。

デリバティブ金融商品がヘッジ会計の要件を満たさない又は満たさなくなったとしても、それらの金融商品は通常の事業から生じる財務リスクをヘッジしている。ヘッジ対象が存在しない又はもはや発生しないと予測される場合は、ヘッジ手段は終了する。

為替レートリスクのヘッジ、金利リスク及び商品価格リスクのヘッジに関する説明は、注記32の小項目の金融市場リスクを参照のこと。

32 金融リスク・マネジメント

金融リスクに関する一般的な情報

ダイムラーの事業及び全世界的な性質をもつその事業の結果、商品の価格リスクが購買を通じて発生すると同時に、ダイムラーは特に外国為替レート及び金利の変動といった市場リスクにさらされている。株式価格リスクは上場会社への投資（日産、ルノー、BAICモーター及びカマズを含む）に起因する。当グループは、また、主にリース及び財務活動並びに事業活動（売掛金）からの信用リスクにさらされている。リース及び財務活動に関連して、オペレーティング・リース契約、ファイナンス・リース契約及び財務契約から発生する信用リスクにさらされている。さらに、当グループは信用又は市場リスク、又は、営業活動の悪化、金融市場の混乱に関連した流動性リスク及びカントリー・リスクにさらされている。これら金融リスクが実現する場合、ダイムラーの収益性、流動性、資本資源及び財政状態に不利な影響を及ぼす可能性がある。

ダイムラーは社内向けリスク管理手続及び金融商品の利用方法に関するガイドラインを作成しており、その中で財務活動、資金調達から決済、記帳及び関連する統制にいたる業務の明確な職務分掌を含む。当グループが財務リスクの管理手続の基礎とするガイドラインは、これらのリスクをグループ・レベルで特定及び分析し、適当なリスクの上限及び管理を設定し、信頼可能性のある最新の管理及び情報システムによりリスクがモニターされることを意図している。当該ガイドライン及びシステムは定期的にレビューされ、市場及び製品の変更により調整される。

当グループは主に事業及び財務活動を通じて、さらに必要な場合、デリバティブ金融商品を利用して、これらのリスクを管理し、モニターしている。当グループは営利活動及び資金調達活動により生じる財務リスクをヘッジするためのみにデリバティブ金融商品を利用している。これらデリバティブ金融商品なしでは当グループはより高い財務リスクにさらされる可能性がある（金融商品、特に利用されたデリバティブ金融商品の額面価格に関しての追加的な情報は注記31に含まれている）。ダイムラーは主要経済指標及び最新の市場情報の変化を考慮して定期的に財務リスクを評価している。

年金及びその他の退職後医療給付により保有されている持分及び負債性証券を含む市場感応度の高い商品は、次の定量的及び定性的分析には含まれない。ダイムラーの年金及びその他退職後給付に関する追加情報は注記22を参照のこと。

信用リスク

信用リスクは取引先の支払い不履行又は契約条項に従ったサービス債務から発生する経済的損失のリスクである。信用リスクは債務不履行による直接のリスク及び集中リスクを含む信用の悪化によるリスクを包含する。

一般的に信用リスクの対象である金融資産の最大リスクポジションは、それらの帳簿価額（可能であれば、担保を考慮しない）と等しく、以下の表に示されている。

金融資産及び貸付契約の最大リスクポジション 参照注記		最大リスク ポジション	
		2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)			
当座資産		18,209	16,301
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	73,514	61,679
売掛金	19	9,054	8,634
ヘッジ会計で利用されたデリバティブ金融商品 (資産のみ)	16	1,363	1,296
ヘッジ会計で利用されないデリバティブ 金融商品(資産のみ)	16	203	97
貸付契約	30	1,931	1,320
その他の債権及び金融資産	16	2,839	2,325

当座資産

当座資産は現金及び現金同等物並びに売却可能金融資産に分類された負債性証券からなる。当座資産の投資に対して、銀行及び証券の発行者は、信用限度制度に従って慎重に選択及び分散される。この数年間、この信用限度手段は金融危機における金融機関の信用力低下に対応するために継続的に強化された。さらに、当座資産は信用力の高い欧州以外の金融機関においても多く保有され、またドイツ国債保有高も増加している。さらに、現行の事業発展により、新興市場において当グループは一時的に当座資産を増やしている。同時に、当グループは投資を行う金融機関の数を増加した。投資判断にあたり重要視されているのは、借り手の非常に高い信用力及び均衡のとれたリスクの分散である。限度額及びそれらの利用額は、継続的に再評価される。この評価についてダイムラーは、資本市場による取引相手の信用リスク評価についても考慮する。当グループのリスク政策に沿い、当座資産の大部分は外部格付けがA又はそれ以上の投資で保有されている。

ファイナンシャル・サービスからの債権

ダイムラーの財務及びリース活動は、主に当グループの車両の販売を支援することに焦点を当てている。この活動の結果として、当グループは信用リスクにさらされており、それらは定義された基準、ガイドライン及び手続に基づきモニター及び管理されている。ダイムラー・ファイナンシャル・サービスは、融資契約あるいはオペレーティング・リース又はファイナンス・リース契約に関係しているかどうかにかかわらず、信用リスクを管理する。このため、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの信用リスクに関する記述は、特定していない限り、すべての財務及びリース事業を示している。

財務及びリース活動からの信用リスクのエクスポージャーは、信用リスクにさらされたポートフォリオをもとにモニターされる。信用リスクにさらされたポートフォリオは、信用リスクにさらされたファイナンシャル・サービスからの卸及び小売債権、並びにオペレーティング・リースのポートフォリオの一部にかかるものから成る内部統制の数量である。ファイナンシャル・サービスからの債権はファイナンス・リース契約から発生する請求及び貸付金の返済請求からなる。オペレーティング・リースのポートフォリオは、当グループの連結財務書類において、オペレーティング・リース資産として報告されている。オペレーティング・リース契約より生じた期限到来済みのリース料は、売掛金として認識されている。

さらに、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメントは小売業者及び最終顧客に対する変更不能な貸付契約からの信用リスクにさらされている。2015年12月31日現在、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの変更不能な貸付契約は1,913百万ユーロ（2014年：1,306百万ユーロ）であり、このうち支払期限が1年未満のものは1,186百万ユーロ（2014年：772百万ユーロ）、支払期限が1年から3年のものは378百万ユーロ（2014年：249百万ユーロ）、支払期限が3年から4年のものは228百万ユーロ（2014年：172百万ユーロ）、支払期限が4年から5年のものは92百万ユーロ（2014年：113百万ユーロ）であり、支払期限が5年超のものは29百万ユーロ（2014年：0百万ユーロ）であった。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメントは効果的なリスク・マネジメントの枠組みを設定するローカル・レベル及びグローバル・レベルでのガイドラインを有している。特に、これらの規定は、提供する金融商品の定義、顧客の質の評価、担保の要求及び保証されていない貸付金並びに不履行債権の請求権の取扱い等すべてのリスク関連の信用手続の最低限の要求を取扱っている。集中リスクの限度は、主にシングル・カスタマー・エクスポージャーを参考にする世界的な限度を設ける方法により実行されている。2015年12月31日現在、上位15の顧客のエクスポージャーはポートフォリオ合計の4.8%（2014年：4.0%）を超えない。

財務及びリース活動に関連して、当グループは顧客との取引において担保を保有している。担保の価値は一般的にファイナンスされた資産の金額による。通常、ファイナンスされた車両が担保に供される。さらに、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスは、例えば、顧客からの前受金を通して財務及びリース活動からの信用リスクを軽減する。

スコアリング・システムが小売業者及び小規模事業者の不履行リスクの評価に適用される。法人顧客は内部評価手段により評価される。どちらの評価手段も、可能な場合には外部与信機関データを用いる。スコアリング及びレーティングの結果並びに担保の有効性及び前受金、保証、範囲の縮小及び債務残存保険などその他のリスクを軽減する手段の有無が、与信の決定のために欠くことのできない要因である。

法人顧客への重要な貸付及びリースは個別に減損テストがなされる。個々の貸付又はリースは、当グループが契約期間に指定された通り全額を回収することができないという客観的証拠がある場合、減損しているものと考えられる。貸付金又はリース債権が減損している可能性を示す客観的証拠の例は、以下の要因を含む：借り手の重要な資金難、借り手の倒産又は分割払いにおける滞納あるいは債務不履行の可能性を避けるための事業再構築又は再交渉契約に係る発生可能性の上昇。

小売業者又は小規模事業者に関連する貸付金及びファイナンス・リース債権は同質の集合体としてグループ化され、総体的に減損の評価がなされる。たとえば、集合体に含まれる借り手の支払状況の不利な変化、予想損失の頻度と感応度の不利な変化、及び経済状況の不利な変化といった状況がある場合、減損が要求される。

減損テストの枠組みの中で、一般的に、担保について十分な考慮がなされる。その状況において、個別の顧客の担保の超過分はその他の顧客の担保の不足分と相殺消去されない。信用リスクの最大値は、担保（例えば、ファイナンスされた車両）の公正価値により限定される。

契約に関連して、支払状況の悪化やその他の減損を必要とする要因が認識された場合、顧客から期限後の支払いを受けるための、ファイナンス又はリースされた資産の所有権を獲得するための手続、又は代替的に信用力の下がった契約を再交渉するための手続が、請求マネジメントにより開始される。契約再編の方針及び実務は、支払が概ね継続されること、再交渉された契約からの予想される入金額が、担保の再取得及び再販売からの入金額を上回ることの兆候又は要件に基づく現地のマネジメントの判断による。

引当金計上割合は前期と同様に低い水準であった。

ファイナンシャル・サービスからの債権及び計上された減損残高の更なる詳細は、注記14に記載されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

売掛金

売掛金は、大部分が車両及びスペアパーツの全世界的な販売活動からの債権である。売掛金の信用リスクは顧客、すなわち、販売業者及び一般の流通業者、並びにその他の法人顧客及び個人顧客の債務不履行リスクを含む。ダイムラーは適切なITアプリケーション及びデータベースを用いて、グローバルで従うべき内部のガイドラインに基づき売掛金の信用リスクを管理している。

各国の国内事業に関連する売掛金の大部分は、様々な国に特有の担保により保証されている。当該担保は、条件付販売、保証及び保証人並びに抵当、現金担保を含む。さらに、ダイムラーは信用リスクを防ぐため、取引相手の信用評価を行っている。

輸出事業に関連する売掛金に対してダイムラーは、それぞれの一般の流通業者の弁済能力を内部格付けプロセス及びカントリー・リスクにより評価する。これに関連して、一般の流通業者の年次財務諸表及び支払履歴のようなその他の関連情報が利用され評価される。

一般の流通業者の弁済能力に応じて、ダイムラーは通常以下の担保の種類により信用枠を設定し信用リスクを限定する。

- ・ 信用保険
- ・ 最上級銀行保証、及び
- ・ 信用状

これらの手続は、グループ・レベルで有効である輸出信用ガイドラインに定義されている。

売掛金固有のリスクに対して適当な引当金が計上されている。この目的のため、すべての債権が定期的にレビューされ、不履行又はその他の契約違反の客観的な兆候がある場合、減損が認識される。一般的に、重要な個々の債権及び実現性が危ぶまれる債権は、個別に評価される。加えて、各国ごとのリスク及び担保を考慮し、その他の債権は同質の契約によりグループ化され、総体的に減損のテストが行われる。認識すべき減損の定義を決める重要な要素の一つは、内在的なそれぞれの国の信用リスクである。

売掛金及び認識された減損の状況に係る更なる情報は、注記19を参照のこと。

デリバティブ金融商品

当グループは営利活動及び資金再調達活動により生じる財務リスクをヘッジするためにのみデリバティブ金融商品を利用している。ダイムラーは、それぞれの契約相手の財務強度のレビューに基づく上限制度を通じて、デリバティブ金融商品に関する信用リスク・エクスポージャーを管理している。この制度は信用リスクを限定し分散する。その結果、ダイムラーはデリバティブ金融商品に関してわずかな信用リスクにさらされている。当グループのリスク方針にしたがい、大部分のデリバティブは外部格付けがA又はそれ以上の取引先との契約によるものである。

その他の債権及び金融資産

2015年及び2014年のその他の債権及び金融資産に関連して、ダイムラーはわずかな信用リスクにさらされている。

流動性リスク

流動性リスクは会社が財務的義務を完全に果たせないリスクを含む。

ダイムラーは適当な量の当座資産を保有すること及び営業活動から調達される資金に加えてシンジケート信用枠を維持することで流動性を管理している。さらに、ファイナンシャル・サービス事業の売掛金の証券化（ABS取引）が可能であることもまた、当グループの流動性リスクを引き下げている。これらの当座資産は現金及び現金同等物並びに売却目的として分類されている負債性商品からなる。当グループはすぐさまこれらの当座資産を売却することができる。

一般的に、ダイムラーは資金需要をカバーするために広範囲の金融商品を利用している。資金需要及び市況に応じて、ダイムラーはコマーシャル・ペーパー、社債及び様々な通貨建の債権を担保とする金融商品を発行する。2015年において、ダイムラーは資金及び資本市場を有利に利用することができた。銀行信用枠は資金需要をカバーするために利用される。この信用枠には、2013年9月に国際的な銀行からなるシンジケートと締結した5年契約かつ2回の1年毎の延長オプション付き90億ユーロのシンジケート信用枠も含まれる。2014年に、ダイムラーはこのオプションを行使し、信用枠の契約期間は1年延長され2019年までとなった。2015年に、2回目のオプションの行使を行い、信用枠の契約期間は1年延長され2020年までとなった。このシンジケート枠は、一般的な企業運営上の財源及びコマーシャル・ペーパー償還の裏付けに使用することができる。2015年12月31日現在、この信用枠は使用されていない。ダイムラーの信用格付の格下げの可能性は、当グループの資金調達に負の影響を与える可能性がある。

また、メルセデス・ベンツ銀行の顧客預け金は、さらなる資金再調達の方法として利用されている。

調達された資金は、運転資金及び資本的支出並びにリース、金融事業の現金ニーズ及び予期しない流動性需要のために利用される。内部ガイドラインに従い、リース及び金融事業の資金再調達、金融負債がリース資産及びファイナンシャル・サービスからの債権と同じ満期日構成になるよう、実行される。

2015年12月31日に、当座資産は182億ユーロとなった（2014年:163億ユーロ）。2015年には、自動車部門の収益が損益に対する好ましい影響となり、重要な現金収入となった。また、主にダイムラー・フィナンシャル・サービスにおけるリース及び割賦販売活動によるポートフォリオの成長のための資金及び投資を積極的に実施したことにより重要な現金支出があった。さらに予定されていなかったドイツ及び米国の年金制度資産への拠出（注記22を参照のこと）及び2015年12月に実行された電子地図事業であるHEREの買収による現金支出もあった。

事業の観点から、当グループの流動性のエクスポージャーの管理は、日々の現金集合プロセスにより集中化されている。このプロセスにより、当グループ及びそれぞれの子会社の実際の資金需要に従い、流動資産の余剰及び流動資産の要求の管理が可能となった。当グループの短期及び中期の流動資産の管理は、金融資産及び金融負債の決済期限並びに営業活動からの資金の見積りを考慮している。

以下の表は、2015年12月31日現在、当グループの将来の流動性の状態がどのように負債及び金融保証のキャッシュ・フローに影響されているかを表示している。

負債及び金融保証に係る 流動資産の流出 ¹	合計	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 以降
(単位：百万ユーロ)							
金融負債 ²	107,527	43,638	24,067	15,551	5,759	8,176	10,336
デリバティブ金融商品 ³	4,552	2,742	1,099	329	233	119	30
買掛金 ⁴	10,548	10,517	2	29	-	-	-
未払利息を除く その他の雑金融負債	8,182	6,336	604	524	314	102	302
ダイムラー・フィナンシャル・サービス・セグメント及びダイムラー・アーゲーに変更不能な貸付契約 ⁵	1,931	1,203	-	379	228	92	29
金融保証 ⁶	1,033	1,033	-	-	-	-	-
合計	133,773	65,469	25,772	16,812	6,534	8,489	10,697

1 金額は以下の通り算出されている。

- (a) 取引相手が異なる日に支払を要求することができる場合、負債はダイムラーが支払わなければならないもっとも早い日付に基づき表示されている。メルセデス・ベンツ銀行の顧客預け金は、この分析から、初年度で満期が到来するものと考えられる。

- (b) 変動金利付金融商品のキャッシュ・フローは、先物相場に基づき見積られる。
- 2 金融負債の開示されたキャッシュ・フローは、割引前元本及び支払利息から構成されている。
 - 3 デリバティブ金融商品の純現金支出の割引前合計額は、該当する各年に示されている。また、それぞれの年において、全体的ではポジティブな公正価値を伴うデリバティブによる現金支出も含まれる。
 - 4 買掛金の現金支出額は、割引前である。
 - 5 最大の引出可能金額が表示されている。
 - 6 発行された保証の最大の潜在的債務が示されている。初年度に支払いが要求されると想定している。

当グループの金融負債の情報は、注記24を参照のこと。

カントリー・リスク

カントリー・リスクは各国での政治、経済、法規制、社会の状況の変化により生じる経済的損失によるリスクであり、例えば政府による収用、外貨との交換禁止などの政府による方策の結果によるものである。

ダイムラーは主にグループ会社及び顧客の複数の国にまたがる資金調達や、グループ会社や共同支配企業への資本的投資から生ずるカントリー・リスクに晒されている。さらに、カントリー・リスクは金融機関における複数の国にまたがる流動資産の投資からも生じる。

ダイムラーはこれらのリスクを、国ごとのエクスポージャーを制限すること（例えば輸出信用あるいは金融サービス提供会社における強い通貨ポートフォリオなど）及びハイリスク国への持分投資に対する保険により管理している。内部格付システムは、ダイムラーのリスク志向の国別エクスポージャー管理のための基礎として機能している。このシステムは外部の格付け及び資本市場のカントリー・リスク指標を考慮した上で、すべての国をリスクに応じてクラス分けしている。

金融市場リスク

全世界的な事業の性質はダイムラーを為替レート及び金利変動による著しい市場リスクにさらす。加えて、当グループはデリバティブ金融商品を通じて一部をヘッジしている、事業活動に関連した商品価格リスクの観点から市場リスクにさらされる。さらに、当グループは上場会社（日産、ルノー、BAICモーターズ及びカマズを含む）への投資に関連した株式価格リスクにもさらされている。これらの市場リスクが実現する場合、当グループの収益性、流動性、資本資源及び財政状態に不利な影響を及ぼす可能性がある。

ダイムラーは、当グループ及びセグメントの業績に対する為替レート、金利及び商品価格の変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理する。当グループは、ヘッジ手段の選択、ヘッジの量の決定及び対応期間を含むヘッジ判断の基礎を提供するために、これらの市場リスクに対する全体的なエクスポージャーを計算する。為替レート、金利（資産—負債管理）及び商品価格の変動による市場リスクの管理に関する決定は、定期的に関連するダイムラーのリスク・マネジメント委員会により行われる。

リスク・マネジメント・システムの一部として、ダイムラーは想定最大損失額分析を採用している。この分析の実行に当たり、ダイムラーは、為替レート及び金利の変動に対する市場リスクのエクスポージャーを、目標とされる時間の範囲（所有期間）及び信用状態による最大損失を予測することにより定期的に定量化する。

採用された想定最大損失額計算

- ・ 公正価値の潜在的損失を表す、及び
- ・ 99%の信頼性及び5日間の所有期間を仮定する。

ダイムラーは、分散共分散アプローチに従って換算レート及び金利のリスクの想定最大損失額を計算する。商品価格リスク・ヘッジ手段の想定最大損失額の計算方法は、モンテ・カルロ・シミュレーションに基づく。

分散共分散アプローチを用いて想定最大損失額を計算する場合、ダイムラーはまず当グループの金融商品のポートフォリオの現在の市場価値を計算する。特定の為替レート又は特定期日の金利といった関連する市場リスク要因の変動によるポートフォリオの価値の感応度が定量化される。Risk-MetricsTMから入手できるこれら市場リスク要因の予想されるボラティリティ及び相関関係に基づき、所有期間終了時のポートフォリオの価値の潜在的変動の統計的分布が計算される。発生可能性が1%に到達する又は超過する損失が当該計算により導き出され、想定最大損失額を示す。

モンテ・カルロ・シミュレーションは、現在の市場のボラティリティと整合する市場リスクの要因の潜在的な変動を生む乱数を利用する。市場リスクの要因における変動が、所有期間におけるポートフォリオの価値の潜在的な変動の計算を可能とする。このシミュレーションの多重反復はポートフォリオの価値変動の分布をもたらす。想定最大損失額は1%の可能性に到達する又は超過するポートフォリオの価値の損失として、当該分布に基づき決定される。

国際的銀行業のリスク・マネジメント標準への方向性として、ダイムラーは、資金部から独立し、異なる報告ラインを持つ財務管理システムを維持している。

為替リスク

取引リスク及び通貨リスク・マネジメント

ダイムラーの事業の全世界的な性質は、キャッシュ・フロー及び収益を為替レートの変動から生じるリスクにさらす。これらリスクは主にユーロと米ドル、中国元及び英ポンド間の変動に関連している。

車両事業において当グループの為替リスクは、収益が、収益を生み出す原価の通貨と異なる通貨で計上される場合、主に発生する（取引リスク）。収益が発生した通貨の価値が原価の発生した通貨の価値に関連して一時的に減少した場合に、収益が原価の発生した通貨に換算される際、収益は原価をまかなうのに十分でない可能性がある。当該リスク・エクスポージャーは主に収益の多くが外国通貨で計上され、製造原価が主にユーロで発生するメルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに影響する。ダイムラー・トラック・セグメントも取引リスクの対象であるが、全世界的な生産体制の結果、その程度は低い。メルセデス・ベンツ・バン・セグメント及びダイムラー・バス・セグメントは取引リスクに直接さらされる。しかし、メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメント及びダイムラー・トラック・セグメントと比較してその影響は低い。さらに、当グループは、持分法適用投資による取引リスクに間接的にさらされている。

事業セグメントの現金収入及び現金支出は、それらが同一の通貨である場合、相殺される。特定の通貨から発生した収益からの為替リスクは、原価の発生とは独立した取引から収益が発生した場合でも、同通貨内の原価により相殺することができる。結果として、ネット・エクスポージャーの金額が取引リスクの対象となる。さらに、個々のセグメントの事業の通貨エクスポージャーはグループ・レベルで他のそれと部分的に相殺することができる範囲で、自然発生的なヘッジの機会がある。これにより全体的な通貨エクスポージャーを減少させる。これらの自然発生的なヘッジは一致したエクスポージャーの範囲でヘッジの需要を消去する。残余の取引リスクのエクスポージャーに対する追加の自然発生的なヘッジの提供のため、ダイムラーは、通常の場合、当グループが純超過の現金収入を持つ場合、同一通貨での現金支出の増加に努める。

事業における為替レートの変動の影響を軽減するために（先物取引）、ダイムラーは常に行替リスクによるエクスポージャーを評価し、それらのリスクの一部についてはデリバティブ金融商品を利用してヘッジしている。ダイムラーの外国為替委員会（FXCo）は、通貨デリバティブを通じて当グループの行替リスク及びヘッジ取引を管理する。FXCoは、関連セグメント及び中核機能の責任者で構成されている。資金部はダイムラーの子会社及び事業部門から外国通貨のエクスポージャーを集計し、国際的金融機関との取引を通じて外国通貨のヘッジに関するFXCoの決定を遂行する。リスク管理部は取締役会に対し、FXCoの決定に基づく資金部の活動を定期的に報告している。

当グループの外国通貨に係る将来の営業キャッシュ・フローに対する、目標とするヘッジ割合は、参照モデルにより示される。一方で、ヘッジの範囲はキャッシュ・フローが遠い将来において行われるということに関連した不確実性から当然限定的であり、また、適当な通貨契約が利用可能ではないということからも限定される可能性がある。この参照モデルは、有利な展開に参加する柔軟性を維持しながら、行替レートの不利な変動から当グループを守ることを目的とする。この参照モデル及び市場展望に基づき、FXCoはヘッジの範囲を決定する。それらは、期間も1年から5年、平均ヘッジ割合とも様々である。基礎となるリスクの性格を反映して、ヘッジの割合を減らし、満期保有を増やす。2015年度末における外貨換算マネジメントは、2016年度の車両事業のヘッジされないポジションを米ドル建て予想キャッシュ・フローの20%、中国元建て予想キャッシュ・フローの22%及び、英ポンド建て予想キャッシュ・フローの29%と示している。

車両事業におけるヘッジのポジションは、保有するデリバティブ通貨契約の金額により影響される。外国通貨のエクスポージャーを防ぐために利用されるデリバティブ金融商品は、主に行替予約及び通貨オプションである。ダイムラーのガイドラインは、市場状況の評価に基づいたこれら商品の組み合わせを求めている。想定最大損失は、これらデリバティブ金融商品固有の行替リスクの測定に利用される。

以下の表は、主として車両事業に関して契約を締結したデリバティブ金融商品のポートフォリオに対する想定最大損失であり、2015年及び2014年の為替レートリスクの期末、高、低、平均値を示している。平均のエクスポージャーは、各四半期末の数値を利用して計算される。デリバティブ金融商品の基礎となる相殺される取引は、下記想定最大損失の開示には含まれていない。貸借対照表日における予測された取引による為替リスクをヘッジするために契約されたデリバティブ通貨資産の額面金額について、前掲の表を参照のこと。

為替レート、金利及び商品価格
リスクの想定最大損失

	2015年				2014年			
	期末	高	低	平均	期末	高	低	平均

(単位：百万ユーロ)

為替レートリスク (デリバティブ金融商品による)	1,209	1,680	1,209	1,543	731	731	370	494
金利リスク	54	69	46	56	36	39	30	36
商品価格リスク (デリバティブ金融商品による)	54	63	37	49	38	38	25	32

2015年度において為替ヘッジより生じる想定最大損失の変動は、主に額面の変動及び為替ボラティリティの増加によるものである。

当グループの当座資産への投資又は再調達活動は、通常は通貨リスクをもたらすことを想定していない。当グループの投資又は資金及び資本市場での再調達から生じる外貨建当座資産又は債務から生じる取引リスクは、ダイムラーの内部ガイドラインに従って、一般的に投資又は再調達時に通貨リスクに対してヘッジされる。当グループは、為替リスクに対するヘッジに適当なデリバティブ金融商品（例えば異通貨間金利スワップ）を利用する。

当グループの外国通貨での投資の再調達から生じる通貨リスクと個々のヘッジ取引の大部分は互いに相殺されるため、これらの金融商品は上述の想定最大損失額の計算に含まれていない。

通貨換算の影響

ダイムラーの連結財務書類のために、ユーロ圏外の子会社の収益及び費用並びに資産及び負債はユーロに換算される。従って、每期平均為替換算レートが変動することから、例えば、当グループの収益、セグメント損益（EBIT）、資産及び負債に、換算の結果として重要な影響を与える。為替レートの取引リスクとは異なり、為替レートリスクは、将来のキャッシュ・フローに必然的に影響しない。当グループの資本の状態は、為替レートによる帳簿価額の変動を反映する。ダイムラーは、一般的に換算レートに対してヘッジしていない。

金利リスク

ダイムラーは、日々の事業の資金需要の流動性を管理するため、金利感応度の高い様々な金融商品を利用している。金利感応度の高い多額の資産及び負債は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメントにより運営されているリース及び販売金融事業に関連するものである。ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの会社は、主に、顧客と固定金利債権が生じる契約を締結する。ダイムラーの全般的方針は、経済的に実行可能である限り、期日と利率を資金調達のものとは一致させることである。しかし、選択された及び開拓された市場における債権ポートフォリオの限定された一部については、当グループは市場機会の利点を得るため、資金調達の満期は一致していない。結果として、ダイムラーは金利の変動によるリスクにさらされている。この点において、当グループは流動性リスクにさらされていない。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメント及び資金部のメンバーから構成される、資産・負債委員会は、金利リスクポジションに対する目標を設定することによりダイムラーのリース及び財務活動に関する金利リスクを管理する。財務リスク管理部及び現地のファイナンシャル・サービス会社は、共同でこれらの目標達成の責任を負う。独立の役職として、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスのリスク・マネジメント部門及びコントローリング・リポーティング部門が、目標達成を月次でモニターする。満期及び金利固定期間といった金利リスクポジションの目標を達成するため、ダイムラーはまた、金利スワップのようなデリバティブ金融商品を利用している。ダイムラーは金利リスクポジションに関連するデリバティブ金融商品の影響を含め、対応する満期を有する資産及び負債との比較により評価する。

デリバティブ金融商品は、インダストリアル・ビジネスの資金再調達に関連して利用される。ダイムラーは、グループ・レベルでインダストリアル及びファイナンシャル・サービス・ビジネスの資金調達を調整している。

前掲の表は、リース及び販売金融事業における金融商品を含め、金利感応度の高い金融商品及び当グループのデリバティブ金融商品の2015年及び2014年のポートフォリオに対する金利リスクの想定最大損失額の期末、高、低、平均値を示している。この点において、以下の表は金利感応度の高い金融商品のヘッジを行わなかったポジションの金利リスクを示している。平均価値は、各四半期末の数値を利用して計算される。

2015年における金利感応度の高い金融商品の想定最大損失の変動は主に、金利レートボラティリティの変動により決定される。

商品価格リスク

ダイムラーは原材料及び製造用部品調達に関連する商品価格の変動リスクにさらされている。主に予測された特定の鋳材の調達に関する原材料価格のリスクのうち重要でない部分は、デリバティブ金融商品の利用により軽減される。

集中的な商品管理上、2015年の年度末における希少金属に関するヘッジされないポジションは2016年の予想商品購入の23%に相当する。2014年度末における2015年に対応する数値は、32%であった。

前掲の表は、2015年及び2014年の原材料価格のリスクをヘッジするために利用されるデリバティブ金融商品のポートフォリオに対する想定最大損失額の期末、高、低、平均値を示している。平均のエクスポージャーは、各四半期末の数値を利用して計算される。デリバティブ金融商品の基礎となる取引は、下記想定最大損失額開示には含まれていない。貸借対照表日におけるデリバティブ商品価格ヘッジの額面価額につき、前掲の表を参照のこと。

前期に比べて商品デリバティブの想定最大損失は増加した。この変動の主な理由は、プラチナのボラティリティの増加並びにパラジウム及びアルミニウムの額面ヘッジのボリューム増加によるものである。

株価リスク

ダイムラーは主要株主としていくつかの会社の株式を保有しているが、これらは日産、ルノーのように長期投資として分類されているか又はBAICモーターズ、カマズのように持分法により会計処理されている。したがって、当グループは株価リスク評価に当たりこれらの投資を含めていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

33 セグメント情報

報告可能なセグメント

当グループの報告可能なセグメントは、メルセデス・ベンツ・カーズ、ダイムラー・トラック、メルセデス・ベンツ・バン、ダイムラー・バス及びダイムラー・ファイナンシャル・サービスである。セグメントは、主として提供する製品及びサービスの性質、ブランド、販売経路並びに顧客構成に応じて広範に組織・管理されている。

車両セグメントは、乗用車、トラック、バン及びバスを開発・生産している。メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントはメルセデス・ベンツのブランド名の高級乗用車、スマートのブランド名の小型車及びサービス・ブランドであるメルセデス・ミーで構成される。ダイムラー・トラックはメルセデス・ベンツ、フレイトライナー、ふそう、ウェスタン・スター、トーマス・ビルトバス及びバーラト・ベンツのブランド名のトラックを提供している。メルセデス・ベンツ・バン・セグメントのバンは主にメルセデス・ベンツ及びフレイト・ライナーのブランド名で販売されている。ダイムラー・バスはメルセデス・ベンツ及びセトラのブランド名で完全に組み立てられたバスを販売している。さらに、ダイムラー・バスはバスの車台を生産及び販売している。車両セグメントはまた関連するスペア・パーツ及び付属品を販売している。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメントは当グループの車両セグメントの販売を世界的に支援している。製品ポートフォリオは主に顧客及びディーラーに適合した融資及びリース・パッケージで構成されている。当該セグメントはまたフリート管理、自動車用保険の仲介、銀行サービス及び様々な先進的モビリティサービス（ムーヴェル及びカーツゴーのブランド名）も提供している。

統制及び報告システム

当グループの経営陣の報告及び統制システムは、主に注記1のIFRSに基づく重要な会計方針の要約で記述しているものと同一の会計方針を用いている。

当グループは、経営及び報告システム上でEBITと呼ばれているセグメント損益の測定により、事業セグメントの業績を測定している。

EBITは、売上総利益、販売費及び一般管理費、研究及び資産化されない開発費、その他の営業収益及び費用、持分法適用投資持分利益/損失（純額）並びにその他の金融収益/費用（純額）から構成されている。一方、資産化された借入費用の償却費は売上原価に含まれているが、EBITには含まれていない。

セグメント間の収益は通常、外部の第三者間の取引価格と見込まれる価値で計上されている。

セグメント資産は原則的としてすべての資産から構成されている。インダストリアル・ビジネス・セグメントの資産は法人所得税に係る資産、年金及びその他の退職後給付に係る制度資産及び一定の金融資産（流動性資産を含む）を除いている。

セグメント負債は原則的としてすべての負債から構成されている。インダストリアル・ビジネス・セグメントの負債は法人所得税に係る負債、年金及びその他の退職後給付に係る制度負債及び一定の金融負債（金融負債を含む）を除いている。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの業績は銀行業における通常の手法である株主資本利益率で測定されている。

当グループのオペレーティング・リース及びファイナンス・リースに係る債権に関する残存価額のリスクは、主として当該リース資産を製造した車両セグメントが負担している。リスク共有は各車両セグメントとダイムラー・ファイナンシャル・サービス間の契約に従っており、契約の条項はセグメント及び地理的地域により異なっている。

非流動資産は、無形資産、有形固定資産及びオペレーティング・リース資産により構成されている。

無形資産及び有形固定資産の資本的支出は、資産化された借入費用、のれん及びファイナンス・リースに関連しない限りにおいて、当該有形固定資産及び無形資産に対する有効な追加的支出を反映している。

減価償却費及び償却費には、IAS第36号に基づくのれんの減損損失以外の減損損失を含んでいる。

資産化された借入費用の償却費はEBITの構成要素と考えられていないため、無形資産の償却費や有形固定資産の減価償却費に含まれていない。

調整

「調整」は本社に帰責する全社項目を含む。セグメント間の取引は連結の手續において消去され、消去された金額は調整に含まれる。

訴訟の影響は、当該事象の通例でない性質及び金額がセグメントの業績を歪めるおそれがあり、また複数の報告セグメントに関連するものがあるため、セグメントの業績を示すものでない場合は、セグメントの業績及び負債から除かれている。

調整は各セグメントに配布されない全社プロジェクト、本社に配賦されたデリバティブ金融取引から生じた損益や株式持分も含む。当グループが戦略的理由から関連会社に対する投資をヘッジした場合、関連する金融資産及び損益の影響はセグメントに配賦されていない。

地理的地域に関する情報

地理的地域の情報に関して売上収益は、顧客の所在地に基づき配分されており、非流動資産は、それぞれの物理的所在地に基づいて開示されている。

2015年及び2014年12月31日現在、及び同日に終了した年度におけるセグメント情報は以下の通りである。

セグメント情報	メルセデス・ ベンツ・ カーズ	ダイムラー・ トラック	メルセデス・ ベンツ・ バン	ダイムラー・ バス	ダイムラー・ ファイナン シャル・ サービス	セグメント 合計	調整	連結 グループ
(単位：百万ユーロ)								
2015年								
外部売上収益	80,956	35,613	11,129	4,046	17,723	149,467	-	149,467
セグメント間売上	2,853	1,965	344	67	1,239	6,468	-6,468	-
売上収益計	83,809	37,578	11,473	4,113	18,962	155,935	-6,468	149,467
セグメント利益 (EBIT)	7,926	2,576	880	214	1,619	13,215	-29	13,186
うち持分法適用 投資持分利益 / 損 失	428	-16	-14	2	-10	390	74	464
うち割引率の変更 及び引当金の複利 に伴う費用	13	-15	-7	-3	-4	-16	-4	-20
セグメント資産	58,965	21,290	6,311	3,562	123,863	213,991	3,175	217,166
うち持分法適用投 資の帳簿価格	2,142	578	109	9	23	2,861	772	3,633
セグメント負債	39,173	13,653	5,038	2,833	113,991	174,688	-12,146	162,542
非流動資産への追加	12,556	2,242	1,194	509	12,312	28,813	5	28,818
うち無形資産 への投資	1,815	67	288	16	75	2,261	-	2,261
うち有形固定資産 への投資	3,629	1,110	202	104	30	5,075	-	5,075
非流動資産の 減価償却費及び償 却費	4,850	1,559	481	251	4,182	11,323	17	11,340
うち無形資産の 償却費	1,122	285	106	14	53	1,580	-	1,580
うち有形固定資産 の減価償却費	2,677	847	184	79	16	3,803	1	3,804

	メルセデス・ ベンツ・ カーズ	ダイムラー・ トラック	メルセデス・ ベンツ・ バン	ダイムラー・ バス	ダイムラー・ ファイナン シャル・ サービス	セグメント 合計	調整	連結 グループ
(単位：百万ユーロ)								
2014年								
外部売上収益	70,899	30,302	9,601	4,155	14,915	129,872	-	129,872
セグメント間売上	2,685	2,087	367	63	1,076	6,278	-6,278	-
売上収益計	73,584	32,389	9,968	4,218	15,991	136,150	-6,278	129,872
セグメント利益 (EBIT)	5,853	1,878	682	197	1,387	9,997	755	10,752
うち持分法適用 投資持分利益/損 失	103	-1	63	1	-15	151	746	897
うち割引率の変更 及び引当金の複利 に伴う費用	-247	-70	-20	-11	-4	-352	-1	-353
セグメント資産	51,950	20,181	5,895	3,562	105,454	187,042	2,593	189,635
うち持分法適用投 資の帳簿価格	936	545	97	8	30	1,616	678	2,294
セグメント負債	34,811	12,131	4,349	2,622	97,837	151,750	-6,699	145,051
非流動資産への追加	10,949	1,896	1,004	507	9,899	24,255	10	24,265
うち無形資産 への投資	1,238	77	115	13	20	1,463	-	1,463
うち有形固定資産 への投資	3,621	788	304	105	23	4,841	3	4,844
非流動資産の 減価償却費 及び償却費 ¹	4,562	1,435	452	225	3,368	10,042	15	10,057
うち無形資産の 償却費	1,086	284	93	15	20	1,498	-	1,498
うち有形固定資産 の減価償却費 ¹	2,446	766	197	75	14	3,498	3	3,501

- 1 当グループ販売網のうち選択された拠点の売却計画から生じた有形固定資産の減損93百万ユーロを含む。内訳はメルセデス・ベンツ・カーズに関連して64百万ユーロ、ダイムラー・トラックは13百万ユーロ、メルセデス・ベンツ・バンは14百万ユーロまたダイムラー・バスは2百万ユーロである。

メルセデス・ベンツ・カーズ

2015年にメルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントにおいて、自社ディーラー・ネットワークの再編成により、-64百万ユーロの影響があった（2014年：-81百万ユーロ）。2015年に、最適化計画により180百万ユーロの現金収入（2014年：5百万ユーロの支出）があった（注記5も参照のこと）。またメルセデス・ベンツ・カーズのセグメント利益には、タカタ・エアバックのリコールに関連する300百万ユーロの費用及び過年度の公共部門の課徴金に係る費用121百万ユーロも含まれている。加えて、メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントは、87百万ユーロのアメリカ合衆国における固定資産の売却の影響を受けている。

ダイムラー・トラック

2013年1月にダイムラー・トラックはドイツ及びブラジルにおいて人員調整を決定した。2015年においても引き続き人員調整を行っている。トラック・セグメントにおける人員調整及び自社ディーラー・ネットワークの再編による2015年の費用計上額は105百万ユーロである（2014年：165百万ユーロ）。2015年における当該最適化計画による現金支出は64百万ユーロである（2014年：170百万ユーロ）（注記5を参照のこと）。加えて、アトランティス・ファウンドリス（Pty.）Ltd.に対する投資の売却に係る費用61百万ユーロも計上されている。

メルセデス・ベンツ・バン

2015年に、タカタ・エアバックのリコールに関する費用40百万ユーロが利益に不利な影響を与えた。加えて、自社ディーラー・ネットワークの再編により発生した費用29百万ユーロもメルセデス・ベンツ・バンに影響を与えた（2014年：17百万ユーロ）。

ダイムラー・バス

2015年に、当グループのディーラー・ネットワークの再編により発生した費用4百万ユーロがダイムラー・バスに影響を与えた（注記5を参照のこと）。過年度に計上した費用14百万ユーロはダイムラー・トラックと同じ要因による追加的な影響を含んでいる。加えて、ニューMCIホールディングスInc.に対する投資を売却したことにより、16百万ユーロの収益が発生している。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス

ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの受取利息と支払利息は、売上収益及び売上原価に含まれており、注記4及び5に表示されている。

調整

セグメントの合計数値と連結財務書類に含まれる関連する項目への調整は、以下の通りである。

グループ数値への調整 (単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
セグメント利益合計(EBIT)	13,215	9,997
RRPSHに対する投資の処分	-	1,006
持分法適用投資		
テスラに対する投資の再測定	-	718
その他の持分法適用投資利益 ¹	74	28
その他の全社項目	-153	-1,039
消去	50	42
グループEBIT	13,186	10,752
資産化された借入費用の償却費 ²	-10	-9
受取利息	170	145
支払利息	-602	-715
税引等調整前当期純利益	12,744	10,173
セグメント資産合計	213,991	187,042
持分法適用投資の帳簿価額 ³	772	678
法人所得税に係る資産 ⁴	3,338	4,028
配分不能金融資産(当座資産を含む)、 年金及び類似債務に関する資産 ⁴	16,110	13,886
その他の全社項目及び消去	-17,045	-15,999
グループ資産	217,166	189,635
セグメント負債合計	174,688	151,750
法人所得税負債 ⁴	283	47
配分不能金融負債、年金及び類似債務に関する負債 ⁴	5,672	9,661
その他の全社項目及び消去	-18,101	-16,407
グループ負債	162,542	145,051

1 主にBAICモーターの株式持分に対応する損益から成る。

2 資産化された借入費用の償却費は内部業績指標である「EBIT」の測定には含まれないが、売上原価には含まれる。

3 主にBAICモーターへの投資の帳簿価額から成る。

4 インダストリアル・ビジネス

2014年において、その他調整項目の600百万ユーロは、ヨーロッパの商用車メーカーに対して、欧州委員会により進行中の独占禁止法訴訟に関連する費用及び訴訟に関連する追加的な費用から成る。また当該項目には、テスラの株価に対するヘッジにかかる費用212百万ユーロとテスラ株の売却益88百万ユーロ及び、RRPSHのプットオプションの測定による損失118百万ユーロも含んでいる。

地域別収益及び非流動資産

地域別で表した外部顧客からの収益及び非流動資産の内訳は以下の通りである。

地域別収益及び非流動資産

収益

非流動資産

2015年

2014年

2015年

2014年

(単位：百万ユーロ)

西ヨーロッパ	49,570	43,722	44,025	40,519
うちドイツ	22,001	20,449	34,981	32,882
NAFTA	47,653	38,025	24,105	20,238
うち米国	41,920	33,310	21,878	18,161
アジア	33,744	29,446	2,161	1,859
うち中国	14,684	13,294	100	79
その他の国	18,500	18,679	3,042	2,983
	149,467	129,872	73,333	65,599

34 資本政策

「純資産」及び「付加価値」はダイムラーの資本政策の基礎を構成している。IFRSに従ったセグメントの資産及び負債は、当グループの純資産の決定の基礎を提供している。インダストリアル・セグメントは営業純資産の会計責任を負っている。したがって、彼らが日々の営業で責任を負うすべての資産及び負債並びに引当金が彼らに割り振られる。ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの業績の評価は、銀行業務で実務上、一般的な方法に合わせて資本を基礎に行われる。当グループの純資産はさらに法人所得税からの資産及び負債並びにその他の全社項目、消去を含んでいる。

年平均純資産は平均四半期純資産から計算されている。平均四半期純資産は、各四半期の四半期首及び四半期末の純資産により計算され、以下の通りである。

平均純資産	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
メルセデス・ベンツ・カーズ	17,045	17,114
ダイムラー・トラック	7,974	9,313
メルセデス・ベンツ・バン	1,479	1,742
ダイムラー・バス	906	982
ダイムラー・ファイナンシャル・サービス ¹	8,859	7,154
セグメントの純資産	36,263	36,305
持分法適用投資 ²	770	618
法人所得税に係る資産及び負債 ³	3,772	2,700
その他の全社項目及び消去 ³	839	1,156
ダイムラー・グループ純資産	41,644	40,779

1 資本

2 セグメントに配分される場合を除く

3 インダストリアル・ビジネス

当グループの平均純資産の資本コストは「付加価値」に反映されている。付加価値は、当グループが株主及び債権者からの最低収益要求をどの程度達成し、又はそれを超えたかを示すものであり、すなわち追加的価値の創出を示している。要求される純資産の収益率、すなわち資本コストは投資家が投資から期待する最低収益率から導き出されている。当グループの資本コストは株主資本コスト並びに債務及びインダストリアル・ビジネスの年金債務のコストで構成されている。さらに、期待流動性収益及びインダストリアル・ビジネスの年金制度資産が反対符号で考慮されている。報告期間において、内部的な資本管理に利用される資本コストは税金控除後で8%であった。

資本政策の目的は、特に資本コストを最適化することによって付加価値を増加させることにある。一方で、これはセグメントの事業上の責任である運転資本の最適化など、純資産の管理によっても達成される。さらに、ダイムラーは法的規制を考慮しつつ資本構成コスト及びリスク並びに、結果として適用される法律の十分な検討により、資本コストの最適化に努めている。この例として、事業上の必要性に適合した最適な流動性レベルや、資本と金融負債のバランスが取れた関係が挙げられる。

35 1 株当たり利益

基本的及び希薄化後の1株当たり利益の計算はダイムラー・アーゲーの株主に帰属する当期純利益を基礎として計算されている。2014年にストック・オプション・プランが失効したことに伴い、希薄化の影響はなくなった。ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する当期純利益は（基本的及び希薄化後）は8,424百万ユーロ（2014年：6,962百万ユーロ）である。加重平均発行済株式数（基本的及び希薄化後）は1,069.8百万株（2014年：1,069.8百万株）である。。

36 関連当事者間取引

関連当事者は関連会社、共同支配企業、共同支配事業、非連結子会社並びにダイムラー・グループの財務的及び事業の方針に重要な影響力を行使できる個人であるとみなされている。最後の分類には重要な地位にいる全ての個人やその近親者を含んでいる。ダイムラー・グループにおいて、それらの個人とは取締役会及び監査役会のメンバーである。

当グループ及び関連当事者間での通常の取引条件で供給される製品及びサービスの多くは、関連会社、共同支配企業及び共同支配事業との間の取引により構成されており、以下の通りである。

関連会社との取引	製品及びサービスの販売並びにその他の収益		製品及びサービスの購入並びにその他の費用		12月31日現在の債権		12月31日現在の債務	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)								
関連会社	3,192	2,433	367	316	936	764	96	65
うち、BBAC	2,922	2,093	69	28	884	726	51	16
共同支配企業	497	646	91	134	158	195	8	6
共同支配事業	31	25	281	221	47	44	35	22

関連会社

関連会社との製品及びサービスのグループ間販売並びに売掛金の多くは、北京ベンツ・オートモーティブ・Co., Ltd. (BBAC) との事業関係から生じる。BBACに関する情報については、注記13参照のこと。

また2014年に売却されるまでは、製品及びサービスの重要な取引は、RRPSHの子会社であるロールス・ロイス・パワー・システムAG(RRPS)からも生じている。RRPSHに関する情報についても、注記13参照のこと。

上記の表に表示されている製品及びサービスの購入は、主としてMBテック・グループGmbH & Co.KGaA (MBテック・グループ) との間に生じている。MBテック・グループは車両部品、システム、モジュール及び車両の開発、統合及び試験を世界的に実施している。

2015年に関係会社であるBAICモーターは、連結子会社であるメルセデス・ベンツ・リーシングCo.,Ltd. (MBLC) の持分の35%を増資を通じて取得した。ダイムラーは持分の65%を保有しており、引き続き主要株主となっている。

共同支配企業

製品及びサービスの重要な販売が、フジアン・ベンツ・オートモーティブCo.,Ltd.(FBAC)及び、他グループの関係会社であるカマズPA0との間に設立された共同支配企業であるメルセデス・ベンツ・トラック・ポストーク000との間で行われていた。共同支配企業であるメルセデス・ベンツ・トラック・ポストーク(MBTV)及びふそうカマズ・トラック・ルス(FKTR)は、もともと別々に運営されていたが、2015年にメルセデス・ベンツ・トラック・ポストーク(MBTV)に合併された。MBTVは、2016年1月21日にダイムラー・カマズ・ルス000(DK RUS)に名称変更した。

トール・コレクトGmbHに対する当グループの株主持分45%に関連して、ダイムラーが保証を付しているが、それらは上記の表には含まれていない(2015年12月31日:100百万ユーロ及び2014年12月31日:100百万ユーロ)。

共同支配事業

共同支配事業は主として、中国市場におけるマーケティング、販売及び流通に関する助言とその他サービスを提供する北京メルセデス・ベンツ・セールス・サービス Co.,Ltd.(BMBS)との重要な事業取引に関連している。

注記13は、2015年及び2014年の重要な関連会社、共同支配企業及び重要な取引に関する事業運営の詳細を提供している。

制度資産への拠出

2015年及び2014年に当グループは、年金及びその他の退職給付をカバーするため1,902百万ユーロ及び3,121百万ユーロの外部基金への拠出を行った。詳細な情報は注記22を参照のこと。

取締役会及び監査役会のメンバー

当グループは、顧客及び/又は供給者である全世界の多数の企業と事業関係がある。当該顧客及び/又は供給者には、ダイムラー・アーゲー又はその子会社の取締役会又は監査役会のメンバーもしくは当該役員の近親者と関連がある会社が含まれている。

取締役会又は監査役会のメンバーもしくは当該役員の近親者が、ダイムラー・アーゲー又はその子会社から顧客として製品及びサービスを購入する場合がある。その様な事業関係が存在する場合、取引は通常の市場要件に基づいていると結論づけられている。

取締役会及び監査役会メンバーの報酬についての情報は注記37を参照のこと。

37 取締役会及び監査役会メンバーの報酬

12月31日に終了した年度の純利益に影響を及ぼす、2015年12月31日現在に在任中の取締役会及び監査役会メンバーに支給された報酬は以下の通りである。

取締役及び監査役会メンバーの報酬	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
取締役会の報酬		
固定報酬	9.1	8.2
短期変動報酬	8.7	5.8
中期変動報酬	8.8	6.2
長期インセンティブ効果のある変動報酬	21.1	20.7
退職後給付(勤務費用)	3.5	2.8
退職給付	-	-
	51.2	43.7
監査役会の報酬	3.5	3.6
	54.7	47.3

上記の表における長期インセンティブ効果のある変動報酬に係る費用は、自社株連動型報酬制度（PPSP）のもと、付与されたが行使されていないすべての権利について、各貸借対照表日に継続的に公正価値を測定した結果、生じたものである。2015年において在任中の取締役会のメンバーは、PPSPに基づき147,170株（2014年：153,912株）の仮想株式が付与され、当該仮想株式の付与日における公正価値は12.3百万ユーロ（2014年：10.1百万ユーロ）であった。ドイツ商法（HGB）第314条第1項6aに従い、取締役会のメンバーに支給された報酬（退職後給付制度の権利の付与により発生した勤務費用を除く）は全体で38.8百万ユーロ（2014年：29.9百万ユーロ）である。取締役会のメンバーの株式報酬に係る追加情報につき、注記21を参照のこと。

監査役会のメンバーには、雇用契約に従い従業員代表者として受け取る報酬及びその他の給付を除き、監査役会のメンバーには委員会活動について短期的な給付だけが支給されている。監査役会の活動以外で個人的に提供されたサービス（特に2015年及び2014年における顧問又は代理サービス等）に対する報酬は支払われていない。

ダイムラー・アーゲーの取締役会及び監査役会のメンバーに対する前渡金又は貸付金は存在しない。

ダイムラー・アーゲーの取締役会の旧メンバー及びその遺族に対する2015年度の支払額は合計15.5百万ユーロ（2014年：16.8百万ユーロ）である。取締役会の旧メンバー及びその遺族に対する年金引当金については2015年12月31日現在、235.2百万ユーロ（2014年：263.0百万ユーロ）である。

取締役会及び監査役会のメンバーの報酬に関する事項は、マネジメント・レポートの一部である報酬レポートにて個別に公開されている。マネジメント・レポートの122頁からである。

38 主要会計士報酬

ダイムラー・アーゲーの株主はKPMG アーゲー・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフトを外部監査人として2015年4月1日の定時株主総会で選任した。KPMG アーゲー・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト及び世界のKPMGグループ各社が提供したサービスに対して支払った報酬の内訳は以下の通りである。

主要会計士報酬	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
財務諸表監査	25	24
うちKPMG・アーゲー ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト	10	10
その他の証明業務	16	14
うちKPMG・アーゲー ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト	12	10
税務相談業務	2	2
うちKPMG・アーゲー ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト	1	1
その他の業務	11	4
うちKPMG・アーゲー ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト	10	4
	54	44

年度監査報酬は、ダイムラー・アーゲー及び当グループの連結財務書類に含まれるすべての子会社の連結財務書類及び個別財務書類の監査に対するものである。

その他の証明業務への報酬は、特に四半期IFRS財務諸表のレビュー（2015年：5百万ユーロ、2014年：5百万ユーロ）及び内部統制システム監査（2015年：3百万ユーロ、2014年3百万ユーロ）並びに年度財務諸表のためのITシステムの導入及び展開に係るプロジェクトに関するレビュー（2015年：6百万ユーロ、2014年：5百万ユーロ）を含んでいる。

39 追加情報

ドイツ・コーポレート・ガバナンス法

ダイムラー・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い宣誓書を提出し、株主に対してダイムラーのウェブサイト(<http://www.daimler.com/documents/company/corporate-governance/declarations/daimler-declaration-en-12-2015.pdf>) で永続的に閲覧可能なものとしている。

第三者

2015年12月31日現在、当グループはドイツ・コーポレート・ガバナンス法によって定義されている重要な第三者の会社の基準を満たす下記の会社の株主であった。

第三者の会社 会社名	ルノーS.A. ²	日産自動車株式会社 ³
本社	ブローニュビヤンクール、フランス	東京、日本
株式持分(単位：％) ¹	3.1	3.1
株主資本合計(単位：百万ユーロ) ⁴	24,476	37,491
当期純利益(単位：百万ユーロ) ⁴	1,890	3,300

1 2015年12月31日現在。

2 2014年12月31日に終了した年度のIFRS連結財務書類に基づく。

3 2015年3月31日に終了した年度の現地の連結財務書類に基づく。

4 非支配持分を除く。

投資の情報

ドイツ商法(HGB)第285条及び第313条に基づくダイムラー・アーゲーの投資報告書は、以下の通りである。過年度においては、原則として現地の財務諸表に基づく資本、損益及び価値に関する情報が使用されていた。当財務諸表では、連結子会社分についてはIFRSに基づいて作成された数値が用いられている。これにより、より比較可能性が高まっている。資本及び利益に関する情報及び、HGB第285条11の第4部及び/又はHGB第313条第2項4第2号に基づいた投資の情報は、HGB第286条第3項第1号1及び/又は、HGB第313条第2項4第3号に基づき、当該情報が収益性、流動性及び資本資源、財政状態の公正な開示に重要な影響を与えない場合には、開示を省略している。加えて投資報告書には、HGB第264条第3項及び/又は第264b条に基づき、どの連結会社が免除措置を適用しているか示している(注記5)。ダイムラー・アーゲーの連結財務書類により、当該連結子会社は上記の義務を免除されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
I. 連結子会社					
オート・テスト・カンパニー Inc. (Auto Testing Company, Inc.)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
オートグラビティ・コーポレーション (AutoGravity Corporation)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
バンコ・メルセデス・ベンツ・ド・ブラ ジル S.A. (Banco Mercedes-Benz do Brasil S.A.)	サンパウロ、ブラジ ル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	337	22	15
ベレロフォンテ・エンプレエンディメン トス・イモビリアリオス Ltda. (Belerofonte Empreendimentos Imobiliários Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
ブルックランズ・エステイツ・マネジメ ント・リミテッド (Brooklands Estates Management Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
カンポ・ラーゴ・コメルシオ de ヴェイ クルス・エ・ペアセス Ltda. (Campo Largo Comercio de Veículos e Peças Ltda.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (São Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	-	-	
カーツゴー・カナダ Ltd. (car2go Canada Ltd.)	バンクーバー、カナ ダ (Vancouver, Canada)	100.00	4	-13	
カーツゴー・チャイナ Ltd. (car2go China Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	100.00	-	-	
カーツゴー・デンマーク A/S (car2go Danmark A/S)	コペンハーゲン、デ ンマーク Copenhagen, Denmark	100.00	-	-	
カーツゴー・ドイツランド GmbH (car2go Deutschland GmbH)	ラインフェルデン エヒターディング ン、ドイツ (Leinfelden- Echterdingen , Germany)	100.00	6	-17	
カーツゴー・ヨーロッパ GmbH (car2go Europe GmbH)	ラインフェルデン エヒターディング ン、ドイツ (Leinfelden- Echterdingen , Germany)	75.00	-	-	
カーツゴー・グループ GmbH (car2go Group GmbH)	ラインフェルデン エヒターディング ン、ドイツ (Leinfelden- Echterdingen , Germany)	100.00	-	-	5,6
カーツゴー・イベリア S.L. (car2go Iberia S.L.)	マドリード、スベ イ ン (Madrid , Spain)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
カーツゴー・イタリア S.R.L. (car2go Italia S.R.L.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	2	-10	
カーツゴーN.A. LLC (car2go N.A. LLC)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	12	-24	
カーツゴー・ネーデルランドB.V. (car2go Nederland B.V.)	ユトレヒト、オラン ダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
カーツゴー・オースターライヒGmbH (car2go Österreich GmbH)	ウィーン、オースト リア (Vienna, Austria)	100.00	-	-	
カーツゴー・スウェーデンAB (car2go Sverige AB)	ストックホルム、ス ウェーデン (Stockholm, Sweden)	100.00	-	-	
カーツゴー UK Ltd. (car2go UK Ltd.)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
カーズ・テクニク・アンド・ロジス ティク GmbH (CARS Technik & Logistik GmbH)	ウィエデマル、ドイ ツ (Wiedemar, Germany)	100.00	-	-	5,6
CLIDET NO 1048 (プロプライエタリ) リ ミテッド (CLIDET NO 1048 (Proprietary) Limited)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, South Africa)	100.00	-	-	
コネモー・ハイドロエレクトリック・プ ロジェクト Inc. (Conemaugh Hydroelectric Projects, Inc.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
コベントリー・レーン・ホールディング ス L.L.C. (Coventry Lane Holdings, L.L.C.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
DA インベストメンツ Co.LLC (DA Investments Co.LLC)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
DAF インベストメンツ Ltd. (DAF Investments, Ltd.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・アーセー・リーシング d.o.o. (Daimler AC Leasing, d.o.o.)	リュブリャナ、スロ ベニア (Ljubljana, Slovenia)	52.00	-	-	
ダイムラー・オーストラリア/パシフィッ ク Pty. Ltd. (Daimler Australia/Pacific Pty. Ltd.)	メルボルン、オース トラリア (Melbourne, Australia)	100.00	-	-	
ダイムラー・オートモーティブ de ベネ ズエラ C.A. (Daimler Automotive de Venezuela C.A.)	バレンシア、ベネズ エラ (Valencia, Venezuela)	100.00	-	-	
ダイムラー・バス・ノース・アメリカ Inc. (Daimler Buses North America Inc.)	オリスカニー、アメ リカ合衆国 (Oriskany, USA)	100.00	34	16	15
ダイムラー・バス・ノース・アメリカ Ltd. (Daimler Buses North America Ltd.)	トロント、カナダ (Toronto, Canada)	100.00	-	-	
ダイムラー・カナダ・ファイナンス Inc. (Daimler Canada Finance Inc.)	モントリオール、カ ナダ (Montreal, Canada)	100.00	239	7	
ダイムラー・カナダ・インベストメン ツ・カンパニー (Daimler Canada Investments Company)	ハリファックス、カ ナダ (Halifax, Canada)	100.00	-	-	
ダイムラー・キャピタル・サービス LLC (Daimler Capital Services LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・コロンビア S.A. (Daimler Colombia S. A.)	ボゴタ、コロンビア (Bogota D.C., Colombia)	100.00	13	-10	
ダイムラー・エクスポート・アンド・ト レード・ファイナンス GmbH (Daimler Export and Trade Finance GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムラー・ファイナンス・ノース・ア メリカ LLC (Daimler Finance North America LLC)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・アーゲー (Daimler Financial Services AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,894	-	5,6
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・インド・プライベート・リミ テッド (Daimler Financial Services India Private Limited)	チェンナイ、インド (Chennai, India)	100.00	-	-	
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス日本株式会社 (Daimler Financial Services Japan Co., Ltd)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	100.00	86	14	15
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daimler Financial Services México, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	116	30	15
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R. (Daimler Financial Services, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・マネジメント GmbH (Daimler Fleet Management GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	20	-	5,6
ダイムラー・フリート・マネジメント・ シンガポール Pte.Ltd. (Daimler Fleet Management Singapore Pte. Ltd.)	シンガポール、シン ガポール (Singapore, Singapore)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・マネジメント・ サウス・アフリカ (Pty.) Ltd. (Daimler Fleet Management South Africa (Pty.) Ltd.)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, South Africa)	65.00	-	-	
ダイムラー・フリート・マネジメント UK リミテッド (Daimler Fleet Management UK Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・サービスA.S. (Daimler Fleet Services A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・ボードGmbH (Daimler FleetBoard GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・グレーター・チャイナLtd. (Daimler Greater China Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, China)	100.00	1,373	361	
ダイムラー・グランド・サービス GmbH (Daimler Grund Services GmbH)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムラー・インド・コマーシャル・ ビークルズ・プライベート・リミ テッド (Daimler India Commercial Vehicles Private Limited)	チェンナイ、インド (Chennai, India)	100.00	-120	-188	
ダイムラー・インシュランス・エージェ ンシー LLC (Daimler Insurance Agency LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・インシュランス・サービス GmbH (Daimler Insurance Services GmbH)	シュツットガルト、ド イツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムラー・インシュランス・サービス 日本株式会社 (Daimler Insurance Services Japan Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	100.00	-	-	
ダイムラー・インシュランス・サービス UK リミテッド (Daimler Insurance Services UK Limited)	ミルトンキーンズ、英 国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・インターナショナル・ファ イナンス B.V. (Daimler International Finance B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
ダイムラー・インベストメンツ USコーポ レーション (Daimler Investments US Corporation)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・マニファクチュラS. de R.L.de C.V. (Daimler Manufactura, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メキ シコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・メキシコ S.A. de C.V. (Daimler Mexico, S.A. de C.V.)	メキシコシティ、メキ シコ (Mexico City, Mexico)	100.00	377	12	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・モーターズ・インベストメンツ LLC (Daimler Motors Investments LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・ネーデルランドB.V. (Daimler Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	836	2	
ダイムラー・ノース・アメリカ・コーポレーション (Daimler North America Corporation)	ウィルミントン、アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	10,963	1,993	15
ダイムラー・ノース・アメリカ・ファイナンス・コーポレーション (Daimler North America Finance Corporation)	ニューアーク、アメリカ合衆国 (Newark, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・ノースイースト・アジア・パーツ・トレーディング・アンド・サービス Co., Ltd. (Daimler Northeast Asia Parts Trading and Services Co., Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, China)	100.00	93	26	
ダイムラー・パーツ・ブランド GmbH (Daimler Parts Brand GmbH)	シュツットガルト、ドイツ(Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムラー・レ・ブローカーズ GmbH (Daimler Re Brokers GmbH)	ブレーメン、ドイツ (Bremen, Germany)	74.90	-	-	5,6
ダイムラー・レ・インシュランスS.A. ルクセンブルク (Daimler Re Insurance S.A. Luxembourg)	ルクセンブルク、ルクセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	100.00	46	10	
ダイムラー・リアル・エステートGmbH (Daimler Real Estate GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムラー・リテール・レシーバブルズ LLC (Daimler Retail Receivables LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・セルビシオス・コーポレイティブ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (DAIMLER SERVICIOS CORPORATIVOS MEXICO S. DE R.L. DE C.V.)	メキシコシティ、メキシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・サウスイースト・アジア Pte.Ltd. (Daimler South East Asia Pte. Ltd.)	シンガポール、シン ガポール (Singapore, Singapore)	100.00	214	91	
ダイムラー・トラック・アンド・バス (中国)Ltd. (Daimler Trucks and Buses (China) Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラック・カナダ Ltd. (Daimler Trucks Canada Ltd.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	30	65	15
ダイムラー・トラック・コリア Ltd. (Daimler Trucks Korea Ltd.)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラック・ノース・アメリ カ LLC (Daimler Trucks North America LLC)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	2,337	1,543	
ダイムラー・トラック・リマーケティング ・コーポレーション (Daimler Trucks Remarketing Corporation)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	100	-10	
ダイムラー・トラスト・ホールディング ス LLC (Daimler Trust Holdings LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラスト・リーシング・コ ンジット LLC (Daimler Trust Leasing Conduit LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラスト・リーシングLLC (Daimler Trust Leasing LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー UK リミテッド (Daimler UK Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	561	48	
ダイムラー・バンズ・香港・リミテッド (Daimler Vans Hong Kong Limited)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, China)	67.55	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・バンズ・マニュファクチャリング LLC (Daimler Vans Manufacturing, LLC)	ラドソン、アメリカ合衆国 (Ladson, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・バンズ USA, LLC (Daimler Vans USA, LLC)	ウィルミントン、アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・ビークルズ・コマーシャルズ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daimler Vehiculos Comerciales Mexico S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メキシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	15
ダイムラー・フェアメーゲンス・アンド・ベタイリングングスゲゼルシャフト mbH (Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	4,125	-	5,6,15
ダイムラー・フェアヴァルトングスゲゼルシャフト・フュア・グルンドビジッツ mbH (Daimler Verwaltungsgesellschaft für Grundbesitz mbH)	シェーネフェルト、ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	3,866	-	5,6
ダイムラー・ヴォルゾルゲ・アンド・フェルジッヒャルングスディーンスト GmbH (Daimler Vorsorge und Versicherungsdienst GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムスペイン S.L. (Daimspain S.L.)	マドリッド、スペイン (Madrid, Spain)	100.00	2,308	48	
ダイブロードコ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daiprodc Mexico S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メキシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
DCS UTI LLC, メルセデス・シリーズ (DCS UTI LLC, Mercedes Series)	ファーミントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
デトロイト・ディーゼル・コーポレーション (Detroit Diesel Corporation)	デトロイト、アメリカ合衆国 (Detroit, USA)	100.00	193	259	15
デトロイト・ディーゼル・リマニュファクチャリング LLC (Detroit Diesel Remanufacturing LLC)	デトロイト、アメリカ合衆国 (Detroit, USA)	100.00	64	22	
デトロイト・ディーゼル・リマニュファクチャリング・メキシカーナ S. de R.L. de C.V. (Detroit Diesel Remanufacturing Mexicana, S. de R.L. de C.V.)	トルカ、メキシコ (Toluca, Mexico)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
デトロイト・ディーゼル・アリソン・ デ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Detroit Diesel-Allison de Mexico, S. de R.L. de C.V.)	サン・フアン・イス タカラ、メキシコ (San Juan Ixtacala, Mexico)	100.00	-	-	
ドイツ・アコモティブ GmbH & Co. KG (Deutsche Accumotive GmbH & Co. KG)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100,00	64	-17	5
EHG エレクトロホールディング GmbH (EHG Elektroholding GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,115	-	5,6
エボバス (シュヴァイツ) ・アーゲー (EvoBus (Schweiz) AG)	クローテン、スイス (Kloten, Switzerland)	100.00	-	-	
エボバス (U.K.) Ltd. (EvoBus (U.K.) Ltd.)	コベントリー、英国 (Coventry, United Kingdom)	100.00	-	-	
エボバス・オーストリア GmbH (EvoBus Austria GmbH)	ウィーナー・ノイド ルフ、オーストリア (Wiener Neudorf, Austria)	100.00	-	-	
エボバス・ベルギー N.V. (EvoBus Belgium N.V.)	コッベゲム・アッ セ、ベルギー (Kobbegem-Asse, Belgium)	100.00	-	-	
エボバス・チェコ共和国 s.r.o. (EvoBus Caská republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	-	-	
エボバス・デンマーク A/S (EvoBus Danmark A/S)	キューゲ、デンマー ク (Koege, Denmark)	100.00	-	-	
エボバス・フランス S.A.S. (EvoBus France S.A.S.)	サルセル、フランス (Sarcelles, France)	100.00	-	-	
エボバス GmbH (EvoBus GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	251	-	5,6
エボバス・イベリカ S.A.(ソシエダ・ユ ニパーソナル) (EvoBus Ibérica, S. A. (Sociedad Unipersonal))	サマノ、スペイン (Samano, Spain)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エボバス・イタリア S.p.A. (EvoBus Italia S.p.A.)	ボンポルト、イタリ ア (Bomporto, Italy)	100.00	-	-	
エボバス・ネーデルランド B.V. (EvoBus Nederland B.V.)	ナイケルク、オラン ダ (Nijkerk, Netherlands)	100.00	-	-	
エボバス・ポルスカ Sp. z o.o. (EvoBus Polska Sp. z o.o.)	ポリツァ、ポーラン ド (Wolica, Poland)	100.00	-	-	
エボバス・ポルトガル S.A. (EvoBus Portugal, S.A.)	メンマルティンス、 ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
エボバス・スウェーリエ AB (EvoBus Sverige AB)	ベートランダ、ス ウェーデン (Vetlanda, Sweden)	100.00	-	-	
フレイトライナー・カスタム・シャー シ・コーポレーション (Freightliner Custom Chassis Corporation)	ガフニー、アメリカ 合衆国 (Gaffney, USA)	100.00	24	84	
グローブシェルパ Inc. (GlobeSherpa Inc.)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-	-	
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ1 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 1 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	2,097	334	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー・アンド Co. アルファ2 ÖHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 2 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ3 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 3 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ4 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 4 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	403	48	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ5 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 5 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	592	34	5

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ6 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 6 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	215	13	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー・アンド Co. アルファ7 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 7 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ベータ OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Beta ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	151	35	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. デルタ OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Delta ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	187	23	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. イプシロン OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Epsilon ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	170	15	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ1 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma 1 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	279	69	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ2 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma2 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	144	14	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ3 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma3 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・エボバス GmbH & Co. OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft EvoBus GmbH & Co. ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	166	14	5,7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ヘンネ・ウニモグ GmbH & Co. OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Henne-Unimog GmbH & Co. ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ヘンネ・ウニモグ GmbH (Henne-Unimog GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim- Heimstetten, Germany)	100.00	-	-	5,6
インテリジェント Apps GmbH (Intelligent Apps GmbH)	ハンブルグ、ドイツ (Hamburg, Germany)	100.00	31	-	5,6
イントレピッド・インシュランス・カン パニー (Intrepid Insurance Company)	ファーミントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
インヴェマ・アセッソリア・エンプレサ リアル LTDA. (Invema Assessoria Empresarial Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
コピービュー・プロパティ(Pty)Ltd. (Koppieview Property (Pty) Ltd.)	ズヴァルトコップ ス、南アフリカ共和 国 (Zwartkop, South Africa)	100.00	-	-	
ライテック・バッテリー GmbH (Li-Tec Battery GmbH)	カーメンツ、ドイツ (Kamenz, Germany)	100.00	-	-	5,6

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エムパーク・クレジット・カナダInc. (MBarc Credit Canada Inc.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	-	-	
MDC パワー GmbH (MDC Power GmbH)	ケレダ、ドイツ (Kolleda, Germany)	100.00	-	-	5,6
MDC テクノロジー GmbH (MDC Technology GmbH)	アルンシュタット、 ドイツ (Arnstadt, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス AMG ハイパフォーマンス・パ ワートレインズ Ltd. (Mercedes AMG High Performance Powertrains Ltd.)	ブリックスワース、 英国 (Brixworth, United Kingdom)	100.00	108	13	
メルセデス AMG GmbH (Mercedes-AMG GmbH)	アファルターバッ ハ、ドイツ (Affalterbach, Germany)	100.00	459	-	5,6
メルセデス・ベンツ・アルゲール de ヴィークルス・ウニペソアルLda. (Mercedes-Benz . Aluguer de Veiculos, Unipessoal Lda.)	メン・マルティン ス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ(中国)Ltd. (Mercedes-Benz (China) Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	75.00	2,048	627	15
メルセデス・ベンツ (タイランド)リミ テッド (Mercedes-Benz (Thailand) Limited)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	294	107	15
メルセデス・ベンツ (揚州)パーツ・ディ ストリビューション Co., Ltd. (Mercedes-Benz (Yangzhou) Parts Distribution Co., Ltd.)	揚州、中華人民共和 国 (Yangzhou, China)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・アクセサリーズ GmbH (Mercedes-Benz Accessories GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	6	-	5,6
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストックスフェルミトウング・ オブジェクト・ライブジック・アンド・ マクドブルク KG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Leipzig und Magdeburg KG)	デュッセルドルフ、 ドイツ (Düsseldorf, Germany)	100.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・アントワープN.V. (Mercedes-Benz Antwerpen N.V.)	アントワープ、ベル ギー (Antwerp, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・アルゼンチン S.A. (Mercedes-Benz Argentina S.A.)	ブエノスアイレス、ア ルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・アジア GmbH (Mercedes-Benz Asia GmbH)	シュツットガルト、ド イツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス・ベンツ・アスラドレインB.V (Mercedes-Benz Assuradeuren B.V)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・オーストラリア/パ シフィック Pty Ltd. (Mercedes-Benz Australia/Pacific Pty Ltd.)	メルボルン、オースト ラリア (Melbourne, Australia)	100.00	538	147	
メルセデス・ベンツ・オート・ファイナ ンス Ltd. (Mercedes-Benz Auto Finance Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, China)	100.00	1,190	83	
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2014-A (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2014- A)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2015-A (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2015- A)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2015-B (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2015- B)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・オート・レシーバ ブルズ・トラスト 2013-1 (Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2013-1)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・オート・レシーバ ブルズ・トラスト 2014-1 (Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2014-1)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・オート・レシーバ ブルズ・トラスト 2015-1 (Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2015-1)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・バンク・アーゲー (Mercedes-Benz Bank AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,732	-	6
メルセデス・ベンツ・バンク・GmbH (Mercedes-Benz Bank GmbH)	ウィーン、オースト リア (Vienna, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンク・ポルスカ S.A. (Mercedes-Benz Bank Polska S.A.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンク・ルス000 (Mercedes-Benz Bank Rus 000)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンク・サービ ス・センター GmbH (Mercedes-Benz Bank Service Center GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンキング・サー ビス GmbH (Mercedes-Benz Banking Service GmbH)	ザールブリュッケ ン、ドイツ (Saarbrücken, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス・ベンツ・ベルギー・ルクセ ンブルク S.A. (Mercedes-Benz Belgium Luxembourg S.A.)	ブリュッセル、ベル ギー (Brussels, Belgium)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・ボルドーS.A.S. (Mercedes-Benz Bordeaux S.A.S.)	ベグル、フランス (Begles, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ブローカー・ピス トシャーシ・アルクス・ハンガリー Kft. (Mercedes-Benz Broker Biztositasi Alkusz Hungary Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ブルックランズ・ リミテッド (Mercedes-Benz Brooklands Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・カナダ Inc. (Mercedes-Benz Canada Inc.)	トロント、カナダ (Toronto, Canada)	100.00	114	89	
メルセデス・ベンツ・キャピタル・ルス 000 (Mercedes-Benz-Capital Rus 000)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・チェスカ・リパブ リカ s.r.o. (Mercedes-Benz Česká republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	48	12	
メルセデス・ベンツ・チャーターウェ イ・エスパーニャ S.A. (Mercedes-Benz CharterWay España, S.A.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ・ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクター・ハフトゥング (Mercedes-Benz CharterWay Gesellschaft mit beschränkter Haftung)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	13	-	5,6
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ S.A.S. (Mercedes-Benz CharterWay S.A.S.)	ル・シェネ、フランス (Le Chesnay, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ S.r.l. (Mercedes-Benz CharterWay S.r.l.)	トレント、イタリア (Trent, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コメルシアル・ウニペソアル Ltda. (Mercedes-Benz Comercial, Unipessoal Ltda.)	メン・マルティンス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コンパニア・デ・ファイナンシャミエント・コロンビア S.A. (Mercedes-Benz Compania de Financiamiento Colombia S.A.)	ボゴタ D.C., コロンビア (Bogota D.C., Colombia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コンパニア・フィナンシエラ・アルゼンティーナ S.A. (Mercedes-Benz Compañía Financiera Argentina S.A.)	ブエノスアイレス、アルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コヘットアラ・デ・セグーロス Ltda. (Mercedes-Benz Corretora de Seguros Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	99.98	-	-	
メルセデス・ベンツ・コート・ダジュール SAS (Mercedes-Benz Côte d'Azur SAS)	ヴィルヌーヴ・ルベ、フランス (Villeneuve-Loubet, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ CPH A/S (Mercedes-Benz CPH A/S)	ホルスホルム、デンマーク (Horsholm, Denmark)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・クレジット・ベンズギ・ソルガルタト・ハンガリー Zrt. (Mercedes-Benz Credit Pénzügyi Szolgáltató Hungary Zrt.)	ブダペスト、ハンガリー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・デンマーク A/S (Mercedes-Benz Danmark A/S)	コペンハーゲン、デンマーク (Copenhagen, Denmark)	100.00	174	23	15

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ディーラー・ベド レイヴン B.V. (Mercedes-Benz Dealer Bedrijven B.V.)	ハーグ、オランダ (The Hague, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・デサロージョ ・デ・メルカドス S. de R.L. de C.V. (Mercedes-Benz Desarrollo de Mercados, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ド・ブラジル・ア セッソリア・コメルシアル Ltda. (Mercedes-Benz do Brasil Assessoria Comercial Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ド・ブラジルLtda. (Mercedes-Benz do Brasil Ltda.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (Sao Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	1,081	-279	
メルセデス・ベンツ・ドロゲンボスN.V. (Mercedes-Benz Drogenbos N.V.)	ドロゲンボス、ベル ギー (Drogenbos, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・エスパーニャ S.A.U. (Mercedes-Benz Espana, S.A.U.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	460	66	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ チャイナ Ltd. (Mercedes-Benz Finance China Ltd.)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, China)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンス株式 会社 (Mercedes-Benz Finance Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	90.00	198	25	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・オーストラリアPty.Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Australia Pty. Ltd.)	メルボルン、オース トラリア (Melbourne, Australia)	100.00	159	26	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・オーストリアGmbH (Mercedes-Benz Financial Services Austria GmbH)	ザルツブルク、オー ストリア (Salzburg, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・ベルルクス NV (Mercedes-Benz Financial Services BeLux NV)	ブリュッセル、ベル ギー (Brussels, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・カナダ・コーポレーション (Mercedes-Benz Financial Services Canada Corporation)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	233	66	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・チェスカ・リパブリカ s.r.o. (Mercedes-Benz Financial Services Česká republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和国 (Prague, Czech Republic)	100.00	103	10	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・エスパーニャE.F.C., S.A. (Mercedes-Benz Financial Services España, E.F.C., S.A.)	アルコベンダス、スペイン (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・フランス S.A. (Mercedes-Benz Financial Services France S.A.)	モンティニー ル ブルトンヌー、フランス (Montigny le Bretonneux, France)	100.00	358	20	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ヘラス・ビークル・セールス・アンド・レンタル SA (Mercedes-Benz Financial Services Hellas Vehicle Sales and Rental SA)	キフィシア、ギリシャ (Kifissia, Greece)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス香港 Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Hong Kong Ltd.)	香港、中華人民共和国 (Hong Kong, China)	80.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・イタリア SpA (Mercedes-Benz Financial Services Italia SpA)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	212	12	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・コリア Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Korea Ltd.)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	80.00	227	28	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ネーデルランドB.V. (Mercedes-Benz Financial Services Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	95	23	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ニュージーランドLtd. (Mercedes-Benz Financial Services New Zealand Ltd.)	オークランド、ニュージーランド (Auckland, New Zealand)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ポルトガル・インスティトゥーサオ・フィナンシエラ de クレジット S.A. (Mercedes-Benz Financial Services Portugal- Instituicao Financeira de Crédito S.A.)	メン・マルティンス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ルス 000 (Mercedes-Benz Financial Services Rus 000)	モスクワ、ロシア連邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・シュヴァイツ・アーゲー (Mercedes-Benz Financial Services Schweiz AG)	シュリーレン、スイス (Schlieren, Switzerland)	100.00	94	15	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・シンガポール Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Singapore Ltd.)	シンガポール、シンガポール (Singapore, Singapore)	85.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・スロバキア s.r.o. (Mercedes-Benz Financial Services Slovakia s.r.o.)	ブラチスラヴァ、スロバキア (Bratislava, Slovakia)	75.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・サウス・アフリカ(Pty) Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services South Africa (Pty) Ltd.)	センチュリオン、南アフリカ共和国 (Centurion, South Africa)	100.00	115	35	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・UKリミテッド (Mercedes-Benz Financial Services UK Limited)	ミルトンキーンズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	692	146	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス USA LLC (Mercedes-Benz Financial Services USA LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	2,413	419	15
メルセデス・ベンツ・フィナンシ・デンマーク A/S (Mercedes-Benz Finans Danmark A/S)	コペンハーゲン、デンマーク (Copenhagen, Denmark)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ス ヴェーリエ AB (Mercedes-Benz Finans Sverige AB)	マルメ、スウェーデ ン (Malmö, Sweden)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フィナンサル・キ ララマ・トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Finansal Kiralama Türk A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フィナンスマン・ トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Finansman Türk A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	182	37	15
メルセデス・ベンツ・フォーサリニング ス AB (Mercedes-Benz Försäljnings AB)	マルメ、スウェーデ ン (Malmö, Sweden)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フランスS.A.S. (Mercedes-Benz France S.A.S.)	モンティニー ル ブ ルトンヌー、フラン ス (Montigny le Bretonneux, France)	100.00	321	54	15
メルセデス・ベンツ・ヘント N.V. (Mercedes-Benz Gent N.V.)	ヘント、ベルギー (Gent, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・グランプリLtd. (Mercedes-Benz Grand Prix Ltd.)	ブラックリー、英国 (Brackley, United Kingdom)	60.00	-151	-44	
メルセデス・ベンツ・ヘラス S.A. (Mercedes-Benz Hellas S.A.)	キフィシア、ギリ シャ (Kifissia, Greece)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ香港・リミテッド (Mercedes-Benz Hong Kong Limited)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, China)	100.00	77	10	
メルセデス・ベンツ・インド・プライ ベート・リミテッド (Mercedes-Benz India Private Limited)	プネ、インド (Pune, India)	100.00	212	47	
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ ブローカー S.R.L. (Mercedes-Benz Insurance Broker S.R.L.)	ヴォルンタリ、ルー マニア (Voluntari, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ サービス・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Insurance Services Nederland B.V.)	ユトレヒト、オラン ダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ サービス台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Insurance Services Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・イタリア S.p.A (Mercedes-Benz Italia S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	350	28	15

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ日本株式会社 (Mercedes-Benz Japan Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	100.00	528	123	
メルセデス・ベンツ・コリア・リミテッド (Mercedes-Benz Korea Limited)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	51.00	182	72	
メルセデス・ベンツ・リーシング (タイ ランド) Co., Ltd. (Mercedes-Benz Leasing (Thailand) Co., Ltd.)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシングCo., Ltd. (Mercedes-Benz Leasing Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	65.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング・ド・ ブラジル・アヘンダメント・メルカン ティル S.A. (Mercedes-Benz Leasing do Brasil Arrendamento Mercantil S.A.)	パルエリ、ブラジル (Barueri, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシングGmbH (Mercedes-Benz Leasing GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	511	-	5,6
メルセデス・ベンツ・リーシング・ハル ヴァツカ d.o.o. (Mercedes-Benz Leasing Hrvatska d.o.o.)	サグレブ、クロアチ ア (Zagreb, Croatia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング IFN SA (Mercedes-Benz Leasing IFN SA)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・リーシングKft. (Mercedes-Benz Leasing Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・リーシング・ポル スカ Sp. z o.o. (Mercedes-Benz Leasing Polska Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・リーシング台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Leasing Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング・トロ イハンド GmbH (Mercedes-Benz Leasing Treuhand GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ルートヴィヒス フェルト GmbH (Mercedes-Benz Ludwigsfelde GmbH)	ルートヴィヒスフェ ルト、ドイツ (Ludwigsfelde, Germany)	100.00	41	-	5,6
メルセデス・ベンツ・ルクセンブルク S.A. (Mercedes-Benz Luxembourg S.A.)	ルクセンブルク、ル クセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	90.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リヨン S.A.S. (Mercedes-Benz Lyon S.A.S.)	リヨン、フランス (Lyon, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マレーシアSdn. Bhd. (Mercedes-Benz Malaysia Sdn. Bhd.)	クアラルンプール、 マレーシア (Kuala Lumpur, Malaysia)	51.00	150	130	
メルセデス・ベンツ・マンハッタンInc. (Mercedes-Benz Manhattan, Inc.)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マニファクチャ リング (タイランド) リミテッド (Mercedes-Benz Manufacturing (Thailand) Limited)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マニファクチャ リング・ハンガリー Kft. (Mercedes-Benz Manufacturing Hungary Kft.)	ケチケメート、ハン ガリー (Kecskemet, Hungary)	100.00	231	65	
メルセデス・ベンツ・マスター・オー ナー・トラスト (Mercedes-Benz Master Owner Trust)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Mercedes-Benz Mexico, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	16	11	
メルセデス・ベンツ・ミラノ S.p.A. (Mercedes-Benz Milano S.p.A.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ミニバス GmbH (Mercedes-Benz Minibus GmbH)	ドルトムント、ドイ ツ (Dortmund, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス・ベンツ・ミットアパイタ ル・ファーツォイケ・リーシングGmbH (Mercedes-Benz Mitarbeiter-Fahrzeuge Leasing GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	4	-	5,6

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・モルセムS.A.S. (Mercedes-Benz Molsheim S.A.S.)	モルセム、フランス (Molsheim, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	207	31	15
メルセデス・ベンツ・ニュージーランド Ltd. (Mercedes-Benz New Zealand Ltd.)	オークランド、 ニュージーランド (Auckland, New Zealand)	100.00	43	10	
メルセデス・ベンツ・ニノフェ N.V. (Mercedes-Benz Ninove N.V.)	ニノフェ、ベルギー (Ninove, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・オストライヒ GmbH (Mercedes-Benz Österreich GmbH)	ザルツブルク、オーストリア (Salzburg, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・パリ SAS (Mercedes-Benz Paris SAS)	ポールマルリー、フ ランス (Port-Marly, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ポルスカ Sp. z.o.o (Mercedes-Benz Polska Sp. z.o.o)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	73	28	15
メルセデス・ベンツ・ポルトガルS.A. (Mercedes-Benz Portugal, S.A.)	メン・マルティン ス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	93	11	15
メルセデス・ベンツ・レンティングS.A. (Mercedes-Benz Renting, S.A.)	アルコベンダス、ス ペイン (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リサーチ・アン ド・ディベロップメント・ノース・アメ リカ Inc. (Mercedes-Benz Research & Development North America, Inc.)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リテール・グルー プ・UKリミテッド (Mercedes-Benz Retail Group UK Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リテールS.A. (Mercedes-Benz Retail, S.A.)	マドリード、スペイ ン (Madrid, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リスク・ソリュー ションズ・サウス・アフリカ(Pty) Ltd. (Mercedes-Benz Risk Solutions South Africa (Pty.) Ltd.)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, South Africa)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ローマS.p.A. (Mercedes-Benz Roma S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ルーマニアS.R.L. (Mercedes-Benz Romania S.R.L.)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ロシア A0 (Mercedes-Benz Russia A0)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	120	130	
メルセデス・ベンツ・シュヴァイツ・ アーゲー (Mercedes-Benz Schweiz AG)	シュリーレン、スイ ス (Schlieren, Switzerland)	100.00	156	47	
メルセデス・ベンツ・サービス・リーシ ング S.R.L. (Mercedes-Benz Service Leasing S.R.L.)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サービス・コレ ドゥリア・デ・セグロス S.A. (Mercedes-Benz Services Correduria de Seguros, S.A.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サービス・マレー シア Sdn Bhd (Mercedes-Benz Services Malaysia Sdn Bhd)	パタリンジャヤ、マ レーシア (Petaling Jaya, Malaysia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・セルヴィツィ・ア シクラティヴィ・イタリアS.p.A. (Mercedes-Benz Servizi Assicurativi Italia S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・シゴルタ・アラジ リク・ヒズメットレーリ A.S. (Mercedes-Benz Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ソスノヴィエツ Sp.z o.o. (Mercedes-Benz Sosnowiec Sp. z o.o.)	ソスノヴィエツ、 ポーランド (Sosnowiec, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サウス・アフリカ Ltd. (Mercedes-Benz South Africa Ltd.)	プレトリア、南アフ リカ共和国 (Pretoria, South Africa)	100.00	540	109	15
メルセデス・ベンツ・スヴェーリエAB (Mercedes-Benz Sverige AB)	マルメ、スウェーデ ン (Malmö, Sweden)	100.00	62	27	15
メルセデス・ベンツ台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	51.00	116	45	
メルセデス・ベンツ・テクニカル・セン ター・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Technical Center Nederland B.V.)	ナイケルク、オラン ダ (Nijkerk, Netherlands)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Türk A.S.)	イスタンブール、トルコ (Istanbul, Turkey)	66.91	933	155	
メルセデス・ベンツ U.S. インターナショナル Inc. (Mercedes-Benz U.S. International, Inc.)	ヴァンス、アメリカ合衆国 (Vance, USA)	100.00	223	89	
メルセデス・ベンツ・ウベピシエニャ Sp.z.o.o. (Mercedes-Benz Ubezpieczenia Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーランド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ UK リミテッド (Mercedes-Benz UK Limited)	ミルトンキーンズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	236	61	15
メルセデス・ベンツ USA LLC (Mercedes-Benz USA, LLC)	ウィルミントン、アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	230	136	15
メルセデス・ベンツ V.I. リールSAS (Mercedes-Benz V.I. Lille SAS)	ヴァンドヴィル、フランス (Vendeville, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. リヨンSAS (Mercedes-Benz V.I. Lyon SAS)	ジュナ、フランス (Genas, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. パリ・イル de フランス SAS (Mercedes-Benz V.I. Paris Ile de France SAS)	エルブレ、フランス (Herblay, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. トゥールーズ SAS (Mercedes-Benz V.I. Toulouse SAS)	フェヌイエ、フランス (Fenouillet, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フェルシヘルング・アーゲー (Mercedes-Benz Versicherung AG)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデス・ベンツ・フェルトリーブ NFZ GmbH (Mercedes-Benz Vertrieb NFZ GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス・ベンツ・フェルトリーブ PKW GmbH (Mercedes-Benz Vertrieb PKW GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス・ベンツ・ベトナム Ltd. (Mercedes-Benz Vietnam Ltd.)	ホーチミンシティ、ベトナム (Ho Chi Minh City, Vietnam)	70.00	86	21	
メルセデス・ベンツ・ワルシャワ Sp. z o.o. (Mercedes-Benz Warszawa Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーランド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ワテルローS.A. (Mercedes-Benz Waterloo S.A.)	ブレン・ラルー、ベルギー (Braine-L'Alleud, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ワーブル S.A. (Mercedes-Benz Wavre S.A.)	ワーブル、ベルギー (Wavre, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ウェメル N.V. (Mercedes-Benz Wemmel N.V.)	ウェメル、ベルギー (Wemmel, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ホールセール・レシーバブルズ LLC (Mercedes-Benz Wholesale Receivables LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
エム・エフ・ティー・エー・カナダInc. (MFTA Canada, Inc.)	トロント、カナダ (Toronto, Canada)	100.00	-	-	
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (Mitsubishi Fuso Truck and Bus Corporation)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	89.29	1,869	267	
三菱トラックス・ヨーロッパ・ソシエタデ・エウロペイア de アウトモベイス S.A. (MITUBISHI FUSO TRUCK EUROPE - Sociedade Europeia de Automóveis, S. A.)	トラマガル、ポルトガル (Tramagal, Portugal)	100.00	-	-	
三菱ふそうトラック・オブ・アメリカ Inc. (Mitsubishi Fuso Truck of America, Inc.)	ローガン郡区、アメリカ合衆国 (Logan Township, USA)	100.00	-	-	15
ムーベル GmbH(moovel GmbH)	ラインフェルデンエヒターディングン、ドイツ (Leinfelden-Echterdingen, Germany)	100.00	52	-	5,6
ムーベル・グループ GmbH (moovel Group GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
マルチステート LIHTC ホールディングス III リミテッド・パートナーシップ (Multistate LIHTC Holdings III Limited Partnership)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
MVSA カンパニー Inc. (MVSA COMPANY, INC.)	ジャクソンビル、アメリカ合衆国 (Jacksonville, USA)	100.00	-	-	
マイタクシー・イベリア SL (my Taxi Iberia SL)	バルセロナ、スペイン (Barcelona, Spain)	100.00	-	-	
N.V.メルセデス・ベンツ・アールスト (N.V. Mercedes-Benz Aalst)	エーレムボードヘム、ベルギー (Erembodegem, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
N.V.メルセデス・ベンツ・メヘレン (N.V. Mercedes-Benz Mechelen)	メヘレン、ベルギー (Mechelen, Belgium)	100.00	-	-	
ヌセルシス GmbH (NuCellSys GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	-	-	
オゴトラックS.A.S. (ogotrac S.A.S.)	パリ、フランス (Paris, France)	100.00	-	-	
P.T. メルセデス・ベンツ・ディストリ ビューション・インドネシア (P.T. Mercedes-Benz Distribution Indonesia)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	100.00	-	-	
P.T. メルセデス・ベンツ・インドネシア (P.T. Mercedes-Benz Indonesia)	ボゴール、インドネ シア (Bogor, Indonesia)	100.00	-	-	
P.T. スター・エンジン・インドネシア (P.T. Star Engines Indonesia)	ボゴール、インドネ シア (Bogor, Indonesia)	100.00	-	-	
レンディング・デル・パシフィコS.A.C. (Renting del Pacifico S.A.C.)	リマ、ペルー (Lima, Peru)	100.00	-	-	
ライドスカウト LLC (RideScout LLC)	オースティン、アメ リカ合衆国 (Austin, USA)	100.00	21	-14	
サンダウン・モーター・ホールディング ス (Pty) Ltd. (Sandown Motor Holdings (Pty) Ltd)	ブライヤンストン、 南アフリカ共和国 (Bryanston, Republic of South Africa)	62.62	-	-	
セレクトラックス・オブ・アメリカ (SelecTrucks of America LLC)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・トロント (SelecTrucks of Toronto, Inc.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	-	-	
セトラ・オブ・ノース・アメリカ Inc. (Setra of North America, Inc.)	オリスカニー、アメ リカ合衆国 (Oriskany, USA)	100.00	-	-	
シルバーアロー S.A. (Silver Arrow S.A.)	ルクセンブルク、ル クセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	0.00	-	-	3

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
スマート・フランス S.A.S. (smart France S.A.S.)	ハンバッハ、フランス (Hambach, France)	100.00	71	18	
スマート・フェルトリーブス gmbh (Smart Vertriebs gmbh)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	5,6
スターエクスポート・トレーディング S.A. (Starexport Trading S.A.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (Sao Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	222	4	
スターリング・トラック・コーポレー ション (Sterling Truck Corporation)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-602	-2	
サンベルスカ・スパラヴァ・マジェツク k.s. (Sumperská správa majetku k.s.)	プラハ・チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	-	-	
トーマス・ビルト・バス・オブ・カナ ダ・リミテッド (Thomas Built Buses of Canada Limited)	カルガリー、カナダ (Calgary, Canada)	100.00	-	-	
トーマス・ビルト・バス Inc. (Thomas Built Buses, Inc.)	ハイポイント、アメ リカ合衆国 (High Point, USA)	100.00	58	19	
トロイア・エンブレエンジメンツ・イ モビヤーユ Ltda. (Tróia Empreendimentos Imobiliários Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル(São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
トロナ・コジェネレーション・コーポ レーション (Trona Cogeneration Corporation)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ウェスタン・スター・トラック・セール ス Inc (Western Star Trucks Sales, Inc)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-1	14	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
3218095 ノバスコシア・カンパニー (3218095 Nova Scotia Company)	ハリファックス、カナダ (Halifax, Canada)	100.00	-	-	
6353 サンセット・ブルバード Inc. (6353 Sunset Boulevard, Inc.)	ウィルミントン、アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
II. 非連結子会社 ²					
AEG ド・ブラジル・プロデュートス・エレクトリコス・エ・エレクトロニコス Ltda. (AEG do Brasil Produtos Eletricos e Eletronicos Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
AEG オリンピア・オフィス GmbH (AEG Olympia Office GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
アノタ・ファーツォイク・サービス・アンド・フェルトリーブゲゼルシャフト mbH (Anota Fahrzeug Service- und Vertriebsgesellschaft mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	6
ブレファ・ブレムゼン・アンド・ファーツォイクディーンスト・アーゲー(清算中) (Brefa Bremsen- und Fahrzeugdienst AG (in Liquidation))	ニーダーツィアー、ドイツ (Niederzier, Germany)	100.00	-	-	4
シルクロ・セラード・S.A. de アホロ・パラ・フィネス・デターミナドス (Circulo Cerrado S.A. de Ahorro para Fines Determinados)	ブエノスアイレス、アルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	71.30	-	-	
クスピデ GmbH (Cúspide GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・アーゲー & Co. アンラ ゲンフェアヴァルトUNG OHG (Daimler AG & Co. Anlagenverwaltung OHG)	ルートヴィッヒス フェルデ、ドイツ (Ludwigsfelde, Germany)	100.00	-	-	7
ダイムラー・コマーシャル・ビークル ズ アフリカLtd. (Daimler Commercial Vehicles Afria Ltd.)	ナイロビ、ケニア (Nairobi, Kenya)	100.00	-	-	
ダイムラー・コマーシャル・ビークルズ MENA FZE (Daimler Commercial Vehicles MENA FZE)	ドバイ、アラブ首長 国連邦 (Dubai, United Arab Emirates)	100.00	-	-	
ダイムラー・コンパラ・マニファク チュラ・メキシコ S.de R.L.de C.V. (Daimler Compra Manufactura Mexico S.de R.L.de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・カルチャー・ディベロッ PMENT Co., Ltd. (Daimler Culture Development Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	50.00	-	-	3
ダイムラー・ファイナンシャル・サー ビス・UK・トラステイズ Ltd. (Daimler Financial Services UK Trustees Ltd.)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・グループ・サービス・ベル リン GmbH (Daimler Group Services Berlin GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	6
ダイムラー・グループ・サービス・マド リード S.A.U. (Daimler Group Services Madrid, S.A.U.)	サン・セバスティア ン de ロス・レイエ ス、スペイン (San Sebastián de los Reyes, Spain)	100.00	-	-	
ダイムラー・インターナショナル・アサ インメント・サービス USA, LLC (Daimler International Assignment Services USA, LLC)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・IT・リテール GmbH (Daimler IT Retail GmbH)	ベープリンゲン、ド イツ (Böblingen, Germany)	100.00	-	-	6
ダイムラー・ミドル・イースト & レバン ト FZE (Daimler Middle East & Levant FZE)	ドバイ、アラブ首長 国連邦 (Dubai, United Arab Emirates)	100.00	-	-	
ダイムラー・ミットアバイタル・ヴォー ンフィナンス GmbH (Daimler Mitarbeiter Wohnfinanz GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・プロティクス GmbH (Daimler Protics GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
ダイムラー・パーチェシング・コーディネーション Corp. (Daimler Purchasing Coordination Corp.)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・スターマーク A/S (Daimler Starmark A/S)	ホルショルム、デン マーク (Horsholm, Denmark)	100.00	-	-	
ダイムラー TSS GmbH (Daimler TSS GmbH)	ウルム、ドイツ (Ulm, Germany)	100.00	-	-	6
ダイムラー・UK・シェア・トラスティ Ltd. (Daimler UK Share Trustee Ltd.)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・UK・トラスティーズ・リミ テッド (Daimler UK Trustees Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・ウンターシュテュツツング スカッセ GmbH (Daimler Unterstutzungskasse GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,211	30	11,13
ディメタル・エンプレエンディメント ス・イモビリアリオス Ltda. (Deméter Empreendimentos Imobiliários Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
ドイツ・アコモーティブ・フェアヴァル トングス GmbH (Deutsche Accumotive Verwaltungs- GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エルフテ・フェルメーゲンズフェルワ ル・トゥングスゲゼルシャフト DVB mbH (Elfte Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
エボバス・レユニオン S.A. (EvoBus Reunion S. A.)	ル・ポール、フラン ス (Le Port, France)	96.00	-	-	
エボバス・ルシュラント 000 (EvoBus Russland 000)	モスクワ、ロシア (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
フンフテ・フェアメーゲンズフェア ヴァルトングスゲゼルシャフト・ツオイ ス mbH (Funfte Vermögensverwaltungsgesell schaft Zeus mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
ゲミニ・トゥア・エスクソイス・パッサ ジェインス・エ・トゥリスモLtda. (Gemini-Tur Excursoes Passagens e Turismo Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
ラップランド・カー・テスト・アクティ エボラグ (Lapland Car Test Aktiebolag)	アルビッツヤウル、 スウェーデン (Arvidsjaur, Sweden)	100.00	-	-	
レジェンド・インベストメンツ Ltd. (Legend Investments Ltd.)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
MB GTC GmbH メルセデス・ベンツ・ゲブ ロイヒトタイレ・センター (MB GTC GmbH Mercedes-Benz Gebrauchtteile Center)	ノイウハウゼン・ア ウフ・デン・フィル ダーン、ドイツ (Neuhausen auf den Fildern, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドシティックフェルミートゥング・ オブイェクテ・パーデン・パーデン・ア ンド・ドレスデン OHG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Baden- Baden und Dresden OHG)	デュッセルドルフ、 ドイツ (Düsseldorf, Germany)	100.00	-	-	3.7
メルセデス・ベンツ・Adm.コンソルシオ ス Ltda. (Mercedes-Benz Adm. Consorcios Ltda.)	サン・ベルナルド・ ド・カンボ、ブラジ ル (São Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コンサルティング GmbH (Mercedes-Benz Consulting GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデス・ベンツ・カスタマー・アシ スタンス・センター・マーストリヒト N.V. (Mercedes-Benz Customer Assistance Center Maastricht N.V.)	マーストリヒト、オ ランダ (Maastricht, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・エジプトS.A.E. (Mercedes-Benz Egypt S.A.E.)	カイロ、エジプト (Cairo, Egypt)	100.00	-	-	
メルセデス・ベツン G GmbH (Mercedes-Benz G GmbH)	ラーバ、オーストリ ア (Raaba, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ガストロサービス GmbH (Mercedes-Benz GastroService GmbH)	ガッゲナウ、ドイツ (Gaggenau, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデス・ベンツ・グループ・サービ シス・フィリピンInc. (Mercedes-Benz Group Services Philippines, Inc.)	セブシティ、フィリ ピン (Cebu City, Philippines)	99.99	-	-	
メルセデス・ベンツ・ハンガリーKft. (Mercedes-Benz Hungária Kft.)	ブタペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ミュージアムGmbH (Mercedes-Benz Museum GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・パーツ・マニュ ファクチャリング & サービス Ltd. (Mercedes-Benz Parts Manufacturing & Seivices Ltd.)	上海、中華人民共和 国 (Shanghai, China)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・プロジェクト・コ ンサルツ GmbH (Mercedes-Benz Project Consult GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデス・ベンツ・リサーチ・アン ド・ディベロップメント・インディア・ プライベート・リミテッド (Mercedes-Benz Research and Development India Private Limited)	バンガロール、イン ド (Bangalore, India)	100.00	39	15	12
メルセデス・ベンツ・スロバキアs.r.o. (Mercedes-Benz Slovakia s.r.o.)	ブラチスラヴァ、ス ロバキア (Bratislava, Slovakia)	51.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ソリハル Ltd. (Mercedes-Benz Solihull Ltd.)	ミルトンキーヌズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・セルビア・イ・ シャーナ・ゴラ d.o.o. (Mercedes-Benz Srbija i Crna Gora d.o.o.)	ノヴィ・ベオグラ ド、セルビア (Novi Beograd, Serbia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ベネズエラS.A. (Mercedes-Benz Venezuela S.A.)	バレンシア、ベネズ エラ (Valencia, Venezuela)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フェルトリービス ゲゼルシャフト mbH (Mercedes-Benz Vertriebsgesellschaft mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデスサービス・カード・ベタイリ ングングス・ゲゼルシャフトmbH (MercedesService Card Beteiligungsgesellschaft mbH)	クラインオストハイ ム、ドイツ (Kleinstheim, Germany)	51.00	-	-	
三菱ふそうバス製造株式会社 (Mitsubishi Fuso Bus Manufacturing Co., Ltd.)	富山、日本 (Toyama, Japan)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
モナーク・カーズ(タムワース) Ltd. (Monarch Cars (Tamworth) Ltd.)	ミルトンキーヌズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
モンタヘス・イ・エスタンプシオネス メ タリヤス S.L. (Montajes y Estampaciones Metálicas, S.L.)	エスパラゲラ、スペ イン (Esparraguera, Spain)	51.00	-	-	
マイタップ・ポルトガル・ユニパーソナ ル LDA (mytapp Portugal Unipessoal LDA)	リスボン、ポルトガ ル (Lisbon, Portugal)	100.00	-	-	
マイタクシー・オーストリア GmbH (mytaxi Austria GmbH)	ウィーン、オースト リア (Vienna, Austria)	100.00	-	-	
マイタクシー・イタリア S.R.L. (MYTAXI ITALIA S.R.L.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	-	-	
マイタクシー・ポルツカ・スボルカズ・ オーガニゾーナ・オドホウィジャノシャ 有限公司 (MYTAXI POLSKA SPÓŁKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
マイタクシー スイス GmbH (myTaxi Swiss GmbH)	チューリッヒ、スイ ス (Zurich, Switzerland)	100.00	-	-	
マイタクシー UG (myTaxi UG)	ハンブルグ、ドイツ (Hamburg, Germany)	100.00	-	-	
マイタクシー UK Ltd (myTaxi UK Ltd)	ロンドン、英国 (London, United Kingdom)	100.00	-	-	
マイタクシー USA Inc (myTaxi USA Inc)	ワシントンD.C.、ア メリカ合衆国 (Washington D.C., USA)	100.00	-	-	
NAG ナショナル・オートモービル・ゲゼ ルシャフト・アクティエンゲゼルシャフ ト (NAG Nationale Automobil-Gesellschaft Aktiengesellschaft)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
株式会社パブコ (PABCO Co., Ltd.)	海老名、日本 (Ebina, Japan)	100.00	-	-	
ポーチャー・アンド・メフェルト・グル ンドストウックススフェアヴァルトンゲ スゲゼルシャフト mbH & Co. シュツット ガルトOHG (Porcher & Meffert Grundstücksgesellschaft mbH & Co. Stuttgart OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	
PTふそう・トラック・インドネシア (PT Fuso Trucks Indonesia)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
R.T.C. マネジメント・カンパニー・リミ テッド (R.T.C. Management Company Limited)	ピスター、英国 (Bicester, United Kingdom)	88.89	-	-	
リング・ガレージ・アーゲー・クール (Ring Garage AG Chur)	クール、スイス (Chur, Switzerland)	100.00	-	-	
ルート・フェアヴァルトungsゲゼル シャフト mbH (Ruth Verwaltungsgesellschaft mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
セレクトラックス・コメルシオ・デ・ ヴィークルス Ltda. (SelecTrucks Comércio de Veículos Ltda.)	マウアー、ブラジル (Maüa, Brazil)	100.00	-	-	
ジープテ・フェアメーゲンスフェアヴァ ルトungsゲゼルシャフト DVB mbH (Siebte Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
スター・アセンブリ SRL (Star Assembly SRL)	セベシュ、ルーマニ ア (Sebes, Romania)	100.00	-	-	
スター・エジプト・フォー・インポート LLC (Star Egypt For Import LLC)	カイロ、エジプト (Cairo, Egypt)	99.50	-	-	
スター・トランスミッション・クジル SRL (STAR TRANSMISSION SRL.)	クジル、ルーマニア (Cugir, Romania)	100.00	-	-	
スターコム d.o.o. (STARKOM d.o.o.)	マリボル、スロベニ ア (Maribor, Slovenia)	100.00	-	-	
T.O.C.(シュヴァイツ)・アーゲー (T.O.C. (Schweiz) AG)	シュリーレン、スイ ス (Schlieren, Switzerland)	51.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
フェアメーゲンスフェアヴァルトungs ゲゼルシャフト・ダイムラー・アトラン タ mbH (Vermögensverwaltungsgesellschaft Daimler Atlanta mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
ワーキング・モーターズ・リミテッド (Woking Motors Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ツヴァイテ・フェアメーゲンスフェア ヴァルトungsゲゼルシャフト・ツオイ ス mbH (Zweite Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
III. 持分法適用共同支配事業					
AFCC オートモーティブ・フューエル・セ ル・コーポレーション Corp. (AFCC Automotive Fuel Cell Cooperation Corp.)	バーナビー、カナダ (Burnaby, Canada)	50.10	-	-	
EMモーティブ GmbH (EM-motive GmbH)	ヒルデスハイム、ド イツ (Hildesheim, Germany)	50.00	-	-	
ノースアメリカ・フューエル・システム ズ・リマニュファクチャリング LLC (North America Fuel Systems Remanufacturing LLC)	ケントウッド、アメ リカ合衆国 (Kentwood, USA)	50.00	39	13	9
IV. 持分法適用共同支配企業					
ベイチャー・フォトン・ダイムラー・オー トモーティブ Co., Ltd. (Beijing Foton Daimler Automotive Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	50.00	745	14	8
ダイムラー・カマズ・トラック・ホール ディングス GmbH (Daimler Kamaz Trucks Holdings GmbH)	ウィーン、オースト リア (Vienna, Austria)	50.00	-	-	
エンパス・パワー GmbH (Enbase Power GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	25.10	-	-	
フジアン・ベンツ・オートモーティブ・ コーポレーション Ltd. (Fujian Benz Automotive Co., Ltd.)	福州、中華人民共和 国 (Fuzhou, China)	50.00	218	-28	9
ポロメックス S.A. de C.V. (Polomex, S.A. de C.V.)	ガルシア、メキシコ (Garcia, Mexico)	26.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・アトランタ LLC (SelecTrucks of Atlanta LLC)	マックドノー、アメ リカ合衆国 (McDonough, USA)	50.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
セレクトラックス・オブ・ヒューストン LLC (SelecTrucks of Houston LLC)	ヒューストン、アメ リカ合衆国 (Houston, USA)	50.00	-	-	
セレクトラック・オブ・ヒューストン・ ホールセール LLC (SelecTrucks of Houston Wholesale LLC)	ヒューストン、アメ リカ合衆国 (Houston, USA)	50.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・オマハ LLC (SelecTrucks of Omaha LLC)	カウンスルブラフ ス、アメリカ合衆国 (Council Bluffs, USA)	50.00	-	-	
シンセン・BYDダイムラー・ニュー・テク ノロジー Co. Ltd. (Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd.)	シンセン、中華人民 共和国 (Shenzhen, China)	50.00	253	-26	8
タシAP GmbH (TASIAP GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	60.00	-	-	
トール・コレクト GbR (Toll Collect GbR)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	45.00	-	-	
トール・コレクト GmbH (Toll Collect GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	45.00	562	72	10

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
V. 持分法適用関連会社					
BAIC モーター・コーポレーションLtd. (BAIC Motor Corporation Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	10.08	-	-	
バイチャー・ベンツ・オートモーティブ・ Co., Ltd. (Beijing Benz Automotive Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	49.00	3,023	862	9
ブラックレーン GmbH (Blacklane GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	17.13	-	-	
フリックスバス GmbH (FlixBus GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	5.52	-	-	
ふそう陸送株式会社 (FUSO LAND TRANSPORT Co., Ltd.)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	21.67	-	-	
カマズPAO (KAMAZ PAO)	ナベレジヌイェ・ チェルヌイ (Naberezhnye Chelny, Russian Federation)	15.00	-	-	
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社 (Kanagawa Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.)	横浜、日本 (Yokohama, Japan)	43.83	-	-	
MBテック・グループ GmbH & Co. KGaA (MBtech Group GmbH & Co. KGaA)	シンデルフィンゲ ン、ドイツ (Sindelfingen, Germany)	35.00	-	-	
MV アグスタ・モーター S.P.A. (MV Agusta Moter S.P.A.)	ヴァレーゼ、イタリ ア (Varese, Italy)	25.00	67	-23	8
岡山三菱ふそう自動車販売株式会社 (Okayama Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.)	岡山市、日本 (Okayama City, Japan)	50.00	-	-	
P.T. クラマ・ユドゥハ・ティガ・ベルリ アン・モーターズ (P.T. Krama Yudha Tiga Berlian Motors)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	18.00	-	-	
P.T. 三菱クラマ・ユドゥハ・モーター ズ・アンド・マニュファクチャリング (P.T. Mitsubishi Krama Yudha Motors and Manufacturing)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	32.28	-	-	
ゼア・ホールディングB.V. (There Holding B.V.)	レイスウェイク、オ ランダ (Rijswijk, Netherlands)	33.33	2,003	-	9,16
ゾナー・システムズ Inc. (Zonar Systems, Inc.)	シアトル、アメリカ 合衆国 (Seattle, USA)	20.94	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
VI. (償却) 原価で計上された持分法非適用の共同支配事業、共同支配企業、関連会社 ²					
アブガスゼントム・デア・アウトモビル インダストリGmbH (Abgaszentrum der Automobilindustrie GmbH)	ヴァイザッハ、ドイツ (Weissach, Germany)	25.00	-	-	7
BDF IP ホールディングス Ltd. (BDF IP Holdings Ltd.)	バーナビー、カナダ (Burnaby, Canada)	33.00	-	-	
北京メルセデス・ベンツ・セールス・ サービス Co., Ltd. (Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	51.00	-	-	
COBUS インダストリーズ GmbH (COBUS Industries GmbH)	ヴィースバーデン、 ドイツ (Wiesbaden, Germany)	40.82	-	-	
コーポレーション・マニファクチャリ ング・プラント・アグアスカリエンテス S.A.P.I de C.V. (Cooperation Manufacturing Plant Aguascalientes, S.A.P.I de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	50.00	-	-	
エスリンゲン・ウォーヌングスバウ GmbH (Esslinger Wohnungsbau GmbH)	エスリンゲン アム ネカー、ドイツ (Esslingen am Necker, Germany)	26.57	-	-	
ヨーロピアン・センター・フォー・イン フォメーション・アンド・コミュニケー ション・テクノロジーEICT GmbH (European Center for Information and Communication Technologies - EICT GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	20.00	-	-	
エボバス・ハンガリア・ケリスケドルミ Kft. (EvoBus Hungária Kereskedelmi Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	33.33	-	-	
ゴッタパーク Inc. (GottaPark, Inc.)	サンフランシスコ、 アメリカ合衆国 (San Francisco, USA)	18.09	-	-	
グルンドストックススフェアヴァルト ングスゲゼルシャフト・シュロスプラッ ツ1 mbH & Co. KG (Grundstücksgesellschaft Schlossplatz 1 mbH & Co. KG)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	18.37	-	-	
H2・モビリティ・ドイチュラントGmbH ア ンド Co. KG (H2 Mobility Deutschland GmbH & Co. KG)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	2.90	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
INPRO イノベーションズゲゼルシャフト・フュア・フォルトゲシュリッテネ・プロダクションシステム・イン・デア・ファーツォイクインダストリー mbH (INPRO Innovationsgesellschaft für fortgeschrittene Produktionssysteme in der Fahrzeugindustrie mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	20.00	-	-	
インスティテュート・フュア・アンゲヴァンテ・システムテクニク・ブレーメン GmbH (Institut für angewandte Systemtechnik Bremen GmbH)	ブレーメン、ドイツ (Bremen, Germany)	26.25	-	-	
ジェファリ・インダストリアル・プロダクツ・カンパニー (Juffali Industrial Products Company)	ジッダ、サウジアラビア (Jeddah, Saudi Arabia)	0.00	-	-	14
ローレウス・ワールド・スポーツ・アワード・リミテッド (Laureus World Sports Awards Limited)	ロンドン、英国 (London, United Kingdom)	50.00	-	-	
MBテック・フェアヴァルトungsGmbH (MBtech Verwaltungs-GmbH)	シンデルフィンゲン、ドイツ (Sindelfingen, Germany)	35.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バス・セントラル・アジア GmbH (Mercedes-Benz Buses Central Asia GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	50.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ラクツェントウム・ドレスデン GmbH (Mercedes-Benz Lackzentrum Dresden GmbH)	ドレスデン、ドイツ (Dresden, Germany)	36.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・スターマーク I/S (Mercedes-Benz Starmark I/S)	ヴァイレ、デンマーク (Vejle, Denmark)	50.00	-	-	
メルセデス・サービス・カード GmbH & Co.KG (Mercedes Service Card GmbH & Co.KG)	クラインオストハイム、ドイツ (Kleinostheim, Germany)	51.00	-	-	
MFTB 台湾 Co., Ltd. (MFTB Taiwan Co., Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	33.40	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ナショナル・オートモーティブ・インダ ストリー・カンパニー Ltd. (National Automobile Industry Company Ltd.)	ジッダ、サウジアラ ビア (Jeddah, Saudi Arabia)	26.00	-	-	
大牟田運送株式会社 (Omuta Unso Co., Ltd.)	大牟田、日本 (Omuta, Japan)	33.51	-	-	
PBD パートナーシップ・フォー・ダ ミー・テクノロジー・アンド・バイオメ カニック GbR (PBD-Partnership for Dummy Technology and Biomechanics GbR)	インゴルシュタッ ト、ドイツ (Ingolstadt, Germany)	20.00	-	-	7
レヴァ SAS (Reva SAS)	キュナック、フラン ス (Cunac, France)	34.00	-	-	
スマート・ブラバス GmbH (smart-BRABUS GmbH)	ボトロップ、ドイツ (Bottrop, Germany)	50.00	-	-	
スターカム s.r.o. (STARCAM s.r.o.)	モスト、チェコ共和 国 (Most, Czech Republic)	51.00	-	-	
ティラミツォー GmbH (tiramizoo GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	18.46	-	-	
東洋交通株式会社 (Toyo Kotsu Co., Ltd.)	三ノ関、日本 (Sannoseki, Japan)	28.20	-	-	

- 1 ドイツ株式会社法(AktG)第16条に準拠した持分
- 2 当該会社の連結財務書類に与える影響は僅少であるため、持分法の適用及び連結の対象としていない。
- 3 経済的状況に基づく支配
- 4 清算中
- 5 ドイツ商法(HGB)第264条及び第264b条第3項における要件
- 6 ダイムラー・アーゲーとの損益移転契約(直接又は間接)
- 7 ダイムラー・アーゲーは無限責任パートナーである
- 8 2014年は現地会計基準に準拠した財務書類
- 9 IFRSに準拠した財務書類
- 10 2014年9月1日から2015年8月31日までの期間において現地会計基準に準拠した財務書類
- 11 2013年11月1日から2014年10月31日までの期間において現地会計基準に準拠した財務書類
- 12 2015年は現地会計基準に準拠した財務書類
- 13 資産の投資に対する支配。契約状況に基づき、資産の連結は行っていない。
- 14 経済的状況に基づく共同支配
- 15 事前に連結されている会社
- 16 持分相当額は2015年12月4日にHEREを買収した時点のものである。
ダイムラーは1ヶ月間のずれをもってゼア・ホールディングB.V.(THBV)の持分比率に応じた利益又は損失を認識してい
る。

[前へ](#)[次へ](#)

Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

E.01

		Daimler-Konzern		Industriegeschäft (ungeprüfte Zusatzinformationen)		Daimler Financial Services (ungeprüfte Zusatzinformationen)	
	Anmerkung	2015	2014	2015	2014	2015	2014
in Millionen €							
Umsatzerlöse	4	149.467	129.872	130.505	113.881	18.962	15.991
Umsatzkosten	5	-117.670	-101.668	-101.522	-88.091	-16.148	-13.597
Bruttoergebnis vom Umsatz		31.797	28.184	28.983	25.790	2.814	2.394
Vertriebskosten	5	-12.147	-11.534	-11.577	-11.103	-670	-431
Allgemeine Verwaltungskosten	5	-3.710	-3.329	-2.993	-2.693	-717	-636
Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten	5	-4.760	-4.532	-4.760	-4.532	-	-
Sonstige betriebliche Erträge	6	2.114	1.759	1.982	1.676	132	83
Sonstige betriebliche Aufwendungen	6	-555	-1.160	-530	-1.139	-25	-21
Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen	13	464	897	474	912	-10	-15
Übriges Finanzergebnis	7	-27	458	-22	445	-5	13
Zinserträge	8	170	145	169	145	1	-
Zinsaufwendungen	8	-602	-715	-595	-707	-7	-8
Ergebnis vor Ertragsteuern¹		12.744	10.173	11.131	8.794	1.613	1.379
Ertragsteuern	9	-4.033	-2.883	-3.488	-2.387	-545	-496
Konzernergebnis		8.711	7.290	7.643	6.407	1.068	883
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallendes Ergebnis		287	328				
davon Anteil der Aktionäre der Daimler AG am Konzernergebnis		8.424	6.962				
Ergebnis je Aktie (in €) auf Basis des Ergebnisanteils der Aktionäre der Daimler AG							
	35						
Unverwässert		7,87	6,51				
Verwässert		7,87	6,51				

¹ Die Überleitung des Konzern-ERBT auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ist in Anmerkung 33 enthalten.

Der nachfolgende Konzernanhang ist integraler Bestandteil des Konzernabschlusses.

Konzern-Gesamtergebnisrechnung¹

E.02

	Daimler-Konzern	Aktionäre der Daimler AG	Nicht beherrschende Anteile	Daimler-Konzern	Aktionäre der Daimler AG	Nicht beherrschende Anteile
	2015	2015	2015	2014	2014	2014
in Millionen €						
Konzernergebnis	8.711	8.424	287	7.290	6.962	328
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus der Währungsumrechnung	1.437	1.370	67	1.800	1.744	56
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten						
Unrealisierte Gewinne/Verluste (vor Steuern)	670	669	1	205	205	-
Steuern auf unrealisierte Gewinne/Verluste und Umgliederungen	-8	-8	-	-6	-6	-
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten (nach Steuern)	662	661	1	199	199	-
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus derivativen Finanzinstrumenten						
Unrealisierte Gewinne/Verluste (vor Steuern)	-3.770	-3.775	5	-2.433	-2.432	-1
Umgliederungen in die Gewinn- und Verlustrechnung (vor Steuern)	2.849	2.849	-	-253	-253	-
Steuern auf unrealisierte Gewinne/Verluste und Umgliederungen	278	279	-1	800	800	-
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus derivativen Finanzinstrumenten (nach Steuern)	-643	-647	4	-1.886	-1.885	-1
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus st-equity bewerteten Finanzinvestitionen						
Unrealisierte Gewinne/Verluste (vor Steuern)	-3	-3	-	11	11	-
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus st-equity bewerteten Finanzinvestitionen (nach Steuern)	-3	-3	-	11	11	-
Posten, die zukünftig möglicherweise in die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung umgeliert werden	1.453	1.381	72	124	69	55
Versicherungsmathematische Gewinne/Verluste aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen (vor Steuern)	3.280	3.280	-	-5.378	-5.378	-
Steuern auf versicherungsmathematische Gewinne/Verluste aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen	-579	-579	-	1.682	1.682	-
Versicherungsmathematische Gewinne/Verluste aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen (nach Steuern)	2.701	2.701	-	-3.696	-3.696	-
Posten, die zukünftig nicht in die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung umgeliert werden	2.701	2.701	-	-3.696	-3.696	-
Sonstiges Ergebnis, nach Steuern	4.154	4.082	72	-3.572	-3.627	55
Gesamtergebnis	12.865	12.506	359	3.718	3.335	383

1 Sonstige Angaben zur Konzern-Gesamtergebnisrechnung können Anmerkung 20 entnommen werden.

Der nachfolgende Konzernanhang ist integraler Bestandteil des Konzernabschlusses.

Konzernbilanz

E.03

		Daimler-Konzern		Industriegeschäft (ungeprüfte Zusatzinformationen)	Daimler Financial Services (ungeprüfte Zusatzinformationen)		
	Anmerkung	31. Dezember 2015	31. Dezember 2014	31. Dezember 2015	31. Dezember 2014		
in Millionen €							
Aktiva							
Immaterielle Vermögenswerte	10	10.069	9.367	9.847	9.202	222	165
Sachanlagen	11	24.322	23.182	24.262	23.125	60	57
Vermietete Gegenstände	12	38.942	33.050	15.864	14.374	23.078	18.676
At-equity bewertete Finanzinvestitionen	13	3.633	7.294	3.610	2.264	23	30
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	14	38.359	34.910	-58	-49	38.417	34.959
Verzinsliche Wertpapiere	15	1.148	1.374	1	6	1.147	1.368
Übrige finanzielle Vermögenswerte	16	4.908	3.634	-536	-1.140	5.444	4.774
Aktive latente Steuern	9	3.284	4.124	2.747	3.610	637	514
Übrige Vermögenswerte	17	654	555	-2.371	-2.178	3.025	2.733
Langfristige Vermögenswerte		129.319	112.490	53.366	49.214	71.953	63.276
Vorräte	18	23.760	20.664	22.862	20.004	898	860
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	19	0.054	8.634	8.215	7.824	839	810
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	14	35.155	26.769	-24	-25	35.179	26.794
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente		9.936	9.667	8.369	8.341	1.567	1.326
Verzinsliche Wertpapiere	15	7.125	5.260	6.998	5.150	127	110
Übrige finanzielle Vermögenswerte	16	2.546	2.353	-7.435	-7.099	9.981	9.452
Übrige Vermögenswerte	17	4.271	3.598	952	772	3.319	2.826
Kurzfristige Vermögenswerte		91.847	77.145	39.937	34.967	51.910	42.178
Summe Aktiva		217.166	189.635	93.303	84.181	123.863	105.454
Passiva							
Gezeichnetes Kapital		3.070	3.070				
Kapitalrücklagen		11.917	11.906				
Gewinnrücklagen		36.991	28.487				
Übrige Rücklagen		1.583	202				
Eigene Anteile		-	-				
Den Aktionären der Daimler AG zustehendes Eigenkapital		53.661	43.665				
Nicht beherrschende Anteile		1.063	919				
Eigenkapital	20	54.624	44.584	44.752	36.967	9.872	7.617
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	22	8.663	12.806	8.546	12.630	117	176
Rückstellungen für Ertragsteuern		875	851	874	850	1	1
Rückstellungen für sonstige Risiken	23	6.120	6.712	5.994	6.590	126	122
Finanzierungsverbindlichkeiten	24	59.831	50.399	18.805	10.325	41.026	40.074
Übrige finanzielle Verbindlichkeiten	25	2.876	2.444	2.301	2.231	675	413
Passive latente Steuern	9	2.215	1.070	-1.363	-1.618	3.578	2.488
Rechnungsabgrenzungsposten	26	4.851	3.581	4.144	3.101	707	480
Übrige Verbindlichkeiten	27	30	14	30	14	-	-
Langfristige Schulden		86.461	78.077	39.331	34.123	46.130	43.954
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen		10.548	10.178	10.182	9.852	366	326
Rückstellungen für Ertragsteuern		777	757	709	679	68	78
Rückstellungen für sonstige Risiken	23	9.710	7.267	9.204	6.830	506	437
Finanzierungsverbindlichkeiten	24	41.311	36.290	-21.417	-13.518	62.728	49.808
Übrige finanzielle Verbindlichkeiten	25	6.484	8.062	7.133	6.198	2.351	1.864
Rechnungsabgrenzungsposten	26	2.888	2.413	1.886	1.674	1.002	739
Übrige Verbindlichkeiten	27	2.363	2.007	1.523	1.376	840	631
Kurzfristige Schulden		77.081	65.974	9.220	13.091	67.861	53.883
Summe Passiva		217.166	189.635	93.303	84.181	123.863	105.454

Der nachfolgende Konzernanhang ist integraler Bestandteil des Konzernabschlusses.

Konzern-Kapitalflussrechnung¹

E.04

	Daimler-Konzern		Industriegeschäft (ungeprüfte Zusatzinformationen)		Daimler Financial Services (ungeprüfte Zusatzinformationen)	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
in Millionen €						
Ergebnis vor Ertragsteuern	12.744	10.173	11.131	8.794	1.613	1.379
Abschreibungen/Wertminderungen	5.384	4.999	5.316	4.964	68	35
Sonstige zahlungsunwirksame Aufwendungen und Erträge	-450	-450	-922	-898	72	48
Ergebnis aus dem Verkauf von Aktiva	-229	-1.053	-228	-1.053	-1	-
Veränderung betrieblicher Aktiva und Passiva						
Vorräte	-2.613	-2.768	-2.997	-2.734	-16	-34
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	-205	-606	-193	-430	-12	-176
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	142	853	111	845	31	8
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	-10.261	-8.065	33	-914	-10.284	-7.151
Vermietete Fahrzeuge	-3.924	-2.819	-135	-24	-3.789	-2.795
Sonstige betriebliche Aktiva und Passiva	2.197	1.032	1.534	819	663	213
Gezahlte/Erstattete Ertragsteuern	-2.573	-2.170	-2.715	-1.830	142	-340
Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit	222	-1.274	11.735	7.539	-11.513	-8.813
Zugänge zu Sachanlagen	-5.075	-4.844	-5.045	-4.821	-30	-23
Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten	-2.261	-1.463	-2.166	-1.443	-75	-20
Erlöse aus dem Abgang von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten	495	209	480	194	15	15
Erwerb von Anteilsbesitz	-1.223	-172	-1.179	-91	-44	-81
Erlöse aus dem Verkauf von Anteilsbesitz	39	3.098	-89	3.098	128	-
Erwerb verzinslicher Wertpapiere	-4.101	-3.341	-4.090	-3.281	-11	-60
Erlöse aus dem Verkauf verzinslicher Wertpapiere	2.443	3.834	2.193	3.476	250	358
Sonstige Ein- und Auszahlungen	-39	-30	-20	-19	-19	-11
Cash Flow aus der Investitionstätigkeit	-9.722	-2.709	-9.936	-2.887	214	178
Veränderung der kurzfristigen Finanzierungsverbindlichkeiten	36	2.129	-157	722	193	1.407
Aufnahme langfristiger Finanzierungsverbindlichkeiten	54.332	37.354	21.647	13.711	32.685	23.643
Tilgung langfristiger Finanzierungsverbindlichkeiten	-41.904	-34.650	-13.375	-11.858	-28.529	-22.792
Dividendenzahlung an Aktionäre der Daimler AG	-2.621	-2.407	-2.621	-2.407	-	-
Dividendenzahlungen an nicht beherrschende Anteile	-274	-158	-264	-156	-10	-2
Erlöse aus der Ausgabe von Aktien	89	42	27	29	62	13
Erwerb eigener Aktien	-27	-26	-27	-26	-	-
Erwerb von nicht beherrschenden Anteilen an Tochterunternehmen	-	-10	-	-10	-	-
Interne Eigenkapital- und Finanzierungstransaktionen	-	-	-7.162	-6.491	7.162	6.491
Cash Flow aus der Finanzierungstätigkeit	9.631	2.274	-1.922	-6.486	11.563	8.760
Einfluss von Wechselkursänderungen auf die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	138	323	151	330	-13	-7
Veränderung der Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	269	-1.386	28	-1.504	241	118
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente zum Jahresanfang	9.667	11.053	8.341	9.845	1.326	1.208
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente zum Jahresende	9.936	9.667	8.369	8.341	1.567	1.326

¹ Sonstige Angaben zur Konzern-Kapitalflussrechnung können Anmerkung 28 entnommen werden.

Der nachfolgende Konzernanhang ist integraler Bestandteil des Konzernabschlusses.

Entwicklung des Konzern-Eigenkapitals¹

E.05

	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklagen	Gewinnrücklagen ²	Unterschieds- betrag aus Währungs- umrechnung	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte
in Millionen €					
Stand zum 1. Januar 2014	3.069	11.850	27.628	-969	261
Konzernergebnis	-	-	6.962	-	-
Sonstiges Ergebnis vor Steuern	-	-	-5.378	1.744	205
Latente Steuern auf sonstiges Ergebnis	-	-	1.682	-	-6
Gesamtergebnis	-	-	3.266	1.744	199
Dividenden	-	-	-2.407	-	-
Kapitalerhöhung/Ausgabe neuer Aktien	1	2	-	-	-
Erwerb eigener Aktien	-	-	-	-	-
Ausgabe und Verwendung eigener Aktien	-	-	-	-	-
Sonstiges	-	54	-	-	-
Stand zum 31. Dezember 2014	3.070	11.906	28.487	775	460
Stand zum 1. Januar 2015	3.070	11.906	28.487	775	460
Konzernergebnis	-	-	8.424	-	-
Sonstiges Ergebnis vor Steuern	-	-	3.280	1.370	669
Latente Steuern auf sonstiges Ergebnis	-	-	-579	-	-8
Gesamtergebnis	-	-	11.125	1.370	661
Dividenden	-	-	-2.621	-	-
Kapitalerhöhung/Ausgabe neuer Aktien	-	-	-	-	-
Erwerb eigener Aktien	-	-	-	-	-
Ausgabe und Verwendung eigener Aktien	-	-	-	-	-
Sonstiges	-	11	-	-	-
Stand zum 31. Dezember 2015	3.070	11.917	36.991	2.145	1.121

1. Sonstige Angaben zur Eigenkapitalentwicklung können Anmerkung 20 entnommen werden.

2. Die Gewinnrücklagen beinhalten auch die Posten, die zukünftig nicht in die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung umgegliedert werden.

Die versicherungsmathematischen Verluste aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen belaufen sich im Jahr 2015 auf 6.191 (2014: 6.892) Mio. € nach Steuern.

Der nachfolgende Konzernanhang ist integraler Bestandteil des Konzernabschlusses.

Übrige Rücklagen Posten, die zukünftig möglichen- weise in die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung umgegliedert werden	Anteil at-equity bewerteter Finanz- investitionen	Den Aktionären der Daimler AG zustehendes Eigenkapital			Summe Eigenkapital	
		Eigene Aktien	Nicht beherrschende Anteile			
Derivative Finanz- instrumente						
in Millionen €						
853	-12	-	42.680	683	43.363	Stand zum 1. Januar 2014
-	-	-	6.962	328	7.290	Konzernergebnis
-2.685	11	-	-6.103	55	-6.048	Sonstiges Ergebnis vor Steuern
800	-	-	2.476	-	2.476	Latente Steuern auf sonstiges Ergebnis
-1.885	11	-	3.335	383	3.718	Gesamtergebnis
-	-	-	-2.407	-158	-2.565	Dividenden
-	-	-	3	20	23	Kapitalerhöhung/Ausgabe neuer Aktien
-	-	-26	-26	-	-26	Erwerb eigener Aktien
-	-	26	26	-	26	Ausgabe und Verwendung eigener Aktien
-	-	-	54	-9	45	Sonstiges
-1.032	-1	-	43.665	919	44.584	Stand zum 31. Dezember 2014
-1.032	-1	-	43.665	919	44.584	Stand zum 1. Januar 2015
-	-	-	8.424	287	8.711	Konzernergebnis
-926	-3	-	4.390	73	4.463	Sonstiges Ergebnis vor Steuern
279	-	-	-308	-1	-309	Latente Steuern auf sonstiges Ergebnis
-647	-3	-	12.506	359	12.865	Gesamtergebnis
-	-	-	-2.621	-274	-2.895	Dividenden
-	-	-	-	68	68	Kapitalerhöhung/Ausgabe neuer Aktien
-	-	-27	-27	-	-27	Erwerb eigener Aktien
-	-	27	27	-	27	Ausgabe und Verwendung eigener Aktien
-	-	-	11	-9	2	Sonstiges
-1.679	-4	-	53.561	1.063	54.624	Stand zum 31. Dezember 2015

Konzernanhang

1. Wesentliche Rechnungslegungsgrundsätze

Allgemeine Angaben

Der Konzernabschluss der Daimler AG und ihrer Tochterunternehmen (»Daimlers« oder »der Konzern«) wurde unter Anwendung von § 315a HGB (Konzernabschluss nach internationalen Rechnungslegungsstandards) aufgestellt und steht im Einklang mit den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind.

Die Daimler AG ist eine Aktiengesellschaft nach dem Recht der Bundesrepublik Deutschland. Die Gesellschaft ist im Handelsregister des Amtsgerichts Stuttgart unter HRB 19360 eingetragen und hat ihren Firmensitz in der Mercedesstraße 137, 70327 Stuttgart, Deutschland.

Der Konzernabschluss der Daimler AG wird in Euro (€) aufgestellt. Soweit nicht anders vermerkt, erfolgen Angaben in Millionen €. Die Beträge sind jeweils kaufmännisch gerundet.

Der Vorstand hat den Konzernabschluss am 16. Februar 2016 zur Veröffentlichung freigegeben.

Grundlagen der Bilanzierung

Angewendete IFRS

Die im Konzernabschluss angewendeten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden entsprechen den zum 31. Dezember 2015 verpflichtend in der EU anzuwendenden IFRS.

Veröffentlichte, von der EU übernommene und im Geschäftsjahr erstmals angewendete IFRS

Die erstmals zum 1. Januar 2015 verpflichtend in der EU anzuwendenden Standards hatten keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Veröffentlichte, von der EU noch nicht übernommene und noch nicht angewendete IFRS

Im Juli 2014 hat das IASB den Standard IFRS 9 »Financial Instruments« veröffentlicht, mit dem IAS 39 abgelöst werden soll. IFRS 9 umfasst Vorschriften zur Klassifizierung, zum Ansatz und zur Bewertung (einschließlich der Wertminderung) von Finanzinstrumenten. Darüber hinaus beinhaltet IFRS 9 Regelungen zum General Hedge Accounting. Mit IFRS 9 werden zusätzliche Anhangangaben erforderlich, die eine Anpassung von IFRS 7 »Financial Instruments – Disclosures« nach sich ziehen. IFRS 9 ist – vorbehaltlich einer noch ausstehenden Übernahme durch die EU – erstmals verpflichtend auf Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist zulässig. Die Untersuchung der Auswirkungen aus der Anwendung des IFRS 9 auf den Konzernabschluss ist noch nicht abgeschlossen.

Im Mai 2014 wurde vom IASB der Standard IFRS 15 »Revenue from Contracts with Customers« veröffentlicht. Er ersetzt bestehende Leitlinien zur Erfassung von Umsatzerlösen, darunter IAS 18 »Revenue«, IAS 11 »Construction Contracts« und IFRIC 13 »Customer Loyalty Programmes«. Der neue Standard legt einen umfassenden Rahmen zur Bestimmung fest, ob, in welcher Höhe und zu welchem Zeitpunkt Umsatzerlöse erfasst werden. IFRS 15 sieht dabei ein einheitliches, fünfstufiges Erlösrealisierungsmodell vor, das grundsätzlich auf alle Verträge mit Kunden anzuwenden ist. IFRS 15 ist – vorbehaltlich einer noch ausstehenden Übernahme durch die EU – erstmals verpflichtend auf Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist zulässig. Die Untersuchung der Auswirkungen aus der Anwendung des IFRS 15 auf den Konzernabschluss ist noch nicht abgeschlossen. Auswirkungen auf Daimler können sich insbesondere hinsichtlich des Zeitpunkts der Erfassung von Umsatzerlösen bei Geschäften mit mehreren Teilleistungen ergeben. Zudem werden die Angabevorschriften erweitert. Aus heutiger Sicht werden durch die Anwendung von IFRS 15 keine wesentlichen Auswirkungen auf die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns erwartet.

Am 13. Januar 2016 hat das IASB den finalen Standard IFRS 16 „Leases“ veröffentlicht. Die hieraus resultierenden Änderungen betreffen im Wesentlichen den Leasingnehmer und führen dazu, dass grundsätzlich alle Leasingverhältnisse und die damit verbundenen vertraglichen Rechte und Verpflichtungen in der Bilanz des Leasingnehmers zu erfassen sind. Die genauen Auswirkungen müssen noch analysiert werden.

Bei Anerkennung dieser Standards durch die EU, die verpflichtend erst in späteren Geschäftsjahren anzuwenden sind, plant Daimler derzeit keine vorzeitige Anwendung. Die übrigen veröffentlichten, von der EU noch nicht übernommenen Standards werden voraussichtlich keine wesentlichen Auswirkungen auf die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns haben.

Darstellung

Die Darstellung in der Konzernbilanz unterscheidet zwischen kurz- und langfristigen Vermögenswerten und Schulden. Vermögenswerte und Schulden werden als kurzfristig klassifiziert, wenn sie innerhalb eines Jahres oder innerhalb eines längeren normalen Geschäftszyklus fällig werden. Aktive und passive latente Steuern sowie Vermögenswerte und Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden grundsätzlich als langfristige Posten dargestellt.

Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung wird nach dem Umsatzkostenverfahren aufgestellt.

Der Konzernabschluss ist wesentlich durch die Aktivitäten der konzerneigenen Finanzdienstleistungsgesellschaften geprägt. Um einen besseren Einblick in die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns zu ermöglichen, wird der geprüfte Konzernabschluss um ungeprüfte Informationen zum Industrie- und Finanzdienstleistungsgeschäft (Daimler Financial Services) ergänzt. Diese stellen keine Pflichtangaben nach IFRS dar und erfüllen nicht den Zweck, einzeln und für sich allein die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage von Industrie- und Finanzdienstleistungsgeschäft bzw. Daimler Financial Services im Einklang mit IFRS darzustellen. Die Eliminierungen der konzerninternen Beziehungen zwischen dem Industrie- und Daimler Financial Services sind grundsätzlich dem Industrie- und Finanzdienstleistungsgeschäft zugeordnet.

Bewertung

Der Konzernabschluss ist mit Ausnahme bestimmter Posten, wie z. B. zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte, derivativer Finanzinstrumente oder abgesicherter Grundgeschäfte sowie Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen, nach dem historischen Anschaffungs- oder Herstellungskostenprinzip aufgestellt. Die für die Ausnahmen angewandten Bewertungsmethoden werden nachfolgend beschrieben.

Grundsätze der Konsolidierung

Der Konzernabschluss umfasst den Abschluss der Daimler AG und die Abschlüsse aller Tochterunternehmen einschließlich strukturierter Unternehmen (structured entities), auf welche die Daimler AG direkt oder indirekt Beherrschung ausüben kann. Beherrschung liegt vor, wenn das Mutterunternehmen die Entscheidungsgewalt aufgrund von Stimmrechten oder anderen Rechten über das Tochterunternehmen hat, es an positiven und negativen variablen Rückflüssen aus dem Tochterunternehmen partizipiert und diese Rückflüsse durch seine Entscheidungsgewalt beeinflussen kann.

Strukturierte Unternehmen, die beherrscht werden, sind ebenfalls zu konsolidieren. Dementsprechend verbleiben die Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz. Bei strukturierten Unternehmen handelt es sich um Unternehmen, die so konzipiert wurden, dass es für die Entscheidung, wer das Unternehmen beherrscht, nicht ausschlaggebend ist, wer die Stimmrechte oder vergleichbaren Rechte hat. Dies ist zum Beispiel dann der Fall, wenn sich die Stimmrechte nur auf Verwaltungsaufgaben beziehen und die maßgeblichen Tätigkeiten durch Vertragsvereinbarungen geregelt werden.

Die in den Konzernabschluss einbezogenen Abschlüsse der konsolidierten Tochterunternehmen werden grundsätzlich zum Bilanzstichtag des Konzernabschlusses aufgestellt. Die Abschlüsse der Daimler AG und ihrer in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen werden unter Beachtung einheitlich geltender Ansatz- und Bewertungsprinzipien aufgestellt. Alle konzerninternen Vermögenswerte und Schulden, Eigenkapital, Erträge und Aufwendungen sowie Zahlungsströme aus Geschäftsvorfällen zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden im Rahmen der Konsolidierung vollständig eliminiert.

Unternehmenszusammenschlüsse werden nach der Erwerbsmethode bilanziert.

Anteilsveränderungen bei Tochterunternehmen, durch die sich die Beteiligungsquote des Konzerns ohne Verlust der Kontrolle vermindert bzw. erhöht, werden als erfolgsneutrale Transaktion zwischen Eigenkapitalgebern abgebildet.

Anteile an assoziierten Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen oder gemeinschaftlichen Tätigkeiten

Ein assoziiertes Unternehmen ist ein Unternehmen, bei welchem der Konzern über maßgeblichen Einfluss verfügt. Maßgeblicher Einfluss ist die Möglichkeit, an den finanz- und geschäftspolitischen Entscheidungen des Beteiligungsunternehmens mitzuwirken. Assoziierte Unternehmen werden grundsätzlich nach der Equity-Methode bilanziert.

Für Unternehmen, bei denen Daimler die Führung mit einem Partner gemeinschaftlich ausübt (Joint Arrangement), ist zu entscheiden, ob eine gemeinschaftliche Tätigkeit (Joint Operation) oder ein Gemeinschaftsunternehmen (Joint Venture) vorliegt. In einem Gemeinschaftsunternehmen haben die gemeinschaftlich beherrschenden Parteien Rechte am Nettovermögen. Für Gemeinschaftsunternehmen ist die Equity-Methode anzuwenden. Eine gemeinschaftliche Tätigkeit besteht, wenn die gemeinschaftlich beherrschenden Parteien unmittelbare Rechte an den Vermögenswerten und Verpflichtungen für die Verbindlichkeiten haben. In diesem Fall sind grundsätzlich die anteiligen Vermögenswerte und Schulden sowie die anteiligen Erträge und Aufwendungen zu erfassen. Da die zum Stichtag einbezogenen gemeinschaftlichen Tätigkeiten keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss haben, werden diese nach der Equity-Methode bilanziert.

Sofern in Einzelfällen die Abschlüsse von assoziierten Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen oder gemeinschaftlichen Tätigkeiten nicht rechtzeitig vorliegen, werden die anteiligen Gewinne oder Verluste mit einem zeitlichen Versatz von ein bis drei Monaten in den Konzernabschluss einbezogen. Bedeutende Geschäftsvorfälle werden jedoch ohne Zeitversatz bilanziert (siehe auch Anmerkung 13).

Zu fortgeführten Anschaffungskosten einbezogene Tochterunternehmen

Tochterunternehmen, assoziierte Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen sowie gemeinschaftliche Tätigkeiten, die aufgrund ihrer ruhenden oder nur geringen Geschäftstätigkeit für den Konzern sowie für die Vermittlung eines den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bildes der Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage von untergeordneter Bedeutung sind, werden grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten in den Konzernabschluss einbezogen.

Fremdwährungsumrechnung

Geschäftsvorfälle in fremder Währung werden mit den relevanten Fremdwährungskursen zum Transaktionszeitpunkt umgerechnet. In Folgeperioden werden finanzielle Vermögenswerte und Schulden in Fremdwährung mit den Stichtagskursen umgerechnet; die Gewinne und Verluste aus der Folgebewertung werden erfolgswirksam in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Die Gewinne und Verluste aus der Umrechnung von zur Veräußerung verfügbaren Eigenkapitalanteilen werden direkt im sonstigen Ergebnis erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden ausländischer Gesellschaften, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden mit den Kursen vom Periodenende in Euro umgerechnet. Daraus resultierende Umrechnungsdifferenzen werden im sonstigen Ergebnis ausgewiesen. Die Posten des Eigenkapitals werden mit historischen Kursen geführt. Die Gewinn- und Verlustrechnungen und die Kapitalflussrechnungen werden mit den entsprechenden Periodendurchschnittskursen in Euro umgerechnet.

Die der Währungsumrechnung zugrunde liegenden Wechselkurse des US-Dollars, des Britischen Pfunds, des Japanischen Yens, des Chinesischen Renminbi und des Russischen Rubels, der für Daimler wesentlichsten ausländischen Währungen, haben sich wie in Tabelle 7 E.06 dargestellt entwickelt.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Umsatzrealisierung

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Fahrzeugen, Ersatzteilen und anderen damit in Zusammenhang stehenden Produkten werden erfasst, wenn der Eigentums- und Gefahrenübergang an den Kunden erfolgt ist, der Betrag der Umsatzerlöse verlässlich bestimmt und von dessen Bezahlung ausgegangen werden kann. Die Umsatzerlöse werden abzüglich von Erlöschmälerungen, wie z.B. Skonti und Preisnachlässe, ausgewiesen.

In Abhängigkeit von unterschiedlichen Marktgegebenheiten in einzelnen Ländern, den jeweiligen Produktlebenszyklen und produktabhängigen Faktoren (wie z.B. Höhe der Preisnachlässe durch Wettbewerber, Überkapazitäten, Wettbewerbsintensität und Nachfrageverhalten der Kunden) setzt Daimler unterschiedliche Programme zur Verkaufsförderung ein. Die Programme umfassen finanzielle Anreize für Händler und Kunden sowie subventionierte Leasinggebühren oder Darlehen zu reduzierten Zinssätzen.

Die Umsatzerlöse enthalten außerdem Erlöse aus Vermiet- und Leasinggeschäften sowie Zinsen aus dem Finanzdienstleistungsgeschäft bei Daimler Financial Services. Die Erlöse aus Vermiet- und Leasinggeschäften resultieren aus Operating Leases und werden linear über die Laufzeit der Verträge realisiert. Zudem werden am Ende der Vertragslaufzeit Verwertungserlöse generiert. Umsätze aus Forderungen aus Finanzdienstleistungen werden nach der Effektivzinsmethode realisiert. Sofern Darlehen unterhalb marktüblicher Zinssätze begeben werden, erfolgt der Ansatz der Forderungen in Höhe des Barwerts, und die Umsatzerlöse werden um die gewährten Zinsvorteile gekürzt. Sofern subventionierte Leasinggebühren im Rahmen von Finance Leases vereinbart werden, wird der Umsatz aus dem Fahrzeugverkauf um die Höhe des gewährten Zinsvorteils gekürzt.

E.06

Wechselkurse

	2015					2014				
	USD	GBP	JPY	CNY	RUB	USD	GBP	JPY	CNY	RUB
	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =
Mittelkurs am 31. Dezember	1,0887	0,7340	131,0700	7,0608	80,6736	1,2141	0,7789	145,2300	7,5358	72,3370
Periodendurchschnittskurse										
1. Quartal	1,1261	0,7434	134,1200	7,0231	70,9608	1,3696	0,8279	140,8000	8,3576	48,0425
2. Quartal	1,1053	0,7211	134,2900	6,8572	58,2187	1,3711	0,8147	140,0000	8,5438	47,9415
3. Quartal	1,1116	0,7173	135,8600	7,0083	70,3033	1,3256	0,7938	137,7500	8,1734	48,0583
4. Quartal	1,0953	0,7220	132,9500	7,0003	72,4051	1,2498	0,7891	142,7500	7,6824	59,7160

Der Konzern bietet für bestimmte Produkte eine verlängerte, separat berechnete Gewährleistung an. Die Umsatzerlöse aus diesen Verträgen werden abgegrenzt und über die Vertragslaufzeit erfolgswirksam realisiert. Die Realisierung erfolgt proportional zum erwarteten Kostenanfall auf Basis von Erfahrungswerten. Sofern Erfahrungswerte nur unzureichend vorliegen, werden die Erträge linear realisiert. Ein Verlust aus diesen Verträgen wird im jeweils aktuellen Geschäftsjahr berücksichtigt, wenn die Summe der erwarteten Kosten für vertragliche Leistungen die abgegrenzten Umsatzerlöse übersteigt.

Für Umsatzgeschäfte mit mehreren Teilleistungen, wie z. B. bei Fahrzeugverkäufen mit kostenfreien oder verbilligten Wartungsverträgen oder kostenfreien Online-Dienstleistungen erfolgt eine Aufteilung der Umsatzerlöse auf die verschiedenen Leistungen auf Grundlage ihrer geschätzten beizulegenden Zeitwerte.

Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten

Aufwendungen für Forschung und Entwicklung, soweit sie nach IAS 38 »Intangible Assets« nicht aktivierungspflichtig sind, werden zum Zeitpunkt ihres Anfalls erfolgswirksam erfasst.

Fremdkapitalkosten

Fremdkapitalkosten werden im Zeitpunkt ihres Anfalls aufwandswirksam erfasst, sofern sie nicht direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können und deshalb zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieses Vermögenswerts gehören. Die Abschreibungen auf die aktivierten Fremdkapitalkosten werden in den Umsatzkosten ausgewiesen.

Zuwendungen der öffentlichen Hand

Zuwendungen der öffentlichen Hand für Vermögenswerte werden von dem Buchwert des Vermögenswerts abgesetzt und mittels eines reduzierten Abschreibungsbetrags über die Lebensdauer des abschreibungsfähigen Vermögenswerts im Ergebnis erfasst. Zuwendungen der öffentlichen Hand, die den Konzern für entstandene Aufwendungen kompensieren, werden in der Periode erfolgswirksam als sonstige betriebliche Erträge erfasst, in der auch die zu kompensierenden Aufwendungen anfallen.

Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen

In diesem Posten werden alle Erträge und Aufwendungen im Zusammenhang mit den at-equity bewerteten Finanzinvestitionen gezeigt. Er beinhaltet, neben den anteiligen Ergebnissen der Finanzinvestitionen, auch die Ergebnisse, welche sich im Falle eines Verkaufs der Anteile oder aus der Neubewertung der Anteile bei einem Verlust des maßgeblichen Einflusses ergeben. Daimlers Anteil an Verwässerungsgewinnen und -verlusten, die dadurch entstehen, dass der Konzern oder andere Anteilseigner an Kapitalerhöhungen von Beteiligungen, die nach der Equity-Methode bilanziert werden, nicht teilnehmen, werden ebenfalls im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen berücksichtigt. Darüber hinaus beinhaltet der Posten Ergebnisse aus der Wertminderung bzw. Wertaufholung eines Beteiligungsbuchwertes.

Übriges Finanzergebnis

Im übrigen Finanzergebnis werden alle Aufwendungen und Erträge aus Finanzvorgängen gezeigt, die nicht in den Zinserträgen oder Zinsaufwendungen bzw. bei Daimler Financial Services nicht in den Umsatzerlösen oder Umsatzkosten enthalten sind. Zum Beispiel sind Aufwendungen aus der Aufzinsung von Rückstellungen für sonstige Risiken in diesem Posten enthalten.

Weiterhin sind Erträge und Aufwendungen im Zusammenhang mit Beteiligungen im übrigen Finanzergebnis enthalten, sofern diese nicht im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ausgewiesen werden.

Zinserträge und Zinsaufwendungen

In den Zinserträgen und Zinsaufwendungen sind Zinserträge aus Wertpapieranlagen, aus Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten sowie Zinsaufwendungen aus Schulden enthalten. Zudem gehen Zinsen und Änderungen der Marktwerte im Zusammenhang mit Zinssicherungsgeschäften sowie Erträge und Aufwendungen aus der Verteilung von Äglen bzw. Disagien in diese Posten ein. Die Zinskomponenten aus leistungs-basierten Pensionszusagen und anderen ähnlichen Verpflichtungen sowie aus den zur Deckung dieser Verpflichtungen vorhandenen Planvermögen sind ebenfalls unter diesen Posten ausgewiesen.

Eine Ausnahme von diesen Grundsätzen wird für Daimler Financial Services gemacht. Hier werden die Zinserträge und Zinsaufwendungen sowie das Ergebnis aus derivativen Finanzinstrumenten in den Umsatzerlösen bzw. Umsatzkosten ausgewiesen.

Ertragsteuern

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und Ertrag als auch die latenten Steuern.

Die tatsächlichen Ertragsteuern werden basierend auf den jeweiligen nationalen steuerlichen Ergebnissen und Vorschriften des Jahres berechnet. Darüber hinaus beinhalten die im Geschäftsjahr ausgewiesenen tatsächlichen Steuern auch Anpassungsbeträge für eventuell anfallende Steuerzahlungen bzw. -erstattungen für noch nicht endgültig veranlagte Jahre inklusive Zinszahlungen und Strafen auf Steuernachzahlungen. Für den Fall, dass in den Steuererklärungen angesetzte Beträge eventuell nicht realisiert werden können (unsichere Steuerpositionen), werden Steuerrückstellungen gebildet. Der Betrag ermittelt sich aus der besten Schätzung der erwarteten Steuerzahlung. Steuerforderungen aus unsicheren Steuerpositionen werden dann bilanziert, wenn es überwiegend wahrscheinlich und damit hinreichend gesichert ist, dass sie realisiert werden können. Nur bei Bestehen eines steuerlichen Verlustvortrags oder einer ungenutzten Steuergutschrift wird keine Steuerrückstellung oder Steuerforderung für diese unsicheren Steuerpositionen bilanziert, sondern stattdessen die aktive Latenz für die noch nicht genutzten steuerlichen Verlustvorträge und Steuergutschriften angepasst.

Veränderungen der aktiven und passiven latenten Steuern spiegeln sich grundsätzlich erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung in den latenten Steuern wider. Eine Ausnahme hiervon stellen die im sonstigen Ergebnis oder erfolgsneutral direkt im Eigenkapital vorzunehmenden Veränderungen dar.

Aktive und passive latente Steuern werden ermittelt auf temporäre Unterschiede zwischen den steuerlichen und den bilanziellen Wertansätzen einschließlich der Unterschiede aus der Konsolidierung sowie für noch nicht genutzte steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften. Die Bewertung erfolgt anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird, zu erwarten ist. Dabei werden die Steuersätze und -vorschriften zugrunde gelegt, die zum Bilanzstichtag gültig sind oder in Kürze gelten werden. Daimler nimmt eine Wertberichtigung auf aktive latente Steuern vor, wenn es nicht wahrscheinlich ist, dass zukünftiges zu versteuerndes Ergebnis in ausreichendem Umfang zur Verfügung stehen wird, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, steuerlichen Verlustvorträge und Steuergutschriften verrechnet werden können. Passive latente Steuern auf zu versteuernde temporäre Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen, Zweigniederlassungen und assoziierten Unternehmen sowie Anteilen an gemeinsamen Vereinbarungen werden dann nicht angesetzt, wenn der Konzern den Zeitpunkt der Umkehrung bestimmen kann und es wahrscheinlich ist, dass sich die temporäre Differenz in absehbarer Zeit nicht auflösen wird.

Ergebnis je Aktie

Das unverwässerte Ergebnis je Aktie wird ermittelt, indem der Ergebnisanteil der Aktionäre der Daimler AG durch den gewogenen Durchschnitt der im Umlauf befindlichen Aktien dividiert wird. Da in den Jahren 2015 und 2014 keine Sachverhalte vorlagen, aus denen Verwässerungseffekte resultierten, entspricht das verwässerte Ergebnis je Aktie in diesen Jahren dem unverwässerten Ergebnis je Aktie.

Immaterielle Vermögenswerte

Immaterielle Vermögenswerte werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich kumulierter Abschreibungen bewertet. Sofern erforderlich, werden kumulierte Wertminderungen berücksichtigt.

Immaterielle Vermögenswerte mit unbegrenzter Nutzungsdauer werden jährlich dahingehend überprüft, ob die Einschätzung einer unbegrenzten Nutzungsdauer aufrechterhalten werden kann. Eine Änderung von einer unbegrenzten auf eine begrenzte Nutzungsdauer wird prospektiv vorgenommen.

Immaterielle Vermögenswerte (mit Ausnahme von Entwicklungskosten) mit begrenzter Nutzungsdauer werden grundsätzlich linear über ihre Nutzungsdauer abgeschrieben (drei bis zehn Jahre) und immer dann auf Wertminderung geprüft, wenn Anzeichen vorliegen, dass der immaterielle Vermögenswert wertgemindert sein könnte. Die Abschreibungsdauer für immaterielle Vermögenswerte mit begrenzter Nutzungsdauer wird mindestens zum Ende eines jeden Geschäftsjahres überprüft. Änderungen bezüglich der erwarteten Nutzungsdauer werden als Schätzungsänderung behandelt. Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte mit begrenzter Nutzungsdauer werden in den Funktionskosten berücksichtigt.

Entwicklungskosten für Fahrzeuge und Fahrzeugkomponenten werden aktiviert, wenn die Ansatzkriterien von IAS 38 erfüllt sind. Nach der erstmaligen Aktivierung wird der Vermögenswert zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich kumulierter Abschreibungen und kumulierter Wertminderungen geführt. Aktivierter Entwicklungskosten beinhalten alle direkt zurechenbaren Einzelkosten sowie anteilige Gemeinkosten und werden linear über die geplante Produktlebensdauer (maximal zehn Jahre) abgeschrieben. Die Abschreibungen auf aktivierte Entwicklungskosten sind Bestandteil der Herstellungskosten und werden denjenigen Fahrzeugen und Komponenten zugeordnet, durch die sie verursacht worden sind. Beim Verkauf der Vorräte bzw. Fahrzeuge werden sie in den Umsatzkosten berücksichtigt.

Geschäftswerte

Der Betrag, um den die Summe der übertragenen Gegenleistung im Rahmen einer Unternehmensakquisition die Zeitwerte der einzeln anteilig identifizierbaren erworbenen Vermögenswerte und Schulden übersteigt, wird als Geschäftswert angesetzt. Geschäftswerte werden bei den Tochterunternehmen in deren funktionaler Währung geführt.

Im Rahmen eines Kontrollerwerbs werden nicht beherrschende Anteile grundsätzlich zum entsprechenden Anteil des zu Zeitwerten bewerteten identifizierbaren Nettovermögens angesetzt.

Sachanlagen

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich kumulierter Abschreibungen angesetzt. Sofern erforderlich, werden kumulierte Wertminderungen berücksichtigt.

Die Kosten für selbst erstellte Anlagen beinhalten alle direkt zurechenbaren Einzelkosten sowie anteilig zurechenbare Gemeinkosten. Soweit relevant, beinhalten die Anschaffungs- oder Herstellungskosten die geschätzten Kosten für Abbruch und Beseitigung des Vermögenswerts und die Wiederherstellung des Standorts.

Die Nutzungsdauern, über die die Sachanlagen abgeschrieben werden, können Tabelle [➔ E.07](#) entnommen werden.

E.07

Nutzungsdauern für Sachanlagen

Gebäude und Grundstückseinrichtungen	10 bis 50 Jahre
Technische Anlagen und Maschinen	6 bis 25 Jahre
Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 bis 30 Jahre

Leasing

Als Leasingverträge gelten alle Vereinbarungen, die das Recht zur Nutzung eines bestimmten Vermögenswerts für einen festgelegten Zeitraum gegen Zahlung übertragen. Dies gilt auch für Vereinbarungen, bei denen die Übertragung eines solchen Rechts nicht ausdrücklich beschrieben ist. Der Konzern nutzt als Leasingnehmer Sachanlagen und vermietet als Leasinggeber seine Produkte. Anhand der Chancen und Risiken an einem Leasinggegenstand wird beurteilt, ob dem Leasingnehmer (sogenannte Finance Leases) oder dem Leasinggeber (sogenannte Operating Leases) das wirtschaftliche Eigentum am Leasinggegenstand zuzurechnen ist.

Konzern als Leasingnehmer

Im Falle eines Operating Lease werden die Leasingraten bzw. Mietzahlungen sofort aufwandswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Vermögenswerte, die im Rahmen eines Finance Lease bilanziert werden, sind zu Beginn des (Leasing-) Vertrags mit dem niedrigeren Wert aus dem Barwert der Mindestleasingzahlungen und dem Zeitwert des Leasinggegenstands und in den Folgeperioden abzüglich kumulierter Abschreibungen und sonstiger kumulierter Wertminderungen berücksichtigt. Die Abschreibung erfolgt linear; Restwerte der Vermögenswerte werden entsprechend berücksichtigt. Die aus den künftigen Leasingraten resultierenden Zahlungsverpflichtungen werden diskontiert unter den Finanzierungsverbindlichkeiten passiviert.

Sale-and-Leaseback

Leasingverträge über veräußerte und zurückgemietete Vermögenswerte werden nach denselben Grundsätzen im Konzernabschluss dargestellt.

Konzern als Leasinggeber

Ein Operating Lease umfasst Fahrzeuge, die der Konzern selbst herstellt und an Dritte vermietet, oder Fahrzeuge, die der Konzern verkauft und eine Rückkaufverpflichtung bzw. eine Restwertgarantie gewährt. Diese Fahrzeuge werden zu (fortgeführten) Herstellungskosten unter den vermieteten Gegenständen im Industriegebiet aktiviert und über die Vertragsdauer linear unter Zugrundelegung der erwarteten Restwerte abgeschrieben. Änderungen der Restwert-erwartung führen entweder zu einer prospektiven Anpassung der planmäßigen Abschreibung oder, wenn Anhaltspunkte hierfür vorliegen, zu einer Wertminderung.

Gegenstand von Operating Leases sind darüber hinaus Konzernprodukte, die Daimler Financial Services von konzernunabhängigen Händlern oder anderen Dritten erwirbt und an Endkunden vermietet. Diese Fahrzeuge werden zu (fortgeführten) Anschaffungskosten unter den vermieteten Gegenständen im Segment Daimler Financial Services ausgewiesen. Sofern diese Fahrzeuge subventioniert werden, werden die Subventionen von den Anschaffungskosten abgesetzt. Nach der Umsatzrealisierung durch den Verkauf an unabhängige Händler generieren diese Fahrzeuge aufgrund der separat abgeschlossenen Leasingverträge Umsatzerlöse aus Leasingzahlungen und Wertungserlöse. Der mit diesen Fahrzeugen beim Verkauf an die Händler erzielte Umsatz liegt nach Einschätzung des Konzerns in der Größenordnung des Zugangs zum Vermietvermögen bei Daimler Financial Services. Im Jahr 2015 betrugen die Zugänge zu den vermieteten Gegenständen bei Daimler Financial Services rund 12 (2014: rund 9) Mrd. €.

Im Fall von Finance Leases weist der Konzern Forderungen in Höhe der Nettoinvestition aus dem Leasingverhältnis unter den Forderungen aus Finanzdienstleistungen aus. Die Nettoinvestition in ein Leasingverhältnis ist dabei die Bruttoinvestition (zukünftige Mindestleasingzahlungen und nicht garantierter Restwert) abgezinst mit dem Zinssatz, der dem Leasingverhältnis zugrunde liegt.

Anteile an at-equity bewerteten Finanzinvestitionen

Im Erwerbszeitpunkt wird eine positive Differenz zwischen den Anschaffungskosten und dem Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Vermögenswerte und Schulden des assoziierten Unternehmens bzw. des Gemeinschaftsunternehmens ermittelt und als Geschäftswert (Investor Level Goodwill) angesetzt. Der Geschäftswert wird in den Buchwert der nach der Equity-Methode bilanzierten Finanzinvestition einbezogen. Bei einem sukzessiven Anteilsanwerb, durch den maßgeblicher Einfluss bzw. gemeinschaftliche Führung erstmals erlangt wird, erfolgt die Bilanzierung grundsätzlich in Anlehnung an IFRS 3 »Business Combinations«. Das heißt die bisher gehaltenen Anteile werden zum Erwerbszeitpunkt neu bewertet; ein daraus resultierendes Ergebnis wird erfolgswirksam erfasst. Sofern ein zusätzlicher Anteil an einem bereits bestehenden assoziierten Unternehmen erworben wird und sich dadurch der maßgebliche Einfluss nicht verändert, wird nur für den zusätzlich erworbenen Anteil ein Geschäftswert ermittelt; die bisherige Finanzinvestition wird nicht neu zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

Daimler überprüft zu jedem Bilanzstichtag, ob objektive Hinweise auf Wertminderungen bei at-equity bilanzierten Unternehmen vorliegen. Liegen solche Hinweise vor, ermittelt der Konzern den Wertberichtigungsbedarf. Übersteigt der Buchwert den erzielbaren Betrag einer Beteiligung, wird der Buchwert auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Der erzielbare Betrag ist der höhere der beiden Beträge aus beizulegendem Zeitwert abzüglich der Veräußerungskosten und Nutzungswert. Eine Wertminderung oder Wertaufholung wird in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen erfasst; darin werden auch Ergebnisse aus dem Verkauf von at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ausgewiesen.

Zu eliminierende Zwischenergebnisse aus Transaktionen mit at-equity bilanzierten Unternehmen werden erfolgswirksam gegen den Beteiligungsbuchwert verrechnet.

Wertminderung langfristiger nicht-finanzieller Vermögenswerte

Daimler überprüft zu jedem Bilanzstichtag, ob Anhaltspunkte für Wertminderungen von Vermögenswerten vorliegen. Liegen solche Anzeichen vor, nimmt Daimler eine Schätzung des erzielbaren Betrags des Vermögenswerts vor. Der erzielbare Betrag wird für jeden einzelnen Vermögenswert bestimmt, es sei denn, ein Vermögenswert erzeugt Zahlungsmittelzuflüsse, die nicht weitestgehend unabhängig von denen anderer Vermögenswerte oder anderer Gruppen von Vermögenswerten (zahlungsmittelgenerierende Einheiten) sind. Darüber hinaus wird für Geschäftswerte und für sonstige immaterielle Vermögenswerte mit unbegrenzter Nutzungsdauer eine jährliche Überprüfung auf Wertminderung durchgeführt; diese erfolgt auf der Ebene der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten. Übersteigt der Buchwert eines Vermögenswerts oder einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit den erzielbaren Betrag, wird eine Wertminderung in Höhe des Unterschiedsbetrags vorgenommen.

Der erzielbare Betrag ist der höhere der beiden Werte aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert. Bei zahlungsmittelgenerierenden Einheiten, die bei Daimler den berichtspflichtigen Segmenten entsprechen, bestimmt Daimler den jeweiligen erzielbaren Betrag zunächst als Nutzungswert und vergleicht diesen mit den entsprechenden Buchwerten (einschließlich Geschäftswerte). Der Nutzungswert wird durch Diskontierung erwarteter zukünftiger Zahlungsströme (Cash Flows) aus der fortgeführten Nutzung der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten mit einem risikoangepassten Zinssatz ermittelt. Die zukünftigen Zahlungsströme werden auf Basis der zum Zeitpunkt der Durchführung des Werthaltigkeitstests gültigen, vom Vorstand verabschiedeten langfristigen Planung bestimmt. Diese Planung basiert auf Erwartungen im Hinblick auf zukünftige Marktanteile, das Wachstum auf den jeweiligen Märkten sowie die Profitabilität der Produkte. Die mehrjährige Planung umfasst den Zeitraum bis 2022 und deckt damit überwiegend die Produktlebenszyklen unseres Fahrzeuggeschäfts ab. Die gerundeten, segmentspezifisch ermittelten, für die Diskontierung der Zahlungsströme herangezogenen risikoangepassten Zinssätze betragen gegenüber dem Vorjahr unverändert 8% nach Steuern für die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten des Industriegeschäfts sowie 9% nach Steuern für Daimler Financial Services. Während für Daimler Financial Services der Diskontierungssatz die Eigenkapitalkosten repräsentiert, liegen dem risikoangepassten Zinssatz der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten des Industriegeschäfts die durchschnittlichen gewichteten Kapitalkosten (WACC - Weighted Average Cost of Capital) zugrunde. Deren Ermittlung erfolgt auf Basis des Capital-Asset-Pricing-Modells (CAPM) unter Berücksichtigung der aktuellen Markterwartungen. Zur Ermittlung des risikoangepassten Zinssatzes für Zwecke des Werthaltigkeitstests werden spezifische Peer-Group-Informationen für Beta-Faktoren, Kapitalstrukturdaten sowie der Fremdkapitalkostensatz verwendet. Nicht in den Planungsrechnungen enthaltene Perioden werden durch Ansatz eines Restwerts (Terminal Value) abgebildet, der grundsätzlich keine Zuwächse berücksichtigt. Darüber hinaus werden verschiedene Sensitivitätsanalysen durchgeführt. Diese zeigen auf, dass auch bei gegenüber der ursprünglichen Planung ungünstigeren Prämissen für zentrale Einflussfaktoren kein Wertminderungsbedarf besteht. Ist der Nutzungswert niedriger als der Buchwert, wird zur Bestimmung des erzielbaren Betrags zusätzlich der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten ermittelt.

Zu jedem Berichtsstichtag wird geprüft, ob eine in früheren Perioden erfasste Wertminderung, soweit diese sich nicht auf Geschäftswerte bezieht, nicht länger besteht oder sich vermindert haben könnte. In diesen Fällen führt Daimler eine teilweise oder vollständige Wertaufholung durch; dabei wird der Buchwert auf den erzielbaren Betrag erhöht. Der erhöhte Buchwert darf jedoch den Buchwert nicht übersteigen, der ermittelt worden wäre (abzüglich planmäßiger Abschreibungen), wenn in früheren Jahren kein Wertminderungsaufwand erfasst worden wäre.

Zur Veräußerung bestimmte Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen

Der Konzern klassifiziert langfristige Vermögenswerte oder Veräußerungsgruppen als zur Veräußerung bestimmt, wenn die Voraussetzungen des IFRS 5 »Non-current assets held for sale and discontinued operations« erfüllt sind. In diesem Fall werden die Vermögenswerte oder Veräußerungsgruppen nicht mehr planmäßig abgeschrieben, sondern mit dem niedrigeren Betrag aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet. Im Falle einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten erfolgt eine entsprechende Wertaufholung; diese ist auf die zuvor für den Vermögenswert oder die Veräußerungsgruppe erfasste Wertminderung begrenzt. Der Konzern weist diese Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen grundsätzlich gesondert in der Bilanz aus.

Vorräte

Vorräte werden zum niedrigeren Wert aus historischen Anschaffungs- oder Herstellungskosten und Nettoveräußerungswert angesetzt. Der Nettoveräußerungswert ergibt sich aus dem erwarteten Verkaufserlös abzüglich noch anfallender Kosten. Die Anschaffungs- oder Herstellungskosten von Vorräten werden grundsätzlich nach der Einzelzuordnungsmethode ermittelt und beinhalten die Kosten des Erwerbs sowie diejenigen Kosten, die dafür angefallen sind, die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Bei gleichartigen Vorräten, die in einer größeren Stückzahl vorliegen und untereinander austauschbar sind, erfolgt die Zuordnung der Anschaffungs- oder Herstellungskosten nach der Durchschnittsmethode. Bei selbst erstellten unfertigen und fertigen Erzeugnissen beinhalten die Herstellungskosten auch produktionsbezogene Gemeinkosten basierend auf einer Normalauslastung.

Finanzinstrumente

Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei einem Unternehmen zu einem finanziellen Vermögenswert und bei einem anderen Unternehmen zu einer finanziellen Verbindlichkeit oder einem Eigenkapitalinstrument führt. Als finanzielle Vermögenswerte oder finanzielle Verbindlichkeiten erfasste Finanzinstrumente werden grundsätzlich getrennt ausgewiesen. Finanzinstrumente werden erfasst, sobald Daimler Vertragspartei des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen von finanziellen Vermögenswerten wählt Daimler den Handelstag sowohl für die erstmalige bilanzielle Erfassung als auch für den bilanziellen Abgang.

Der erstmalige Ansatz von Finanzinstrumenten erfolgt zum beizulegenden Zeitwert. Für die Folgebewertung werden die Finanzinstrumente einer der in IAS 39 »Financial Instruments: Recognition and Measurement« aufgeführten Bewertungskategorien zugeordnet. Dem Erwerb oder der Emission direkt zurechenbare Transaktionskosten werden bei der Ermittlung des Buchwerts berücksichtigt, wenn die Finanzinstrumente nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden.

Finanzielle Vermögenswerte

Finanzielle Vermögenswerte beinhalten insbesondere Forderungen aus Finanzdienstleistungen, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, Forderungen gegenüber Kreditinstituten, Kassenbestände, derivative finanzielle Vermögenswerte sowie marktgängige Wertpapiere und Finanzinvestitionen.

Finanzielle Vermögenswerte, die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte umfassen die zu Handelszwecken gehaltenen finanziellen Vermögenswerte.

Als zu Handelszwecken gehalten werden dabei Derivate (einschließlich eingebetteter Derivate, die vom Basisvertrag getrennt wurden) eingestuft, die nicht als Sicherungsinstrumente in ein Hedge Accounting einbezogen sind, sowie Aktien oder verzinsliche Wertpapiere, die mit der Absicht der kurzfristigen Veräußerung erworben wurden. Gewinne oder Verluste aus diesen finanziellen Vermögenswerten werden erfolgswirksam erfasst.

Kredite und Forderungen. Kredite und Forderungen sind nicht-derivative finanzielle Vermögenswerte mit festen oder bestimmbar Zahlungen, die nicht auf einem aktiven Markt notiert sind, wie z. B. Forderungen aus Finanzdienstleistungen oder Forderungen aus Lieferungen und Leistungen. Nach dem erstmaligen Ansatz werden die Kredite und Forderungen zu fortgeführten Anschaffungskosten unter Anwendung der Effektivzinsmethode abzüglich Wertminderungen bewertet. Gewinne und Verluste werden im Konzernergebnis erfasst, wenn die Kredite und Forderungen wertgemindert oder ausgebucht werden. Die Zinseffekte aus der Anwendung der Effektivzinsmethode werden ebenfalls erfolgswirksam erfasst.

Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte. Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte sind nicht-derivative finanzielle Vermögenswerte, die als zur Veräußerung verfügbar und nicht in eine der vorstehend genannten Kategorien eingeordnet sind. Diese Kategorie enthält unter anderem Eigenkapitalinstrumente und Schuldtitel wie beispielsweise Staatsanleihen, Industrieanleihen und Geldmarktpapiere.

Nach der erstmaligen Bewertung werden zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert bewertet, wobei die nicht realisierten Gewinne oder Verluste im sonstigen Ergebnis erfasst werden. Sofern es objektive Hinweise auf eine Wertminderung gibt oder wenn Änderungen des Zeitwerts eines Fremdkapitalinstruments aus Wechselkursschwankungen resultieren, werden diese erfolgswirksam im Konzernergebnis berücksichtigt. Mit dem Abgang finanzieller Vermögenswerte werden die über das sonstige Ergebnis erfassten kumulierten Gewinne und Verluste aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam erfasst. Lässt sich für nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente wie z. B. GmbH-Anteile nach deutschem Recht der Zeitwert nicht hinreichend verlässlich bestimmen, werden die Anteile zu Anschaffungskosten (gegebenenfalls abzüglich Wertminderungen) bewertet. Erhaltene Zinsen aus zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten werden grundsätzlich als Zinserträge unter Anwendung der Effektivzinsmethode erfolgswirksam berücksichtigt. Dividenden werden mit Entstehung des Rechtsanspruchs auf Zahlung erfolgswirksam erfasst.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente. Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen insbesondere Kassenbestände, Schecks, Sichteinlagen bei Banken sowie Schuldverschreibungen und Einlagezertifikate mit einer Restlaufzeit zum Anschaffungszeitpunkt von bis zu drei Monaten, die nur unwesentlichen Wertschwankungsrisiken unterliegen. Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente stimmen mit dem Zahlungsmittelfonds in der Konzern-Kapitalflussrechnung überein.

Wertminderung finanzieller Vermögenswerte

Zu jedem Bilanzstichtag werden die Buchwerte der finanziellen Vermögenswerte, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, daraufhin untersucht, ob objektive Hinweise auf eine Wertminderung hindeuten. Objektive Hinweise können erhebliche finanzielle Schwierigkeiten des Schuldners, bedeutende Veränderungen des technologischen, ökonomischen und rechtlichen Umfelds sowie des Marktumfelds des Schuldners sein. Für börsennotierte Eigenkapitalinstrumente ist zusätzlich ein nachhaltiges oder signifikantes Absinken des beizulegenden Zeitwerts ein objektiver Hinweis auf eine möglicherweise vorzunehmende Wertminderung. Daimler hat Kriterien für die Signifikanz und Dauerhaftigkeit der Wertminderung festgelegt. Ein Absinken des beizulegenden Zeitwerts um mehr als 20 % ist als signifikant anzusehen; ein Absinken ist nachhaltig, soweit der beizulegende Zeitwert länger als neun Monate unter dem Buchwert liegt.

Kredite und Forderungen. Liegen objektive Hinweise vor, dass bei Krediten und Forderungen eine Wertminderung eingetreten ist, ergibt sich die Höhe des Verlusts aus der Differenz zwischen dem Buchwert des Vermögenswerts und dem Barwert der erwarteten künftigen Cash Flows (mit Ausnahme erwarteter künftiger, noch nicht eingetretener Kreditausfälle), die mit dem ursprünglichen Effektivzinssatz des finanziellen Vermögenswerts abgezinst werden. Eine Wertminderung wird erfolgswirksam erfasst.

Verringert sich die Höhe der Wertminderung in einer der folgenden Berichtsperioden und kann diese Verringerung objektiv auf einen nach der Erfassung der Wertminderung eingetretenen Sachverhalt zurückgeführt werden, wird die in früheren Perioden erfasste Wertberichtigung erfolgswirksam rückgängig gemacht.

Die Wertminderungen von Krediten und Forderungen (z. B. Forderungen aus Finanzdienstleistungen einschließlich Forderungen aus Finance Leases, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen) werden größtenteils auf Wertberichtigungskonten erfasst. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt davon ab, wie hoch die Wahrscheinlichkeit eines Forderungsausfalls geschätzt wird.

Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte. Ist ein zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswert in seinem Wert gemindert, wird ein bislang über das sonstige Ergebnis erfasster Betrag in Höhe der Differenz zwischen den Anschaffungskosten (abzüglich etwaiger Tilgungen und Amortisationen) und dem aktuellen beizulegenden Zeitwert, abzüglich etwaiger, bereits früher erfolgswirksam berücksichtigter Wertminderung dieses finanziellen Vermögenswerts, in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Wertaufholungen bei Fremdkapitalinstrumenten werden erfolgswirksam berücksichtigt, wenn sich der Anstieg des beizulegenden Zeitwerts des Instruments objektiv auf ein Ereignis zurückführen lässt, das nach der erfolgswirksamen Erfassung der Wertminderung eingetreten ist.

Saldierung von Finanzinstrumenten

Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden saldiert und der Nettobetrag in der Bilanz berichtet, sofern zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein durchsetzbarer Rechtsanspruch besteht, die erfassten Beträge miteinander zu verrechnen, und beabsichtigt ist, entweder den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen oder gleichzeitig mit der Verwertung des betreffenden Vermögenswertes die dazugehörige Verbindlichkeit abzulösen.

Finanzielle Verbindlichkeiten

Finanzielle Verbindlichkeiten enthalten insbesondere Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Anleihen, derivative finanzielle Verbindlichkeiten und andere Verbindlichkeiten.

Finanzielle Verbindlichkeiten, die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden. Nach der erstmaligen Erfassung werden die finanziellen Verbindlichkeiten unter Anwendung der Effektivzinsmethode zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Finanzielle Verbindlichkeiten, die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten umfassen zu Handelszwecken gehaltene finanzielle Verbindlichkeiten. Als zu Handelszwecken gehalten werden Derivate eingestuft (einschließlich eingebetteter Derivate, die vom Basisvertrag getrennt wurden), die nicht als Sicherungsinstrumente in ein Hedge Accounting einbezogen sind. Gewinne oder Verluste aus finanziellen Verbindlichkeiten, die zu Handelszwecken gehalten werden, sind erfolgswirksam im Konzernergebnis enthalten.

Derivative Finanzinstrumente und Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen

Derivative Finanzinstrumente werden bei Daimler ausschließlich zur Absicherung von Finanzrisiken eingesetzt, die aus dem kommerziellen Geschäft oder aus Refinanzierungsaktivitäten resultieren. Dabei handelt es sich vor allem um Zins-, Währungs- und Rohstoffpreiskrisiken.

Eingebettete Derivate werden vom Basisvertrag, der nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet wird, getrennt, wenn die Beurteilung ergibt, dass die wirtschaftlichen Merkmale und Risiken des eingebetteten Derivats nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden sind.

Derivative Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung und an jedem folgenden Bilanzstichtag mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Der beizulegende Zeitwert börsennotierter Derivate entspricht dem positiven oder negativen Marktwert. Liegen keine Marktwerte vor, werden diese mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wie z. B. Discounted-Cash-Flow-Modelle oder Optionspreismodelle. Derivate werden als Vermögenswert ausgewiesen, wenn deren beizulegender Zeitwert positiv ist, und als Verbindlichkeit, wenn deren beizulegender Zeitwert negativ ist.

Wenn die Vorgaben des IAS 39 zur Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen (Hedge Accounting) erfüllt sind, designiert und dokumentiert Daimler die Sicherungsbeziehung ab diesem Zeitpunkt als Fair Value Hedge, als Cash Flow Hedge oder Absicherung von Nettoinvestitionen in einen ausländischen Geschäftsbetrieb. Bei einem Fair Value Hedge wird der beizulegende Zeitwert eines bilanzierten Vermögenswerts oder einer bilanzierten Verbindlichkeit oder einer nicht bilanzierten festen Verpflichtung gesichert. Bei einem Cash Flow Hedge werden hochwahrscheinliche zukünftige Zahlungsströme aus erwarteten Transaktionen oder zu zahlende bzw. zu erhaltende schwankende Zahlungsströme im Zusammenhang mit einem bilanzierten Vermögenswert oder einer bilanzierten Verbindlichkeit abgesichert. Die Dokumentation der Sicherungsbeziehungen beinhaltet die Ziele und Strategie des Risikomanagements, die Art der Sicherungsbeziehung, das gesicherte Risiko, die Bezeichnung des Sicherungsinstruments und des Grundgeschäfts sowie eine Beschreibung der Methode zur Effektivitätsmessung. Die Sicherungsbeziehungen werden hinsichtlich der Erreichung einer Kompensation der Risiken aus Änderungen des beizulegenden Zeitwerts oder der Zahlungsströme in Bezug auf das abgesicherte Risiko als in hohem Maße wirksam eingeschätzt und regelmäßig dahingehend untersucht, ob sie während der gesamten Berichtsperiode, für die sie designiert waren, hocheffektiv waren.

Zeitwertänderungen der Derivate werden regelmäßig im Konzernergebnis oder im sonstigen Ergebnis berücksichtigt, je nachdem, ob es sich bei den Sicherungsbeziehungen um Fair Value Hedges oder Cash Flow Hedges handelt. Bei Fair Value Hedges werden die Veränderungen der Marktbewertung derivativer Finanzinstrumente und der dazugehörigen Grundgeschäfte erfolgswirksam im Konzernergebnis erfasst. Die Zeitwertveränderungen von derivativen Finanzinstrumenten, die einem Cash Flow Hedge zugeordnet sind, werden in Höhe des hedge-effektiven Teils nach Steuern zunächst im sonstigen Ergebnis berücksichtigt. Die Umbuchung in die Gewinn- und Verlustrechnung erfolgt zeitgleich mit der Ergebniswirkung der abgesicherten Grundgeschäfte. Die hedge-ineffektiven Anteile der Zeitwertveränderungen werden unmittelbar im Konzernergebnis berücksichtigt.

Werden derivative Finanzinstrumente nicht oder nicht mehr in ein Hedge Accounting einbezogen, weil die Voraussetzungen für ein Hedge Accounting nicht oder nicht mehr erfüllt sind, werden diese als zu Handelszwecken gehalten eingestuft und zum beizulegenden Zeitwert ergebniswirksam bewertet.

Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Bewertung von leistungsbezogenen Pensionszusagen und anderen ähnlichen Versorgungsleistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses (Gesundheitsfürsorgeleistungen) erfolgt gemäß IAS 19 »Employee Benefits« nach der »Projected Unit Credit Method«. Planvermögen, die angelegt sind, um leistungsbezogene Pensionszusagen und andere ähnliche Versorgungsleistungen zu decken, werden mit den beizulegenden Zeitwerten bewertet und mit den entsprechenden Verpflichtungen verrechnet. Abweichungen zwischen den getroffenen Annahmen und den tatsächlich eingetretenen Entwicklungen sowie Änderungen der Annahmen für die Bewertung leistungsbezogener Pensionspläne und ähnlicher Verpflichtungen führen zu versicherungsmathematischen Gewinnen und Verlusten, die sich direkt in der Konzernbilanz bzw. in der Konzern-Gesamtergebnisrechnung auswirken.

Der Saldo aus leistungsbezogenen Pensionszusagen und anderen ähnlichen Versorgungsleistungen und Planvermögen (Nettopensionsverpflichtung oder Nettopensionsvermögen) wird mit dem der Bewertung der Bruttopensionsverpflichtung zugrunde liegenden Diskontierungszinssatz verzinst. Die daraus resultierenden Nettozinsaufwendungen bzw. -erträge werden erfolgswirksam in den Zinsaufwendungen bzw. den Zinserträgen in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Die übrigen Aufwendungen infolge der Gewährung von Pensionszusagen und anderen ähnlichen Versorgungsleistungen, die sich im Wesentlichen aus verdienten Ansprüchen des Geschäftsjahres ergeben, sind in den Funktionskosten in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung berücksichtigt.

Die Abzinsungsfaktoren für die Ermittlung der Barwerte der leistungsbezogenen Pensionsverpflichtungen werden auf der Grundlage von Renditen bestimmt, die am Abschlussstichtag für hochwertige, festverzinsliche Unternehmensanleihen am jeweiligen Markt erzielt werden. Für sehr lange Laufzeiten stehen keine hochwertigen, festverzinslichen Unternehmensanleihen als Vergleichsmaßstab zur Verfügung. Die entsprechenden Abzinsungsfaktoren werden mittels Extrapolation der beobachtbaren Marktrenditen entlang der Zinskurve bestimmt.

Gewinne oder Verluste aus der Kürzung oder Abgeltung eines leistungsbezogenen Plans werden zum Zeitpunkt der Kürzung oder Abgeltung erfolgswirksam erfasst.

Rückstellungen für sonstige Risiken

Rückstellungen werden gebildet, wenn eine Verpflichtung gegenüber Dritten besteht und wenn der Ressourcenabfluss wahrscheinlich und die voraussichtliche Verpflichtung zuverlässig schätzbar ist. Der als Rückstellung angesetzte Betrag stellt die bestmögliche Schätzung der Verpflichtung zum Bilanzstichtag dar. Rückstellungen mit einer ursprünglichen Laufzeit von mehr als einem Jahr werden mit ihrem auf den Bilanzstichtag abgezinsten Erfüllungsbetrag angesetzt. Rückstellungen werden regelmäßig überprüft und bei neuen Erkenntnissen oder geänderten Umständen angepasst.

Die Rückstellung für Gewährleistungen wird im Zeitpunkt des Verkaufs der Produkte oder bei Initiierung neuer Garantemaßnahmen gebildet. Die Bewertung von passivierten Garantieaufwendungen basiert vorrangig auf historischen Erfahrungswerten.

Restrukturierungsrückstellungen werden im Zusammenhang mit Maßnahmen gebildet, die den Umfang oder die Art der Ausführung der Geschäftstätigkeit eines Segments oder einer Geschäftseinheit wesentlich verändern. In den überwiegenden Fällen bedingen diese Maßnahmen Leistungen anlässlich der Beendigung von Arbeitsverhältnissen und Ausgleichsleistungen an Händler und Lieferanten. Angesetzt werden Restrukturierungsrückstellungen, wenn mit der Umsetzung eines detaillierten und formellen Plans begonnen oder dieser bereits kommuniziert wurde.

Aktienorientierte Vergütung

Die aktienorientierte Vergütung umfasst verbindlichkeitsbasierte Vergütungspläne, deren Ausgleich durch Geldzahlungen erfolgt.

Die verbindlichkeitsbasierten Vergütungspläne werden bis zu ihrem Ausgleich an jedem Bilanzstichtag zum beizulegenden Zeitwert bewertet und die Verpflichtung wird als Rückstellung ausgewiesen. Das in der Berichtsperiode zu berücksichtigende Ergebnis entspricht der Zuführung bzw. Auflösung der Rückstellung zwischen den Bilanzstichtagen zuzüglich des in der Berichtsperiode ausbezahlten Dividendenäquivalents und wird in den Funktionskosten ausgewiesen.

Ausweis in der Konzern-Kapitalflussrechnung

Gezahlte Zinsen sowie erhaltene Zinsen und Dividenden werden dem Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit zugeordnet. Die Zahlungsströme aus kurzfristig verzinslichen Wertpapieren mit hoher Umschlaghäufigkeit und wesentlichen Beträgen werden saldiert im Cash Flow aus der Investitionstätigkeit abgebildet.

2. Schätzungen und Beurteilungen im Rahmen der Rechnungslegung

Im Konzernabschluss müssen zu einem gewissen Grad Schätzungen, Beurteilungen und Annahmen vorgenommen werden. Diese können Auswirkungen auf die Höhe und den Ausweis der bilanzierten Vermögenswerte und Schulden, die Angaben zu Eventualforderungen und -verbindlichkeiten am Stichtag sowie auf die ausgewiesenen Erträge und Aufwendungen für die Berichtsperiode haben. Wesentliche Sachverhalte, die von solchen Schätzungen, Beurteilungen und Annahmen betroffen sind, werden im Folgenden erläutert. Die sich tatsächlich einstellenden Beträge können von den Schätzungen, Beurteilungen und Annahmen abweichen; Veränderungen können einen wesentlichen Einfluss auf den Konzernabschluss haben.

Werthaltigkeit von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten und at-equity bewerteten Finanzinvestitionen

Im Rahmen der Werthaltigkeitstests für nicht-finanzielle Vermögenswerte sind Einschätzungen vorzunehmen, um den erzielbaren Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Dabei sind insbesondere Annahmen bezüglich der zukünftigen Zahlungsmittelzuflüsse und -abflüsse sowohl im Planungszeitraum als auch für die Zeiträume danach zu treffen. Die Einschätzungen beziehen sich hauptsächlich auf zukünftige Marktanteile, das Wachstum auf den jeweiligen Märkten sowie auf die Profitabilität der Produkte. Auf Basis der im Jahr 2015 durchgeführten Werthaltigkeitstests übersteigen die erzielbaren Beträge die Nettovermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten des Konzerns erheblich.

Sofern bei at-equity bewerteten Finanzinvestitionen objektive Hinweise auf eine Wertminderung vorliegen, sind ebenfalls Schätzungen und Beurteilungen vorzunehmen, um den erzielbaren Betrag zu bestimmen. In diesem Zusammenhang sind Annahmen über die künftige Geschäftsentwicklung zu treffen, um die erwarteten zukünftigen Cash Flows dieser Finanzinvestition abzuleiten. Die Buch- und Marktwerte der börsennotierten at-equity bewerteten Finanzinvestitionen können Anmerkung 13 entnommen werden.

Werthaltigkeit von vermieteten Gegenständen

Der Konzern überprüft regelmäßig die wertbestimmenden Faktoren seiner vermieteten Fahrzeuge. Dabei sind vor allem die Restwerte der Fahrzeuge nach Ablauf der Leasinglaufzeit einzuschätzen, die einen wesentlichen Teil der zukünftig erwarteten Zahlungsmittelzuflüsse aus vermieteten Gegenständen darstellen. Im Rahmen dessen müssen vor allem Annahmen bezüglich des zukünftigen Fahrzeugangebots und der Fahrzeugnachfrage sowie der Entwicklung der Fahrzeugpreise getroffen werden. Diesen Annahmen liegen entweder qualifizierte Schätzungen oder Veröffentlichungen sachverständiger Dritter zugrunde. Qualifizierte Schätzungen beruhen, soweit verfügbar, auf externen Daten unter Berücksichtigung intern vorliegender Zusatzinformationen, wie z. B. historische Erfahrungswerte und zeitnahe Verkaufsdaten. Auf der Grundlage der ermittelten Restwerte wird die planmäßige Abschreibung festgelegt; sofern sich die Restwerterwartung verändert, führt dies entweder zur prospektiven Anpassung der planmäßigen Abschreibung oder, bei einem signifikanten Abfallen der Restwerterwartung, zu einer Wertminderung. Wird die planmäßige Abschreibung prospektiv angepasst, wirkt sich eine veränderte Restwert einschätzung nicht unmittelbar aus, sondern verteilt sich gleichmäßig über die Restlaufzeit des Leasingvertrags.

Einbringbarkeit von Forderungen aus Finanzdienstleistungen

Der Konzern schätzt regelmäßig das Ausfallrisiko seiner Forderungen aus Finanzdienstleistungen ein. In diesem Zusammenhang werden viele Faktoren berücksichtigt; diese umfassen Erfahrungswerte hinsichtlich eingetretener Kreditausfälle, die Größe und Zusammensetzung einzelner Portfolios, aktuelle wirtschaftliche Ereignisse und Rahmenbedingungen sowie die aktuellen Marktwerte bzw. die Angemessenheit der Kredit-sicherheiten. Veränderte wirtschaftliche Rahmenbedingungen können die Bonität unserer Kunden beeinträchtigen und zudem auch abnehmende Gebrauchtfahrzeugpreise zur Folge haben. Abnehmende Gebrauchtwagenpreise wirken sich unmittelbar auf die Marktwerte der sicherungsübereigneten Fahrzeuge aus. Sollten sich Einschätzung und Beurteilung dieser Faktoren ändern, beeinflusst dies die Höhe der zu bildenden Wertberichtigungen und wirkt sich auf das Konzernergebnis aus. Für weitere Informationen siehe auch Anmerkungen 14 und 32.

Produktgarantien

Die Bilanzierung von Rückstellungen für Produktgarantien ist grundsätzlich mit vielen Einschätzungen verbunden.

Der Konzern gewährt verschiedene Arten von Produktgarantien in Abhängigkeit der jeweiligen Produkte und Marktgegebenheiten. Rückstellungen für Produktgarantien werden grundsätzlich zum Zeitpunkt des Fahrzeugverkaufs oder bei Einführung neuer Arten von Produktgarantien gebildet. Um die Rückstellungshöhe zu bestimmen, müssen Annahmen über Art und Umfang künftiger Garantie- und Kulanzfälle sowie möglicher Rückruf- und Rückkaufaktionen pro Baureihe getroffen werden. Diese Einschätzungen basieren auf Erfahrungswerten hinsichtlich in der Vergangenheit erfolgter Schadensanfälligkeiten bzw. -verläufe. Ferner umfassen die Einschätzungen Annahmen über die Höhe der potenziellen Reparaturkosten pro Fahrzeug und die Auswirkungen möglicher Zeit- oder Kilometerbeschränkungen. Die Rückstellungen werden regelmäßig an neue Erkenntnisse angepasst.

Weitere Informationen zu Rückstellungen für sonstige Risiken können Anmerkung 23 entnommen werden.

Haftungs- und Prozessrisiken

Die Daimler AG und ihre Tochterunternehmen sind mit verschiedenen Gerichtsverfahren, Ansprüchen und behördlichen Untersuchungen konfrontiert, die eine große Bandbreite von Themen betreffen. Soweit solche rechtlichen Verfahren zum Nachteil von Daimler ausgehen, können sich hieraus erhebliche Schadens- sowie Strafschadenersatzzahlungen, Nachbesserungsarbeiten, Rückrufaktionen oder sonstige kostenintensive Maßnahmen ergeben. Rechtsstreitigkeiten oder behördlichen Untersuchungen liegen häufig komplexe rechtliche Fragestellungen zugrunde und sind mit erheblichen Unsicherheiten verbunden. Entsprechend ist die Beurteilung, ob zum Stichtag eine gegenwärtige Verpflichtung als Ergebnis eines Ereignisses in der Vergangenheit besteht, ob ein zukünftiger Mittelabfluss wahrscheinlich und die Verpflichtung verlässlich schätzbar ist, in einem erheblichen Maß mit Einschätzungen durch das Management verbunden. Daimler beurteilt den jeweiligen Stand eines Verfahrens regelmäßig,

auch unter Einbeziehung externer Anwälte. Es ist daher möglich, dass die Höhe der Rückstellungen für anhängige und drohende Verfahren aufgrund neuer zukünftiger Entwicklungen angepasst werden muss. Veränderungen von Schätzungen und Prämissen können eine wesentliche Auswirkung auf die künftige Ertragslage des Konzerns haben. Es ist auch möglich, dass sich zurückgestellte Beträge nach Abschluss einiger dieser Verfahren als unzureichend erweisen oder der Konzern zu Zahlungen in rechtlichen Verfahren verpflichtet ist, für die keine Rückstellungen gebildet wurden. Obwohl der endgültige Ausgang solcher Verfahren einen wesentlichen Einfluss auf das Ergebnis und den Cash Flow von Daimler in einer bestimmten Berichtsperiode haben kann, werden die sich daraus ergebenden möglichen Verpflichtungen nach unserer Einschätzung keinen nachhaltigen Einfluss auf die Vermögenslage des Konzerns haben.

Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Ermittlung der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen sowie die damit zusammenhängenden Pensionsaufwendungen basieren auf versicherungsmathematischen Modellen. Den Bewertungen liegen dabei unterschiedliche Annahmen wie aktuelle versicherungsmathematisch entwickelte Wahrscheinlichkeiten (u. a. Abzinsungsfaktoren, Anstieg der Lebenshaltungskosten), Annahmen über die künftige Fluktuation in Abhängigkeit von Alter und Dienstjahren oder auch erfahrungsbedingte Annahmen über die Eintrittswahrscheinlichkeit von Rentenzahlungen, Ratenzahlung oder Kapitalauszahlung zugrunde. Aufgrund veränderter Markt- und Konjunkturverhältnisse können die den Einflussfaktoren zugrunde gelegten Wahrscheinlichkeiten von aktuellen Entwicklungen abweichen. Mittels Sensitivitätsanalysen werden die finanziellen Auswirkungen der Abweichungen bei den wesentlichen Faktoren ermittelt. Weitere Informationen können Anmerkung 22 entnommen werden.

Ertragsteuern

Die Berechnung der Ertragsteuern der Daimler AG und ihrer Tochterunternehmen basiert auf den in den einzelnen Ländern gültigen Gesetzen und Verordnungen. Die im Abschluss dargestellten Steuerpositionen unterliegen wegen ihrer Komplexität möglicherweise einer abweichenden Interpretation durch Steuerpflichtige einerseits und lokale Finanzbehörden andererseits. Für die Ermittlung von aktiven latenten Steuern sind die künftig zu versteuernden Einkommen sowie die Zeitpunkte, zu denen die aktiven latenten Steuern realisiert werden, einzuschätzen. Dabei werden unter anderem die geplanten Ergebnisse aus der operativen Geschäftstätigkeit, die Ergebniswirkungen aus der Umkehrung von zu versteuernden temporären Differenzen sowie realisierbare Steuerstrategien mit berücksichtigt. Da künftige Geschäftsentwicklungen unsicher sind und sich teilweise der Steuerung durch den Konzern entziehen, sind die zu treffenden Annahmen im Zusammenhang mit der Bilanzierung von aktiven latenten Steuern in erheblichem Maß mit Unsicherheiten verbunden. Daimler beurteilt zu jedem Bilanzstichtag die Werthaltigkeit der aktiven latenten Steuern auf Basis der geplanten steuerpflichtigen Einkommen in künftigen Geschäftsjahren; sofern der Konzern davon ausgeht, dass künftige Steuervorteile mit einer Wahrscheinlichkeit von mehr als 50 % teilweise oder vollständig nicht realisiert werden können, wird eine Wertberichtigung auf die aktiven latenten Steuern vorgenommen. Weitere Informationen enthält Anmerkung 9.

3. Konsolidierungskreis

Zusammensetzung des Konzerns

Die Zusammensetzung des Konzerns zeigt die Tabelle [E.08](#).

Die gesamten Bilanzsummen der zu (fortgeführten) Anschaffungskosten bilanzierten Tochterunternehmen, assoziierten Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen sowie gemeinschaftlichen Tätigkeiten, die aufgrund ihrer ruhenden oder nur geringen Geschäftstätigkeit für den Konzern sowie für die Vermittlung eines den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bildes der Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage von untergeordneter Bedeutung sind, hätten einen Anteil von rund 1 % an der Konzernbilanzsumme; die Summe der Umsatzerlöse und der Ergebnisse nach Steuern würde sich auf rund 1 % der Konzernumsatzerlöse und des Konzernergebnisses belaufen.

Eine detaillierte Zusammensetzung der in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaften und des gesamten Anteilsbesitzes der Daimler AG gemäß den §§ 285 und 313 HGB wird in der Anteilsbesitzliste dargestellt. Weitere Informationen hierzu sind in Anmerkung 39 enthalten.

E.08

Zusammensetzung des Konzerns

	31. Dezember 2015	2014
Konsolidierte Tochterunternehmen	329	327
Inland	59	60
Ausland	270	267
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	82	80
Inland	29	33
Ausland	53	47
At-equity bewertete Tochterunternehmen	-	5
Inland	-	-
Ausland	-	5
At-equity bewertete gemeinschaftliche Tätigkeiten	3	3
Inland	1	1
Ausland	2	2
At-equity bewertete Gemeinschaftsunternehmen	13	13
Inland	4	3
Ausland	9	10
At-equity bewertete assoziierte Unternehmen	14	12
Inland	3	3
Ausland	11	9
Zu (fortgeführten) Anschaffungskosten bilanzierte gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen	29	30
Inland	15	15
Ausland	14	15
	470	470

Strukturierte Unternehmen

Bei den strukturierten Unternehmen im Konzern handelt es sich um Vermietungsgesellschaften und Asset-Backed-Securities (ABS) Gesellschaften. Gegenstand der Vermietungsgesellschaften ist im Wesentlichen der Erwerb sowie die Vermietung und Verwaltung von Vermögenswerten. Die ABS-Gesellschaften werden insbesondere zur Refinanzierung des Konzerns genutzt. Im Regelfall werden Forderungen aus dem Leasing- und Absatzfinanzierungsgeschäft an strukturierte Unternehmen übertragen. Diese refinanzieren den Kaufpreis über die Ausgabe von Wertpapieren.

Zum Bilanzstichtag bestehen im Konzern Beziehungen zu 11 (2014: 18) beherrschten strukturierten Unternehmen, von denen 9 (2014: 16) Unternehmen vollkonsolidiert werden. Darüber hinaus unterhält der Konzern Beziehungen zu 5 (2014: 5) nicht beherrschten strukturierten Unternehmen. Die nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen sind für die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns nicht von Bedeutung.

E.09**Umsatzerlöse**

	2015	2014
in Millionen €		
Erlöse aus dem Verkauf von Produkten	130.705	114.013
Erlöse aus Vermiet- und Leasinggeschäften	14.462	12.245
Zinsen aus dem Finanzdienstleistungsgeschäft bei Daimler Financial Services	3.853	3.180
Erlöse aus der Erbringung von sonstigen Dienstleistungen	447	434
	149.467	129.872

E.10**Umsatzkosten**

	2015	2014
in Millionen €		
Aufwand der abgesetzten Erzeugnisse	-109.643	-91.574
Abschreibungen auf vermietete Gegenstände	-8.946	-5.049
Refinanzierungskosten bei Daimler Financial Services	-1.666	-1.443
Wertminderungen für Forderungen aus Finanzdienstleistungen	-502	-433
Übrige Umsatzkosten	-3.913	-3.189
	-117.670	-101.688

Abgänge von konsolidierten Tochterunternehmen**Abgänge im Jahr 2015**

Im Jahr 2015 hat Daimler die dem Segment Daimler Trucks zugeordneten Anteile an **Atlantis Foundries (Pty.) Ltd.** an die Neue Halberg-Guss GmbH veräußert. Aus der Veräußerung ist ein Aufwand von 61 Mio. € entstanden.

Zu- und Abgänge von at-equity bewerteten Finanzinvestitionen**Zugänge im Jahr 2015**

Die **There Holding B.V. (THBV)** wurde im Jahr 2015 gegründet; Daimler, Audi und BMW sind mit jeweils 33,3% an der Gesellschaft beteiligt. Die Gesellschafter haben eine Kapitaleinlage in die Gesellschaft von jeweils 668 Mio. € erbracht.

Mit Wirkung zum 4. Dezember 2015 erwarb die There Acquisition B.V., ein 100%-iges Tochterunternehmen der THBV den Kartendienst HERE von der Nokia Corporation zu einem Kaufpreis von 2.602 Mio. € vorbehaltlich etwaiger weiterer Kaufpreisanpassungen. Der Kaufpreis wurde durch Verwendung von Kapitaleinlagen von 2.000 Mio. € sowie über von der There Acquisition B.V. aufgenommene Bankkredite von 602 Mio. € finanziert. Am 29. Januar 2016 wurde die There Acquisition B.V. in HERE International B.V. umbenannt.

Die THBV wird als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss der Daimler AG einbezogen und ist dem Segment Mercedes-Benz Cars zugeordnet.

Abgänge im Jahr 2014

Im März 2014 haben Vorstand und Aufsichtsrat der Daimler AG beschlossen, den Anteil von 50 % an **Rolls-Royce Power Systems Holding GmbH (RRPSH)** an den Partner Rolls-Royce Holdings plc (Rolls-Royce) zu übertragen. Daimler hat dafür eine Put-Option auf seine Beteiligung an RRPSH ausgeübt. Aus der Bewertung der Put-Option ergab sich ein Aufwand von 118 Mio. €. Im August 2014 wurde der vereinbarte Kaufpreis von 2.433 Mio. € vereinnahmt. Das Ergebnis aus der Veräußerung belief sich auf 1.006 Mio. €.

Im Jahr 2014 hat der Konzern seine 4%-ige Beteiligung an **Tesla Motors, Inc. (Tesla)** veräußert und das zugehörige Kurssicherungsinstrument vorzeitig aufgelöst. Die Neubewertung der Anteile hat zu einem zahlungsunwirksamen Ertrag von 718 Mio. € geführt, nachdem der maßgebliche Einfluss von Daimler auf Tesla endete. Aus dem Kurssicherungsinstrument und der Veräußerung der Anteile entstand ein Aufwand von rund 124 Mio. € und ein Zahlungsmittelzufluss von 625 Mio. €. Insgesamt entstand ein Ertrag von 594 Mio. €.

Weitere Erläuterungen zu den at-equity bewerteten Finanzinvestitionen können Anmerkung 13 entnommen werden.

4. Umsatzerlöse

Die Zusammensetzung der Umsatzerlöse des Konzerns kann Tabelle **E.09** entnommen werden.

Die Zusammensetzung der Umsatzerlöse nach Geschäftsfeldern **E.84** und Regionen **E.86** ist in Anmerkung 33 dargestellt.

5. Funktionskosten

Umsatzkosten

Die Aufgliederung der Umsatzkosten ist in Tabelle 7 E.10 dargestellt.

Die Abschreibungen auf aktivierte Entwicklungskosten von 1.245 (2014: 1.212) Mio. € sind Bestandteil des Aufwands der abgesetzten Erzeugnisse.

Vertriebskosten

Die Vertriebskosten beliefen sich im Jahr 2015 auf 12.147 (2014: 11.534) Mio. €. Sie umfassen die angefallenen Vertriebs-einzel- und -gemeinkosten und setzen sich aus Personal-, Material- und übrigen Vertriebskosten zusammen.

Allgemeine Verwaltungskosten

Im Jahr 2015 betrugen die Kosten der allgemeinen Verwaltung 3.710 (2014: 3.329) Mio. €. Sie enthalten die Aufwendungen, die nicht der Produktion, dem Vertrieb und der Forschung und Entwicklung zuzuordnen sind, und beinhalten Personalaufwendungen, Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen sowie übrige Verwaltungskosten.

Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten

Die Forschungs- und nicht aktivierten Entwicklungskosten lagen im Jahr 2015 bei 4.760 (2014: 4.532) Mio. € und enthalten überwiegend Personal- und Materialkosten.

Optimierungsprogramme

Die Maßnahmen und Programme, deren Implementierungskosten sich wesentlich auf das EBIT der Segmente ausgewirkt haben, sind im Folgenden kurz dargestellt.

Im Rahmen der organisatorischen Fokussierung auf die Geschäftsfelder wurde im Jahr 2014 für die deutsche Vertriebsorganisation ein Restrukturierungsprogramm gestartet. Dabei werden einzelne Niederlassungen und Standorte zu Pkw- und Ntz-Verbünden zusammengefasst, um die Profitabilität des konzerneigenen Vertriebs in dem vom Verdrängungswettbewerb geprägten deutschen Marktumfeld nachhaltig zu steigern. Des Weiteren wurden im Jahr 2015 Programme zur Restrukturierung des konzerneigenen Händlernetzes im Ausland initiiert. Im Rahmen der Programme zur Restrukturierung werden auch ausgewählte Standorte des heutigen konzerneigenen Vertriebsnetzes im In- und Ausland veräußert. Diese Programme betreffen alle automobilen Geschäftsfelder, vor allem aber Mercedes-Benz Cars. Im Geschäftsjahr 2015 beliefen sich die Ergebnisse für diese Maßnahmen auf -144 Mio. €.

Zum 31. Dezember 2015 betrugen die Vermögenswerte der Veräußerungsgruppe für die deutschen Standorte 248 (31. Dezember 2014: 300) Mio. €; die Schulden lagen bei 12 (31. Dezember 2014: 27) Mio. €. Aufgrund der untergeordneten Bedeutung für die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns erfolgt in der Konzernbilanz kein gesonderter Ausweis der zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte und Schulden. Die Bewertung mit dem beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten führte im Jahr 2014 zu Wertminderungen der Sachanlagen von 93 Mio. €. Im Jahr 2015 wurden bereits Teile der Veräußerungsgruppe verkauft. Es werden für das Jahr 2016 weitere Ergebnisbelastungen für Deutschland von bis zu 0,1 Mrd. € erwartet.

Mit dem Ziel, durch eine stärkere Nutzung von Effizienzen seine Rentabilität zu steigern, hat Daimler Trucks im Januar 2013 Personalanpassungen angekündigt. In Brasilien wurde im ersten Quartal 2013 ein Ausscheidensprogramm begonnen. Dieses Programm führte bis Ende Dezember 2015 in der Verwaltung und im produktiven Bereich im Wesentlichen über freiwillige Ausscheidensvereinbarungen insgesamt zu einem Abbau von rund 3.200 Stellen. Diese Personalmaßnahmen betrafen in geringem Umfang auch Daimler Buses.

Zwischen Mai 2013 und Dezember 2014 lief darüber hinaus in Nichtproduktionsbereichen bei Daimler Trucks in Deutschland ein sozialverträgliches freiwilliges Ausscheidensprogramm, das im dritten Quartal 2015 fortgesetzt wurde und bis zum Jahresende 2015 insgesamt zu einem Abbau von rund 700 Stellen geführt hat.

Tabelle 7 E.11 zeigt die Auswirkung der Optimierungsprogramme auf die Kenngrößen der einzelnen Segmente.

E.11

Optimierungsprogramme

	2015	2014
in Millionen €		
Mercedes-Benz Cars		
EBIT	-64	-81
Zahlungsmittelzufluss/-abfluss	180	-5
Rückstellungen für Optimierungsprogramme ¹	82	-
Daimler Trucks		
EBIT	-105	-165
Zahlungsmittelzufluss/-abfluss	-64	-170
Rückstellungen für Optimierungsprogramme ¹	21	6
Mercedes-Benz Vans		
EBIT	-29	-17
Zahlungsmittelzufluss/-abfluss	5	-1
Rückstellungen für Optimierungsprogramme ¹	19	-
Daimler Buses		
EBIT	-4	-14
Zahlungsmittelzufluss/-abfluss	+1	-25
Rückstellungen für Optimierungsprogramme ¹	2	13

¹ Stand der gebildeten Rückstellungen zum 31. Dezember.

E.12**Aufwendungen und Erträge aus den Optimierungsprogrammen**

	2015	2014
in Millionen €		
Umsatzkosten	-46	-95
Vertriebskosten	-119	-33
Allgemeine Verwaltungskosten	-7	-43
Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten	-3	-13
Sonstige betriebliche Aufwendungen	-137	-93
Sonstige betriebliche Erträge	110	-
	-202	-277

E.13**Durchschnittliche Anzahl Beschäftigte**

	2015	2014
Mercedes-Benz Cars	137.431	135.345
Daimler Trucks	87.707	88.228
Mercedes-Benz Vans	22.430	21.996
Daimler Buses	17.755	17.257
Daimler Financial Services	9.665	8.594
Sonstige	9.674	8.437
	284.562	279.857

E.14**Sonstige betriebliche Erträge**

	2015	2014
in Millionen €		
Erträge aus weiterverrechneten Kosten	1.131	1.039
Fördergelder und Subventionen	107	92
Erträge aus dem Abgang von Sachanlagen	242	63
Nicht mit der Absatzfinanzierung in Verbindung stehende Mieterträge	81	59
Übrige sonstige Erträge	553	506
	2.114	1.759

E.15**Sonstige betriebliche Aufwendungen**

	2015	2014
in Millionen €		
Verluste aus dem Abgang von Sachanlagen	-127	-120
Aufwendungen aus den Optimierungsprogrammen	-137	-93
Übrige sonstige Aufwendungen	-291	-947
	-555	-1.160

Die in Tabelle [E.11](#) genannten EBIT-Effekte betreffen neben den Ergebnissen aus dem Verkauf einzelner Vertriebsstandorte insbesondere Aufwendungen für Personalmaßnahmen. Die Aufteilung auf die Posten der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist in Tabelle [E.12](#) dargestellt.

Aus den Optimierungsprogrammen werden Zahlungsmittelabflüsse und -zuflüsse überwiegend bis Ende des Jahres 2017 erwartet.

Personalaufwand und durchschnittliche Anzahl Beschäftigte

Der in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung für das Jahr 2015 enthaltene Personalaufwand beträgt 20.949 (2014: 19.607) Mio. €. Die Zahl der im Geschäftsjahr durchschnittlich beschäftigten Mitarbeiter kann Tabelle [E.13](#) entnommen werden.

Aufgrund der organisatorischen Fokussierung der Geschäftsfelder auf Kunden und Märkte sind die bisher unter Vertrieb und Marketing berichteten Mitarbeiterzahlen ab dem Jahr 2014 in den jeweiligen Geschäftsfeldern enthalten. Seit dem Jahresende 2015 gilt dies auch für die konzerneigenen inländischen Niederlassungen und das weltweite Logistikzentrum Gernersheim, deren Belegschaft nun bei Mercedes-Benz Cars, Daimler Trucks, Mercedes-Benz Vans und Daimler Buses berichtet wird. Die Vergleichszahlen für das Jahr 2014 wurden angepasst.

Informationen über die Gesamtbezüge von aktiven und früheren Mitgliedern des Vorstands sowie aktiven Mitgliedern des Aufsichtsrats sind in Anmerkung 37 enthalten.

6. Sonstige betriebliche Erträge und Aufwendungen

Die Zusammensetzung der sonstigen betrieblichen Erträge kann Tabelle [E.14](#) entnommen werden.

Die Erträge aus weiterverrechneten Kosten an Dritte beinhalten Erträge aus Lizenzen und Patenten, weiterverrechnete Frachtkosten und andere weiterverrechnete Erträge, denen Aufwendungen vor allem in den Funktionskosten gegenüberstehen.

Die Fördergelder und Subventionen enthalten überwiegend Erstattungen im Zusammenhang mit laufenden Altersteilzeitverträgen und Fördermittel für alternative Antriebe.

In den Erträgen aus dem Abgang von Sachanlagen sind Erträge im Zusammenhang mit dem Verkauf von Immobilien in den USA von 87 Mio. € enthalten.

Die Zusammensetzung der sonstigen betrieblichen Aufwendungen ist in Tabelle [E.15](#) dargestellt.

Weitere Informationen zu den Aufwendungen aus den Optimierungsprogrammen können Anmerkung 5 entnommen werden.

Die übrigen sonstigen Aufwendungen enthalten Verluste aus dem Abgang von kurzfristigen Vermögenswerten, Veränderungen von übrigen Rückstellungen – unter anderem im Zusammenhang mit rechtlichen Verfahren – und weitere sonstige Bestandteile. Der Posten beinhaltet im Vorjahr mit 600 Mio. € Aufwendungen im Zusammenhang mit der Rückstellung für Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern.

7. Übriges Finanzergebnis

Die Zusammensetzung des übrigen Finanzergebnisses kann Tabelle 7 E.16 entnommen werden.

Das sonstige übrige Finanzergebnis enthielt im Jahr 2014 einen Ertrag aus dem Verkauf des 50%-Anteils an RRPSPH von 1.006 Mio. € sowie einen Ertrag aus dem Abgang der Tesla-Anteile von 88 Mio. €. Ferner entstanden im Jahr 2014 Aufwendungen aus der Bewertung der RRPSPH Put-Option von 118 Mio. € sowie Aufwendungen aus der Absicherung des Tesla-Aktienkurses von 212 Mio. €.

8. Zinserträge und Zinsaufwendungen

Die Zusammensetzung der Zinserträge und Zinsaufwendungen kann Tabelle 8 E.17 entnommen werden.

9. Ertragsteuern

Die Zusammensetzung des Ergebnisses vor Ertragsteuern kann Tabelle 9 E.18 entnommen werden.

Das inländische Ergebnis vor Ertragsteuern beinhaltet auch das Ergebnis der nach der Equity-Methode bewerteten Finanzinvestitionen, wenn die Anteile an diesen Unternehmen von inländischen Unternehmen gehalten werden.

Die Aufteilung des ausgewiesenen Steueraufwands kann Tabelle 10 E.19 entnommen werden.

Im tatsächlichen Steueraufwand sind periodenfremde Steuererträge von in- und ausländischen Unternehmen von 731 (2014: 53) Mio. € enthalten.

Die Zusammensetzung des latenten Steueraufwands ist in Tabelle 11 E.20 dargestellt.

Bei den inländischen Gesellschaften wurde in den Jahren 2015 und 2014 für die Berechnung der latenten Steuern ein Körperschaftsteuersatz von 15 % verwendet. Weiterhin wurden ein Solidaritätszuschlag von jeweils 5,5 % auf die Körperschaftsteuer sowie ein Gewerbesteuersatz von 14 % berücksichtigt; für die Berechnung der latenten Steuern ergab sich bei den inländischen Gesellschaften in beiden Jahren insgesamt ein Steuersatz von 29,825 %. Bei den ausländischen Gesellschaften wurden für die Berechnung der latenten Steuern die jeweils länderspezifischen Steuersätze verwendet.

E.16		
Übriges Finanzergebnis		
	2015	2014
in Millionen €		
Ergebnis aus der Aufzinsung und Effekte aus der Änderung der Abzinsungsfaktoren von Rückstellungen ¹	-20	-353
Sonstiges übriges Finanzergebnis	-7	811
	-27	458

¹ Ohne die Aufwendungen aus der Aufzinsung der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen.

E.17		
Zinserträge und Zinsaufwendungen		
	2015	2014
in Millionen €		
Zinserträge		
Nettozinsertrag auf das Nettovermögen aus leistungsbezogenen Versorgungspänen	3	3
Zinsen und ähnliche Erträge	167	142
	170	145
Zinsaufwendungen		
Nettozinsertrag auf die Nettoschuld aus leistungsbezogenen Versorgungspänen	-293	-350
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-309	-365
	-602	-715

E.18		
Zusammensetzung des Ergebnisses vor Ertragsteuern		
	2015	2014
in Millionen €		
Inland	4.980	2.960
Ausland	7.764	7.213
	12.744	10.173

E.19		
Aufteilung des Steueraufwands		
	2015	2014
in Millionen €		
Tatsächliche Steuern		
Inland	-918	-1.125
Ausland	-1.558	-1.395
Latente Steuern		
Inland	-444	242
Ausland	-1.113	-605
	-4.033	-2.883

E.20		
Zusammensetzung des latenten Steueraufwands		
	2015	2014
in Millionen €		
Latente Steuern	-1.557	-363
davon aus temporären Differenzen	-595	-44
davon aus Verlustvorträgen und Steuergutschriften	-962	-319

E.21**Überleitung vom erwarteten Steueraufwand zum ausgewiesenen Steueraufwand**

	2015	2014
in Millionen €		
Erwarteter Steueraufwand	-3.801	-3.034
Abweichende ausländische Steuersätze	-126	-91
Abweichende Gewerbesteuer	64	21
Effekt aus Steuergesetzänderungen	-49	-21
Wertberichtigungen auf aktive latente Steuern	-147	276
Steuerfreie Erträge und nicht abziehbare Aufwendungen	41	-44
Sonstiges	5	10
Ausgewiesener Steueraufwand	-4.033	-2.883

E.22**Aktive und passive latente Steuern**

	31. Dezember 2015	2014
in Millionen €		
Aktive latente Steuern	3.284	4.124
Passive latente Steuern	-2.215	-1.070
Nettobetrag der aktiven latenten Steuern	1.069	3.054

E.23**Aufteilung der unsaldierten aktiven und passiven latenten Steuern**

	31. Dezember 2015	2014
in Millionen €		
Immaterielle Vermögenswerte	52	52
Sachanlagen	409	327
Vermietete Gegenstände	1.178	1.273
Vorräte	992	752
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	303	275
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	4.984	4.349
Steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften	2.693	3.323
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	869	958
Sonstige Rückstellungen	2.304	2.313
Verbindlichkeiten	1.645	1.384
Passiver Rechnungsabgrenzungsposten	1.611	1.186
Sonstige	331	315
	17.371	16.507
Wertberichtigungen	-988	-918
Aktive latente Steuern, unsaldiert	16.383	15.589
Entwicklungskosten	-2.317	-2.162
Sonstige immaterielle Vermögenswerte	-125	-73
Sachanlagen	-1.742	-1.639
Vermietete Gegenstände	-7.188	-6.053
Vorräte	-63	-50
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	-675	-736
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	-363	-352
Sonstige Vermögenswerte	-169	-189
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	-2.390	-872
Sonstige Rückstellungen	-183	-177
Sonstige	-199	-232
Passive latente Steuern, unsaldiert	-15.314	-12.535
Nettobetrag der aktiven latenten Steuern	1.069	3.054

Tabelle **E.21** zeigt eine Überleitungsrechnung vom im Geschäftsjahr erwarteten Steueraufwand zum jeweils ausgewiesenen Steueraufwand. Zur Ermittlung des erwarteten Steueraufwands wird der im Geschäftsjahr jeweils gültige inländische Gesamtsteuersatz von unverändert 29,825 % mit dem Ergebnis vor Steuern multipliziert.

Im Jahr 2015 mussten zusätzliche Wertberichtigungen auf aktive latente Steuern bei ausländischen Tochterunternehmen gebildet werden, während im Jahr 2014 Wertberichtigungen auf aktive latente Steuern bei ausländischen Tochterunternehmen aufgelöst werden konnten. Die Steueraufwendungen und -erträge sind jeweils in der Zeile Wertberichtigungen auf aktive latente Steuern enthalten.

Die Zeile steuerfreie Erträge und nicht abziehbare Aufwendungen enthält alle Effekte von in- und ausländischen Gesellschaften im Zusammenhang mit steuerfreien Erträgen und nicht abziehbaren Aufwendungen wie beispielsweise die steuerfreien Erträge im Zusammenhang mit den Nettopensionsaufwendungen im Inland sowie Effekte aus steuerfreien Ergebnisbeiträgen der at-equity bewerteten Finanzinvestitionen. Weiterhin enthält die Zeile im Jahr 2015 Steuererträge im Zusammenhang mit der steuerlichen Veranlagung von Vorjahren. Die Steuererträge im Zusammenhang mit der steuerlichen Veranlagung von Vorjahren beinhalten neben den genannten periodenfremden tatsächlichen Steuererträgen auch gegenläufig wirkende periodenfremde latente Steueraufwendungen. Im Jahr 2014 sind in dieser Zeile darüber hinaus steuerfreie Erträge aus dem Verkauf der Beteiligung an RRRSH sowie steuerlich nicht abzugsfähige Aufwendungen im Zusammenhang mit dem laufenden Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern enthalten.

Aktive latente Steuern werden mit passiven latenten Steuern saldiert, wenn sie sich auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden, und ein Anspruch auf Verrechnung eines tatsächlichen Steuererstattungsanspruchs mit einer tatsächlichen Steuerschuld besteht. Beim Ausweis der aktiven und passiven latenten Steuern in der Konzernbilanz wird nicht zwischen kurz- und langfristig unterschieden. In der Konzernbilanz werden diese wie in Tabelle **E.22** dargestellt ausgewiesen.

Bezüglich der Art der temporären Unterschiede und der Art noch nicht genutzter steuerlicher Verlustvorträge und noch nicht genutzter Steuergutschriften ergeben sich vor Saldierung die in Tabelle **E.23** dargestellten aktiven und passiven latenten Steuern.

Die Entwicklung des Nettobetrags der aktiven latenten Steuern ist in Tabelle **E.24** dargestellt.

Unter Berücksichtigung der im sonstigen Ergebnis erfassten Buchungen (einschließlich der Beträge für nach der Equity-Methode bewertete Finanzinvestitionen) ergibt sich der in der Tabelle **E.25** dargestellte Steueraufwand.

Die im Wesentlichen auf ausländische Gesellschaften entfallenden Wertberichtigungen auf aktive latente Steuern erhöhten sich in der Konzernbilanz im Vergleich zum 31. Dezember 2014 um 70 Mio. €. Dies ist zum einen auf die ergebniswirksame Bildung von 147 Mio. € zurückzuführen. Darüber hinaus ergab sich eine ergebnisneutrale Reduzierung im Wesentlichen aufgrund von Währungsumrechnungen.

Die Wertberichtigungen auf aktive latente Steuern in der Konzernbilanz zum 31. Dezember 2015 betreffen u. a. mit 590 Mio. € die körperschaftsteuerlichen Verlustvorträge, mit 19 Mio. € Verlustvorträge im Zusammenhang mit Kapitalveräußerungen und mit 27 Mio. € die Steuergutschriften. Bei den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen wurden Wertberichtigungen von 21 Mio. € auf Verlustvorträge gebildet, die im Zeitraum von 2018 bis 2020 verfallen, 189 Mio. € auf Verlustvorträge, die im Zeitraum von 2021 bis 2025 verfallen, 4 Mio. € auf Verlustvorträge, die im Zeitraum von 2031 bis 2035 verfallen sowie 376 Mio. € auf Verlustvorträge, die unbegrenzt vortragsfähig sind. Die aktiven latenten Steuern auf die Verlustvorträge im Zusammenhang mit Kapitalveräußerungen wurden wertberichtigt, da die Verlustvorträge teilweise zeitlich begrenzt vortragsfähig sind und nur mit Gewinnen aus Kapitalveräußerungen verrechnet werden können. Von den wertberichtigten aktiven latenten Steuern auf die Verlustvorträge im Zusammenhang mit Kapitalveräußerung verfallen 4 Mio. € im Jahr 2016, 15 Mio. € sind unbegrenzt vortragsfähig. Von den wertberichtigten Steuergutschriften verfallen 4 Mio. € im Zeitraum von 2016 bis 2020 und 21 Mio. € im Zeitraum von 2021 bis 2025; 2 Mio. € sind unbegrenzt vortragsfähig. Darüber hinaus betreffen die Wertberichtigungen zu einem großen Teil auch temporäre Differenzen sowie Verlustvorträge für »State and local taxes« bei den US-amerikanischen Gesellschaften. Daimler ist der Ansicht, die wertberichtigten aktiven latenten Steuern mit einer Wahrscheinlichkeit von über 50% nicht nutzen zu können. Der Konzern hat in mehreren Tochterunternehmen einiger Länder im Jahr 2015 bzw. in Vorjahren steuerliche Verluste erwirtschaftet. Bei den nach Verrechnung mit passiven latenten Steuern nicht wertberichtigten aktiven latenten Steuern dieser Gesellschaften von 191 Mio. € geht Daimler davon aus, dass das zukünftige steuerpflichtige Einkommen ausreichen wird, um die aktiven latenten Steuern wahrscheinlich realisieren zu können. Die heutige Einschätzung bezüglich der Werthaltigkeit der aktiven latenten Steuern kann sich ändern und höhere oder niedrigere Wertberichtigungen erforderlich machen.

Die einbehaltenen Gewinne bei ausländischen Tochterunternehmen sollen aus heutiger Sicht überwiegend investiert bleiben. Auf einbehaltene Gewinne bei ausländischen Tochterunternehmen von 27.005 (2014: 21.242) Mio. € sind keine passiven latenten Steuern berechnet worden. Bei Ausschüttung würden die Gewinne zu 5% der deutschen Besteuerung zu unterwerfen sein; gegebenenfalls würden ausländische Quellensteuern anfallen. Darüber hinaus wären bei Ausschüttung der Gewinne eines ausländischen Tochterunternehmens an eine ausländische Zwischenholding gegebenenfalls weitere ertragsteuerliche Konsequenzen zu beachten. Ausschüttungen würden deshalb in der Regel zu einem zusätzlichen Steuer Aufwand führen. Die Ermittlung der zu versteuernden temporären Differenzen wäre mit einem unverhältnismäßig hohen Aufwand verbunden.

Im Konzern sind mehrere Jahre noch nicht endgültig steuerlich veranlagt. Daimler ist der Ansicht, ausreichend Vorsorge für diese offenen Veranlagungsjahre getroffen zu haben. Aufgrund von zukünftiger Rechtsprechung oder Änderung der Auffassungen der Finanzverwaltungen kann nicht ausgeschlossen werden, dass es zu Steuererstattungen für vergangene Jahre kommen kann.

E.24

Veränderung des Nettobetrags der aktiven latenten Steuern

	2015	2014
in Millionen €		
Nettobetrag der aktiven latenten Steuern zum 1. Januar	3.054	937
Latenter Steueraufwand in der Gewinn- und Verlustrechnung	-1.557	-363
Im sonstigen Ergebnis erfasste Veränderung der latenten Steuern auf zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	-8	-5
Im sonstigen Ergebnis erfasste Veränderung der latenten Steuern auf derivative Finanzinstrumente	278	800
Im sonstigen Ergebnis erfasste Veränderung der latenten Steuern auf versicherungsmathematische Gewinne/Verluste aus leistungsorientierten Pensionsplänen	-579	1.682
Sonstige Veränderung ¹	-119	4
Nettobetrag der aktiven latenten Steuern zum 31. Dezember	1.059	3.054

¹ Betrifft im Wesentlichen Veränderungen aufgrund von Währungsumrechnungen.

E.25

Steueraufwand im Eigenkapital

	2015	2014
in Millionen €		
Steueraufwand in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	-4.033	-2.883
Steueraufwand/-ertrag auf Bestandteile der übrigen Rücklagen im Konzern-Eigenkapital	-309	2.476
	-4.342	-407

10. Immaterielle Vermögenswerte

Die Entwicklung der immateriellen Vermögenswerte ist in Tabelle [E.26](#) dargestellt.

Zum 31. Dezember 2015 entfallen von den Geschäftswerten 425 (2014: 421) Mio. € auf das Segment Daimler Trucks und 194 (2014: 192) Mio. € auf das Segment Mercedes-Benz Cars.

Immaterielle Vermögenswerte, die keiner planmäßigen Abschreibung unterliegen, betreffen überwiegend die Geschäftswerte sowie Entwicklungskosten, bei denen die zugrunde liegenden Projekte noch nicht abgeschlossen sind (Buchwert zum 31. Dezember 2015: 2.137 Mio. €; 2014: 1.935 Mio. €). Ferner unterliegen übrige immaterielle Vermögenswerte mit einem Buchwert zum 31. Dezember 2015 von 258 (2014: 264) Mio. € keiner planmäßigen Abschreibung; diese Vermögenswerte betreffen Markenzeichen, die dem Segment Daimler Trucks zugeordnet sind und deren zeitliche Nutzung unbegrenzt ist, sowie Vertriebsrechte von Mercedes-Benz Cars mit unbestimmter Nutzungsdauer. Der Konzern plant, die Nutzung dieser Vermögenswerte unverändert fortzuführen.

Tabelle [E.27](#) zeigt, wie sich die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte auf die Posten der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung verteilen.

In den immateriellen Vermögenswerten sind zum 31. Dezember 2015 aktivierte Fremdkapitalkosten von qualifizierten Vermögenswerten nach IAS 23 von 59 (2014: 58) Mio. € enthalten. Aktivierungen wurden ausschließlich auf Entwicklungskosten vorgenommen. Im abgelaufenen Geschäftsjahr wurden Fremdkapitalzinsen auf Entwicklungskosten von 11 (2014: 7) Mio. € aktiviert; die Abschreibungen beliefen sich auf 10 (2014: 9) Mio. €. Es wurde ein durchschnittlicher Fremdkapitalkostensatz von 0,7 % (2014: 0,7 %) zugrunde gelegt.

E.26

Immaterielle Vermögenswerte

	Geschäfts- werte (erworben)	Entwicklungs- kosten (selbst geschaffen) ²	Übrige immaterielle Vermögens- werte (erworben)	Gesamt
in Millionen €				
Anschaffungs-/Herstellungskosten				
Stand 1. Januar 2014	941	11.900	3.029	15.870
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	21	-	45	66
Übrige Zugänge	-	1.155	315	1.470
Umbuchungen	-	-	-	-
Abgänge	-	-912	-231	-1.143
Sonstige Veränderungen ¹	55	10	93	158
Stand 31. Dezember 2014	1.017	12.153	3.251	16.421
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	-	-	25	25
Übrige Zugänge	-	1.015	458	2.273
Umbuchungen	-	-	-	-
Abgänge	-4	-1.010	-298	-1.320
Sonstige Veränderungen ¹	2	12	146	160
Stand 31. Dezember 2015	1.015	12.962	3.582	17.559
Abschreibungen/Wertminderungen				
Stand 1. Januar 2014	260	4.590	1.432	6.482
Zugänge	-	1.221	286	1.507
Umbuchungen	-	-	-	-
Abgänge	-	-911	-139	-1.050
Sonstige Veränderungen ¹	17	8	90	115
Stand 31. Dezember 2014	277	4.908	1.669	7.054
Zugänge	4	1.255	331	1.590
Umbuchungen	-	-	-	-
Abgänge	-4	-999	-261	-1.264
Sonstige Veränderungen ¹	11	9	90	110
Stand 31. Dezember 2015	288	5.173	2.029	7.490
Buchwert zum 31. Dezember 2014	740	7.245	1.382	9.367
Buchwert zum 31. Dezember 2015	727	7.789	1.553	10.069

1 Betrifft im Wesentlichen Veränderungen aufgrund von Währungsumrechnungen.
2 inklusive aktivierte Fremdkapitalkosten auf Entwicklungskosten.

11. Sachanlagen

Die Entwicklung der Sachanlagen kann Tabelle [E.28](#) entnommen werden.

Im Geschäftsjahr 2015 wurden Zuwendungen der öffentlichen Hand von 192 (2014: 47) Mio. € von den Sachanlagen abgesetzt.

Die Sachanlagen enthalten auch gemietete Gebäude, technische Anlagen und andere Anlagen mit einem Buchwert zum 31. Dezember 2015 von insgesamt 221 (2014: 238) Mio. €, die infolge der Gestaltung der ihnen zugrunde liegenden Leasingverträge (sog. Finance Leases) dem Konzern als wirtschaftlichem Eigentümer zugerechnet werden. Die auf die gemieteten Sachanlagen entfallenden Zugänge und Abschreibungen des Geschäftsjahres betrugen 16 (2014: 19) Mio. € bzw. 39 (2014: 40) Mio. €.

E.27

Abschreibungen auf Immaterielle Vermögenswerte in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

	2015	2014
in Millionen €		
Umsatzkosten	1.434	1.344
Vertriebskosten	73	92
Allgemeine Verwaltungskosten	44	41
Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten	35	30
Sonstige betriebliche Aufwendungen	4	-
	1.590	1.507

E.28

Sachanlagen

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
in Millionen €					
Anschaffungs-/Herstellungskosten					
Stand 1. Januar 2014	14.835	21.575	21.508	2.273	60.191
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	-	-	-	-	-
Übrige Zugänge	228	833	1.415	2.267	4.743
Umbuchungen	238	1.239	568	-2.036	9
Abgänge	-158	-930	-1.066	-32	-2.186
Sonstige Veränderungen ¹	253	362	461	49	1.125
Stand 31. Dezember 2014	15.396	23.079	22.886	2.521	63.882
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	-	-	-	-	-
Übrige Zugänge	255	854	1.521	2.279	4.909
Umbuchungen	302	817	793	-1.913	-1
Abgänge	-334	-738	-686	-56	-1.814
Sonstige Veränderungen ¹	144	-34	259	15	384
Stand 31. Dezember 2015	15.763	23.978	24.773	2.846	67.360
Abschreibungen/Wertminderungen					
Stand 1. Januar 2014	8.044	14.225	15.142	1	38.412
Zugänge ²	420	1.210	1.861	10	3.501
Umbuchungen	-	108	-108	-	-
Abgänge	-118	-825	-970	-	-1.913
Sonstige Veränderungen ¹	108	241	352	-1	700
Stand 31. Dezember 2014	8.454	14.959	17.277	10	40.700
Zugänge	335	1.368	2.102	9	3.804
Umbuchungen	1	-1	-	-	-
Abgänge	-275	-730	-612	-19	-1.635
Sonstige Veränderungen ¹	-9	-38	216	1	170
Stand 31. Dezember 2015	8.506	15.548	18.983	1	43.038
Buchwert zum 31. Dezember 2014	6.942	8.120	5.609	2.511	23.182
Buchwert zum 31. Dezember 2015	7.257	8.430	5.790	2.845	24.322

¹ Betrifft im Wesentlichen Veränderungen aufgrund von Währungsumrechnungen.

² Beinhaltet Wertminderungen von 93 Mio. € im Zusammenhang mit der Veräußerung ausgewählter Standorte des konzerneigenen Vertriebsnetzes.

E.29**Vermietete Gegenstände**

in Millionen €

Anschaffungs-/Herstellungskosten	
Stand 1. Januar 2014	34.878
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	-
Übrige Zugänge	18.052
Umbuchungen	-9
Abgänge	-14.479
Sonstige Veränderungen ¹	2.486
Stand 31. Dezember 2014	40.928
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	-
Übrige Zugänge	21.636
Umbuchungen	1
Abgänge	-16.637
Sonstige Veränderungen ¹	2.163
Stand 31. Dezember 2015	48.091

Abreibungen/Wertminderungen	
Stand 1. Januar 2014	6.718
Zugänge	5.049
Umbuchungen	-
Abgänge	-4.341
Sonstige Veränderungen ¹	452
Stand 31. Dezember 2014	7.878
Zugänge	5.946
Umbuchungen	-
Abgänge	-5.073
Sonstige Veränderungen ¹	398
Stand 31. Dezember 2015	9.149

Buchwert zum 31. Dezember 2014	33.050
Buchwert zum 31. Dezember 2015	38.942

¹ Betrifft im Wesentlichen Veränderungen aufgrund von Währungsumrechnungen.

12. Vermietete Gegenstände

Die Entwicklung der vermieteten Gegenstände kann Tabelle **➤ E.29** entnommen werden.

Zum 31. Dezember 2015 waren vermietete Gegenstände mit einem Buchwert von 5.404 Mio. € als Sicherheiten für Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen gestellt (2014: 4.392 Mio. €). Die Verbindlichkeiten stammen aus Transaktionen mit verbriefen zukünftigen Ansprüchen im Zusammenhang mit vermieteten Fahrzeugen (siehe auch Anmerkung 24).

Mindestleasingzahlungen

Die Fälligkeiten der zukünftigen an Daimler zu leistenden Leasingzahlungen aus nicht kündbaren Operating-Lease-Verträgen sind in Tabelle **➤ E.30** dargestellt.

E.30**Fälligkeiten der Mindestleasingzahlungen aus Operating-Lease-Verträgen**

	31. Dezember	
	2015	2014
in Millionen €		
Fälligkeit		
innerhalb eines Jahres	6.605	5.742
zwischen einem und fünf Jahren	7.437	5.990
nach mehr als fünf Jahren	64	48
	14.306	11.780

13. At-equity bewertete Finanzinvestitionen

Tabelle E.31 zeigt die Zusammensetzung der Buchwerte und der Ergebnisse der at-equity bewerteten Finanzinvestitionen.

Tabelle E.32 zeigt Eckdaten zu den Assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden.

E.31

Übersicht über Buchwerte und Ergebnisse der at-equity bewerteten Finanzinvestitionen

	Assoziierte Unternehmen	Gemeinschaftsunternehmen	Gemeinschaftliche Tätigkeiten	Verbundene Unternehmen	Gesamt
in Millionen €					
31. Dezember 2015					
At-equity-Buchwert ¹	3.124	462	47	-	3.633
At-equity-Ergebnis ¹	490	-34	8	-	464
31. Dezember 2014					
At-equity-Buchwert ¹	1.795	448	44	7	2.294
At-equity-Ergebnis ¹	864	26	5	2	897

1 Einschließlich der Anpassungen des Konzerns aus Sicht als Investor.

E.32

Eckdaten zu den at-equity bewerteten Assoziierten Unternehmen

	BBAC	BAIC Motor ³	THSV ⁴ (HERE)	Kamaz	RRPSH	Übrige	Gesamt
in Millionen €							
31. Dezember 2015							
Höhe des Anteils (in %)	49,0	10,1	33,3	15,0	-	-	
Börsenwert ¹	-	706	-	47	-	-	
At-equity-Buchwert ²	1.418	772	668	58	-	208	3.124
At-equity-Ergebnis ²	441	74	-	-6	-	-19	490
Dividendenzahlung an Daimler ⁵	208	34	-	-	-	-	
31. Dezember 2014							
Höhe des Anteils (in %)	49,0	10,1	-	15,0	-	-	
Börsenwert ¹	-	730	-	38	-	-	
At-equity-Buchwert ²	852	686	-	71	-	186	1.795
At-equity-Ergebnis ²	133	34	-	-32	13	716	864
Dividendenzahlung an Daimler	-	10	-	1	92	-	

1 Hierbei handelt es sich um die anteiligen Börsenwerte.

2 Einschließlich der Anpassungen des Konzerns aus Sicht als Investor.

3 Daimler bezieht das anteilige ungeprüfte Ergebnis von BAIC Motor Corporation Ltd. (BAIC Motor) mit einem Zeitversatz von drei Monaten ein.

Da die Beteiligung im November 2013 erworben wurde, betrifft das anteilige Ergebnis für das Jahr 2014 die Monate Dezember 2013 bis September 2014.

Für das Jahr 2015 betrifft das anteilige Ergebnis die Monate Oktober 2014 bis September 2015.

4 Daimler bezieht das anteilige Ergebnis der There Holding B.V. (THSV) mit einem Zeitversatz von einem Monat ein.

5 Die Dividende von BBAC (208 Mio. €) wurde im Jahr 2015 nicht ausbezahlt.

BBAC

Die Beijing Benz Automotive Co., Ltd. (BBAC) produziert und vertreibt Mercedes-Benz Pkw und Ersatzteile in China. Die Beteiligung und die anteiligen Ergebnisse sind dem Segment Mercedes-Benz Cars zugeordnet.

BBAC hat im Jahr 2015 Kapitalerhöhungen von 287 Mio. € erhalten. Daimler plant, in den nächsten Jahren entsprechend seines Anteils dem Eigenkapital der BBAC weitere 0,2 Mrd. € zuzuführen. Im Dezember 2015 beschlossen die Anteilsbesitzer der BBAC die Ausschüttung einer Dividende. Der auf Daimler entfallende Anteil von 208 Mio. € minderte den Beteiligungsbuchwert entsprechend.

BAIC Motor

BAIC Motor Corporation Ltd. (BAIC Motor) ist die Pkw-Sparte der BAIC Group, einem der führenden Automobilunternehmen in China. BAIC Motor befasst sich direkt oder über Tochterunternehmen mit der Forschung, der Entwicklung, der Fertigung, dem Verkauf, dem Marketing und der Wartung von Fahrzeugen sowie deren Versorgung mit Ersatzteilen und Komponenten und allen damit zusammenhängenden Dienstleistungen. Aufgrund der Vertretung von Daimler im Verwaltungsgremium von BAIC Motor sowie anderer vertraglicher Vereinbarungen bezieht Daimler die Beteiligung nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss ein und weist den Buchwert und das Ergebnis in der Segmentberichterstattung in der Überleitung zu den Konzernwerten aus. Am 19. Dezember 2014 platzierte BAIC Motor erfolgreich seine Eigenkapitalanteile zum Handel an der Börse in Hongkong, wobei auch neue Aktien ausgegeben wurden. Der Anteil von Daimler an BAIC Motor verwässerte von 12,0% auf 10,1%. Daimler behielt die Einstufung der Beteiligung als assoziiertes Unternehmen bei und bewertet sie weiterhin at equity. Der Ergebniseffekt aus der Verwässerung war nicht wesentlich. Im zweiten Quartal 2015 beschlossen die Anteilsbesitzer von BAIC Motor die Ausschüttung einer Dividende. Der auf Daimler entfallende Anteil von 34 Mio. € minderte den Beteiligungsbuchwert entsprechend.

THBV (HERE)

Die There Holding B.V. (THBV) mit Sitz in Rijswijk, Niederlande, wurde im Jahr 2015 gegründet. Daimler, Audi und BMW sind mit jeweils 33,3% an der Gesellschaft beteiligt. Die Gesellschafter haben eine Kapitaleinlage in die Gesellschaft von jeweils 668 Mio. € erbracht.

Mit Wirkung zum 4. Dezember 2015 erwarb die There Acquisition B.V. mit Sitz in Rijswijk, Niederlande, ein 100%-iges Tochterunternehmen der There Holding B.V., den Kartendienst HERE von der Nokia Corporation zu einem Kaufpreis von 2.602 Mio. € vorbehaltlich etwaiger weiterer Kaufpreisanpassungen. HERE gehört zu den weltweit größten Herstellern von digitalen Straßenkarten für Navigationssysteme. Das für die Zukunft erwartete hochauflösende Kartenmaterial liefert eine der Grundlagen für künftiges autonomes Fahren. Der Kaufpreis wurde durch Verwendung von Kapitaleinlagen von 2.000 Mio. € sowie über von der There Acquisition B.V. aufgenommene Bankkredite von 602 Mio. € finanziert.

Die There Holding B.V. wird als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss der Daimler AG einbezogen und ist dem Segment Mercedes-Benz Cars zugeordnet. Die Einbeziehung des anteiligen Ergebnisses erfolgt mit einem Monat Zeitversatz. Für das Geschäftsjahr 2015 wurde daher, weil unbedeutend, kein anteiliges Ergebnis im Konzernabschluss der Daimler AG berücksichtigt. Aufgrund der zeitlichen Nähe zum Bilanzstichtag konnten nicht alle stillen Reserven und Lasten abschließend identifiziert werden. Die Kaufpreiallokation wird voraussichtlich im ersten Quartal 2016 abgeschlossen.

Kamaz

Daimler und der russische Lkw-Hersteller Kamaz PAO (Kamaz) haben im Rahmen ihrer strategischen Partnerschaft Lizenzverträge zur Produktion und Nutzung von Axor, Atego und Actros Fahrerhäusern sowie Lieferabkommen über Kabinen, Motoren und Achsen für Lkw und Busse des russischen Unternehmens unterzeichnet. Aufgrund vereinbarter Mitwirkungsrechte im Aufsichtsrat sowie umfangreicher vertraglicher Rechte als Minderheitsaktionär kann der Konzern einen maßgeblichen Einfluss bei Kamaz ausüben. Infolgedessen bezieht der Konzern die Beteiligung an Kamaz nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss ein. Der Beteiligungsbuchwert und der Ergebnisanteil sind dem Segment Daimler Trucks zugeordnet.

Im Jahr 2010 schlossen die Daimler AG und die Europäische Bank für Wiederaufbau und Entwicklung (EBRD) eine Vereinbarung über die Erhöhung ihrer strategischen Beteiligung an Kamaz ab. Daimler erhöhte seinen Anteil an Kamaz auf 15 %. 4 % der Anteile wurden rechtlich von der EBRD gehalten, wurden wirtschaftlich aber im Rahmen der at-equity-Bewertung Daimler zugerechnet. Im Oktober 2014 kam Daimler mit der EBRD überein, die restlichen 4 % auch rechtlich zu übernehmen. Daimler erhöhte mit diesem Schritt seine Gesamtbeteiligung an Kamaz auch rechtlich auf 15 %.

Im Jahr 2014 erfasste der Konzern eine Wertminderung von 30 Mio. € auf den Beteiligungsbuchwert an Kamaz. Der Aufwand war im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen enthalten.

RRPSH

Im März 2014 beschloss Daimler, seinen Anteil von 50 % an dem Gemeinschaftsunternehmen Rolls-Royce Power Systems Holding GmbH (RRPSH) an den Partner Rolls-Royce zu übertragen. Daimler nutzte dafür eine im Jahr 2011 mit Rolls-Royce vereinbarte Put-Option auf seine Beteiligung an RRPSH; die Bewertung nach der Equitymethode wurde beendet. Bis dahin wurden die anteiligen Ergebnisbeiträge der RRPSH dem Segment Daimler Trucks zugeordnet. Mitte April 2014 wurde ein Veräußerungspreis von 2.433 Mio. € vereinbart. Nach der Erteilung der kartellrechtlichen und außenwirtschaftsrechtlichen Freigaben wurde die Transaktion am 26. August 2014 vollzogen. Die Daimler-Vertreter in den Gremien und dem Management der RRPSH-Gesellschaften legten ihre Ämter nieder. Das Verkaufsergebnis von 1.006 Mio. € wurde im übrigen Finanzergebnis ausgewiesen und war in der Segmentberichterstattung in der Überleitung zum Konzern-EBIT enthalten.

In Tabelle **E.33** sind die zusammengefassten Finanzinformationen nach IFRS der at-equity bewerteten wesentlichen Assoziierten Unternehmen nach Kaufpreisanpassung dargestellt, die Basis für die Equity-Bewertung im Konzern waren.

E.33

Zusammengefasste Finanzinformationen nach IFRS der at-equity bewerteten wesentlichen Assoziierten Unternehmen

	BBAC ¹		BAIC Motor ²		THBV ³ (HERE)		Kamaz ⁴	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
in Millionen €								
Angaben zur Gewinn- und Verlustrechnung								
Umsatzerlöse	9.575	5.767	11.336	5.211	-	-	1.435	2.124
Nachsteuerergebnis aus fortgeführten Geschäften	862	310	1.005	384	-	-	-30	9
Nachsteuerergebnis aus aufgegebenen Geschäften	-	-	-	-	-	-	-	-
Sonstiges Ergebnis	-	-	-	-	-	-	-	-5
Gesamtergebnis	862	310	1.005	384	-	-	-30	4
Angaben zur Bilanz und Überleitung zum at-equity Buchwert								
Langfristige Vermögenswerte	4.139	3.314	12.072	10.127	3.115	-	443	595
Kurzfristige Vermögenswerte	4.232	2.648	7.028	4.314	365	-	747	685
Langfristige Schulden	445	584	2.434	1.784	1.093	-	322	210
Kurzfristige Schulden	4.503	3.484	8.095	6.586	384	-	503	476
Eigenkapital (inklusive nicht beherrschende Anteile)	3.023	1.894	8.571	8.071	2.003	-	365	594
Anteiliges Eigenkapital (ohne nicht beherrschende Anteile), das dem Konzern zuzuordnen ist	1.481	928	691	594	668	-	55	89
Unrealisierter Gewinn (-)/Verlust (+) auf Lieferungen an/von	-63	-76	-	-	-	-	-	-
Geschäftswerte aus at-equity Bewertung	-	-	77	86	-	-	3	4
Sonstiges	-	-	4	6	-	-	-	-22
At-equity-Buchwert	1.418	852	772	686	668	-	58	71

1 BBAC:

Die Angaben zur Gewinn- und Verlustrechnung betreffen den Zeitraum 1. Januar bis 31. Dezember.

Die Angaben zur Bilanz und Überleitung zum at-equity-Buchwert betreffen den Bilanzstichtag 31. Dezember.

2 BAIC Motor:

Daimler bezieht das anteilige ungeprüfte Ergebnis von BAIC Motor Corporation Ltd. (BAIC Motor) mit einem Zeitversatz von drei Monaten ein.

Da die Beteiligung an BAIC Motor im November 2013 erworben wurde, betrifft das anteilige Ergebnis von BAIC Motor für das Jahr 2014 die Monate Dezember 2013 und Januar bis September 2014.

Die Angaben zur Gewinn- und Verlustrechnung betreffen für das Jahr 2015 den Zeitraum vom 1. Oktober 2014 bis 30. September 2015.

Für 2014 betreffen die Angaben zur Gewinn- und Verlustrechnung den Zeitraum vom 1. Januar bis 30. September.

Die Angaben zur Bilanz und zur Überleitung zum at-equity-Buchwert betreffen den Bilanzstichtag 30. September.

Die Angaben für BAIC Motor basieren auf den lokalen Rechnungslegungsvorschriften.

3 THBV:

Daimler bezieht das anteilige Ergebnis der Thare Holding B.V. (THBV) mit einem Zeitversatz von einem Monat ein.

Die Angaben zur Bilanz beziehen sich auf den Erwerbzeitpunkt an HERE zum 4. Dezember 2015.

4 Kamaz:

Die Angaben zur Gewinn- und Verlustrechnung betreffen den Zeitraum 1. Oktober bis 30. September.

Die Angaben zur Bilanz und Überleitung zum at-equity-Buchwert betreffen den Bilanzstichtag 30. September.

Um die Gesellschaft ohne Zeitversatz einzu beziehen, werden Anpassungen auf den 31. Dezember vorgenommen, die in der Zeile Sonstiges enthalten sind.

Übrige unwesentliche at-equity bewertete Unternehmen

In den at-equity bewerteten unwesentlichen assoziierten Unternehmen war die Beteiligung an der Tesla Motors, Inc. (Tesla) enthalten. Seit der Hauptversammlung von Tesla am 3. Juni 2014 gehörte dem »Board of Directors« kein Vertreter von Daimler mehr an. Demzufolge endete der maßgebliche Einfluss von Daimler auf Tesla mit dem Tag der Hauptversammlung und die Beteiligung wurde bis zum Zeitpunkt ihrer Veräußerung mit ihrem beizulegenden Zeitwert auf Basis des Börsenwerts als »Zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte« in der Bilanz erfasst. Der aus der erstmaligen Bewertung zum beizulegenden Zeitwert resultierende Unterschied zwischen dem am 3. Juni 2014 festgestellten Börsenwert und dem Buchwert der at-equity bewerteten Beteiligung wurde zahlungsmittelunwirksam im Konzern-EBIT berücksichtigt und führte im Jahr 2014 zu einem Ertrag von 718 Mio. €. Der Beteiligungsbuchwert, der dem Segment Mercedes-Benz Cars zugeordnet war, sowie der Ertrag aus der Neubewertung wurden in der Segmentberichterstattung in der Überleitung zu den Konzern-Vermögenswerten bzw. zum Konzern-EBIT ausgewiesen.

Im Jahr 2015 wurde eine Wertminderung von 17 Mio. € auf eine Beteiligung vorgenommen, die dem Segment Mercedes-Benz Cars zugeordnet ist.

Darüber hinaus enthielten die at-equity-Ergebnisse der sonstigen unwesentlichen Unternehmen im Jahr 2014 Anlaufverluste aus dem Bereich der alternativen Antriebe von 34 Mio. €, die dem Segment Mercedes-Benz Cars zugeordnet waren. Darin waren Wertminderungen auf Beteiligungen von 30 Mio. € enthalten.

Ferner ist in den at-equity bewerteten Finanzinvestitionen die Beteiligung an dem Gemeinschaftsunternehmen Fujian Benz Automotive Co., Ltd. (FBAC) enthalten, die dem Segment Mercedes-Benz Vans zugeordnet ist. Im Jahr 2012 wurde eine Wertminderung auf den Beteiligungsbuchwert an FBAC erfasst; in zweiten Quartal 2014 wurde aufgrund verbesserter Ergebniserwartungen eine Wertaufholung vorgenommen, die zu einem Ertrag von 61 Mio. € führte. FBAC erhielt im zweiten Quartal 2015 eine Kapitalerhöhung von 18 Mio. €.

Dem Gemeinschaftsunternehmen Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd. (SBDNT) wurde ein Konsortialdarlehensrahmen von externen Banken gewährt, im Rahmen dessen SBDNT Darlehen bis zu einem definierten Betrag in Anspruch nehmen kann. Der Vertrag wurde im April 2014 unterzeichnet. Für dieses Darlehen garantiert Daimler entsprechend seiner 50%-igen Beteiligung an SBDNT anteilig mit einem Betrag von maximal 750 Mio. RMB (rund 106 Mio. € per 31. Dezember 2015), von dem 94 Mio. € am 31. Dezember 2015 in Anspruch genommen waren. Im Dezember 2015 hat Daimler entschieden, SBDNT ein Gesellschafterdarlehen von 250 Mio. RMB (rund 35 Mio. €) zu gewähren, von dem 24 Mio. € am 31. Dezember 2015 in Anspruch genommen waren. Der Beteiligungsbuchwert an der SBDNT ist dem Segment Mercedes-Benz Cars zugeordnet.

Daimler übernahm im März 2014 die bisher von der Evonik Degussa GmbH (Evonik) gehaltenen 50,1% der Anteile an der Li-Tec Battery GmbH (Li-Tec) und wurde damit Alleineigentümer des Unternehmens. Die Auswirkungen auf den Konzernabschluss waren nicht wesentlich.

Daimler hat in 2015 Verluste im Zusammenhang mit at-equity bewerteten Unternehmen von 47 (2014: 60) Mio. € nicht berücksichtigt, weil Daimler keine Verpflichtung zum Ausgleich dieser Verluste hat. Die unberücksichtigten Verluste belaufen sich insgesamt auf 107 (2014: 60) Mio. €.

Tabelle ➤ E.34 zeigt die zusammengefassten aggregierten Finanzinformationen der at-equity bewerteten unwesentlichen Unternehmen nach Kaufpreisanpassung und auf quotierter Basis.

Weitere Informationen zu den at-equity bewerteten Finanzinvestitionen sind in Anmerkung 3 und 36 enthalten.

E.34**Zusammengefasste aggregierte Finanzinformationen der at-equity bewerteten unwesentlichen Unternehmen**

	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen	
	2015	2014	2015	2014
in Millionen €				
Zusammengefasste aggregierte Finanzinformationen (quotiert)				
Nachsteuerergebnis aus fortgeführten Geschäften	6	-	-84	-85
Nachsteuerergebnis aus aufgegebenen Geschäften	-	-	-	-
Sonstiges Ergebnis	-7	7	-	1
Gesamtergebnis	-1	7	-84	-84

14. Forderungen aus Finanzdienstleistungen

Die Zusammensetzung der Forderungen aus Finanzdienstleistungen ergibt sich aus Tabelle [E.35](#).

Forderungstypen

Forderungen aus der Absatzfinanzierung mit Endkunden enthalten Forderungen aus Kreditfinanzierungen gegen konzernfremde Dritte, die ihr Fahrzeug entweder über einen Händler oder direkt von Daimler bezogen haben.

Forderungen aus der Absatzfinanzierung mit Händlern umfassen Darlehensforderungen, die aus der Bestandsfinanzierung der von Daimler bezogenen Fahrzeuge resultieren. Darüber hinaus betreffen diese Forderungen auch die Finanzierung von anderen Vermögenswerten, welche die Händler von Dritten gekauft haben, insbesondere Gebrauchtfahrzeuge oder Immobilien (z. B. Verkaufsräume).

Forderungen aus Finanzierungsleasing-Verträgen umfassen Forderungen aus Leasingverträgen, bei denen die wesentlichen Chancen und Risiken aus dem Leasinggeschäft auf den Leasingnehmer übertragen wurden.

Unter den Finanzierungsleasing-Verträgen wurden zum 31. Dezember 2015 auch Vermögenswerte von 238 (31. Dezember 2014: 365) Mio. € aus Verträgen des Finanzdienstleistungsgeschäfts mit Dritten ausgewiesen, die nicht das Fahrzeuggeschäft betreffen (Leveraged Leases).

Die Fälligkeiten der Forderungen aus Finanzierungsleasing-Verträgen können Tabelle [E.36](#) entnommen werden.

Sämtliche Zahlungsströme der Forderungen aus Finanzdienstleistungen werden in der Konzern-Kapitalflussrechnung im Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

E.35**Forderungen aus Finanzdienstleistungen**

	31. Dezember 2015			31. Dezember 2014		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Absatzfinanzierung mit Endkunden	13.561	23.900	37.461	10.307	22.852	33.159
Absatzfinanzierung mit Händlern	15.944	2.588	18.532	11.786	2.203	13.989
Finanzierungsleasing-Verträge	6.166	12.371	18.537	5.084	10.368	15.452
Buchwert (brutto)	35.671	38.859	74.530	27.177	35.423	62.600
Wertberichtigungen	-516	-600	-1.016	-408	-513	-921
Buchwert (netto)	35.155	38.259	73.414	26.769	34.910	61.679

E.36**Fälligkeiten der Forderungen aus Finanzierungsleasing-Verträgen**

	31. Dezember 2015				31. Dezember 2014			
	< 1 Jahr	1 Jahr bis 5 Jahre	> 5 Jahre	Gesamt	< 1 Jahr	1 Jahr bis 5 Jahre	> 5 Jahre	Gesamt
in Millionen €								
Vertragliche zukünftige Leasingzahlungen	6.315	11.308	407	18.030	5.145	9.104	571	14.820
Nicht garantierte Restbuchwerte	501	1.954	12	2.467	483	1.744	46	2.273
Bruttoinvestition	6.816	13.262	419	20.497	5.628	10.848	617	17.093
Nicht realisierter Finanzertrag	-650	-1.216	-94	-1.960	-544	-995	-102	-1.641
Buchwert (brutto)	6.166	12.046	325	18.537	5.084	9.853	515	15.452
Wertberichtigungen	-176	-201	-2	-379	-159	-208	-5	-372
Buchwert (netto)	5.990	11.845	323	18.158	4.925	9.645	510	15.080

Wertberichtigungen

Die Entwicklung der Wertberichtigungen auf Forderungen aus Finanzdienstleistungen ist in Tabelle [E.37](#) dargestellt.

Im Jahr 2015 betrug der Gesamtaufwand aus Wertminderungen für Forderungen aus Finanzdienstleistungen 502 (2014: 433) Mio. €.

Kreditrisiken

Informationen über die in den Forderungen aus Finanzdienstleistungen enthaltenen Kreditrisiken sind in Tabelle [E.38](#) enthalten.

Um die Kreditrisiken der nicht einzelwertberichtigten Forderungen abzudecken, werden Wertminderungsaufwendungen auf Gruppenbasis berücksichtigt.

Weitere Informationen über Finanzrisiken und die Risikoarten sind in Anmerkung 32 enthalten.

Zum 31. Dezember 2015 waren Forderungen aus Finanzdienstleistungen mit einem Buchwert von 4.048 (2014: 3.068) Mio. € als verpfändete Sicherheiten für Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen gestellt (siehe auch Anmerkung 24).

E.37

Entwicklung der Wertberichtigungen auf Forderungen aus Finanzdienstleistungen

	2015	2014
in Millionen €		
Stand zum 1. Januar	921	871
Zuführungen	600	421
Inanspruchnahmen	-212	-208
Auflösungen	-152	-166
Wechselkurseffekte und andere Veränderungen	-41	3
Stand zum 31. Dezember	1.016	921

E.38

Kreditrisiken bei Forderungen aus Finanzdienstleistungen

	31. Dezember	
	2015	2014
in Millionen €		
Weder überfällige noch einzelwertberichtigte Forderungen	69.746	58.142
Überfällige Forderungen, die nicht einzelwertberichtigt sind		
weniger als 30 Tage	1.534	1.517
30 bis 59 Tage	267	330
60 bis 89 Tage	71	75
90 bis 119 Tage	41	42
120 Tage oder mehr	95	116
Gesamt	2.028	2.080
Einzelwertberichtigte Forderungen	1.740	1.457
Buchwert (netto)	73.514	61.679

Im Rahmen der weiteren Konzentration auf das Fahrzeuggeschäft hat Daimler Financial Services im Jahr 2015 nicht fahrzeugbezogene Vermögenswerte veräußert, die Gegenstand eines Finanzierungsleasing-Vertrags waren. Hieraus resultierte ein Zahlungsmittelzufluss von 73 (2014: 69) Mio. €. Auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und das EBIT des Segments Daimler Financial Services ergaben sich in 2015 keine wesentlichen Auswirkungen (2014: 45 Mio. €).

15. Verzinsliche Wertpapiere

Bei den verzinslichen Wertpapieren mit einem Buchwert von 8.273 (2014: 6.634) Mio. €, die in die Liquiditätssteuerung des Konzerns einbezogen sind, handelt es sich um Fremdkapitalanteile, die als zur Veräußerung verfügbar klassifiziert sind. Soweit durch börsennotierte Wertpapiere ein kurzfristiger Liquiditätsbedarf gedeckt wird, werden diese als kurzfristige Vermögenswerte ausgewiesen.

Zum 31. Dezember 2015 war ein Pool von Wertpapieren mit einem Buchwert von 4 (2014: 204) Mio. € als verpfändete Sicherheiten für Verbindlichkeiten gestellt, die sich ausschließlich auf Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten beziehen.

Weitere Angaben zu den verzinslichen Wertpapieren erfolgen in Anmerkung 31.

16. Übrige finanzielle Vermögenswerte

Der in der Konzernbilanz ausgewiesene Posten übrige finanzielle Vermögenswerte setzt sich wie in Tabelle [E.39](#) dargestellt zusammen.

Im Berichtsjahr wurden zu Anschaffungskosten bewertete Eigenkapitalanteile mit einem Buchwert von 3 (2014: 1) Mio. € veräußert. Der dabei realisierte Gewinn belief sich auf 17 (2014: 5) Mio. €. Für die zum 31. Dezember 2015 ausgewiesenen Anteile bestand grundsätzlich keine Veräußerungsabsicht.

Die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerte beinhalten ausschließlich derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind.

Zum 31. Dezember 2015 waren Forderungen mit einem Buchwert von 633 (2014: 302) Mio. € als Sicherheiten für Verbindlichkeiten gestellt (siehe auch Anmerkung 24).

Weitere Angaben zu den übrigen finanziellen Vermögenswerten erfolgen in Anmerkung 31.

17. Übrige Vermögenswerte

Die Zusammensetzung der übrigen nicht finanziellen Vermögenswerte kann Tabelle [E.40](#) entnommen werden.

Die erwarteten sonstigen Erstattungsansprüche ergeben sich zum überwiegenden Teil aus Gewährleistungsansprüchen gegenüber Lieferanten für gewährte Produktgarantien.

18. Vorräte

Die Zusammensetzung der Vorräte kann Tabelle [E.41](#) entnommen werden.

Der in den Umsatzkosten ausgewiesene Aufwand aus der Abwertung auf Vorräte belief sich im Jahr 2015 auf 501 (2014: 391) Mio. €. Die Buchwerte der Vorräte, die voraussichtlich nach mehr als zwölf Monaten realisiert werden, betrugen zum 31. Dezember 2015 930 (2014: 977) Mio. €; hierbei handelt es sich überwiegend um Ersatzteile.

Aufgrund der Vorschriften zur Sicherung von Verpflichtungen aus Altersteilzeit und Langzeitkonten wurde dem Daimler Pension Trust e.V. der zum 31. Dezember 2015 in den Vorräten enthaltene Bestand an Geschäftsfahrzeugen der Daimler AG von 718 (2014: 609) Mio. € sicherungsübereignet.

Darüber hinaus waren zum 31. Dezember 2015 Vorräte mit einem Buchwert von 235 (2014: 262) Mio. € als verpfändete Sicherheiten für Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen gestellt (siehe auch Anmerkung 24).

In den Vorräten sind aufgrund der Inanspruchnahme von Sicherheiten Vermögenswerte mit einem Buchwert zum 31. Dezember 2015 von 103 (2014: 91) Mio. € enthalten. Diese Vermögenswerte werden im Rahmen des normalen Geschäftszyklus verwertet.

E.39

Übrige finanzielle Vermögenswerte

	31. Dezember 2015			31. Dezember 2014		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	-	3.049	3.049	-	2.269	2.269
davon Eigenkapitalanteile erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	-	2.303	2.303	-	1.647	1.647
davon Eigenkapitalanteile zu Anschaffungskosten bewertet	-	746	746	-	622	622
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	397	966	1.363	574	722	1.296
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte	164	39	203	42	55	97
Sonstige Forderungen und finanzielle Vermögenswerte	1.985	854	2.839	1.737	588	2.325
	2.546	4.908	7.454	2.353	3.634	5.987

E.40

Übrige Vermögenswerte

	31. Dezember 2015			31. Dezember 2014		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Erstattungsansprüche aus Ertragsteuern	670	26	696	517	40	557
Erstattungsansprüche aus sonstigen Steuern	2.421	52	2.473	2.190	22	2.212
Erstattungsansprüche aufgrund Medicare Act (USA)	-	68	68	-	81	81
Erwartete sonstige Erstattungsansprüche	192	157	349	175	146	321
Aktive Rechnungsabgrenzungsposten	442	87	529	294	130	424
Übrige	546	264	810	422	136	558
	4.271	654	4.925	3.598	555	4.153

E.41

Vorräte

	31. Dezember	
	2015	2014
in Millionen €		
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	2.643	2.409
Unfertige Erzeugnisse und Leistungen	3.371	2.936
Fertige Erzeugnisse, Ersatzteile und Waren	17.609	15.412
Geleistete Anzahlungen	137	107
	23.760	20.864

19. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Zusammensetzung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen kann Tabelle [E.42](#) entnommen werden.

Von den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weisen zum 31. Dezember 2015 67 (2014: 78) Mio. € eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr auf.

Wertberichtigungen

Die Entwicklung der Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen ist in Tabelle [E.43](#) enthalten.

Im Jahr 2015 betrug der Gesamtaufwand aus Wertminderungen für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen 109 (2014: 130) Mio. €.

E.42

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

	31. Dezember	
	2015	2014
in Millionen €		
Buchwert (brutto)	9.446	9.046
Wertberichtigungen	-392	-412
Buchwert (netto)	9.054	8.634

E.43

Entwicklung der Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

	2015	2014
in Millionen €		
Stand zum 1. Januar	412	397
Nettozuführungen	65	73
Inanspruchnahmen	-80	-66
Wechselkurseffekte und andere Veränderungen	-6	8
Stand zum 31. Dezember	392	412

E.44

Kreditrisiken bei Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

	31. Dezember	
	2015	2014
in Millionen €		
Weder überfällige noch einzelwertberichtigte Forderungen	5.554	5.270
Überfällige Forderungen, die nicht einzelwertberichtigt sind		
- weniger als 30 Tage	1.095	969
- 30 bis 59 Tage	113	151
- 60 bis 89 Tage	53	47
- 90 bis 119 Tage	25	18
- 120 Tage oder mehr	80	78
Gesamt	1.367	1.258
Einzelwertberichtigte Forderungen	2.133	2.106
Buchwert (netto)	9.054	8.634

Kreditrisiken

Die Tabelle [E.44](#) enthält Informationen über die in den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen enthaltenen Kreditrisiken.

Um die Kreditrisiken der nicht einzelwertberichtigten Forderungen abzudecken, werden Wertminderungsaufwendungen auf Gruppenbasis berücksichtigt.

Weitere Informationen über Finanzrisiken und die Risikoarten sind in Anmerkung 32 enthalten.

20. Eigenkapital

Siehe hierzu auch die Entwicklung des Konzern-Eigenkapitals [E.05](#).

Gezeichnetes Kapital

Das gezeichnete Kapital (Grundkapital) ist in nonwertlose Stückaktien unterteilt. Sämtliche Aktien sind voll einbezahlt. Jede Stückaktie gewährt eine Stimme in der Hauptversammlung der Daimler AG und, gegebenenfalls mit Ausnahme eventueller nicht dividendenberechtigter junger Aktien, den gleichen Anteil am Gewinn nach Maßgabe der von der Hauptversammlung beschlossenen Dividendenausschüttung. Der anteilige Betrag einer Aktie am Grundkapital beträgt rund 2,87 €.

Seit dem 1. Januar 2014 ergaben sich keine wesentlichen Veränderungen der im Umlauf befindlichen/ausgegebenen Aktien. Der Stand beträgt am 31. Dezember 2015 unverändert zum 31. Dezember 2014 1.070 Mio. Stück.

Genehmigtes Kapital

Mit Beschluss der Hauptversammlung vom 9. April 2014 wurde der Vorstand ermächtigt, das Grundkapital der Daimler AG bis zum 8. April 2019 mit Zustimmung des Aufsichtsrats ganz oder in Teilbeträgen, einmal oder mehrmals um bis zu insgesamt 1,0 Mrd. € durch Ausgabe neuer, auf den Namen lautender Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlagen zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2014). Die neuen Aktien sind grundsätzlich den Aktionären zum Bezug (auch im Wege des mittelbaren Bezugs gemäß § 186 Abs. 5 Satz 1 AktG) anzubieten. Der Vorstand wurde unter anderem auch ermächtigt, unter bestimmten Voraussetzungen und in definierten Grenzen mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auszuschließen.

Vom Genehmigten Kapital 2014, das an die Stelle des bis zum 7. April 2014 befristeten und nicht genutzten Genehmigten Kapitals 2009 getreten ist, wurde bislang kein Gebrauch gemacht.

Bedingtes Kapital

Die von der Hauptversammlung am 14. April 2010 erteilte und bis zum 13. April 2015 befristete Ermächtigung zur Ausgabe von Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen, von der die Gesellschaft keinen Gebrauch gemacht hatte, wurde durch Beschluss der Hauptversammlung vom 1. April 2015 durch eine neue Ermächtigung ersetzt. Danach ist der Vorstand ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats bis zum 31. März 2020 Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen oder eine Kombination dieser Instrumente (Schuldverschreibungen) im Gesamtnennbetrag von bis zu 10,0 Mrd. € mit einer Laufzeit von längstens 10 Jahren zu begeben und den Inhabern bzw. Gläubigern dieser Schuldverschreibungen Wandlungs- bzw. Optionsrechte auf neue, auf den Namen lautende Stückaktien der Daimler AG mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 500 Mio. € nach näherer Maßgabe der Wandel- bzw. Optionsanleihebedingungen zu gewähren. Die Schuldverschreibungen können gegen Barleistung, aber auch gegen Sachleistung, insbesondere gegen die Beteiligung an anderen Unternehmen begeben werden. Die jeweiligen Bedingungen können auch eine Wandlungs- bzw. Optionspflicht vorsehen. Die Schuldverschreibungen können einmalig oder mehrmals, insgesamt oder in Teilen oder gleichzeitig in verschiedenen Tranchen und auch durch mit der Daimler AG im Sinne der §§ 15 ff. AktG verbundene Unternehmen begeben werden. Der Vorstand wurde unter anderem auch ermächtigt, unter bestimmten Voraussetzungen und in definierten Grenzen mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auf die Schuldverschreibungen auszuschließen.

Von dieser neuen Ermächtigung zur Ausgabe von Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen wurde bislang kein Gebrauch gemacht.

Zur Bedienung der unter vorstehender Ermächtigung ausgegebenen Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen hat die Hauptversammlung am 1. April 2015 ferner beschlossen, das Grundkapital um bis zu 500 Mio. € bedingt zu erhöhen (Bedingtes Kapital 2015). Das Bedingte Kapital 2010 wurde aufgehoben.

Stock-Option-Plan

Der im Jahr 2004 aufgelegte Stock-Option-Plan ist zum 31. März 2014 ausgelaufen. Von den zum 1. Januar 2014 bestehenden 0,2 Mio. Optionen mit Bezugsrechten auf Aktien mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt 0,6 Mio. € aus diesem Plan sind im Jahr 2014 0,1 Mio. Optionen mit Bezugsrechten auf Aktien mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt 0,2 Mio. € ausgeübt worden. Die bis 31. März 2014 verbliebenen nicht ausgeübten Rechte sind zu diesem Stichtag verfallen.

Eigene Aktien

Die von der Hauptversammlung vom 14. April 2010 beschlossene, bis zum 13. April 2015 befristete Ermächtigung zum Erwerb eigener Aktien einschließlich der Ermächtigung zum Einsatz von Derivaten im Rahmen des Erwerbs eigener Aktien, wurde durch Beschluss der Hauptversammlung vom 1. April 2015 aufgehoben und durch eine neue Ermächtigung ersetzt. Danach ist die Gesellschaft bis zum 31. März 2020 ermächtigt, eigene Aktien im Umfang von bis zu 10 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals zu erwerben und zu allen gesetzlich zulässigen Zwecken zu verwenden. Die Aktien können unter anderem unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen und Unternehmenserwerben verwendet oder gegen Barzahlung an Dritte zu einem Preis veräußert werden, der den Börsenpreis zum Zeitpunkt der Veräußerung nicht wesentlich unterschreitet. Die erworbenen Aktien können auch zur Bedienung von ausgegebenen Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen sowie zur Ausgabe an Arbeitnehmer der Gesellschaft und Arbeitnehmer und Organe von mit dieser im Sinne der §§ 15 ff. AktG verbundenen Unternehmen verwendet werden. Die eigenen Aktien können auch eingezogen werden.

Der Vorstand ist darüber hinaus berechtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre in weiteren definierten Fällen auszuschließen. Im Umfang von bis zu 5 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals wurde die Gesellschaft ferner ermächtigt, eigene Aktien auch unter Einsatz von Derivaten (Put- und Call-Optionen, Terminkäufe oder eine Kombination dieser Instrumente) zu erwerben, wobei die Laufzeit der Derivate 18 Monate nicht überschreiten darf und spätestens am 31. März 2020 enden muss.

Von der Ermächtigung zum Erwerb eigener Aktien wurde im Berichtszeitraum kein Gebrauch gemacht.

Wie zum 31. Dezember 2014 befinden sich auch zum 31. Dezember 2015 keine eigenen Aktien im Bestand der Daimler AG.

Belegschaftsaktienprogramme

Im Jahr 2015 hat Daimler im Zusammenhang mit Belegschaftsaktienprogrammen 0,3 Mio. Daimler-Aktien zum Erwerbspreis von insgesamt 27 Mio. € mit einem anteiligen Betrag bzw. Anteil am Grundkapital von 0,9 Mio. € bzw. 0,03 % erworben und an Mitarbeiter ausgegeben (2014: 0,4 Mio. Daimler-Aktien zum Erwerbspreis von insgesamt 26 Mio. € mit einem anteiligen Betrag bzw. Anteil am Grundkapital von 1,1 Mio. € bzw. 0,04 %).

Kapitalrücklagen

Die Kapitalrücklagen enthalten im Wesentlichen Aufgelder aus der Ausgabe von Aktien sowie die Aufwendungen aus der Ausübung von Stock-Option-Plänen und der Ausgabe von Belegschaftsaktien, Effekte aus Anteilsveränderungen an einbezogenen Unternehmen sowie zugehörige direkt verrechnete Transaktionskosten.

Gewinnrücklagen

Die Gewinnrücklagen enthalten die in der Vergangenheit erzielten Ergebnisse der in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen, soweit sie nicht ausgeschüttet wurden. Daneben werden Neubewertungen aus leistungsorientierten Versorgungsplänen sowie die darauf entfallenden erfolgsneutralen latenten Steuern in den Gewinnrücklagen ausgewiesen.

Dividende

Nach dem deutschen Aktiengesetz wird die Dividende aus dem im handelsrechtlichen Jahresabschluss der Daimler AG (Einzelabschluss) ausgewiesenen Bilanzgewinn ausgeschüttet. Der Hauptversammlung wird vorgeschlagen, aus dem Bilanzgewinn des Jahres 2015 der Daimler AG 3.477 Mio. € (3,25 € je dividendenberechtigter Stückaktie) an die Aktionäre auszuschütten (2014: 2.621 Mio. € bzw. 2,45 € je dividendenberechtigter Stückaktie).

Übrige Rücklagen

In den übrigen Rücklagen sind die kumulierten Differenzen aus der erfolgsneutralen Währungsumrechnung der Abschlüsse konsolidierter ausländischer Tochterunternehmen sowie die kumulierten Effekte aus der erfolgsneutralen Bewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten, derivativen Finanzinstrumenten sowie aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen enthalten.

Die Veränderungen der übrigen Rücklagen sind im sonstigen Ergebnis enthalten und werden in Tabelle [E.02](#) dargestellt.

Im sonstigen Ergebnis des Jahres 2015 sind in der Zeile Unrealisierte Gewinne/Verluste aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen Verluste aus der Währungsumrechnung vor Steuern und nach Steuern von 3 Mio. € enthalten (nur Anteil der auf Aktionäre der Daimler AG entfallenden Werte). Im Jahr 2014 beinhaltet die Zeile Gewinne aus der Währungsumrechnung vor Steuern und nach Steuern von 11 Mio. € (nur Anteil der auf Aktionäre der Daimler AG entfallenden Werte).

E.45**Effekte aus aktienorientierter Vergütung**

	2015	Aufwand 2014	Rückstellung 31. Dezember 2015	2014
in Millionen €				
PPSP	-177	-173	409	363
Mittelfristiger Anteil des Jahresbonus der Vorstandsmitglieder	-9	-6	15	12
	-186	-179	424	375

21. Aktienorientierte Vergütung

Der Konzern verfügt zum 31. Dezember 2015 über die Performance-Phantom-Share-Pläne (PPSP) 2012 bis 2015. Die PPSP werden als aktienorientierte Vergütungsinstrumente mit Barausgleich mit dem jeweiligen beizulegenden Zeitwert zum Bilanzstichtag bewertet. Sie werden am Ende ihrer vertraglich festgelegten Laufzeiten ausbezahlt; eine vorzeitige, anteilige Auszahlung ist nur unter bestimmten Bedingungen beim Ausscheiden aus dem Konzern möglich. Der PPSP 2011 wurde planmäßig im ersten Quartal 2015 ausbezahlt.

Darüber hinaus werden 50% des Jahresbonus des Vorstands erst nach Ablauf eines weiteren Geschäftsjahres ausbezahlt. Der tatsächliche Zahlungsbetrag bestimmt sich hierbei nach der Entwicklung der Daimler-Aktie im Vergleich zu einem automobilbezogenen Index (Auto-STOXX). Hierbei entspricht der beizulegende Zeitwert des von dieser weiteren Entwicklung abhängigen mittelfristigen Anteils des Jahresbonus dem inneren Wert der Zusage zum Abschlussstichtag.

Im Jahr 2014 gab es noch bestehende Rechte aus dem Stock-Option-Plan (SOP) 2004. Die im Jahr 2004 gewährten Stock Options wurden als aktienorientierte Vergütungsformen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente mit dem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Planauflage angesetzt. Die nicht ausgeübten Rechte des Stock-Option-Plans 2004 sind zum 31. März 2014 verfallen. Die Optionen, die im Jahr 2004 an den Vorstand gewährt wurden und für die der Präsidialausschuss – entsprechend den Empfehlungen des Deutschen Corporate Governance Kodex – bei außerordentlichen, nicht vorhergesehenen Entwicklungen eine Begrenzungsmöglichkeit vereinbaren oder sich eine solche Begrenzungsmöglichkeit vorbehalten konnte, wurden mit dem inneren Wert zum Bilanzstichtag bewertet. Die Rechte sind bereits im Jahr 2013 vollständig ausgeübt worden.

Die Effekte vor Steuern, die sich in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung sowie in der Konzernbilanz im Zusammenhang mit der aktienorientierten Vergütung für die Führungskräfte des Konzerns und den Vorstand der Daimler AG ergeben, können Tabelle [E.45](#) entnommen werden.

Tabelle [E.46](#) zeigt die Aufwendungen in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung aus Rechten von aktiven Mitgliedern des Vorstands.

Die Angaben in Tabelle [E.46](#) stellen keine zugeflossene und auch keine zugesicherte Vergütung dar, sondern einen nach IFRS ermittelten Aufwand. Angaben über die Vorstandsvergütung im Jahr 2015 sind im Vergütungsbericht dargestellt.

[🔗](#) Lagebericht ab Seite 122

Performance-Phantom-Share-Pläne

Im Jahr 2015 hat der Konzern, ebenso wie in den Jahren 2005 bis 2014, einen Performance-Phantom-Share-Plan (PPSP) ausgeben. Im Rahmen des PPSP gewährt Daimler bezugsberechtigten Mitarbeitern virtuelle Aktien (Phantom Shares), die nach vier Jahren dazu berechtigen, eine Auszahlung in bar zu erhalten. Während der vierjährigen Laufzeit zwischen Zuteilung der vorläufigen Phantom Shares und Auszahlung des Planes am Ende der Laufzeit entfällt auf die Phantom Shares ein Dividendenäquivalent in Höhe der im jeweiligen Jahr auf echte Daimler-Aktien ausgeschütteten Dividenden. Der Auszahlungsbetrag am Ende der Laufzeit ergibt sich aus der Multiplikation der (endgültig) erdienten Anzahl der Phantom Shares (wird nach drei Jahren in Abhängigkeit vom Grad der Erreichung bestimmter Kennzahlen festgelegt) mit dem Kurs der Daimler-Aktie (ermittelt als durchschnittlicher Kurs innerhalb eines festgelegten Zeitraums am Ende der vierjährigen Planlaufzeit). Der Erdienungszeitraum beträgt somit vier Jahre. Bei den in den Jahren ab 2009 gewährten Plänen ist der Kurs der Daimler-Aktie bei Auszahlung begrenzt auf das 2,5-fache des Kurses bei Gewährung. Bei den in den Jahren ab 2012 gewährten Plänen ist der Auszahlungsbetrag für die Vorstandsmitglieder zusätzlich auf das 2,5-fache des Zuteilungswertes, der zur Ermittlung der vorläufigen Anzahl der Phantom Shares herangezogen wurde, begrenzt. In die Begrenzung des Auszahlungsbetrags für die Vorstandsmitglieder werden auch die Dividendenäquivalente eingerechnet, die nach dem 1. Januar 2014 ausbezahlt werden bzw. bereits wurden.

Die Ermittlung der Zielerreichung bei den bestehenden PPSP-Plänen 2012–2013 basiert auf dem Return on Net Assets, abgeleitet aus den internen Zielgrößen, und dem Return on Sales (RoS) im Vergleich zu Benchmarks, der sich an Wettbewerber orientiert.

Bei den in den Jahren 2014 und 2015 begebenen PPSP-Plänen basiert die Ermittlung der Zielerreichung auf der relativen Aktienperformance, die die Kursentwicklung eines Aktienpreisindex auf Basis einer Wettbewerbergruppe einschließlich Daimler misst, und dem Return on Sales im Vergleich zu Benchmarks, der sich an Wettbewerber orientiert. Für die Vorstandsmitglieder gelten hier besondere Regelungen: bei gleichem durchschnittlichen RoS der Wettbewerber muss ein höherer RoS von Daimler erreicht werden, um die gleiche Zielerreichung zu erhalten wie die übrigen Planteilnehmer. Für den PPSP-Plan 2015 wurde außerdem eine zusätzliche Begrenzung der Zielerreichung für den Bezugsparameter RoS für die Vorstandsmitglieder festgelegt. Im Falle einer Zielerreichung zwischen 195 % und 200 % erfolgt ein zusätzlicher Vergleich auf Basis des absolut erzielten RoS. Liegt demnach im dritten Jahr des Performance-Zeitraums der tatsächliche RoS für das Automobilgeschäft unter dem strategischen Rendite-Zielwert (derzeit 9 %) ist die Zielerreichung auf 195 % begrenzt.

Der Konzern bilanziert die Verpflichtung aus den PPSP in der Konzernbilanz in den Rückstellungen für sonstige Risiken. Da die Auszahlung pro erdientem Phantom Share vom Kurs der Daimler-Aktie abhängig ist, stellt der Aktienkurs der Daimler-Aktie den wesentlichen Teil des beizulegenden Zeitwerts pro Phantom Share zum Bilanzstichtag dar. Der in den einzelnen Jahren anteilig berücksichtigte Aufwand aus den PPSP richtete sich nach dem Kurs der Daimler-Aktie und einer Schätzung des Zielerreichungsgrades.

E.46

Aufwendungen in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung aus der aktienorientierten Vergütung von aktiven Mitgliedern des Vorstands

	Dr. Dieter Zetsche		Dr. Wolfgang Bernhard		Dr. Christine Hohmann-Denhardt ¹	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
in Millionen €						
PPSP	-0,0	-0,1	-2,4	-2,5	-2,4	-2,3
Mittelstiger Anteil des Jahresbonus	-2,3	-1,8	-0,9	-0,7	-0,9	-0,7

	Ola Källenius ²		Wolfgang Porth		Andreas Renschler ³	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
in Millionen €						
PPSP	-0,6	-	-2,4	-2,5	-	-0,2
Mittelstiger Anteil des Jahresbonus	-0,9	-	-0,9	-0,7	-	-0,1

	Hubertus Troska		Bodo Uebber		Prof. Dr. Thomas Weber	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
in Millionen €						
PPSP	-1,9	-1,6	-2,9	-2,9	-2,6	-2,6
Mittelstiger Anteil des Jahresbonus	-0,9	-0,7	-1,1	-0,8	-0,9	-0,7

1 Bestellung zum Vorstand endet am 31. Dezember 2015.

2 In den Vorstand zum 1. Januar 2015 berufen.

3 Aus dem Vorstand am 28. Januar 2014 ausgeschieden. Werte sind entsprechend anteilig einbezogen für 2014.

Stock-Option-Pläne

Im April 2000 hatte die Hauptversammlung den Daimler Stock-Option-Plänen (SOP) zugestimmt. Diese Pläne sahen vor, bezugsberechtigten Mitarbeitern Stock Options zum Bezug von Daimler-Aktien zu gewähren. Die im Rahmen dieser Pläne gewährten Optionen konnten zu einem vorher festgelegten Referenzpreis je Daimler-Aktie zuzüglich eines Aufschlags von 20 % ausgeübt werden. Die Optionen waren je zur Hälfte frühestens zwei bzw. drei Jahre nach Gewährung ausübbar. Nicht ausgeübte Optionen sind zehn Jahre nach Gewährung verfallen. Lag der Börsenkurs der Daimler-Aktie bei Ausübung mindestens 20 % über dem Referenzpreis, erhielt der Berechtigte einen Geldbetrag in Höhe des 20%igen Aufschlags. Aus diesen Plänen wurden letztmalig 2004 neue Stock Options gewährt. Der letzte SOP-Plan 2004 ist zum 31. März 2014 ausgelaufen. Die bis dahin nicht ausgeübten Rechte sind verfallen.

Tabelle 7 E.47 zeigt die Entwicklung der ausgegebenen Stock Options.

Der gewichtete durchschnittliche Kurs der Daimler-Aktie bei Ausübung lag im Jahr 2014 bei 66,40 €.

22. Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Zusammensetzung der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ist in Tabelle 7 E.48 dargestellt.

Im Daimler-Konzern bestehen landesspezifisch sowohl leistungs-basierte Pensionszusagen sowie, in geringem Umfang, Beitragszusagen. Darüber hinaus werden im Ausland Zusagen für Gesundheitsfürsorgeleistungen gewährt.

Leistungsbasierte Pensionspläne

Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen werden im Zusammenhang mit leistungs-basierten Pensionszusagen an aktive und ehemalige Mitarbeiter des Daimler-Konzerns sowie deren Hinterbliebene gebildet. Grundsätzlich variieren die leistungs-basierten Pensionspläne im Konzern entsprechend den wirtschaftlichen, steuerlichen und rechtlichen Gegebenheiten in den jeweiligen Ländern. Die leistungs-basierten Pensionszusagen umfassen in der Regel auch Leistungen bei Invalidität und Todesfall.

Nachfolgend werden die wesentlichen in- und ausländischen Pensionspläne des Konzerns beschrieben.

E 47**Entwicklung der ausgegebenen Stock Options**

	Anzahl der Optionsrechte Mio. Stück	2015	Anzahl der Optionsrechte Mio. Stück	2014
		Durchschnitt- licher Aus- übungspreis € je Stück		Durchschnitt- licher Aus- übungspreis € je Stück
Bestand am Jahresanfang	-	-	0,2	43,57
Ausgeübt	-	-	-0,1	43,57
Abgänge/Verfallen	-	-	-0,1	43,57
Noch bestehend am Jahresende	-	-	-	-
Ausübbar am Jahresende	-	-	-	-

Inländische Pensionspläne

In Deutschland haben die Mitarbeiter vor allem leistungs-basierte Pensionszusagen; der überwiegende Teil der Pensions-zusagen für die aktive Belegschaft basiert auf individuellen Versorgungskonten, für die das Unternehmen jährlich einen Beitrag bereitstellt. Die Höhe der Beiträge ist bei den Tarif-mitarbeitern abhängig von der tariflichen Einstufung im jeweiligen Jahr und bei den leitenden Führungskräften vom jeweiligen Einkommen. Für die vor dem Jahr 2011 erteilten Zusagen werden die Beiträge über feste Faktoren, die vom Alter des Mitarbei-ters abhängen, in Kapitalbausteine umgerechnet und dem indivi-duellen Versorgungskonto gutgeschrieben. Die Faktoren zur Umrechnung beinhalten eine feste Wertsteigerung. Für Neuein-stellungen wurden im Jahr 2011 die Versorgungszusagen neu ausgestaltet, um die mit den leistungs-basierten Plänen verbundenen Risiken zu reduzieren. Dabei erfolgt für die Neueintritte eine Wertsteigerung der Beiträge durch Anlage in Fonds in einem speziellen Lebenszyklusmodell. Das Unter-nehmen garantiert dabei mindestens die eingezahlten Beiträge. Die Auszahlung im Versorgungsfall erfolgt als lebenslange Rente, in zwölf Jahresraten oder als Einmalkapital.

Darüber hinaus bestehen bereits geschlossene reine Leistungs-zusagen, die größtenteils von der tariflichen Einstufung der Mitarbeiter bei Übergang in die Leistungsphase abhängen und die eine lebenslange Rentenzahlung vorsehen.

Neben den von den inländischen Unternehmen gewährten arbeitgeberfinanzierten Zusagen werden den Beschäftigten von einigen Gesellschaften auch verschiedene Entgelt-umwandlungsmodelle angeboten.

Die inländischen Verpflichtungen aus leistungs-basierten Pensions-zusagen sind zum überwiegenden Teil durch Vermögen in lang-fristig ausgelagerten Fonds gedeckt. Zwischen der Daimler AG sowie weiteren deutschen Konzerngesellschaften und dem Daimler Pension Trust e.V. bestehen Contractual Trust Arrange-ments (CTA). Der Daimler Pension Trust e.V. agiert dabei als Sicherungstreuhänder.

In Deutschland bestehen keinerlei gesetzliche oder regulatorische Mindestdotierungsverpflichtungen.

Ausländische Pensionspläne

Wesentliche Pläne bestehen vor allem in den USA und Japan. Dabei handelt es sich sowohl um endgehaltsbasierte Pläne als auch um Pläne, die auf gehaltsabhängigen Bausteinen basieren. Die ausländischen Verpflichtungen aus leistungs-basierten Pensionszusagen sind zum Großteil durch Vermögen in lang-fristig ausgelagerten Fonds gedeckt.

Risiken aus leistungs-basierten Pensionsplänen

Die allgemeinen Anforderungen an Altersversorgungsmodelle sind in der konzernweit gültigen »Pension Policy« festgehalten. Danach sollen die zugesagten Leistungen zu einer zusätzlichen Absicherung im Ruhestand und im Todes- oder Invaliditätsfall beitragen, für das jeweilige Konzernunternehmen plan- und erfüllbar und risikoarm ausgestaltet sein. Darüber hinaus existiert ein Gremium, das neue Pensionspläne bzw. Änderungen an bestehenden Pensionsplänen genehmigt sowie Richtlinien im Zusammenhang mit der betrieblichen Altersversorgung freigibt.

Sowohl die Verpflichtungen aus leistungs-basierten Pensions-zusagen als auch das Planvermögen können im Zeitablauf Schwankungen unterliegen. Dadurch kann der Finanzierungs-status negativ oder positiv beeinflusst werden. Die Schwan-kungen bei den leistungs-basierten Pensionsverpflichtungen resultieren im Daimler-Konzern insbesondere aus der Änderung von finanziellen Annahmen wie den Abzinsungsfaktoren und dem Anstieg der Lebenshaltungskosten, aber auch aus der Änderung demografischer Annahmen wie einer veränderten Lebenserwartung. Beim überwiegenden Anteil der inländi-schen Pläne haben erwartete langfristige Lohn- und Gehalts-steigerungsraten keinen Einfluss auf die Höhe der Verpflichtung.

Der Marktwert der Planvermögen wird maßgeblich durch die Lage auf den Kapitalmärkten bestimmt. Ungünstige Entwicklun-gen, vor allem bei Aktien und festverzinslichen Wertpapieren, könnten den Marktwert vermindern. Die breite Streuung der Vermögensanlagen, die Auswahl von Vermögensverwaltern anhand quantitativer und qualitativer Analysen und die laufende Überwachung der Erträge und des Risikos trägt zu einer Reduzierung des Investmentrisikos bei. Der Konzern führt den Planvermögen regelmäßig zusätzliches Vermögen zu, um die künftigen Verpflichtungen aus leistungs-basierten Pensionsplänen zu decken. Darüber hinaus wurden in den Jahren 2015 und 2014 zur nachhaltigen Stärkung der inländischen Planvermögen außerordentliche Dotierungen von 1,0 Mrd. € und 2,5 Mrd. € geleistet. Im Jahr 2015 wurde auch in die US-amerikanischen Planvermögen eine außerordentliche Dotierung von 0,2 Mrd. € eingezahlt.

Grundsätzlich ist der Konzern bestrebt, bei der Neueinführung von betrieblichen Altersversorgungszusagen diese als leis-tungsbasierte Pläne, die auf Kapitalbausteinen bzw. Beiträgen basieren, oder als Beitragszusagen auszugestalten.

E.48

Zusammensetzung der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

	31. Dezember	
	2015	2014
in Millionen €		
Pensionsverpflichtungen	7.534	11.619
Zuschussverpflichtungen für Gesundheitsfürsorgeleistungen	1.129	1.187
	8.663	12.806

Überleitung der Nettoschuld aus leistungsbezogenen Verpflichtungen

Die Entwicklung der entsprechenden Größen ist in Tabelle 7 E.49 dargestellt.

Zusammensetzung des Planvermögens

Das Planvermögen und die Erträge aus Planvermögen sind ausschließlich für die Pensionszahlungen vorgesehen sowie dafür, die Aufwendungen für die Verwaltung der Pensionspläne zu decken. Die Zusammensetzung der Planvermögen des Konzerns ist aus Tabelle 7 E.50 ersichtlich.

E.49

Barwert der leistungsbezogenen Verpflichtungen und beizulegender Zeitwert der Planvermögen

	31. Dezember 2015			31. Dezember 2014		
	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne
in Millionen €						
Barwert der leistungsbezogenen Verpflichtungen zum 1. Januar	30.127	26.496	3.631	23.230	20.310	2.920
Laufender Dienstzeitaufwand	716	602	114	527	437	90
Zinsaufwand	661	509	152	822	679	143
Beiträge der Teilnehmer des Plans	69	65	4	57	55	2
Versicherungsmathematische Gewinne (-)/Verluste aus Veränderungen demografischer Annahmen	-464	-435	-29	168	99	69
Versicherungsmathematische Gewinne (-)/Verluste aus Veränderungen finanzieller Annahmen	-2.762	-2.614	-148	5.867	5.629	238
Versicherungsmathematische Gewinne (-)/Verluste aus erfahrungsbedingten Anpassungen	-94	-99	5	-32	-41	9
Versicherungsmathematische Gewinne (-)/Verluste	-3.320	-3.148	-172	6.003	5.687	316
Nachzuverrechnende Dienstzeitaufwendungen, Planrückstellungen und Planabgeltungen	-15	21	-36	22	19	3
Geleistete Pensionszahlungen	-894	-733	-161	-841	-697	-144
Wechselkursänderungen und sonstige Veränderungen	296	-9	305	307	6	301
Barwert der leistungsbezogenen Verpflichtungen zum 31. Dezember	27.640	23.803	3.837	30.127	26.496	3.631
Beizulegender Zeitwert der Planvermögen zum 1. Januar	18.581	15.973	2.608	14.668	12.588	2.080
Verzinsung der Planvermögen	419	308	111	533	429	104
Versicherungsmathematische Gewinne/Verluste (-)	-101	-	-101	761	571	190
Tatsächliche Erträge der Planvermögen	318	308	10	1.294	1.000	294
Beiträge des Arbeitgebers	1.900	1.640	260	3.111	2.575	536
Beiträge der Teilnehmer des Plans	70	65	5	57	53	4
Planabgeltungen	-12	-	-12	-	-	-
Geleistete Pensionszahlungen der Planvermögen	-829	-688	-141	-773	-650	-123
Wechselkursänderungen und sonstige Veränderungen	198	8	190	224	7	217
Beizulegender Zeitwert der Planvermögen zum 31. Dezember	20.226	17.306	2.920	18.581	15.973	2.608
Finanzierungsstatus	-7.414	-6.497	-917	-11.546	-10.523	-1.023
davon in: Übrige Vermögenswerte	120	-	120	73	-	73
davon in: Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	-7.534	-6.497	-1.037	-11.619	-10.523	-1.096

Für Eigenkapitalinstrumente und Anleihen stehen infolge ihrer jeweiligen Notierung an einem aktiven Markt Marktpreise zur Verfügung. Die Anleihen haben zum weitaus überwiegenden Teil ein Investment-Grade-Rating. Darin enthalten sind Staatsanleihen sehr guter Bonität.

Die Investmentstrategie wird regelmäßig überprüft und bei Bedarf angepasst. Die Verabschiedung der Investmentstrategie erfolgt durch Investment Komitees, die sich in der Regel aus Vertretern des Finanz- und Personalsbereichs zusammensetzen. Für einzelne Pensionspläne werden dezidierte Liability-Driven-Investment-Ansätze verfolgt, sodass sich die Vermögensanlage an der Struktur der Pensionsverpflichtungen orientiert.

E.50

Zusammensetzung des Planvermögens

	31. Dezember 2015			31. Dezember 2014		
	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne
in Millionen €						
Energie, Rohstoffe und Versorgungsbetriebe	896	799	97	832	718	114
Finanzwesen	1.466	1.269	197	1.097	925	172
Gesundheitswesen	641	544	97	461	367	94
Industrie	658	578	80	503	416	87
Konsumgüter	1.440	1.220	220	955	788	167
Informationstechnologie und Telekommunikationsdienste	1.229	1.071	158	778	650	128
Andere	50	-	50	64	-	64
Eigenkapitalinstrumente	6.380	5.481	899	4.690	3.864	825
Staatsanleihen in EUR	2.353	2.340	13	3.854	3.853	1
Staatsanleihen in USD	1.951	1.479	472	969	555	414
Staatsanleihen in anderen Währungen	458	-	458	443	-	443
Staatsanleihen	4.762	3.819	943	5.266	4.408	858
Unternehmensanleihen in EUR	2.503	2.594	9	2.247	2.241	6
Unternehmensanleihen in USD	3.161	2.637	524	1.925	1.521	404
Unternehmensanleihen in anderen Währungen	205	21	184	200	44	156
Unternehmensanleihen	5.969	5.252	717	4.372	3.806	566
Forderungsbesicherte Anleihen	64	4	60	54	5	49
Anleihen	10.796	9.076	1.720	9.692	8.219	1.473
Sonstige börsennotierte Anlagen ¹	2	1	1	-4	-5	1
Zwischensumme börsennotierte Anlagen	17.177	14.557	2.620	14.378	12.078	2.300
Alternative Investments ²	616	507	109	674	567	108
Immobilien	493	395	98	514	410	104
Sonstige nicht börsennotierte Anlagen ¹	255	219	36	-124	-154	30
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1.685	1.628	57	3.138	3.072	66
Zwischensumme nicht börsennotierte Anlagen	3.049	2.749	300	4.203	3.895	308
Beizulegender Zeitwert der Planvermögen	20.226	17.306	2.920	18.581	15.973	2.608
davon Marktwert eigene übertragbare Finanzinstrumente	-	-	-	7	7	-
davon Marktwert selbst genutztes Planvermögen	73	73	-	88	88	-

¹ Hierin enthalten sind derivative Finanzinstrumente, die zum Bilanzstichtag einen negativen Marktwert haben können.

² Alternative Investments umfassen im Wesentlichen Private Equity.

Pensionsaufwendungen

Die Zusammensetzung der in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung enthaltenen Nettopensionsaufwendungen kann Tabelle 7 E.51 entnommen werden.

Tabelle 7 E.52 zeigt, in welchen Posten die Pensionsaufwendungen in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung enthalten sind.

Bewertungsprämissen

Der Stichtag für die Bewertung der leistungs-basierten Pensionsverpflichtungen und der Planvermögen ist grundsätzlich der 31. Dezember. Der Bewertungsstichtag für die laufenden Pensionsaufwendungen ist grundsätzlich der 1. Januar. Die zur Berechnung der Pensionsverpflichtungen unterstellten Prämissen variieren entsprechend der wirtschaftlichen Situation des Landes, in dem die Pensionspläne aufgestellt wurden.

Bei der Berechnung der Pensionsverpflichtungen beruht die Lebenserwartung bei den inländischen Plänen auf den Richttafeln 2005 G von K. Heubeck. Für die ausländischen Pensionspläne werden vergleichbare landesübliche Bewertungsgrundlagen herangezogen.

Tabelle 7 E.53 enthält die zur Berechnung der Pensionsverpflichtungen verwendeten wesentlichen, gewichteten durchschnittlichen Bewertungsfaktoren.

Die Abzinsungsfaktoren für die inländischen und ausländischen Pensionspläne werden jährlich zum 31. Dezember auf Basis von hochwertigen, festverzinslichen Unternehmensanleihen fristen- und währungskongruent zu den Pensionszahlungen bestimmt.

Sensitivitätsanalyse

Ein Anstieg bzw. Rückgang der wesentlichen versicherungsmathematischen Annahmen hätte auf den Barwert der leistungs-basierten Verpflichtung die in Tabelle 7 E.54 dargestellten Auswirkungen.

Die von den Versicherungsmathematikern durchgeführten Berechnungen wurden für die als wesentlich eingestufteten Bewertungsparameter isoliert vorgenommen, d.h. bei einer gleichzeitigen Änderung mehrerer Parameter können die einzelnen Auswirkungen aufgrund von Korrelationseffekten nicht aufsummiert werden. Aus den angegebenen Sensitivitäten kann bei einer Änderung der Parameter keine lineare Entwicklung für die leistungs-basierte Verpflichtung abgeleitet werden.

Bei der Berechnung der Sensitivität für die Lebenserwartung wird durch pauschale (altersunabhängige) Faktoren für eine Referenzperson eine um ein Jahr höhere bzw. um ein Jahr niedrigere Lebenserwartung erreicht.

Auswirkung auf zukünftige Zahlungsströme

Für das Jahr 2016 plant der Konzern derzeit Zuwendungen an die Pensionsplanvermögen von 0,6 Mrd. €; die Festlegung der endgültigen Höhe erfolgt in der Regel im vierten Quartal eines Geschäftsjahres. Die Pensionszahlungen werden im Jahr 2016 voraussichtlich 0,9 Mrd. € betragen.

Die gewichtete durchschnittliche Laufzeit der leistungs-basierten Verpflichtungen kann Tabelle 7 E.55 entnommen werden.

E.51**Pensionsaufwendungen**

	2015			2014		
	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne
in Millionen €						
Laufender Dienstzeitaufwand	-716	-602	-114	-527	-437	-90
Nachzuverrechnende Dienstzeitaufwendungen, Plankürzungen und Planabgeltungen	3	-21	24	-22	-19	-3
Nettozinssaufwand	-245	-201	-44	-292	-250	-42
Nettozinsertrag	3	-	3	3	-	3
	-955	-824	-131	-838	-706	-132

E.52**Pensionsaufwendungen in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung**

	2015	2014
in Millionen €		
Umsatzkosten	-402	-318
Vertriebskosten	-121	-106
Allgemeine Verwaltungskosten	-68	-51
Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten	-101	-74
Sonstiger betrieblicher Aufwand	-21	-
Zinserträge	3	3
Zinsaufwendungen	-245	-292
	-955	-838

E.53**Wesentliche Faktoren zur Berechnung der Pensionsverpflichtungen**

	Inländische Pensionspläne 31. Dezember		Ausländische Pensionspläne 31. Dezember	
	2015	2014	2015	2014
in %				
Abzinsungsfaktoren	2,6	1,5	4,1	3,9
Erwartete Lebenshaltungskostensteigerungen ¹	1,7	1,8	-	-

¹ Die erwarteten Lebenshaltungskostensteigerungen können sich bei den inländischen Pensionsplänen – abhängig von der einzelnen Planausgestaltung – sowohl auf die Verpflichtung der aktiven als auch der ehemaligen Mitarbeiter des Konzerns sowie deren Hinterbliebene auswirken. Beim überwiegenden Anteil der ausländischen Pläne haben erwartete Lebenshaltungskostensteigerungen keinen wesentlichen Einfluss auf die Höhe der Verpflichtung.

E.54**Sensitivitätsanalyse des Barwerts der leistungs-basierten Verpflichtung**

		31. Dezember 2015			31. Dezember 2014		
		Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne
in Millionen €							
Sensitivität für Abzinsungsfaktoren	+ 0,25 %	-1.032	-889	-143	-1.210	-1.080	-130
Sensitivität für Abzinsungsfaktoren	- 0,25 %	1.025	903	122	1.270	1.140	130
Sensitivität für erwartete Lebenshaltungskostensteigerungen	+ 0,10 %	77	65	12	120	110	10
Sensitivität für erwartete Lebenshaltungskostensteigerungen	- 0,10 %	-115	-104	-11	-130	-120	-10
Sensitivität für Lebenserwartung	+ 1 Jahr	375	354	21	520	480	40
Sensitivität für Lebenserwartung	- 1 Jahr	-412	-359	-53	-540	-500	-40

E.55**Gewichtete durchschnittliche Laufzeit der leistungs-basierten Verpflichtungen**

	2015	2014
in Jahren		
Inländische Pensionspläne	16	17
Ausländische Pensionspläne	16	16

Beitragszusagen

Im Rahmen der Beitragszusagen werden festgelegte Beiträge an externe Versicherungen oder Fonds entrichtet. Über die Bezahlung der festgelegten Beiträge hinaus bestehen für Daimler grundsätzlich keine weiteren Leistungsverpflichtungen oder Risiken aus diesen Pensionsplänen. Zudem entrichtet der Konzern Beiträge an gesetzliche Rentenversicherungsträger. Im Jahr 2015 betrugen die Aufwendungen im Zusammenhang mit Beitragszusagen insgesamt 1,5 (2014: 1,4) Mrd. €; davon entfielen 1,4 (2014: 1,3) Mrd. € auf die Beiträge an gesetzliche Rentenversicherungsträger.

E.56**Wesentliche Eckdaten zu Zuschussverpflichtungen für Gesundheitsfürsorgeleistungen**

	2015	2014
in Millionen €		
Barwert der leistungsorientierten Verpflichtung	1.129	1.193
Beizulegender Zeitwert der Planvermögen und der Erstattungsansprüche	68	87
Finanzierungsstatus	-1.061	-1.106
Nettoaufwand für Gesundheitsfürsorgeleistungen	-21	-51

Gemeinschaftliche Pläne mehrerer Arbeitgeber

Daimler ist an einigen gemeinschaftlich gegründeten leistungsorientierten Pensionsplänen beteiligt, die von mehr als einem Arbeitgeber unterhalten werden. Da die für eine Bilanzierung als leistungsorientierte Pensionspläne erforderlichen Informationen weder zeitgerecht noch in ausreichender Detaillierung zur Verfügung stehen, werden einige dieser Pläne im Konzernabschluss als Beitragszusagen dargestellt. Der Konzern hat keine Möglichkeiten, einen beherrschenden Einfluss auf diese Pensionspläne auszuüben, und die Treuhänder der Pläne haben keine gesetzlichen Informationspflichten gegenüber den beteiligten Arbeitgebern. Höhere Beitragszahlungen des Konzerns an einen dieser Pensionspläne können insbesondere dann notwendig werden, wenn ein negativer Finanzierungsstatus eine bestimmte Grenze überschreitet. Der Austritt aus einem Plan kann dazu führen, dass das beteiligte Konzernunternehmen eine potenzielle künftige, auf seinen Anteil am Plan entfallende Unterdeckung auszugleichen hat. Darüber hinaus besteht die Möglichkeit, dass Daimler für die Verpflichtungen anderer Teilnehmer dieser Pläne haftbar ist. Gegenüber der Vorjahreseinschätzung hat sich zwar das Ausmaß des Risikos erhöht, das Risiko einer Inanspruchnahme des Konzerns wird zum 31. Dezember 2015 jedoch weiterhin als sehr gering eingestuft. Ein Austritt aus einem dieser Pläne ist nicht beabsichtigt.

Zuschussverpflichtungen für Gesundheitsfürsorgeleistungen

Bestimmte ausländische Tochterunternehmen, insbesondere in den USA, gewähren ihren Mitarbeitern für den Zeitraum nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses Zusagen für Gesundheitsfürsorgeleistungen mit festen Leistungsansprüchen, die als leistungsorientierte Pläne zu bilanzieren sind. Diese Zusagen sind zu einem geringen Teil durch Erstattungsansprüche und Planvermögen gedeckt. Tabelle [E.56](#) enthält Informationen zu den wesentlichen Eckdaten.

Wesentliche Risiken im Zusammenhang mit Zusagen für Gesundheitsfürsorgeleistungen bestehen aus steigenden Gesundheitsfürsorgekosten sowie einer geringeren Beteiligung der öffentlichen Hand an diesen Kosten. Darüber hinaus sind diese Pläne den für leistungsorientierte Zusagen üblichen Risiken, insbesondere dem Risiko aus der Veränderung von Abzinsungsfaktoren, ausgesetzt.

Im Mai 2014 wurde im Rahmen von Tarifverhandlungen zwischen Daimler Trucks North America LLC und der US-amerikanischen Gewerkschaft »United Auto Workers« (UAW) die Abgeltung eines Gesundheitsfürsorgeplans vereinbart. Infolge dieser Vereinbarung wurde die Verpflichtung gegenüber den Anwärtern im vierten Quartal 2014 abgegolten. Der Zahlungsmittelabfluss hieraus betrug rund 0,3 Mrd. €. Die Übertragung der Verpflichtung gegenüber den Rentnern war von der Zustimmung der US-amerikanischen Gerichte abhängig. Diese Zustimmung erfolgte im Dezember 2014 und wurde mit Ablauf der Einspruchsfrist Ende Januar 2015 rechtskräftig. Der Zahlungsmittelabfluss hieraus (rund 0,1 Mrd. €) ist im ersten Quartal 2015 erfolgt. Auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und das EBIT von Daimler Trucks ergaben sich keine wesentlichen Auswirkungen.

23. Rückstellungen für sonstige Risiken

Die Entwicklung der Rückstellungen für sonstige Risiken kann Tabelle [E.57](#) entnommen werden.

Produktgarantien

Daimler gewährt verschiedene Arten von Produktgarantien, die üblicherweise die Funktion eines Produktes oder eine zu erbringende Dienstleistung für eine bestimmte Periode garantieren. Die Rückstellung für diese Produktgarantien enthält sowohl erwartete Aufwendungen aus gesetzlichen und vertraglichen Gewährleistungsansprüchen als auch erwartete Aufwendungen für Kulanzleistungen, Rückrufaktionen und Rückkaufverpflichtungen. Rückkaufverpflichtungen umfassen erwartete Kosten, die sich aus der Verpflichtung ergeben, Fahrzeuge unter bestimmten Bedingungen von Kunden zurückzukaufen. Diese Verpflichtungen können verschiedene Ursachen haben, beispielsweise Rechtsstreitigkeiten, die Einhaltung gesetzlicher Bestimmungen in bestimmten Ländern sowie Maßnahmen zur Sicherstellung der Kundenzufriedenheit. Der Zeitpunkt der Inanspruchnahme der Produktgarantien ist abhängig vom Eintreten des Gewährleistungsanspruches und kann sich über den gesamten Garantie- und Kulanzzeitraum erstrecken; die Zahlungsmittelabflüsse der langfristigen Rückstellungen werden überwiegend innerhalb eines Zeitraums bis zum Jahr 2018 erwartet.

Personal- und Sozialbereich

Rückstellungen für Verpflichtungen im Personal- und Sozialbereich enthalten im Wesentlichen erwartete Aufwendungen des Konzerns für Jubiläumsgelder, die Ergebnisbeteiligung tariflicher Mitarbeiter, die variable Vergütung für Führungskräfte sowie Frühpensionsierungs- und Altersteilzeitmodelle. Die im Berichtsjahr gebildeten Rückstellungen für Ergebnisbeteiligung und variable Vergütung führen in der Regel im Folgejahr zu Auszahlungen. Die Zahlungsmittelabflüsse der langfristigen Rückstellungen für Verpflichtungen im Personal- und Sozialbereich werden überwiegend innerhalb eines Zeitraums bis zum Jahr 2026 erwartet.

Übrige

In den Rückstellungen für übrige Risiken werden unter anderem erwartete Belastungen für nachträgliche Minderungen bereits erzielter Umsatzerlöse, wie z. B. noch zu gewährende Boni, Rabatte und sonstige Preisnachlässe ausgewiesen. Darüber hinaus enthalten diese Rückstellungen erwartete Aufwendungen für Haftungs- und Prozessrisiken, Rückstellungen für Optimierungsprogramme, Verpflichtungen aus Umweltschutzrisiken sowie Rückstellungen für sonstige Steuern und diverse Einzelsachverhalte, die sich keiner anderen Position zuordnen lassen.

Weitere Informationen zu übrigen Rückstellungen für sonstige Risiken können auch Anmerkungen 5 und 29 entnommen werden.

E.57

Rückstellungen für sonstige Risiken

	Produktgarantien	Personal- und Sozialbereich	Übrige	Gesamt
in Millionen €				
Stand zum 31. Dezember 2014	4.988	3.941	5.050	13.979
davon kurzfristig	2.423	1.806	3.038	7.267
davon langfristig	2.565	2.135	2.012	6.712
Zuführungen	3.267	2.334	3.193	8.794
Inanspruchnahmen	-2.448	-1.769	-1.975	-6.192
Auflösungen	-261	-71	-518	-850
Aufzinsungen und Effekte aus der Änderung des Abzinsungsfaktors	23	-22	19	20
Wechselkursseffekte und andere Veränderungen	92	-49	36	79
Stand zum 31. Dezember 2015	5.661	4.364	5.805	15.830
davon kurzfristig	2.889	2.189	4.932	9.710
davon langfristig	3.072	2.175	873	6.120

24. Finanzierungsverbindlichkeiten

Die Zusammensetzung der Finanzierungsverbindlichkeiten kann Tabelle [7 E.58](#) entnommen werden.

Die Verbindlichkeiten aus Finance Lease beruhen überwiegend auf Sachanlagen, die infolge der Gestaltung der ihnen zugrunde liegenden Leasingverträge dem Konzern als wirtschaftlichem Eigentümer zugerechnet werden. Zum 31. Dezember 2015 betrugen die zukünftigen Mindestleasingzahlungen aus Finance-Lease-Verträgen 411 (2014: 436) Mio. €. Die Überleitung der Mindestleasingzahlungen aus Finance-Lease-Verträgen zu den entsprechenden Verbindlichkeiten ist in Tabelle [7 E.59](#) dargestellt.

E.58

Finanzierungsverbindlichkeiten

	31. Dezember 2015			31. Dezember 2014		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Anleihen	10.238	41.173	51.411	9.914	33.262	43.176
Geldmarktpapiere	2.961	–	2.961	2.269	0	2.277
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	15.226	12.085	27.311	11.101	11.792	22.893
Einlagen aus Direktbank-Geschäft	8.012	2.520	10.532	8.350	7.503	10.853
Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen	3.990	3.388	7.378	4.114	1.875	5.989
Verbindlichkeiten aus Finance Lease	43	220	263	40	245	285
Darlehen, übrige Finanzierungsverbindlichkeiten	841	445	1.286	502	714	1.216
	41.311	59.831	101.142	36.290	56.399	86.689

E.59

Überleitung der Mindestleasingzahlungen auf die Verbindlichkeiten aus Finance-Lease-Verträgen

	Mindestleasingzahlungen	In den Mindestleasingzahlungen		Verbindlichkeiten aus	
	31. Dezember	enthaltene Zinsen	31. Dezember	Finance-Lease-Verträgen	31. Dezember
	2015	2014	2015	2014	2014
in Millionen €					
Fälligkeit					
innerhalb eines Jahres	56	56	13	16	43
zwischen einem und fünf Jahren	155	149	70	56	85
nach mehr als fünf Jahren	200	231	65	79	135
	411	436	148	151	263
					285

25. Übrige finanzielle Verbindlichkeiten

Die Zusammensetzung der übrigen finanziellen Verbindlichkeiten kann Tabelle 7 E.60 entnommen werden.

Die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten beinhalten ausschließlich derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind.

Weitere Angaben zu den übrigen finanziellen Verbindlichkeiten erfolgen in Anmerkung 31.

26. Rechnungsabgrenzungsposten

Die Zusammensetzung des Rechnungsabgrenzungspostens kann Tabelle 7 E.61 entnommen werden.

27. Übrige Verbindlichkeiten

Die Zusammensetzung der übrigen Verbindlichkeiten kann Tabelle 7 E.62 entnommen werden.

E.60**Übrige finanzielle Verbindlichkeiten**

	31. Dezember 2015			31. Dezember 2014		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	2.203	917	3.120	1.406	908	2.317
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten	150	113	263	228	131	359
Verbindlichkeiten aus Restwertgarantien	960	1.144	2.104	888	1.024	1.912
Verbindlichkeiten aus Personalabrechnung	971	28	999	885	27	912
Zinsabgrenzungen	795	-	795	800	-	800
Erhaltene Kauttionen	422	555	977	400	392	792
Übrige	3.983	119	4.102	3.452	162	3.614
Sonstige übrige finanzielle Verbindlichkeiten	7.131	1.846	8.977	6.425	1.605	8.030
	9.484	2.076	12.360	8.062	2.644	10.706

E.61**Rechnungsabgrenzungsposten**

	31. Dezember 2015			31. Dezember 2014		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Abgrenzung von Umsätzen aus mehrjährigen Service- und Wartungsverträgen	1.336	2.983	4.319	1.216	1.935	3.151
Abgrenzung von erhaltenen Verkaufserlösen aus Verkäufen mit Restwertgarantien	446	928	1.374	370	866	1.236
Abgrenzung von erhaltenen Mietvorauszahlungen aus Operating Lease-Verhältnissen	799	642	1.441	581	466	1.047
Übrige passive Rechnungsabgrenzungen	307	278	585	246	314	560
	2.888	4.831	7.739	2.413	3.581	5.994

E.62**Übrige Verbindlichkeiten**

	31. Dezember 2015			31. Dezember 2014		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Verbindlichkeiten für Ertragsteuern	202	8	210	151	11	162
Verbindlichkeiten für sonstige Steuern	1.800	21	1.821	1.552	1	1.553
Sonstige übrige Verbindlichkeiten	361	1	362	304	2	306
	2.363	30	2.393	2.007	14	2.021

28. Konzern-Kapitalflussrechnung

Fondsrechnung

Zum 31. Dezember 2015 beinhaltet der Zahlungsmittelfonds verfügbarsbeschränkte Finanzmittel von 183 (2014: 112) Mio. €. Die verfügbarsbeschränkten Finanzmittel betrafen im Wesentlichen Zahlungsmittelbestände bei Tochterunternehmen, über die der Konzern aufgrund von Devisenverkehrskontrollen nur eingeschränkt verfügen kann.

E.63

Veränderungen der sonstigen betrieblichen Aktiva und Passiva

	2015	2014
In Millionen €		
Rückstellungen	564	-838
Finanzinstrumente	-82	289
Sonstige übrige Aktiva und Passiva	1.715	1.581
	2.197	1.032

E.64

Zahlungsströme im Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit

	2015	2014
In Millionen €		
Gezahlte Zinsen	-311	-445
Erhaltene Zinsen	162	136
Erhaltene Dividenden	135	171

Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit

Die Veränderung der sonstigen betrieblichen Aktiva und Passiva ist in Tabelle [E.63](#) dargestellt.

Der Anstieg der Rückstellungen im Geschäftsjahr betraf die Garantierückstellungen, bei denen sich insbesondere der Rückruf im Zusammenhang mit Takata Airbags auswirkte. Zudem gab es einen Anstieg bei den Rückstellungen für Händlerboni sowie für Personalverpflichtungen. Gegenläufig wirkte der Rückgang der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen aufgrund einer außerordentlichen Dotierung insbesondere der deutschen Pensionsvermögen. Der Rückgang der Rückstellungen im Vorjahr war durch eine außerordentliche Dotierung der deutschen Pensionsvermögen geprägt und betraf die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen. Darüber hinaus ergaben sich aus der Zuführung der Rückstellung für Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern und dem Anstieg der Rückstellung für Personalverpflichtungen gegenläufige Effekte.

Die Veränderung der Finanzinstrumente im Vergleich zum Vorjahr resultierte überwiegend aus Bewertungseffekten im Geschäftsjahr 2014. Die Effekte betrafen im Wesentlichen das Kurssicherungsinstrument im Rahmen des Verkaufs von Anteilsbesitz an Tesla Motors, Inc. sowie die Put-Option im Zusammenhang mit dem Anteilsverkauf von Rolls-Royce Power Systems Holding GmbH.

Tabelle [E.64](#) zeigt im Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit enthaltene Zahlungsströme.

Die in der Überleitung vom Ergebnis vor Ertragsteuern zum Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit ausgewiesenen sonstigen zahlungsunwirksamen Aufwendungen und Erträge umfassten im Geschäftsjahr insbesondere den Ergebnisanteil des Konzerns aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen. Im Vorjahr enthielt der Überleitungsposten im Wesentlichen die Neubewertung der Tesla-Aktien (siehe Anmerkung 13).

Cash Flow aus der Finanzierungstätigkeit

Zahlungsströme aus der Sicherung von Fremdwährungsrisiken der Finanzierungsverbindlichkeiten sind im Cash Flow aus der Finanzierungstätigkeit berücksichtigt. Der Cash Flow aus der Finanzierungstätigkeit enthielt Auszahlungen durch Tilgung von Verbindlichkeiten aus Finance Lease von 48 (2014: 46) Mio. €.

29. Rechtliche Verfahren

Die Daimler AG und ihre Tochterunternehmen sind mit verschiedenen Gerichtsverfahren, Ansprüchen und behördlichen Untersuchungen (rechtliche Verfahren) konfrontiert, die eine große Bandbreite von Themen betreffen. Diese umfassen z. B. Fahrzeugsicherheit, Emissionen, Kraftstoffverbrauch, Finanzdienstleistungen, Händler-, Lieferanten- und weitere Vertragsbeziehungen, gewerblichen Rechtsschutz, Gewährleistungsansprüche, Umweltverfahren, wettbewerbsrechtliche Verfahren und Aktionärsklagen. In produktbezogenen Verfahren geht es um teilweise im Wege der Sammelklage geltend gemachte Ansprüche wegen angeblicher Mängel unserer Fahrzeuge. Soweit solche rechtlichen Verfahren zum Nachteil von Daimler ausgehen, können sich hieraus erhebliche Schadens- sowie Strafschadenersatzzahlungen, Nachbesserungsarbeiten, Rückrufaktionen oder sonstige kostenintensive Maßnahmen ergeben.

Mitte Januar 2011 führte die Europäische Kommission kartellrechtliche Nachprüfungen bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern durch, unter anderem auch bei der Daimler AG. Bei Kartellverstößen kann die Europäische Kommission abhängig von der Schwere des Verstoßes erhebliche Bußgelder verhängen. Im November 2014 hat die EU-Kommission der Daimler AG sog. Beschwerdepunkte zugestellt, die aus Sicht der EU-Kommission die relevanten Sachverhalte näher erläutern und kartellrechtlich bewerten. Resultierend aus den Erkenntnissen aus der Einsicht in wesentliche Unterlagen bei der EU-Kommission hat die Daimler AG im Dezember 2014 entschieden, die Rückstellungen um 600 Mio. € zu erhöhen. Daimler nimmt das Verfahren der Kommission sehr ernst. Das Unternehmen kooperiert mit den Behörden, wird aber zugleich im weiteren Verfahren unter Darlegung der Rechtsauffassung des Unternehmens seine Rechte wahrnehmen und prüft alle verfahrensrechtlichen Optionen. Weitergehende Angaben zu diesem kartellrechtlichen Verfahren und des damit für das Unternehmen verbundenen Risikos, insbesondere den in diesem Zusammenhang getroffenen Maßnahmen, werden gemäß IAS 37.92 nicht gemacht, um das Ergebnis des Verfahrens nicht zu beeinträchtigen.

Die Bundesrepublik Deutschland leitete gegen die Daimler Financial Services AG, Deutsche Telekom AG und die Toll Collect GbR ein Schiedsverfahren ein; die Schiedsklage wurde im August 2005 eingereicht. Diese verlangt Schadenersatz, Vertragsstrafen sowie die Übertragung von gewerblichen Schutzrechten auf die Toll Collect GmbH. Die Bundesrepublik Deutschland macht insbesondere Ansprüche geltend auf

- Ersatz von Mautausfallschäden für den Zeitraum vom 1. September 2003 bis 31. Dezember 2004 von 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen von 5 % pro Jahr über dem jeweiligen Basiszinssatz seit Einreichung der Schiedsklage (per 29. September 2014 beziffert auf 2 Mrd. €),
- Vertragsstrafen nach dem Stand vom 31. Juli 2005 von rund 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen von 5 % pro Jahr über dem jeweiligen Basiszinssatz seit Einreichung der Schiedsklage (per 29. September 2014 beziffert auf 225 Mio. €) und
- Refinanzierungskosten von 196 Mio. €.

Der Betrag für Vertragsstrafen kann sich erhöhen, da unter anderem zeitabhängige Vertragsstrafen verlangt und weitere vertragsstrafenrelevante Sachverhalte durch die Bundesrepublik Deutschland geltend gemacht werden. Die Klageerwiderung wurde dem Schiedsgericht am 30. Juni 2006 zugestellt. Die Replik der Bundesrepublik Deutschland wurde dem Schiedsgericht am 15. Februar 2007 zugestellt. Die Duplik der Beklagten wurde dem Schiedsgericht am 1. Oktober 2007 übergeben (siehe auch Anmerkung 30). Das Schiedsgericht hielt am 16. und 17. Juni 2008 eine erste mündliche Verhandlung ab. Die Klägerin und die Beklagten haben seither weitere Schriftsätze eingereicht. Eine Anhörung von Zeugen und Sachverständigen fand zwischen dem 6. und 14. Dezember 2010 statt. Es wurden weitere Schriftsätze der Parteien am 15. Juli und am 15. November 2011 ausgetauscht. Nachdem der Vorsitzende des Schiedsgerichts Ende März 2012 aus persönlichen Gründen ausgeschieden war, hat das Verwaltungsgericht Berlin am 29. Oktober 2012 einen neuen Vorsitzenden bestellt. Es wurden weitere mündliche Verhandlungen im Mai und Oktober 2014 sowie im Juni 2015 durchgeführt. Weitergehende Angaben zu diesem Verfahren und des damit für das Unternehmen verbundenen Risikos, insbesondere der in diesem Zusammenhang getroffenen Maßnahmen, werden gemäß IAS 37.92 nicht gemacht, um das Ergebnis des Verfahrens nicht zu beeinträchtigen. Daimler hält die Ansprüche der Bundesrepublik Deutschland für unbegründet und setzt sich gegen sie weiterhin entschlossen zur Wehr.

Der Konzern bildet Rückstellungen für anhängige und drohende Verfahren, soweit eine Verpflichtung wahrscheinlich und deren Höhe hinreichend genau bestimmbar ist. Diese Rückstellungen sind im Konzernabschluss berücksichtigt und beruhen auf Schätzungen. Risiken aus rechtlichen Verfahren sind jedoch zum Teil nicht oder nur eingeschränkt abschätzbar. Es ist daher möglich, dass sich zurückgestellte Beträge nach Abschluss einiger dieser Verfahren als unzureichend erweisen oder der Konzern zu Zahlungen in rechtlichen Verfahren verpflichtet ist, für die keine Rückstellungen gebildet wurden. Obwohl der endgültige Ausgang solcher Verfahren einen wesentlichen Einfluss auf das Ergebnis und den Cash Flow von Daimler in einer bestimmten Berichtsperiode haben kann, werden die sich daraus ergebenden möglichen Verpflichtungen nach unserer Einschätzung keinen nachhaltigen Einfluss auf die Vermögenslage des Konzerns haben.

30. Finanzgarantien, Eventualverbindlichkeiten und sonstige finanzielle Verpflichtungen

Finanzgarantien

Finanzgarantien stellen vertragliche Vereinbarungen dar; dabei garantiert der Konzern als Garantiegeber im Allgemeinen, dass er im Fall der Nichterfüllung der Zahlungsverpflichtung durch den Hauptschuldner dem Garantienehmer den entstandenen Verlust erstattet. Die maximal möglichen Zahlungsverpflichtungen aus Finanzgarantien belaufen sich zum 31. Dezember 2015 auf 1.033 (2014: 786) Mio. € und beinhalten zum 31. Dezember 2015 bereits gebildete Verbindlichkeiten von 117 (2014: 84) Mio. €. In diesen Werten sind bestimmte Finanzgarantien enthalten, die der Konzern im Zusammenhang mit den Chrysler-Transaktionen der Jahre 2007 und 2009 zugunsten von Chrysler gewährt hat. Zum 31. Dezember 2015 beliefen sich diese Garantien auf 0,3 Mrd. €. Als Sicherheit für einen Teil dieser Finanzgarantien hat Chrysler eine Einlage von 0,2 Mrd. € auf einem Treuhandkonto geleistet.

Eventualverbindlichkeiten

Tabelle 7 E.65 zeigt die Schätzung der finanziellen Auswirkungen für die zu den Bilanzstichtagen bestehenden Eventualverbindlichkeiten.

Rückkaufverpflichtungen stellen Vereinbarungen dar, bei denen der Konzern Rückkaufswerte oder Marktwerte von verkauften Fahrzeugen garantiert. Diese Garantien begründen für den Begünstigten das Recht, erworbene Fahrzeuge an den Konzern zurückzugeben; dieses Recht steht in der Regel im Zusammenhang mit zukünftigen Fahrzeugkäufen oder Dienstleistungen. Die im Zusammenhang mit diesen Rückkaufverpflichtungen gebildeten Rückstellungen betrugen zum 31. Dezember 2015 85 (2014: 58) Mio. €. In Abgrenzung hierzu sind Restwertgarantien, die im Rahmen von Fahrzeugverkäufen gewährt wurden und aufgrund derer die sofortige Umsatzrealisierung aus dem Verkauf nicht bilanziert werden konnte, in der Konzernbilanz unter den übrigen finanziellen Verbindlichkeiten berücksichtigt.

E.65

Zusammensetzung der Eventualverbindlichkeiten

	31. Dezember	
	2015	2014
in Millionen €		
Rückkaufverpflichtungen	1.560	1.738
Sonstige Eventualverbindlichkeiten	360	383
	1.920	1.591

Die **sonstigen Eventualverbindlichkeiten** beinhalten Eventualverbindlichkeiten, die sonstige Garantien darstellen, sowie mögliche Belastungen aus Steuer- bzw. Zolirisiken. Zum 31. Dezember 2015 betrug der bestmögliche Schätzwert für eine mögliche Belastung aus sonstigen Eventualverbindlichkeiten, für die keine Rückstellungen gebildet wurden, 360 (2014: 383) Mio. €.

Im Jahr 2002 haben unser Tochterunternehmen Daimler Financial Services AG, die Deutsche Telekom AG und die Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S.A. (Cofiroute) einen Konsortialvertrag zum Zweck geschlossen, ein elektronisches System zur Erhebung von Maut auf deutschen Autobahnen für Nutzfahrzeuge mit mehr als 12 Tonnen zulässigem Gesamtgewicht zu entwickeln sowie eine gemeinsame Projektgesellschaft aufzubauen und das Mautsystem auf der Grundlage des mit der Bundesrepublik Deutschland abgeschlossenen Vertrags (Betriebsvertrag) zu betreiben. Daimler Financial Services AG und die Deutsche Telekom AG halten jeweils 45 % sowohl an dem Konsortium (Toll Collect GbR) als auch an der Projektgesellschaft (Toll Collect GmbH) (zusammen Toll Collect), die restlichen 10 % der Anteile hält jeweils Cofiroute.

Laut Betriebsvertrag hätte das Mauterhebungssystem spätestens zum 31. August 2003 betriebsbereit sein müssen. Nach einer Verzögerung beim Start des Systems, die bei Toll Collect zu Umsatzeinbußen und Zahlungen von Verspätungsvertragsstrafen führte, wurde das Mauterhebungssystem am 1. Januar 2005 mit On-Board Units eingeführt, die im Vergleich zu den ursprünglichen Vorgaben über eine geringfügig eingeschränkte Funktionalität verfügten (Phase 1). Am 1. Januar 2006 wurde das Mauterhebungssystem mit voller Funktionalität gemäß Betriebsvertrag installiert und in Betrieb genommen (Phase 2). Die Toll Collect GmbH erhielt am 20. Dezember 2005 die Vorläufige Betriebserlaubnis gemäß Betriebsvertrag. Die Toll Collect GmbH erwartet, dass sie die Endgültige Betriebserlaubnis erhalten wird, und betreibt das Mauterhebungssystem in der Zwischenzeit auf Basis der Vorläufigen Betriebserlaubnis.

Das Versäumnis, verschiedenen Verpflichtungen aus dem Betriebsvertrag nachzukommen, kann zu Vertragsstrafen, weiteren Vergütungsminderungen und Rückgriffsforderungen führen, die im weiteren Verlauf ein erhebliches Ausmaß erreichen können.

Die Vertragsstrafen und Vergütungsminderungen sind jedoch in ihrer Höhe wie folgt begrenzt: bis zur Erteilung der Endgültigen Betriebserlaubnis auf 150 Mio. € pro Jahr und nach Erteilung der Endgültigen Betriebserlaubnis auf 100 Mio. € pro Jahr. Diese Beträge erhöhen sich pro Betriebsjahr um 3 %.

Im Juni 2006 begann die Bundesrepublik Deutschland damit, die monatlichen Vorauszahlungen der Betreibervergütung an die Toll Collect GmbH partiell von 8 Mio. € mit Forderungen aus Vertragsstrafen aufzurechnen, die bereits Gegenstand des nachfolgend beschriebenen Schiedsverfahrens sind. Als Folge der Aufrechnung könnte es für die Konsortialmitglieder im weiteren Verlauf erforderlich sein, der Toll Collect GmbH weitere Liquidität zuzuführen.

Der Betreibervertrag sieht für sämtliche Streitigkeiten, die mit dem Mauterhebungssystem zusammenhängen, die Zuständigkeit eines Schiedsgerichts vor. Die Bundesrepublik Deutschland hat ein Schiedsverfahren gegen die Daimler Financial Services AG, die Deutsche Telekom AG und das Konsortium eingeleitet. Nach der im August 2005 erhaltenen Schiedsklage verlangt die Bundesrepublik Deutschland Schadenersatz einschließlich Vertragsstrafen und die Begleichung von Mautausfall, der angeblich durch die Verspätung der Inbetriebnahme des Mautsystems entstanden ist. Vergleiche hierzu auch die Ausführungen in Anmerkung 29.

Jedes Konsortialmitglied (einschließlich der Daimler Financial Services AG) hat Garantien für Verpflichtungen der Toll Collect GmbH gegenüber der Bundesrepublik Deutschland im Zusammenhang mit der Fertigstellung und dem Betrieb des Mautsystems abgegeben. Darüber hinaus garantiert die Daimler AG Bankkredite zugunsten der Toll Collect GmbH. Diese Garantien, die von bestimmten Eintrittsbedingungen abhängig sind, sind nachfolgend beschrieben:

- **Garantie von Bankkrediten.** Die Daimler AG garantiert gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € Bankkredite, die der Toll Collect GmbH gewährt werden; dieser Betrag entspricht dem 50 %-igen Anteil des Konzerns an der durch die Gesellschafter garantierten Fremdfinanzierung von Toll Collect GmbH.
- **Kapitalintakthalteerklärung.** Die Konsortialmitglieder haben die Verpflichtung, gesamt- und einzelschuldnerisch weiteres Eigenkapital bei der Toll Collect GmbH bereitzustellen, um eine Eigenkapitalquote von mindestens 15 % (nach deutschem Handelsrecht) zu gewährleisten (sogenannte Kapitalintakthalteerklärung). Diese Verpflichtung endet mit Ablauf des bis zum 31. August 2018 verlängerten Betreibervertrags oder früher, falls der Betreibervertrag vorzeitig gekündigt werden sollte. Eine solche Nachschussverpflichtung könnte eintreten, falls die Toll Collect GmbH wegen Minderleistung Vergütungsminderungen hinnehmen muss, falls die Bundesrepublik Deutschland gegen die Toll Collect GmbH erfolgreich entgangene Mauteinnahmen für Zeiträume, in denen das Mautsystem nicht vertragsgemäß funktionierte, durchsetzt oder falls die Toll Collect GmbH Vertragsstrafen, die aus den oben genannten Vereinbarungen hervorgehen, entrichten muss. Falls solche Vertragsstrafen, Vergütungsminderungen oder andere Ereignisse dazu führen, dass die Eigenkapitalquote der Toll Collect GmbH unter das vertraglich vereinbarte Minimum fällt, sind die Konsortialmitglieder verpflichtet, die Toll Collect GmbH finanziell so auszustatten, dass die erforderliche Mindesteigenkapitalquote erreicht wird.

Die Risiken und Verpflichtungen von Cofiroute sind auf den Betrag von 70 Mio. € beschränkt. Die Daimler Financial Services AG und die Deutsche Telekom AG sind gesamtschuldnerisch verpflichtet, Cofiroute von weiteren Ansprüchen freizustellen.

Während die maximale zukünftige Verpflichtung von Daimler aus der Bankgarantie bestimmt werden kann (2015: 100 Mio. €), kann das maximale Verlustrisiko aus der Kapitalintakthalteerklärung, das wesentlich sein könnte, aufgrund der oben beschriebenen Unsicherheiten nicht mit ausreichender Sicherheit eingeschätzt werden. Lediglich die Bankgarantie ist in den obigen Ausführungen und Beträgen zu den Finanzgarantien enthalten.

Verpflichtungen aus Produktgarantien und erweiterten Produktgarantien sind in den obigen Ausführungen nicht enthalten. Informationen zu Produktgarantien können Anmerkung 23 entnommen werden.

Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Die Zusammensetzung der sonstigen finanziellen Verpflichtungen kann Tabelle 7 E.66 entnommen werden.

Daimler hat im Jahr 2015 im Rahmen seiner Produktionsprogramme mit Lieferanten sowie infolge der weiteren Ausweitung der Geschäftstätigkeit zusätzliche mehrjährige Lieferverträge über den Bezug von Zulieferteilen oder Fahrzeugkomponenten abgeschlossen. Darüber hinaus ging der Konzern weitere sonstige finanzielle Verpflichtungen im Rahmen von Dienstleistungsvereinbarungen sowie im Zusammenhang mit Ersatz- und Erweiterungsinvestitionen für Produktionseinrichtungen ein. Die vertraglichen Verpflichtungen für den Erwerb von Sachanlagen belaufen sich zum 31. Dezember 2015 auf 2,2 Mrd. €.

E.66

Zusammensetzung der sonstigen finanziellen Verpflichtungen (Nominalwerte)

	31. Dezember	
	2015	2014
in Millionen €		
Verpflichtungen aus Einkaufskontrakten	13.371	9.769
Unkündbare Miet-, Pacht- und Leasingverträge	2.156	2.157
Unwiderrufliche Kreditzusagen	1.931	1.320
Übrige sonstige finanzielle Verpflichtungen	1.518	2.318
	18.976	15.564

Der Konzern hat weitere sonstige Zahlungsverpflichtungen im Rahmen von unkündbaren Miet-, Pacht- und Leasingverträgen zur Nutzung von Produktionsstätten und Sachanlagen; die Verträge beinhalten teilweise Verlängerungs- und Kaufoptionen sowie Preisanpassungsklauseln. Im Jahr 2015 wurden Mietzahlungen von 491 (2014: 517) Mio. € aufwandswirksam erfasst. Die zukünftigen Verpflichtungen aus unkündbaren Miet-, Pacht- und Leasingverträgen (Nominalwerte) sind in Tabelle 7 E.67 dargestellt.

Zudem hat Daimler zum 31. Dezember 2015 unwiderrufliche Kreditzusagen gewährt, die zu diesem Zeitpunkt nicht in Anspruch genommen wurden. Eine Fälligkeitsübersicht der unwiderruflichen Kreditzusagen kann Tabelle 7 E.82 in Anmerkung 32 entnommen werden.

Die übrigen sonstigen finanziellen Verpflichtungen enthalten im Wesentlichen finanzielle Verpflichtungen zu Zahlungen im Zusammenhang mit noch zu leistenden Einlagen auf das Eigenkapital von nicht konsolidierten Tochterunternehmen oder Beteiligungen sowie Verpflichtungen im Zusammenhang mit Kooperationsvereinbarungen. Im Vorjahr waren unter den übrigen sonstigen finanziellen Verpflichtungen Verpflichtungen aus Einkaufskontrakten von 1,2 Mrd. € ausgewiesen.

E.67

Zukünftige Verpflichtungen aus unkündbaren Miet-, Pacht- und Leasingverträgen (Nominalwerte)

	31. Dezember	
	2015	2014
in Millionen €		
Fälligkeit		
innerhalb eines Jahres	505	416
zwischen einem und fünf Jahren	1.111	1.112
nach mehr als fünf Jahren	540	629
	2.156	2.157

31. Finanzinstrumente

Buch- und beizulegende Zeitwerte von Finanzinstrumenten

Tabelle 7 E.68 stellt die Buch- und beizulegenden Zeitwerte für die jeweiligen Klassen der Finanzinstrumente des Konzerns dar. Der beizulegende Zeitwert eines Finanzinstruments ist der Preis, zu dem eine Partei die Rechte und/oder Pflichten aus diesem Finanzinstrument von einer unabhängigen anderen Partei übernehmen würde. Angesichts variierender Einflussfaktoren können die dargestellten beizulegenden Zeitwerte nur als Indikatoren für tatsächlich am Markt realisierbare Werte angesehen werden.

Die beizulegenden Zeitwerte der Finanzinstrumente wurden auf Basis der am Bilanzstichtag zur Verfügung stehenden Marktinformationen ermittelt; folgende Methoden und Prämissen wurden dabei zugrunde gelegt:

Forderungen aus Finanzdienstleistungen

Bei den Forderungen aus Finanzdienstleistungen mit variablen Zinssätzen wird vereinfachend angenommen, dass die beizulegenden Zeitwerte den Buchwerten entsprechen, da die vereinbarten und die am Markt erzielbaren Zinssätze annähernd gleich hoch sind. Die beizulegenden Zeitwerte der Forderungen aus Finanzdienstleistungen mit festen Zinssätzen werden auf Basis abgezinster, zukünftig erwarteter Cash Flows berechnet.

Zur Abzinsung werden aktuelle Zinssätze herangezogen, zu denen vergleichbare Darlehen mit identischen Fristigkeiten zum 31. Dezember 2015 bzw. 31. Dezember 2014 hätten aufgenommen werden können.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente

Aufgrund der kurzen Laufzeiten und des grundsätzlich niedrigen Kreditrisikos dieser Finanzinstrumente wird angenommen, dass die beizulegenden Zeitwerte den Buchwerten entsprechen.

Verzinsliche Wertpapiere und übrige finanzielle Vermögenswerte

Die zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerte beinhalten:

- zum beizulegenden Zeitwert bewertete Fremd- und Eigenkapitalanteile; diese Finanzinstrumente wurden mit Börsenkursen zum 31. Dezember bewertet. Sofern öffentliche Notierungen für einzelne Fremd- und Eigenkapitalanteile nicht vorlagen, basiert die Marktwertermittlung auf Parametern, für die entweder direkt oder indirekt abgeleitete notierte Preise auf einem aktiven Markt zur Verfügung standen. Die Eigenkapitalanteile umfassen insbesondere die Beteiligungen an Nissan Motor Co., Ltd. (Nissan) und Renault SA (Renault).
- zu Anschaffungskosten bewertete Eigenkapitalanteile; für diese Finanzinstrumente konnten keine beizulegenden Zeitwerte ermittelt werden, da Börsen- oder Marktwerte nicht verfügbar waren. Hierbei handelt es sich um Anteile an nicht börsennotierten Unternehmen, bei denen keine Indikatoren einer dauerhaften Wertminderung zum Bilanzstichtag vorlagen und für die beizulegende Zeitwerte nicht verlässlich bestimmbar sind. Für diese Finanzinstrumente wird angenommen, dass die beizulegenden Zeitwerte den Buchwerten entsprechen.

Die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerte betreffen derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind. Diese Finanzinstrumente, sowie auch die derivativen Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind, umfassen:

- derivative Währungssicherungskontrakte; die beizulegenden Zeitwerte von Zinswährungsswaps wurden auf Basis abgezinst, zukünftig erwarteter Cash Flows ermittelt. Dabei wurden die für die Restlaufzeiten der Finanzinstrumente geltenden Marktzinssätze verwendet. Die Bewertung von unbedingten Devisentermingeschäften basiert auf am Markt quotierten Forward-Kurven. Devisenoptionen wurden mittels Kursnotierungen oder Optionspreismodellen unter Verwendung von Marktdaten bewertet.
- derivative Zinssicherungskontrakte; die beizulegenden Zeitwerte der Zinssicherungsinstrumente (z. B. Zinsswaps) wurden auf Basis abgezinst, zukünftig erwarteter Cash Flows ermittelt. Dabei wurden die für die Restlaufzeiten der Finanzinstrumente geltenden Marktzinssätze verwendet.
- derivative Commodity-Sicherungskontrakte; die beizulegenden Zeitwerte der Commodity-Sicherungskontrakte (z. B. Commodity Forwards) wurden auf Basis aktueller Referenzkurse unter Berücksichtigung der Terminauf- bzw. -abschläge bestimmt.

Die sonstigen Forderungen und Vermögenswerte werden zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Aufgrund der überwiegend kurzen Laufzeiten dieser Finanzinstrumente wird unterstellt, dass die beizulegenden Zeitwerte den Buchwerten entsprechen.

Finanzierungsverbindlichkeiten

Die beizulegenden Zeitwerte der Anleihen, Darlehen, Geldmarktpapiere, Einlagen aus dem Direktbankgeschäft und Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen werden als Barwerte der zukünftig erwarteten Cash Flows ermittelt. Zur Diskontierung werden marktübliche Zinssätze, bezogen auf die entsprechenden Fristigkeiten, verwendet.

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Es wird angenommen, dass die beizulegenden Zeitwerte aufgrund der kurzen Laufzeiten den Buchwerten dieser Finanzinstrumente entsprechen.

E.68

Buch- und beizulegende Zeitwerte von Finanzinstrumenten

	31. Dezember 2015		31. Dezember 2014	
	Buchwert	beizulegender Zeitwert	Buchwert	beizulegender Zeitwert
in Millionen €				
Finanzielle Vermögenswerte				
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	73.514	73.837	61.679	62.057
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	9.054	9.054	8.634	8.634
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	9.936	9.936	9.667	9.667
Verzinsliche Wertpapiere				
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	8.273	8.273	6.634	6.634
Übrige finanzielle Vermögenswerte				
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	3.049	3.049	2.269	2.269
davon Eigenkapitalanteile zum beizulegenden Zeitwert bewertet	2.303	2.303	1.647	1.647
davon Eigenkapitalanteile zu Anschaffungskosten bewertet	746	746	622	622
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte	203	203	97	97
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	1.363	1.363	1.296	1.296
Sonstige Forderungen und finanzielle Vermögenswerte	2.839	2.839	2.325	2.325
	108.231	108.554	92.601	92.979
Finanzielle Verbindlichkeiten				
Finanzierungsverbindlichkeiten	101.142	101.759	86.689	88.043
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	10.548	10.548	10.178	10.178
Übrige finanzielle Verbindlichkeiten				
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten	263	263	359	359
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	3.120	3.120	2.317	2.317
Sonstige übrige finanzielle Verbindlichkeiten	8.977	8.977	8.030	8.030
	124.050	124.667	107.573	108.927

Übrige finanzielle Verbindlichkeiten

Die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betreffen derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind. Für Erläuterungen zu diesen Finanzinstrumenten, sowie zu *derivativen Finanzinstrumenten, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind*, wird auf die Ausführungen unter *verzinsliche Wertpapiere und übrige finanzielle Vermögenswerte* verwiesen.

Die sonstigen übrigen finanziellen Verbindlichkeiten werden zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Aufgrund der überwiegend kurzen Laufzeiten dieser Finanzinstrumente wird unterstellt, dass die beizulegenden Zeitwerte den Buchwerten entsprechen.

Saldierung von Finanzinstrumenten

Der Konzern schließt Derivategeschäfte gemäß den Globalnettingvereinbarungen (Rahmenvertrag) der International Swaps and Derivatives Association (ISDA) und anderen dementsprechenden nationalen Rahmenvereinbarungen ab. Diese Vereinbarungen erfüllen jedoch nicht die Kriterien für eine Saldierung in der Konzernbilanz, da sie das Recht zur Saldierung nur im Falle künftiger Ereignisse wie dem Ausfall oder der Insolvenz des Konzerns oder der Kontrahenten gewähren.

Die nachstehende Tabelle **7 E.69** legt die Buchwerte der erfassten derivativen Finanzinstrumente dar, die den dargestellten Vereinbarungen unterliegen und zeigt die möglichen finanziellen Auswirkungen einer Saldierung gemäß der bestehenden Globalnettingvereinbarungen.

Tabelle **7 E.70** zeigt, in welche Bemessungshierarchien (gemäß IFRS 13) die finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten eingestuft sind, die zu beizulegenden Zeitwerten bewertet werden.

Zum Ende der Berichtsperiode wird überprüft, ob Umgruppierungen zwischen Bemessungshierarchien vorzunehmen sind.

E.69

Angaben zu bilanzierten derivativen Finanzinstrumenten, die einer rechtlich durchsetzbaren Globalnettingvereinbarung oder einer ähnlichen Vereinbarung unterliegen

	31. Dezember 2015			31. Dezember 2014		
	Brutto- und Nettobeträge von Finanzinstrumenten in der Konzernbilanz	Beträge aus Globalnettingvereinbarungen	Nettobeträge	Brutto- und Nettobeträge von Finanzinstrumenten in der Konzernbilanz	Beträge aus Globalnettingvereinbarungen	Nettobeträge
in Millionen €						
Übrige finanzielle Vermögenswerte ¹	1.566	-1.045	521	1.393	-670	723
Übrige finanzielle Verbindlichkeiten ²	3.383	-1.045	2.338	2.676	-670	2.006

1 Die übrigen finanziellen Vermögenswerte, die einer Globalnettingvereinbarung unterliegen, umfassen derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind bzw. erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte (siehe Anmerkung 16).

2 Die übrigen finanziellen Verbindlichkeiten, die einer Globalnettingvereinbarung unterliegen, umfassen derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind bzw. erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten (siehe Anmerkung 25).

Für die Ermittlung des Kreditrisikos aus derivativen Finanzinstrumenten, die der Bemessungshierarchie Stufe 2 zugeordnet sind, wird auf die auf Nettobasis gesteuerten Portfolien abgestellt.

Die Entwicklung der finanziellen Vermögenswerte, die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet und der Stufe 3 zugeordnet sind, kann Tabelle [E.71](#) entnommen werden.

Die zum 1. Januar 2014 der Stufe 3 zugeordneten und in Tabelle [E.71](#) dargestellten finanziellen Vermögenswerte betrafen ausschließlich die Option des Konzerns, die gehaltenen Anteile an RRPSH der Rolls-Royce andienen zu können (siehe auch Anmerkung 13). Daimler hat die Anteile an RRPSH im Geschäftsjahr 2014 an Rolls-Royce übertragen. Die Option wurde im Jahr 2014 ausgeübt und ergebniswirksam ausgebucht.

E.70

Bemessungshierarchie für finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, die zu beizulegenden Zeitwerten bewertet werden

	31. Dezember 2015				31. Dezember 2014			
	Gesamt	Stufe 1 ¹	Stufe 2 ²	Stufe 3 ³	Gesamt	Stufe 1 ¹	Stufe 2 ²	Stufe 3 ³
in Millionen €								
Zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Vermögenswerte								
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	10.576	6.976	3.600	-	8.281	6.158	2.123	-
davon Eigenkapitalanteile zum beizulegenden Zeitwert bewertet	2.303	2.297	6	-	1.647	1.642	5	-
davon verzinsliche Wertpapiere	8.273	4.679	3.594	-	6.634	4.516	2.118	-
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte	203	-	203	-	97	-	97	-
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	1.363	-	1.363	-	1.295	-	1.296	-
	12.142	6.976	5.166	-	9.674	6.158	3.516	-
Zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Verbindlichkeiten								
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten	263	-	263	-	359	-	359	-
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	3.120	-	3.120	-	2.317	-	2.317	-
	3.383	-	3.383	-	2.676	-	2.676	-

1 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis notierter, unangepasster Preise auf aktiven Märkten für diese oder identische Vermögenswerte und Schulden.

2 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis von Parametern, für die entweder direkt oder indirekt abgeleitete notierte Preise auf einem aktiven Markt zur Verfügung stehen.

3 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis von Parametern, für die keine beobachtbaren Marktdaten zur Verfügung stehen.

E.71

Entwicklung der in Stufe 3 zugeordneten erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerte

	2015	2014
in Millionen €		
Stand zum 1. Januar	-	118
Im übrigen Finanzergebnis erfasste Verluste	-	-118
Stand zum 31. Dezember	-	-

Tabelle ➤ E.72 zeigt, in welche Bemessungshierarchien (gemäß IFRS 13) die beizulegenden Zeitwerte der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten eingestuft sind, die in der Konzernbilanz nicht zu beizulegenden Zeitwerten bewertet werden.

Die Buchwerte der Finanzinstrumente, gegliedert nach den Bewertungskategorien von IAS 39, sind in Tabelle ➤ E.73 dargestellt.

E.72

Bemessungshierarchie für finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, die nicht zu beizulegenden Zeitwerten bewertet werden

	31. Dezember 2015				31. Dezember 2014			
	Gesamt	Stufe 1 ¹	Stufe 2 ²	Stufe 3 ³	Gesamt	Stufe 1 ¹	Stufe 2 ²	Stufe 3 ³
in Millionen €								
Beizulegende Zeitwerte der zu Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerte								
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	73.837	-	73.837	-	62.057	-	62.057	-
Beizulegende Zeitwerte der zu Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten								
Finanzierungsverbindlichkeiten	101.759	45.535	56.224	-	88.043	39.525	48.518	-
davon Anleihen	62.031	45.535	6.496	-	44.367	39.525	4.842	-
davon Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen	7.390	-	7.390	-	5.995	-	5.996	-
davon sonstige Finanzierungsverbindlichkeiten	42.338	-	42.338	-	37.680	-	37.680	-

1 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis notierter, unangepasster Preise auf aktiven Märkten für diese oder identische Vermögenswerte und Schulden.

2 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis von Parametern, für die entweder direkt oder indirekt abgeleitete notierte Preise auf einem aktiven Markt zur Verfügung stehen.

3 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis von Parametern, für die keine beobachtbaren Marktdaten zur Verfügung stehen.

Nettogewinne oder -verluste

Die in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung berücksichtigten Nettogewinne oder -verluste von Finanzinstrumenten (ohne derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind) können Tabelle **7 E.74** entnommen werden.

Die Nettogewinne bzw. im Vorjahr Nettoverluste der erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten beinhalten insbesondere die Ergebnisse aus Marktwertänderungen.

Die Nettogewinne der zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerte beinhalten im Wesentlichen Erträge aus der Bewertung von Eigenkapitalanteilen sowie realisierte Erträge aus dem Abgang dieser Anteile.

Die Nettoverluste aus Krediten und Forderungen beinhalten im Wesentlichen Ergebnisse aus Wertminderungen, die in den Umsatzkosten, in den Vertriebskosten und im übrigen Finanzergebnis ausgewiesen sind. Daneben sind Währungskursgewinne und -verluste enthalten.

Die Nettogewinne aus zu (fortgeführten) Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten umfassen im Wesentlichen Wechselkurseffekte.

E.73**Buchwerte der Finanzinstrumente nach den Bewertungskategorien von IAS 39**

	31. Dezember	
	2015	2014
in Millionen €		
Aktiva		
Forderungen aus Finanzdienstleistungen ¹	55.356	46.599
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	9.054	8.634
Sonstige Forderungen und finanzielle Vermögenswerte	2.839	2.325
Kredite und Forderungen	67.249	57.558
Verzinsliche Wertpapiere	8.273	6.634
Übrige finanzielle Vermögenswerte	3.049	2.269
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	11.322	8.903
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte ²	203	97
Passiva		
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	10.548	10.178
Finanzierungsverbindlichkeiten ³	100.879	86.404
Sonstige übrige finanzielle Verbindlichkeiten ⁴	8.860	7.945
Zu (fortgeführten) Anschaffungskosten bewertete finanzielle Verbindlichkeiten	120.287	104.528
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten ²	263	359

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente sowie die Buchwerte der derivativen Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind, sind in der obigen Tabelle nicht enthalten, da diese Finanzinstrumente keiner Bewertungskategorie von IAS 39 zugeordnet sind.

- 1 Hierin nicht enthalten sind Leasingforderungen zum 31. Dezember 2015 von 18.158 (2014: 15.080) Mio. €, da diese keiner Bewertungskategorie von IAS 39 zugeordnet sind.
- 2 Finanzinstrumente, die als zu Handelszwecken gehalten klassifiziert sind. Diese Beträge entfallen auf derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind.
- 3 Hierin nicht enthalten sind Verbindlichkeiten aus Finance Lease zum 31. Dezember 2015 von 263 (2014: 285) Mio. €, da diese keiner Bewertungskategorie von IAS 39 zugeordnet sind.
- 4 Hierin nicht enthalten sind Verbindlichkeiten aus Finanzgarantien zum 31. Dezember 2015 von 117 (2014: 84) Mio. €, da diese keiner Bewertungskategorie von IAS 39 zugeordnet sind.

E.74**Nettogewinne/-verluste**

	2015	2014
in Millionen €		
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten ¹	197	-578
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	130	235
Kredite und Forderungen	-313	-210
Zu (fortgeführten) Anschaffungskosten bewertete finanzielle Verbindlichkeiten	103	124

- 1 Finanzinstrumente, die als zu Handelszwecken gehalten klassifiziert sind; diese Beträge entfallen auf derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind.

E.75**Gesamtzinserträge und -aufwendungen**

	2015	2014
in Millionen €		
Gesamtzinserträge	3.791	3.089
Gesamtzinsaufwendungen	-1.792	-1.666

E.76**Beizulegende Zeitwerte von Sicherungsinstrumenten**

	31. Dezember 2015	2014
in Millionen €		
Fair Value Hedges	498	535
Cash Flow Hedges	-2.255	-1.527
Absicherung von Nettoinvestitionen in ausländische Geschäftsbetriebe	-	-29

E.77**Nettogewinne/-verluste aus Fair Value Hedges**

	2015	2014
in Millionen €		
Nettogewinne/-verluste aus Sicherungsinstrumenten	-62	553
Nettogewinne/-verluste aus Grundgeschäften	65	-552

E.78**Unrealisierte Gewinne/Verluste aus Cash Flow Hedges**

	2015	2014
in Millionen €		
Unrealisierte Gewinne/Verluste	-3.770	-2.433

E.79**Aus dem Eigenkapital in die Gewinn- und Verlustrechnung umgebuchte Gewinne/Verluste vor Steuern**

	2015	2014
in Millionen €		
Umsatzerlöse	-2.755	340
Umsatzkosten	-92	-90
Zinserträge	-	-
Zinsaufwendungen	-3	-2
	-2.857	248

Gesamtzinserträge und -aufwendungen

Die Gesamtzinserträge und -aufwendungen für finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten, die nicht erfolgswirksam mit den beizulegenden Zeitwerten bewertet wurden, sind aus Tabelle **7 E.75** ersichtlich.

Qualitative Beschreibungen zur Bilanzierung und zum Ausweis von Finanzinstrumenten (einschließlich derivativer Finanzinstrumente) sind in Anmerkung 1 enthalten.

Angaben zu derivativen Finanzinstrumenten**Einsatz von Derivaten**

Derivative Finanzinstrumente werden bei Daimler ausschließlich zur Absicherung von Finanzrisiken eingesetzt, die aus dem kommerziellen Geschäft oder aus Refinanzierungsaktivitäten resultieren. Dabei handelt es sich vor allem um Zins-, Währungs- und Rohstoffpreissrisiken. Zur Absicherung werden vor allem Devisentermingeschäfte, Zinswährungsswaps, Zinsswaps, Optionen und Warentermingeschäfte eingesetzt.

Beizulegende Zeitwerte von Sicherungsinstrumenten

Tabelle **7 E.76** zeigt die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente am Bilanzstichtag.

Fair Value Hedges

Der Konzern designiert Fair Value Hedges überwiegend im Zusammenhang mit der Absicherung von Zinsrisiken.

Die Nettogewinne und -verluste aus diesen Sicherungsinstrumenten und die Nettogewinne und -verluste der dazugehörigen Grundgeschäfte sind in Tabelle **7 E.77** dargestellt.

Cash Flow Hedges

Der Konzern designiert Cash Flow Hedges im Zusammenhang mit der Absicherung von Währungs-, Zins- und Rohstoffpreissrisiken.

Die unrealisierten Ergebnisse (vor Steuern) aus der Bewertung von Derivaten, die im sonstigen Ergebnis erfasst wurden, ergeben sich aus Tabelle **7 E.78**.

Die in der Periode aus dem Konzern-Eigenkapital in die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung umgebuchten Gewinne/Verluste vor Steuern sind in Tabelle **7 E.79** dargestellt.

Im Konzernergebnis des Jahres 2015 sind Nettoaufwendungen (vor Steuern) von 9 (2014: 17) Mio. € enthalten, die auf den unwirksamen Teil der Absicherung entfielen (hedge-ineffektiver Teil).

Die vorzeitige Beendigung von Cash Flow Hedges, aufgrund nicht realisierbarer zugeordneter Grundgeschäfte, führte im Jahr 2015 zu Aufwendungen von 21 (2014: 6) Mio. €.

Die Laufzeiten der Zinssicherungen bzw. Zinswährungssicherungen sowie Rohstoffpreissicherungen entsprechen grundsätzlich denen der abgesicherten Grundgeschäfte. Die Realisierung der Grundgeschäfte der Cash Flow Hedges wird korrespondierend zu den in der Tabelle **7 E.80** ausgewiesenen Laufzeitbändern der Sicherungsgeschäfte erwartet. Zum 31. Dezember 2015 hatte Daimler derivative Instrumente mit einer maximalen Laufzeit von 51 (2014: 36) Monaten im Bestand, um Währungsrisiken aus zukünftigen Transaktionen abzusichern.

Absicherung von Nettoinvestitionen in ausländische Geschäftsbetriebe

Daimler sichert teilweise auch das Fremdwährungsrisiko ausgewählter Beteiligungen durch den Einsatz derivativer Finanzinstrumente ab.

Nominalwerte derivativer Finanzinstrumente

Tabelle **E.80** zeigt die Nominalvolumina der derivativen Finanzinstrumente, die der Konzern eingesetzt hat, um Währungs-, Zins- und Rohstoffpreiss Risiken aus dem operativen Geschäft und/oder aus Finanztransaktionen abzusichern.

Absicherungen, bei denen sich die Bewertungseffekte aus Grund- und Sicherungsgeschäft in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung weitestgehend ausgleichen, wurden größtenteils nicht in ein Hedge Accounting einbezogen.

Derivate, die nicht oder nicht mehr in ein Hedge Accounting einbezogen werden, dienen unverändert der Absicherung eines finanzwirtschaftlichen Risikos aus dem operativen Geschäft. Das Sicherungsinstrument wird glattgestellt, wenn das operative Grundgeschäft nicht mehr besteht bzw. erwartet wird.

Erläuterungen zur Absicherung der Währungs-, Zinsänderungs- und Rohstoffpreiss Risiken sind im Unterpunkt Finanzmarktrisiken in Anmerkung 32 enthalten.

E.80**Nominalvolumina derivativer Finanzinstrumente**

	Nominalwerte	Restlaufzeit ≤ 1 Jahr	31. Dezember 2015 Restlaufzeit > 1 Jahr	31. Dezember 2014 Nominalwerte
in Millionen €				
Währungssicherung bilanzierter Forderungen/Verbindlichkeiten				
Devisentermingeschäfte	7.073	7.073	–	5.513
Zinswährungsswaps	6.191	1.965	4.226	5.803
davon Cash Flow Hedges	2.560	860	1.710	2.137
davon Fair Value Hedges	505	377	128	2.925
Währungssicherung zukünftiger Transaktionen				
Devisentermin- und -optionsgeschäfte	51.490	28.078	23.412	41.621
davon Cash Flow Hedges	49.914	26.533	23.381	39.873
Währungssicherung von Nettoinvestitionen in ausländische Geschäftsbetriebe				
Währungsswaps	–	–	–	545
davon Absicherung von Nettoinvestitionen in ausländische Geschäftsbetriebe	–	–	–	545
Zinssicherung bilanzierter Forderungen/Verbindlichkeiten				
Zinsswaps	39.322	5.318	34.004	31.884
davon Cash Flow Hedges	3.104	799	2.305	1.647
davon Fair Value Hedges	29.771	3.490	26.281	27.384
Rohstoffpreissicherung zukünftiger Transaktionen				
Warentermingeschäfte	1.388	605	783	1.460
davon Cash Flow Hedges	1.231	484	747	1.305
Gesamt volumina der derivativen Finanzinstrumente				
davon Cash Flow Hedges	56.809	28.666	28.143	44.952
davon Fair Value Hedges	30.276	3.867	26.409	30.310

32. Management von Finanzrisiken

Allgemeine Informationen über Finanzrisiken

Aufgrund der Geschäftstätigkeit und der globalen Ausrichtung ist Daimler insbesondere Marktpreisrisiken durch Veränderungen von Wechselkursen und Zinssätzen ausgesetzt. Auf der Beschaffungsseite bestehen Rohstoffpreisrisiken. Aus den börsennotierten Beteiligungen (unter anderem Nissan, Renault, BAIC Motor und Kamaz) resultiert ein Aktienkursrisiko. Der Konzern unterliegt darüber hinaus Kreditrisiken, die vor allem aus dem Finanzdienstleistungsgeschäft und dem operativen Geschäft (Forderungen aus Lieferungen und Leistungen) resultieren. Die Kreditrisiken aus dem Finanzdienstleistungsgeschäft betreffen mögliche Zahlungsausfälle im Rahmen der Operating-Lease-, Finance-Lease- und Finanzierungsverträge. Ferner bestehen Liquiditäts- und Länderrisiken, die im Zusammenhang mit den Kredit- und Marktpreisrisiken stehen oder mit einer Verschlechterung des operativen Geschäfts beziehungsweise mit Störungen an den Finanzmärkten einhergehen. Sofern diese Finanzrisiken eintreten, wird die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns negativ beeinflusst.

Daimler hat interne Richtlinien, die die Prozesse des Risikocontrollings zum Gegenstand haben, den Einsatz von Finanzinstrumenten regeln und dabei eine eindeutige Funktionstrennung der Finanzaktivitäten, ihrer Abwicklung und Buchführung sowie des zugehörigen Controllings beinhalten. Die Leitlinien, die den Risikomanagementprozessen für die Finanzrisiken des Konzerns zugrunde liegen, sind darauf ausgerichtet, dass die Risiken konzernweit identifiziert und analysiert werden. Ferner zielen sie auf eine geeignete Begrenzung und Kontrolle der Risiken ab sowie auf deren Überwachung mithilfe verlässlicher und moderner Verwaltungs- und Informationssysteme. Die Leitlinien sowie die Systeme werden regelmäßig überprüft und an aktuelle Markt- und Produktentwicklungen angepasst.

Der Konzern steuert und überwacht diese Risiken vorrangig über seine operativen Geschäfts- und Finanzierungsaktivitäten und setzt bei Bedarf derivative Finanzinstrumente ein. Diese werden bei Daimler ausschließlich zur Absicherung von Finanzrisiken eingesetzt, die aus dem kommerziellen Geschäft oder aus Refinanzierungsaktivitäten resultieren. Ohne deren Verwendung wäre der Konzern höheren finanziellen Risiken ausgesetzt. Zusätzliche Informationen über Finanzinstrumente und insbesondere über das Volumen der eingesetzten derivativen Finanzinstrumente sind in Anmerkung 31 enthalten. Daimler beurteilt seine Finanzrisiken regelmäßig und berücksichtigt dabei auch Änderungen ökonomischer Schlüsselindikatoren sowie aktuelle Marktinformationen.

Die von den Planvermögen zur Abdeckung der Pensions- und Gesundheitsfürsorgeverpflichtungen gehaltenen marktsensitiven Anlagen, die auch Eigenkapitaltitel und zinstragende Wertpapiere umfassen, sind nicht Bestandteil der nachfolgenden quantitativen und qualitativen Betrachtung. Weitere Informationen zu den Pensions- und Gesundheitsfürsorgeleistungen des Konzerns enthält Anmerkung 22.

Kreditrisiko

Das Kreditrisiko beschreibt die Gefahr eines ökonomischen Verlustes, der dadurch entsteht, dass ein Kontrahent seinen vertraglichen Zahlungsverpflichtungen nicht nachkommt. Das Kreditrisiko umfasst dabei sowohl das unmittelbare Ausfallrisiko als auch das Risiko einer Bonitätsverschlechterung sowie Konzentrationsrisiken.

Die maximalen Risikopositionen aus finanziellen Vermögenswerten, die grundsätzlich einem Kreditrisiko unterliegen, entsprechen deren Buchwerten (ohne Berücksichtigung gegebenenfalls vorhandener Kreditsicherheiten). Aus der Tabelle [E.81](#) sind die maximalen Risikopositionen ersichtlich.

Liquide Mittel

Die liquiden Mittel des Konzerns umfassen Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente sowie als zur Veräußerung verfügbar ausgewiesene verzinsliche Wertpapiere. Bei der Anlage von liquiden Mitteln werden die Finanzinstitute und Emittenten von Wertpapieren sorgfältig ausgewählt und über eine Limitsystematik diversifiziert. In den vergangenen Jahren wurde die Limitmethodik kontinuierlich weiterentwickelt, um der im Zuge der Finanzkrise eingetretenen Bonitätsverschlechterung des Bankensektors zu begegnen. Zudem werden die liquiden Mittel zunehmend auch bei Finanzinstituten mit hoher Bonität außerhalb Europas sowie in Schuldverschreibungen deutscher Bundesländer gehalten. Darüber hinaus wird auf Grund der aktuellen Geschäftsentwicklung vorübergehend auch in Schwellenländern höhere Liquidität gehalten. Gleichzeitig hat der Konzern die Zahl der Finanzinstitutionen, bei denen die Anlagen erfolgen, erhöht. Bei den Anlageentscheidungen wird Priorität auf eine sehr gute Bonität des Schuldners sowie eine ausgewogene Risikodiversifizierung gelegt. Die Limits und ihre Ausnutzungen werden laufend überprüft; diese Überprüfung erfolgt auch unter Berücksichtigung der Einschätzung der Kreditrisiken unserer Kontrahenten durch die Kapitalmärkte. Entsprechend der Risikopolitik des Konzerns wird der vorwiegende Teil der liquiden Mittel in Anlagen mit einem externen Rating von A oder besser gehalten.

E.81

Maximale Risikoposition aus finanziellen Vermögenswerten und Kreditzusagen

	Siehe auch Anmerkung	Maximale Risikoposition 2015	Maximale Risikoposition 2014
in Millionen €			
Liquide Mittel		18.200	16.301
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	14	73.514	61.579
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	10	9.054	8.634
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind (nur Vermögenswerte)	16	1.353	1.296
Derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind (nur Vermögenswerte)	16	203	97
Kreditzusagen	30	1.931	1.320
Sonstige Forderungen und finanzielle Vermögenswerte	16	2.830	2.325

Forderungen aus Finanzdienstleistungen

Die Finanzierungs- und Leasingaktivitäten von Daimler sind vor allem auf die Absatzunterstützung der Automobilprodukte des Konzerns ausgerichtet. Hieraus resultieren Kreditrisiken, die anhand von definierten Standards, Leitlinien und Prozessen überwacht und gesteuert werden. Das Kreditrisiko wird sowohl für Finanzierungs- als auch für Operating-Lease- und Finance-Lease-Verträge betrachtet. Aus diesem Grund beziehen sich die Angaben zum Kreditrisiko von Daimler Financial Services auf das gesamte Finanzierungs- und Leasinggeschäft, sofern dies nicht anders kenntlich gemacht ist.

Das Kreditrisiko aus den Finanzierungs- und Leasingaktivitäten wird auf Basis des kreditrisikobehafteten Portfolios überwacht. Das kreditrisikobehaftete Portfolio ist eine interne Steuerungsgröße, die sich aus den Forderungen aus Finanzdienstleistungen gegenüber Händlern und Endkunden sowie dem kreditrisikobehafteten Teil des Operating-Lease-Portfolios zusammensetzt. Die Forderungen aus Finanzdienstleistungen selbst umfassen Ansprüche aus Finance-Lease-Verträgen sowie Rückzahlungsansprüche aus Finanzierungsdarlehen. Das Operating-Lease-Portfolio wird in den vermieteten Gegenständen in der Konzernbilanz berichtet. Fällige Leasingraten aus Operating-Lease-Verträgen werden unter der Position Forderungen aus Lieferungen und Leistungen bilanziert.

Des Weiteren ist das Segment Daimler Financial Services Kreditrisiken aus unwiderruflichen Kreditzusagen gegenüber Endkunden und Händlern ausgesetzt. Zum 31. Dezember 2015 beliefen sich die unwiderruflichen Kreditzusagen von Daimler Financial Services auf 1.913 (2014: 1.306) Mio. €; hiervon haben 1.186 (2014: 772) Mio. € eine Laufzeit von unter einem Jahr; 378 (2014: 249) Mio. € weisen eine Laufzeit zwischen einem und drei Jahren auf; 228 (2014: 172) Mio. € weisen eine Laufzeit zwischen drei und vier Jahren auf; 92 (2014: 113) Mio. € weisen eine Laufzeit zwischen vier und fünf Jahren auf und 29 (2014: 0) Mio. € haben eine Laufzeit von über fünf Jahren.

Das Segment Daimler Financial Services verfügt sowohl auf globaler als auch auf lokaler Ebene über Richtlinien, die den Rahmen für ein effektives Risikomanagement setzen. Gegenstand der Richtlinien sind insbesondere Mindestanforderungen für alle risikorelevanten Prozesse im Kreditgeschäft, die Definition der angebotenen Finanzierungsprodukte, die Einschätzung der Kreditwürdigkeit der Kunden, die Einforderung von Sicherheiten sowie das Vorgehen bei unbesicherten Krediten und bei notleidenden Ansprüchen. Die Begrenzung von Konzentrationsrisiken erfolgt primär über globale Limits, die sich auf Einzelkundenengagements beziehen. Zum 31. Dezember 2015 betrugen die Kreditpositionen der 15 größten Kunden nicht mehr als 4,8 % des Portfolios (2014: 4,0 %).

Im Rahmen seiner Finanzdienstleistungsaktivitäten hält der Konzern für Einzelgeschäfte Kreditsicherheiten. Der Wert einer Kreditsicherheit hängt in der Regel vom Betrag des finanzierten Vermögenswertes ab. Üblicherweise dienen die finanzierten Fahrzeuge als Kreditsicherheit. Darüber hinaus limitiert Daimler Financial Services das Kreditrisiko aus Finanzierungs- und Leasingaktivitäten, z. B. durch Anzahlungen von Kunden.

Im Hinblick auf die Beurteilung des Ausfallrisikos werden zur Bewertung von Privatkunden und Kleinunternehmen Scoringssysteme eingesetzt. Die Bewertung von Großkunden erfolgt durch interne Ratinginstrumente. Beide Bewertungsverfahren benutzen, falls verfügbar, Informationen externer Kreditagenturen. Die Ergebnisse des Scorings und Ratings, ebenso wie die Verfügbarkeit von Sicherheiten und von anderen risikominimierenden Instrumenten, wie z. B. Anzahlungen, Garantien und in geringerem Umfang Restschuldversicherungen, sind wesentliche Bestandteile der Kreditentscheidung.

Wesentliche Finanzierungsdarlehen und Leasingverträge gegenüber Großkunden werden individuell auf Wertminderungsbedarf untersucht. Ein Darlehen oder ein Leasingvertrag wird wertberichtigt, wenn objektive Hinweise vorliegen, dass der Konzern nicht in der Lage sein wird, alle fälligen Beträge entsprechend den vertraglichen Bedingungen zu vereinnahmen. Objektive Hinweise auf eine mögliche Uneinbringlichkeit sind z. B. finanzielle Schwierigkeiten und drohende Zahlungsunfähigkeit des Schuldners, Überfälligkeit der Forderungen und nachträgliche Veränderung der Vertragskonditionen zur Vermeidung des sofortigen Forderungsausfalls.

Kredite und Leasingforderungen gegenüber Privatkunden und Kleinunternehmen werden zu Gruppen gleichartiger Verträge zusammengefasst und als Gruppe auf Wertminderungsbedarf beurteilt. Ein Wertberichtigungsbedarf ergibt sich z. B. aus Verschlechterungen im Zahlungsverhalten innerhalb der Gruppe, aus negativen Veränderungen in der erwarteten Ausfallhäufigkeit und Ausfallhöhe sowie durch nachteilige Veränderungen der wirtschaftlichen Rahmenbedingungen.

Im Rahmen der Ermittlung des Wertberichtigungsbedarfes werden grundsätzlich vorhandene Kreditsicherheiten entsprechend berücksichtigt. Dabei werden eventuell vorhandene Übersicherungen einzelner Kunden nicht mit Untersicherungen anderer Kunden saldiert. Das maximale Kreditrisiko wird durch den Marktwert der Kreditsicherheit (z. B. finanzierte Fahrzeuge) begrenzt.

Sofern bei Verträgen eine Verschlechterung des Zahlungsverhaltens oder andere Ursachen eines Wertminderungsbedarfes erkannt werden, werden durch das Forderungsmanagement entweder Maßnahmen mit dem Ziel eingeleitet, die rückständigen Zahlungen des Kunden einzufordern, den finanzierten oder verleasten Gegenstand wieder in Besitz zu nehmen oder den wertgeminderten Vertrag neu zu verhandeln. Interne Richtlinien zur Durchführung einer Neustrukturierung des Kredit- bzw. Leasingvertrags knüpfen dabei an das Vorliegen von Indikatoren bzw. Kriterien an, die nach der Einschätzung des lokalen Managements weitere Zahlungen in einem Umfang erwarten lassen, so dass die erwarteten Erlöse aus dem neu verhandelten Vertrag insgesamt die erwarteten Erlöse aus sofortiger Inbesitznahme und Wiederverkauf übersteigen.

Die Wertberichtigungsquote blieb auf dem niedrigen Niveau des Vorjahres.

Weitere Informationen über die Forderungen aus Finanzdienstleistungen und den Stand der vorgenommenen Wertberichtigungen können Anmerkung 14 entnommen werden.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen resultieren hauptsächlich aus den weltweiten Verkaufsaktivitäten von Personenkraftwagen und Nutzfahrzeugen sowie von Ersatzteilen. Das Kreditrisiko beinhaltet das Ausfallrisiko der Kunden, zu denen unter anderem Vertragshändler bzw. Generalvertreter, sonstige Firmenkunden sowie Privatkunden gehören. Daimler steuert Kreditrisiken aus Forderungen aus Lieferungen und Leistungen system- und datenbankgestützt auf Basis von weltweit gültigen internen Richtlinien.

Im jeweiligen Inlandsgeschäft wird ein Großteil der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen durch verschiedene, gegebenenfalls länderspezifische Sicherungsformen abgesichert. Die Sicherungen umfassen z. B. den Eigentumsvorbehalt, Garantien und Bürgschaften sowie Hypotheken und Kundeneinlagen. Um dem Kreditrisiko vorzubeugen, prüft Daimler die Bonität von Kontrahenten.

Im Exportgeschäft beurteilt Daimler unter Berücksichtigung des spezifischen Länderrisikos die Bonität der Generalvertretungen über einen internen Ratingprozess. In diesem Zusammenhang werden Jahresabschlüsse und andere relevante Informationen, wie z. B. das Zahlungsverhalten der Generalvertretungen, herangezogen und ausgewertet.

Abhängig von der Bonität der Generalvertretungen etabliert Daimler Kreditlimits und begrenzt das Kreditrisiko durch folgende Sicherheiten:

- Kreditversicherungen,
- erstklassige Bankgarantien und
- Akkreditive.

Diese Vorgehensweisen sind in einer konzernweit gültigen Exportkreditrichtlinie definiert.

Für das den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen inhärente Risiko wird eine angemessene Risikovorsorge gebildet. Hierzu werden regelmäßig sämtliche Forderungen überprüft und bei objektiven Hinweisen auf Ausfälle oder sonstige Vertragsstörungen Wertberichtigungen gebildet. Grundsätzlich werden hierbei wesentliche Einzelforderungen sowie Forderungen, deren Einbringlichkeit gefährdet ist, individuell bewertet. Zusätzlich werden unter Berücksichtigung länderspezifischer Risiken und gegebenenfalls vorhandener Sicherheiten die übrigen Forderungen zu Gruppen gleichartiger Verträge zusammengefasst und auf Wertberichtigungsbedarf untersucht. Das den Forderungen zugrundeliegende Länderrisiko stellt bei der Festlegung der vorzunehmenden Wertberichtigungen einen wesentlichen Faktor dar.

Weitere Informationen über die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie den Stand der vorgenommenen Wertberichtigungen können Anmerkung 19 entnommen werden.

Derivative Finanzinstrumente

Der Konzern verwendet derivative Finanzinstrumente ausschließlich zur Absicherung von Finanzrisiken, die aus dem kommerziellen Geschäft oder aus Refinanzierungsaktivitäten resultieren. Das Kreditrisiko im Zusammenhang mit Derivaten wird mittels eines Limitsystems gesteuert, das auf der Überprüfung der kontrahentenspezifischen Finanzkraft basiert. Diese Limitierung begrenzt und diversifiziert das Kreditrisiko. Daher ist Daimler aus den derivativen Finanzinstrumenten einem Kreditrisiko in nur geringem Ausmaß ausgesetzt. Entsprechend der Risikopolitik des Konzerns wurde der Großteil der Derivate mit Kontrahenten abgeschlossen, die ein externes Rating von A oder besser aufweisen.

Sonstige Forderungen und Vermögenswerte

Bezogen auf die sonstigen Forderungen und Vermögenswerte der Jahre 2015 und 2014 ist Daimler in nur geringem Ausmaß einem Kreditrisiko ausgesetzt.

Liquiditätsrisiko

Das Liquiditätsrisiko beschreibt die Gefahr, dass ein Unternehmen seine finanziellen Verpflichtungen nicht in ausreichendem Maß erfüllen kann.

Daimler steuert seine Liquidität, indem der Konzern ergänzend zum Zahlungsmittelzufluss aus dem operativen Geschäft in ausreichendem Umfang liquide Mittel vorhält und Kreditlinien bei Banken unterhält. Zusätzlich reduziert auch die Möglichkeit der Verbriefung von Forderungen (ABS-Transaktionen) das Liquiditätsrisiko des Konzerns. Bei den liquiden Mitteln handelt es sich um Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente sowie um zur Veräußerung verfügbare Fremdkapitalinstrumente, über die der Konzern kurzfristig verfügen kann.

Zur Deckung des Finanzmittelbedarfs nutzt Daimler grundsätzlich ein breites Spektrum an Finanzinstrumenten. In Abhängigkeit von Finanzmittelbedarf und Marktkonditionen emittiert Daimler Geldmarktpapiere, Anleihen oder durch Forderungen besicherte Finanzmarktinstrumente in verschiedenen Währungen. Der Konzern hatte im Jahr 2015 einen sehr guten Zugang zu den Geld- und Kapitalmärkten. Zusätzlich werden Kreditlinien bei Banken zur Finanzierung des Mittelbedarfs eingesetzt. Diese beinhalten eine im September 2013 mit einem Konsortium internationaler Banken vereinbarte syndizierte Kreditlinie von 9,0 Mrd. € mit einer Laufzeit von fünf Jahren und zwei Verlängerungsoptionen um jeweils ein Jahr. Im Jahr 2014 hatte Daimler die Option, die Kreditlinie um ein weiteres Jahr bis 2019 zu verlängern, ausgeübt. Im Jahr 2015 hat Daimler die zweite Verlängerungsoption ausgeübt, die Kreditlinie um ein weiteres Jahr bis 2020 zu verlängern. Die syndizierte Kreditfazilität kann für die Finanzierung allgemeiner Unternehmenszwecke verwendet werden und dient als Absicherung für Commercial-Paper-Ziehungen; sie war zum Jahresende 2015 nicht in Anspruch genommen. Mögliche Herabstufungen unseres Ratings könnten sich negativ auf die Konzernfinanzierung auswirken.

Auch die Kundeneinlagen bei der Mercedes-Benz Bank werden als weitere Refinanzierungsquelle genutzt.

Die liquiden Mittel dienen dazu, das Working Capital und die Investitionen zu finanzieren sowie den Finanzierungsbedarf des Leasing- und Absatzfinanzierungsgeschäfts und einen unerwarteten Liquiditätsbedarf abzudecken. Entsprechend interner Richtlinien wird das Leasing- und Absatzfinanzierungsgeschäft grundsätzlich so refinanziert, dass die Finanzierungen eine kongruente Fälligkeitsstruktur zu den vermieteten Gegenständen und Forderungen aus Finanzdienstleistungen aufweisen.

Zum 31. Dezember 2015 betrug die Liquidität 18,2 (2014: 16,3) Mrd. €. Im Jahr 2015 ergaben sich wesentliche Mittelzuflüsse aus den positiven Ergebnisbeiträgen der automobilen Geschäftsfelder. Zahlungsmittelabflüsse resultierten insbesondere aus dem Portfoliowachstum der Leasing- und Absatzfinanzierungsaktivitäten bei Daimler Financial Services sowie aus der verstärkten Investitionsoffensive. Zudem ergaben sich Mittelabflüsse aus den außerordentlichen Dotierungen in die Pensionsplanvermögen in Deutschland und den USA (siehe Anmerkung 22) sowie dem im Dezember 2015 durchgeführten Kauf von 33,3% der Anteile am digitalen Kartengeschäft HERE (siehe Anmerkung 3).

Das operative Liquiditätsmanagement umfasst einen Cash-Concentration-Prozess, durch den täglich die liquiden Mittel zusammengeführt werden. Dadurch können Liquiditätsüberschüsse und -anforderungen entsprechend den Bedürfnissen des Gesamtkonzerns sowie einzelner Konzerngesellschaften gesteuert werden. In das kurz- und mittelfristige Liquiditätsmanagement werden die Fälligkeiten finanzieller Vermögenswerte und finanzieller Verbindlichkeiten sowie Schätzungen des operativen Cash Flows einbezogen.

Die in Tabelle **E.82** dargestellte Fälligkeitsübersicht zeigt, wie die Cash Flows im Zusammenhang mit den Verbindlichkeiten und Finanzgarantien per 31. Dezember 2015 die zukünftige Liquiditätssituation des Konzerns beeinflussen.

Angaben zu den Finanzierungsverbindlichkeiten des Konzerns enthält auch Anmerkung 24.

Länderrisiko

Das Länderrisiko beschreibt die Gefahr eines ökonomischen Verlustes, der aus der Veränderung politischer, wirtschaftlicher, rechtlicher oder sozialer Bedingungen des betreffenden Landes resultiert, z.B. aufgrund hoheitlicher Maßnahmen wie Enteignung oder Devisentransferverbot.

Daimler unterliegt Länderrisiken, die vor allem aus grenzüberschreitenden Finanzierungen von Konzerngesellschaften oder Kunden sowie Kapitalanlagen bei Konzerngesellschaften oder Joint Ventures resultieren. Darüber hinaus ergeben sich Länderrisiken auch aus grenzüberschreitenden Geldanlagen bei Finanzinstitutionen.

Daimler begegnet diesen Risiken mit Länderlimiten (z.B. für Exportfinanzierungen und für Hartwährungsportfolios von Finanzdienstleistungsgesellschaften) und mit Investitionsschutzversicherungen in Hochrisikoländern. Grundlage des risikoorientierten Länderexposure-Managements bei Daimler ist ein internes Ratingsystem, bei dem alle Länder in Risikoklassen eingeteilt werden, wobei sowohl externe Ratings als auch Kapitalmarkt-Quotierungen für Länderrisiken berücksichtigt werden.

E.82

Fälligkeitsübersicht für Verbindlichkeiten und Finanzgarantien¹

	Gesamt	2016	2017	2018	2019	2020	≥ 2021
in Millionen €							
Finanzierungsverbindlichkeiten ²	107.527	43.638	24.067	15.551	5.759	8.176	10.335
Derivative Finanzinstrumente ³	4.552	2.742	1.099	329	233	119	30
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ⁴	10.548	10.517	2	29	-	-	-
Sonstige übrige finanzielle Verbindlichkeiten ohne Zinsabgrenzung	8.182	8.336	604	524	314	102	302
Unwiderrufliche Kreditzusagen des Segments Daimler Financial Services und der Daimler AG ⁵	1.931	1.203	-	379	228	92	29
Finanzgarantien ⁶	1.033	1.033	-	-	-	-	-
	133.773	65.469	25.772	16.812	6.534	8.489	10.697

1. Bei der Ermittlung der Beträge wurde grundsätzlich wie folgt vorgegangen:

(a) Falls der Vertragspartner eine Zahlung zu verschiedenen Zeitpunkten abrufen kann, wird die Verbindlichkeit auf den frühesten Fälligkeitstermin bezogen. Die Kundeneinlagen der Mercedes-Benz Bank werden deshalb überwiegend als im ersten Jahr fällig angenommen.

(b) Die Zinsauszahlungen von Finanzinstrumenten mit variabler Verzinsung werden auf Basis von Terminzinssätzen ermittelt.

2. Die angegebenen Cash Flows der Finanzierungsverbindlichkeiten setzen sich aus deren undiskontierten Tilgungs- und Zinsauszahlungen zusammen.

3. Es werden die undiskontierten, für das jeweilige Jahr summierten Nettoauszahlungen der derivativen Finanzinstrumente dargestellt.

4. Dies beinhaltet für einzelne Zeitbänder gegebenenfalls auch negative Cash Flows aus Derivaten mit einem insgesamt positiven beizulegenden Zeitwert.

5. Die Auszahlungen aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen werden undiskontiert angegeben.

6. Es werden die maximal abrufbaren Beträge dargestellt.

7. Es werden die maximal möglichen Zahlungsverpflichtungen aus gewährten Finanzgarantien dargestellt. Die Beträge werden als im ersten Jahr fällig angenommen.

Finanzmarktrisiken

Daimler ist aufgrund seiner weltweiten Geschäftsaktivitäten wesentlichen Marktpreisrisiken aus Änderungen von Wechselkursen und Zinssätzen ausgesetzt. Im Rahmen der operativen Geschäftstätigkeit entstehen darüber hinaus Rohstoffpreisrisiken, die der Konzern durch derivative Finanzinstrumente teilweise absichert. Ferner unterliegt der Konzern Aktienkursrisiken im Zusammenhang mit seinen börsennotierten Beteiligungen (u. a. Nissan, Renault, BAIC Motor und Kamaz). Sofern Marktpreisrisiken eintreten, wird die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns negativ beeinflusst.

Das Management von Marktpreisrisiken hat die Aufgabe, die Auswirkungen von Schwankungen bei Währungen, Zinssätzen und Rohstoffen (Commodities) auf das Ergebnis der Segmente und des Konzerns zu begrenzen. Hierzu wird zunächst das konzernweite Risikovolumen (Exposure) für diese Marktpreisrisiken ermittelt, auf dessen Basis dann Sicherungsentscheidungen getroffen werden. Diese beinhalten die Wahl der Sicherungsinstrumente, das zu sichernde Volumen sowie den abzusichernden Zeitraum. Entscheidungsgremien sind regelmäßig tagende Komitees für Währungen und Rohstoffe sowie für das Asset-Liability-Management (Zinsen).

Als Teil des Risikomanagementsystems setzt Daimler Value-at-Risk-Analysen ein. Bei diesen Analysen wird regelmäßig die Risikoposition gegenüber Änderungen von Marktrisikofaktoren wie Wechselkursen und Zinssätzen gemessen, indem bei Vorgabe eines Konfidenzniveaus und einer Halteperiode ein potenzieller Verlust berechnet wird.

Der Ermittlung des Value-at-Risk liegen die folgenden Annahmen zugrunde:

- potenzielle Verluste beziehen sich auf Marktwertänderungen und
- das Konfidenzniveau beträgt 99 % bei einer Halteperiode von fünf Tagen.

Daimler ermittelt den Value-at-Risk aus Wechselkurs- und aus Zinsänderungsrisiken über den Varianz-Kovarianz-Ansatz. Der Value-at-Risk-Bestimmung bei Rohstoffsicherungsverträgen liegt methodisch eine Monte-Carlo-Simulation zugrunde.

Beim Varianz-Kovarianz-Ansatz wird zu Beginn der Value-at-Risk-Berechnung der aktuelle Marktwert des Portfolios aus Finanzinstrumenten des Konzerns ermittelt. Im nächsten Schritt wird die Sensitivität des Portfolios gegenüber Änderungen der relevanten Marktrisikofaktoren, wie einzelnen Wechselkursen oder laufszeit-spezifischen Zinssätzen, bestimmt. Auf Basis der Volatilitäten und Korrelationen dieser Marktrisikofaktoren, die dem RiskMetrics™-Datensatz entnommen sind, wird eine statistische Verteilung der möglichen Änderungen des Portfolio-wertes am Ende der Halteperiode berechnet. Der daraus abgeleitete Verlust, der nur in 1 % der Fälle erreicht oder überschritten wird, gibt den Value-at-Risk an.

Bei der Monte-Carlo-Simulation werden mithilfe von Zufallszahlen mögliche Änderungen der Marktrisikofaktoren passend zu den aktuellen Marktvolatilitäten generiert. Die Veränderungen der Marktrisikofaktoren erlauben eine mögliche Wertänderung des Portfolios, über die Halteperiode hinweg, zu berechnen. Eine vielfache Wiederholung des Simulationslaufes führt zu einem Verteilungsbild für die Portfolio-wertänderungen. An diesem ist wiederum derjenige Portfolio-wertverlust als Value-at-Risk abzulesen, der nur in 1 % der Fälle erreicht oder überschritten wird.

In Anlehnung an die für internationale Banken geltenden Standards zum Risikomanagement betreibt Daimler ein von der operativen Treasury unabhängiges Finanzcontrolling mit getrennten Berichtslinien.

Wechselkursrisiko

Transaktionsrisiko und Management von Währungsrisiken. Aus der globalen Ausrichtung des Konzerns folgt, dass die Cash Flows und die Ergebnisse Risiken aus Wechselkursschwankungen ausgesetzt sind. Diese bestehen vor allem zwischen dem US-Dollar, dem Chinesischen Renminbi sowie dem Britischen Pfund und dem Euro. Im operativen Fahrzeuggeschäft entsteht das Wechselkursrisiko primär dann, wenn die Umsatzerlöse in einer anderen Währung als die zugehörigen Kosten anfallen (Transaktionsrisiko). Beim Tausch der Umsatzerlöse in die Währung, in der die Kosten anfallen, kann der Fall eintreten, dass nach einer zwischenzeitlichen Währungsabwertung die getauschten Beträge die Kosten nicht mehr decken. Dieses Risiko betrifft vor allem das Segment Mercedes-Benz Cars, bei dem ein größerer Anteil der Umsatzerlöse in Fremdwährungen erzielt wird, während die Produktionskosten vorwiegend in Euro anfallen. Das Segment Daimler Trucks ist ebenfalls einem Transaktionsrisiko ausgesetzt, jedoch aufgrund des weltweiten Produktionsnetzwerkes nur in einem geringeren Ausmaß. Auch die Segmente Mercedes-Benz Vans und Daimler Buses sind einem Transaktionsrisiko ausgesetzt, das jedoch verglichen mit Mercedes-Benz Cars und Daimler Trucks von geringem Ausmaß ist. Darüber hinaus ist der Konzern einem indirekten Transaktionsrisiko über seine at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ausgesetzt.

Sofern Zahlungseingänge und Zahlungsausgänge innerhalb eines Segments in derselben Währung erfolgen, gleichen sich diese aus; dadurch kann das Wechselkursrisiko infolge von Umsatzerlösen in einer bestimmten Währung durch Kosten in derselben Währung kompensiert werden, auch wenn die zugrunde liegenden Transaktionen unabhängig voneinander abgeschlossen wurden. Somit unterliegt lediglich das Netto-exposure einem Transaktionsrisiko. Das gesamte Währungs-exposure des Konzerns wird zusätzlich durch natürliche Hedges reduziert, die darin bestehen, dass sich die Fremdwährungsexposures aus dem operativen Geschäft einzelner Segmente über den Konzern hinweg partiell ausgleichen. In Höhe der ausgeglichenen Position sind damit keine Absicherungsmaßnahmen nötig. Um eine weitere, natürliche Absicherung gegen das verbleibende Transaktionsrisiko zu erzielen, ist Daimler grundsätzlich bestrebt, die Auszahlungen vorzugsweise in den Währungen zu erhöhen, in denen Nettoeinzahlungsüberschüsse bestehen.

Um die Auswirkung von Wechselkursschwankungen im operativen Geschäft (zukünftige Transaktionen) zu reduzieren, bewertet Daimler fortlaufend das Wechselkursrisiko und sichert einen Anteil dieses Risikos durch den Einsatz derivativer Finanzinstrumente ab. Die Wechselkursrisiken sowie deren Absicherung mithilfe von Derivaten werden durch das Foreign Exchange Committee (FXCo) gesteuert. Dem FXCo gehören Vertreter der relevanten Segmente und Zentralfunktionen an. Die Treasury aggregiert Wechselkurspositionen der Konzerngesellschaften und operativen Bereiche und setzt die im FXCo getroffenen Entscheidungen zur Absicherung von Währungsrisiken mittels Transaktionen mit internationalen Finanzinstituten um. Das Risk Controlling informiert den Vorstand regelmäßig über die von der Treasury auf Basis der Entscheidungen des FXCo eingeleiteten Maßnahmen.

Daimler verwendet ein Referenzmodell, mit dem angestrebte Absicherungsquoten für die erwarteten operativen Zahlungen festgelegt werden. Der Absicherungshorizont ist hierbei in natürlicher Weise durch die Planungsunsicherheit weit in der Zukunft liegender Cash Flows sowie gegebenenfalls aufgrund der eingeschränkten Verfügbarkeit geeigneter Währungskontrakte begrenzt. Die Anwendung des Modells soll den Konzern vor ungünstigen Wechselkursänderungen schützen, zugleich aber hinreichende Freiräume belassen, um von günstigen Entwicklungen profitieren zu können. Auf Basis des Modells und je nach Markteinschätzung bestimmt das FXCo den Absicherungszeitraum – in der Regel zwischen einem und fünf Jahren – sowie die durchschnittlichen Absicherungsquoten. Entsprechend dem Charakter der zugrunde liegenden Risiken werden die Absicherungsquoten geringer, je weiter die erwarteten Cash Flows in der Zukunft liegen. So wies das Währungsmanagement im Automobilgeschäft am Jahresende 2015 für das Kalenderjahr 2016 eine offene Position von 20 % der zugrunde liegenden geplanten Cash Flows in US-Dollar, eine offene Position von 22 % der zugrunde liegenden geplanten Cash Flows in Chinesischen Renminbi sowie eine offene Position von 29 % der zugrunde liegenden geplanten Cash Flows in Britischen Pfund aus.

Die abgesicherte Währungsposition im operativen Fahrzeuggeschäft wird durch die Höhe des Bestands der derivativen Währungskontrakte mit beeinflusst; dieser setzt sich im Wesentlichen aus Fremdwährungstermingeschäften und Fremdwährungsoptionen zusammen. Die Leitlinien von Daimler sehen eine Mischung der Finanzinstrumente je nach Markteinschätzung vor. Das Wechselkursrisiko aus diesen derivativen Finanzinstrumenten wird mit dem Value-at-Risk gemessen.

Tabelle 7 E.83 zeigt die End-, Höchst-, Tiefst- und Durchschnittsstände des Value-at-Risk der Wechselkursrisiken für die Jahre 2015 und 2014 für das Portfolio der derivativen Finanzinstrumente, die vor allem in Bezug auf das operative Fahrzeuggeschäft abgeschlossen wurden. Die Durchschnittswerte wurden auf Basis der Quartalsendstände berechnet. Die den Derivaten zugrunde liegenden Grundgeschäfte sind in der folgenden Darstellung des Value-at-Risk nicht enthalten. Siehe auch Tabelle 7 E.80 für die Nominalvolumina der derivativen Währungssicherungsinstrumente am Bilanzstichtag zur Absicherung zukünftiger Transaktionen.

Die Entwicklung des Value-at-Risk der Währungssicherungen im Jahr 2015 wurde im Wesentlichen durch die Veränderungen im Nominalvolumen sowie durch die erhöhten Wechselkursvolatilitäten bestimmt.

Aus den Liquiditätsanlagen oder -aufnahmen des Konzerns entstehen grundsätzlich keine Währungsrisiken. Sollten Transaktionsrisiken im Zusammenhang mit den Liquiditätsanlagen oder den Verbindlichkeiten in fremden Währungen aufgrund des Investments oder der Refinanzierung des Konzerns an Geld- und Kapitalmärkten entstehen, werden diese in der Regel – gemäß einer internen Richtlinie – zum Zeitpunkt des Investments bzw. der Refinanzierung durch geeignete derivative Finanzinstrumente (z.B. Zinswährungsswaps) gegen Währungsrisiken gesichert.

Dadurch dass sich Währungsrisiken aus Liquiditätsanlagen oder Verbindlichkeiten in fremden Währungen aufgrund des Investments oder der Refinanzierung des Konzerns sowie diesbezüglich eingesetzter derivativer Finanzinstrumente grundsätzlich vollständig ausgleichen, wurden diese Finanzinstrumente nicht in die dargestellte Value-at-Risk-Berechnung einbezogen.

Effekte aus der Währungsumrechnung (Translationsrisiko).

Im Rahmen der Erstellung des Konzernabschlusses werden die Erträge und Aufwendungen sowie die Vermögenswerte und Schulden von Tochterunternehmen, die außerhalb der Euro-Zone ansässig sind, in Euro umgerechnet. Dadurch können Änderungen der Wechselkurse von einer Berichtsperiode zur anderen signifikante Umrechnungseffekte verursachen, z. B. in Bezug auf die Umsatzerlöse, das Segmentergebnis (EBIT) und die Vermögenswerte und Schulden des Konzerns. Im Unterschied zum Transaktionsrisiko wirkt sich das Translationsrisiko jedoch nicht zwangsläufig auf zukünftige Cash Flows aus. Das Eigenkapital des Konzerns spiegelt die wechselkursbedingten Buchwertänderungen wider. Daimler sichert sich gegen das Translationsrisiko in der Regel nicht ab.

Zinsänderungsrisiko

Daimler nutzt ein breites Spektrum von zinsensitiven Finanzinstrumenten, um die Liquiditätsanforderungen des täglichen Geschäfts zu erfüllen. Der überwiegende Teil der zinsensitiven Vermögenswerte und Verbindlichkeiten resultiert jedoch aus den Finanzdienstleistungsaktivitäten, die von Daimler Financial Services betrieben werden. Die von den Daimler Financial Services Gesellschaften mit Kunden abgeschlossenen Verträge begründen vorwiegend festverzinsliche Forderungen. Gemäß den Konzernrichtlinien werden die zinstragenden Vermögenswerte grundsätzlich kongruent hinsichtlich Zins- und Liquiditätsbindung refinanziert, soweit dies mit vertretbarem Aufwand möglich ist. In ausgewählten, entwickelten Märkten verzichtet Daimler im Rahmen der Refinanzierung in eng begrenztem Umfang auf eine Fristenkongruenz in der Zinsbindung, um sich Marktchancen zu erhalten. Hierdurch entsteht für den Konzern ein Zinsänderungsrisiko; Liquiditätsrisiken werden dabei nicht eingegangen.

Im Hinblick auf die Leasing- und Finanzierungsaktivitäten wird das Zinsänderungsrisiko durch ein Asset/Liability Committee aus Vertretern des Segments Daimler Financial Services und der Treasury über Zielvorgaben für die Zinsrisikoposition gesteuert. Die Treasury ist gemeinsam mit den lokalen Daimler Financial Services Gesellschaften für die Umsetzung der festgelegten Zielvorgaben verantwortlich. Getrennt davon überprüft das Risiko Management bzw. das Controlling & Reporting von Daimler Financial Services monatlich, ob die Zielvorgaben eingehalten werden. Um die festgelegten Zielvorgaben in Bezug auf Fälligkeiten und Zinsbindung zu erreichen, setzt der Konzern auch derivative Finanzinstrumente (z. B. Zinsswaps) ein. Die Beurteilung der Zinsrisikoposition basiert entsprechend auf einer fristengerechten Gegenüberstellung der Aktiva und Passiva unter Einbeziehung der relevanten Zinsderivate.

Derivative Zinsinstrumente werden ebenso im Rahmen der Refinanzierung des Industriegeschäfts eingesetzt. Daimler koordiniert die Kapitalbeschaffungsmaßnahmen für das Industrie- und das Finanzdienstleistungsgeschäft auf Konzernebene.

Tabelle 7 E.83 zeigt die End-, Höchst-, Tiefst- und Durchschnittsstände des Value-at-Risk für das Zinsänderungsrisiko für die Jahre 2015 und 2014 für die zinsensitiven originären und derivativen Finanzinstrumente des Konzerns, einschließlich der Finanzinstrumente des Finanzdienstleistungsgeschäfts. Insofern zeigt die dargestellte Tabelle das Zinsänderungsrisiko bezogen auf die insgesamt offenen Positionen der zinsensitiven Finanzinstrumente. Die Durchschnittswerte wurden auf Basis der Quartalsendstände berechnet.

Die Veränderung des Value-at-Risk der zinsensitiven Instrumente war im Jahresverlauf im Wesentlichen durch die Entwicklung der Zins-Volatilitäten bestimmt.

Commodity-Preis-Risiko

Daimler ist Risiken aus der Änderung von Rohstoffpreisen ausgesetzt, die im Zusammenhang mit dem Bezug von Produktionsmitteln entstehen. Ein geringer Teil der Rohstoffpreissrisiken, vornehmlich aus dem geplanten Bezug bestimmter Metalle, wird durch den Einsatz derivativer Finanzinstrumente reduziert.

Für Edelmetalle wies das zentrale Commodity Management am Jahresende 2015 für das Kalenderjahr 2016 eine offene Position von 23 % der zugrunde liegenden geplanten Rohstoffkäufe aus. Am Jahresende 2014 lag der entsprechende Wert für das Jahr 2015 bei 32 %.

Tabelle 7 E.83 zeigt die End-, Höchst-, Tiefst- und Durchschnittsstände des Value-at-Risk für die Rohstoffpreissrisiken für die Jahre 2015 und 2014 für das Portfolio der derivativen Finanzinstrumente zur Absicherung von Rohstoffpreissrisiken. Die Durchschnittswerte wurden auf Basis der Quartalsendstände berechnet. Die den Derivaten zugrunde liegenden Grundgeschäfte sind in der Darstellung des Value-at-Risk nicht enthalten. Siehe auch Tabelle 7 E.80 für die Nominalvolumina von derivativen Rohstoffpreissicherungen am Bilanzstichtag.

Der Value-at-Risk der Commodity-Derivate ist im Vergleich zum Vorjahr angestiegen. Die wesentlichen Ursachen sind gestiegene Preisvolatilitäten bei Platin und ein gestiegenes Nominalvolumen bei Palladium und Aluminium.

Aktienkursrisiko

Daimler besitzt überwiegend Anlagen in Aktien wie z. B. Nissan oder Renault, die als langfristige Investitionen klassifiziert werden, oder at-equity in den Konzernabschluss einbezogen werden wie z. B. BAIC Motor oder Kamaz. Dementsprechend bezieht der Konzern diese Anlagen nicht in eine Marktrisikoprüfung ein.

E.83

Value-at-Risk für das Wechselkursrisiko, das Zinsänderungsrisiko und das Rohstoffpreissrisiko

	2015								2014			
	Jahresende	Hoch	Tief	Durchschnitt	Jahresende	Hoch	Tief	Durchschnitt				
in Millionen €												
Wechselkursrisiko (aus derivativen Finanzinstrumenten)	1.209	1.680	1.209	1.543	731	731	370	494				
Zinsänderungsrisiko	54	69	46	56	36	39	30	36				
Rohstoffpreissrisiko (aus derivativen Finanzinstrumenten)	54	63	37	49	38	38	25	32				

33. Segmentberichterstattung

Berichtspflichtige Segmente

Die berichtspflichtigen Segmente des Konzerns umfassen Mercedes-Benz Cars, Daimler Trucks, Mercedes-Benz Vans, Daimler Buses und Daimler Financial Services. Die Segmente werden entsprechend der Art der angebotenen Produkte und Dienstleistungen sowie der Marken, Vertriebswege und Kundenprofile weitgehend eigenständig organisiert und geführt.

Die Fahrzeugsegmente entwickeln und produzieren Personenkraftwagen, Lastkraftwagen, Transporter und Busse. Das Segment Mercedes-Benz Cars umfasst Premiumfahrzeuge der Marke Mercedes-Benz und Kleinwagen der Marke smart sowie die Dienstleistungsmarke Mercedes me. Die Lastkraftwagen des Segments Daimler Trucks werden unter den Marken Mercedes-Benz, Freightliner, FUSO, Western Star, Thomas Built Buses und BharatBenz vertrieben. Bei Mercedes-Benz Vans erfolgt der Vertrieb der Transporter überwiegend unter der Marke Mercedes-Benz und unter der Marke Freightliner. Daimler Buses vertreibt Komplettbusse der Marken Mercedes-Benz und Setra. Zudem fertigt und vertreibt Daimler Buses Fahrgestelle. Die Fahrzeugsegmente bieten darüber hinaus entsprechende Ersatzteile und Zubehör an.

Das Segment Daimler Financial Services unterstützt weltweit den Absatz der Fahrzeugsegmente. Das Angebot beinhaltet im Wesentlichen Finanzierungs- und Leasingprodukte für Endkunden und Händler; zum Leistungsspektrum gehören auch das Management von gewerblichen Fuhrparks, die Vermittlung von Kfz-nahen Versicherungen, Bankdienstleistungen sowie verschiedene innovative Mobilitätsdienstleistungen (unter den Marken moovel und car2go).

Interne Steuerung und Berichterstattung

Die interne Steuerung und Berichterstattung im Daimler-Konzern basiert grundsätzlich auf den in Anmerkung 1 beschriebenen Grundsätzen der Rechnungslegung nach IFRS.

Der Konzern misst den Erfolg seiner Segmente anhand einer Segmentergebnisgröße, die in der internen Steuerung und Berichterstattung als »EBIT« bezeichnet wird.

Die Segmentergebnisgröße EBIT setzt sich zusammen aus dem Bruttoergebnis vom Umsatz, den Vertriebs-, den allgemeinen Verwaltungs-, den Forschungs- und nicht aktivierten Entwicklungskosten sowie den sonstigen betrieblichen Erträgen und Aufwendungen, dem Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen und dem übrigen Finanzergebnis. Die Abschreibungen auf aktivierte Fremdkapitalkosten sind zwar in den Umsatzkosten enthalten, fließen jedoch nicht in das EBIT ein.

Erlöse zwischen den Segmenten werden weitgehend zu marktgerechten Preisen berechnet.

Die Vermögenswerte der Segmente umfassen grundsätzlich alle Vermögenswerte. Die Vermögenswerte der Segmente des Industriegeschäfts schließen Vermögenswerte aus Ertragsteuern, Vermögenswerte im Zusammenhang mit Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen sowie bestimmte Finanzinstrumente (einschließlich Liquidität) aus.

Die Segmentschulden beinhalten grundsätzlich alle Schulden. Die Schulden der Segmente des Industriegeschäfts beinhalten nicht die Schulden aus Ertragsteuern, die Schulden aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen sowie bestimmte Finanzinstrumente (einschließlich Finanzierungsverbindlichkeiten).

Die Steuerung von Daimler Financial Services erfolgt entsprechend der branchenüblichen Vorgehensweise im Bankengeschäft auf Basis des Eigenkapitals.

Die mit den Operating-Lease-Verträgen und den Forderungen aus Finanzdienstleistungen im Zusammenhang stehenden Restwertrisiken des Konzerns werden grundsätzlich von den Fahrzeugsegmenten getragen, die die Leasingfahrzeuge hergestellt haben. Die Risikoaufteilung basiert auf Vereinbarungen zwischen den Fahrzeugsegmenten und Daimler Financial Services; die Bedingungen variieren je nach Segment und Region.

Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen und vermietete Gegenstände.

Investitionen in immaterielle Vermögenswerte und Sachinvestitionen stellen die zahlungswirksamen Zugänge zu den immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen dar, soweit sie nicht aktivierte Fremdkapitalkosten, Geschäftswerte und Finance Leases betreffen.

Abschreibungen können neben den planmäßigen Abschreibungen auch Wertminderungen enthalten, soweit sie nicht Wertminderungen auf Geschäftswerte nach IAS 36 betreffen.

Abschreibungen auf aktivierte Fremdkapitalkosten sind in den Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Abschreibungen auf Sachanlagen nicht enthalten, da sie nicht Bestandteil des EBIT sind.

Überleitung

In der Überleitung werden zentral verantwortete Sachverhalte der Konzernzentrale ausgewiesen. Geschäftsbeziehungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitung eliminiert.

Die Auswirkungen bestimmter Rechts- und Compliance-Themen sind nicht Bestandteil der operativen Ergebnisse und Schulden der Segmente, wenn diese aufgrund ihres Betrags und ihrer Unregelmäßigkeit zu einer Verzerrung des Geschäftsergebnisses führen würden und dieses damit nicht mehr aussagekräftig für die Entwicklung der Segmente wäre. Dies gilt ebenso für Themen, die mehr als einem berichtspflichtigen Segment zuzuordnen sind.

In der Überleitung sind auch zentral verantwortete Projekte, zentral zugeordnete Ergebnisse aus derivativen Finanzgeschäften sowie nicht den Segmenten zugeordnete Beteiligungen enthalten. Sofern der Konzern aus strategischen Gründen Investitionen in Beteiligungen absichert, werden die damit im Zusammenhang stehenden finanziellen Vermögenswerte und Ergebniseffekte grundsätzlich nicht den Segmenten zugeordnet.

Informationen über geographische Regionen

Im Hinblick auf die Informationen über geographische Regionen werden die Umsätze den Ländern nach dem Bestimmungslandprinzip zugerechnet; die langfristigen Vermögenswerte werden entsprechend dem Standort des jeweiligen Vermögenswertes angegeben.

Tabelle **E.84** zeigt die Segmentinformationen für die Geschäftsjahre 2015 und 2014.

E.84**Segmentinformationen**

	Mercedes-Benz Cars	Daimler Trucks	Mercedes-Benz Vans	Daimler Buses	Daimler Financial Services	Summe Segmente	Überleitung	Daimler-Konzern
In Millionen €								
2015								
Außenumsatzerlöse	80.956	35.613	11.129	4.046	17.723	149.467	–	149.467
Konzerninterne Umsatzerlöse	2.853	1.965	344	67	1.239	6.468	-6.468	–
Umsatzerlöse gesamt	83.809	37.578	11.473	4.113	18.962	155.935	-6.468	149.467
Segmentergebnis (EBIT)	7.926	2.576	880	214	1.619	13.215	-29	13.186
davon Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen	428	-16	-14	2	-10	390	74	464
davon Aufwand aus Aufzinsung von Rückstellungen und Zinssatzänderungseffekte	13	-15	-7	-3	-4	-16	-4	-20
Segmentvermögenswerte	58.965	21.290	6.311	3.562	123.863	213.991	3.175	217.166
davon Beteiligungsbuchwerte der at-equity bewerteten Finanzinvestitionen	2.142	578	109	9	23	2.861	772	3.633
Segmentverschulden	39.173	13.653	5.038	2.833	113.991	174.688	-12.146	162.542
Zugänge zu langfristigen Vermögenswerten	12.556	2.242	1.194	500	12.312	28.813	5	28.818
davon Investitionen in immaterielle Vermögenswerte	1.815	67	288	16	75	2.261	–	2.261
davon Sachinvestitionen	3.629	1.110	202	104	30	5.075	–	5.075
Abschreibungen auf langfristige Vermögenswerte	4.850	1.559	481	251	4.182	11.323	17	11.340
davon Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte	1.122	285	105	14	53	1.580	–	1.580
davon Abschreibungen auf Sachanlagen	2.677	847	184	79	16	3.803	1	3.804

Mercedes-Benz Cars

Im Segment Mercedes-Benz Cars wirkte sich im Jahr 2015 die Restrukturierung des konzerneigenen Händlernetzes mit -64 (2014: -81) Mio. € aus. Im Jahr 2015 führten die Optimierungsprogramme zu einem Zahlungsmittelzufluss von 180 (2014: -5) Mio. € (siehe auch Anmerkung 5). Zudem beinhaltet das Ergebnis Aufwendungen aus einem Rückruf im Zusammenhang mit Takata Airbags von 300 Mio. € sowie für periodenfremde öffentliche Abgaben von 121 Mio. €. Darüber hinaus enthält das Segmentergebnis von Mercedes-Benz Cars 87 Mio. € aus dem Verkauf von Immobilien in den USA.

Daimler Trucks

Daimler Trucks hat im Januar 2013 Personalanpassungen in Deutschland und Brasilien beschlossen, die im Jahr 2015 weitergeführt wurden. Aus diesen Maßnahmen sowie aus der Restrukturierung des konzerneigenen Händlernetzes entstanden im Jahr 2015 Aufwendungen von 105 (2014: 165) Mio. €. Im Jahr 2015 führten die Optimierungsprogramme zu einem Zahlungsmittelabfluss von 64 (2014: 170) Mio. € (siehe auch Anmerkung 5). Weiterhin entstanden Aufwendungen von 61 Mio. € durch den Verkauf der Anteile an Atlantis Foundries (Pty.) Ltd.

Mercedes-Benz Vans

Bei Mercedes-Benz Vans wirkten sich im Jahr 2015 Aufwendungen aus einem Rückruf im Zusammenhang mit Takata Airbags mit 40 Mio. € belastend auf das Ergebnis aus. Ferner sind Aufwendungen aus der Restrukturierung des konzerneigenen Händlernetzes mit 29 (2014: 17) Mio. € enthalten.

Daimler Buses

Im Jahr 2015 entstanden bei Daimler Buses Aufwendungen für die Restrukturierung des konzerneigenen Händlernetzes von 4 Mio. € (siehe auch Anmerkung 5). Der Vorjahresbetrag von 14 Mio. € enthielt darüber hinaus Aufwendungen für die unter Daimler Trucks beschriebenen Maßnahmen. Weiterhin entstanden Erträge aus dem Verkauf der Anteile an New MCI Holdings Inc. von 16 Mio. €.

Daimler Financial Services

Die Zinserträge bzw. Zinsaufwendungen von Daimler Financial Services sind in den Umsatzerlösen bzw. in den Umsatzkosten enthalten und aus den Anmerkungen 4 bzw. 5 ersichtlich.

	Mercedes-Benz Cars	Daimler Trucks	Mercedes-Benz Vans	Daimler Buses	Daimler Financial Services	Summe Segmente	Überleitung	Daimler-Konzern
in Millionen €								
2014								
Außenumsatzerlöse	70.899	30.302	9.601	4.155	14.915	129.872	-	129.872
Konzerninterne Umsatzerlöse	2.685	2.087	367	63	1.076	6.278	-6.278	-
Umsatzerlöse gesamt	73.584	32.389	9.968	4.218	15.991	136.150	-6.278	129.872
Segmentergebnis (EBIT)	5.853	1.876	682	197	1.387	9.997	755	10.752
davon Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen	103	-1	63	1	-15	151	746	897
davon Aufwand aus Aufzinsung von Rückstellungen und Zinssatzänderungseffekte	-247	-70	-20	-11	-4	-352	-1	-353
Segmentvermögenswerte	51.950	20.181	5.895	3.562	105.454	187.042	2.593	189.635
davon Beteiligungsbuchwerte der at-equity bewerteten Finanzinvestitionen	936	545	97	8	30	1.616	678	2.294
Segmentschulden	34.811	12.131	4.349	2.622	97.837	151.750	-6.699	145.051
Zugänge zu langfristigen Vermögenswerten	10.949	1.896	1.004	507	9.899	24.255	10	24.265
davon Investitionen in immaterielle Vermögenswerte	1.238	77	115	13	20	1.463	-	1.463
davon Sachinvestitionen	3.621	786	304	105	23	4.841	3	4.844
Abschreibungen auf langfristige Vermögenswerte ¹	4.562	1.435	452	225	3.368	10.042	15	10.057
davon Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte	1.086	284	93	15	20	1.498	-	1.498
davon Abschreibungen auf Sachanlagen ¹	2.446	756	197	75	14	3.498	3	3.501

¹ Beinhaltet Wertminderungen auf Sachanlagen von 93 Mio. € im Zusammenhang mit der Veräußerung ausgewählter Standorte des konzerneigenen Vertriebsnetzes. Davon entfallen 64 Mio. € auf Mercedes-Benz Cars, 13 Mio. € auf Daimler Trucks, 14 Mio. € auf Mercedes-Benz Vans und 2 Mio. € auf Daimler Buses.

E.85**Überleitung auf die Konzernwerte**

	2015	2014
In Millionen €		
Summe Segmentergebnisse (EBIT)	13.215	9.997
Ergebnis aus dem Abgang der Beteiligung an RRPSH	-	1.006
At-equity bewertete Finanzinvestitionen		
Neubewertung der Beteiligung an Tesla	-	718
Übriges Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ¹	74	28
Sonstige zentrale Posten	-153	-1.039
Eliminierungen	50	42
Konzern-EBIT	13.186	10.752
Abschreibungen auf aktivierte Fremdkapitalkosten ²	-10	-9
Zinserträge	170	145
Zinsaufwendungen	-602	-715
Ergebnis vor Ertragsteuern	12.744	10.173
Summe Segmentvermögenswerte	213.991	187.042
Beteiligungsbuchwerte von at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ³	772	678
Vermögenswerte aus Ertragsteuern ⁴	3.338	4.028
Nicht zugeordnete Finanzinstrumente (einschließlich Liquidität) und Vermögenswerte aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen ⁴	16.110	13.886
Sonstige zentrale Posten und Eliminierungen	-17.045	-15.999
Konzern-Vermögenswerte	217.166	189.635
Summe Segmentschulden	174.688	151.750
Schulden aus Ertragsteuern ⁴	283	47
Nicht zugeordnete Finanzinstrumente und Schulden aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen ⁴	5.672	9.661
Sonstige zentrale Posten und Eliminierungen	-18.101	-16.407
Konzern-Schulden	162.542	145.051

1. Beinhaltet im Wesentlichen das anteilige Ergebnis aus der Beteiligung an BAIC Motor.

2. Abschreibungen auf aktivierte Fremdkapitalkosten fließen nicht in die interne Steuerungsgröße EBIT ein, sind aber Bestandteil der Umsatzkosten.

3. Beinhaltet im Wesentlichen den Beteiligungsbuchwert an BAIC Motor.

4. Industriegeschäft.

Überleitungen

Die Überleitungen der Segmentgrößen auf die jeweiligen in den Abschlüssen enthaltenen Größen ergeben sich aus Tabelle **➔ E.85**.

In den *Sonstigen zentralen Posten* sind im Jahr 2014 Aufwendungen im Zusammenhang mit dem laufenden Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern von 600 Mio. € sowie weitere Aufwendungen im Zusammenhang mit rechtlichen Verfahren enthalten. Darüber hinaus beinhaltet der Posten die Aufwendungen aus der Absicherung des Aktienkurses von Tesla von 212 Mio. € und den Ertrag aus dem Verkauf der Anteile an Tesla von 88 Mio. € sowie die Aufwendungen aus der Bewertung der RRPSH Put-Option von 118 Mio. €.

Umsatzerlöse und langfristige Vermögenswerte nach Regionen

Die Außenumsätze und langfristigen Vermögenswerte nach Regionen sind in Tabelle **➔ E.86** dargestellt.

E.86**Umsatzerlöse und langfristige Vermögenswerte nach Regionen**

	2015	Umsatzerlöse 2014	Langfristige Vermögenswerte 2015	2014
In Millionen €				
Westeuropa	49.670	43.722	44.025	40.519
davon Deutschland	22.001	20.449	34.981	32.882
NAFTA	47.653	38.025	24.105	20.738
davon USA	41.920	33.310	21.878	18.161
Asien	33.744	29.446	2.151	1.859
davon China	14.684	13.294	100	79
Übrige Märkte	18.500	18.679	3.042	2.983
	149.467	129.872	73.333	65.999

34. Kapitalmanagement

Die Grundlage für das Kapitalmanagement im Daimler-Konzern stellen die »Net Assets« und der »Value Added« dar. Die Ermittlung der Net Assets des Konzerns erfolgt über die Vermögenswerte und die Schulden der Segmente nach IFRS. Die industriellen Segmente sind für die operativen Net Assets verantwortlich; ihnen werden sämtliche Vermögenswerte und Verbindlichkeiten bzw. Rückstellungen zugerechnet, für die sie im operativen Geschäft die Verantwortung tragen. Die Steuerung des Segments Daimler Financial Services erfolgt, der branchenüblichen Vorgehensweise im Bankengeschäft entsprechend, auf Basis des Eigenkapitals. Die Kapitalbindung des Konzerns beinhaltet zusätzlich die Vermögenswerte und Schulden aus Ertragsteuern sowie sonstige zentrale Posten und Eliminierungen.

Die durchschnittlichen Net Assets des Jahres werden aus den durchschnittlichen Net Assets der Quartale berechnet. Diese ermitteln sich als Durchschnitt der Net Assets zu Beginn und zum Ende eines Quartals und sind in Tabelle [E.87](#) dargestellt.

Die auf die durchschnittlichen Net Assets des Konzerns anfallenden Kapitalkosten fließen in den Value Added ein. Der Value Added zeigt, in welchem Umfang der Konzern den Verzinsungsanspruch seiner Kapitalgeber erwirtschaftet bzw. übertrifft und damit Wert schafft. Der Verzinsungsanspruch auf die Net Assets, und damit der Kapitalkostensatz, wird aus den Mindestrenditen abgeleitet, die Anleger für ihr investiertes Kapital erwarten. Bei der Ermittlung der Kapitalkosten des Konzerns werden die Kapitalkostensätze des Eigenkapitals sowie der Finanzierungsverbindlichkeiten und Pensionsverpflichtungen des Industriegeschäfts berücksichtigt; darüber hinaus werden die erwarteten Renditen der Liquidität und des Planvermögens der Pensionsfonds des Industriegeschäfts mit umgekehrten Vorzeichen einbezogen. Im Berichtsjahr lag der Kapitalkostensatz, der für die interne Kapitalsteuerung verwendet wird, bei 8 % nach Steuern.

Das Ziel des Kapitalmanagements ist die Steigerung des Value Added unter anderem durch die Optimierung der Kapitalkosten. Dies wird zum einen durch die in der operativen Verantwortung der Segmente liegende Optimierung der Net Assets, unter anderem des Working Capital, gewährleistet. Darüber hinaus wird die Kapitalstruktur, und damit einhergehend der Kapitalkostensatz, unter Berücksichtigung gesetzlicher Regelungen kosten- und risikooptimal ausgestaltet. Beispiele hierfür sind unter anderem ein ausgewogenes Verhältnis von Eigen- und Fremdkapital sowie ein angemessener, an den operativen Erfordernissen orientierter Bestand an Liquidität.

35. Ergebnis je Aktie

Das Ergebnis je Aktie (unverwässert) und das Ergebnis je Aktie (verwässert) berechnen sich auf Basis des Ergebnisanteils der Aktionäre der Daimler AG. Nach Auslaufen des Stock-Option-Planes im Jahr 2014 gibt es keine Verwässerungseffekte mehr. Der Ergebnisanteil der Aktionäre der Daimler AG (unverwässert und verwässert) beläuft sich auf 8.424 (2014: 6.962) Mio. €. Der gewogene Durchschnitt der in Umlauf befindlichen Aktien (unverwässert und verwässert) beträgt 1.069,8 (2014: 1.069,8) Mio.

E.87

Durchschnittliche Net Assets

	2015	2014
in Millionen €		
Mercedes-Benz Cars	17.045	17.114
Daimler Trucks	7.974	9.313
Mercedes-Benz Vans	1.479	1.742
Daimler Buses	906	982
Daimler Financial Services ¹	8.859	7.154
Net Assets der Segmente	36.263	36.305
Beteiligungsbuchwerte von at equity bewerteten Finanzinvestitionen ²	770	618
Vermögenswerte und Schulden aus Ertragsteuern ³	3.772	2.700
Sonstige zentrale Posten und Eliminierungen ³	839	1.156
Net Assets Daimler-Konzern	41.644	40.779

1 Eigenkapital.

2 Soweit nicht den Segmenten zugeordnet.

3 Industriegeschäft.

36. Beziehungen zu nahe stehenden Personen und Unternehmen

Als nahe stehende Personen oder Unternehmen werden assoziierte Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen, gemeinschaftliche Tätigkeiten und nicht konsolidierte Tochterunternehmen bezeichnet sowie Personen, die einen maßgeblichen Einfluss auf die Finanz- und Geschäftspolitik des Daimler-Konzerns ausüben. Letztere umfassen alle Personen in Schlüsselpositionen sowie deren nahe Familienangehörige. Im Daimler-Konzern sind dies die Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats.

Der überwiegende Teil des Lieferungs- und Leistungsvolumens aus dem gewöhnlichen Geschäftsverkehr zwischen dem Konzern und nahe stehenden Unternehmen entfällt auf assoziierte Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen sowie gemeinschaftliche Tätigkeiten und ist in Tabelle 7 E.88 dargestellt.

Assoziierte Unternehmen

Bei den Geschäftsbeziehungen mit assoziierten Unternehmen entfallen wesentliche erbrachte Lieferungen und Leistungen des Konzerns sowie Forderungen des Konzerns auf die Beijing Benz Automotive Co., Ltd. (BBAC). Weitere Ausführungen zu BBAC sind in Anmerkung 13 enthalten.

Bis zu der Veräußerung der Gesellschaft im Jahr 2014 bestanden ferner wesentliche erbrachte Lieferungen und Leistungen mit Rolls-Royce Power Systems AG (RRPS), die ein Tochterunternehmen der RRPSPH ist. Weitere Ausführungen zu RRPSPH können ebenfalls Anmerkung 13 entnommen werden.

Die in Tabelle 7 E.88 ausgewiesenen empfangenen Lieferungen und Leistungen betreffen überwiegend die MBtech Group GmbH & Co. KGaA (MBtech Group). MBtech Group entwickelt, integriert und erprobt weltweit Komponenten, Systeme, Module und Fahrzeuge.

Im Berichtsjahr hat das assoziierte Unternehmen BAIC Motor im Zuge einer Kapitalerhöhung 35 % der Anteile an der unverändert vollkonsolidierten Mercedes-Benz Leasing Co., Ltd. (MBLC) erworben. Daimler bleibt mit einem Anteil von 65 % Mehrheitsaktionär.

Gemeinschaftsunternehmen

Bei den Beziehungen des Konzerns zu den Gemeinschaftsunternehmen entfallen wesentliche Umsätze der erbrachten Lieferungen und Leistungen auf die Fujian Benz Automotive Co., Ltd. (FBAC) sowie auf das zusammen mit dem assoziierten Unternehmen Kamaz PAO gegründete Gemeinschaftsunternehmen Mercedes-Benz Trucks Vostok OOO. Die zuvor getrennt operierenden Joint Ventures Mercedes-Benz Trucks Vostok (MBTV) und Fuso Kamaz Trucks Rus (FKTR) wurden im Jahr 2015 unter Beibehaltung des Namens Mercedes-Benz Trucks Vostok (MBTV) zusammengeführt. Am 21. Januar 2016 erfolgte die Umbenennung der MBTV in DAIMLER KAMAZ RUS OOO (DK RUS).

Im Zusammenhang mit seiner 45 %-igen Eigenkapitalbeteiligung an der Toll Collect GmbH hat Daimler Garantien ausgegeben, die in Tabelle 7 E.88 nicht enthalten sind (100 Mio. € zum 31. Dezember 2015 und zum 31. Dezember 2014).

Gemeinschaftliche Tätigkeiten

In den gemeinschaftlichen Tätigkeiten werden insbesondere wesentliche Geschäftsbeziehungen mit der Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd. (BMBS) ausgewiesen, die Beratungs- und weitere Dienstleistungen im Zusammenhang mit Marketing, Verkauf und Vertrieb auf dem chinesischen Markt erbringt.

Erläuterungen zur Geschäftstätigkeit der wesentlichen assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen sowie der wesentlichen Transaktionen in den Jahren 2015 und 2014 finden sich in Anmerkung 13.

Zuwendungen zu Planvermögen

In den Jahren 2015 und 2014 leistete der Konzern Zuwendungen an die ausgelagerten Fonds zur Deckung der Pensions- und Gesundheitsfürsorgeverpflichtungen von 1.902 Mio. € und 3.121 Mio. €. Für weitere Informationen siehe auch Anmerkung 22.

E.88

Geschäftsbeziehungen mit nahe stehenden Personen und Unternehmen

	Erbrachte Lieferungen und Leistungen und sonstige Erträge		Empfangene Lieferungen und Leistungen und sonstige Aufwendungen		Forderungen 31. Dezember		Verbindlichkeiten 31. Dezember	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
in Millionen €								
Assoziierte Unternehmen	3.192	2.433	367	316	936	764	96	65
davon BBAC	2.922	2.093	69	28	884	726	51	16
Gemeinschaftsunternehmen	497	646	91	134	158	195	8	6
Gemeinschaftliche Tätigkeiten	31	25	281	221	47	44	35	22

Organmitglieder

Der Konzern unterhält im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit weltweit mit einer Vielzahl von Unternehmen, die auch Kunden und/oder Lieferanten des Konzerns sind, Geschäftsbeziehungen. Unter diesen Kunden und/oder Lieferanten befinden sich auch Unternehmen, die eine Verbindung zu Mitgliedern des Vorstands oder des Aufsichtsrats sowie zu nahen Familienangehörigen dieser Organmitglieder der Daimler AG oder deren Tochterunternehmen haben.

Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats sowie nahe Familienangehörige dieser Organmitglieder können zugleich Kunden der Daimler AG und ihrer Tochterunternehmen sein und Produkte und Dienstleistungen erwerben. Sofern solche Geschäftsbeziehungen bestehen, werden sie zu marktüblichen Konditionen abgewickelt.

Angaben zur Vergütung von Organmitgliedern sind in Anmerkung 37 enthalten.

37. Vergütung des Vorstands und des Aufsichtsrats

Der im Geschäftsjahr erfolgswirksam erfasste Aufwand für die Vergütung der zum 31. Dezember 2015 aktiven Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats kann Tabelle [E.89](#) entnommen werden.

Die in Tabelle [E.89](#) dargestellten Aufwendungen im Zusammenhang mit der variablen Vergütungskomponente mit langfristiger Anreizwirkung resultierten aus der fortlaufenden Bewertung aller ausgegebenen und noch nicht fällig gewordenen Performance-Phantom-Share-Pläne (PPSP) mit dem jeweils beizulegenden Zeitwert zum Bilanzstichtag. Den aktiven Mitgliedern des Vorstands wurden im Jahr 2015 insgesamt 147.170 (2014: 153.912) Stück virtuelle Aktien im Rahmen des PPSP gewährt; der beizulegende Zeitwert dieser virtuellen Aktien zum Zeitpunkt der Gewährung betrug 12,3 (2014: 10,1) Mio. €. Nach Maßgabe des § 314 Abs. 1 Nr. 6a HGB wurden dem Vorstand somit Gesamtbezüge, ohne Dienstzeitaufwendungen aus Versorgungsansprüchen, von 38,8 (2014: 29,9) Mio. € gewährt. Zusätzliche Informationen zur aktienorientierten Vergütung der Vorstandsmitglieder können Anmerkung 21 entnommen werden.

Die Mitglieder des Aufsichtsrats erhalten für ihre Gremientätigkeiten ausschließlich kurzfristig fällige Leistungen. Ausgenommen davon sind die Vergütungen und sonstigen Leistungen der betrieblichen Arbeitnehmervertreter aus ihren Arbeitsverträgen. Für persönlich erbrachte Leistungen außerhalb der Gremientätigkeiten der Mitglieder des Aufsichtsrats, insbesondere für Beratungs- und Vermittlungsleistungen, wurden in den Jahren 2014 und 2015 keine Vergütungen gewährt.

Es wurden keine Vorschüsse oder Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. Aufsichtsratsmitglieder der Daimler AG gewährt.

Die im Jahr 2015 gewährten Gesamtbezüge ehemaliger Vorstandsmitglieder der Daimler AG und ihrer Hinterbliebenen beliefen sich auf 15,5 (2014: 16,8) Mio. €. Die Pensionsrückstellungen für frühere Mitglieder des Vorstands sowie ihrer Hinterbliebenen betrugen am 31. Dezember 2015 insgesamt 235,2 (2014: 263,0) Mio. €.

Individualisierte Angaben zur Vergütung des Vorstands und des Aufsichtsrats der Daimler AG sind im Vergütungsbericht, der Bestandteil des geprüften Konzernlageberichts ist, dargestellt.

[Lagebericht ab Seite 122](#)

E.89

Vergütung des Vorstands und des Aufsichtsrats

	2015	2014
in Millionen €		
Bezüge des Vorstands		
Fixe Vergütungskomponente	9,1	8,2
Kurzfristig variable Vergütungskomponente	8,7	5,9
Mittelfristig variable Vergütungskomponente	8,8	6,2
Variable Vergütungskomponente mit langfristiger Anreizwirkung	21,1	20,7
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses (Dienstzeitaufwand aus Versorgungsansprüchen)	3,5	2,8
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses	-	-
	51,2	43,7
Bezüge des Aufsichtsrats	3,5	3,5
	54,7	47,3

38. Honorare des Abschlussprüfers

Die Aktionäre der Daimler AG haben in der Hauptversammlung am 1. April 2015 die KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft zum Abschlussprüfer gewählt. Tabelle **7 E.90** zeigt die Honorare der KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft sowie der Gesellschaften des weltweiten KPMG-Verbunds.

Die Honorare für Abschlussprüfungen betreffen die Prüfung des Konzernabschlusses und der Jahresabschlüsse der Daimler AG und ihrer in den Konzernabschluss einbezogenen verbundenen Unternehmen.

Die Honorare für sonstige Bestätigungsleistungen umfassen insbesondere die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse nach IFRS mit 5 (2014: 5) Mio. €, die Prüfung des internen Kontrollsystems mit 3 (2014: 3) Mio. € sowie projektbegleitende, abschlussbezogene Prüfungen im Rahmen der Einführung und Weiterentwicklung von IT-Systemen mit 6 (2014: 5) Mio. €.

E.90

Honorare des Abschlussprüfers

	2015	2014
in Millionen €		
Abschlussprüfung	25	24
davon KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft	10	10
Sonstige Bestätigungsleistungen	16	14
davon KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft	12	10
Steuerberatung	2	2
davon KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft	1	1
Sonstige Leistungen	11	4
davon KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft	10	4
	54	44

E.91

Drittunternehmen

Name der Gesellschaft	Renault SA ¹	Nissan Motor Company Ltd. ²
Sitz der Gesellschaft	Boulogne-Billancourt, Frankreich	Tokio, Japan
Höhe des Anteils (in %)	3,1	3,1
Eigenkapital (in Millionen €) ³	24.475	37.491
Ergebnis (in Millionen €) ⁴	1.890	3.300

¹ Zum 31. Dezember 2015.

² Angaben auf Basis des IFRS-Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr 1. Januar bis 31. Dezember 2014.

³ Angaben auf Basis des landesrechtlichen Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr 1. April 2014 bis 31. März 2015.

⁴ Angaben ohne nicht beherrschende Anteile.

39. Zusätzliche Angaben

Deutscher Corporate Governance Kodex

Der Vorstand und der Aufsichtsrat der Daimler AG haben eine Erklärung gemäß § 161 AktG abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite von Daimler unter <http://www.daimler.com/dokumente/konzern/corporate-governance/erklarungen/daimler-entsprechenserklaerung-de-12-2015.pdf> dauerhaft zugänglich gemacht.

Drittunternehmen

Tabelle **7 E.91** enthält eine Übersicht über die wesentlichen Drittunternehmen im Sinne des Deutschen Corporate Governance Kodex, an denen der Konzern eine Beteiligung hält.

Anteilsbesitz

In Tabelle **7 E.92** wird der Anteilsbesitz der Daimler AG gemäß den §§ 285 und 313 HGB dargestellt. Bei den Angaben zu Eigenkapital und Ergebnis wurden in den Vorjahren grundsätzlich Werte aus dem lokalen Einzelabschluss verwendet. Bei den vollkonsolidierten Tochterunternehmen werden ab dem aktuellen Abschluss grundsätzlich IFRS-Werte verwendet. Die Umstellung auf IFRS-Werte ermöglicht eine bessere Vergleichbarkeit der Werte. Die Angaben für Eigenkapital und Ergebnis sowie die Angabe von Beteiligungen im Sinne des § 285 Nr. 11 Hs. 4 HGB bzw. § 313 Abs. 2 Nr. 4 Satz 2 HGB unterbleiben, soweit sie nach § 286 Abs. 3 Satz 1 Nr. 1 HGB bzw. § 313 Abs. 2 Nr. 4 Satz 3 HGB für die Darstellung der Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage der Daimler AG von untergeordneter Bedeutung sind. Zudem zeigt die Aufstellung die Tochterunternehmen, die die Befreiungsmöglichkeiten gemäß § 264 Abs. 3 HGB bzw. § 264b HGB in Anspruch nehmen (Fußnote 5). Für diese Gesellschaften ist der Konzernabschluss der Daimler AG der befreiende Konzernabschluss.

E.92

Anteilbesitz der Daimler AG

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
I. Konsolidierte Tochterunternehmen					
Auto Testing Company, Inc.	Wilmington, USA	100,00	-	-	
AutoGravily Corporation	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Banco Mercedes-Benz do Brasil S.A.	São Paulo, Brasilien	100,00	337	22	15
Belcorfonte Empreendimentos Imobiliários Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Brooklands Estates Management Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Campo Largo Comercio de Veiculos e Peças Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	-	-	
car2go Canada Ltd.	Vancouver, Kanada	100,00	4	-13	
car2go China Co., Ltd.	Peking, China	100,00	-	-	
car2go Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	-	-	
car2go Deutschland GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	100,00	6	-17	
car2go Europe GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	75,00	-	-	
car2go Group GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
car2go Iberia S.L.	Madrid, Spanien	100,00	-	-	
car2go Italia S.R.L.	Mailand, Italien	100,00	2	-10	
car2go N.A. LLC	Wilmington, USA	100,00	12	-24	
car2go Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
car2go Österreich GmbH	Wien, Österreich	100,00	-	-	
car2go Sverige AB	Stockholm, Schweden	100,00	-	-	
car2go UK Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
CARS Technik & Logistik GmbH	Wiedemar, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
CLIDET NO 1048 (Proprietary) Limited	Centurion, Südafrika	100,00	-	-	
Conemaugh Hydroelectric Projects, Inc.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Coventry Lane Holdings, L.L.C.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
DA Investments Co. LLC	Wilmington, USA	100,00	-	-	
DAF Investments, Ltd.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler AC Leasing, d.o.o.	Ljubljana, Slowenien	52,00	-	-	
Daimler Australia/Pacific Pty. Ltd.	Melbourne, Australien	100,00	-	-	
Daimler Automotivo de Venezuela C.A.	Valencia, Venezuela	100,00	-	-	
Daimler Buses North America Inc.	Oriskany, USA	100,00	34	16	15
Daimler Buses North America Ltd.	Toronto, Kanada	100,00	-	-	
Daimler Canada Finance Inc.	Montreal, Kanada	100,00	239	7	
Daimler Canada Investments Company	Halifax, Kanada	100,00	-	-	
Daimler Capital Services LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Colombia S. A.	Bogota D.C., Kolumbien	100,00	13	-10	
Daimler Export and Trade Finance GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler Finance North America LLC	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Daimler Financial Services AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.894	-	5, 6
Daimler Financial Services India Private Limited	Chennai, Indien	100,00	-	-	
Daimler Financial Services Japan Co., Ltd.	Kawasaki, Japan	100,00	86	14	15
Daimler Financial Services Mexico, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	116	30	15
Daimler Financial Services, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Fleet Management GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	20	-	5, 6
Daimler Fleet Management Singapore Pte. Ltd.	Singapur, Singapur	100,00	-	-	
Daimler Fleet Management South Africa (Pty.) Ltd.	Centurion, Südafrika	55,00	-	-	
Daimler Fleet Management UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Fleet Services A.S.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Daimler FleetBoard GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler Greater China Ltd.	Peking, China	100,00	1.373	361	
Daimler Grund Services GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler India Commercial Vehicles Private Limited	Chennai, Indien	100,00	-120	-188	
Daimler Insurance Agency LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Insurance Services GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler Insurance Services Japan Co., Ltd.	Tokio, Japan	100,00	-	-	
Daimler Insurance Services UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler International Finance B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
Daimler Investments US Corporation	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Daimler Manufactura, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Mexico, S.A. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	377	12	
Daimler Motors Investments LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	

274 E | KONZERNABSCHLUSS | KONZERNANHANG

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Footnote
Daimler Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	836	2	
Daimler North America Corporation	Wilmington, USA	100,00	10.943	1.993	15
Daimler North America Finance Corporation	Newark, USA	100,00	-	-	
Daimler Northeast Asia Parts Trading and Services Co., Ltd.	Peking, China	100,00	93	26	
Daimler Parts Brand GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler Re Brokers GmbH	Bremen, Deutschland	74,90	-	-	5, 6
Daimler Re Insurance S.A. Luxembourg	Luxemburg, Luxemburg	100,00	46	10	
Daimler Real Estate GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler Retail Receivables LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
DAIMLER SERVICIOS CORPORATIVOS MEXICO S. DE R.L. DE C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler South East Asia Pte. Ltd.	Singapur, Singapur	100,00	214	91	
Daimler Trucks and Buses (China) Ltd.	Peking, China	100,00	-	-	
Daimler Trucks Canada Ltd.	Mississauga, Kanada	100,00	30	65	15
Daimler Trucks Korea Ltd.	Seoul, Südkorea	100,00	-	-	
Daimler Trucks North America LLC	Portland, USA	100,00	2.337	1.543	
Daimler Trucks Remarketing Corporation	Portland, USA	100,00	100	-10	
Daimler Trust Holdings LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Trust Leasing Conduit LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Trust Leasing LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	561	48	
Daimler Vans Hong Kong Limited	Hongkong, China	67,55	-	-	
Daimler Vans Manufacturing, LLC	Ladson, USA	100,00	-	-	
Daimler Vans USA, LLC	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Daimler Vehículos Comerciales Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	15
Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	4.125	-	5, 6, 15
Daimler Verwaltungsgesellschaft für Grundbesitz mbH	Schönefeld, Deutschland	100,00	3.866	-	5, 6
Daimler Vorsorge und Versicherungsdienst GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimspain S.L.	Madrid, Spanien	100,00	2.308	48	
Daimproco Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
DCS UTI LLC, Mercedes Series	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Detroit Diesel Corporation	Detroit, USA	100,00	193	259	15
Detroit Diesel Remanufacturing LLC	Detroit, USA	100,00	64	22	
Detroit Diesel Remanufacturing Mexicana, S. de R.L. de C.V.	Toluca, Mexiko	100,00	-	-	
Detroit Diesel-Ailison de Mexico, S. de R.L. de C.V.	San Juan Ixtacala, Mexiko	100,00	-	-	
Deutsche Accumotive GmbH & Co. KG	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	64	-17	5
ENG Elektroholding GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.115	-	5, 6
EvoBus (Schweiz) AG	Kloten, Schweiz	100,00	-	-	
EvoBus (U.K.) Ltd.	Coventry, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
EvoBus Austria GmbH	Wiener Neudorf, Österreich	100,00	-	-	
EvoBus Belgium N.V.	Kobbege-Asse, Belgien	100,00	-	-	
EvoBus Česká republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	-	-	
EvoBus Denmark A/S	Koege, Dänemark	100,00	-	-	
EvoBus France S.A.S.	Sarcelles, Frankreich	100,00	-	-	
EvoBus GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	251	-	5, 6
EvoBus Ibérica, S.A. (Sociedad Unipersonal)	Sámano, Spanien	100,00	-	-	
EvoBus Italia S.p.A.	Bomporto, Italien	100,00	-	-	
EvoBus Nederland B.V.	Nijkerk, Niederlande	100,00	-	-	
EvoBus Polska Sp. z o.o.	Wolica, Polen	100,00	-	-	
EvoBus Portugal, S.A.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	
EvoBus Sverige AB	Vetlanda, Schweden	100,00	-	-	
Freightliner Custom Chassis Corporation	Gaffney, USA	100,00	24	84	
GlobeSherpa Inc.	Portland, USA	100,00	-	-	
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 1 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	2.097	334	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 2 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 3 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 4 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	403	48	5

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 5 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	592	34	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 4 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	215	13	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 7 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Beta OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	151	35	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Delta OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	187	23	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Epsilon OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	170	15	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 1 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	279	69	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 2 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	144	14	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 3 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft EvoBus GmbH & Co. OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	166	14	5, 7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Henne-Unimog GmbH & Co. OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5
Henne-Unimog GmbH	Kirchheim-Heimatteten, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Intelligent Apps GmbH	Hamburg, Deutschland	100,00	31	-	5, 6
Intrepid Insurance Company	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Invera Assessoria Empresarial Ltda	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Koppleview Property (Pty) Ltd	Zwartkop, Südafrika	100,00	-	-	
Li-Tec Battery GmbH	Kamen, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
MBarc Credit Canada Inc.	Mississauga, Kanada	100,00	-	-	
MDC Power GmbH	Köfeda, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
MDC Technology GmbH	Arnstadt, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes AMG High Performance Powertrains Ltd	Brixworth, Vereinigtes Königreich	100,00	108	13	
Mercedes-AMG GmbH	Affalterbach, Deutschland	100,00	459	-	5, 6
Mercedes-Benz - Aluguer de Veiculos, Unipessoal Lda.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	
Mercedes-Benz (China) Ltd.	Peking, China	75,00	2.048	627	15
Mercedes-Benz (Thailand) Limited	Bangkok, Thailand	100,00	294	107	15
Mercedes-Benz (Yangzhou) Parts Distribution Co., Ltd.	Yangzhou, China	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Accessories GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	6	-	5, 6
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Leipzig und Magdeburg KG	Düsseldorf, Deutschland	100,00	-	-	3
Mercedes-Benz Antwerpen N.V.	Antwerpen, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Argentina S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Asia GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Assuradeuren B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Australia/Pacific Pty Ltd	Melbourne, Australien	100,00	538	147	
Mercedes-Benz Auto Finance Ltd.	Peking, China	100,00	1.190	83	
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2014-A	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2015-A	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2015-B	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2013-1	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2014-1	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2015-1	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Bank AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.732	-	6
Mercedes-Benz Bank GmbH	Wien, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Bank Polska S.A.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Bank Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Bank Service Center GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Banking Service GmbH	Saarbrücken, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Belgium Luxembourg S.A.	Brüssel, Belgien	100,00	-	-	15
Mercedes-Benz Bordeaux S.A.S.	Begles, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Broker Biztosítási Alkusz Hungary Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Brooklands Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Canada Inc.	Toronto, Kanada	100,00	114	89	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Footnote
Mercedes-Benz Capital Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Česká republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	48	12	
Mercedes-Benz CharterWay España, S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CharterWay Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Berlin, Deutschland	100,00	13	-	5, 6
Mercedes-Benz CharterWay S.A.S.	Le Chesnay, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CharterWay S.r.l.	Trient, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Comercial, Unipessoal Lda.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Compania de Financiamiento Colombia S.A.	Bogotá D.C., Kolumbien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Compañía Financiera Argentina S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Corretora de Seguros Ltda	São Paulo, Brasilien	99,98	-	-	
Mercedes-Benz Côte d'Azur SAS	Villeneuve-Loubet, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CPH A/S	Horsholm, Dänemark	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Credit Pénzügyi Szolgáltató Hungary Zrt.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	174	23	15
Mercedes-Benz Dealer Bedrijven B.V.	Den Haag, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Desarrollo de Mercados, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Mercedes-Benz do Brasil Assessoria Comercial Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz do Brasil Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	1.081	-279	
Mercedes-Benz Drogenbos N.V.	Drogenbos, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz España, S.A.U.	Alcobendas, Spanien	100,00	440	66	15
Mercedes-Benz Finance China Ltd.	Hongkong, China	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finance Co., Ltd.	Tokio, Japan	90,00	198	25	
Mercedes-Benz Financial Services Australia Pty. Ltd.	Melbourne, Australien	100,00	159	26	15
Mercedes-Benz Financial Services Austria GmbH	Salzburg, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Belux NV	Brüssel, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Canada Corporation	Mississauga, Kanada	100,00	233	66	15
Mercedes-Benz Financial Services Česká republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	103	10	
Mercedes-Benz Financial Services España, E.F.C., S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services France S.A.	Montigny-le Bretonneux, Frankreich	100,00	358	20	
Mercedes-Benz Financial Services Hellas Vehicle Sales and Rental SA	Kifissia, Griechenland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Hong Kong Ltd.	Hongkong, China	80,00	-	-	15
Mercedes-Benz Financial Services Italia SpA	Rom, Italien	100,00	212	12	
Mercedes-Benz Financial Services Korea Ltd.	Seoul, Südkorea	80,00	227	28	
Mercedes-Benz Financial Services Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	95	23	15
Mercedes-Benz Financial Services New Zealand Ltd	Auckland, Neuseeland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Portugal - Sociedade Financeira de Crédito S.A.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	15
Mercedes-Benz Financial Services Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Schweiz AG	Schlieren, Schweiz	100,00	94	15	
Mercedes-Benz Financial Services Singapore Ltd.	Singapur, Singapur	85,00	-	-	15
Mercedes-Benz Financial Services Slovakia s.r.o.	Bratislava, Slowakei	75,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services South Africa (Pty) Ltd	Centurien, Südafrika	100,00	115	35	15
Mercedes-Benz Financial Services Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	15
Mercedes-Benz Financial Services UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	692	146	15
Mercedes-Benz Financial Services USA LLC	Farmington Hills, USA	100,00	2.413	419	15
Mercedes-Benz Finans Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finans Sverige AB	Malmö, Schweden	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finansal Kiralama Türk A.Ş.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finansman Türk A.Ş.	Istanbul, Türkei	100,00	182	37	15
Mercedes-Benz Försäknings AB	Malmö, Schweden	100,00	-	-	
Mercedes-Benz France S.A.S.	Montigny-le Bretonneux, Frankreich	100,00	321	54	15
Mercedes-Benz Gent N.V.	Gent, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Grand Prix Ltd.	Brockley, Vereinigtes Königreich	60,00	-151	-44	
Mercedes-Benz Hellas S.A.	Kifissia, Griechenland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Hong Kong Limited	Hongkong, China	100,00	77	10	
Mercedes-Benz India Private Limited	Pune, Indien	100,00	212	47	
Mercedes-Benz Insurance Broker S.R.L.	Voluntari, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Insurance Services Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Insurance Services Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Italia S.p.A.	Rom, Italien	100,00	350	28	15

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
Mercedes-Benz Japan Co., Ltd.	Tokio, Japan	100,00	528	123	
Mercedes-Benz Korea Limited	Seoul, Südkorea	51,00	182	72	
Mercedes-Benz Leasing (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Co., Ltd.	Peking, China	65,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing do Brasil Arrendamento Mercantil S.A.	Barueri, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	511	-	5, 6
Mercedes-Benz Leasing Hrvatska d.o.o.	Zagreb, Kroatien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing IFN S.A.	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	15
Mercedes-Benz Leasing Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	15
Mercedes-Benz Leasing Polska Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	15
Mercedes-Benz Leasing Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Treuhand GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Ludwigsfelde GmbH	Ludwigsfelde, Deutschland	100,00	41	-	5, 6
Mercedes-Benz Luxembourg S.A.	Luxemburg, Luxemburg	90,00	-	-	
Mercedes-Benz Lyon S.A.S.	Lyon, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	51,00	150	130	
Mercedes-Benz Manhattan, Inc.	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Manufacturing (Thailand) Limited	Bangkok, Thailand	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Manufacturing Hungary Kft.	Kecskemét, Ungarn	100,00	231	65	
Mercedes-Benz Master Owner Trust	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Mexico, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	16	11	
Mercedes-Benz Milano S.p.A.	Mailand, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Minibus GmbH	Dortmund, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Mitarbeiter-Fahrzeuge Leasing GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	4	-	5, 6
Mercedes-Benz Molsheim S.A.S.	Molsheim, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	207	31	15
Mercedes-Benz New Zealand Ltd	Auckland, Neuseeland	100,00	43	10	
Mercedes-Benz Ninove N.V.	Ninove, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Österreich GmbH	Salzburg, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Paris SAS	Port-Marly, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Polska Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	73	28	15
Mercedes-Benz Portugal, S.A.	Mem Martins, Portugal	100,00	93	11	15
Mercedes-Benz Renting, S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Research & Development North America, Inc.	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Retail Group UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Retail, S.A.	Madrid, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Risk Solutions South Africa (Pty.) Ltd.	Centurion, Südafrika	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Roma S.p.A.	Rom, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Romaria S.R.L.	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Russia AO	Moskau, Russische Föderation	100,00	120	130	
Mercedes-Benz Schweiz AG	Schlieren, Schweiz	100,00	156	47	
Mercedes-Benz Service Leasing S.R.L.	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Services Correduria de Seguros, S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Services Malaysia Sdn Bhd	Petaling Jaya, Malaysia	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Servizi Assicurativi Italia S.p.A.	Rom, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Sigorta Aracılık Hizmetleri A.Ş.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Sosnowiec Sp. z o.o.	Sosnowiec, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz South Africa Ltd	Pretoria, Südafrika	100,00	540	109	15
Mercedes-Benz Sverige AB	Malmö, Schweden	100,00	62	27	15
Mercedes-Benz Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	51,00	116	45	
Mercedes-Benz Technical Center Nederland B.V.	Nijkerk, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Türk A.Ş.	Istanbul, Türkei	66,91	933	155	
Mercedes-Benz U.S. International, Inc.	Vance, USA	100,00	223	89	
Mercedes-Benz Ubezpieczenia Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	236	61	15
Mercedes-Benz USA, LLC	Wilmington, USA	100,00	230	136	15
Mercedes-Benz V.I. Lille SAS	Vendeville, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz V.I. Lyon SAS	Genas, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz V.I. Paris Ile de France SAS	Herblay, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz V.I. Toulouse SAS	Fenouillet, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Versicherung AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Footnote
Mercedes-Benz Vertrieb NFZ GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Vertrieb PKW GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Vietnam Ltd.	Ho-Chi-Minh-Stadt, Vietnam	70,00	86	21	
Mercedes-Benz Warszawa Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Waterloo S.A.	Braine-l'Alleud, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wavre S.A.	Wavre, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wemmel N.V.	Wemmel, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wholesale Receivables LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
MFIA Canada, Inc.	Toronto, Kanada	100,00	-	-	
Mitsubishi Fuso Truck and Bus Corporation	Kawasaki, Japan	89,29	1.869	267	
MITSUBISHI FUSO TRUCK EUROPE – Sociedade Europeia de Automóveis, S.A.	Tramagal, Portugal	100,00	-	-	
Mitsubishi Fuso Truck of America, Inc.	Logan Township, USA	100,00	-	-	15
moovel GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	100,00	52	-	5, 6
moovel Group GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Multistate LIHTC Holdings III Limited Partnership	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
MVSA COMPANY, INC.	Jacksonville, USA	100,00	-	-	
myTaxi Iberia SL	Barcelona, Spanien	100,00	-	-	
N.V. Mercedes-Benz Aalst	Erembodegem, Belgien	100,00	-	-	
N.V. Mercedes-Benz Mechelen	Mechelen, Belgien	100,00	-	-	
NuCellSys GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	-	-	
ogotrac S.A.S.	Paris, Frankreich	100,00	-	-	
P.T. Mercedes-Benz Distribution Indonesia	Jakarta, Indonesien	100,00	-	-	
P.T. Mercedes-Benz Indonesia	Bogor, Indonesien	100,00	-	-	
P.T. Star Engines Indonesia	Bogor, Indonesien	100,00	-	-	
Reming del Pacifico S.A.C.	Lima, Peru	100,00	-	-	
RideScout LLC	Austin, USA	100,00	21	-14	
Sandown Motor Holdings (Pty) Ltd	Bryanston, Südafrika	62,62	-	-	
SelectTrucks of America LLC	Portland, USA	100,00	-	-	
SelectTrucks of Toronto, Inc.	Mississauga, Kanada	100,00	-	-	
Setra of North America, Inc.	Oriskany, USA	100,00	-	-	
Silver Arrow S.A.	Luxemburg, Luxemburg	0,00	-	-	3
smart France S.A.S.	Hambach, Frankreich	100,00	71	18	
smart Vertriebs gmbh	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Starexport Trading S.A.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	222	4	
Sterling Truck Corporation	Portland, USA	100,00	-602	-2	
Sumperská správa majetku k.s.	Prag, Tschechische Republik	100,00	-	-	
Thomas Built Buses of Canada Limited	Calgary, Kanada	100,00	-	-	
Thomas Built Buses, Inc.	High Point, USA	100,00	58	19	
Tróia Empreendimentos Imobiliários Ltda	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Trona Cogeneration Corporation	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Western Star Trucks Sales, Inc.	Portland, USA	100,00	-1	14	
3218095 Nova Scotia Company	Halifax, Kanada	100,00	-	-	
6353 Sunset Boulevard, Inc.	Wilmington, USA	100,00	-	-	
II. Nicht konsolidierte Tochterunternehmen²					
AEG do Brasil Produtos Elétricos e Eletrônicos Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
AEG Olympia Office GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
Anota Fahrzeug Service- und Vertriebsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	6
Befra Bremsen- und Fahrzeugdienst AG (in Liquidation)	Niederzier, Deutschland	100,00	-	-	4
Círculo Cerrado S.A. de Ahorro para Fines Determinados	Buenos Aires, Argentinien	71,30	-	-	
Cúspide GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Daimler AG & Co. Anlagenverwaltung OHG	Ludwigsfelde, Deutschland	100,00	-	-	7
Daimler Commercial Vehicles Africa Ltd.	Nairobi, Kenia	100,00	-	-	
Daimler Commercial Vehicles MENA FZE	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	100,00	-	-	
Daimler Compra y Manufactura Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Culture Development Co., Ltd.	Peking, China	50,00	-	-	3
Daimler Financial Services UK Trustees Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Group Services Berlin GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	6
Daimler Group Services Madrid, S.A.U.	San Sebastián de los Reyes, Spanien	100,00	-	-	
Daimler International Assignment Services USA, LLC	Wilmington, USA	100,00	-	-	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
Daimler IT Retail GmbH	Böblingen, Deutschland	100,00	-	-	5
Daimler Middle East & Levant FZE	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	100,00	-	-	
Daimler Mitarbeiter Wohnfinanz GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5
Daimler Protics GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5
Daimler Purchasing Coordination Corp.	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Daimler Starmark A/S	Horsholm, Dänemark	100,00	-	-	
Daimler TSS GmbH	Ulm, Deutschland	100,00	-	-	5
Daimler UK Share Trustee Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler UK Trustees Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Unterstützungskasse GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.211	30	11, 13
Deméter Empreendimentos Imobiliários Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Deutsche Accumotive Verwaltungs-GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	-	-	
Elfte Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5
EvoBus Reunion S. A.	Le Port, Frankreich	96,00	-	-	
EvoBus Russland OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Fünfte Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Gemini-Tur Excursionos Passagens e Turismo Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Lapland Car Test Aktiefond	Arvidsjaur, Schweden	100,00	-	-	
Legend Investments Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
MB GTG GmbH Mercedes-Benz Gebrauchteile Center	Neuhausen auf den Fildern, Deutschland	100,00	-	-	5
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Baden-Baden und Dresden OHG	Düsseldorf, Deutschland	100,00	-	-	3, 7
Mercedes-Benz Adm. Consorcios Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Consulting GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5
Mercedes-Benz Customer Assistance Center Maastricht N.V.	Maastricht, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Egypt S.A.E.	Kairo, Ägypten	100,00	-	-	
Mercedes-Benz G GmbH	Raaba, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz GastroService GmbH	Gaggenau, Deutschland	100,00	-	-	5
Mercedes-Benz Group Services Philippines, Inc.	Cebu City, Philippinen	99,99	-	-	
Mercedes-Benz Hungaria Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Museum GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5
Mercedes-Benz Parts Manufacturing & Services Ltd.	Shanghai, China	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Project Consult GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5
Mercedes-Benz Research and Development India Private Limited	Bangalore, Indien	100,00	39	15	12
Mercedes-Benz Slovakia s.r.o.	Bratislava, Slowakei	51,00	-	-	
Mercedes-Benz Solihull Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Srbija i Crna Gora d.o.o.	Novi Beograd, Serbien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Venezuela S.A.	Valencia, Venezuela	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Vertriebsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	5
MercedesService Card Beteiligungsgesellschaft mbH	Kleinostheim, Deutschland	51,00	-	-	
Mitsubishi Fuso Bus Manufacturing Co., Ltd.	Toyama, Japan	100,00	-	-	
Monarch Cars (Tamworth) Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Montajes y Estampaciones Metálicas, S.L.	Esparraguera, Spanien	51,00	-	-	
mytapp Portugal Unipessoal LDA	Lissabon, Portugal	100,00	-	-	
mytaxi Austria GmbH	Wien, Österreich	100,00	-	-	
MYTAXI ITALIA S.R.L.	Mailand, Italien	100,00	-	-	
MYTAXI POLSKA SPÓŁKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA	Warschau, Polen	100,00	-	-	
myTaxi Swiss GmbH	Zürich, Schweiz	100,00	-	-	
myTaxi UG	Hamburg, Deutschland	100,00	-	-	
myTaxi UK Ltd.	London, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
myTaxi USA Inc.	Washington D.C., USA	100,00	-	-	
NAG Nationale Automobil-Gesellschaft Aktiengesellschaft	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
PABCO Co., Ltd.	Ebina, Japan	100,00	-	-	
Porcher & Meffert Grundstücksgesellschaft mbH & Co. Stuttgart OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	
PT Fuso Trucks Indonesia	Jakarta, Indonesien	100,00	-	-	
R.T.C. Management Company Limited	Bicester, Vereinigtes Königreich	88,89	-	-	
Ring Garage AG Chur	Chur, Schweiz	100,00	-	-	
Ruth Verwaltungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
SelectTrucks Comércio de Veículos Ltda	Mauá, Brasilien	100,00	-	-	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
Siebbe Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
Star Assembly SRL	Sebes, Rumänien	100,00	-	-	
Star Egypt For Import LLC	Kairo, Ägypten	99,50	-	-	
STAR TRANSMISSION SRL	Cugir, Rumänien	100,00	-	-	
STARKOM d.o.o.	Maribor, Slowenien	100,00	-	-	
T.O.C. (Schweiz) AG	Schlieren, Schweiz	51,00	-	-	
Vermögensverwaltungsgesellschaft Daimler Atlanta mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Woking Motors Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Zweite Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
III. At-equity bewertete gemeinschaftliche Tätigkeiten					
AFCC Automotive Fuel Cell Cooperation Corp.	Burnaby, Kanada	50,10	-	-	
EM-motive GmbH	Hildesheim, Deutschland	50,00	-	-	
North America Fuel Systems Remanufacturing LLC	Kentwood, USA	50,00	39	13	9
IV. At-equity bewertete Gemeinschaftsunternehmen					
Beijing Foton Daimler Automotive Co., Ltd.	Peking, China	50,00	745	14	8
Daimler Kamaz Trucks Holding GmbH	Wien, Österreich	50,00	-	-	
Enbase Power GmbH	München, Deutschland	25,10	-	-	
Fujian Benz Automotive Co., Ltd.	Fuzhou, China	50,00	218	-28	9
Polcmex, S.A. de C.V.	Garcia, Mexiko	26,00	-	-	
SelecTrucks of Atlanta LLC	McDonough, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Houston LLC	Houston, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Houston Wholesale LLC	Houston, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Omaha LLC	Council Bluffs, USA	50,00	-	-	
Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd.	Shenzhen, China	50,00	253	-26	8
TASAP GmbH	Stuttgart, Deutschland	60,00	-	-	
Toll Collect GbR	Berlin, Deutschland	45,00	-	-	
Toll Collect GmbH	Berlin, Deutschland	45,00	562	72	10
V. At-equity bewertete assoziierte Unternehmen					
BAIC Motor Corporation Ltd.	Peking, China	10,08	-	-	
Beijing Benz Automotive Co., Ltd.	Peking, China	49,00	3.023	862	9
Blacklane GmbH	Berlin, Deutschland	17,13	-	-	
FlixBus GmbH	München, Deutschland	5,52	-	-	
FUSO LAND TRANSPORT & Co. Ltd.	Kawasaki, Japan	21,67	-	-	
KAMAZ PAO	Naberezhnye Chelny, Russische Föderation	15,00	-	-	
Kanagawa Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.	Yokohama, Japan	43,83	-	-	
MBtech Group GmbH & Co. KGaA	Sindelfingen, Deutschland	35,00	-	-	
MV Augusta Motor S.p.A.	Varese, Italien	25,00	67	-23	8
Okayama Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.	Okayama, Japan	50,00	-	-	
P.T. Krama Yudha Tiga Berlian Motors	Jakarta, Indonesien	18,00	-	-	
P.T. Mitsubishi Krama Yudha Motors and Manufacturing	Jakarta, Indonesien	32,28	-	-	
Therac Holding B.V.	Rijswijk, Niederlande	33,33	2.003	-	9, 15
Zonar Systems, Inc.	Seattle, USA	20,94	-	-	
VI. Zu (fortgeführten) Anschaffungskosten bilanzierte gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen⁷					
Abgaszentrum der Automobilindustrie GbR	Weissach, Deutschland	25,00	-	-	7
BDF IP Holdings Ltd.	Burnaby, Kanada	33,00	-	-	
Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd.	Peking, China	51,00	-	-	
CDEUS Industries GmbH	Wiesbaden, Deutschland	40,82	-	-	
Cooperation Manufacturing Plant Aguascalientes, S.A.P.I de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	50,00	-	-	
Esslinger Wohnungsbaa GmbH	Esslingen am Neckar, Deutschland	26,57	-	-	
European Center for Information and Communication Technologies - EIGT GmbH	Berlin, Deutschland	20,00	-	-	
EvoBus Hungaria Kereskedelmi Kft.	Budapest, Ungarn	33,33	-	-	
Gottapark, Inc.	San Francisco, USA	18,09	-	-	
Grundstücksgesellschaft Schlossplatz 1 mbH & Co. KG	Berlin, Deutschland	18,37	-	-	
H2 Mobility Deutschland GmbH & Co. KG	Berlin, Deutschland	2,90	-	-	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
INPRO Innovationsgesellschaft für fortgeschrittene Produktionssysteme in der Fahrzeugindustrie mbH	Berlin, Deutschland	20,00	-	-	
Institut für angewandte Systemtechnik Bremen GmbH	Bremen, Deutschland	26,25	-	-	
Juffali Industrial Products Company	Jeddah, Saudi-Arabien	0,00	-	-	14
Laureus World Sports Awards Limited	London, Vereinigtes Königreich	50,00	-	-	
MBTech Verwaltungs-GmbH	Siedelfingen, Deutschland	35,00	-	-	
Mercedes-Benz Buses Central Asia GmbH	Stuttgart, Deutschland	50,00	-	-	
Mercedes-Benz Lackzentrum Dresden GmbH	Dresden, Deutschland	36,00	-	-	
Mercedes-Benz Starmark I/S	Vejle, Dänemark	50,00	-	-	
MercedesService Card GmbH & Co. KG	Kleinostheim, Deutschland	51,00	-	-	
MFTB Taiwan Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	33,40	-	-	
National Automobile Industry Company Ltd.	Jeddah, Saudi-Arabien	26,00	-	-	
Omura Unso Co., Ltd.	Ohmura, Japan	33,51	-	-	
PDB - Partnership for Dummy Technology and Biomechanics GbR	Ingolstadt, Deutschland	20,00	-	-	7
Reva SAS	Cunac, Frankreich	34,00	-	-	
smart-BRABUS GmbH	Bochum, Deutschland	50,00	-	-	
STARCAM s.r.o.	Most, Tschechische Republik	51,00	-	-	
tiramizoo GmbH	München, Deutschland	18,46	-	-	
Toyo Kotsu Co., Ltd.	Sannoseki, Japan	28,20	-	-	

1 Beteiligung gemäß § 16 AktG

2 Wegen ihrer insgesamt untergeordneten Bedeutung für den Konzernabschluss werden diese Unternehmen nicht konsolidiert bzw. nicht at-equity bewertet.

3 Beherrschender Einfluss durch wirtschaftliche Umstände

4 In Liquidation

5 Inanspruchnahme der Befreiung gemäß §264 Abs. 3 bzw. §264b HGB

6 Ergebnisabführungsvertrag mit Daimler AG (direkt/indirekt)

7 Daimler AG ist unbeschränkt haftender Gesellschafter

8 Abschluss nach lokalem Recht 2014

9 Abschluss nach IFRS

10 Abschluss nach lokalem Recht 01.09.2014 – 31.08.2015

11 Abschluss nach lokalem Recht 01.11.2013 – 31.10.2014

12 Abschluss nach lokalem Recht 2015

13 Beherrschender Einfluss auf die Anlage der Vermögenswerte. Keine Konsolidierung der Vermögenswerte aufgrund vertraglicher Gestaltung.

14 Gemeinschaftlich beherrschender Einfluss durch wirtschaftliche Umstände

15 Vorkonsolidierende Gesellschaft

16 Die Angaben zum Eigenkapital beziehen sich auf den Erwerbszeitpunkt an HIERE zum 4. Dezember 2015.

Daimler bezieht das anteilige Ergebnis der There Holding B.V. (THBV) mit einem Zeitversatz von einem Monat ein.

[前へ](#)

[次へ](#)

(7) 個別財務書類

貸借対照表

資産	注記	2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
非流動資産					
無形資産	(1)	1,005	124,741	928	115,183
有形固定資産 (オペレーティング・リース資産を含む)	(2)	8,396	1,042,112	8,203	1,018,156
金融資産	(3)	29,858	3,705,975	34,641	4,299,641
		39,259	4,872,827	43,772	5,432,981
流動資産					
棚卸資産	(4)	8,503	1,055,392	7,846	973,846
売掛金	(5)	2,495	309,679	2,216	275,050
子会社からの債権	(5)	26,673	3,310,653	20,062	2,490,095
その他の債権及びその他の資産	(5)	3,274	406,369	2,501	310,424
有価証券	(6)	5,899	732,184	5,206	646,169
現金及び現金同等物	(7)	1,925	238,931	3,399	421,884
		48,769	6,053,208	41,230	5,117,468
前払費用	(8)	257	31,899	256	31,775
		88,285	10,957,934	85,258	10,582,223

資本及び負債

資本及び負債	注記	2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本					
資本金	(9a)	3,070	381,048	3,070	381,048
(条件付資本：500百万ユーロ)					
資本準備金	(9b)	11,480	1,424,898	11,480	1,424,898
剰余金	(9c)	20,169	2,503,376	19,891	2,468,871
配当可能利益	(9d)	3,477	431,565	2,621	325,319
		38,196	4,740,888	37,062	4,600,135
引当金					
年金及び類似債務に関する引当金	(10)	1,931	239,676	1,391	172,651
その他の引当金	(11)	11,811	1,465,981	10,470	1,299,536
		13,742	1,705,657	11,861	1,472,187
負債					
買掛金	(12)	5,098	632,764	5,412	671,737
子会社に対する負債	(12)	6,640	824,157	10,141	1,258,701
その他の負債	(12)	24,014	2,980,618	20,238	2,511,941
		35,752	4,437,538	35,791	4,442,379
繰延収益	(13)	595	73,851	544	67,521
		88,285	10,957,934	85,258	10,582,223

損益計算書

		2015年12月31日 に終了した事業年度		2014年12月31日 に終了した事業年度	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上収益	(14)	101,537	12,602,772	83,947	10,419,502
売上原価	(15)	-91,733	-11,385,900	-75,307	-9,347,105
売上総利益		9,804	1,216,872	8,640	1,072,397
販売費	(15)	-6,695	-830,983	-6,518	-809,014
一般管理費	(15)	-1,969	-244,392	-1,885	-233,966
その他の営業収益	(16)	2,174	269,837	2,117	262,762
その他の営業費用	(17)	-733	-90,980	-995	-123,499
子会社及び関連会社に対する 投資からの利益/損失（純額）	(18)	4,775	592,673	4,665	579,020
受取利息/支払利息（純額）	(19)	-2,408	-298,881	-751	-93,214
その他の金融利益/損失（純額）	(20)	-293	-36,367	-279	-34,629
営業活動からの収益		4,655	577,779	4,994	619,855
法人所得税	(21)	-900	-111,708	-1,223	-151,799
当期純利益	(22)	3,755	466,071	3,771	468,057
剰余金への振替		-278	-34,505	-1,150	-142,738
配当可能利益		3,477	431,565	2,621	325,319

[前へ](#)[次へ](#)

ダイムラー・アーゲー財務書類注記

会計方針及び会計処理

ダイムラー・アーゲーの財務書類は、ドイツ商法（HGB）及びドイツ株式会社法（AktG）の会計方針に準拠して作成されている。当該財務書類は百万ユーロ（「€」）で表示されており、2014年12月31日に終了した会計年度の実績が比較情報として表示されている。貸借対照表及び損益計算書において要約されている項目が、当注記において個別に表示され、説明されている。

明瞭性確保のため、HGB第266条に準拠して表示の体系が修正されている。その他の債権及びその他の資産には、関連会社に対する売上債権及びその他の資産が含まれている。その他の引当金には税金に関する引当金及びその他の引当金が含まれている。その他の負債には、関連会社に対する負債、借入金及び社債、銀行に対する負債並びにその他の負債が含まれている。

損益計算書は、国際的に主流である売上原価法により作成されている。HGB第275条に準拠した表示の体系は、財務活動の明瞭性を向上させるため修正が施されている。財務活動は、子会社及び関連会社に対する投資からの利益/損失（純額）、受取利息/支払利息（純額）及びその他の金融収益/損失（純額）として表示されている。

認識及び測定

無形資産は取得原価により測定され、定額法により規則的に償却されている。当該資産の耐用年数は2年から30年である。

自己創設された無形資産を資産計上する選択肢は採用されていない。研究開発費は即時に費用処理されている。

有形固定資産は取得原価又は製造原価により測定され、規則的な減価償却方法により償却されている。

自己創設資産の製造原価には、直接費用並びに製造工程で発生した、減価償却費を含む原材料及び製造間接費の配分額が含まれている。また、製造期間中に発生した製造に係る一般管理費、社交用施設、無償の社会的便益及び企業年金に係る費用は、製造原価に含まれている。

技術設備、機械、その他の装置、営業及び事務所設備は、3年から33年の耐用年数に基づき定額法により規則的に減価償却が行われている。複数のシフトで用いられている設備については、短縮した耐用年数が適用されている。

減損は、資産がより低い価値で測定されるべき場合に認識される。

取得原価又は製造原価が1,000ユーロに満たない資産は、即時に費用処理される。

リース資産は、取得原価又は製造原価により測定され、定期的に減価償却が行われている。減価償却は、3年から9年の耐用年数に基づいて行われている。減価償却方法は、帳簿価額を残存年数で割った金額が、定率法による減価償却額を上回った時点で、定率法から定額法に変更されている。2008年1月1日以降に当初測定されたリース資産は、定額法による減価償却が行われている。2008年1月1日より以前に当初測定されたリース資産は定額法又は定率法に基づき減価償却されているが、どちらを採用しているかはリース資産の借り手によってそれぞれ異なっている。

明瞭性確保のため、リース資産の項目を、非流動資産一覧表において有形固定資産の下に加えている。

子会社株式及び関連会社株式並びにその他の金融資産は、取得原価又は恒久的な減損が示唆される場合には、より低い価値で評価されている。恒久的な減損の原因がすでに生じていない場合、評価増が行われる。低利息又は無利息の貸付金は、現在価値で評価されている。

原材料及び製造用部品並びに製品については、取得原価又は公正価値の低い方で測定され、仕掛品及び製品は製造原価により測定されている。製造原価には、直接材料費、直接労務費及び製造工程で発生した減価償却費を含む原材料及び製造間接費の配分額が含まれている。また、製造期間中に発生した製造に係る一般管理費、社交用施設、無償の社会的便益及び企業年金に係る費用は、製造原価に含まれている。減損は、資産がより低い価額で測定されるべき場合に認識されている。

売上債権及びその他の資産は、すべての認識可能なリスクを考慮した額面価額で測定されている。資産の残存期間が1年超で、かつ無利息の場合、当該資産は貸借対照表日において現在価値に割り引かれている。一般的な信用リスクを反映するため、一般債権に対して貸倒引当金が認識されている。残存期間が1年未満の外貨建売上債権及びその他の資産は、貸借対照表日の直物相場で換算されている。外貨建非流動資産は、取得時又は貸借対照表日におけるより低い直物相場により換算されている。

有価証券は、取得原価又は貸借対照表日の公正価値の低い方で測定されている。

貸借対照表日以前の支出で、貸借対照表日より後の特定の期間の費用を構成するものは、*前払費用*として報告されている。清算額とより低い債務の支出額との差異は、資産として計上され、各期にわたり規則的に償却される。

資産、負債、見越勘定及び繰延勘定について、HGBに準拠した財務報告上の金額と税法に準拠した金額との間の一時差異及び繰越欠損金にもとづき、*繰延税金*が算出されている。税務上の繰越欠損金は、法定期間である5年以内に課税所得と相殺できる範囲についてのみ考慮することができる。繰延税金は、ダイムラー・アーゲーの連結納税グループに対する複合税率29.825%に基づいて算出されている。複合所得税率には、法人所得税、営業税及び統一加算税が含まれている。繰延税金資産又は繰延税金負債は純額で表示されている。発生したすべての税金負債は、繰延税金負債として貸借対照表に計上されている。発生したすべての税務便益は、資産計上の選択肢に従って認識されていない。

退職時に所定の給付金を保証する年金制度に係る*年金及び類似債務に関する引当金*は、経営上の合理的な判断により、必要とされる決済金額で認識されている。当該金額は予測単位積立方式を用いて測定される。予測残存期間の15年に対応する割引率は、2015年12月31日にドイツ連邦銀行により公表された、過去7年間の平均市場金利である。

拠出分を最低保証とする退職給付債務に対する引当金は、最低保証額を上回る部分について当該資産の公正価値で認識されている。将来の負担額は、当該資産（証券又は類似の資産）の公正価値と関連している。

他の債権者が請求権を有していない資産で、専ら当社の退職給付債務又は類似の長期債務を満たすために使用されている資産は、年金債務と相殺されている。相殺される資産は、その公正価値により測定されている。

退職給付債務の割引による損益は、相殺される資産に係る損益と相殺され、受取利息/支払利息（純額）に含まれている。その他の年金費用は、機能的原価に含まれている。

*その他の引当金*は、経営上の合理的な判断により、必要とされる履行金額で測定されている。負債の決済時までの将来の価格及び費用の上昇が考慮されている。残存期間が1年を超える引当金は、純額法に基づきにより、当該残存期間にわたりドイツ連邦銀行（Bundesbank）により公表されている平均市場金利により割り引かれている。割引率の変更又は見積り残存期間の変更による利率への影響は、受取利息/支払利息（純額）に含まれている。

引当金は税金に関するものを含んでいる。確定申告書に記載されている税額が実現しない可能性がある場合（不確定な税務ポジション）は、税金の支払見込額の最善の見積りにより引当金が算出される。

HGB第254条にしたがい、デリバティブ金融取引は、当該取引の基礎となる取引との間に直接的なヘッジ関係が存在することを条件に、基礎となる取引とのヘッジ関係として結合されている。評価単位が形成されていない金融取引は、個別に公正価値で評価されている。発生した未実現損失は、すべて費用計上されている。

負債はその決済金額で測定されている。残存期間が1年以内の外貨建負債は、貸借対照表日の直物相場で換算されている。外貨建非流動負債は、取得時又は貸借対照表日のより高い直物相場により換算されている。

貸借対照表日までに入金され、貸借対照表日後の特定期間の収益を構成する収入は、繰延収益として報告されている。

ダイムラー・アーゲーは、車両、スペアパーツ、その他の関連製品の販売及びサービスの提供並びにリースにより売上収益を認識している。売上収益は、売上値引き、販売奨励金、顧客への補助や割戻を控除して認識している。車両販売に無償のサービス・プログラムを付与する場合のように、複数の要素を同時に提供する取引において、ダイムラー・アーゲーは当該売上収益を客観的及び信頼性のある方法で決定された公正価値に基づいて各要素に按分している。未提供の要素は、貸借対照表上において繰延収益として認識されている。

非流動資産一覧表

	取得原価又は製造原価				
	2015年 1月1日	取得	組替	処分	2015年 12月31日
(単位：百万ユーロ)					
無形資産					
購入した営業権、産業財産権及び同様の権利や価値並びに権利や価値に対するライセンス	1,460	103	6	56	1,513
前渡金	39	188	-6	1	220
	1,499	291	-	57	1,733
有形固定資産					
技術設備及び機械	13,707	759	664	437	14,693
その他の装置、工場及び事務所設備	13,212	1,117	236	324	14,241
リース資産	1,592	1,433	-	1,428	1,597
前渡金及び建設仮勘定	1,410	743	-900	23	1,230
	29,921	4,052	-	2,212	31,761
金融資産					
子会社株式	33,310	1,852	-1	6,856	28,305
子会社に対する貸付金	980	155	-	28	1,107
関連会社株式	1,537	643	1	15	2,166
その他の貸付金	23	-	-	9	14
	35,850	2,650	-	6,908	31,592
非流動資産	67,270	6,993	-	9,177	65,086

	減価償却/償却/評価増						帳簿価格	
	2015年 1月1日	取得	評価増	組替	処分	2015年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
(単位：百万ユーロ)								
無形資産								
購入した営業権、 産業財産権及び 同様の権利や価値 並びに権利や価値に 対するライセンス	571	209	-	-	52	728	785	889
前渡金	-	-	-	-	-	-	220	39
	571	209	-	-	52	728	1,005	928
有形固定資産								
技術設備及び機械	11,105	1,113	-	-	424	11,794	2,899	2,602
その他の装置、 工場及び事務所設備	10,356	1,288	-	-	306	11,338	2,903	2,856
リース資産	257	206	-	-	230	233	1,364	1,335
前渡金及び建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	1,230	1,410
	21,718	2,607	-	-	960	23,365	8,396	8,203
金融資産								
子会社株式	1,017	702	2	-	180	1,537	26,768	32,293
子会社に対する貸付金	2	-	-	-	-	2	1,105	978
関連会社株式	182	24	-	-	14	192	1,974	1,355
その他の貸付金	8	-	5	-	-	3	11	15
	1,209	726	7	-	194	1,734	29,858	34,641
非流動資産	23,498	3,542	7	-	1,206	25,827	39,259	43,772

貸借対照表注記

1 無形資産

1,005百万ユーロの無形資産は主として取得ライセンス、命名権、車両の開発及び生産の提携プロジェクトに関連する権利及び同様の価値のものから構成されている。規則的償却は209百万ユーロである（2014年：178百万ユーロ）。

2 有形固定資産

4,052百万ユーロの取得には、1,433百万ユーロのリース資産が含まれている。これらは主としてリース契約に基づく販売車両である。その他の取得は動産のみから構成されている。有形固定資産の規則的償却は2,607百万ユーロである（2014年：2,376百万ユーロ）。

3 金融資産

子会社及び関連会社株式は4,906百万ユーロ減少し、28,742百万ユーロとなった（2014年：33,648百万ユーロ）。

2014年からの減少は、主にダイムラー・アーゲーがダイムラー・ルフト・アンド・ラウムファート・ホールディング・アーゲーを合併したことによるものである。この合併により、3,445百万ユーロの子会社株式が処分された。他の重要な処分は、ダイムラー・ノース・アメリカ・コーポレーションの資本の払戻しによるものである。

子会社に対する投資の重要な増加は、メルセデス・ベンツ・デウ・ブラジルLtda、ダイムラー・インディア・コマーシャル・ビークル・プライベート・リミテッド及びダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲーに対する資本拠出並びにダイムラー・フェアメーゲンス・アンド・ベタイリングングスゲゼルシャフトmbH株式への非資金的拠出によるものである。

関係会社に対する投資の増加は、主にアウディ・BMW及びダイムラーが共同保有するゼア・ホールディングB.V.に対するもの及び、関連する電子地図事業であるHREをノキア・コーポレーションから買収したことによるものである。また、特に北京・ベンツ・オートモーティブ・コーポレーションLtd.への出資も増加している。

2015年において、子会社及び関連会社株式について726百万ユーロの減損を計上した（2014年：167百万ユーロ）。評価増は2百万ユーロである（2014年：243百万ユーロ）。

ドイツ商法（HGB）第285条に基づいた投資報告書は「投資報告書」の章に含まれている。

非流動資産の変動については、非流動資産一覧表に表示されている。

4 棚卸資産

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
原材料及び製造用部品	1,683	1,551
仕掛品	1,501	1,265
製品	5,318	4,992
前渡金	66	74
仕入先からの前受金を除く棚卸資産	8,568	7,882
仕入先からの前受金	-65	-36
棚卸資産	8,503	7,846

製品にはダイムラー・アーゲーと委託加工業者によって工場で生産された車両と部品が含まれている。また中古車両も含まれている。

5 債権及びその他の資産

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
売掛金	2,495	2,216
うち満期まで1年超のもの	3	3
子会社からの債権	26,673	20,062
うち満期まで1年超のもの	7,329	6,092
関連会社からの債権	1,066	896
うち満期まで1年超のもの	-	-
その他の資産	2,208	1,605
うち満期まで1年超のもの	28	29
債権及びその他の資産	32,442	24,779
うち満期まで1年超のもの	7,360	6,124

子会社からの債権は主として、財務及び流動性の集中管理の対象となる連結グループ間の（現金）債権（21,212百万ユーロ、2014年：15,195百万ユーロ）並びにドイツ及び海外の子会社に対する売掛金（5,461百万ユーロ、2014年：4,867百万ユーロ）から構成されている。関連会社からの債権は主として、ドイツ及び海外の関連会社から発生した売掛金から構成されている（883百万ユーロ、2014年：834百万ユーロ）。

その他の資産は租税還付請求（1,201百万ユーロ、2014年：1,008百万ユーロ）、経過利息（202百万ユーロ、2014年：236百万ユーロ）及び支払済オプション・プレミアム（46百万ユーロ、2014年：22百万ユーロ）を含んでいる。

6 有価証券

有価証券は、固定又は変動利率の市場性のある負債証券を含む、その他の有価証券のみである。有価証券が693百万ユーロ増加し5,899百万ユーロとなったのは、特に変動利率の有価証券が増加したことによる。

7 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は期末において、1,925百万ユーロとなっており（2014年：3,399百万ユーロ）、銀行残高、手許現金及び小切手によって構成されている。

流動性資産には、現金及び現金同等物の他に有価証券も含まれている（5,899百万ユーロ、2014年：5,206百万ユーロ）。

8 前払費用

前払費用は74百万ユーロの割引額を含んでいる。これは、清算額とより低い債務の支払額との差異によるものである。

9 資本

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
資本金	3,070	3,070
資本準備金	11,480	11,480
剰余金	20,169	19,891
配当可能利益	3,477	2,621
資本	38,196	37,062

a) 資本金

	2015年	2014年
(単位: 百万ユーロ)		
1月1日現在	3,070	3,069
オプションの行使による新株発行	-	1
12月31日現在	3,070	3,070
うち自己株式	-	-

資本金（授權資本）は無額面株式に分割されている。すべての株式は満額払込みが完了している。それぞれの株式は、ダイムラー・アーゲーの年次株主総会で1つの議決権が与えられ、該当する場合には、潜在的に配当金に対する権利のない新規発行株式を除き、年次株主総会で決定された配当金によって定義される利益と同額を受け取る権利がある。それぞれの株式は約2.87ユーロの資本金の持分に相当する。

株式数	2015年	2014年
1月1日現在の発行済株式	1,069,837,447	1,069,772,847
従業員持株制度に基づいて再取得され未消却の株式	-298,702	-389,968
従業員持株制度に基づいた従業員に対する自己株式の売却	298,702	389,968
ストック・オプションの行使による新規株式の発行	-	64,600
12月31日現在の発行済株式	1,069,837,447	1,069,837,447

自己株式

2010年4月14日の年次株主総会において承認された、2015年4月13日までの期間において金融派生商品の使用によるものも含めた自己株式の取得は、2015年4月1日の年次株主総会において取り消され、新しい決議に置き換えられた。これにより、当社は2020年3月31日までの期間において、年次株主総会決議時点に存在する払込済資本金の10%を上限として、あらゆる適法な目的のための自己株式の取得権限が与えられた。

当該自己株式は、株主割当を除いて、特に企業結合及び企業買収の対価及び証券取引所における当社株価より著しく低くない価格による第三者割当増資による処分を目的とした取得に適用できる。取得自己株式は、転換型社債又は/（及び）新株予約権付社債の対価として、当社の従業員又はドイツ株式会社法（AktG）15項以降で規定する関係会社の従業員及び取締役に交付することができる。また、自己株式は消却することもできる。

取締役会は監査役会の同意を条件として、明確に規定された状況において、株主の株式引受の権限を除くことができる。年次株主総会決議時点に存在する払込済資本金の5%を上限として、当社に金融派生商品を使って自己株式を取得する権限が付与された。なお、金融派生商品（プット・オプション、コール・オプション、先物取引又はこれらの組み合わせによるもの）の契約期間は18ヶ月を超過してはならず、また2020年3月31日より前に終了するものでなければならない。

当報告期間において、当該権限は行使されなかった。

2014年12月31日と同様、2015年12月31日現在、ダイムラー・アーゲーは自己株式を保有していない。

従業員持株制度

2015年の従業員持株制度に関連して、ダイムラー・アーゲーは資本金の0.86百万ユーロ又は0.03%に相当する自己株式298,702株（2014年：389,968株）を1株あたり平均90.99ユーロで取得し、1株あたり平均67.83ユーロで従業員に対して売却した。その結果生じた6.21百万ユーロの損失は、2015年の人件費として損益で認識されている。従業員持株の権利を保有する従業員への売却による損失0.71百万ユーロはダイムラー・アーゲーにより各グループ会社に比例配分された。

授權資本

2014年4月9日の年次株主総会の決議により、監査役会の同意を条件として、2019年4月8日までの期間に、現金・非現金拠出と引き換えに、一括又は複数回に分割した無額面登録株式の新規発行による総額1,000百万ユーロのダイムラー・アーゲーの資本金を増加する権限を取締役に付与することが承認された（2014年授權資本）。新規株式は一般的にその引受について既存の株主へ提示される（ドイツ株式会社法（AktG）186条第5項(1)に従い間接的な新株予約を含む）。特に監査役会の同意を条件として、一定の条件及び定義された制限の範囲内で、株主の新株予約権を除外する権限を取締役に付与することも承認された。

2014年4月7日を期限とする未行使の2009年授權資本は、2014年授權資本に置き換えられたが、2014年授權資本も行使されていない。

条件付資本

2010年4月14日の年次株主総会決議により、2015年4月13日までの期間に、転換社債又は新株予約権付社債、もしくはこれらの組み合わせ（社債）を発行する権限を付与することを承認された。これに基づく社債は発行されておらず、2015年4月1日の年次株主総会において置き換えられ、新たな権限が付与された。これにより、取締役会は、監査役会の同意を条件として、2020年3月31日までに期間に、額面総額10,000百万ユーロを上限とする満期が10年以下の転換社債及び/（又は）新株予約権付社債、もしくはこれらの組み合わせ（社債）を発行する権限を付与された。取締役会は当該転換型又は新株予約権付社債の保有者に、社債の諸条件で定義された詳細に基づき、500百万ユーロを上限とする資本金の金額に比例したダイムラーの無額面株式を新規付与することができる。この社債は、現金又は/及び現金以外（特に他の会社の持分）の拠出を対価として発行することができる。社債に転換型または新株予約権付とする条項及び条件を付与することができる。社債は、一括又は分割（複数回又は同時）で、様々な地域にて、またにドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第15項以降で規定されるダイムラーの関係会社からも発行することができる。とりわけ、取締役会に、一定の条件下でかつ明確に規定された制約の中で、監査役会の同意を条件として株主の社債を申込む権利を排除する権限が付与された。

この転換社債及び/（又は）新株予約権付社債を発行する権限は、まだ行使されていない。

上記権限の実行を可能とするために、2015年4月1日に開催された年次株主総会において500百万ユーロを上限として条件付きで資本を増加させることを決定した（条件付資本2015）。これに伴い、条件付資本2010は失効した。

2014年1月1日においてダイムラー・アーゲーの無額面登録株式の新規発行により、資本金は条件付きで90百万ユーロ増加した（残存する条件付資本）。残存する条件付資本は2004年までに発行されたストック・オプションの新株予約権をまかなっている。2014年3月31日までに未行使のストック・オプションはその日に失効した。会社の定款から上記の残存する条件付資本を削除するよう調整された。

ストック・オプション制度

2004年に始まったストック・オプション制度は2014年3月31日に失効している。2014年1月1日において未行使であった、資本金0.6百万ユーロに相当する新株予約権を付与する212,675個のオプションのうち、資本金0.2百万ユーロに相当する新株予約権を付与する64,600個のオプションが2014年に行使された。2014年3月31日までに未行使であった残りのオプションはその日に失効した。

b) 資本準備金

	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
1月1日現在	11,480	11,477
ストック・オプションの行使による振替	-	3
12月31日現在	11,480	11,480

資本準備金の2015年度末残高は、11,480百万ユーロとなっている。2004年のストック・オプション・プランのオプション行使の結果、2014年に3百万ユーロが資本準備金へ振り替られた。

c) 剰余金

その他の剰余金	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
1月1日残高	19,891	18,748
自己株式の取得	-	-7
年次株主総会による割当	-	-
当期純利益からの振替	278	1,150
12月31日残高	20,169	19,891
うち自己株式	-	-

その他の剰余金は、2015年12月31日時点で20,169百万ユーロとなっている。

d) 配当可能利益

	2015年
(単位：百万ユーロ)	
1月1日残高	2,621
配当	-2,621
年次株主総会による剰余金による割当	-
2015年度当期純利益	3,755
ドイツ株式会社法 (AktG) 第58条に準拠した 取締役会及び監査役会による剰余金への振替	-278
12月31日残高	3,477

ドイツ株式会社法 (AktG) 第158条第1項に従って算出された2015年の配当可能利益は、3,477百万ユーロである。

配当不能額に係る情報

年金債務と相殺された資産の公正価値の評価の結果、187百万ユーロが配当不能額となった。他方で、自由に処分可能な剰余金が20,169百万ユーロ存在する。したがって、配当可能利益の3,477百万ユーロは、実際に全額配当可能である。

配当

ドイツ株式会社法 (AktG) に準拠して、株主へ分配できる配当限度額は、ドイツ商法 (HGB) に準拠したダイムラー・アーゲーの年度末財務諸表 (個別財務諸表) に表示されている配当可能利益である。年次株主総会にて、2015年度のダイムラー・アーゲーの配当可能利益より株主に3,477百万ユーロ (配当受領権のある株式1株当たり3.25ユーロ) の配当を実施する提案がなされる予定である (2014年：2,621百万ユーロ (配当受領権のある株式1株当たり2.45ユーロ))。

株式を基礎とする報酬

2015年12月31日現在、ダイムラー・アーゲーは、2012年から2015年の自社株連動型報酬制度 (PPSP) を有している。PPSPは現金で清算されるため、貸借対照表日時点における公正価値で測定される。PPSPは、ダイムラー・アーゲーから受給者が退職する場合に、一定の条件のもとで早期に比例配分額が支払われるケースを除き、制度により定められた期間の最終日に清算される。2011年のPPSPは、予定通り2015年第1四半期に支払われた。

2014年中には、2004年のストック・オプション制度（SOP）の権利が存在していた。2004年に付与されたストック・オプションは、このプランが採用された時点における公正価値で清算される、株式を基礎とする報酬である。未行使の2004年のSOPの権利は2014年3月31日に失効した。

自社株連動型報酬制度

2015年に、ダイムラー・アーゲーは2005年から2014年に使用された制度に類似した、自社株連動型報酬制度（PPSP）を採用した。当該制度のもとで、適格取締役及び従業員に対し、所定の3年ごとの目標に到達した場合に現金を受け取る権利を与える仮想株式（ファントムシェア）が付与される。適格者に支払われる金額は、権利が確定したファントムシェア数（3年間の対象期間における目標達成度合いで決定される）にダイムラーの普通株式の時価（4年間の勤務期間終了時の特定期間の平均価格として計算される）を乗じた値に基づいている。2012年から2013年のPPSPの目標達成度合いは、内部目標に由来する純資産利益率及び売上利益率（RoS）をと比較して算出される。2014年及び2015年に採用されたPPSPの目標達成度合いは、ダイムラーを含む競合他社グループの株式指標と比較したダイムラーの1株当たり利益及び競業他社をベンチマークとした売上利益率（RoS）の変動を基に算出される。また別段の取決めとして適格取締役については、取締役以外の適格従業員に対してRoSが競業他社の平均と同等であった場合に認められる目標達成度合いと同じレベルの評価を受けるためには、ダイムラーのRoSが競業他社の平均より高い数値を達成することが求められる。

ストック・オプション制度

2000年4月に年次株主総会で付与された権限に基づき、2004年を最後に、適格取締役及び従業員に対してダイムラー株式の新株予約権のためのストック・オプションが付与された。このSOPのもと付与されたオプションは、ダイムラー普通株式1株につき、あらかじめ決定された参照価格に20%のプレミアムを上乗せした価格で行使することができる。当該オプションは付与日から2年後及び3年後の同日に半分ずつ行使可能となる。未行使オプションは付与日の10年後にすべて失効する。行使時のダイムラー普通株式の市場価格が参照価格を少なくとも20%以上、上回っている場合には、所有者は当初の行使プレミアム20%相当の現金を受け取る権利がある。この最後の2004年のSOPは2014年3月31日に失効し、その時点で行使されていなかった権利は失効した。

権利の行使にあわせて、ダイムラー・アーゲーはこれまで主に新株を発行している。

10 年金及び類似債務に関する引当金

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
確定給付債務の清算額	16,992	15,284
確定給付債務に関連する特別目的資産の公正価値	-15,061	-13,893
証券によって担保されている制度の債務の清算額	263	168
証券によって担保されている制度の債務に関連する特別目的資産の公正価値	-263	-168
年金及び類似の債務（引当金）の正味価値 (純額)	1,931	1,391

2015年12月31日における関連する特別目的資産の金額を相殺した後の年金及び類似債務に関する引当金は、1,931百万ユーロ（2014年：1,391百万ユーロ）である。

退職時に所定の給付金を保証する債務の清算額は16,992百万ユーロ（2014年：15,284百万ユーロ）である。計算は、Heubeck（2005 G）より公表されている死亡率及び利率3.89%（2014年：4.55%）に基づいている。この計算はまた、毎年の生計費上昇率及び年金給付資格者増加率割合1.70%（2014年：1.80%）、並びに毎年の賃金及び給与の予想上昇率3.0%（2014年：3.0%）を考慮に入れている。

当該債務は、特別目的資産と相殺されている。当該資産の公正価値は、2015年12月31日時点にて15,061百万ユーロ（2014年：13,893百万ユーロ）であり、取得価額は14,870百万ユーロ（2014年：12,665百万ユーロ）である。

年金制度に係る債務の金額は、証券又は同様の資産の公正価値により決定されている。2015年12月31日時点で当該資産の公正価値は、当該債務の最低保証額を上回るため、年金制度に係る債務は当該公正価値である263百万ユーロ（2014年：168百万ユーロ）で認識されている。その後、当該特別目的資産の取得価額である267百万ユーロ（2014年：164百万ユーロ）と相殺が行われている。その結果、上記の債務は関連する特別目的資産と全額相殺されている。

2015年12月31日時点で相殺されている資産は、下表に表示されている通り、ドイツ資本投資法（KAGB）第1条第10項及び変動持分を有する投資ファンドに対する投資について記載がなされているドイツ資本投資法（KAGB）第108条から第123条により定められた通り、ドイツ又は海外の同等の特別ファンドの持分が10%以上を占めている。当該特別ファンドは、個人投資家のニーズを反映し、国際的に適応した証券ファンド及びプライベート・エクイティ・ファンドを集中的な投資先として含んでいる。

株式市場で株式を換金する可能性に係る規制は存在しない。通常でない状況において、投資家の利益を考慮して必要と判断した場合、株式の換金を一時的に停止することもある。

2015年12月31日時点の
投資対象ごとの
投資ファンドの持分

（単位：百万ユーロ）

	帳簿価格 /公正価値	取得価額	差異	年間の配当	換金可能性
混合ファンド	13,607	13,592	15	1,246	可能
プライベート・エクイ ティ・ファンド	348	264	84	-	可能
株式ファンド	49	55	-6	12	可能
債券ファンド	13	13	0	1	可能
	14,017	13,924	93	1,259	

11 その他の引当金

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
税金に関する引当金	1,153	1,001
その他の引当金	10,658	9,469
	11,811	10,470

税金に関する引当金は、主に最終的な申告が終了していない年度の所得税に関するものである。

その他の引当金は、主に世界的な製品保証リスク、人件費及び社会的義務、販売事業に伴う債務、負債及び訴訟リスクに係る引当金、並びにデリバティブ金融商品の評価に伴う未実現損失で構成されている。加えて、次年度の第1四半期に実施を予定している繰り延べられたメンテナンスについても引当金を認識している。その他の引当金の増加は主に販売数量の増加による製品保証引当て、人件費及び社会的義務の増加によるものである。

12 負債

	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
手形/社債及びコマーシャルペーパー	19,047	16,989
うち1年以内	4,258	3,185
うち5年超	3,649	5,075
銀行に対する負債	3,718	2,108
うち1年以内	801	-
うち5年超	500	-
買掛金	5,098	5,412
うち1年以内	5,098	5,412
うち5年超	-	-
子会社に対する負債	6,640	10,141
うち1年以内	6,580	9,615
うち5年超	-	-
関連会社に対する負債	81	57
うち1年以内	81	57
うち5年超	-	-
その他の負債	1,168	1,084
うち1年以内	1,160	1,073
うち5年超	-	-
うち未払税金等	175	141
うち未払社会保険料	57	51
負債合計	35,752	35,791
うち1年以内	17,978	19,342
うち5年超	4,149	5,075

手形、社債及びコマーシャルペーパーは、主に17,083百万ユーロ（2014年：16,732百万ユーロ）の欧州メディア・ターム・ノートである。

銀行に対する負債3,718百万ユーロ（2014年：2,108百万ユーロ）は、主に3,717百万ユーロ（2014年：2,108百万ユーロ）の借入金である。

子会社に対する負債は、財務及び流動性の集中管理の対象となるグループ間取引で発生した負債（6,060百万ユーロ、2014年：9,469百万ユーロ）並びに国内及び海外の子会社からの商品及びサービスの提供に対する負債（580百万ユーロ、2014年：672百万ユーロ）で構成される。

関連会社に対する負債は、国内及び海外の関連会社に対する買掛金（75百万ユーロ、2014年：51百万ユーロ）並びに財務及び流動性の集中管理に従ったグループ内（現金）債務（6百万ユーロ、2014年：6百万ユーロ）を含んでいる。

その他の負債（1,168百万ユーロ、2014年：1,084百万ユーロ）は、賃金及び給与、源泉所得税及び社会保険料、未払利息並びにオプション・プレミアムに係る債務から構成されている。

13 繰延収益

繰延収益の増加は、主にメルセデス・ミー相互接続サービスに関連する繰延利益に起因している。繰延収益の減少は、基本契約の期間に合わせて比例的に行われる。

損益計算書注記

14 売上収益

売上収益の変動は以下の通りである。

	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
製品別売上収益		
乗用車	77,873	63,016
商用車	23,664	20,931
	<u>101,537</u>	<u>83,947</u>
地域別売上収益		
ドイツ	22,200	20,477
海外	79,337	63,470
	<u>101,537</u>	<u>83,947</u>
海外売上収益の内訳		
西ヨーロッパ（ドイツを除く）	21,044	17,373
米国	21,746	16,041
アジア（中国を除く）	10,999	8,814
中国	10,162	8,207
東ヨーロッパ	7,157	6,433
アメリカ南北（米国を除く）	3,364	2,847
その他の市場	4,865	3,755
	<u>79,337</u>	<u>63,470</u>

15 機能別原価

機能的原価は、損益計算書上で、売上原価、販売費及び一般管理費に区別されている。

売上原価は、販売した物品及びサービスに関して生じた製造原価を含んでいる。当該費用は、主に生産材料費、人件費、購入商品及びサービス費、減価償却費、製造設備に関連した賃借料及びリース料、事業活動からの為替差益で構成されている。売上原価の増加は、主に販売数量の増加及び新製品や新技術に対する費用の増加によるものである。売上原価には、5,583百万ユーロ（2014年：4,865百万ユーロ）の研究開発費が含まれている。

販売費は、主として広告及びマーケティングに係る購入サービス費、人件費、コミッション料、国外への輸送費並びに販売組織に係る賃借料及びリース料を含んでいる。当該費用の増加は、主にマーケティング費及び国外への輸送費の増加によるものである。

一般管理費は、主に人件費、IT費用並びに専門家及びコンサルタントの費用で構成されている。

103百万ユーロ（2014年：82百万ユーロ）のその他の税金及び関税は、機能別原価の中に含まれている。

外部監査人に係る費用は、連結財務諸表の注記に記載されている。

16 その他の営業収益

2,174百万ユーロ（2014年：2,117百万ユーロ）のその他の営業収益は主に、費用の補てん、その他製品及びサービスの提供による収益、補助金収益、受取賃貸料及びリース料並びに受取保険金で構成されている。

その他の営業収益には、他の会計期間に帰属可能な444百万ユーロ（2014年：371百万ユーロ）の収益が含まれ、ほとんどが引当金、見越及び繰延勘定の戻入並びに非流動資産の売却収入に関連している。引当金の戻入の収益は、主に他の期間に計上された長期引当金の戻入133百万ユーロ（2014年：0百万ユーロ）で構成されている。

2015年の売掛金及び買掛金に係る為替差益は81百万ユーロである（2014年：146百万ユーロ）。

17 その他の営業費用

その他の営業費用は733百万ユーロ（2014年：995百万ユーロ）である。当該費用の減少は主に訴訟及び負債リスクに関連する費用（2014年：570百万ユーロ）が当期は計上されていないことによる。事業部の組織的な集約の過程で、2014年にドイツの販売組織の事業再編プログラムが開始された。それにより、個々に選択されたドイツにおける当グループの自社販売組織は2015年に売却された。個々の販売地域からの利益及び費用と人員整理費用は相殺され、その他の営業費用として244百万ユーロ計上されている。前期において、関連する費用11百万ユーロは機能的原価に計上されている。

その他の営業費用には、他の会計期間に帰属可能な104百万ユーロ（2014年：98百万ユーロ）の費用が含まれている。当該費用は主に、その他債権の貸倒及び固定資産の売却に関連している。

2015年の売掛金及び買掛金に係る為替差損は155百万ユーロ（2014年：59百万ユーロ）から構成されている。

18 子会社及び関連会社に対する投資からの利益/費用（純額）

子会社及び関連会社に対する投資からの利益/費用（純額）	2015年	2014年
（単位：百万ユーロ）		
損益移転契約に係る利益	2,440	1,962
うちダイムラー・フェアメーゲンズ・アンド・ベタイリ ングングス・ゲゼルシャフトmbH	1,598	1,478
損失引受の費用	-45	-38
子会社からの利益	2,895	1,853
関連会社からの利益	207	109
子会社及び関連会社に対する投資の減損	-726	-167
子会社及び関連会社に対する投資の評価増	2	243
子会社及び関連会社に対する投資売却に係る利益	7	703
子会社及び関連会社に対する投資売却に係る損失	-5	-
	4,775	4,665

子会社及び関連会社に対する投資からの利益（純額）の増加は、主として子会社の利益によるものである。この結果、子会社からの配当が増加した。

損益移転契約に係る利益の増加は主に、ダイムラー・フィナンシャル・サービス・アーゲー及びダイムラー・フェアメーゲンズ・アンド・ベタイリ
 ングングスゲゼルシャフトmbHからの利益移転の増加によるものである。

損失引受は主としてEHG エレクトロホールディングス GmbHからのものである。

子会社及び関係会社に対する投資の減損金額の増加は、主にブラジル、インド及びロシアの国々における会社で発生しており、主たる要因は新興市場の経済変動によるものである。

19 受取利息/支払利息（純額）

	2015年	2014年
（単位：百万ユーロ）		
その他有価証券及び 金融資産の貸付からの収益	19	22
うち子会社からの収益	19	21
その他の利息及び同様の収益	674	855
うち子会社からの収益	246	261
利息及びその他の費用	-3,101	-1,628
うち子会社からの費用	-92	-132
	-2,408	-751

存在する特別目的資産のすべての収益の構成要素は、受取利息/支払利息（純額）に分類され、退職給付債務の利息相当額と相殺されている。

退職給付債務の利息相当額に係る費用は2,234百万ユーロ（2014年：1,409百万ユーロの費用）であるのに対し、特別目的資産の収益は269百万ユーロ（2014年：872百万ユーロの費用）となった。1年を超える当初の満期による引当金の複利計算により、466百万ユーロ（2014年：280百万ユーロ）の利息費用が発生している。

20 その他の金融収益/費用（純額）

その他の金融収益/費用（純額）	2015年	2014年
（単位：百万ユーロ）		
為替収益/費用（純額）	-391	-251
その他収益	129	122
その他費用	-31	-150
	-293	-279

その他の金融収益/費用（純額）は、現行のグループ金融から発生した為替費用391百万ユーロ（2014年：251百万ユーロ）を含んでいる。また、デリバティブ金融商品（金利ヘッジ契約）の測定に係る収益23百万ユーロ（2014年：費用63百万ユーロ）を含んでいる。

[前へ](#)
[次へ](#)

21 法人所得税

親会社であるダイムラー・アーゲーもまた、当グループの子会社との間で締結されている損益移転契約についての納税義務者である。個々の会社はドイツ商法（HGB）第285条第21項に基づく投資報告書に記載されており、個別に注釈が付されている。

法人所得税は、900百万ユーロ（2014年:1,223百万ユーロ）である。この金額は、2015年の法人税費用1,595百万ユーロ（2014年:1,266百万ユーロ）及び過年度に係る税務便益695百万ユーロ（2014年:43百万ユーロ）を含んでいる。税務便益は、過年度に係る税務申告に関連して発生しており、2015年の法人税費用の増加と相殺されていない。このことは、過年度と比較して法人所得税費用の全体的な減少をもたらしている。

2014年と比較して税引前利益が減少しているのにも関わらず、2015年の法人所得税が増加したのは、税引前利益の発生内訳の変動によるものである。事業活動から生じる損益の改善が課税所得の増加に繋がり、税金費用が増加した。また一方、2014年には現在進行中のヨーロッパの商用車メーカーに対する欧州委員会による独占禁止法の調査に関連する費用が損金不算入となった。割引率の低下による年金に係る金融費用の増加影響は、課税所得の計算上一定の利率が利用されるため、2015年の課税所得に影響を及ぼさなかった。2015年及び2014年共に、子会社及び関係会社に対する投資利益の大部分がほぼ非課税であった。

繰延税金資産の資産化は選択適用であることから、法人税等調整額は当該項目に含まれていない。主に年金制度及びその他の引当金に関連する将来減算一時差異、将来の税務便益は認識されていない。

22 当期純利益

2015年度の会計期間における当期純利益は3,755百万ユーロである。ドイツ株式会社（AktG）法第58条第2項に基づき、278百万ユーロは剰余金に振り替えられ、配当可能利益は3,477百万ユーロとなっている。

[前へ](#) [次へ](#)

その他の注記

人件費/従業員数

人件費	2015年	2014年
(単位: 百万ユーロ)		
賃金及び給与	10,917	10,289
社会保険への拠出	1,696	1,638
年金費用	130	285
	12,743	12,212
従業員	2015年	2014年
年平均人数	84,125	84,704
時間給従業員	59,098	58,435
定額給従業員	143,223	143,139
見習工/養成工/研修生	9,772	9,601
総計(年平均)	152,995	152,740
総計(期末)	151,183	151,524

賃金及び給与は直接労務費、給与、退職金、休日手当、特別手当、及び人件費に関する引当金に係る費用を含んでいる。

社会保険への拠出は主に雇用者の年金拠出、解雇費用、介護医療保険に関連するものである。

年金費用の構成要素は、ドイツ年金保険者連合に対する拠出と同様に、適用される法規に準拠した機能別原価に示される項目に含まれている。

材料費

材料費は、原材料及び製造用部品、並びに購入物品及びサービスにかかる費用を含む。

材料費	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ)		
原材料、製造用部品及び購入物品費用	67,368	56,720
サービス購入費用	12,646	10,531
	80,014	67,251

デリバティブ金融商品と評価単位

デリバティブ金融商品は為替、金利レート、原材料価格に関するリスクをヘッジする目的のみに用いられる。それらはダイムラー・グループ各社の基礎となる取引及びもとの金融取引（基礎となる取引）をカバーし、可能な限り同じ評価単位に位置付けられている。

報告年度末及び前年度末におけるダイムラー・アーゲーにより保有されるデリバティブ金融商品の額面価格は下表のとおりである。額面価格はすべての購買及び販売の基本価格を相殺せずに合計したものである。

デリバティブ金融商品：額面価格	2015年12月31日	2014年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
外国為替契約	57,150	47,567
金利契約	19,718	19,237
商品先物契約	1,747	1,872
	78,615	68,676

外国為替契約は主に通貨先物及び通貨オプションから構成される。それらは高い確実性を持ち、自動車業界において予想されるキャッシュ・フローから、グループ各社の外国為替リスクをヘッジするために用いられる。通貨先物は、当社の金融活動から生じる金融債権及び債務に関するリスクをヘッジするために保有している。金利契約には金利通貨スワップだけではなく金利スワップも含まれている。それらは主に金利変動のリスクを最小化するために用いられる。商品契約は高い確実性を持ち、予想される原材料の購入価格をヘッジするために用いられる商品スワップのみで現在構成されている。

報告年度末及び前年度末におけるデリバティブ金融商品の帳簿価額と公正価値は次の表の通りである。

デリバティブ金融商品：帳簿価額/公正価値	2015年12月31日		2014年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万ユーロ)				
資産				
外国為替契約	46	656	22	582
金利契約	56	614	36	681
商品先物契約	11	114	8	62
	113	1,384	66	1,325
負債				
外国為替契約	-70	-2,695	-129	-2,095
金利契約	-89	-286	-105	-325
商品先物契約	-38	-320	-16	-107
	-197	-3,301	-250	-2,527
残高	-84	-1,917	-184	-1,202

帳簿価額は貸借対照表上の項目から引用されており、その他の資産、その他の負債及びその他の引当金に係る。その他の資産及びその他の負債は主に、通貨オプションの支払及び受取オプション・プレミアムの支払い又は受け取りに加え、金利/通貨スワップに関する前払い又は前受けにより構成されている。その他の引当金は負の公正価値と評価単位に含まれないデリバティブの公正価値の変動部分から構成される一方、評価単位における負の非有効部分からも構成される。

通貨先物の公正価値は、先物プレミアムもしくは割引を考慮した現在の欧州中央銀行の参考相場を基に決定される。為替オプションは、見積金利もしくはオプション価格モデルを利用して測定される。金利契約の公正価値は、金融商品の満期までの残存期間に対応する市場利率を用い、割引予想将来キャッシュ・フローを基に決定される。商品契約の公正価値は、先物プレミアムもしくは割引を考慮し、商品取引所における現在の直物相場を基に決定される。

貸借対照表日時点で計上されている額面金額78,615百万ユーロのデリバティブ金融商品のうち、合計63,876百万ユーロの金融商品がヘッジ手段としての役割を果たす評価単位として認識されている。当該合計額のうち、50,484百万ユーロが外国為替契約として、12,139百万ユーロが金利契約として、1,253百万ユーロが商品先物契約として計上されている。

下表は、評価単位に含まれるヘッジされた為替レート及び商品価格リスクを示す。

デリバティブ金融商品：評価単位

2015年12月31日

		ヘッジ手段	ヘッジ対象量	正の 公正価値	負の 公正価値
(単位：百万ユーロ)					
資産及び負債に係る為替レート/金利リスク	金利契約		12,139	213	-295
	外国為替契約		1,060	19	-3
先物取引に係る為替レートリスク	外国為替契約		49,424	2,639	-533
先物取引に係る購入価格リスク	商品先物契約		1,253	114	-196

デリバティブ金融商品が関連する基礎となる取引とともに評価単位に含まれている場合、有効性判定はヘッジ期間の初め及びヘッジが存在するそれ以後の貸借対照表日ごとに行われる。資産及び負債に係る為替レートリスクのヘッジに関連して、基礎となる取引とヘッジ取引の期間とパラメーターは一對一で比較される。先物取引にかかるヘッジの場合、主にドル・オフセット法が用いられる。ダイムラー・グループのリスク管理システムがヘッジの有効性を監視している。

外国為替契約

自動車業界の通貨先物と通貨オプションは、各通貨の評価単位にとって基礎となる予想キャッシュ・フローと組み合わされている。ヘッジ評価による負の公正価値が、予想される基礎となる取引の為替差益により相殺される範囲において、これらは損益として計上されない。この場合、対応する損失はデリバティブが満期になるときに基礎となる取引の為替差益と同時に、その期間の損益として認識される。それを超える金額に対して引当金が認識される。ヘッジ期間は通常5年以内である。ヘッジ数量をそれぞれの外国通貨において計画されているキャッシュ・フロー以下に設定し、時間の経過に伴い減らしていくことで、デリバティブの将来キャッシュ・フローが、基礎となる取引から発生する反対の為替変動に対して、高い確実性を保っていることを保証する。

グループ外の金融活動に関する通貨先物は、グループ内で決済される反対のヘッジとともに、評価単位に組み込まれている。グループ内のどのようなヘッジにも対応していないグループ外の通貨先物は、必要な文書化要求を満たしている場合、関連する金融債権及び債務とともに、評価単位に組み込まれている。ヘッジ評価による負の公正価値は、基礎となる取引の為替差益により相殺される範囲において、これらは損益として計上されない。この場合、対応する損失は、デリバティブが満期になるときに基礎となる取引の為替差益と同時に、その期間の損益として認識される。それを超える金額に対して引当金が認識される。ヘッジ期間は通常1年から3年である。

金利契約

グループ外の金利スワップと金利/通貨スワップは、グループ内で決済される金利及び金利/通貨契約とともに、評価単位に組み込まれている。グループ内のどのようなヘッジにも対応していないグループ外の通貨ヘッジについては、必要な文書化要求を満たしている場合、関連する金融資産や金融負債とともに、評価単位に組み込まれている。ヘッジ評価による負の公正価値は、基礎となる取引の為替差益と相殺される範囲において、これらは損益として計上されない。それを超える金額に対して引当金が認識される。ヘッジ期間は1年から最高10年である。

商品先物契約

グループ外の原材料ヘッジは、グループ内の反対のヘッジと同じ評価単位に組み込まれる。グループ外の原材料ヘッジのうち、グループ内に対応するヘッジがない場合には、適用される法的な要求を充足する範囲において、商品先物契約がヘッジ予定である将来の材料購入に関する価格変動の影響とともに、評価単位に組み込まれている。ヘッジ評価による負の公正価値が、予想される基礎となる取引の価格変動差益により相殺される範囲において、これらは損益として計上されない。この場合、対応する損失は原材料の購入に係る価格変動の影響が認識される期間において損益として認識される。それを超える金額に対して引当金が設定される。ヘッジ期間は通常1年から3年である。計画されている材料需要以下にヘッジ比率を設定し、時間の経過に伴い減らしていくことで、デリバティブの将来キャッシュ・フローが、ヘッジされている材料の反対の価格変動により、高い確実性を保っていることを保証する。

偶発債務

偶発債務とは将来発生の可能性のある事象で、その事象の発生により義務が生じるものに関連する。貸借対照表日において、ダイムラー・アーゲーの偶発債務は、リスクの状況を考慮して、ビジネス・パートナーの財政状態、キャッシュ・フロー及び収益性に関する可能な限りの知識をもって調査されている。そのため、ダイムラー・アーゲーはリスト化されたすべての案件に係る潜在的な請求のリスクは非常に僅少であると評価している。2015年12月31日現在、偶発債務は60,034百万ユーロ（2014年：50,354百万ユーロ）であり、主に保証契約から構成されている。それらにはダイムラー・アーゲーの国内及び国外の子会社に対する保証契約59,883百万ユーロ（2014年：50,166百万ユーロ）が含まれており、例えば子会社が行っている借入や発行している社債及び銀行からの借入など、主にダイムラー・アーゲーの子会社の債権者に対して提供される保証である。メルセデス・ベンツ（中国）Ltd.の共同株主の利益のため、ダイムラー・アーゲーは2015年以降の保証された配当に対して責任を負う。

第三者の便益のために総額151百万ユーロ（2014年：188百万ユーロ）の保証が提供されている。この中にはトール・コレクトGmbHの銀行借入金にかかる義務に関し提供されている100百万ユーロの支払保証が含まれている。

その他の財務コミットメント

その他の財務コミットメントは総額21,599百万ユーロ（うち、2016年に期日が到来するもの：13,661百万ユーロ）である。子会社に対するその他の財務コミットメントは7,355百万ユーロ（うち、2016年に期日が到来するもの：4,124百万ユーロ）となっている。

車両販売及びリースに関連して、買戻義務が5,052百万ユーロ（うち、2016年に買い戻すもの1,891百万ユーロ）存在する。子会社に対する同様の義務は、3,612百万ユーロ（うち、2016年に買い戻すもの1,537百万ユーロ）存在する。

貸借及びリース契約によるその他の財務コミットメントは2,197百万ユーロ（うち、2016年に期日が到来するもの：879百万ユーロ）である。当該合計額のうち、1,381百万ユーロ（うち、2016年に期日が到来するもの：669百万ユーロ）は子会社に関連する。財産管理会社に対する賃貸義務は1,353百万ユーロ（うち、2016年に期日が到来するもの：661百万ユーロ）である。

残りの財務コミットメント、特に購買コミットメントは重要性という点でこの業界の標準的なものである。

ドイツ商法（HGB）第285条第21項に基づく関連当事者

子会社及び関連会社

当社及び関連当事者間での通常の取引条件で供給される製品及びサービスの多くは、子会社及び関連会社との間での取引により構成され、以下の通りである。

ダイムラー・アーゲーと関連当事者間の取引	子会社	関連会社
(単位：百万ユーロ)		
2015年の製品、サービス売上及びその他収益	13,499	3,363
2015年の製品、サービスの購入及びその他費用	1,124	453
2015年12月31日時点の債権	2,863	1,082
2015年12月31日時点の債務	599	90

トール・コレクトGmbHに対するダイムラー・グループの株式持分45%に関連してダイムラーは、前掲の表に含まれていない保証を提供している。

取締役会及び監査役会メンバー

当社は、顧客及び/又は供給者である全世界の多数の企業と事業関係がある。当該顧客及び/又は供給者には、ダイムラー・アーゲー又はその子会社の監査役会又は取締役会のメンバーと関連がある会社が含まれている。

訴訟

ダイムラー・アーゲー及び子会社に対して、車両の安全性、排気ガス、燃費、ファイナンシャル・サービス、ディーラー、仕入先及びその他契約関係、知的財産権、製品保証、環境問題、独占禁止法問題並びに株主問題を含む広範にわたる問題について、様々な法的手続、申し立て及び政府による調査（訴訟）が行われている。製品に関する訴訟は、製品の欠陥が主張されていることに関するものである。これらの主張の一部は、集団訴訟として起訴されている。このような法的手続きの結果がダイムラーにとって不利な結果をもたらした場合、ダイムラーは、相当額の賠償金及び懲罰的損害賠償金の支払、サービスの提供、欠陥製品回収又はコストを要する他の役務の履行を要求される可能性がある。

2011年の1月中旬に欧州委員会はダイムラー・アーゲーを含むヨーロッパの商用車メーカーに対して、独占禁止法の調査を実施した。仮に独占禁止法への抵触が発見された場合、欧州委員会はその抵触の程度に応じて多額の罰金を課すことができる。

2014年11月にダイムラーは、欧州委員会の視点から関連事実を詳細に説明し法的に評価した意義告知書を受領した。欧州委員会の申し立てに関する主要な資料の入手により得られた情報に基づき、ダイムラーは2014年12月に引当金を570百万ユーロ増加させることを決定した。ダイムラーは当該委員会の調査を非常に深刻に受け止めている。ダイムラーは当局に協力すると同時に、法的視点に立ち当社の権利をさらなる訴訟から守り、全ての選択可能な対応を再検討している。

ドイツ連邦共和国は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー、ドイツ・テレコム・アーゲー及びトール・コレクトGmbHに対し、仲裁手続を開始し、2005年8月に陳述書を提出した。ドイツ連邦共和国は、損害賠償、契約違約金及びトール・コレクトGmbHへの知的財産権の譲渡を求めている。特にドイツ連邦共和国は、以下の支払を要求している。

- ・ 2003年9月1日から2004年12月31日までの期間における減収額33.3億ユーロ及び当該主張がなされた以降の各基準金利を年率5%上回る利息（2014年9月29日現在の金額は20億ユーロ）
- ・ 並びに2005年7月31日までの期間の契約違約金約16.5億ユーロ及び当該主張がなされた以降の各基準金利を年率5%上回る利息（2014年9月29日現在の金額は225百万ユーロ）
- ・ 196百万ユーロの資金再調達費用

特に契約違約金には時の経過に基づくものも含まれており、ドイツ連邦共和国が更なる契約違約金の支払を要求しているため、その金額は増加する可能性がある。被告は、2006年6月30日に陳述書の回答を提出した。ドイツ連邦共和国は、2007年2月15日に回答書を仲裁人に届け、被告は、2007年10月1日に反論書を提出した。仲裁人は2008年6月16日及び17日に初公判を始めた。原告及び被告による追加的な弁論趣意書は、このときより提出されている。証人及び専門家からのヒアリングは2010年12月6日から14日の間で行われた。追加の供述書は2011年7月15日及び11月15日に関係者より提出された。2012年3月30日に裁判長が辞職した後、行政裁判所は2012年10月29日時点で新しい裁判長を決定した。仲裁人は2014年5月、2014年10月及び2015年6月にヒアリングを実施した。ダイムラーは、当該主張は根拠のないものであると考えており、この訴訟に対し積極的な抗弁を行っていく予定である。

ダイムラー・アーゲーは、損失の発生可能性が高く、損失額について合理的な見積もりが可能な範囲で、係争中又は負担の可能性のある訴訟に関連した引当金を設定している。これらの引当金は、見積りに基づき財務諸表に反映されている。しかしながら、訴訟がもたらすリスクについては、時として信頼性をもって評価することができない、あるいは限定的な範囲内で見積もれない可能性がある。

したがって、ある訴訟により計上した引当金については、当該訴訟の結果次第では引当金が不十分となる可能性がある。また、ダイムラーは、引当金を計上していない訴訟について、支払義務を負う可能性がある。当該訴訟の最終的な結果により、特定の報告期間において、ダイムラーの経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼしたとしても、ダイムラーは、発生する可能性のある義務が当社の財政状態に重要な影響を与えるものではないと考えている。

取締役会及び監査役会メンバーの報酬

下記の実行役会及び監査役会のメンバーの報酬に関する個人ごとの情報は、報酬レポートで開示されている。報酬レポートは、ダイムラー・アーゲー及びダイムラーグループの統合マネジメント・レポートの一部である。

取締役会の報酬

ダイムラー・アーゲーの実行役会メンバーに供与された報酬額合計（退職年金コミットメントを除く）は、ドイツ商法（HGB）285条9項に基づき、以下の項目の合計額として算出されている。

- 2015年の基本給
- 貸借対照表日において評価された2016年に支払われる2015年の年次賞与の半分
- 2017年に支払われる中期の株式に基づく2015年の年次賞与（据置き）の貸借対照表日における価値の半分（受給権利はダイムラー株価の成長率とダウ・ジョーンズ STOXX Auto Indexとの比較に基づいて決定される）
- 2015年に付与された長期の株式に基づく報酬（自社株連動型報酬制度-PPSP）の価値
- 2015年の課税対象である非現金の現物給付

株式に基づく報酬の両方（年次賞与の50%の繰延及び長期的志向のPPSP）については、ダイムラーの株価の成長率や関連する目標パラメーターの達成率によって実際の支払額と説明された価値が大きく乖離することがある。上方調整は制限されている。両者は0となる可能性がある。株式を基礎とする報酬の詳細については、資本の章及び報酬レポートを参照のこと。

2015年の報酬の合計額は、8.9百万ユーロ（2014年：8.1百万ユーロ）の業績非連動型固定報酬及び17.4百万ユーロ（2014年：11.6百万ユーロ）の短期及び中期業績連動型変動報酬（年次賞与及び据置き）、そして12.3百万ユーロ（2014年：10.1百万ユーロ）の2015年に権利が付与された長期インセンティブ効果のある業績連動型変動報酬から構成されている。2015年度の報酬合計額は38.6百万ユーロ（2014年：29.8百万ユーロ）となる。

一部の執行役会のメンバーの年金契約は、基本給及び勤務期間に応じた比率で計算される年次退職年金コミットメントを含んでいる。それらの年金受給権は2005年まで付与され、現在でも有効であるヴィルフリート・ポース氏については、執行役会のメンバーになる以前の期間についても、該当する階層に応じて同様の手続が適用されている。ただし、これらの権利はその階層において凍結されている。

退職年金の支払いは、メンバーの退職又は60歳を迎えた際に退職者のリクエストにより退職年金の形式で開始され、又はメンバーが障害を理由として退職した場合は、障害年金として60歳を迎える前に給付される。それぞれの契約には給付を受け取り始めた時から3.5%の年増加率が適用される（ヴィルフリート・ポース氏を除く：適用法律に準拠して給付が調整される）。当該契約は、亡くなった取締役会のメンバーの配偶者に対して当該メンバーの年金の60%を支払うことを含んでいる。また、扶養している子供の人数によって、支給額は最高で30%増加することがある。

2006年1月1日から当該年金契約は年金キャピタルシステムと呼ばれる新しい年金制度へ移行した。このシステムの下では、それぞれの取締役会メンバーは毎年キャピタル・コンポーネントを付与される。キャピタル・コンポーネントは、取締役会メンバーの固定基本給の合計額の15%及び年次実績賞与に一定の収益率と等しい年齢要素、2015年まで6%、2016年は5%（ヴォルフガング・ベルンハルト及びヴィルフリート・ポース：すべての期間において5%）を掛け合わせた金額に等しいものとなる。年金制度への拠出は60歳になるまでの期間しか付与されない。年金制度から生存している取締役会メンバーに対しては、60歳を迎える前に退職した場合でも、60歳以降に給付される。ただし、障害を理由として退職した場合は、障害年金として60歳を迎える前に給付される。

2012年において、ダイムラーは、新規加入者及び団体交渉による賃金制度により新規任用された従業員、並びに幹部のための新しい退職給付制度、ダイムラー年金制度を導入した。従来と同様、新しい退職給付制度はダイムラーによる年間拠出金を特徴としているものの、より資本市場を志向している。ダイムラーは、投資の保全方針に従い、資本市場に投資として支払われた拠出額合計を保証するコミットメントを有している。ダイムラー・アーゲーの監査役会は、2012年以降取締役会に新任されるメンバーへの当該制度の採用を承認した。年次の拠出額は、貸借対照表日における基本給の合計額及び年次賞与の合計額に対し一定の割合を乗じた額である。当該割合は15%である。退職給付基金の想定レベルである、当該コミットメント総額の測定のために、取締役の在任期間及びその結果である年次及び長期の当社に発生する費用が個々の取締役会のメンバーについて考慮されている。これら退職給付基金への拠出は、62歳になるまでの期間しか付与されない。当該年金制度からは、生存している取締役会メンバーに対して、62歳を迎える前に退職した場合でも、62歳以降に給付される。ただし、障害を理由として退職した場合は、障害年金として62歳を迎える前に給付される。

支払は、年金キャピタルシステム及びダイムラー年金制度に基づいて、以下の3つの方法により行われる。

-一括支払い

-12回の年分割払いで分割支払の度に退職時点からの利息が支払われる（年金キャピタルは6%又は5%、ダイムラー年金制度は、適用される法令に基づく）

-年増加率が適用される年金（年金キャピタルは3.5%又は適用される法令に準拠づく、ダイムラー年金制度は適用される法令に基づく）

契約上、取締役会メンバーが年齢を理由とした退職の前に亡くなった場合、配偶者又は扶養している子供に、年金キャピタル制度の場合は満額を、ダイムラー年金制度の場合は到達したクレジットの付与額に加算して、取締役会のメンバーが62歳に至るまでの計算上の残存期間を補填した額が支払われる。取締役会メンバーが年齢を理由とした退職の後に亡くなった場合で、12回の年分割払いによる場合、相続人に残額の現在価値を受け取る権利が付与される。遺族に対する給付年金による場合、配偶者、公法上のパートナー及び/又は扶養している子供に割引後の最終価値の60%（年金キャピタル）が、配偶者又は公法上のパートナーに実際の年金の60%を受け取る権利が付与される（ダイムラー年金制度）。

2006年期首において修正がなされた後の年金契約を締結している取締役会メンバーが離職する場合、勤務期間の終了時から60歳に達するまでの間の年度から、上記で説明されている年金約定で権利を付与された金額の支払を受ける。また、離職する取締役会メンバーには、一定の期間において社用車が提供される。これらの支払は60歳になるまで受けられ、他の収入源との関係により減額される可能性があり、前述の年金契約の説明に基づく年増加率の適用を受ける。

下記の退職後給付の詳細は年金債務の計算に用いられるパラメーターを考慮して算定されている。2015年の年金債務の勤務費用は2.6百万ユーロ（2014年：2.4百万ユーロ）であった。2015年12月31日現在の債務合計の現在価値は67.5百万ユーロ（2014年：55.7百万ユーロ）であった。年齢や勤務期間を考慮に入れた、個人の年金受給権、勤務費用そして現在価値は下記の通りである。

取締役個人別の年金受給権、勤務費用及び債務の現在価値		年次年金	勤務費用	債務の現在価値 ²
		60歳時 (2005年まで規制)	(年金、年金キャピタル及びダイムラー年金制度)	(年金、年金キャピタル及びダイムラー年金制度)
(単位：千ユーロ)				
ディーター・ツェツェ博士	2015年	1,050	742	32,040
	2014年	1,050	685	27,221
ヴォルフガング・ベルンハルト博士	2015年	-	344	2,187
	2014年	-	324	1,924
オラ・クレニオス	2015年	-	117	1,366
	2014年	-	-	-
ウィルフリート・ポース	2015年	156	195	6,715
	2014年	156	180	5,955
アンドレアス・レンシュラー ¹	2015年	-	-	-
	2014年	225	25	-
フバertas・トロスカ	2015年	-	319	2,811
	2014年	-	302	2,668
ボド・ユッバー	2015年	275	600	12,055
	2014年	275	561	9,281
トマス・ヴェーバー教授	2015年	300	299	10,315
	2014年	300	276	8,682
合計	2015年	1,781	2,616	67,489
	2014年	2,006	2,353	55,731

1 アンドレアス・レンシュラー氏は2014年1月28日まで比例計算

2 債務の現在価値の増加は、主に関連する割引率の減少による

ホフマン・デンハート博士は、当社から提供される退職給付及び類似給付につき、受給する権利を有しない。

重要な理由がなく勤務契約の早期解除を行う場合、取締役会の勤務契約は、最大で当初の契約期間の終了まで基本給の支払い及び社用車の提供を確約することを含んでいる。他方で、年次賞与の報酬を取締役会のメンバーが受け取る権利は、サービス提供契約解約までの期間又は取締役のメンバーの地位が有効な期間に比例する部分についてのみ存在する。既に割り当てられた長期インセンティブ効果を伴う業績に関連した報酬を受け取る権利は、それぞれの制度で特定された権利行使条件により定義される。上記の支払いは、一般に「ドイツ企業統治法」と呼ばれる報酬上限の規制の対象となっており、付加給付を含む上記の支払総額は、年俸の2倍を限度とし、また残存勤務期間における報酬総額を超えることができないとされている。

ダイムラー・アーゲー取締役会の旧メンバー及びその遺族に対する2015年度の支払額は合計15.5百万ユーロ（2014年：16.8百万ユーロ）である。取締役会の旧メンバー及びその遺族に対する年金債務については2015年12月31日現在、208.9百万ユーロ（2014年：199.8百万ユーロ）であった。

2015年において、ダイムラー・アーゲーの取締役会のメンバーに対する前渡金又は貸付金は存在しない。

監査役会の報酬

ダイムラー・アーゲーの監査役会メンバーのすべての活動に対して2015年に支払われた報酬額は3.5百万ユーロ（2014年：3.6百万ユーロ）であった。監査役会メンバーの報酬は業績連動型変動報酬を含まない。

雇用契約に従い従業員代表者となっている監査役会のメンバーが受け取る報酬を除き、2015年において、監査役会の活動以外で個人的に提供されたサービス（特に顧問又は代理サービス等）に対する報酬は支払われていない。監査役会のメンバーは、短期の報酬のみを得る。

2015年において、ダイムラー・アーゲーの監査役会のメンバーに対する前渡金又は貸付金は存在しない。

ドイツ株式会社法（AktG）第160条第1項第8号に基づく開示

2015年12月31日の貸借対照表日において、次のとおり、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って通知され、そしてWpHG 第26条第1項に基づいて開示される株主が存在する。

ブラック・ロック・グループ・リミテッド（ロンドン、英国及びウェールズ）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2015年10月26日に3%基準を上回り、当該日において、3.01%（1,069,837,447議決権のうち、32,156,174議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社へ2015年10月28日に通知した。当該議決権のうち1.85%（19,748,898議決権）はWpHG第22条第1項第1号1に基づいて、1.50%（16,033,229議決権）はWpHG第22条第1項第1号6及び第2号に基づいてブラック・ロック・グループ・リミテッド（ロンドン、英国及びウェールズ）に帰属している。なお、上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

ブラックロック・インターナショナル・ホールディングス・インク（デラウェア州ウィルミントン、米国）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2015年10月8日に3%基準を上回り、当該日において、3.02%（32,302,705議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社へ2015年10月13日に通知した。当該議決権のうち1.87%（20,039,774議決権）はWpHG第22条第1項第1号1に基づいて、1.48%（15,782,049議決権）はWpHG第22条第1項第1号6及び第2号に基づいてブラックロック・インターナショナル・ホールディングス（デラウェア州、ウィルミントン、米国）に帰属している。なお、上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

BRジャージー・インターナショナル・ホールディングスL.P.、（セント・ヘリア、ジャージー、チャンネル諸島）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2015年10月8日に3%基準を上回り、当該日において、3.02%（32,302,705議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社へ2015年10月13日に通知した。当該議決権のうち1.87%（20,039,774議決権）はWpHG第22条第1項第1号1に基づいて、1.48%（15,782,049議決権）はWpHG第22条第1項第1号6及び第2号に基づいてBRジャージー・インターナショナル・ホールディングス（セント・ヘリア、ジャージー）に帰属している。なお、上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（デラウェア州ウィルミントン、米国）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2015年5月11日に5%基準を上回り、当該日において、5.02%（1,069,837,447議決権のうち、53,677,003議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。当該議決権のうち2.27%（24,241,876議決権）は、ドイツ証券取引法（WpHG）第22条第1項1号に基づいてブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント（デラウェア州、ウィルミントン、米国）に帰属しており、0.00005%（488議決権）はWpHG第22条第1項第1号2及び第2号に基づいて、0.01%（94,453議決権）はWpHG第22条第1項第1号6に基づいて、2.96%（31,643,915議決権）はWpHG第22条第1項第1号6及び第2号に基づいてブラックロック・ファイナンシャル・マネジメントに帰属している。なお、上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

ブラックロック・ホールドコー２・インク（デラウェア州ウィルミントン、米国）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2015年５月11日に５％基準を上回り、当該日において、5.02％（1,069,837,447議決権のうち、53,677,003議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。当該議決権のうち2.27％（24,241,876議決権）はWpHG第22条第１項第１号１に基づいてブラックロック・ホールドコー２に帰属しており、0.0005％（4,884議決権）はWpHG第22条第１項第１号２及び第２号に基づいて、2.97％（31,735,304議決権）はWpHG第22条第１項第１号６及び第２号に基づいて、ブラックロック・ホールドコー２に帰属している。なお、上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

ブラックロック・インク（デラウェア州ウィルミントン、米国）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2015年４月７日において５％基準を上回り、当該日において5.05％（1,069,837,447議決権のうち、54,051,647議決権）保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第１項に従って当社に通知した。当該議決権のうち2.56％（27,358,516議決権）はWpHG第22条第１項第１号１に基づいて、0.0001％（1,230議決権）はWpHG第22条第１項第１号２及び第２号に基づいて、2.78％（29,766,392議決権）はWpHG第22条第１項第１号６及び第２号に基づいて、ブラック・ロック・インクに帰属している。上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

ノルウェー銀行（ノルウェー中央銀行）（オスロ、ノルウェー）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2015年10月26日において３％基準を下回り、2.99％（31,965,018議決権）となったことをドイツ証券取引法（WpHG）第21条第１項に従って当社へ2015年10月27日に通知した。

ノルウェー政府の代理として、財務省（オスロ、ノルウェー）はダイムラー・アーゲーの議決権が2015年10月26日において３％基準を下回り、2.99％（31,965,018議決権）となったことをドイツ証券取引法（WpHG）第21条第１項に従って当社へ2015年10月27日に通知した。当該議決権2.99％（31,965,018議決権）は、ドイツ証券取引法（WpHG）第22条第１項第１号の１に基づきノルウェー政府の代理として、財務省に帰属している。

ルノーS.A.（ブローニュ-ビヤンクール、フランス）は2010年４月28日にダイムラー・アーゲー（ドイツ連邦共和国、70327シュツットガルト、メルセデシュトラッセ137）の議決権が３％基準を超え、3.10％（32,896,756議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第１項に従って当社に通知した。日産自動車株式会社が直接保有する16,448,378議決権（ダイムラー・アーゲーの1.55％の議決権）はWpHG第22条第２項に基づいてルノーS.A.に帰属している。

日産自動車株式会社（横浜、日本）は2010年4月28日にダイムラー・アーゲー（ドイツ連邦共和国、70327シュツットガルト、メルセデシュトラーク137）の議決権が3%基準を超え、3.10%（32,896,756議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。ルノーS.A. が直接保有する16,448,378議決権（ダイムラー・アーゲーの1.55%の議決権）はWpHG第22条第2項に基づいて日産自動車株式会社に帰属している。

クウェート国政府の代理人であるクウェート投資庁（クウェート市、クウェート）は2010年4月22日にダイムラー・アーゲー（ドイツ連邦共和国、70327シュツットガルト、メルセデシュトラーク137）の議決権が5%基準を超え、5.33%（56,589,320議決権）を保有していることをドイツ証券取引法第21条第1項に従って当社に通知した。通知によると、すべての議決権は直接保有されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス法

ダイムラー・アーゲーの取締役会及び監査役会はドイツ株式会社法（AktG）第161条に従い宣誓書を提出し、それはwww.daimler.com/dai/gcgcで恒久的に入手可能である。

[前へ](#)

[次へ](#)

取締役会のメンバー及びその権限

取締役会のメンバー及びその権限

取締役会のメンバー	監査役/管理職
ディーター・ツェツェ博士	
Dr.-Ing. Dieter Zetsche	
シュツットガルト	グループ内取締役
ダイムラー・アーゲーの取締役会議長	該当なし
メルセデス・ベンツ・カーズの社長	グループ外取締役
2019年12月までの任期	RWEアーゲー
ヴォルフガング・ベルンハルト博士	
Dr. Wolfgang Bernhard	
シュツットガルト	グループ内取締役
ダイムラー・トラック・バス	ダイムラー・インディア・コマーシャル・プライベート Ltd.
2018年2月までの任期	エポバス GmbHの議長
	メルセデス・ベンツ・グランプリ Ltd.
	三菱ふそうトラック・バス株式会社
	グループ外取締役
	ベイジー・フォトン・ダイムラー・オートモーティブ Co., Ltd.
クリスチャン・ホフマン・デンハルト博士	
Dr. Christine Hohmann-Dennhardt	
シュツットガルト	2015年12月31日の任期満了まで、クリスチャン・ホフマン・デンハルト博士は取締役会のメンバーであったが、現在はメンバーではない。
インテグリティー及び法務担当	グループ内取締役
2015年12月31日付で任期満了	該当なし
	グループ外取締役
	該当なし
レナータ・ジュンゴ・ブルンガー	
Renata Jungo Brungger	
シュツットガルト	グループ内取締役
インテグリティー及び法務担当	ダイムラー・ノース・アメリカ・コーポレーション
(2016年1月1日より)	グループ外取締役
2018年12月までの任期	該当なし
オラ・ケレーニオス	
Ola Kallenius	
シュツットガルト	グループ内取締役
メルセデス・ベンツ・カーズの営業担当	ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー
2017年12月までの任期	メルセデス・ベンツ(中国)Ltd.
(2015年1月1日より)	メルセデス・ベンツ・南アフリカLtd.
	メルセデス・AMG GmbH
	メルセデス・ベンツ・グランプリ Ltd.
	グループ外取締役
	北京・メルセデス・ベンツ・セールス・サービス Co.,Ltd.
	ラウレオス・ワールド・スポーツ・アワーズ Ltd.
ヴィルフリート・ポース	
Wilfried Porth	
シュツットガルト	グループ内取締役
人事及び労使関係、IT&メルセデス・ベンツ・ヴァン	ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー
担当取締役	グループ外取締役
2017年4月までの任期	該当なし

取締役会のメンバー

監査役/管理職

フバータス・トロスカ

Hubertus Troska

シュツットガルト

中国

2020年12月までの任期

グループ内取締役

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー

ダイムラー・グレーター・チャイナの議長

ダイムラー・ノースイースト・アジア・パーツ・ト
レーディング・アンド・サービスCo.,Ltdの議長ダイムラー・トラック・アンド・バス(中国)Ltd.の
議長

ダイムラー・バンズ・香港 Ltd.の議長

メルセデス・ベンツ・オート・ファイナンスLtd.

メルセデス・ベンツ・リーシングCo.,Ltd

メルセデス・ベンツ(中国)Ltd.

メルセデス・ベンツ・香港 Ltd.

メルセデス・ベンツ・台湾 Ltd.

グループ外取締役

BAIC・モーター・コーポレーション Ltd.

北京・ベンツ・オートモーティブCo.,Ltdの議長

ベイチャー・フォトン・ダイムラー・オートモーティブ
Co.,Ltdの議長

フジアン・ベンツ・オートモーティブCo.,Ltdの副議長

ダイムラー・カルチャー・ディベロップメントCo.,Ltd
の議長シンセン・BYDダイムラー・ニュー・テクノロジー
Co.,Ltdの議長

ボド・ユッバー

Bodo Uebber

シュツットガルト

財務及びコントローリング/ダイムラー・ファイナン
シャル・サービス担当

2019年12月までの任期

グループ内取締役

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー
の議長

グループ外取締役

BAICモーター・コーポレーション Ltd.

ベルテルスマン SE & Co. KGaA/ベルテルスマン マネ
ジメント SE

デルタ・トプコ Ltd.

トマス・ヴェーバー博士教授

Prof. Dr.-Ing. Thomas Weber

シュツットガルト

グループ研究及びメルセデス・ベンツ・カーズ開発担
当2016年12月までの任期¹

グループ内取締役

メルセデス-AMG GmbHのアドバイザー会議議長

メルセデス・ベンツ・AMG・ハイパフォーマンス パ
ワートレインズ Ltd.の議長

メルセデス・ベンツ・AMG・グランプリ Ltd.

グループ外取締役

シンセン・BYDダイムラー・ニュー・テクノロジー
Co.,Ltd

ゼア・アクイジションB.V.*

*ゼア・アクイジションB.V.は、2016年1月29日にHERE・インターナショナルB.V.に名称変更している。

監査役会のメンバー及びその権限

監査役会のメンバー	監査役/管理職
マンフレッド・ビショフ博士	
Dr. Manfred Bischoff	
ミュンヘン	エアバス・グループ N.V.
ダイムラー・アーゲーの監査役会議長	SMS ホールディングス GmbH
2016年まで選任	ユニクレジット S.p.A.
ミハエル・ブレヒト*	
Michael Brecht	
ガゲナウ	
ダイムラー・グループ及びダイムラー・アーゲー労使協議総会議長	
ダイムラー・アーゲーのガゲナウ工場労使協議会議長	
ダイムラー・アーゲーの監査役会議長代理	
2018年まで選任	
ポール・アハライトナー博士	
Dr. Paul Achleitner	
ミュンヘン	ドイツ銀行アーゲー-議長
ドイツ銀行アーゲー監査役会の議長	バイエル・アーゲー
2020年まで選任	
サリ・バルダウフ	
Sari Baldauf	
ヘルシンキ	フォータム OYjの議長
ノキア・コーポレーションのネットワーク・ビジネス・グループの前副社長及びゼネラル・マネジャー	ドイツ・テレコム・アーゲー
2018年まで選任	アクゾノーベル N.V.
ミハエル・ベタグ *	
Michael Bettag*	
ニュルンベルグ	
ダイムラー・アーゲーのニュルンベルグ販売特約店工場労使協議会議長	
(2015年1月1日より)	
2018年までの任期	
バーンド・ボア博士	
Dr. Bernd Bohr	
シュツットガルト	フォーメル D GmbH
ロバート・ボッシュGmbHの前取締役会メンバー	
2019年まで選任	
クレメンス・ベルジッヒ博士	
Dr. Clemens Borsig	
フランクフルト・アム・マイン	リンド・アーゲー
ドイツ銀行取締役会の議長	バイエル・アーゲー
2017年まで選任	エマーソン・エレクトリック Co.
	IOR・インスティテュート・per・le・オペラ・de・レリジョーネ(バチカン銀行)
ユルゲン・ハンブレヒト博士	
Dr. Jurgen Hambrecht	
ルートヴィヒスハーフェン	BASF SEの議長
BASF SEの監査役会議長	フックス・ベトロロールSEの議長
2018年まで選任	トルンブGmbH + Co.KGの議長

監査役会のメンバー**監査役/管理職****ペトラエア・ハイニケ****Petraea Heynike**

ヴェヴェイ

ネスレ S.A.の常任理事会の前副社長

2016年まで選任

シュリーク・スクール・オブ・ビジネス

アイロン・カレッジ

クライメート・アンド・ランド・ユース・アライアンス

アンドレア・ジャン**Andrea Jung**

ニューヨーク

グラミン・アメリカの社長兼最高経営責任者

2018年まで選任

アップル・インク

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー

ジョー・ケーザー**Joe Kaeser**

ミュンヘン

シーメンス・アーゲーの取締役会議長(2014年4月9日より)

2019年まで選任

アリアンツ・ドイチェランド・AG

NXP セミコンダクターズ N.V.

*：従業員の代表である。

監査役会のメンバー

監査役/管理職

エルゲン・ルマリ *

Ergun Lumali

ジンデルフィンゲン

ダイムラー・アーゲーのジンデルフィンゲン工場労使

協議会議長

ダイムラー・アーゲーの労使協議総会議長代理

2018年まで選任

サバイン・マーベン博士 *

Dr. Sabine Maasen

フランクフルト・アム・マイン

ドイツ金属産業労働組合（IGメタル）

ティッセンクルップ・アーゲー

2018年まで選任

ウルファン・ニエケ *

Wolfgang Nieke

シュツットガルト

ダイムラー・アーゲーのウンタートゥルクハイム工場

労使協議総会議長

2018年まで選任

バーンド・ピシェツリーダー博士

Dr. Bernd Pischetsrieder

ミュンヘン

ミュンヘンのミュンヘナー・ルックフェアゼシャルン

グス・ゲゼルシャフト・アクツィエンゲゼルシャフト

の監査役会議長

ミュンヘンのミュンヘナー・ルックフェアゼシャルン

グス・ゲゼルシャフト・アクツィエンゲゼルシャフト

の議長

テトラ・ラヴァル・インターナショナル S.A.

2019年まで選任

バルター・サンチェス

Valter Sanches

サン・パウロ

金属労働組合ABCの理事

社会コミュニケーション財団（コミュニケーション、

文化、仕事に関する財団）の社長

全国金属産業労働組合総連合（CNM/CUT）の国際書記

2018年まで選任

イェルク・シュピース *

Jorg Spies

シュツットガルト

ダイムラー・アーゲー本社の労使協議会議長

2018年まで選任

エルク・トンジェ・ワーナー *

Elke Tonjes-Werner

ブレーメン

ダイムラー・アーゲー・ブレーメン工場の労使協議会

議議長代理

2018年まで選任

フランク・ウェーバー博士

Dr. Frank Weber*

シンデルフィンゲン

ダイムラー・アーゲーのシンデルフィンゲン工場及び

プレスショップ取締役

経営代表者委員会議長

2018年まで選任

ロマン・ツィツェルズベルガー *

Roman Zitzelsberger

シュツットガルト

ドイツ金属産業労働組合（IGメタル）

バーデン-ヴュルテンベルク州地区マネジャー

（2015年11月4日から）

ハイデルベルガー・ドルックマシーネンAG

2018年まで選任

* :従業員代表である。

監査役会からの退任**イェルク・ホフマン****Jorg Hofmann**

フランクフルト・アム・マイン

ドイツ金属産業労働組合（IGメタル）の副議長

（2015年10月31日付で退任）

監査役会の委員会**ドイツ共同決定法（MitebestG）第27条第3項に基づく委員会**

マンフレッド・ビショフ博士 - 議長 Dr. Manfred Bischoff

ミハエル・ブレヒト * Michael Brecht

ユルゲン・ハンブレヒト博士 Dr. Jurgen Hambrecht

ロマン・ツィツェルズベルガー * Roman Zitzelsberger

プレジデンシャル・コミッティー

マンフレッド・ビショフ博士 - 議長 Dr. Manfred Bischoff

ミハエル・ブレヒト * Michael Brecht

ユルゲン・ハンブレヒト博士 Dr. Jurgen Hambrecht

ロマン・ツィツェルズベルガー * Roman Zitzelsberger

監査委員会

クレメンス・ベルジッヒ博士 - 議長 Dr. Clemens Borsig

ミハエル・ブレヒト * Michael Brecht

ジョー・ゲーザー Joe Kaeser

ザビーナ・マーセン博士 * Dr. Sabine Maasen

指名委員会

マンフレッド・ビショフ博士 - 議長 Dr. Manfred Bischoff

ポール・アハライトナー博士 Dr. Paul Achleitner

サリ・バルダウフ Sari Baldauf

* 従業員の代表

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
I. 連結子会社					
オート・テスト・カンパニー Inc. (Auto Testing Company, Inc.)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
オートグラビティ・コーポレーション (AutoGravity Corporation)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
バンコ・メルセデス・ベンツ・ド・ブラ ジル S.A. (Banco Mercedes-Benz do Brasil S.A.)	サンパウロ、ブラジ ル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	337	22	15
ベレロフォンテ・エンプレエンディメン トス・イモビリアリオス Ltda. (Belerofonte Empreendimentos Imobiliários Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
ブルックランズ・エステイツ・マネジメ ント・リミテッド (Brooklands Estates Management Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
カンポ・ラーゴ・コメルシオ de ヴェイ クルス・エ・ペアセス Ltda. (Campo Largo Comercio de Veículos e Peças Ltda.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (São Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	-	-	
カーツゴー・カナダ Ltd. (car2go Canada Ltd.)	バンクーバー、カナ ダ (Vancouver, Canada)	100.00	4	-13	
カーツゴー・チャイナ Ltd. (car2go China Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	100.00	-	-	
カーツゴー・デンマーク A/S (car2go Danmark A/S)	コペンハーゲン、デ ンマーク Copenhagen, Denmark	100.00	-	-	
カーツゴー・ドイツランド GmbH (car2go Deutschland GmbH)	ラインフェルデン エヒターディング ン、ドイツ (Leinfelden- Echterdingen , Germany)	100.00	6	-17	
カーツゴー・ヨーロッパ GmbH (car2go Europe GmbH)	ラインフェルデン エヒターディング ン、ドイツ (Leinfelden- Echterdingen , Germany)	75.00	-	-	
カーツゴー・グループ GmbH (car2go Group GmbH)	ラインフェルデン エヒターディング ン、ドイツ (Leinfelden- Echterdingen , Germany)	100.00	-	-	5,6
カーツゴー・イベリア S.L. (car2go Iberia S.L.)	マドリード、スベ イ ン (Madrid , Spain)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
カーツゴー・イタリア S.R.L. (car2go Italia S.R.L.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	2	-10	
カーツゴーN.A. LLC (car2go N.A. LLC)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	12	-24	
カーツゴー・ネーデルランドB.V. (car2go Nederland B.V.)	ユトレヒト、オラン ダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
カーツゴー・オースターライヒGmbH (car2go Österreich GmbH)	ウィーン、オースト リア (Vienna, Austria)	100.00	-	-	
カーツゴー・スウェーデンAB (car2go Sverige AB)	ストックホルム、ス ウェーデン (Stockholm, Sweden)	100.00	-	-	
カーツゴー UK Ltd. (car2go UK Ltd.)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
カーズ・テクニク・アンド・ロジス ティク GmbH (CARS Technik & Logistik GmbH)	ウィエデマル、ドイ ツ (Wiedemar, Germany)	100.00	-	-	5,6
CLIDET NO 1048 (プロプライエタリ) リ ミテッド (CLIDET NO 1048 (Proprietary) Limited)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, South Africa)	100.00	-	-	
コネモー・ハイドロエレクトリック・プ ロジェクト Inc. (Conemaugh Hydroelectric Projects, Inc.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
コベントリー・レーン・ホールディング ス L.L.C. (Coventry Lane Holdings, L.L.C.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
DA インベストメンツ Co.LLC (DA Investments Co.LLC)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
DAF インベストメンツ Ltd. (DAF Investments, Ltd.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・アーセー・リーシング d.o.o. (Daimler AC Leasing, d.o.o.)	リュブリャナ、スロ ベニア (Ljubljana, Slovenia)	52.00	-	-	
ダイムラー・オーストラリア/パシフィッ ク Pty. Ltd. (Daimler Australia/Pacific Pty. Ltd.)	メルボルン、オース トラリア (Melbourne, Australia)	100.00	-	-	
ダイムラー・オートモーティブ de ベネ ズエラ C.A. (Daimler Automotiv de Venezuela C.A.)	バレンシア、ベネズ エラ (Valencia, Venezuela)	100.00	-	-	
ダイムラー・バス・ノース・アメリカ Inc. (Daimler Buses North America Inc.)	オリスカニー、アメ リカ合衆国 (Oriskany, USA)	100.00	34	16	15
ダイムラー・バス・ノース・アメリカ Ltd. (Daimler Buses North America Ltd.)	トロント、カナダ (Toronto, Canada)	100.00	-	-	
ダイムラー・カナダ・ファイナンスInc. (Daimler Canada Finance Inc.)	モントリオール、カ ナダ (Montreal, Canada)	100.00	239	7	
ダイムラー・カナダ・インベストメン ツ・カンパニー (Daimler Canada Investments Company)	ハリファックス、カ ナダ (Halifax, Canada)	100.00	-	-	
ダイムラー・キャピタル・サービスLLC (Daimler Capital Services LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・コロンビア S.A. (Daimler Colombia S. A.)	ボゴタ、コロンビア (Bogota D.C., Colombia)	100.00	13	-10	
ダイムラー・エクスポート・アンド・ト レード・ファイナンス GmbH (Daimler Export and Trade Finance GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムラー・ファイナンス・ノース・ア メリカ LLC (Daimler Finance North America LLC)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・アーゲー (Daimler Financial Services AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,894	-	5,6
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・インド・プライベート・リミ テッド (Daimler Financial Services India Private Limited)	チェンナイ、インド (Chennai, India)	100.00	-	-	
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス日本株式会社 (Daimler Financial Services Japan Co., Ltd)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	100.00	86	14	15
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daimler Financial Services México, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	116	30	15
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R. (Daimler Financial Services, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・マネジメント GmbH (Daimler Fleet Management GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	20	-	5,6
ダイムラー・フリート・マネジメント・ シンガポール Pte.Ltd. (Daimler Fleet Management Singapore Pte. Ltd.)	シンガポール、シン ガポール (Singapore, Singapore)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・マネジメント・ サウス・アフリカ (Pty.) Ltd. (Daimler Fleet Management South Africa (Pty.) Ltd.)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, South Africa)	65.00	-	-	
ダイムラー・フリート・マネジメント UK リミテッド (Daimler Fleet Management UK Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・サービスA.S. (Daimler Fleet Services A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・ボードGmbH (Daimler FleetBoard GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・グレーター・チャイナLtd. (Daimler Greater China Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, China)	100.00	1,373	361	
ダイムラー・グランド・サービス GmbH (Daimler Grund Services GmbH)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムラー・インド・コマーシャル・ ビークルズ・プライベート・リミ テッド (Daimler India Commercial Vehicles Private Limited)	チェンナイ、インド (Chennai, India)	100.00	-120	-188	
ダイムラー・インシュランス・エージェ ンシー LLC (Daimler Insurance Agency LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・インシュランス・サービス GmbH (Daimler Insurance Services GmbH)	シュツットガルト、ド イツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムラー・インシュランス・サービス 日本株式会社 (Daimler Insurance Services Japan Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	100.00	-	-	
ダイムラー・インシュランス・サービス UK リミテッド (Daimler Insurance Services UK Limited)	ミルトンキーンズ、英 国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・インターナショナル・ファ イナンス B.V. (Daimler International Finance B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
ダイムラー・インベストメンツ USコーポ レーション (Daimler Investments US Corporation)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・マニファクチュラS. de R.L.de C.V. (Daimler Manufactura, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メキ シコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・メキシコ S.A. de C.V. (Daimler Mexico, S.A. de C.V.)	メキシコシティ、メキ シコ (Mexico City, Mexico)	100.00	377	12	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・モーターズ・インベストメンツ LLC (Daimler Motors Investments LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・ネーデルランドB.V. (Daimler Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	836	2	
ダイムラー・ノース・アメリカ・コーポレーション (Daimler North America Corporation)	ウィルミントン、アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	10,963	1,993	15
ダイムラー・ノース・アメリカ・ファイナンス・コーポレーション (Daimler North America Finance Corporation)	ニューアーク、アメリカ合衆国 (Newark, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・ノースイースト・アジア・パーツ・トレーディング・アンド・サービス Co., Ltd. (Daimler Northeast Asia Parts Trading and Services Co., Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, China)	100.00	93	26	
ダイムラー・パーツ・ブランド GmbH (Daimler Parts Brand GmbH)	シュツットガルト、ドイツ(Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムラー・レ・ブローカーズ GmbH (Daimler Re Brokers GmbH)	ブレーメン、ドイツ (Bremen, Germany)	74.90	-	-	5,6
ダイムラー・レ・インシュランスS.A. ルクセンブルク (Daimler Re Insurance S.A. Luxembourg)	ルクセンブルク、ルクセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	100.00	46	10	
ダイムラー・リアル・エステートGmbH (Daimler Real Estate GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムラー・リテール・レシーバブルズ LLC (Daimler Retail Receivables LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・セルビシオス・コーポレイティブ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (DAIMLER SERVICIOS CORPORATIVOS MEXICO S. DE R.L. DE C.V.)	メキシコシティ、メキシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・サウスイースト・アジア Pte.Ltd. (Daimler South East Asia Pte. Ltd.)	シンガポール、シン ガポール (Singapore, Singapore)	100.00	214	91	
ダイムラー・トラック・アンド・バス (中国)Ltd. (Daimler Trucks and Buses (China) Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラック・カナダ Ltd. (Daimler Trucks Canada Ltd.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	30	65	15
ダイムラー・トラック・コリア Ltd. (Daimler Trucks Korea Ltd.)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラック・ノース・アメリ カ LLC (Daimler Trucks North America LLC)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	2,337	1,543	
ダイムラー・トラック・リマーケティング ・コーポレーション (Daimler Trucks Remarketing Corporation)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	100	-10	
ダイムラー・トラスト・ホールディング ス LLC (Daimler Trust Holdings LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラスト・リーシング・コ ンジット LLC (Daimler Trust Leasing Conduit LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラスト・リーシングLLC (Daimler Trust Leasing LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー UK リミテッド (Daimler UK Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	561	48	
ダイムラー・バンズ・香港・リミテッド (Daimler Vans Hong Kong Limited)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, China)	67.55	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・バンズ・マニュファクチャリング LLC (Daimler Vans Manufacturing, LLC)	ラドソン、アメリカ合衆国 (Ladson, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・バンズ USA, LLC (Daimler Vans USA, LLC)	ウィルミントン、アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・ビークルズ・コマーシャルズ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daimler Vehiculos Comerciales Mexico S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メキシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	15
ダイムラー・フェアメーゲンス・アンド・ベタイリングングスゲゼルシャフト mbH (Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	4,125	-	5,6,15
ダイムラー・フェアヴァルトングスゲゼルシャフト・フュア・グルンドビジッツ mbH (Daimler Verwaltungsgesellschaft für Grundbesitz mbH)	シェーネフェルト、ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	3,866	-	5,6
ダイムラー・ヴォルゾルゲ・アンド・フェルジッヒャルングスディーンスト GmbH (Daimler Vorsorge und Versicherungsdienst GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	5,6
ダイムスペイン S.L. (Daimspain S.L.)	マドリッド、スペイン (Madrid, Spain)	100.00	2,308	48	
ダイブロードコ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daiprodc Mexico S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メキシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
DCS UTI LLC, メルセデス・シリーズ (DCS UTI LLC, Mercedes Series)	ファーミントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
デトロイト・ディーゼル・コーポレーション (Detroit Diesel Corporation)	デトロイト、アメリカ合衆国 (Detroit, USA)	100.00	193	259	15
デトロイト・ディーゼル・リマニュファクチャリング LLC (Detroit Diesel Remanufacturing LLC)	デトロイト、アメリカ合衆国 (Detroit, USA)	100.00	64	22	
デトロイト・ディーゼル・リマニュファクチャリング・メキシカーナ S. de R.L. de C.V. (Detroit Diesel Remanufacturing Mexicana, S. de R.L. de C.V.)	トルカ、メキシコ (Toluca, Mexico)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
デトロイト・ディーゼル・アリソン・ デ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Detroit Diesel-Allison de Mexico, S. de R.L. de C.V.)	サン・フアン・イス タカラ、メキシコ (San Juan Ixtacala, Mexico)	100.00	-	-	
ドイツ・アコモティブ GmbH & Co. KG (Deutsche Accumotive GmbH & Co. KG)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100,00	64	-17	5
EHG エレクトロホールディング GmbH (EHG Elektroholding GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,115	-	5,6
エボバス (シュヴァイツ) ・アーゲー (EvoBus (Schweiz) AG)	クローテン、スイス (Kloten, Switzerland)	100.00	-	-	
エボバス (U.K.) Ltd. (EvoBus (U.K.) Ltd.)	コベントリー、英国 (Coventry, United Kingdom)	100.00	-	-	
エボバス・オーストリア GmbH (EvoBus Austria GmbH)	ウィーナー・ノイド ルフ、オーストリア (Wiener Neudorf, Austria)	100.00	-	-	
エボバス・ベルギー N.V. (EvoBus Belgium N.V.)	コッベゲム・アッ セ、ベルギー (Kobbegem-Asse, Belgium)	100.00	-	-	
エボバス・チェコ共和国 s.r.o. (EvoBus Caská republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	-	-	
エボバス・デンマーク A/S (EvoBus Danmark A/S)	キューゲ、デンマー ク (Koege, Denmark)	100.00	-	-	
エボバス・フランス S.A.S. (EvoBus France S.A.S.)	サルセル、フランス (Sarcelles, France)	100.00	-	-	
エボバス GmbH (EvoBus GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	251	-	5,6
エボバス・イベリカ S.A.(ソシエダ・ユ ニパーソナル) (EvoBus Ibérica, S. A. (Sociedad Unipersonal))	サマノ、スペイン (Samano, Spain)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エボバス・イタリア S.p.A. (EvoBus Italia S.p.A.)	ボンポルト、イタリ ア (Bomporto, Italy)	100.00	-	-	
エボバス・ネーデルランド B.V. (EvoBus Nederland B.V.)	ナイケルク、オラン ダ (Nijkerk, Netherlands)	100.00	-	-	
エボバス・ポルスカ Sp. z o.o. (EvoBus Polska Sp. z o.o.)	ポリツァ、ポーラン ド (Wolica, Poland)	100.00	-	-	
エボバス・ポルトガル S.A. (EvoBus Portugal, S.A.)	メンマルティンス、 ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
エボバス・スウェーリエ AB (EvoBus Sverige AB)	ベートランダ、ス ウェーデン (Vetlanda, Sweden)	100.00	-	-	
フレイトライナー・カスタム・シャー シ・コーポレーション (Freightliner Custom Chassis Corporation)	ガフニー、アメリカ 合衆国 (Gaffney, USA)	100.00	24	84	
グローブシェルパ Inc. (GlobeSherpa Inc.)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-	-	
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ1 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 1 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	2,097	334	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー・アンド Co. アルファ2 ÖHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 2 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ3 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 3 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ4 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 4 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	403	48	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ5 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 5 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	592	34	5

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ6 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 6 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	215	13	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー・アンド Co. アルファ7 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 7 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ベータ OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Beta ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	151	35	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. デルタ OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Delta ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	187	23	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. イプシロン OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Epsilon ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	170	15	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ1 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma 1 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	279	69	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ2 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma2 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	144	14	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ3 OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma3 ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・エボバス GmbH & Co. OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft EvoBus GmbH & Co. ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	166	14	5,7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ヘンネ・ウニモグ GmbH & Co. OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Henne-Unimog GmbH & Co. ÖHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	5

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ヘンネ・ウニモグ GmbH (Henne-Unimog GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim- Heimstetten, Germany)	100.00	-	-	5,6
インテリジェント Apps GmbH (Intelligent Apps GmbH)	ハンブルグ、ドイツ (Hamburg, Germany)	100.00	31	-	5,6
イントレピッド・インシュランス・カン パニー (Intrepid Insurance Company)	ファーミントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
インヴェマ・アセッソリア・エンプレサ リアル LTDA. (Invema Assessoria Empresarial Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
コッピービュー・プロパティ(Pty)Ltd. (Koppieview Property (Pty) Ltd.)	ズヴァルトコップ ス、南アフリカ共和 国 (Zwartkop, South Africa)	100.00	-	-	
ライテック・バッテリー GmbH (Li-Tec Battery GmbH)	カーメンツ、ドイツ (Kamenz, Germany)	100.00	-	-	5,6

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エムパーク・クレジット・カナダInc. (MBarc Credit Canada Inc.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	-	-	
MDC パワー GmbH (MDC Power GmbH)	ケレダ、ドイツ (Kolleda, Germany)	100.00	-	-	5,6
MDC テクノロジー GmbH (MDC Technology GmbH)	アルンシュタット、 ドイツ (Arnstadt, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス AMG ハイパフォーマンス・パ ワートレインズ Ltd. (Mercedes AMG High Performance Powertrains Ltd.)	ブリックスワース、 英国 (Brixworth, United Kingdom)	100.00	108	13	
メルセデス AMG GmbH (Mercedes-AMG GmbH)	アフアルターバッ ハ、ドイツ (Affalterbach, Germany)	100.00	459	-	5,6
メルセデス・ベンツ・アルゲール de ヴィークルス・ウニペソアルLda. (Mercedes-Benz . Aluguer de Veiculos, Unipessoal Lda.)	メン・マルティン ス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ(中国)Ltd. (Mercedes-Benz (China) Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	75.00	2,048	627	15
メルセデス・ベンツ (タイランド)リミ テッド (Mercedes-Benz (Thailand) Limited)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	294	107	15
メルセデス・ベンツ (揚州)パーツ・ディ ストリビューション Co., Ltd. (Mercedes-Benz (Yangzhou) Parts Distribution Co., Ltd.)	揚州、中華人民共和 国 (Yangzhou, China)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・アクセサリーズ GmbH (Mercedes-Benz Accessories GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	6	-	5,6
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストックスフェルミトウング・ オブジェクト・ライブジック・アンド・ マクドブルク KG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Leipzig und Magdeburg KG)	デュッセルドルフ、 ドイツ (Düsseldorf, Germany)	100.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・アントワープN.V. (Mercedes-Benz Antwerpen N.V.)	アントワープ、ベル ギー (Antwerp, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・アルゼンチン S.A. (Mercedes-Benz Argentina S.A.)	ブエノスアイレス、ア ルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・アジア GmbH (Mercedes-Benz Asia GmbH)	シュツットガルト、ド イツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス・ベンツ・アスラドレインB.V (Mercedes-Benz Assuradeuren B.V)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・オーストラリア/パ シフィック Pty Ltd. (Mercedes-Benz Australia/Pacific Pty Ltd.)	メルボルン、オースト ラリア (Melbourne, Australia)	100.00	538	147	
メルセデス・ベンツ・オート・ファイナ ンス Ltd. (Mercedes-Benz Auto Finance Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, China)	100.00	1,190	83	
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2014-A (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2014- A)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2015-A (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2015- A)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2015-B (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2015- B)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・オート・レシーバ ブルズ・トラスト 2013-1 (Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2013-1)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・オート・レシーバ ブルズ・トラスト 2014-1 (Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2014-1)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・オート・レシーバ ブルズ・トラスト 2015-1 (Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2015-1)	ウィルミントン、アメ リカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・バンク・アーゲー (Mercedes-Benz Bank AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,732	-	6
メルセデス・ベンツ・バンク・GmbH (Mercedes-Benz Bank GmbH)	ウィーン、オースト リア (Vienna, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンク・ポルスカ S.A. (Mercedes-Benz Bank Polska S.A.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンク・ルス000 (Mercedes-Benz Bank Rus 000)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンク・サービ ス・センター GmbH (Mercedes-Benz Bank Service Center GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンキング・サー ビス GmbH (Mercedes-Benz Banking Service GmbH)	ザールブリュッケ ン、ドイツ (Saarbrücken, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス・ベンツ・ベルギー・ルクセ ンブルク S.A. (Mercedes-Benz Belgium Luxembourg S.A.)	ブリュッセル、ベル ギー (Brussels, Belgium)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・ボルドーS.A.S. (Mercedes-Benz Bordeaux S.A.S.)	ベグル、フランス (Begles, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ブローカー・ピス トシャーシ・アルクス・ハンガリー Kft. (Mercedes-Benz Broker Biztositasi Alkusz Hungary Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ブルックランズ・ リミテッド (Mercedes-Benz Brooklands Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・カナダ Inc. (Mercedes-Benz Canada Inc.)	トロント、カナダ (Toronto, Canada)	100.00	114	89	
メルセデス・ベンツ・キャピタル・ルス 000 (Mercedes-Benz-Capital Rus 000)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・チェスカ・リパブ リカ s.r.o. (Mercedes-Benz Česká republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	48	12	
メルセデス・ベンツ・チャーターウェ イ・エスパーニャ S.A. (Mercedes-Benz CharterWay España, S.A.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ・ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクター・ハフトゥング (Mercedes-Benz CharterWay Gesellschaft mit beschränkter Haftung)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	13	-	5,6
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ S.A.S. (Mercedes-Benz CharterWay S.A.S.)	ル・シェネ、フランス (Le Chesnay, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ S.r.l. (Mercedes-Benz CharterWay S.r.l.)	トレント、イタリア (Trent, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コメルシアル・ウニペソアル Ltda. (Mercedes-Benz Comercial, Unipessoal Ltda.)	メン・マルティンス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コンパニア・デ・ファイナンシャミエント・コロンビア S.A. (Mercedes-Benz Compania de Financiamiento Colombia S.A.)	ボゴタ D.C., コロンビア (Bogota D.C., Colombia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コンパニア・フィナンシエラ・アルゼンティーナ S.A. (Mercedes-Benz Compañía Financiera Argentina S.A.)	ブエノスアイレス、アルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コヘットアラ・デ・セグーロス Ltda. (Mercedes-Benz Corretora de Seguros Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	99.98	-	-	
メルセデス・ベンツ・コート・ダジュール SAS (Mercedes-Benz Côte d'Azur SAS)	ヴィルヌーヴ・ルベ、フランス (Villeneuve-Loubet, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ CPH A/S (Mercedes-Benz CPH A/S)	ホルスホルム、デンマーク (Horsholm, Denmark)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・クレジット・ベンズギ・ソルガルタト・ハンガリー Zrt. (Mercedes-Benz Credit Pénzügyi Szolgáltató Hungary Zrt.)	ブダペスト、ハンガリー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・デンマーク A/S (Mercedes-Benz Danmark A/S)	コペンハーゲン、デンマーク (Copenhagen, Denmark)	100.00	174	23	15

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ディーラー・ベド レイヴン B.V. (Mercedes-Benz Dealer Bedrijven B.V.)	ハーグ、オランダ (The Hague, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・デサロージョ ・デ・メルカドス S. de R.L. de C.V. (Mercedes-Benz Desarrollo de Mercados, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ド・ブラジル・ア セソリア・コメルシアル Ltda. (Mercedes-Benz do Brasil Assessoria Comercial Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ド・ブラジルLtda. (Mercedes-Benz do Brasil Ltda.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (Sao Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	1,081	-279	
メルセデス・ベンツ・ドロゲンボスN.V. (Mercedes-Benz Drogenbos N.V.)	ドロゲンボス、ベル ギー (Drogenbos, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・エスパーニャ S.A.U. (Mercedes-Benz Espana, S.A.U.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	460	66	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ チャイナ Ltd. (Mercedes-Benz Finance China Ltd.)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, China)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンス株式 会社 (Mercedes-Benz Finance Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	90.00	198	25	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・オーストラリアPty.Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Australia Pty. Ltd.)	メルボルン、オース トラリア (Melbourne, Australia)	100.00	159	26	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・オーストリアGmbH (Mercedes-Benz Financial Services Austria GmbH)	ザルツブルク、オー ストリア (Salzburg, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・ベルルクス NV (Mercedes-Benz Financial Services BeLux NV)	ブリュッセル、ベル ギー (Brussels, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・カナダ・コーポレーション (Mercedes-Benz Financial Services Canada Corporation)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	233	66	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・チェスカ・リパブリカ s.r.o. (Mercedes-Benz Financial Services Česká republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和国 (Prague, Czech Republic)	100.00	103	10	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・エスパーニャE.F.C., S.A. (Mercedes-Benz Financial Services España, E.F.C., S.A.)	アルコベンダス、スペイン (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・フランス S.A. (Mercedes-Benz Financial Services France S.A.)	モンティニー ル ブルトンヌー、フランス (Montigny le Bretonneux, France)	100.00	358	20	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ヘラス・ビークル・セールス・アンド・レンタル SA (Mercedes-Benz Financial Services Hellas Vehicle Sales and Rental SA)	キフィシア、ギリシャ (Kifissia, Greece)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス香港 Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Hong Kong Ltd.)	香港、中華人民共和国 (Hong Kong, China)	80.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・イタリア SpA (Mercedes-Benz Financial Services Italia SpA)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	212	12	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・コリア Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Korea Ltd.)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	80.00	227	28	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ネーデルランドB.V. (Mercedes-Benz Financial Services Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	95	23	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ニュージーランドLtd. (Mercedes-Benz Financial Services New Zealand Ltd.)	オークランド、ニュージーランド (Auckland, New Zealand)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ポルトガル・インスティトゥーサオ・フィナンシエラ de クレジット S.A. (Mercedes-Benz Financial Services Portugal- Instituicao Financeira de Crédito S.A.)	メン・マルティンス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ルス 000 (Mercedes-Benz Financial Services Rus 000)	モスクワ、ロシア連邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・シュヴァイツ・アーゲー (Mercedes-Benz Financial Services Schweiz AG)	シュリーレン、スイス (Schlieren, Switzerland)	100.00	94	15	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・シンガポール Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Singapore Ltd.)	シンガポール、シンガポール (Singapore, Singapore)	85.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・スロバキア s.r.o. (Mercedes-Benz Financial Services Slovakia s.r.o.)	ブラチスラヴァ、スロバキア (Bratislava, Slovakia)	75.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・サウス・アフリカ(Pty) Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services South Africa (Pty) Ltd.)	センチュリオン、南アフリカ共和国 (Centurion, South Africa)	100.00	115	35	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・UKリミテッド (Mercedes-Benz Financial Services UK Limited)	ミルトンキーンズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	692	146	15
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス USA LLC (Mercedes-Benz Financial Services USA LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	2,413	419	15
メルセデス・ベンツ・フィナンス・デンマーク A/S (Mercedes-Benz Finans Danmark A/S)	コペンハーゲン、デンマーク (Copenhagen, Denmark)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ス ヴェーリエ AB (Mercedes-Benz Finans Sverige AB)	マルメ、スウェーデ ン (Malmö, Sweden)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フィナンサル・キ ララマ・トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Finansal Kiralama Türk A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フィナンスマン・ トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Finansman Türk A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	182	37	15
メルセデス・ベンツ・フォーサリニング ス AB (Mercedes-Benz Försäljnings AB)	マルメ、スウェーデ ン (Malmö, Sweden)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フランスS.A.S. (Mercedes-Benz France S.A.S.)	モンティニー ル ブ ルトンヌー、フラン ス (Montigny le Bretonneux, France)	100.00	321	54	15
メルセデス・ベンツ・ヘント N.V. (Mercedes-Benz Gent N.V.)	ヘント、ベルギー (Gent, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・グランプリLtd. (Mercedes-Benz Grand Prix Ltd.)	ブラックリー、英国 (Brackley, United Kingdom)	60.00	-151	-44	
メルセデス・ベンツ・ヘラス S.A. (Mercedes-Benz Hellas S.A.)	キフィシア、ギリ シャ (Kifissia, Greece)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ香港・リミテッド (Mercedes-Benz Hong Kong Limited)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, China)	100.00	77	10	
メルセデス・ベンツ・インド・プライ ベート・リミテッド (Mercedes-Benz India Private Limited)	プネ、インド (Pune, India)	100.00	212	47	
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ ブローカー S.R.L. (Mercedes-Benz Insurance Broker S.R.L.)	ヴォルンタリ、ルー マニア (Voluntari, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ サービス・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Insurance Services Nederland B.V.)	ユトレヒト、オラン ダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ サービス台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Insurance Services Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・イタリア S.p.A (Mercedes-Benz Italia S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	350	28	15

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ日本株式会社 (Mercedes-Benz Japan Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	100.00	528	123	
メルセデス・ベンツ・コリア・リミテッド (Mercedes-Benz Korea Limited)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	51.00	182	72	
メルセデス・ベンツ・リーシング (タイ ランド) Co., Ltd. (Mercedes-Benz Leasing (Thailand) Co., Ltd.)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシングCo., Ltd. (Mercedes-Benz Leasing Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	65.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング・ド・ ブラジル・アヘンダメント・メルカン ティル S.A. (Mercedes-Benz Leasing do Brasil Arrendamento Mercantil S.A.)	パルエリ、ブラジル (Barueri, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシングGmbH (Mercedes-Benz Leasing GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	511	-	5,6
メルセデス・ベンツ・リーシング・ハル ヴァツカ d.o.o. (Mercedes-Benz Leasing Hrvatska d.o.o.)	サグレブ、クロアチ ア (Zagreb, Croatia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング IFN SA (Mercedes-Benz Leasing IFN SA)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・リーシングKft. (Mercedes-Benz Leasing Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・リーシング・ポー スカ Sp. z o.o. (Mercedes-Benz Leasing Polska Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	15
メルセデス・ベンツ・リーシング台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Leasing Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング・トロ イハンド GmbH (Mercedes-Benz Leasing Treuhand GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ルートヴィヒス フェルト GmbH (Mercedes-Benz Ludwigsfelde GmbH)	ルートヴィヒスフェ ルト、ドイツ (Ludwigsfelde, Germany)	100.00	41	-	5,6
メルセデス・ベンツ・ルクセンブルク S.A. (Mercedes-Benz Luxembourg S.A.)	ルクセンブルク、ル クセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	90.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リヨン S.A.S. (Mercedes-Benz Lyon S.A.S.)	リヨン、フランス (Lyon, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マレーシアSdn. Bhd. (Mercedes-Benz Malaysia Sdn. Bhd.)	クアラルンプール、 マレーシア (Kuala Lumpur, Malaysia)	51.00	150	130	
メルセデス・ベンツ・マンハッタンInc. (Mercedes-Benz Manhattan, Inc.)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マニファクチャ リング (タイランド) リミテッド (Mercedes-Benz Manufacturing (Thailand) Limited)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マニファクチャ リング・ハンガリー Kft. (Mercedes-Benz Manufacturing Hungary Kft.)	ケチケメート、ハン ガリー (Kecskemet, Hungary)	100.00	231	65	
メルセデス・ベンツ・マスター・オー ナー・トラスト (Mercedes-Benz Master Owner Trust)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	3
メルセデス・ベンツ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Mercedes-Benz Mexico, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	16	11	
メルセデス・ベンツ・ミラノ S.p.A. (Mercedes-Benz Milano S.p.A.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ミニバス GmbH (Mercedes-Benz Minibus GmbH)	ドルトムント、ドイ ツ (Dortmund, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス・ベンツ・ミットアパイタ ル・ファーツォイケ・リーシングGmbH (Mercedes-Benz Mitarbeiter-Fahrzeuge Leasing GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	4	-	5,6

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・モルセムS.A.S. (Mercedes-Benz Molsheim S.A.S.)	モルセム、フランス (Molsheim, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	207	31	15
メルセデス・ベンツ・ニュージーランド Ltd. (Mercedes-Benz New Zealand Ltd.)	オークランド、 ニュージーランド (Auckland, New Zealand)	100.00	43	10	
メルセデス・ベンツ・ニノフェ N.V. (Mercedes-Benz Ninove N.V.)	ニノフェ、ベルギー (Ninove, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・オストライヒ GmbH (Mercedes-Benz Österreich GmbH)	ザルツブルク、オー ストリア (Salzburg, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・パリ SAS (Mercedes-Benz Paris SAS)	ポールマルリー、フ ランス (Port-Marly, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ポルスカ Sp. z.o.o (Mercedes-Benz Polska Sp. z.o.o)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	73	28	15
メルセデス・ベンツ・ポルトガルS.A. (Mercedes-Benz Portugal, S.A.)	メン・マルティン ス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	93	11	15
メルセデス・ベンツ・レンティングS.A. (Mercedes-Benz Renting, S.A.)	アルコベンダス、ス ペイン (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リサーチ・アン ド・ディベロップメント・ノース・アメ リカ Inc. (Mercedes-Benz Research & Development North America, Inc.)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リテール・グルー プ・UKリミテッド (Mercedes-Benz Retail Group UK Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リテールS.A. (Mercedes-Benz Retail, S.A.)	マドリード、スペイ ン (Madrid, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リスク・ソリュー ションズ・サウス・アフリカ(Pty) Ltd. (Mercedes-Benz Risk Solutions South Africa (Pty.) Ltd.)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, South Africa)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ローマS.p.A. (Mercedes-Benz Roma S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ルーマニアS.R.L. (Mercedes-Benz Romania S.R.L.)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ロシア A0 (Mercedes-Benz Russia A0)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	120	130	
メルセデス・ベンツ・シュヴァイツ・ アーゲー (Mercedes-Benz Schweiz AG)	シュリーレン、スイ ス (Schlieren, Switzerland)	100.00	156	47	
メルセデス・ベンツ・サービス・リーシ ング S.R.L. (Mercedes-Benz Service Leasing S.R.L.)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サービス・コレ ドゥリア・デ・セグロス S.A. (Mercedes-Benz Services Correduria de Seguros, S.A.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サービス・マレー シア Sdn Bhd (Mercedes-Benz Services Malaysia Sdn Bhd)	パタリンジャヤ、マ レーシア (Petaling Jaya, Malaysia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・セルヴィツィ・ア シクラティヴィ・イタリアS.p.A. (Mercedes-Benz Servizi Assicurativi Italia S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・シゴルタ・アラジ リク・ヒズメットレーリ A.S. (Mercedes-Benz Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ソスノヴィエツ Sp.z o.o. (Mercedes-Benz Sosnowiec Sp. z o.o.)	ソスノヴィエツ、 ポーランド (Sosnowiec, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サウス・アフリカ Ltd. (Mercedes-Benz South Africa Ltd.)	プレトリア、南アフ リカ共和国 (Pretoria, South Africa)	100.00	540	109	15
メルセデス・ベンツ・スヴェーリエAB (Mercedes-Benz Sverige AB)	マルメ、スウェーデ ン (Malmö, Sweden)	100.00	62	27	15
メルセデス・ベンツ台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	51.00	116	45	
メルセデス・ベンツ・テクニカル・セン ター・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Technical Center Nederland B.V.)	ナイケルク、オラン ダ (Nijkerk, Netherlands)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Türk A.S.)	イスタンブール、トルコ (Istanbul, Turkey)	66.91	933	155	
メルセデス・ベンツ U.S. インターナショナル Inc. (Mercedes-Benz U.S. International, Inc.)	ヴァンス、アメリカ合衆国 (Vance, USA)	100.00	223	89	
メルセデス・ベンツ・ウベピシエニャ Sp.z.o.o. (Mercedes-Benz Ubezpieczenia Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーランド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ UK リミテッド (Mercedes-Benz UK Limited)	ミルトンキーンズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	236	61	15
メルセデス・ベンツ USA LLC (Mercedes-Benz USA, LLC)	ウィルミントン、アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	230	136	15
メルセデス・ベンツ V.I. リールSAS (Mercedes-Benz V.I. Lille SAS)	ヴァンドヴィル、フランス (Vendeville, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. リヨンSAS (Mercedes-Benz V.I. Lyon SAS)	ジュナ、フランス (Genas, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. パリ・イル de フランス SAS (Mercedes-Benz V.I. Paris Ile de France SAS)	エルブレ、フランス (Herblay, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. トゥールーズ SAS (Mercedes-Benz V.I. Toulouse SAS)	フェヌイエ、フランス (Fenouillet, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フェルシヘルング・アーゲー (Mercedes-Benz Versicherung AG)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデス・ベンツ・フェルトリーブ NFZ GmbH (Mercedes-Benz Vertrieb NFZ GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス・ベンツ・フェルトリーブ PKW GmbH (Mercedes-Benz Vertrieb PKW GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
メルセデス・ベンツ・ベトナム Ltd. (Mercedes-Benz Vietnam Ltd.)	ホーチミンシティ、ベトナム (Ho Chi Minh City, Vietnam)	70.00	86	21	
メルセデス・ベンツ・ワルシャワ Sp. z o.o. (Mercedes-Benz Warszawa Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーランド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ワテルローS.A. (Mercedes-Benz Waterloo S.A.)	ブレン・ラルー、ベルギー (Braine-L'Alleud, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ワーブル S.A. (Mercedes-Benz Wavre S.A.)	ワーブル、ベルギー (Wavre, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ウェメル N.V. (Mercedes-Benz Wemmel N.V.)	ウェメル、ベルギー (Wemmel, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ホールセール・レシーバブルズ LLC (Mercedes-Benz Wholesale Receivables LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
エム・エフ・ティー・エー・カナダInc. (MFTA Canada, Inc.)	トロント、カナダ (Toronto, Canada)	100.00	-	-	
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (Mitsubishi Fuso Truck and Bus Corporation)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	89.29	1,869	267	
三菱トラックス・ヨーロッパ・ソシエタデ・エウロペイア de アウトモベイス S.A. (MITUBISHI FUSO TRUCK EUROPE - Sociedade Europeia de Automóveis, S. A.)	トラマガル、ポルトガル (Tramagal, Portugal)	100.00	-	-	
三菱ふそうトラック・オブ・アメリカ Inc. (Mitsubishi Fuso Truck of America, Inc.)	ローガン郡区、アメリカ合衆国 (Logan Township, USA)	100.00	-	-	15
ムーベル GmbH(moovel GmbH)	ラインフェルデンエヒターディングン、ドイツ (Leinfelden-Echterdingen, Germany)	100.00	52	-	5,6
ムーベル・グループ GmbH (moovel Group GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	5,6
マルチステート LIHTC ホールディングス III リミテッド・パートナーシップ (Multistate LIHTC Holdings III Limited Partnership)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
MVSA カンパニー Inc. (MVSA COMPANY, INC.)	ジャクソンビル、アメリカ合衆国 (Jacksonville, USA)	100.00	-	-	
マイタクシー・イベリア SL (my Taxi Iberia SL)	バルセロナ、スペイン (Barcelona, Spain)	100.00	-	-	
N.V.メルセデス・ベンツ・アールスト (N.V. Mercedes-Benz Aalst)	エーレムボードヘム、ベルギー (Erembodegem, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
N.V.メルセデス・ベンツ・メヘレン (N.V. Mercedes-Benz Mechelen)	メヘレン、ベルギー (Mechelen, Belgium)	100.00	-	-	
ヌセルシス GmbH (NuCellSys GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	-	-	
オゴトラックS.A.S. (ogotrac S.A.S.)	パリ、フランス (Paris, France)	100.00	-	-	
P.T. メルセデス・ベンツ・ディストリ ビューション・インドネシア (P.T. Mercedes-Benz Distribution Indonesia)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	100.00	-	-	
P.T. メルセデス・ベンツ・インドネシア (P.T. Mercedes-Benz Indonesia)	ボゴール、インドネ シア (Bogor, Indonesia)	100.00	-	-	
P.T. スター・エンジン・インドネシア (P.T. Star Engines Indonesia)	ボゴール、インドネ シア (Bogor, Indonesia)	100.00	-	-	
レンディング・デル・パシフィコS.A.C. (Renting del Pacifico S.A.C.)	リマ、ペルー (Lima, Peru)	100.00	-	-	
ライドスカウト LLC (RideScout LLC)	オースティン、アメ リカ合衆国 (Austin, USA)	100.00	21	-14	
サンダウン・モーター・ホールディング ス (Pty) Ltd. (Sandown Motor Holdings (Pty) Ltd)	ブライヤンストン、 南アフリカ共和国 (Bryanston, Republic of South Africa)	62.62	-	-	
セレクトラックス・オブ・アメリカ (SelecTrucks of America LLC)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・トロント (SelecTrucks of Toronto, Inc.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	-	-	
セトラ・オブ・ノース・アメリカ Inc. (Setra of North America, Inc.)	オリスカニー、アメ リカ合衆国 (Oriskany, USA)	100.00	-	-	
シルバーアロー S.A. (Silver Arrow S.A.)	ルクセンブルク、ル クセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	0.00	-	-	3

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
スマート・フランス S.A.S. (smart France S.A.S.)	ハンバッハ、フランス (Hambach, France)	100.00	71	18	
スマート・フェルトリーブス gmbh (Smart Vertriebs gmbh)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	5,6
スターエクスポート・トレーディング S.A. (Starexport Trading S.A.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (Sao Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	222	4	
スターリング・トラック・コーポレー ション (Sterling Truck Corporation)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-602	-2	
サンベルスカ・スパラヴァ・マジェツク k.s. (Sumperská správa majetku k.s.)	プラハ・チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	-	-	
トーマス・ビルト・バス・オブ・カナ ダ・リミテッド (Thomas Built Buses of Canada Limited)	カルガリー、カナダ (Calgary, Canada)	100.00	-	-	
トーマス・ビルト・バス Inc. (Thomas Built Buses, Inc.)	ハイポイント、アメ リカ合衆国 (High Point, USA)	100.00	58	19	
トロイア・エンブレエンジメンツ・イ モビヤーユ Ltda. (Tróia Empreendimentos Imobiliários Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル(São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
トロナ・コジェネレーション・コーポ レーション (Trona Cogeneration Corporation)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ウェスタン・スター・トラック・セール ス Inc (Western Star Trucks Sales, Inc)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-1	14	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
3218095 ノバスコシア・カンパニー (3218095 Nova Scotia Company)	ハリファックス、カナダ (Halifax, Canada)	100.00	-	-	
6353 サンセット・ブルバード Inc. (6353 Sunset Boulevard, Inc.)	ウィルミントン、アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
II. 非連結子会社 ²					
AEG ド・ブラジル・プロデュートス・エレクトロコス・エ・エレクトロニコス Ltda. (AEG do Brasil Produtos Eletricos e Eletronicos Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
AEG オリンピア・オフィス GmbH (AEG Olympia Office GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
アノタ・ファーツォイク・サービス・アンド・フェルトリーブゲゼルシャフト mbH (Anota Fahrzeug Service- und Vertriebsgesellschaft mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	6
ブレファ・ブレムゼン・アンド・ファーツォイクディーンスト・アーゲー(清算中) (Brefa Bremsen- und Fahrzeugdienst AG (in Liquidation))	ニーダーツィアー、ドイツ (Niederzier, Germany)	100.00	-	-	4
シルクロ・セラード・S.A. de アホロ・パラ・フィネス・デターミナドス (Circulo Cerrado S.A. de Ahorro para Fines Determinados)	ブエノスアイレス、アルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	71.30	-	-	
クスピデ GmbH (Cúspide GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・アーゲー & Co. アンラ ーゲンフェアヴァルトング OHG (Daimler AG & Co. Anlagenverwaltung OHG)	ルートヴィッヒス フェルデ、ドイツ (Ludwigsfelde, Germany)	100.00	-	-	7
ダイムラー・コマーシャル・ピークル ズ アフリカLtd. (Daimler Commercial Vehicles Afria Ltd.)	ナイロビ、ケニア (Nairobi, Kenya)	100.00	-	-	
ダイムラー・コマーシャル・ピークルズ MENA FZE (Daimler Commercial Vehicles MENA FZE)	ドバイ、アラブ首長 国連邦 (Dubai, United Arab Emirates)	100.00	-	-	
ダイムラー・コンパラ・マニユファク チュラ・メキシコ S.de R.L.de C.V. (Daimler Compra Manufactura Mexico S.de R.L.de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・カルチャー・ディベロッ プメント Co., Ltd. (Daimler Culture Development Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	50.00	-	-	3
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・UK・トラステイズ Ltd. (Daimler Financial Services UK Trustees Ltd.)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・グループ・サービス・ベル リン GmbH (Daimler Group Services Berlin GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	6
ダイムラー・グループ・サービス・マド リード S.A.U. (Daimler Group Services Madrid, S.A.U.)	サン・セバスティア ン de ロス・レイエ ス、スペイン (San Sebastián de los Reyes, Spain)	100.00	-	-	
ダイムラー・インターナショナル・アサ インメント・サービス USA, LLC (Daimler International Assignment Services USA, LLC)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・IT・リテール GmbH (Daimler IT Retail GmbH)	ベープリンゲン、ド イツ (Böblingen, Germany)	100.00	-	-	6
ダイムラー・ミドル・イースト & レバン ト FZE (Daimler Middle East & Levant FZE)	ドバイ、アラブ首長 国連邦 (Dubai, United Arab Emirates)	100.00	-	-	
ダイムラー・ミットアバイタル・ヴォー ンフィナンス GmbH (Daimler Mitarbeiter Wohnfinanz GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・プロティクス GmbH (Daimler Protics GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
ダイムラー・パーチェシング・コーディ ネーション Corp. (Daimler Purchasing Coordination Corp.)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・スターマーク A/S (Daimler Starmark A/S)	ホルショルム、デン マーク (Horsholm, Denmark)	100.00	-	-	
ダイムラー TSS GmbH (Daimler TSS GmbH)	ウルム、ドイツ (Ulm, Germany)	100.00	-	-	6
ダイムラー・UK・シェア・トラスティ Ltd. (Daimler UK Share Trustee Ltd.)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・UK・トラスティーズ・リミ テッド (Daimler UK Trustees Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・ウンターシュテュツツング スカッセ GmbH (Daimler Unterstutzungskasse GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,211	30	11,13
ディメタル・エンプレエンディメント ス・イモビリアリオス Ltda. (Deméter Empreendimentos Imobiliários Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
ドイツ・アコモーティブ・フェアヴァル トングス GmbH (Deutsche Accumotive Verwaltungs- GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エルフテ・フェルメーゲンズフェルワ ル・トゥングスゲゼルシャフト DVB mbH (Elfte Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
エボバス・レユニオン S.A. (EvoBus Reunion S. A.)	ル・ポール、フラン ス (Le Port, France)	96.00	-	-	
エボバス・ルシュラント 000 (EvoBus Russland 000)	モスクワ、ロシア (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
フンフテ・フェアメーゲンズフェア ヴァルトングスゲゼルシャフト・ツオイ ス mbH (Funfte Vermögensverwaltungsgesell schaft Zeus mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
ゲミニ・トゥア・エスクソイス・パッサ ジェインス・エ・トゥリスモLtda. (Gemini-Tur Excursoes Passagens e Turismo Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
ラップランド・カー・テスト・アクティ エボラグ (Lapland Car Test Aktiebolag)	アルビッツヤウル、 スウェーデン (Arvidsjaur, Sweden)	100.00	-	-	
レジェンド・インベストメンツ Ltd. (Legend Investments Ltd.)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
MB GTC GmbH メルセデス・ベンツ・ゲブ ロイヒトタイレ・センター (MB GTC GmbH Mercedes-Benz Gebrauchtteile Center)	ノイウハウゼン・ア ウフ・デン・フィル ダーン、ドイツ (Neuhausen auf den Fildern, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドシティックフェルミートウング・ オブイェクテ・パーデン・パーデン・ア ンド・ドレスデン OHG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Baden- Baden und Dresden OHG)	デュッセルドルフ、 ドイツ (Düsseldorf, Germany)	100.00	-	-	3.7
メルセデス・ベンツ・Adm.コンソルシオ ス Ltda. (Mercedes-Benz Adm. Consorcios Ltda.)	サン・ベルナルド・ ド・カンボ、ブラジ ル (São Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コンサルティング GmbH (Mercedes-Benz Consulting GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデス・ベンツ・カスタマー・アシ スタンス・センター・マーストリヒト N.V. (Mercedes-Benz Customer Assistance Center Maastricht N.V.)	マーストリヒト、オ ランダ (Maastricht, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・エジプトS.A.E. (Mercedes-Benz Egypt S.A.E.)	カイロ、エジプト (Cairo, Egypt)	100.00	-	-	
メルセデス・ベツン G GmbH (Mercedes-Benz G GmbH)	ラーバ、オーストリ ア (Raaba, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ガストロサービス GmbH (Mercedes-Benz GastroService GmbH)	ガッゲナウ、ドイツ (Gaggenau, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデス・ベンツ・グループ・サービ シス・フィリピンInc. (Mercedes-Benz Group Services Philippines, Inc.)	セブシティ、フィリ ピン (Cebu City, Philippines)	99.99	-	-	
メルセデス・ベンツ・ハンガリーKft. (Mercedes-Benz Hungária Kft.)	ブタペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ミュージアムGmbH (Mercedes-Benz Museum GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・パーツ・マニユ ファクチャリング & サービス Ltd. (Mercedes-Benz Parts Manufacturing & Seivices Ltd.)	上海、中華人民共和 国 (Shanghai, China)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・プロジェクト・コ ンサルト GmbH (Mercedes-Benz Project Consult GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデス・ベンツ・リサーチ・アン ド・ディベロップメント・インディア・ プライベート・リミテッド (Mercedes-Benz Research and Development India Private Limited)	バンガロール、イン ド (Bangalore, India)	100.00	39	15	12
メルセデス・ベンツ・スロバキアs.r.o. (Mercedes-Benz Slovakia s.r.o.)	ブラチスラヴァ、ス ロバキア (Bratislava, Slovakia)	51.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ソリハル Ltd. (Mercedes-Benz Solihull Ltd.)	ミルトンキーヌズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・セルビア・イ・ シャーナ・ゴラ d.o.o. (Mercedes-Benz Srbija i Crna Gora d.o.o.)	ノヴィ・ベオグラ ド、セルビア (Novi Beograd, Serbia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ベネズエラS.A. (Mercedes-Benz Venezuela S.A.)	バレンシア、ベネズ エラ (Valencia, Venezuela)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フェルトリービス ゲゼルシャフト mbH (Mercedes-Benz Vertriebsgesellschaft mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	6
メルセデスサービス・カード・ベタイリ ングングス・ゲゼルシャフトmbH (MercedesService Card Beteiligungsgesellschaft mbH)	クラインオストハイ ム、ドイツ (Kleinstheim, Germany)	51.00	-	-	
三菱ふそうバス製造株式会社 (Mitsubishi Fuso Bus Manufacturing Co., Ltd.)	富山、日本 (Toyama, Japan)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
モナーク・カーズ(タムワース) Ltd. (Monarch Cars (Tamworth) Ltd.)	ミルトンキーヌズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
モンタヘス・イ・エスタンプシオネス メ タリヤス S.L. (Montajes y Estampaciones Metálicas, S.L.)	エスパラゲラ、スペ イン (Esparraguera, Spain)	51.00	-	-	
マイタップ・ポルトガル・ユニパーソナ ル LDA (mytapp Portugal Unipessoal LDA)	リスボン、ポルトガ ル (Lisbon, Portugal)	100.00	-	-	
マイタクシー・オーストリア GmbH (mytaxi Austria GmbH)	ウィーン、オースト リア (Vienna, Austria)	100.00	-	-	
マイタクシー・イタリア S.R.L. (MYTAXI ITALIA S.R.L.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	-	-	
マイタクシー・ポルツカ・スボルカズ・ オーガニゾーナ・オドホウィジャノシャ 有限公司 (MYTAXI POLSKA SPÓŁKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
マイタクシー スイス GmbH (myTaxi Swiss GmbH)	チューリッヒ、スイ ス (Zurich, Switzerland)	100.00	-	-	
マイタクシー UG (myTaxi UG)	ハンブルグ、ドイツ (Hamburg, Germany)	100.00	-	-	
マイタクシー UK Ltd (myTaxi UK Ltd)	ロンドン、英国 (London, United Kingdom)	100.00	-	-	
マイタクシー USA Inc (myTaxi USA Inc)	ワシントンD.C.、ア メリカ合衆国 (Washington D.C., USA)	100.00	-	-	
NAG ナショナル・オートモービル・ゲゼ ルシャフト・アクティエンゲゼルシャフ ト (NAG Nationale Automobil-Gesellschaft Aktiengesellschaft)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
株式会社パブコ (PABCO Co., Ltd.)	海老名、日本 (Ebina, Japan)	100.00	-	-	
ポーチャー・アンド・メフェルト・グル ンドストウックススフェアヴァルトンゲ スゲゼルシャフト mbH & Co. シュツット ガルトOHG (Porcher & Meffert Grundstücksgesellschaft mbH & Co. Stuttgart OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schönefeld, Germany)	100.00	-	-	
PTふそう・トラック・インドネシア (PT Fuso Trucks Indonesia)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
R.T.C. マネジメント・カンパニー・リミ テッド (R.T.C. Management Company Limited)	ピスター、英国 (Bicester, United Kingdom)	88.89	-	-	
リング・ガレージ・アーゲー・クール (Ring Garage AG Chur)	クール、スイス (Chur, Switzerland)	100.00	-	-	
ルート・フェアヴァルトungsゲゼル シャフト mbH (Ruth Verwaltungsgesellschaft mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
セレクトラックス・コメルシオ・デ・ ヴィークルス Ltda. (SelecTrucks Comércio de Veículos Ltda.)	マウアー、ブラジル (Maüa, Brazil)	100.00	-	-	
ジープテ・フェアメーゲンスフェアヴァ ルトungsゲゼルシャフト DVB mbH (Siebte Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
スター・アセンブリ SRL (Star Assembly SRL)	セベシュ、ルーマニ ア (Sebes, Romania)	100.00	-	-	
スター・エジプト・フォー・インポート LLC (Star Egypt For Import LLC)	カイロ、エジプト (Cairo, Egypt)	99.50	-	-	
スター・トランスミッション・クジル SRL (STAR TRANSMISSION SRL.)	クジル、ルーマニア (Cugir, Romania)	100.00	-	-	
スターコム d.o.o. (STARKOM d.o.o.)	マリボル、スロベニ ア (Maribor, Slovenia)	100.00	-	-	
T.O.C.(シュヴァイツ)・アーゲー (T.O.C. (Schweiz) AG)	シュリーレン、スイ ス (Schlieren, Switzerland)	51.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
フェアメーゲンスフェアヴァルトungs ゲゼルシャフト・ダイムラー・アトラン タ mbH (Vermögensverwaltungsgesellschaft Daimler Atlanta mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
ワーキング・モーターズ・リミテッド (Woking Motors Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ツヴァイテ・フェアメーゲンスフェア ヴァルトungsゲゼルシャフト・ツオイ ス mbH (Zweite Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	6
III. 持分法適用共同支配事業					
AFCC オートモーティブ・フューエル・セ ル・コーポレーション Corp. (AFCC Automotive Fuel Cell Cooperation Corp.)	バーナビー、カナダ (Burnaby, Canada)	50.10	-	-	
EMモーティブ GmbH (EM-motive GmbH)	ヒルデスハイム、ド イツ (Hildesheim, Germany)	50.00	-	-	
ノースアメリカ・フューエル・システム ズ・リマニュファクチャリング LLC (North America Fuel Systems Remanufacturing LLC)	ケントウッド、アメ リカ合衆国 (Kentwood, USA)	50.00	39	13	9
IV. 持分法適用共同支配企業					
ベイチャー・フォトン・ダイムラー・オー トモーティブ Co., Ltd. (Beijing Foton Daimler Automotive Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	50.00	745	14	8
ダイムラー・カマズ・トラック・ホール ディングス GmbH (Daimler Kamaz Trucks Holdings GmbH)	ウィーン、オースト リア (Vienna, Austria)	50.00	-	-	
エンパス・パワー GmbH (Enbase Power GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	25.10	-	-	
フジアン・ベンツ・オートモーティブ・ コーポレーション Ltd. (Fujian Benz Automotive Co., Ltd.)	福州、中華人民共和 国 (Fuzhou, China)	50.00	218	-28	9
ポロメックス S.A. de C.V. (Polomex, S.A. de C.V.)	ガルシア、メキシコ (Garcia, Mexico)	26.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・アトランタ LLC (SelecTrucks of Atlanta LLC)	マックドノー、アメ リカ合衆国 (McDonough, USA)	50.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
セレクトラックス・オブ・ヒューストン LLC (SelecTrucks of Houston LLC)	ヒューストン、アメ リカ合衆国 (Houston, USA)	50.00	-	-	
セレクトラック・オブ・ヒューストン・ ホールセール LLC (SelecTrucks of Houston Wholesale LLC)	ヒューストン、アメ リカ合衆国 (Houston, USA)	50.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・オマハ LLC (SelecTrucks of Omaha LLC)	カウンスルブラフ ス、アメリカ合衆国 (Council Bluffs, USA)	50.00	-	-	
シンセン・BYDダイムラー・ニュー・テク ノロジー Co. Ltd. (Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd.)	シンセン、中華人民 共和国 (Shenzhen, China)	50.00	253	-26	8
タシAP GmbH (TASIAP GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	60.00	-	-	
トール・コレクト GbR (Toll Collect GbR)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	45.00	-	-	
トール・コレクト GmbH (Toll Collect GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	45.00	562	72	10

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
V. 持分法適用関連会社					
BAIC モーター・コーポレーションLtd. (BAIC Motor Corporation Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	10.08	-	-	
バイチャー・ベンツ・オートモーティブ・ Co., Ltd. (Beijing Benz Automotive Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	49.00	3,023	862	9
ブラックレーン GmbH (Blacklane GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	17.13	-	-	
フリックスバス GmbH (FlixBus GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	5.52	-	-	
ふそう陸送株式会社 (FUSO LAND TRANSPORT Co., Ltd.)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	21.67	-	-	
カマズPAO (KAMAZ PAO)	ナベレジヌイェ・ チェルヌイ (Naberezhnye Chelny, Russian Federation)	15.00	-	-	
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社 (Kanagawa Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.)	横浜、日本 (Yokohama, Japan)	43.83	-	-	
MBテック・グループ GmbH & Co. KGaA (MBtech Group GmbH & Co. KGaA)	シンデルフィンゲ ン、ドイツ (Sindelfingen, Germany)	35.00	-	-	
MV アグスタ・モーター S.P.A. (MV Agusta Moter S.P.A.)	ヴァレーゼ、イタリ ア (Varese, Italy)	25.00	67	-23	8
岡山三菱ふそう自動車販売株式会社 (Okayama Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.)	岡山市、日本 (Okayama City, Japan)	50.00	-	-	
P.T. クラマ・ユドゥハ・ティガ・ベルリ アン・モーターズ (P.T. Krama Yudha Tiga Berlian Motors)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	18.00	-	-	
P.T. 三菱クラマ・ユドゥハ・モーター ズ・アンド・マニュファクチャリング (P.T. Mitsubishi Krama Yudha Motors and Manufacturing)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	32.28	-	-	
ゼア・ホールディングB.V. (There Holding B.V.)	レイスウェイク、オ ランダ (Rijswijk, Netherlands)	33.33	2,003	-	9,16
ゾナー・システムズ Inc. (Zonar Systems, Inc.)	シアトル、アメリカ 合衆国 (Seattle, USA)	20.94	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
VI. (償却) 原価で計上された持分法非適用の共同支配事業、共同支配企業、関連会社 ²					
アブガスゼントム・デア・アウトモビル インダストリGmbH (Abgaszentrum der Automobilindustrie GmbH)	ヴァイザッハ、ドイツ (Weissach, Germany)	25.00	-	-	7
BDF IP ホールディングス Ltd. (BDF IP Holdings Ltd.)	バーナビー、カナダ (Burnaby, Canada)	33.00	-	-	
北京メルセデス・ベンツ・セールス・ サービス Co., Ltd. (Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, China)	51.00	-	-	
COBUS インダストリーズ GmbH (COBUS Industries GmbH)	ヴィースバーデン、 ドイツ (Wiesbaden, Germany)	40.82	-	-	
コーポレーション・マニファクチャリ ング・プラント・アグアスカリエンテス S.A.P.I de C.V. (Cooperation Manufacturing Plant Aguascalientes, S.A.P.I de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	50.00	-	-	
エスリンゲン・ウォーミングスパウ GmbH (Esslinger Wohnungsbau GmbH)	エスリンゲン アム ネカー、ドイツ (Esslingen am Necker, Germany)	26.57	-	-	
ヨーロピアン・センター・フォー・イン フォメーション・アンド・コミュニケー ション・テクノロジーズ EICT GmbH (European Center for Information and Communication Technologies - EICT GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	20.00	-	-	
エボバス・ハンガリア・ケリスケドルミ Kft. (EvoBus Hungária Kereskedelmi Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	33.33	-	-	
ゴッタパーク Inc. (GottaPark, Inc.)	サンフランシスコ、 アメリカ合衆国 (San Francisco, USA)	18.09	-	-	
グルンドストックススフェアヴァルト ングスゲゼルシャフト・シュロスプラッ ツ1 mbH & Co. KG (Grundstücksgesellschaft Schlossplatz 1 mbH & Co. KG)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	18.37	-	-	
H2・モビリティ・ドイチュラント GmbH ア ンド Co. KG (H2 Mobility Deutschland GmbH & Co. KG)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	2.90	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
INPRO イノベーションズゲゼルシャフト・フュア・フォルトゲシュリッテネ・プロダクションシステム・イン・デア・ファーツォイクインダストリー mbH (INPRO Innovationsgesellschaft für fortgeschrittene Produktionssysteme in der Fahrzeugindustrie mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	20.00	-	-	
インスティテュート・フュア・アンゲヴァンテ・システムテクニク・ブレーメン GmbH (Institut für angewandte Systemtechnik Bremen GmbH)	ブレーメン、ドイツ (Bremen, Germany)	26.25	-	-	
ジェファリ・インダストリアル・プロダクツ・カンパニー (Juffali Industrial Products Company)	ジッダ、サウジアラビア (Jeddah, Saudi Arabia)	0.00	-	-	14
ローレウス・ワールド・スポーツ・アワード・リミテッド (Laureus World Sports Awards Limited)	ロンドン、英国 (London, United Kingdom)	50.00	-	-	
MBテック・フェアヴァルトungsGmbH (MBtech Verwaltungs-GmbH)	シンデルフィンゲン、ドイツ (Sindelfingen, Germany)	35.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バス・セントラル・アジア GmbH (Mercedes-Benz Buses Central Asia GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	50.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ラクツェントウム・ドレスデン GmbH (Mercedes-Benz Lackzentrum Dresden GmbH)	ドレスデン、ドイツ (Dresden, Germany)	36.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・スターマーク I/S (Mercedes-Benz Starmark I/S)	ヴァイレ、デンマーク (Vejle, Denmark)	50.00	-	-	
メルセデス・サービス・カード GmbH & Co.KG (Mercedes Service Card GmbH & Co.KG)	クラインオストハイム、ドイツ (Kleinostheim, Germany)	51.00	-	-	
MFTB 台湾 Co., Ltd. (MFTB Taiwan Co., Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	33.40	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ナショナル・オートモーティブ・インダ ストリー・カンパニー Ltd. (National Automobile Industry Company Ltd.)	ジッダ、サウジアラ ビア (Jeddah, Saudi Arabia)	26.00	-	-	
大牟田運送株式会社 (Omuta Unso Co., Ltd.)	大牟田、日本 (Omuta, Japan)	33.51	-	-	
PBD パートナーシップ・フォー・ダ ミー・テクノロジー・アンド・バイオメ カニック GbR (PBD-Partnership for Dummy Technology and Biomechanics GbR)	インゴルシュタッ ト、ドイツ (Ingolstadt, Germany)	20.00	-	-	7
レヴァ SAS (Reva SAS)	キュナック、フラン ス (Cunac, France)	34.00	-	-	
スマート・ブラバス GmbH (smart-BRABUS GmbH)	ボトロップ、ドイツ (Bottrop, Germany)	50.00	-	-	
スターカム s.r.o. (STARCAM s.r.o.)	モスト、チェコ共和 国 (Most, Czech Republic)	51.00	-	-	
ティラミツォー GmbH (tiramizoo GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	18.46	-	-	
東洋交通株式会社 (Toyo Kotsu Co., Ltd.)	三ノ関、日本 (Sannoseki, Japan)	28.20	-	-	

- 1 ドイツ株式会社法(AktG)第16条に準拠した持分
- 2 当該会社の連結財務書類に与える影響は僅少であるため、持分法の適用及び連結の対象としていない。
- 3 経済的状況に基づく支配
- 4 清算中
- 5 ドイツ商法(HGB)第264条及び第264b条第3項における要件
- 6 ダイムラー・アーゲーとの損益移転契約(直接又は間接)
- 7 ダイムラー・アーゲーは無限責任パートナーである
- 8 2014年は現地会計基準に準拠した財務書類
- 9 IFRSに準拠した財務書類
- 10 2014年9月1日から2015年8月31日までの期間において現地会計基準に準拠した財務書類
- 11 2013年11月1日から2014年10月31日までの期間において現地会計基準に準拠した財務書類
- 12 2015年は現地会計基準に準拠した財務書類
- 13 資産の投資に対する支配。契約状況に基づき、資産の連結は行っていない。
- 14 経済的状況に基づく共同支配
- 15 事前に連結されている会社
- 16 持分相当額は2015年12月4日にHEREを買収した時点のものである。
ダイムラーは1ヶ月間のずれをもってゼア・ホールディングB.V.(THBV)の持分比率に応じた利益又は損失を認識してい
る。

[前へ](#)[次へ](#)

Bilanz der Daimler AG

Aktiva			
	Anhang	31.12.2015	31.12.2014
in Millionen €			
Anlagevermögen			
Immaterielle Vermögensgegenstände	(1)	1.005	928
Sachanlagen	(2)	8.396	8.203
Finanzanlagen	(3)	29.858	34.641
		39.259	43.772
Umlaufvermögen			
Vorräte	(4)	8.503	7.846
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	(5)	2.495	2.216
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	(5)	26.673	20.062
Übrige Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände	(5)	3.274	2.501
Wertpapiere	(6)	5.899	5.206
Zahlungsmittel	(7)	1.925	3.399
		48.769	41.230
Rechnungsabgrenzungsposten	(8)	257	256
		88.285	85.258
Passiva			
	Anhang	31.12.2015	31.12.2014
in Millionen €			
Eigenkapital			
Gezeichnetes Kapital	(9a)	3.070	3.070
(Bedingtes Kapital 500 Mio. €)			
Kapitalrücklage	(9b)	11.480	11.480
Gewinnrücklagen	(9c)	20.169	19.891
Bilanzgewinn	(9d)	3.477	2.621
		38.196	37.062
Rückstellungen			
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	(10)	1.931	1.391
Übrige Rückstellungen	(11)	11.811	10.470
		13.742	11.861
Verbindlichkeiten			
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	(12)	5.098	5.412
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	(12)	6.640	10.141
Übrige Verbindlichkeiten	(12)	24.014	20.238
		35.752	35.791
Rechnungsabgrenzungsposten	(13)	595	544
		88.285	85.258

Gewinn- und Verlustrechnung der Daimler AG

	Anhang	2015	2014
in Millionen €			
Umsatzerlöse	(14)	101.537	83.947
Umsatzkosten	(15)	-91.733	-75.307
Bruttoergebnis vom Umsatz		9.804	8.640
Vertriebskosten	(15)	-6.695	-6.518
Allgemeine Verwaltungskosten	(15)	-1.969	-1.885
Sonstige betriebliche Erträge	(16)	2.174	2.117
Sonstige betriebliche Aufwendungen	(17)	-733	-995
Beteiligungsergebnis	(18)	4.775	4.665
Zinsergebnis	(19)	-2.408	-751
Übriges Finanzergebnis	(20)	-293	-279
Ergebnis der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit		4.655	4.994
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	(21)	-900	-1.223
Jahresüberschuss	(22)	3.755	3.771
Einstellung in Gewinnrücklagen		-278	-1.150
Bilanzgewinn		3.477	2.621

Anhang der Daimler AG

Grundlagen und Methoden

Der Jahresabschluss der Daimler AG wird nach handelsrechtlichen Rechnungslegungsvorschriften und den aktienrechtlichen Vorschriften aufgestellt und in Millionen EURO (»€«) unter Gegenüberstellung der Werte zum 31. Dezember 2014 ausgewiesen. Die in der Bilanz und der Gewinn- und Verlustrechnung zusammengefassten Posten sind im Anhang gesondert aufgeführt und erläutert.

Zur übersichtlicheren Darstellung wurde das Gliederungsschema nach § 266 HGB modifiziert. Unter den übrigen Forderungen und sonstigen Vermögensgegenständen sind Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht, und sonstige Vermögensgegenstände zusammengefasst. Unter den übrigen Rückstellungen sind die Steuerrückstellungen und die sonstigen Rückstellungen zusammengefasst. Die übrigen Verbindlichkeiten enthalten Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht, Anleihen und Schuldverschreibungen, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten sowie sonstige Verbindlichkeiten.

Die Gewinn- und Verlustrechnung wird nach dem international vorherrschenden Umsatzkostenverfahren erstellt. Zur besseren Darstellung der Finanzaktivitäten wurde das Gliederungsschema nach § 275 HGB modifiziert. Die Finanzaktivitäten werden als Beteiligungsergebnis, Zinsergebnis und übriges Finanzergebnis dargestellt.

Bilanzierungs- und Bewertungsgrundsätze

Immaterielle Vermögensgegenstände werden zu Anschaffungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen, bewertet. Sie haben eine Nutzungsdauer zwischen 2 und 30 Jahren.

Das Aktivierungswahlrecht für selbst erstellte immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens wird nicht in Anspruch genommen. Forschungs- und Entwicklungskosten werden sofort im Aufwand erfasst.

Sachanlagen sind mit den Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet.

Die Herstellungskosten der selbsterstellten Anlagen umfassen Einzelkosten sowie die anteiligen Material- und Fertigungsgemeinkosten einschließlich Abschreibungen, soweit sie durch die Fertigung veranlasst sind. Zusätzlich werden produktionsbezogene Kosten der allgemeinen Verwaltung sowie produktionsbezogene Aufwendungen für soziale Einrichtungen des Betriebs, für freiwillige soziale Leistungen und für die betriebliche Altersversorgung einbezogen, soweit diese auf den Zeitraum der Herstellung entfallen.

Bei den linearen planmäßigen Abschreibungen wird für technische Anlagen und Maschinen, andere Anlagen sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung von einer Nutzungsdauer von 3 bis 33 Jahren ausgegangen. Für im Mehrschichtbetrieb eingesetzte Anlagen gelten entsprechend kürzere Zeiträume.

Außerplanmäßige Abschreibungen werden vorgenommen, soweit der Ansatz mit einem niedrigeren Wert erforderlich ist.

Vermögensgegenstände mit Anschaffungs- oder Herstellungskosten bis 1.000 € werden sofort aufwandswirksam erfasst.

Vermietete Gegenstände werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten angesetzt und planmäßig abgeschrieben. Bei den planmäßigen Abschreibungen wird von einer Nutzungsdauer von 3 bis 9 Jahren ausgegangen. Bei Anwendung der degressiven Abschreibung wird auf die lineare Abschreibungsmethode übergegangen, sobald die gleichmäßige Verteilung des Restbuchwertes auf die verbleibende Nutzungsdauer zu höheren Abschreibungsbeträgen führt. Vermietete Gegenstände, die ab dem 1. Januar 2008 zugegangen sind, werden planmäßig linear abgeschrieben. Abhängig von den unterschiedlichen Leasingnehmern werden die vermieteten Gegenstände, die vor dem 1. Januar 2008 zugegangen sind, linear zeitanteilig beziehungsweise degressiv abgeschrieben.

Zur besseren Übersicht wurde der Anlagenspiegel bei den Sachanlagen um den Posten vermietete Gegenstände erweitert.

Die *Anteile an verbundenen Unternehmen*, die *Beteiligungen* und die *übrigen Finanzanlagen* sind zu Anschaffungskosten oder bei Vorliegen von voraussichtlich dauernden Wertminderungen zu niedrigeren beizulegenden Werten angesetzt. Bestehen die Gründe für eine dauernde Wertminderung nicht mehr, erfolgt eine Zuschreibung. Niedrig verzinsliche beziehungsweise unverzinsliche Ausleihungen sind mit ihrem Barwert angesetzt.

Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe sowie *Waren* werden zu Anschaffungskosten oder niedrigeren Tagespreisen bewertet, *unfertige und fertige Erzeugnisse* zu Herstellungskosten. Die Herstellungskosten umfassen neben dem Fertigungsmaterial und den Fertigungsloöhnen anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten einschließlich Abschreibungen, soweit sie durch die Fertigung veranlasst sind. Zusätzlich werden produktionsbezogene Kosten der allgemeinen Verwaltung sowie produktionsbezogene Aufwendungen für soziale Einrichtungen des Betriebs, für freiwillige soziale Leistungen und für die betriebliche Altersversorgung einbezogen, soweit diese auf den Zeitraum der Herstellung entfallen. Abwertungen werden vorgenommen, soweit der Ansatz mit einem niedrigeren Wert erforderlich ist.

Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden mit dem Nennwert unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken bewertet und – soweit unverzinslich – bei Restlaufzeiten von über einem Jahr auf den Bilanzstichtag abgezinst. Für das allgemeine Kreditrisiko wird eine Pauschalwertberichtigung von den Forderungen abgesetzt. Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände mit einer Restlaufzeit von bis zu einem Jahr werden mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet. Langfristige Vermögensgegenstände in fremder Währung werden mit dem Devisenkassamittelkurs am Buchungstag oder dem jeweils niedrigeren Kurs am Bilanzstichtag umgerechnet.

Wertpapiere sind zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren Börsenkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Unter dem *aktiven Rechnungsabgrenzungsposten* werden Ausgaben vor dem Abschlussstichtag ausgewiesen, soweit sie Aufwendungen für einen bestimmten Zeitraum danach darstellen. Ein Unterschiedsbetrag zwischen Erfüllungs- und niedrigerem Ausgabebetrag von Verbindlichkeiten wird aktiviert und durch planmäßige Abschreibungen über die Laufzeit der Verbindlichkeiten getilgt.

Latente Steuern werden auf temporäre Differenzen zwischen den handelsrechtlichen und den steuerlichen Wertansätzen von Vermögensgegenständen, Schulden und Rechnungsabgrenzungsposten sowie auf steuerliche Verlustvorträge ermittelt. Verlustvorträge sind jedoch nur insoweit einzubeziehen, als eine Verrechnung mit steuerpflichtigem Einkommen innerhalb des gesetzlich festgelegten Zeitraums von fünf Jahren möglich ist. Die Berechnung der latenten Steuern erfolgt auf Basis des kombinierten Ertragsteuersatzes des steuerlichen Organkreises der Daimler AG von aktuell 29,825 %. Der kombinierte Ertragsteuersatz umfasst die Körperschaftsteuer, die Gewerbesteuer und den Solidaritätszuschlag. Aktive und passive latente Steuern werden saldiert. Eine sich insgesamt ergebende Steuerbelastung wird in der Bilanz als passive latente Steuer angesetzt. Im Falle einer Steuerentlastung wird entsprechend dem Aktivierungswahlrecht auf die Bilanzierung verzichtet.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen für Pensionspläne, die eine vordefinierte Leistung im Alter vorsehen, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrages angesetzt. Die Bewertung erfolgt nach dem versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (projected unit credit method). Für die Abzinsung wird der von der Bundesbank zum 31. Dezember 2015 veröffentlichte durchschnittliche Marktzinssatz der letzten 7 Jahre berücksichtigt, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt.

Rückstellungen für Altersversorgungsverpflichtungen, die mindestens die eingezahlten Beiträge garantieren, werden mit dem beizulegenden Zeitwert der Vermögenswerte angesetzt, da dieser den garantierten Mindestbetrag übersteigt. Spätere Ansprüche richten sich nach der Höhe des beizulegenden Zeitwerts der Vermögenswerte (Wertpapiere oder vergleichbare Vermögenswerte).

Vermögensgegenstände, die dem Zugriff aller übrigen Gläubiger entzogen sind und ausschließlich der Erfüllung von Schulden aus Altersversorgungsverpflichtungen oder vergleichbaren langfristig fälligen Verpflichtungen dienen, werden mit den Pensionsverpflichtungen verrechnet. Die Bewertung der verrechneten Vermögensgegenstände erfolgt zum beizulegenden Zeitwert.

Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung der Altersversorgungsverpflichtung werden mit den Aufwendungen und Erträgen der verrechneten Vermögensgegenstände im Zinsergebnis saldiert. Alle übrigen Komponenten der Pensionsaufwendungen werden in den Funktionskosten erfasst.

Übrige Rückstellungen werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags bewertet. Künftige Preis- und Kostensteigerungen im Zeitpunkt der Erfüllung der Verpflichtung werden berücksichtigt. Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden mit dem ihrer Restlaufzeit entsprechenden und von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz nach der Nettomethode abgezinst. Änderungen des Abzinsungzinssatzes oder Zinseffekte einer geänderten Schätzung der Restlaufzeit werden im Zinsergebnis ausgewiesen.

In den übrigen Rückstellungen sind auch die Steuerrückstellungen enthalten. Diese beinhalten für den Fall, dass in den Steuererklärungen angesetzte Beträge eventuell nicht realisiert werden können (unsichere Steuerpositionen), die beste Schätzung der erwarteten Steuerzahlung.

Die *derivativen Finanzgeschäfte* werden entsprechend § 254 HGB als Bewertungseinheit mit einem Grundgeschäft zusammengefasst, soweit ein unmittelbarer Sicherungszusammenhang zwischen Finanzgeschäft und Grundgeschäft besteht. Finanzgeschäfte, für die keine Bewertungseinheit gebildet wurde, werden einzeln zu Marktpreisen bewertet. Daraus resultierende unrealisierte Verluste werden ergebniswirksam berücksichtigt.

Verbindlichkeiten sind mit ihren Erfüllungsbeträgen angesetzt. Auf fremde Währung lautende Verbindlichkeiten mit einer Restlaufzeit von bis zu einem Jahr werden mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet. Langfristige Verbindlichkeiten in fremder Währung werden mit dem Devisenkassamittelkurs am Buchungstag oder dem jeweils höheren Kurs am Bilanzstichtag umgerechnet.

Unter dem *passiven Rechnungsabgrenzungsposten* werden Einnahmen vor dem Abschlussstichtag ausgewiesen, soweit sie Erträge für einen bestimmten Zeitraum danach darstellen.

Umsatzerlöse werden aus dem Verkauf von Fahrzeugen, Ersatzteilen und anderen damit in Zusammenhang stehenden Produkten und Dienstleistungen sowie aus Vermietung erzielt. Die Umsatzerlöse werden abzüglich Skonti, Preisnachlässen, Kundenboni und Rabatten ausgewiesen. Für Umsatzgeschäfte mit mehreren Teilleistungen, wie z. B. bei Fahrzeugverkäufen mit kostenfreien Wartungsverträgen, erfolgt eine Aufteilung der Umsatzerlöse auf die verschiedenen Leistungen auf der Grundlage ihrer objektiv und verlässlich ermittelten beizulegenden Zeitwerte. Die noch nicht erbrachten Teilleistungen werden im passiven Rechnungsabgrenzungsposten gezeigt.

Entwicklung des Anlagevermögens

	Anschaffungs-/Herstellungskosten					Abschreibungen/Zuschreibungen					Buchwerte		
	01.01. 2015	Zu- gänge	Um- buchungen	Ab- gänge	31.12. 2015	01.01. 2015	Ab- schrei- bungen	Zu- schrei- bungen	Um- buchungen	Ab- gänge	31.12. 2015	31.12. 2015	31.12. 2014
in Millionen €													
Immaterielle Vermögensgegenstände													
Erfolgreich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	1.460	103	6	56	1.513	571	209	-	-	52	728	785	889
Geleistete Anzahlungen	39	188	-6	1	220	-	-	-	-	-	-	220	39
	1.499	291	-	57	1.733	571	209	-	-	52	728	1.005	928
Sachanlagen													
Technische Anlagen und Maschinen	13.707	759	664	437	14.693	11.105	1.113	-	-	424	11.794	2.899	2.602
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	13.212	1.117	236	324	14.241	10.356	1.288	-	-	306	11.338	2.903	2.856
Vermietete Gegenstände	1.592	1.433	-	1.428	1.597	257	206	-	-	230	233	1.364	1.335
Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	1.410	743	-900	23	1.230	-	-	-	-	-	-	1.230	1.410
	29.921	4.052	-	2.212	31.761	21.718	2.607	-	-	960	23.365	8.396	8.203
Finanzanlagen													
Anteile an verbundenen Unternehmen	33.310	1.852	-1	6.856	28.305	1.017	702	2	-	180	1.537	26.768	32.293
Ausleihungen an verbundene Unternehmen	980	155	-	28	1.107	2	-	-	-	-	2	1.105	978
Beteiligungen	1.637	643	1	15	2.166	182	24	-	-	14	192	1.974	1.355
Sonstige Ausleihungen	23	-	-	9	14	8	-	5	-	-	3	11	15
	35.850	2.650	-	6.908	31.592	1.209	726	7	-	194	1.734	29.858	34.641
Anlagevermögen	67.270	6.993	-	9.177	65.086	23.498	3.542	7	-	1.306	25.827	39.259	43.772

Erläuterungen zur Bilanz

1 Immaterielle Vermögensgegenstände

Unter den immateriellen Vermögensgegenständen in Höhe von 1.005 Mio. € sind im Wesentlichen entgeltlich erworbene Lizenzen, Namensrechte, Rechte im Zusammenhang mit der Fahrzeugentwicklung und -fertigung aus Kooperationsprojekten und ähnliche Werte ausgewiesen. Die planmäßigen Abschreibungen betragen 209 Mio. € (i. V. 178 Mio. €).

2 Sachanlagen

In den Zugängen in Höhe von 4.052 Mio. € sind 1.433 Mio. € vermietete Gegenstände enthalten. Hierbei handelt es sich insbesondere um Fahrzeuge, die über Leasingverträge am Markt abgesetzt wurden. Die weiteren Zugänge betreffen ausschließlich Mobilien. Die planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen betragen 2.607 Mio. € (i. V. 2.376 Mio. €).

3 Finanzanlagen

Die Anteile an verbundenen Unternehmen und die Beteiligungen haben sich um 4.906 Mio. € auf 28.742 Mio. € (i. V. 33.648 Mio. €) vermindert.

Der Rückgang gegenüber dem Vorjahr resultiert im Wesentlichen aus der Verschmelzung der Daimler Luft- und Raumfahrt Holding AG auf die Daimler AG. Hieraus ergibt sich ein Abgang bei den Anteilen an verbundenen Unternehmen in Höhe von 3.445 Mio. €. Ein weiterer wesentlicher Abgang betrifft Kapitalrückzahlungen der Daimler North America Corporation.

Wesentliche Zugänge bei den Anteilen an verbundenen Unternehmen betreffen Zahlungen in das Eigenkapital der Mercedes-Benz do Brasil Ltda., der Daimler India Commercial Vehicles Private Limited und der Daimler Financial Services AG sowie die Sacheinbringung von Anteilen in die Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH.

Die Zugänge bei den Beteiligungen betreffen im Wesentlichen die gemeinsame Beteiligung von Audi, BMW und Daimler an der There Holding B.V. und den damit zusammenhängenden Kauf des digitalen Kartengeschäfts HERE von der Nokia Corporation. Weiterhin betreffen die Zugänge insbesondere Zahlungen in das Eigenkapital der Beijing Benz Automotive Co., Ltd.

Im Geschäftsjahr wurden Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen in Höhe von 726 Mio. € (i. V. 167 Mio. €) außerplanmäßig abgeschrieben. Zuschreibungen erfolgten in Höhe von 2 Mio. € (i. V. 243 Mio. €).

Die Anteilsbesitzliste gemäß § 285 HGB ist im Kapitel  »Aufstellung des Anteilsbesitzes« enthalten.

Die Entwicklung des Anlagevermögens ist im Anlagenspiegel dargestellt.

4 Vorräte c.01

Unter den fertigen Erzeugnissen und Waren werden in den Werken der Daimler AG gefertigte, im Rahmen von Auftragsfertigung produzierte Fahrzeuge sowie Ersatzteile und Gebrauchtfahrzeuge ausgewiesen.

5 Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände c.02

Bei den Forderungen gegen verbundene Unternehmen handelt es sich überwiegend um Forderungen, die aus dem konzerninternen Verrechnungsverkehr im Rahmen des zentralen Finanz- und Liquiditätsmanagements (21.212 Mio. €, i. V. 15.195 Mio. €) sowie aus dem Lieferungs- und Leistungsverkehr mit in- und ausländischen Konzerngesellschaften (5.461 Mio. €, i. V. 4.867 Mio. €) ursprünglich entstanden sind. Bei den Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht, handelt es sich überwiegend um Forderungen, die ursprünglich aus dem Lieferungs- und Leistungsverkehr mit in- und ausländischen Beteiligungen (883 Mio. €, i. V. 834 Mio. €) entstanden sind.

Unter den sonstigen Vermögensgegenständen werden unter anderem Steuererstattungsansprüche (1.201 Mio. €, i. V. 1.008 Mio. €), Zinsabgrenzungen (202 Mio. €, i. V. 236 Mio. €) sowie gezahlte Optionsprämien (46 Mio. €, i. V. 22 Mio. €) ausgewiesen.

6 Wertpapiere

Die Wertpapiere umfassen ausschließlich sonstige Wertpapiere; diese enthalten fest- und variabel verzinsliche Schuldtitel. Der Anstieg um 693 Mio. € auf 5.899 Mio. € ist insbesondere auf den erhöhten Bestand an variabel verzinslichen Wertpapieren zurückzuführen.

7 Zahlungsmittel

Die Zahlungsmittel betragen 1.925 Mio. € (i. V. 3.399 Mio. €) und bestehen aus Guthaben bei Kreditinstituten sowie Kassen- und Scheckbeständen.

Zur Liquidität gehören neben den Zahlungsmitteln auch die Wertpapiere (5.899 Mio. €, i. V. 5.206 Mio. €).

8 Aktiver Rechnungsabgrenzungsposten

Der aktive Rechnungsabgrenzungsposten enthält Disagio-Beträge in Höhe von 74 Mio. €. Diese resultieren aus dem Unterschiedsbetrag zwischen Erfüllungs- und niedrigerem Ausgabebetrag von Verbindlichkeiten.

9 Eigenkapital [↗ C.03](#)

a) Gezeichnetes Kapital

Das gezeichnete Kapital (Grundkapital) ist in nonnwertlose Stückaktien unterteilt. Sämtliche Aktien sind voll einbezahlt. Jede Stückaktie gewährt eine Stimme in der Hauptversammlung der Daimler AG und, gegebenenfalls mit Ausnahme eventuell nicht dividendenberechtigter junger Aktien, den gleichen Anteil am Gewinn nach Maßgabe der von der Hauptversammlung beschlossenen Dividendenausschüttung. Der anteilige Betrag einer Aktie am Grundkapital beträgt rd. 2,87 €. [↗ C.04](#)

Eigene Aktien

Die von der Hauptversammlung vom 14. April 2010 beschlossene, bis zum 13. April 2015 befristete Ermächtigung zum Erwerb eigener Aktien einschließlich der Ermächtigung zum Einsatz von Derivaten im Rahmen des Erwerbs eigener Aktien, wurde durch Beschluss der Hauptversammlung vom 1. April 2015 aufgehoben und durch eine neue Ermächtigung ersetzt. Danach ist die Gesellschaft bis zum 31. März 2020 ermächtigt, eigene Aktien im Umfang von bis zu 10 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals zu erwerben und zu allen gesetzlich zulässigen Zwecken zu verwenden.

Die Aktien können unter anderem unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen und Unternehmenserwerben verwendet oder gegen Barzahlung an Dritte zu einem Preis veräußert werden, der den Börsenpreis zum Zeitpunkt der Veräußerung nicht wesentlich unterschreitet. Die erworbenen Aktien können auch zur Bedienung von ausgegebenen Wandel- und/oder Optionschuldverschreibungen sowie zur Ausgabe an Arbeitnehmer der Gesellschaft und Arbeitnehmer und Organe von mit dieser im Sinne der §§ 15 ff. Aktiengesetz verbundenen Unternehmen verwendet werden. Die eigenen Aktien können auch eingezogen werden.

C.01

Vorräte

	31.12.2015	31.12.2014
in Millionen €		
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	1.683	1.551
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	1.501	1.265
Fertige Erzeugnisse und Waren	5.318	4.992
Geleistete Anzahlungen	66	74
Vorräte ohne erhaltene Anzahlungen	8.568	7.882
Erhaltene Anzahlungen	-65	-36
Vorräte	8.503	7.846

C.02

Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände

	31.12.2015	31.12.2014
in Millionen €		
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	2.495	2.215
davon Restlaufzeit mehr als 1 Jahr	3	3
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	26.673	20.062
davon Restlaufzeit mehr als 1 Jahr	7.329	6.092
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	1.066	895
davon Restlaufzeit mehr als 1 Jahr	-	-
Sonstige Vermögensgegenstände	2.208	1.605
davon Restlaufzeit mehr als 1 Jahr	28	29
Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände	32.442	24.779
davon Restlaufzeit mehr als 1 Jahr	7.360	6.124

C.03

Eigenkapital

	31.12.2015	31.12.2014
in Millionen €		
Gezeichnetes Kapital	3.070	3.070
Kapitalrücklage	11.480	11.480
Gewinnrücklagen	20.169	19.891
Bilanzgewinn	3.477	2.621
Eigenkapital	38.196	37.062

C.04

Gezeichnetes Kapital

	2015	2014
in Millionen €		
Stand 01.01.	3.070	3.069
Schaffung neuer Aktien durch Ausübung von Optionsrechten	-	1
Stand 31.12.	3.070	3.070
davon eigene Anteile	-	-

C.05

Anzahl Aktien	2015	2014
Im Umlauf befindliche / ausgegebene Aktien (Stand 01.01.)	1.069.837.447	1.069.772.847
Im Rahmen von Belegschafts- aktienprogrammen zurückgekauft und nicht eingezogene Aktien	-298.702	-389.968
Weiterveräußerung eigener Aktien an Beschäftigte im Zuge der Belegschaftsaktienprogramme	298.702	389.968
Schaffung neuer Aktien durch Ausübung von Optionsrechten aus Stock-Option-Plänen	-	64.600
Im Umlauf befindliche / ausgegebene Aktien (Stand 31.12.)	1.069.837.447	1.069.837.447

Der Vorstand ist darüber hinaus berechtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats, das Bezugsrecht der Aktionäre in weiteren definierten Fällen auszuschließen. Im Umfang von bis zu 5 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals wurde die Gesellschaft ferner ermächtigt, eigene Aktien auch unter Einsatz von Derivaten (Put- und Call-Optionen, Terminkäufe oder eine Kombination dieser Instrumente) zu erwerben, wobei die Laufzeit der Derivate 18 Monate nicht überschreiten darf und spätestens am 31. März 2020 enden muss.

Von der Ermächtigung zum Erwerb eigener Aktien wurde im Berichtszeitraum kein Gebrauch gemacht.

Wie zum 31. Dezember 2014 befinden sich auch zum 31. Dezember 2015 keine eigenen Aktien im Bestand der Daimler AG. ➔ C.05

Belegschaftsaktienprogramme

Im Jahr 2015 hat die Daimler AG im Zusammenhang mit Belegschaftsaktienprogrammen 298.702 Daimler Aktien (i. V. 389.968 Daimler Aktien), entsprechend einem anteiligen Betrag am Grundkapital von 0,86 Mio. € beziehungsweise 0,03 % zu einem Durchschnittspreis von 90,99 € je Aktie erworben und an Mitarbeiter zu einem Durchschnittspreis von 67,83 € je Aktie weitergegeben. Der dabei entstandene anteilige Verlust der Daimler AG in Höhe von 6,21 Mio. € wurde im Geschäftsjahr 2015 aufwandswirksam als Personalaufwand erfasst. Der anteilige Verlust aus Belegschaftsaktienverkäufen an bezugsberechtigte Mitarbeiter in Konzerngesellschaften in Höhe von 0,71 Mio. € wurde seitens der Daimler AG an die jeweilige Konzerngesellschaft weiterbelastet.

Genehmigtes Kapital

Mit Beschluss der Hauptversammlung vom 9. April 2014 wurde der Vorstand ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 8. April 2019 mit Zustimmung des Aufsichtsrats ganz oder in Teilbeträgen, einmal oder mehrmals um bis zu insgesamt 1.000 Mio. € durch Ausgabe neuer, auf den Namen lautender Stückaktien gegen Bar- und/oder gegen Sacheinlage zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2014). Die neuen Aktien sind grundsätzlich den Aktionären zum Bezug (auch im Wege des mittelbaren Bezugs gemäß § 186 Abs. 5 Satz 1 Aktiengesetz) anzubieten. Der Vorstand wurde unter anderem auch ermächtigt, unter bestimmten Voraussetzungen und in definierten Grenzen mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auszuschließen.

Vom Genehmigten Kapital 2014, das an die Stelle des bis zum 7. April 2014 befristeten und nicht genutzten Genehmigten Kapitals 2009 getreten ist, wurde bislang kein Gebrauch gemacht.

Bedingtes Kapital

Die von der Hauptversammlung 14. April 2010 erteilte und bis zum 13. April 2015 befristete Ermächtigung zur Ausgabe von Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen, von der die Gesellschaft keinen Gebrauch gemacht hatte, wurde durch Beschluss der Hauptversammlung vom 1. April 2015 durch eine neue Ermächtigung ersetzt. Danach ist der Vorstand ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats bis zum 31. März 2020 Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen oder eine Kombination dieser Instrumente (Schuldverschreibungen) im Gesamtnennbetrag von bis zu 10.000 Mio. € mit einer Laufzeit von längstens zehn Jahren zu begeben und den Inhabern beziehungsweise Gläubigern dieser Schuldverschreibungen Wandlungs- beziehungsweise Optionsrechte auf neue, auf den Namen lautende Stückaktien der Daimler AG mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 500 Mio. €, nach näherer Maßgabe der Wandel- beziehungsweise Optionsanleihebedingungen, zu gewähren. Die Schuldverschreibungen können gegen Barleistung, aber auch gegen Sachleistung, insbesondere gegen die Beteiligung an anderen Unternehmen begeben werden. Die jeweiligen Bedingungen können auch eine Wandlungs- bzw. Optionspflicht vorsehen. Die Schuldverschreibungen können einmalig oder mehrmals, insgesamt oder in Teilen oder gleichzeitig in verschiedenen Tranchen und auch durch mit der Daimler AG im Sinne der §§ 15 ff. Aktiengesetz verbundene Unternehmen begeben werden. Der Vorstand wurde unter anderem auch ermächtigt, unter bestimmten Voraussetzungen und in definierten Grenzen mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auf die Schuldverschreibungen auszuschließen.

Von dieser neuen Ermächtigung zur Ausgabe von Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen wurde bislang kein Gebrauch gemacht.

Zur Bedienung der unter vorstehender Ermächtigung ausgegebenen Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen hat die Hauptversammlung am 1. April 2015 ferner beschlossen, das Grundkapital um bis zu 500 Mio. € bedingt zu erhöhen (Bedingtes Kapital 2015). Das Bedingte Kapital 2010 wurde aufgehoben.

Das Grundkapital war zum 1. Januar 2014 noch um bis zu 90 Mio. € durch Ausgabe von neuen, auf den Namen lautenden Aktien der Gesellschaft bedingt erhöht (restliches bedingtes Kapital II). Das restliche bedingte Kapital II deckte die Bezugsrechte aus den bis 2004 ausgegebenen Stock Options ab. Die bis zum 31. März 2014 nicht ausgeübten Stock Options sind verfallen. Die Satzung wurde um das restliche bedingte Kapital II bereinigt.

Stock-Option-Plan

Der im Jahr 2004 aufgelegte Stock-Option-Plan ist per 31. März 2014 ausgelaufen. Von den zum 1. Januar 2014 bestehenden 212.675 Optionen mit Bezugsrechten auf Aktien mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt 0,6 Mio. € aus diesem Plan sind im Jahr 2014 64.600 Optionen mit Bezugsrechten auf Aktien mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt 0,2 Mio. € ausgeübt worden. Die bis 31. März 2014 verbliebenen nicht ausgeübten Rechte sind verfallen.

b) Kapitalrücklage

Die Kapitalrücklage zum 31. Dezember 2015 beträgt 11.480 Mio. €. Im Geschäftsjahr 2014 wurden 3 Mio. € im Rahmen der Optionsausübungen aus dem Stock-Option-Plan 2004 in die Kapitalrücklage eingestellt. [↗ C.06](#)

c) Gewinnrücklagen

Die anderen Gewinnrücklagen zum 31. Dezember 2015 belaufen sich auf 20.169 Mio. €. [↗ C.07](#)

d) Bilanzgewinn

Der Bilanzgewinn für das Geschäftsjahr 2015 errechnet sich entsprechend § 158 Abs. 1 AktG und beträgt 3.477 Mio. €.

[↗ C.08](#)

Angaben zu ausschüttungsgesperrten Beträgen

Die Bewertung zum Zeitwert von mit Pensionsverpflichtungen verrechneten Vermögensgegenständen hat zu einem zur Ausschüttung gesperrten Betrag von 187 Mio. € geführt. Diesem stehen frei verfügbare Gewinnrücklagen in Höhe von 20.169 Mio. € gegenüber. Eine Ausschüttungssperre in Bezug auf den Bilanzgewinn von 3.477 Mio. € besteht daher nicht.

C.06

Kapitalrücklage		
	2015	2014
in Millionen €		
Stand 01.01.	11.480	11.477
Einstellung aus Optionsausübungen	-	3
Stand 31.12.	11.480	11.480

C.07

Andere Gewinnrücklagen		
	2015	2014
in Millionen €		
Stand 01.01.	19.891	18.748
Kauf eigener Anteile	-	-7
Einstellung durch Hauptversammlung	-	-
Einstellung aus dem Jahresüberschuss	278	1.150
Stand 31.12.	20.169	19.891
davon eigene Anteile	-	-

C.08

Bilanzgewinn		
	2015	
in Millionen €		
Bilanzgewinn 01.01.		2.621
Ausschüttung Dividende		-2.621
Einstellung in die Gewinnrücklagen durch die Hauptversammlung		-
Jahresüberschuss 2015		3.755
Einstellung in die Gewinnrücklagen durch Vorstand und Aufsichtsrat nach § 58 AktG		-278
Bilanzgewinn 31.12.		3.477

Dividende

Nach dem deutschen Aktiengesetz bemessen sich die an die Aktionäre ausschüttbaren Dividenden nach dem im handelsrechtlichen Jahresabschluss der Daimler AG (Einzelabschluss) ausgewiesenen Bilanzgewinn. Der Hauptversammlung wird vorgeschlagen, aus dem Bilanzgewinn des Jahres 2015 der Daimler AG 3.477 Mio. € (3,25 € je dividendenberechtigte Stückaktie) an die Aktionäre auszuschütten (i. V. 2.621 Mio. € beziehungsweise 2,45 € je dividendenberechtigte Stückaktie).

Aktienorientierte Vergütung

Die Daimler AG verfügt zum 31. Dezember 2015 über die Performance Phantom Share Pläne (PPSP) 2012 bis 2015. Die PPSP werden als aktienorientierte Vergütungsinstrumente mit Barausgleich mit dem jeweiligen beizulegenden Zeitwert zum Bilanzstichtag bewertet. Sie werden am Ende ihrer vertraglich festgelegten Laufzeiten ausbezahlt; eine vorzeitige, anteilige Auszahlung ist nur unter bestimmten Bedingungen beim Ausscheiden aus dem Konzern möglich. Der PPSP 2011 wurde planmäßig im ersten Quartal 2015 ausbezahlt.

Im Jahr 2014 gab es noch bestehende Rechte aus dem Stock Option-Plan (SOP) 2004. Die im Jahr 2004 gewährten Stock Options wurden als aktienorientierte Vergütungsformen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente mit dem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Planaufgabe angesetzt. Die nicht ausgeübten Rechte des SOP 2004 sind zum 31. März 2014 verfallen.

Performance Phantom Share Plan

Im Jahr 2015 hat die Daimler AG, ebenso wie in den Jahren 2005 bis 2014 einen iPerformance Phantom Share Plan ausgegeben. Im Rahmen des PPSP gewährt die Daimler AG bezugsberechtigten Organmitgliedern und Mitarbeitern virtuelle Aktien (Phantom Shares), welche unter der Voraussetzung des Erreichens vorab definierter Erfolgsziele im dreijährigen Performance-Zeitraum dazu berechtigen, eine Auszahlung in bar zu erhalten. Der Auszahlungsbetrag ergibt sich aus der Multiplikation der (endgültig) erdienten Anzahl der Phantom Shares (wird nach drei Jahren in Abhängigkeit von dem Grad der Zielerreichung im Performance-Zeitraum bestimmt) mit dem Kurs der Daimler-Aktie (ermittelt als durchschnittlicher Kurs innerhalb eines festgelegten Zeitraums nach dem Ende der vierjährigen Planlaufzeit). Die Ermittlung der Zielerreichung bei den bestehenden PPSP 2012 und 2013 basiert auf dem Return on Net Assets, abgeleitet aus den internen Zielgrößen, und dem Return on Sales im Vergleich zu Benchmarks, der sich an Wettbewerbern orientiert. Bei den in den Jahren 2014 und 2015 begebenen PPSP basiert die Ermittlung der Zielerreichung auf der relativen Aktienperformance, die die Kursentwicklung eines Aktienpreisindex auf Basis einer Wettbewerbergruppe einschließlich Daimler misst, und dem Return on Sales (RoS) im Vergleich zu Benchmarks, der sich an Wettbewerbern orientiert. Für die Vorstandsmitglieder gelten hier besondere Regelungen insofern, dass bei gleichem durchschnittlichen RoS der Wettbewerber ein höherer RoS von Daimler erreicht werden muss, um die gleiche Zielerreichung zu erhalten wie die übrigen Anteilnehmer.

Stock-Option-Plan

Auf der Grundlage der Ermächtigung der Hauptversammlung vom April 2000 wurden – letztmalig 2004 – bezugsberechtigten Organmitgliedern und Mitarbeitern Stock Options zum Bezug von Daimler-Aktien gewährt. Die im Rahmen dieses Plans gewährten Optionen konnten zu einem vorher festgelegten Referenzpreis je Daimler-Aktie zuzüglich eines Aufschlags von 20 % ausgeübt werden. Die Optionen waren je zur Hälfte zwei beziehungsweise drei Jahre nach Gewährung ausübbar. Nicht ausgeübte Optionen sind zehn Jahre nach Gewährung verfallen. Lag der Börsenkurs der Daimler-Aktie bei Ausübung mindestens 20 % über dem Referenzpreis, erhielt der Berechtigte einen Geldbetrag in Höhe des 20 %-igen Aufschlags. Der letzte SOP 2004 ist zum 31. März 2014 ausgelaufen. Die bis dahin nicht ausgeübten Rechte sind verfallen.

Zur Bedienung von Ausübungen hat die Daimler AG im Wesentlichen neue Aktien ausgegeben.

10 Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen nach Verrechnung mit dem dafür reservierten Zweckvermögen betragen zum 31. Dezember 2015 1.931 Mio. € (i. V. 1.391 Mio. €). **C.09**

Der Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen, die eine vordefinierte Leistung im Alter vorsehen, beträgt 16.992 Mio. € (i. V. 15.284 Mio. €). Der Bewertung liegt neben den Heubeck-Richttafeln (2005 G) ein Zinssatz von 3,89 % zu Grunde (i. V. 4,55 %). Des Weiteren liegen der Bewertung jährliche Lebenshaltungskostensteigerungen beziehungsweise jährliche Anwartschaftssteigerungen von 1,70 % (i. V. 1,80 %) sowie jährliche erwartete Lohn- und Gehaltssteigerungen von 3,0 % (i. V. 3,0 %) zu Grunde.

Diese Verpflichtungen sind mit dem Zweckvermögen verrechnet, das zum 31. Dezember 2015 einen Marktwert von 15.061 Mio. € (i. V. 13.893 Mio. €) und Anschaffungskosten von 14.870 Mio. € (i. V. 12.665 Mio. €) hat.

Die Verpflichtungen für Pensionspläne, deren Verpflichtungshöhe sich nach dem beizulegenden Zeitwert von Wertpapieren oder vergleichbaren Vermögenswerten bestimmt, werden mit dem beizulegenden Zeitwert dieser Vermögenswerte zum 31. Dezember 2015 in Höhe von 263 Mio. € (i. V. 168 Mio. €) angesetzt, da dieser den garantierten Mindestwert der Verpflichtungen zum 31. Dezember 2015 übersteigt. Es erfolgt eine Verrechnung mit diesen zweckgebundenen Vermögenswerten, die ursprüngliche Anschaffungskosten in Höhe von 267 Mio. € (i. V. 164 Mio. €) aufweisen. Im Ergebnis führt dies zu einer vollständigen Saldierung der Verpflichtungen mit dem hierfür reservierten Zweckvermögen.

Die verrechneten Vermögensgegenstände enthalten zum 31. Dezember 2015 die in der Tabelle **C.10** dargestellten Anteile an inländischen oder vergleichbaren ausländischen Sondervermögen im Sinne des § 1 Abs. 10 KAGB beziehungsweise Anlageaktien an Investmentanlagegesellschaften mit veränderlichem Eigenkapital gem. §§ 108 bis 123 KAGB von mehr als 10 %. Das Sondervermögen enthält als Anlage-schwerpunkt Wertpapierfonds sowie einen Private Equity Fonds mit internationaler Ausrichtung, die individuelle Anlegerbedürfnisse widerspiegeln.

Es bestehen keine Beschränkungen in der Möglichkeit der börsentäglichen Rückgabe der Anteile. Die Anteilsrückgabe kann vorübergehend ausgesetzt werden, wenn außergewöhnliche Umstände vorliegen, die eine Aussetzung unter Berücksichtigung der Interessen der Anleger erforderlich erscheinen lassen.

11 Übrige Rückstellungen **C.11**

Die Steuerrückstellungen umfassen insbesondere Steuern vom Einkommen und vom Ertrag für die noch nicht endgültig veranlagten Jahre.

Die sonstigen Rückstellungen berücksichtigen vor allem weltweit bestehende Garantierisiken, die Verpflichtungen im Personal- und Sozialbereich, Verpflichtungen aus Absatzgeschäften, rechtliche Verfahren und Haftungsrisiken sowie unrealisierte Bewertungsverluste aus derivativen Finanzinstrumenten. Darüber hinaus wurden Rückstellungen gebildet für im Berichtsjahr vorgesehene Instandhaltungen, die in den ersten drei Monaten des Folgejahres nachgeholt werden. Der Anstieg der sonstigen Rückstellungen resultiert im Wesentlichen aus einem absatzbedingten Anstieg der Garantierückstellung und den Verpflichtungen im Personal- und Sozialbereich.

C.09

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

	31.12.2015	31.12.2014
in Millionen €		
Erfüllungsbetrag für Verpflichtung aus Plänen mit vordefinierter Leistung	16.992	15.284
Zeitwert des zugehörigen Zweckvermögens für Verpflichtungen aus Plänen mit vordefinierter Leistung	-15.061	-13.893
Erfüllungsbetrag für Verpflichtungen aus Plänen mit wertpapiergebundenen Zusagen	263	168
Zeitwert des zugehörigen Zweckvermögens für Verpflichtungen aus Plänen mit wertpapiergebundenen Zusagen	-263	-168
Nettowert für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen (Rückstellung)	1.931	1.391

C.10

Anteile an Investmentvermögen nach Anlagezielen zum 31.12.2015

	Buchwert/ Marktwert	Anschaf- fungs- kosten	Differenz	Für das Geschäfts- jahr erfolgte Ausschüttung	Tägliche Rückgabe möglich
in Millionen €					
Mischfonds	13.607	13.592	15	1.246	Ja
Private Equity Fonds	348	264	84	-	Ja
Aktienfonds	49	55	-6	12	Ja
Rentenfonds	13	13	0	1	Ja
	14.017	13.924	93	1.259	

C.11

Übrige Rückstellungen

	31.12.2015	31.12.2014
in Millionen €		
Steuerrückstellungen	1.153	1.001
Sonstige Rückstellungen	10.658	9.469
	11.811	10.470

C.12

Verbindlichkeiten

	31.12.2015	31.12.2014
in Millionen €		
Anleihen und Schuldverschreibungen	19.047	16.989
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	4.258	3.185
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	3.649	5.075
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	3.718	2.108
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	801	-
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	500	-
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	5.098	5.412
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	5.098	5.412
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	6.640	10.141
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	6.580	9.615
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	81	57
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	81	57
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	-	-
Sonstige Verbindlichkeiten	1.168	1.084
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	1.160	1.073
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	-	-
davon aus Steuern	175	141
davon im Rahmen der sozialen Sicherheit	57	51
Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten	35.752	35.791
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	17.978	19.342
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	4.149	5.075

12 Verbindlichkeiten ➔ C.12

Die Anleihen und Schuldverschreibungen betreffen im Wesentlichen European Medium Term Note-Anleihen in Höhe von 17.083 Mio. € (i. V. 16.732 Mio. €).

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten in Höhe von 3.718 Mio. € (i. V. 2.108 Mio. €) beruhen im Wesentlichen auf Darlehen in Höhe von 3.717 Mio. € (i. V. 2.108 Mio. €).

Bei den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen handelt es sich um Verbindlichkeiten, die ursprünglich aus dem konzerninternen Verrechnungsverkehr im Rahmen des zentralen Finanz- und Liquiditätsmanagements (6.060 Mio. €, i. V. 9.469 Mio. €) sowie aus dem Lieferungs- und Leistungsverkehr mit in- und ausländischen Konzerngesellschaften (580 Mio. €, i. V. 672 Mio. €) ursprünglich entstanden sind.

Bei den Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht, handelt es sich um Verbindlichkeiten, die ursprünglich aus dem Lieferungs- und Leistungsverkehr mit in- und ausländischen Beteiligungen (75 Mio. €, i. V. 51 Mio. €) sowie aus dem konzerninternen Verrechnungsverkehr im Rahmen des zentralen Finanz- und Liquiditätsmanagements (6 Mio. €, i. V. 6 Mio. €) entstanden sind.

Die sonstigen Verbindlichkeiten in Höhe von 1.168 Mio. € (i. V. 1.084 Mio. €) enthalten im Wesentlichen die Verpflichtungen aus Lohn- und Gehaltsabrechnungen, aus einbehaltenen Lohnsteuer und Sozialversicherungsbeiträgen, Zinsabgrenzungen sowie passivierte Optionsprämien.

13 Passiver Rechnungsabgrenzungsposten

Der Anstieg des passiven Rechnungsabgrenzungspostens ist im Wesentlichen auf die Umsatzabgrenzung im Zusammenhang mit Mercedes me Konnektivitätsdienstleistungen zurückzuführen. Die Auflösung des passiven Rechnungsabgrenzungspostens erfolgt ratierlich entsprechend der Laufzeit der zugrunde liegenden Verträge.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

14 Umsatzerlöse

Die Entwicklung der Umsatzerlöse ist aus der Tabelle [7 C.13](#) ersichtlich.

15 Funktionskosten

Die Funktionskosten sind in der Gewinn- und Verlustrechnung unterteilt in Umsatzkosten, Vertriebskosten und allgemeine Verwaltungskosten.

Die Umsatzkosten umfassen die Herstellungskosten der zur Erzielung der Umsatzerlöse erbrachten Leistungen. Im Wesentlichen sind dies die Aufwendungen für Fertigungsmaterialien, Personalaufwendungen, bezogene Waren und Leistungen, Abschreibungen, Aufwendungen für Mieten und Pachten der Fertigungsbereiche sowie Währungsgewinne aus dem operativen Geschäft. Der Anstieg der Umsatzkosten resultiert im Wesentlichen aus dem Absatzanstieg und aus höheren Aufwendungen für neue Produkte und Technologien. Forschungs- und Entwicklungskosten sind in den Umsatzkosten in Höhe von 5.583 Mio. € (i. V. 4.865 Mio. €) enthalten.

Die Vertriebskosten enthalten insbesondere bezogene Leistungen, z. B. für Werbung und Marketing, Personalaufwendungen, Provisionen, Ausgangsfrachten sowie Aufwendungen für Mieten und Pachten der Vertriebsorganisation. Der Anstieg resultiert vor allem aus gestiegenen Aufwendungen für Marketing und Ausgangsfrachten.

Die Verwaltungskosten enthalten vor allem Personalaufwendungen, IT-Aufwendungen sowie Aufwendungen für Gutachten und Beratung.

Sonstige Steuern und Zölle sind in Höhe von 103 Mio. € (i. V. 82 Mio. €) in den Funktionskosten enthalten.

Angaben zum Abschlussprüferhonorar werden im Konzernanhang dargestellt.

C.13

Umsatzerlöse	2015	2014
in Millionen €		
Umsatzerlöse nach Bereichen		
Persoenwagen	77.873	63.016
Nutzfahrzeuge	23.664	20.931
	101.537	83.947
Umsatzerlöse nach Regionen		
Inland	22.200	20.477
Ausland	79.337	63.470
	101.537	83.947
Die Umsatzerlöse Ausland entfallen auf		
Westeuropa (ohne Deutschland)	21.044	17.373
USA	21.746	16.041
Asien (ohne China)	10.999	8.814
China	10.162	8.207
Osteuropa	7.157	6.433
Amerika (ohne USA)	3.364	2.847
Sonstige	4.865	3.755
	79.337	63.470

16 Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge in Höhe von 2.174 Mio. € (i. V. 2.117 Mio. €) umfassen insbesondere Erträge aus weiterverrechneten Kosten, aus sonstigen Lieferungen und Leistungen, aus Fördermitteln, Miet- und Pächterträge sowie Erträge aus Versicherungsentschädigungen.

Sonstige betriebliche Erträge in Höhe von 444 Mio. € (i. V. 371 Mio. €) sind anderen Perioden zuzuordnen und beinhalten insbesondere Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen und Abgrenzungen sowie aus Anlagenabgängen. Die Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen beinhalten im Wesentlichen periodenfremde Erträge aus der Auflösung von langfristigen Rückstellungen in Höhe von 133 Mio. € (i. V. 0 Mio. €).

Die Erträge aus der Währungsumrechnung operativer Forderungen und Verbindlichkeiten betragen im Geschäftsjahr 81 Mio. € (i. V. 146 Mio. €).

C.14

Beteiligungsergebnis

	2015	2014
in Millionen €		
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen	2.440	1.962
davon Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH	1.598	1.478
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	-45	-38
Erträge aus verbundenen Unternehmen	2.895	1.853
Erträge aus Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	207	109
Abschreibungen auf Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen	-726	-167
Zuschreibungen auf Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen	2	243
Erträge aus dem Abgang von Anteilen an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen	7	703
Verluste aus dem Abgang von Anteilen an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen	-5	-
	4.775	4.665

17 Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen betragen 733 Mio. € (i. V. 995 Mio. €). Die Veränderung resultiert insbesondere aus dem Wegfall der Aufwendungen für rechtliche Verfahren und Haftungsrisiken (i. V. 570 Mio. €). Im Rahmen der organisatorischen Fokussierung auf die Geschäftsfelder wurde im Jahr 2014 für die deutsche Vertriebsorganisation ein Restrukturierungsprogramm gestartet. Dabei wurden einzelne, ausgewählte Standorte des bisher konzerneigenen Vertriebsnetzes im Inland 2015 veräußert. Die Ergebnisse aus dem Verkauf einzelner Vertriebsstandorte und insbesondere die Aufwendungen für Personalmaßnahmen werden saldiert in den sonstigen betrieblichen Aufwendungen in Höhe von 244 Mio. € ausgewiesen. Im Vorjahr wurden in diesem Zusammenhang 11 Mio. € in den Funktionskosten ausgewiesen.

Sonstige betriebliche Aufwendungen in Höhe von 104 Mio. € (i. V. 98 Mio. €) sind anderen Perioden zuzuordnen und beinhalten insbesondere Aufwendungen aus der Ausbuchung von sonstigen Forderungen sowie aus Anlagenabgängen.

Die Aufwendungen aus der Währungsumrechnung operativer Forderungen und Verbindlichkeiten betragen im Geschäftsjahr 155 Mio. € (i. V. 59 Mio. €).

18 Beteiligungsergebnis ↗ C.14

Das Beteiligungsergebnis erhöht sich im Wesentlichen aufgrund höherer Erträge aus verbundenen Unternehmen. Diese resultieren aus gestiegenen Ausschüttungen von Tochtergesellschaften.

Der Anstieg der Erträge aus Gewinnabführungsverträgen resultiert insbesondere aus der höheren Ergebnisabführung der Daimler Financial Services AG und der Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH.

Die Verlustübernahmen stammen im Wesentlichen aus der EHG Elektrohöding GmbH.

Der Anstieg der Abschreibungen auf Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen betrifft im Wesentlichen Landesgesellschaften in Brasilien, Indien und Russland und steht insbesondere im Zusammenhang mit der konjunkturellen Entwicklung dieser Schwellenländer.

19 Zinsergebnis [↗ C.15](#)

Die Ergebniskomponenten der bestehenden Zweckvermögen werden einheitlich im Zinsergebnis erfasst und mit dem Zinsanteil der Altersversorgungsverpflichtungen verrechnet.

Der Zinsanteil der Altersversorgungsverpflichtungen beläuft sich auf 2.234 Mio. € (i. V. 1.409 Mio. €), während das positive Ergebnis aus dem Zweckvermögen 269 Mio. € (i. V. 872 Mio. €) beträgt. Durch die Aufzinsung von Rückstellungen mit einer Laufzeit von mehr als einem Jahr ergibt sich ein Zinsaufwand in Höhe von 466 Mio. € (i. V. 280 Mio. €).

20 Übriges Finanzergebnis

Das übrige Finanzergebnis beinhaltet Währungsverluste in Höhe von 391 Mio. € (i. V. 251 Mio. €) aus der laufenden Konzernfinanzierung. Darüber hinaus sind 23 Mio. € Erträge (i. V. 63 Mio. €) aus der Bewertung derivativer Finanzinstrumente (Zinssicherungskontrakte) enthalten. [↗ C.16](#)

21 Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Die Daimler AG ist als Organträgerin auch Steuerschuldnerin für die durch Ergebnisabführungsverträge mit ihr verbundenen Unternehmen. Die einzelnen Gesellschaften sind namentlich in der [»Aufstellung des Anteilsbesitzes«](#) gemäß § 285 HGB genannt und mit einer gesonderten Fußnote gekennzeichnet.

Der Aufwand aus Steuern vom Einkommen und vom Ertrag beläuft sich auf 900 Mio. € (i. V. 1.223 Mio. €). Er setzt sich zusammen aus einem Aufwand von 1.595 Mio. € für das Geschäftsjahr 2015 (i. V. 1.266 Mio. €) sowie einem Ertrag von 695 Mio. € (i. V. 43 Mio. €) für Vorjahre. Die periodenfremden Steuererträge ergeben sich im Zusammenhang mit der steuerlichen Veranlagung von Vorjahren und werden auch durch den gestiegenen Steueraufwand für das Geschäftsjahr nicht kompensiert. Deshalb kommt es insgesamt zu einem Rückgang des Steueraufwands im Vergleich zum Vorjahr.

Der Steueraufwand für das Geschäftsjahr steigt trotz des im Vergleich zum Vorjahr geringeren Vorsteuerergebnisses durch die veränderte Zusammensetzung an. Die Verbesserung des Ergebnisses aus dem operativen Geschäft führt zu einem höheren steuerlichen Einkommen und damit zu einem höheren Steueraufwand. Gegenläufig waren die Aufwendungen im Zusammenhang mit dem laufenden Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern im Jahr 2014 steuerlich nicht abzugsfähig. Der gestiegene Finanzierungsaufwand aus Pensionen aufgrund des gesunkenen Diskontierungszinssatzes wirkt sich jedoch nicht mindernd auf das steuerliche Einkommen des Jahres 2015 aus, weil bei der steuerlichen Einkommensermittlung ein konstanter Zinssatz anzuwenden ist. In beiden Jahren sind wesentliche Bestandteile des Beteiligungsergebnisses nahezu steuerfrei.

Latente Steuern sind im Steuerergebnis aufgrund der Inanspruchnahme des Bilanzierungswahlrechts für aktive latente Steuern nicht enthalten. Die künftige Steuerentlastung ist im Wesentlichen auf temporäre Bilanzierungsunterschiede im Zusammenhang mit Pensionen sowie sonstigen Rückstellungen zurückzuführen.

22 Jahresüberschuss

Der Jahresüberschuss beträgt 3.755 Mio. €. Nach Einstellung in die Gewinnrücklagen von 278 Mio. € gemäß § 58 Abs. 2 AktG weist die Gesellschaft einen Bilanzgewinn in Höhe von 3.477 Mio. € aus.

C.15

Zinsergebnis	2015	2014
in Millionen €		
Erträge aus anderen Wertpapieren und Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	19	22
davon aus verbundenen Unternehmen	19	21
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	674	855
davon aus verbundenen Unternehmen	246	261
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-3.101	-1.628
davon an verbundene Unternehmen	-92	-132
	-2.408	-751

C.16

Übriges Finanzergebnis	2015	2014
in Millionen €		
Währungsergebnis	-391	-251
Sonstige Erträge	129	122
Sonstige Aufwendungen	-31	-150
	-293	-279

Sonstige Angaben

C.17

Personalaufwand

	2015	2014
in Millionen €		
Löhne und Gehälter	10.917	10.289
Soziale Abgaben	1.696	1.638
Aufwendungen für Altersversorgung	130	285
	12.743	12.212

Beschäftigte

	2015	2014
Jahresdurchschnitt / Anzahl		
Arbeiter	84.125	84.704
Angestellte	59.098	58.435
	143.223	143.139
Auszubildende / Praktikanten	9.772	9.601
Jahresdurchschnitt	152.995	152.740
Beschäftigte (Jahresendstand) / Anzahl	151.183	151.524

C.18

Materialaufwand

	2015	2014
in Millionen €		
Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren	67.368	56.720
Aufwendungen für bezogene Leistungen	12.646	10.531
	80.014	67.251

C.19

Derivative Finanzinstrumente: Nominalwerte

	31.12.2015	31.12.2014
in Millionen €		
Währungssicherungskontrakte	57.150	47.547
Zinssicherungskontrakte	19.718	19.237
Warenterminkontrakte	1.747	1.872
	78.615	68.656

Personalaufwand/Beschäftigte ➔ C.17

Die Löhne und Gehälter enthalten unter anderem Fertigungslöhne, Gehälter, Abfindungsaufwendungen, Urlaubs- und Sondervergütungen sowie die aus den Personalrückstellungen resultierenden Aufwendungen.

Die sozialen Abgaben enthalten insbesondere den Arbeitgeberanteil der Renten-, Arbeitslosen-, Pflege- und Krankenversicherungsbeiträge.

In den Aufwendungen für Altersversorgung sind die nach den gesetzlichen Vorschriften in den Funktionskosten auszuweisenden Bestandteile sowie die Beiträge zum Pensionsversicherungsverein enthalten.

Materialaufwand

Der Materialaufwand beinhaltet Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren sowie Aufwendungen für bezogene Leistungen. ➔ C.18

Derivative Finanzinstrumente und Bewertungseinheiten

Die derivativen Finanzinstrumente dienen ausschließlich der Absicherung von Währungs- und Zinsrisiken sowie der Preisicherung von Rohstoffen. Sie decken die zugrunde liegenden Liefer- und Leistungsgeschäfte der Konzernunternehmen sowie die originären Finanzgeschäfte ab (Grundgeschäfte) und werden mit diesen soweit möglich in Bewertungseinheiten zusammengefasst.

Die von der Daimler AG gehaltenen derivativen Finanzinstrumente weisen im Geschäftsjahr sowie im Vorjahr die aus Tabelle ➔ C.19 ersichtlichen Nominalwerte auf. Die Nominalwerte stellen die unsaldierte Summe der Basiswerte aller Kauf- und Verkaufskontrakte dar.

Die Währungssicherungskontrakte betreffen insbesondere Devisentermingeschäfte und Devisenoptionen. Diese dienen vor allem der Absicherung von Fremdwährungsrisiken der Konzernunternehmen aus mit hoher Wahrscheinlichkeit erwarteten Zahlungsströmen des Fahrzeuggeschäfts. Daneben werden Devisentermingeschäfte zur Kurssicherung von Finanzforderungen und -verbindlichkeiten aus der Konzernfinanzierung gehalten. Die Zinssicherungskontrakte beinhalten Zinsswaps sowie Zins-/Währungsswaps. Diese werden insbesondere eingesetzt, um das Zinsänderungsrisiko zu minimieren. Die Warenterminkontrakte bestehen derzeit aus Commodity Swaps zur Sicherung der Einkaufspreise von mit hoher Wahrscheinlichkeit erwarteten Rohstoffkäufen.

Die Buchwerte und Marktwerte der derivativen Finanzinstrumente zum Geschäftsjahresende sowie zum Vorjahresende sind in der Tabelle **C.20** dargestellt.

Die Buchwerte sind den Posten der Bilanz entnommen und betreffen sonstige Vermögensgegenstände, sonstige Verbindlichkeiten und übrige Rückstellungen. Die sonstigen Vermögensgegenstände und sonstigen Verbindlichkeiten beinhalten insbesondere gezahlte und erhaltene Optionsprämien aus Devisenoptionen sowie geleistete und erhaltene Vorabzahlungen für Zins-/Währungsswaps. Die übrigen Rückstellungen umfassen einerseits negative Marktwerte und Marktwertveränderungen von Derivaten, die nicht in eine Bewertungseinheit einbezogen sind, andererseits negative Ineffektivitäten aus Bewertungseinheiten.

Die Marktwerte von Devisentermingeschäften werden auf der Basis von aktuellen EZB-Referenzkursen unter Berücksichtigung der Terminauf- beziehungsweise -abschläge bestimmt. Devisenoptionen werden mittels Kursnotierungen oder Optionspreismodellen bewertet. Die Marktwerte der Zinssicherungskontrakte werden auf Basis abgezinster, zukünftig erwarteter Zahlungsströme ermittelt; dabei werden die für die Restlaufzeit der Finanzinstrumente geltenden Marktzinssätze verwendet. Die Marktwerte der Warentermingeschäfte werden auf Basis von aktuellen Kassapreis-Notierungen an den Warenterminbörsen unter Berücksichtigung der Terminauf- beziehungsweise -abschläge bestimmt.

Von den zum Bilanzstichtag im Bestand befindlichen derivativen Finanzinstrumenten in Höhe von nominal 78.615 Mio. € dienen 63.876 Mio. € als Sicherungsinstrumente in Bewertungseinheiten. Davon entfallen 50.484 Mio. € auf Währungssicherungs-, 12.139 Mio. € auf Zinssicherungs- und 1.253 Mio. € auf Warenterminkontrakte.

In Tabelle **C.21** sind die abgesicherten Wechselkurs-, Zins- und Rohstoffpreissicherungen dargestellt, welche in Bewertungseinheiten einbezogen wurden.

Sofern derivative Finanzinstrumente mit den zugehörigen Grundgeschäften in Bewertungseinheiten einbezogen werden, erfolgt sowohl zu Beginn der Sicherungsbeziehung als auch zu jedem darauffolgenden Bilanzstichtag, an dem diese Sicherungsbeziehung besteht, eine Messung ihrer Wirksamkeit. Im Zusammenhang mit der Absicherung des Wechselkursrisikos von Vermögensgegenständen und Schulden werden die Bedingungen und Parameter von Grund- und Sicherungsgeschäft miteinander verglichen. Bei der Absicherung zukünftiger Transaktionen kommt überwiegend die Dollar-Offset-Methode zum Einsatz. Das Risikomanagementsystem im Daimler-Konzern überwacht die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen.

C.20

Derivative Finanzinstrumente: Buchwerte / Marktwerte

	Buchwert	31.12.2015 Marktwert	Buchwert	31.12.2014 Marktwert
in Millionen €				
Aktivposten				
Währungssicherungskontrakte	46	656	22	582
Zinssicherungskontrakte	56	614	36	681
Warenterminkontrakte	11	114	8	62
	113	1.384	66	1.325
Passivposten				
Währungssicherungskontrakte	-70	-2.695	-129	-2.095
Zinssicherungskontrakte	-89	-286	-105	-325
Warenterminkontrakte	-38	-320	-16	-107
	-197	-3.301	-250	-2.527
Saldo	-84	-1.917	-184	-1.202

C.21

Derivative Finanzinstrumente: Bewertungseinheiten

	Sicherungs- instrument	Abgesichertes Volumen	Positiver Zeitwert	31.12.2015 Negativer Zeitwert
in Millionen €				
Wechselkurs- / Zinsrisiko von Vermögensgegenständen und Schulden	Zinssicherungskontrakte	12.139	213	-295
	Währungssicherungskontrakte	1.060	19	-3
Wechselkursrisiko zukünftiger Transaktionen	Währungssicherungskontrakte	49.424	2.639	-533
Kaufpreissisiko zukünftiger Transaktionen	Warenterminkontrakte	1.253	114	-196

Währungssicherungskontrakte

Die Devisentermingeschäfte und Devisenoptionen des Fahrzeuggeschäfts werden mit den ihnen zugrundeliegenden erwarteten Zahlungsströmen je Fremdwährung in Bewertungseinheiten zusammengefasst. Soweit negativen Marktwerten aus der Bewertung der schwebenden Sicherungskontrakte Kursgewinne aus den erwarteten Grundgeschäften entgegenstehen, werden diese bilanziell nicht berücksichtigt; die entsprechenden Verluste werden in diesem Fall erst bei Fälligkeit der Derivate zeitgleich mit den Währungsgewinnen aus den Grundgeschäften im Periodenergebnis erfasst. Für darüber hinausgehende Umsätze werden Rückstellungen gebildet. Der Sicherungszeitraum beträgt in der Regel bis zu fünf Jahre. Die Festlegung auf Sicherungsvolumina, welche die geplanten Zahlungsströme in der jeweiligen Fremdwährung unterschreiten und mit zunehmendem Zeithorizont abnehmen, gewährleistet, dass die zukünftigen Zahlungsströme aus den Derivaten mit hoher Wahrscheinlichkeit durch entgegengesetzte Währungseffekte aus den Grundgeschäften gedeckt sind.

Konzernexterne Devisentermingeschäfte der Finanzierungstätigkeit werden mit spiegelbildlich abgeschlossenen konzerninternen Sicherungskontrakten zu Bewertungseinheiten zusammengefasst. Konzernexterne Devisentermingeschäfte, denen kein korrespondierender konzerninterner Sicherungskontrakt gegenübersteht, werden, sofern die Dokumentationsanforderungen erfüllt werden, mit den zugeordneten Finanzforderungen und -verbindlichkeiten in Bewertungseinheiten einbezogen. Vorausgesetzt, dass negativen Marktwerten aus der Bewertung der schwebenden Sicherungskontrakte positive Währungseffekte aus Grundgeschäften gegenüberstehen, werden diese bilanziell nicht berücksichtigt; die entsprechenden Verluste werden in diesem Fall bei Fälligkeit der Derivate zeitgleich mit der Realisierung der Währungsgewinne des Grundgeschäfts im Periodenergebnis erfasst. Für darüber hinausgehende Umsätze werden Rückstellungen gebildet. Der Sicherungszeitraum beträgt in der Regel ein bis drei Jahre.

Zinssicherungskontrakte

Konzernexterne Zinsswaps und Zins-/Währungsswaps werden mit spiegelbildlich abgeschlossenen konzerninternen Sicherungskontrakten zu Bewertungseinheiten zusammengefasst. Konzernexterne Zinssicherungskontrakte, denen kein korrespondierender konzerninterner Sicherungskontrakt gegenübersteht, werden, sofern die Dokumentationsanforderungen erfüllt werden, mit den zugeordneten Finanzforderungen und -verbindlichkeiten in Bewertungseinheiten einbezogen. Sofern negativen Marktwerten aus der Bewertung der schwebenden Sicherungskontrakte Bewertungsgewinne aus den Grundgeschäften entgegenstehen, werden diese bilanziell nicht berücksichtigt. Für darüber hinausgehende Umsätze werden Rückstellungen gebildet. Der Sicherungszeitraum beträgt ein bis maximal zehn Jahre.

Warenterminkontrakte

Konzernexterne Rohstoffsicherungen werden mit spiegelbildlich abgeschlossenen konzerninternen Sicherungskontrakten zu Bewertungseinheiten zusammengefasst. Konzernexterne Rohstoffsicherungen, denen kein korrespondierender interner Sicherungskontrakt gegenübersteht, werden, soweit die an diese Bewertungsform geknüpften gesetzlichen Anforderungen erfüllt werden können, mit den Preisänderungseffekten der zukünftigen Materialkäufe, für deren Sicherung sie bestimmt sind, in Bewertungseinheiten zusammengefasst. Soweit negativen

Marktwerten aus der Bewertung der schwebenden Sicherungskontrakte positive Preisänderungseffekte aus den erwarteten Grundgeschäften gegenüberstehen, werden diese bilanziell nicht berücksichtigt; die entsprechenden Verluste werden in diesem Fall zeitgleich mit der Realisierung der Preisänderungseffekte aus den Rohstoffkäufen im Periodenergebnis erfasst. Für darüber hinausgehende Umsätze werden Rückstellungen gebildet. Der Sicherungszeitraum beträgt in der Regel ein bis drei Jahre. Die Festlegung auf Sicherungsquoten, welche die geplanten Materialbedarfe unterschreiten und mit zunehmendem Zeithorizont abnehmen, gewährleistet, dass die zukünftigen Zahlungsströme aus den Derivaten mit hoher Wahrscheinlichkeit durch entgegengesetzte Preisänderungseffekte der gesicherten Materialien gedeckt sind.

Haftungsverhältnisse

Die Haftungsverhältnisse betreffen potenzielle zukünftige Ereignisse, deren Eintritt zu einer Verpflichtung führen würde. Zum Bilanzstichtag wurden die bestehenden Haftungsverhältnisse der Daimler AG unter Berücksichtigung vorhandener Erkenntnisse über die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Geschäftspartner hinsichtlich der Risikosituation überprüft. Die Daimler AG schätzt daher bei allen aufgeführten Verpflichtungen das Risiko einer möglichen Inanspruchnahme als nicht wahrscheinlich ein. Haftungsverhältnisse bestehen zum 31. Dezember 2015 in Höhe von insgesamt 60.034 Mio. € (i. V. 50.354 Mio. €), insbesondere aus Bürgschaften und Garantien. Davon entfallen 59.883 Mio. € (i. V. 50.166 Mio. €) auf verbundene Unternehmen im Inland und Ausland. Im Wesentlichen handelt es sich hierbei um Garantien gegenüber Gläubigern von Tochtergesellschaften der Daimler AG unter anderem aus von diesen begebenen Anleihen und Schuldverschreibungen sowie Bankverbindlichkeiten. Zugunsten von Mitgesellschaftern der Mercedes-Benz (China) Ltd. haftet die Daimler AG für garantierte Dividenden für 2015 und Folgejahre.

Insgesamt wurden Bürgschaften und Garantien in Höhe von 151 Mio. € (i. V. 188 Mio. €) zugunsten Dritter ausgegeben. Davon entfallen 100 Mio. € auf eine Zahlungsgarantie im Zusammenhang mit Verpflichtungen aus Bankkrediten, die der Toll Collect GmbH gewährt werden.

Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Die sonstigen finanziellen Verpflichtungen betragen insgesamt 21.599 Mio. € (davon in 2016: 13.651 Mio. €). Gegenüber verbundenen Unternehmen belaufen sie sich auf 7.355 Mio. € (davon in 2016: 4.124 Mio. €).

Im Zusammenhang mit dem Fahrzeugverkauf beziehungsweise -leasing bestehen Rücknahmeverpflichtungen in Höhe von 5.052 Mio. € (davon in 2016: 1.891 Mio. €). Gegenüber verbundenen Unternehmen belaufen sie sich auf 3.612 Mio. € (davon in 2016: 1.537 Mio. €).

Aus Miet-, Pacht- und Leasingverträgen resultieren sonstige finanzielle Verpflichtungen in Höhe von 2.197 Mio. € (davon in 2016: 879 Mio. €). Auf verbundene Unternehmen entfallen davon 1.381 Mio. € (davon in 2016: 669 Mio. €). Die Mietverpflichtungen gegenüber den Grundstücksverwaltungsgesellschaften belaufen sich in Summe auf 1.353 Mio. € (davon in 2016: 661 Mio. €).

Die übrigen finanziellen Verpflichtungen, insbesondere das Bestellobligo, liegen im geschäftlichen Rahmen.

Beziehungen zu nahe stehenden Personen und Unternehmen gemäß § 285 Nr. 21 HGB

Verbundene und assoziierte Unternehmen

Der überwiegende Teil des Lieferungs- und Leistungsvolumens aus dem gewöhnlichen Geschäftsverkehr zwischen der Daimler AG und nahe stehenden Unternehmen entfällt auf verbundene und assoziierte Unternehmen und ist in der Tabelle **C.22** dargestellt.

Im Zusammenhang mit einer 45 %-igen Eigenkapitalbeteiligung des Daimler-Konzerns an der Toll Collect GmbH hat Daimler eine Garantie ausgegeben, die in der Tabelle **C.22** nicht enthalten ist.

Organmitglieder

Die Daimler AG unterhält im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit weltweit mit einer Vielzahl von Unternehmen, die auch Kunden und/oder Lieferanten der Daimler AG sind, Geschäftsbeziehungen. Unter diesen Kunden und/oder Lieferanten befinden sich auch Unternehmen, die eine Verbindung zu Mitgliedern des Aufsichtsrats oder des Vorstands der Daimler AG oder deren Tochterunternehmen haben.

Rechtliche Verfahren

Die Daimler AG und ihre Tochterunternehmen sind mit verschiedenen Gerichtsverfahren, Ansprüchen und behördlichen Untersuchungen (rechtliche Verfahren) konfrontiert, die eine große Bandbreite von Themen betreffen. Diese umfassen z. B. Fahrzeugsicherheit, Emissionen, Kraftstoffverbrauch, Finanzdienstleistungen, Händler-, Lieferanten- und weitere Vertragsbeziehungen, gewerblichen Rechtsschutz, Gewährleistungsansprüche, Umweltverfahren, wettbewerbsrechtliche Verfahren und Aktionärsklagen. In produktbezogenen Verfahren geht es um teilweise im Wege der Sammelklage geltend gemachte Ansprüche wegen angeblicher Mängel unserer Fahrzeuge.

Soweit solche rechtlichen Verfahren zum Nachteil von Daimler ausgehen, können sich hieraus erhebliche Schadens- sowie Strafschadenersatzzahlungen, Nachbesserungsarbeiten, Rückaktionen oder sonstige kostenintensive Maßnahmen ergeben.

Mitte Januar 2011 führte die Europäische Kommission kartellrechtliche Nachprüfungen bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern durch, unter anderem auch bei der Daimler AG. Bei Kartellverstößen kann die Europäische Kommission abhängig von der Schwere des Verstoßes erhebliche Bußgelder verhängen. Im November 2014 hat die EU-Kommission der Daimler AG sogenannte Beschwerdepunkte zugestellt, die aus Sicht der EU-Kommission die relevanten Sachverhalte näher erläutern

und kartellrechtlich bewerten. Resultierend aus den Erkenntnissen aus der Einsicht in wesentliche Unterlagen bei der EU-Kommission hat die Daimler AG im Dezember 2014 entschieden, die Rückstellungen um 570 Mio. € zu erhöhen. Daimler nimmt das Verfahren der Kommission sehr ernst. Das Unternehmen kooperiert mit den Behörden, wird aber zugleich im weiteren Verfahren unter Darlegung der Rechtsauffassung des Unternehmens seine Rechte wahrnehmen und prüft alle verfahrensrechtlichen Optionen.

Die Bundesrepublik Deutschland leitete gegen die Daimler Financial Services AG, Deutsche Telekom AG und die Toll Collect GbR ein Schiedsverfahren ein; die Schiedsklage wurde im August 2005 eingereicht. Diese verlangt Schadenersatz, Vertragsstrafen sowie die Übertragung von gewerblichen Schutzrechten auf die Toll Collect GmbH. Die Bundesrepublik Deutschland macht insbesondere Ansprüche geltend auf

- Ersatz von Mautausfallschäden für den Zeitraum vom 1. September 2003 bis 31. Dezember 2004 von 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen von 5 % pro Jahr über dem jeweiligen Basiszinssatz seit Einreichung der Schiedsklage (per 29. September 2014 beziffert auf 2 Mrd. €),
- Vertragsstrafen nach dem Stand vom 31. Juli 2005 von rund 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen von 5 % pro Jahr über dem jeweiligen Basiszinssatz seit Einreichung der Schiedsklage (per 29. September 2014 beziffert auf 225 Mio. €) und
- Refinanzierungskosten von 196 Mio. €.

Der Betrag für Vertragsstrafen kann sich erhöhen, da unter anderem zeitabhängige Vertragsstrafen verlangt und weitere vertragsstrafenrelevante Sachverhalte durch die Bundesrepublik Deutschland geltend gemacht werden. Die Klageerwidlung wurde dem Schiedsgericht am 30. Juni 2006 zugestellt. Die Replik der Bundesrepublik Deutschland wurde dem Schiedsgericht am 15. Februar 2007 zugestellt. Die Duplik der Beklagten wurde dem Schiedsgericht am 1. Oktober 2007 übergeben. Das Schiedsgericht hielt am 16. und 17. Juni 2008 eine erste mündliche Verhandlung ab. Die Klägerin und die Beklagten haben seither weitere Schriftsätze eingereicht. Eine Anhörung

C.22

Geschäftsverkehr mit nahe stehenden Unternehmen

	Verbundene Unternehmen	Assoziierte Unternehmen
in Millionen €		
Erbrachte Lieferungen und Leistungen und sonstige Erträge in 2015	13.499	3.363
Empfangene Lieferungen und Leistungen und sonstige Aufwendungen in 2015	1.124	453
Forderungen		
Stand zum 31. Dezember 2015	2.863	1.082
Verbindlichkeiten		
Stand zum 31. Dezember 2015	599	90

von Zeugen und Sachverständigen fand zwischen dem 6. und 14. Dezember 2010 statt. Es wurden weitere Schriftsätze der Parteien am 15. Juli und am 15. November 2011 ausgetauscht. Nachdem der Vorsitzende des Schiedsgerichts Ende März 2012 aus persönlichen Gründen ausgeschieden war, hat das Verwaltungsgericht Berlin am 29. Oktober 2012 einen neuen Vorsitzenden bestellt. Es wurden weitere mündliche Verhandlungen im Mai und Oktober 2014 sowie im Juni 2015 durchgeführt. Daimler hält die Ansprüche der Bundesrepublik Deutschland für unbegründet und setzt sich gegen sie weiterhin entschlossen zur Wehr.

Die Daimler AG bildet Rückstellungen für anhängige und drohende Verfahren, soweit eine Verpflichtung wahrscheinlich und deren Höhe hinreichend genau bestimmbar ist. Diese Rückstellungen sind im Jahresabschluss berücksichtigt und beruhen auf Schätzungen. Risiken aus rechtlichen Verfahren sind jedoch zum Teil nicht oder nur eingeschränkt abschätzbar. Es ist daher möglich, dass sich zurückgestellte Beträge nach Abschluss einiger dieser Verfahren als unzureichend erweisen oder das Unternehmen zu Zahlungen in rechtlichen Verfahren verpflichtet ist, für die keine Rückstellungen gebildet wurden. Obwohl der endgültige Ausgang solcher Verfahren einen wesentlichen Einfluss auf das Ergebnis und den Cash Flow von Daimler in einer bestimmten Berichtsperiode haben kann, werden die sich daraus ergebenden möglichen Verpflichtungen nach unserer Einschätzung keinen nachhaltigen Einfluss auf die Vermögenslage des Unternehmens haben.

Vergütung des Vorstands und des Aufsichtsrats

Angaben zur Vergütung des Vorstands und des Aufsichtsrats der Daimler AG sind im Vergütungsbericht individualisiert dargestellt. Der Vergütungsbericht ist Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts für die Daimler AG und den Konzern.

Vergütung Vorstand

Die gewährte Gesamtvergütung (ohne Versorgungszusagen) für den Vorstand der Daimler AG im Sinne von § 285 Nr. 9 HGB berechnet sich aus der Summe

- der Grundvergütung 2015
- dem in 2016 zur Auszahlung kommenden hälftigen Anteils des Jahresbonus für 2015 mit Wert zum Abschlussstichtag,
- dem in 2017 zur Auszahlung kommenden hälftigen mittelfristig aktienorientierten Anteils des Jahresbonus für 2015 (»Deferral«) mit Wert zum Abschlussstichtag (der Auszahlungsbetrag errechnet sich in Abhängigkeit von der Entwicklung der Daimler-Aktie im Vergleich zum Dow Jones STOXX Auto Index)
- dem Zuteilungswert der langfristigen aktienorientierten Vergütung zum Gewährungszeitpunkt im Jahr 2015 (Performance Phantom Share Plan – PPSP) und
- der steuerpflichtigen geldwerten Vorteile im Jahr 2015.

Für die beiden aktienorientierten Vergütungsbestandteile – sowohl die verzögert zur Auszahlung kommenden zweiten 50% des Jahresbonus (Deferral) als auch den langfristig orientierten PPSP – können die jeweiligen Auszahlungsbeträge in Abhängigkeit von der Entwicklung der Daimler-Aktie sowie von der Erreichung der jeweiligen Zielparameter deutlich von den dargestellten Werten abweichen. Die mögliche Abweichung nach oben ist durch Höchstgrenzen beschränkt. Auch ein Totalausfall beider Komponenten ist möglich. Weitere Informationen zur aktienorientierten Vergütung können dem Kapitel  »Eigenkapital« sowie dem Vergütungsbericht entnommen werden.

Im Jahr 2015 entfallen 8,9 Mio. € (2014: 8,1 Mio. €) auf fixe, d.h. erfolgsunabhängige, 17,4 Mio. € (2014: 11,6 Mio. €) auf kurz- und mittelfristig erfolgsbezogene variable Vergütungskomponenten (Jahresbonus mit Deferral) und 12,3 Mio. € (2014: 10,1 Mio. €) auf im Geschäftsjahr gewährte variable erfolgsbezogene Vergütungskomponenten mit langfristiger Anreizwirkung. Das entspricht für 2015 einer Summe von 38,6 Mio. € (2014: 29,8 Mio. €).

Die Pensionsverträge der Vorstandsmitglieder enthalten teilweise Zusagen auf ein jährliches Ruhegehalt, das sich in Abhängigkeit von der Dauer der Vorstandstätigkeit als Prozentsatz der früheren Grundvergütung errechnet. Diese Pensionsansprüche wurden bis 2005 gewährt und blieben bestehen; eine analoge Anwendung für die entsprechende Hierarchieebene erfolgte für Wilfried Porth für die Zeit vor seiner Tätigkeit im Vorstand. Diese Pensionsansprüche wurden jedoch auf dem damaligen Niveau eingefroren. Zahlungen auf diese Pensionsansprüche beginnen auf Antrag als Altersleistung, wenn das Dienstverhältnis mit oder nach Vollendung des 60. Lebensjahres endet, oder als Invalidenleistung, wenn das Dienstverhältnis aufgrund von Dienstunfähigkeit vor dem 60. Lebensjahr endet. Es erfolgt ab Leistungsbezug eine jährliche Erhöhung um 3,5% (abweichend davon erfolgt für Wilfried Porth eine Anpassung gemäß den gesetzlichen Regelungen). Die entsprechenden Verträge enthalten eine Regelung, nach der bei Ableben eines Vorstandsmitglieds dem Ehepartner 60% des jeweiligen Ruhegehalts zustehen. Der Betrag kann sich je nach Anzahl unterhaltsberechtigter Kinder um bis zu 30 Prozentpunkte erhöhen.

Mit Wirkung zum Beginn des Jahres 2006 wurden die Pensionsverträge der Vorstandsmitglieder auf ein neues Altersversorgungssystem, das sogenannte »Pension Capital«, umgestellt. Hierbei wird dem Vorstandsmitglied jährlich ein Kapitalbaustein gutgeschrieben. Dieser Kapitalbaustein setzt sich zusammen aus einem Beitrag in Höhe von 15% der Summe der Grundvergütung und des zum Abschlussstichtag ermittelten gesamten Jahresbonus für das jeweilige Geschäftsjahr, multipliziert mit einem Alterfaktor, der bis zum Jahr 2015 einer Verzinsung von 6%, ab dem Jahr 2016 von 5% entspricht (Wolfgang Bernhard und Wilfried Porth: durchgängig 5%). Diese Beiträge zur Altersversorgung werden bis zum Alter von 60 Jahren gewährt. Der Pensionsplan kommt im Erlebensfall, unabhängig vom Ende des Dienstverhältnisses, frühestens mit Vollendung des 60. Lebensjahres zur Auszahlung. Endet das Dienstverhältnis aufgrund von Dienstunfähigkeit, erfolgt die Auszahlung als Invalidenleistung auch vor Vollendung des 60. Lebensjahres.

Im Jahr 2012 führte das Unternehmen für Neueintritte/Neuernennungen sowohl im Tarifbereich als auch bei Leitenden Führungskräften eine neue betriebliche Altersversorgung ein: den »Daimler Pensions Plan«. Dieses neue Altersversorgungssystem sieht wie bisher jährliche Beiträge durch das Unternehmen vor, ist in seiner Ausrichtung jedoch kapitalmarktorientiert. Das Unternehmen gewährt eine Zusagarantie auf die Summe der eingezahlten Beiträge, die nach einem vorsorgeorientierten Anlagekonzept am Kapitalmarkt investiert werden. Der Aufsichtsrat der Daimler AG hat die Übernahme dieses neuen Altersversorgungssystems für alle ab 2012 neu bestellten Vorstandsmitglieder beschlossen. Die Höhe der jährlichen Beiträge resultiert aus einem festgelegten Prozentsatz bezogen auf die Grundvergütung und dem zum Abschlussstichtag ermittelten gesamten Jahresbonus für das jeweilige Geschäftsjahr. Dieser Prozentsatz beträgt 15%. Bei der Bemessung werden für jedes Vorstandsmitglied das jeweilige angestrebte

Versorgungsniveau – auch nach Dauer der Vorstandszugehörigkeit – sowie der daraus abgeleitete jährliche und langfristige Aufwand für das Unternehmen berücksichtigt. Die Beiträge zur Altersversorgung werden bis zum Alter von 62 Jahren gewährt. Der Pensionsplan kommt im Erlebensfall, unabhängig vom Ende des Dienstverhältnisses, frühestens mit Vollendung des 62. Lebensjahres zur Auszahlung. Endet das Dienstverhältnis aufgrund von Dienstunfähigkeit, erfolgt die Auszahlung als Invalidenleistung auch vor Vollendung des 62. Lebensjahres.

Die Auszahlung im Altersversorgungssystem des Pension Capital wie auch des Daimler Pensions Plan kann in drei Varianten erfolgen:

- als Einmalbetrag;
- in zwölf Jahresraten, wobei jeder Teilbetrag vom Eintritt des Versorgungsfalles bis zur Auszahlung verzinst wird (Pension Capital: 6 % bzw. 5%; Daimler Pensions Plan: gemäß den gesetzlichen Regelungen);
- als Rente mit einer jährlichen Erhöhung (Pension Capital: 3,5 % bzw. gemäß den gesetzlichen Regelungen; Daimler Pensions Plan: gemäß den gesetzlichen Regelungen).

Die Verträge enthalten Regelungen, nach denen bei Ableben des Vorstandsmitglieds vor Erreichen des altersbedingten Versorgungsfalles dem Ehepartner beziehungsweise den unterhaltsberechtigten Kindern beim Pension Capital der gesamte Zusagebetrag, beim Daimler Pensions Plan der erreichte Guthabenstand zusteht, zuzüglich eines Aufschlags für den verbleibenden Zeitraum bis zur rechnerischen Vollendung des 62. Lebensjahres des Vorstandsmitglieds. Bei einem Ableben nach Eintritt des altersbedingten Versorgungsfalles sind im Falle

der Auszahlungsvariante von zwölf Jahresraten die Erben bezugsberechtigt. Im Falle der Auszahlungsvariante Verrentung mit Hinterbliebenenversorgung stehen dem Ehepartner/eingetragenen Lebenspartner oder den unterhaltsberechtigten Kindern 60 % des Restbarwertes (Pension Capital) beziehungsweise dem Ehepartner/eingetragenen Lebenspartner 60 % der Eigenrente (Daimler Pensions Plan) zu.

Ausscheidende Vorstandsmitglieder mit zu Beginn des Jahres 2006 umgestellten Pensionsverträgen erhalten für den Zeitraum zwischen dem Ende der letzten Vertragslaufzeit und der Vollendung des 60. Lebensjahres Zahlungen in Höhe der oben beschriebenen Ruhegehaltszusagen. Zudem erfolgt für ausgeschiedene Vorstandsmitglieder eine Fahrzeuggestellung, teilweise für einen definierten Zeitraum. Bei diesen bis zum Erreichen des 60. Lebensjahres gewährten, gegebenenfalls einer Anrechnung anderer Einkünfte unterliegenden Zahlungen kommen die oben bei der Darstellung dieser Pensionsverträge beschriebenen jährlichen prozentualen Erhöhungsbeträge ebenfalls zur Anwendung.

Die folgenden Angaben zur Altersversorgung wurden unter Berücksichtigung der Parameter ermittelt, die bei der Berechnung der Pensionsrückstellung zum Ansatz kamen. Der Dienstzeitaufwand für die Pensionsverpflichtungen lag im Geschäftsjahr 2015 bei 2,6 Mio. € (2014: 2,4 Mio. €). Der Barwert der Gesamtverpflichtung betrug zum 31. Dezember 2015 67,5 Mio. € (2014: 55,7 Mio. €). Unter Berücksichtigung von Lebensalter und Dienstjahren ergeben sich die in Tabelle **C.23** dargestellten individuellen Ansprüche, Dienstzeitaufwendungen und Barwerte.

C.23

Individuelle Versorgungsansprüche, Dienstzeitaufwendungen und Barwerte der Vorstandsmitglieder

		Jährliches Ruhegehalt (aus Regelung bis 2005) bei Erreichen des 60. Lebensjahres	Dienstzeitaufwand (für Ruhegehalt, Pension Capital und Daimler Pensions Plan)	Barwert ¹ der Verpflichtungen (für Ruhegehalt, Pension Capital und Daimler Pensions Plan)
E-Werte in Tausend				
Dr. Dieter Zetsche	2015	1.050	742	32.040
	2014	1.050	685	27.221
Dr. Wolfgang Bernhard	2015	–	344	2.187
	2014	–	324	1.924
Olaf Källenius	2015	–	117	1.366
	2014	–	–	–
Wlfrid Porth	2015	156	195	6.715
	2014	156	180	5.955
Andreas Renschler ¹	2015	–	–	–
	2014	225	25	–
Hubertus Troska	2015	–	319	2.811
	2014	–	302	2.668
Bodo Uebber	2015	275	600	12.066
	2014	275	561	9.281
Prof. Dr. Thomas Weber	2015	300	299	10.315
	2014	300	276	8.682
Summe	2015	1.781	2.616	67.489
	2014	2.006	2.353	55.731

¹ Herr Renschler anteilig bis 28.01.2014.

² Der Anstieg der Barwerte erfolgt im Wesentlichen aufgrund der Absenkung des zugrundeliegenden Rechnungszinssatzes.

Frau Dr. Hohmann-Benshardt hatte keinen Anspruch auf Versorgungsleistungen.

Für den Fall der vorzeitigen Beendigung des Dienstverhältnisses ohne wichtigen Grund enthalten die Vorstandsverträge Zusagen auf die Auszahlung der Grundvergütung und auf Gestellung eines Fahrzeugs maximal bis zum Ende der ursprünglichen Vertragslaufzeit. Ein Anspruch auf die Auszahlung des Jahresbonus besteht dagegen nur zeitanteilig bis zur Wirksamkeit der Beendigung des Dienstverhältnisses beziehungsweise der Organstellung. Der Anspruch auf die Auszahlung bereits zugewiesener erfolgsbezogener Vergütungskomponenten mit langfristiger Anreizwirkung bemisst sich nach den Bedingungen der jeweiligen Pläne. Soweit die vorstehend beschriebenen Leistungen der Regelung zum sogenannten Abfindungscap des Deutschen Corporate Governance Kodex unterliegen, ist ihre Summe einschließlich Nebenleistungen begrenzt auf den zweifachen Wert der Jahresvergütung und beläuft sich maximal auf die Gesamtvergütung für die Restlaufzeit des Dienstvertrages.

Die im Jahr 2015 gewährten Bezüge ehemaliger Vorstandsmitglieder der Daimler AG und ihrer Hinterbliebenen belaufen sich auf 15,5 Mio. € (2014: 16,8 Mio. €). Die Pensionsverpflichtungen gegenüber früheren Mitgliedern des Vorstands sowie ihren Hinterbliebenen belaufen sich zum 31. Dezember 2015 auf insgesamt 208,9 Mio. € (2014: 199,8 Mio. €).

Im Jahr 2015 wurden keine Vorschüsse oder Kredite an Vorstandsmitglieder der Daimler AG gewährt.

Vergütung Aufsichtsrat

Die Vergütung für die gesamte Tätigkeit der Mitglieder des Aufsichtsrats der Daimler AG lag im Jahr 2015 bei 3,5 Mio. € (2014: 3,6 Mio. €). Die Vergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats enthält keine erfolgsabhängigen variablen Bestandteile.

Mit Ausnahme der Vergütung der betrieblichen Arbeitnehmervertreter aus dem jeweiligen Arbeitsverhältnis wurden im Geschäftsjahr 2015 an Aufsichtsratsmitglieder keine Vergütungen für persönlich erbrachte Leistungen außerhalb der Gremientätigkeiten, insbesondere für Beratungs- und Vermittlungsleistungen gewährt. Die Mitglieder des Aufsichtsrats erhalten ausschließlich kurzfristig fällige Leistungen.

Im Jahr 2015 wurden keine Vorschüsse oder Kredite an Aufsichtsratsmitglieder der Daimler AG gewährt.

Angaben nach § 160 Abs. 1 Nr. 8 AktG

Zum Bilanzstichtag 2015 bestehen Beteiligungen an der Gesellschaft, die nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt und wie folgt nach § 26 Abs. 1 WpHG veröffentlicht worden sind:

Die **BlackRock Group Limited**, London, England und Wales, hat uns am 28. Oktober 2015 nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 26. Oktober 2015 die Schwelle von 3 % überschritten hat und zu diesem Tag 3,01 % (das entspricht 32.156.174 von insgesamt 1.069.837.447 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BlackRock Group Limited, London, England und Wales, 1,85 % (das entspricht 19.748.898 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 1,50 % (das entspricht 16.033.229 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.*

Die **BlackRock International Holdings, Inc.**, Wilmington, DE, USA, hat uns am 13. Oktober 2015 nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 8. Oktober 2015 die Schwelle von 3 % überschritten hat und zu diesem Tag 3,02 % (das entspricht 32.302.705 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BlackRock International Holdings, Inc., Wilmington, DE, USA, 1,87 % (das entspricht 20.039.774 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 1,48 % (das entspricht 15.782.049 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.*

Die **BR Jersey International Holdings L.P.**, St. Helier, Jersey, Jersey, hat uns am 13. Oktober 2015 nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 8. Oktober 2015 die Schwelle von 3 % überschritten hat und zu diesem Tag 3,02 % (das entspricht 32.302.705 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BR Jersey International Holdings L.P., St. Helier, Jersey, Jersey, 1,87 % (das entspricht 20.039.774 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 1,48 % (das entspricht 15.782.049 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.*

* Übersetzung der Veröffentlichung in englischer Sprache

»Die **BlackRock Financial Management, Inc.**, Wilmington, DE, USA, hat uns nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 11. Mai 2015 die Schwelle von 5 % überschritten hat und zu diesem Tag 5,02 % (das entspricht 53.677.003 von insgesamt 1.069.837.447 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BlackRock Financial Management, Inc., Wilmington, DE, USA, 2,27 % (das entspricht 24.241.876 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 0,00005 % (das entspricht 488 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 2 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen; 0,01 % (das entspricht 94.453 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 WpHG zuzurechnen, und 2,96 % (das entspricht 31.643.915 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.«*

»Die **BlackRock Holdco 2, Inc.**, Wilmington, DE, USA, hat uns nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 11. Mai 2015 die Schwelle von 5 % überschritten hat und zu diesem Tag 5,02 % (das entspricht 53.677.003 von insgesamt 1.069.837.447 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BlackRock Holdco 2, Inc., Wilmington, DE, USA, 2,27 % (das entspricht 24.241.876 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 0,00005 % (das entspricht 488 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 2 in Verbindung mit Satz 2 WpHG, und 2,97 % (das entspricht 31.735.304 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.«*

Die **BlackRock, Inc.**, Wilmington, DE, USA, hat uns nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland am 7. April 2015 die Schwelle von 5 % überschritten hat und zu diesem Tag 5,05 % (das entspricht 54.051.647 von insgesamt 1.069.837.447 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA, 2,56 % (das entspricht 27.358.516 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 0,0001 % (das entspricht 1.230 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 2 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen; 2,78 % (das entspricht 29.766.392 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.«*

»Die **Norges Bank** (die Zentralbank von Norwegen), Oslo, Norwegen, hat uns am 27. Oktober 2015 nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 26. Oktober 2015 die Schwelle von 3 % unterschritten hat und zu diesem Tag 2,99 % (31.965.018 Stimmrechte) beträgt.

Das Ministry of Finance im Auftrag des Staates Norwegen, Oslo, Norwegen, hat uns am 27. Oktober 2015 nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass sein Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 26. Oktober 2015 die Schwelle von 3 % unterschritten hat und zu diesem Tag 2,99 % (31.965.018 Stimmrechte) beträgt. Davon sind dem Ministry of Finance im Auftrag des Staates Norwegen, 2,99 % (31.965.018 Stimmrechte) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen.«*

»Die **Renault S. A.**, Boulogne-Billancourt, Frankreich, hat uns gem. § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass der von ihr gehaltene Anteil der Stimmrechte an der Daimler AG, Mercedesstr. 137, 70327 Stuttgart, Deutschland, am 28. April 2010 die Schwelle von 3 % überschritten hat und zu diesem Datum 3,10 % (32.896.756 Stimmrechte) beträgt. Davon werden 16.448.378 Stimmrechte (entsprechend 1,55 % der Stimmrechte an der Daimler AG) direkt von der Nissan Motor Co. Ltd. gehalten und der Renault S. A. gemäß § 22 Abs. 2 WpHG zugerechnet.

Die **Nissan Motor Co. Ltd.**, Yokohama, Japan, hat uns gem. § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass der von ihr gehaltene Anteil der Stimmrechte an der Daimler AG, Mercedesstr. 137, 70327 Stuttgart, Deutschland, am 28. April 2010 die Schwelle von 3 % überschritten hat und zu diesem Datum 3,10 % (32.896.756 Stimmrechte) beträgt. Davon werden 16.448.378 Stimmrechte (entsprechend 1,55 % der Stimmrechte an der Daimler AG) direkt von der Renault S. A. gehalten und der Nissan Motor Co. Ltd. gemäß § 22 Abs. 2 WpHG zugerechnet.«

»Die **Kuwait Investment Authority** as Agent for the Government of the State of Kuwait, Kuwait City, Kuwait, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass der Staat Kuwait am 22. April 2010 die Schwelle von 5 % der Stimmrechte an der Daimler AG, Mercedesstr. 137, 70327 Stuttgart, überschritten hat und zu diesem Datum einen Stimmrechtsanteil von 5,33 % (entsprechend 56.589.320 Stimmrechte) hielt. Sämtliche Stimmrechte werden laut der Mitteilung unmittelbar gehalten.«

Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung wurde vom Vorstand und vom Aufsichtsrat abgegeben und steht im Internet unter www.daimler.com/dai/dcgk dauerhaft zur Verfügung.

* Übersetzung der Veröffentlichung in englischer Sprache

Zusammensetzung und Mandate des Vorstands

Mitglieder des Vorstands	Mitgliedschaften in Aufsichtsräten und anderen Kontrollgremien
Dr.-Ing. Dieter Zetsche Stuttgart Vorsitzender des Vorstands Daimler AG/ Leiter Mercedes-Benz Cars Bestellung bis Dezember 2019	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Keine <i>Externe Mitgliedschaften</i> RWE AG
Dr. Wolfgang Bernhard Stuttgart Daimler Trucks and Buses Bestellung bis Februar 2018	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Daimler India Commercial Vehicles Private Ltd. EvoBus GmbH – Vorsitzender Mercedes-Benz Grand Prix Ltd. Mitsubishi Fuso Truck and Bus Corporation <i>Externe Mitgliedschaften</i> Beijing Foton Daimler Automotive Co., Ltd
Dr. Christine Hohmann-Dennhardt Stuttgart Integrität und Recht Beendigung der Bestellung mit Ablauf des 31. Dezember 2015	Mit Beendigung der Bestellung mit Ablauf des 31. Dezember 2015 hatte Dr. Christine Hohmann-Dennhardt als Mitglied des Vorstands keine Mitgliedschaften inne. <i>Interne Mitgliedschaften</i> Keine <i>Externe Mitgliedschaften</i> Keine
Renata Jungo Brüngger Stuttgart Integrität und Recht (seit 1. Januar 2016) Bestellung bis Dezember 2018	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Daimler North America Corporation <i>Externe Mitgliedschaften</i> Keine
Ola Källenius Stuttgart Mercedes-Benz Cars Vertrieb (seit 1. Januar 2015) Bestellung bis Dezember 2017	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Daimler Financial Services AG Mercedes-Benz (China) Ltd. Mercedes-Benz South Africa Ltd. Mercedes-AMG GmbH Mercedes-Benz Grand Prix Ltd. <i>Externe Mitgliedschaften</i> Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd. Laureus World Sports Awards Ltd.
Wilfried Porth Stuttgart Personal und Arbeitsdirektor, IT & Mercedes-Benz Vans Bestellung bis April 2017	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Daimler Financial Services AG <i>Externe Mitgliedschaften</i> Keine

Mitglieder des Vorstands**Hubertus Troska**

Stuttgart

Greater China

Bestellung bis Dezember 2020

**Mitgliedschaften in Aufsichtsräten
und anderen Kontrollgremien***Interne Mitgliedschaften*

Daimler Greater China Ltd. – Vorsitzender

Daimler Northeast Asia Parts Trading & Services Co., Ltd. –
Vorsitzender

Daimler Trucks and Buses (China) Ltd.

Daimler Vans Hong Kong Ltd. – Vorsitzender

Mercedes-Benz Auto Finance Ltd.

Mercedes-Benz Leasing Co., Ltd.

Mercedes-Benz (China) Ltd.

Mercedes-Benz Hong Kong Ltd.

Mercedes-Benz Taiwan Ltd.

Externe Mitgliedschaften

BAIC Motor Corporation Ltd.

Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd. – Vorsitzender

Beijing Benz Automotive Co., Ltd. – stellvertretender Vorsitzender

Beijing Foton Daimler Automotive Co., Ltd. – stellvertretender

Vorsitzender

Fujian Benz Automotive Co., Ltd. – stellvertretender Vorsitzender

Daimler Culture Development Co., Ltd. – Vorsitzender

Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd. – Vorsitzender

Bodo Uebber

Stuttgart

Finanzen & Controlling/Daimler Financial Services

Bestellung bis Dezember 2019

Interne Mitgliedschaften

Daimler Financial Services AG – Vorsitzender

Externe Mitgliedschaften

BAIC Motor Corporation Ltd.

Bertelsmann SE & Co. KGaA / Bertelsmann Management SE

Delta Topco Ltd.

Prof. Dr.-Ing. Thomas Weber

Stuttgart

Konzernforschung & Mercedes-Benz Cars Entwicklung

Bestellung bis Dezember 2016

Interne Mitgliedschaften

Mercedes-AMG GmbH – Vorsitzender des Fachbeirats

Mercedes-Benz AMG HighPerformancePowertrains Ltd. –

Vorsitzender

Mercedes-Benz Grand Prix Ltd.

Externe Mitgliedschaften

Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd.

There Acquisition B.V.*

* Am 29. Januar 2016 wurde die There Acquisition B.V. in HERE International B.V. umbenannt.

Zusammensetzung und Mandate des Aufsichtsrats

Mitglieder des Aufsichtsrats	Mitgliedschaften in Aufsichtsräten und anderen Kontrollgremien
Dr. Manfred Bischoff München Vorsitzender des Aufsichtsrats der Daimler AG Gewählt bis 2016	Airbus Group N.V. SMS Holding GmbH UniCredit S.p.A.
Michael Brecht* Gaggenau Vorsitzender des Konzernbetriebsrats im Daimler-Konzern; Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der Daimler AG; Vorsitzender des Betriebsrats des Werks Gaggenau der Daimler AG; Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats der Daimler AG Gewählt bis 2018	
Dr. Paul Achleitner München Vorsitzender des Aufsichtsrats der Deutsche Bank AG Gewählt bis 2020	Deutsche Bank AG – Vorsitzender Bayer AG
Sari Baldauf Helsinki Ehemals Executive Vice President and General Manager of the Networks Business Group of Nokia Corporation Gewählt bis 2018	Fortum OYj – Vorsitzende Deutsche Telekom AG AkzoNobel N.V.
Michael Bettag* Nürnberg Vorsitzender des Betriebsrats der Niederlassung Nürnberg, Daimler AG (seit 1. Januar 2015) Bestellt bis 2018	
Dr. Bernd Bohr Stuttgart Ehemals Geschäftsführer der Robert Bosch GmbH Gewählt bis 2019	Formel D GmbH
Dr. Clemens Börsig Frankfurt am Main Vorsitzender des Vorstands der Deutsche Bank Stiftung Gewählt bis 2017	Linde AG Bayer AG Emerson Electric Co. IOR Istituto per le Opere di Religione (Vatikanbank)
Dr. Jürgen Hambrecht Ludwigshafen Vorsitzender des Aufsichtsrats der BASF SE Gewählt bis 2018	BASF SE – Vorsitzender Fuchs Petrolub SE – Vorsitzender Trumpf GmbH + Co. KG – Vorsitzender
Petraea Heynike Vevey Ehemals Executive Vice President of the Executive Board of Nestlé S.A. Gewählt bis 2016	Schulich School of Business Aiglon College Climate and Land Use Alliance
Andrea Jung New York President and Chief Executive Officer of Grameen America, Inc. Gewählt bis 2018	Apple Inc. General Electric Company
Joe Kaeser München Vorsitzender des Vorstands der Siemens AG Gewählt bis 2019	Allianz Deutschland AG NXP Semiconductors N.V.

* Vertreter der Arbeitnehmer

Mitglieder des Aufsichtsrats	Mitgliedschaften in Aufsichtsräten und anderen Kontrollgremien
Ergun Lümali* Sindelfingen Vorsitzender des Betriebsrats am Standort Sindelfingen; Stellvertretender Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der Daimler AG Gewählt bis 2018	
Dr. Sabine Maaßen* Frankfurt am Main Leiterin des Justiziariats der IG Metall Gewählt bis 2018	ThyssenKrupp AG
Wolfgang Nieke* Stuttgart Vorsitzender des Betriebsrats des Werks Untertürkheim der Daimler AG Gewählt bis 2018	
Dr. Bernd Pischetsrieder München Vorsitzender des Aufsichtsrats der Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Aktiengesellschaft in München Gewählt bis 2019	Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Aktiengesellschaft in München – Vorsitzender Tetra-Laval International S.A. Group
Valter Sanches* São Paulo Director of Communications of the Metalworkers' Union ABC; President of the Fundação Sociedade Comunicação, Cultura e Trabalho (Foundation Society of Communications, Culture and Work); International Secretary of the National Confederation of the Metalworkers of CUT – CNM/CLUT Gewählt bis 2018	
Jörg Spies* Stuttgart Vorsitzender des Betriebsrats der Zentrale, Daimler AG Gewählt bis 2018	
Elke Tönjes-Werner* Bremen Stellvertretende Vorsitzende des Betriebsrats des Standorts Bremen der Daimler AG Gewählt bis 2018	
Dr. Frank Weber* Sindelfingen Centerleiter Presswerk, Werk Sindelfingen, Daimler AG; Vorsitzender des Konzernsprecherausschusses der leitenden Angestellten im Daimler Konzern Gewählt bis 2018	
Roman Zitzelsberger* Stuttgart IG Metall Bezirksleiter Baden-Württemberg (seit 4. November 2015) Bestellt bis 2018	Heidelberger Druckmaschinen AG

* Vertreter der Arbeitnehmer

Aus dem Aufsichtsrat ausgeschieden:**Jörg Hofmann***

Frankfurt am Main
Erster Vorsitzender der IG Metall
(ausgeschieden am 31. Oktober 2015)

Ausschüsse des Aufsichtsrats:**Ausschuss nach § 27 Abs. 3 MitbestG**

Dr. Manfred Bischoff – Vorsitzender
Michael Brecht*
Dr. Jürgen Hambrecht
Roman Zitzelsberger*

Präsidialausschuss

Dr. Manfred Bischoff – Vorsitzender
Michael Brecht*
Dr. Jürgen Hambrecht
Roman Zitzelsberger*

Prüfungsausschuss

Dr. Clemens Börsig – Vorsitzender
Michael Brecht*
Joe Kaeser
Dr. Sabine Maaßen*

Nominierungsausschuss

Dr. Manfred Bischoff – Vorsitzender
Dr. Paul Achleitner
Sari Baldauf

* Vertreter der Arbeitnehmer

Aufstellung des Anteilsbesitzes

gemäß §§ 285 und 313 HGB i.V.m. § 286 Absatz 3 Satz 1 Nummer 1 HGB

Nachfolgend wird der Anteilsbesitz der Daimler AG gemäß den §§ 285 und 313 HGB dargestellt. Bei den Angaben zu Eigenkapital und Ergebnis wurden in den Vorjahren grundsätzlich Werte aus dem lokalen Einzelabschluss verwendet. Bei den vollkonsolidierten Tochterunternehmen werden ab dem aktuellen Abschluss grundsätzlich IFRS-Werte verwendet. Die Umstellung auf IFRS-Werte ermöglicht eine bessere Vergleichbarkeit der Werte.

Die Angaben für Eigenkapital und Ergebnis unterbleiben, soweit sie nach § 286 Absatz 3 Satz 1 Nummer 1 HGB für die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Daimler AG von untergeordneter Bedeutung sind.

C.24

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Fußnote
I. Konsolidierte Tochterunternehmen					
Auto Testing Company, Inc.	Wilmington, USA	100,00	-	-	
AutoGravity Corporation	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Banco Mercedes-Benz do Brasil S.A.	São Paulo, Brasilien	100,00	337	22	15
Belorizonte Empreendimentos Imobiliários Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Brooklands Estates Management Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Campo Largo Comercio de Veículos e Peças Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	-	-	
car2go Canada Ltd.	Vancouver, Kanada	100,00	4	-13	
car2go China Co., Ltd.	Peking, China	100,00	-	-	
car2go Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	-	-	
car2go Deutschland GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	100,00	6	-17	
car2go Europe GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	75,00	-	-	
car2go Group GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
car2go Iberia S.L.	Madrid, Spanien	100,00	-	-	
car2go Italia S.R.L.	Mailand, Italien	100,00	2	-10	
car2go N.A. LLC	Wilmington, USA	100,00	12	-24	
car2go Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
car2go Österreich GmbH	Wien, Österreich	100,00	-	-	
car2go Sverige AB	Stockholm, Schweden	100,00	-	-	
car2go UK Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
CARS Technik & Logistik GmbH	Wiedemar, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
CLIDET NO 1048 (Proprietary) Limited	Centurion, Südafrika	100,00	-	-	
Conemaugh Hydroelectric Projects, Inc.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Coventry Lane Holdings, L.L.C.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
DA Investments Co. LLC	Wilmington, USA	100,00	-	-	
DAF Investments, Ltd.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler AC Leasing, d.o.o.	Ljubljana, Slowenien	52,00	-	-	
Daimler Australia/Pacific Pty. Ltd.	Melbourne, Australien	100,00	-	-	
Daimler Automotiva de Venezuela C.A.	Valencia, Venezuela	100,00	-	-	
Daimler Buses North America Inc.	Oriskany, USA	100,00	34	16	15
Daimler Buses North America Ltd.	Toronto, Kanada	100,00	-	-	
Daimler Canada Finance Inc.	Montreal, Kanada	100,00	239	7	
Daimler Canada Investments Company	Halifax, Kanada	100,00	-	-	
Daimler Capital Services LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Colombia S. A.	Bogota D.C., Kolumbien	100,00	13	-10	
Daimler Export and Trade Finance GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler Finance North America LLC	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Daimler Financial Services AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.894	-	5, 6
Daimler Financial Services India Private Limited	Chennai, Indien	100,00	-	-	
Daimler Financial Services Japan Co., Ltd.	Kawasaki, Japan	100,00	86	14	15
Daimler Financial Services México, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	116	30	15
Daimler Financial Services, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	

36 C | JAHRESABSCHLUSS 2015 DER DAIMLER AG | SONSTIGE ANGABEN

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Footnote
Daimler Fleet Management GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	20	-	5, 6
Daimler Fleet Management Singapore Pte. Ltd.	Singapur, Singapur	100,00	-	-	
Daimler Fleet Management South Africa (Pty.) Ltd.	Centurion, Südafrika	65,00	-	-	
Daimler Fleet Management UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Fleet Services A.S.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Daimler FleetBoard GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler Greater China Ltd.	Peking, China	100,00	1.373	361	
Daimler Grund Services GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler India Commercial Vehicles Private Limited	Chennai, Indien	100,00	-120	-188	
Daimler Insurance Agency LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Insurance Services GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler Insurance Services Japan Co., Ltd.	Tokio, Japan	100,00	-	-	
Daimler Insurance Services UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler International Finance B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
Daimler Investments US Corporation	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Daimler Manufactura. S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Mexico, S.A. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	377	12	
Daimler Motors Investments LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	836	2	
Daimler North America Corporation	Wilmington, USA	100,00	10.963	1.993	15
Daimler North America Finance Corporation	Newark, USA	100,00	-	-	
Daimler Northeast Asia Parts Trading and Services Co., Ltd.	Peking, China	100,00	93	26	
Daimler Parts Brand GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler Re Brokers GmbH	Bremen, Deutschland	74,90	-	-	5, 6
Daimler Re Insurance S.A. Luxembourg	Luxemburg, Luxemburg	100,00	46	10	
Daimler Real Estate GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimler Retail Receivables LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
DAIMLER SERVICIOS CORPORATIVOS MEXICO S. DE R.L. DE C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler South East Asia Pte. Ltd.	Singapur, Singapur	100,00	214	91	
Daimler Trucks and Buses (China) Ltd.	Peking, China	100,00	-	-	
Daimler Trucks Canada Ltd.	Mississauga, Kanada	100,00	30	65	15
Daimler Trucks Korea Ltd.	Seoul, Südkorea	100,00	-	-	
Daimler Trucks North America LLC	Portland, USA	100,00	2.337	1.543	
Daimler Trucks Remarketing Corporation	Portland, USA	100,00	100	-10	
Daimler Trust Holdings LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Trust Leasing Conduit LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Trust Leasing LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	561	48	
Daimler Vans Hong Kong Limited	Hongkong, China	67,53	-	-	
Daimler Vans Manufacturing, LLC	Ladson, USA	100,00	-	-	
Daimler Vans USA, LLC	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Daimler Vehiculos Comerciales Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	15
Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	4.125	-	5, 6, 15
Daimler Verwaltungsgesellschaft für Grundbesitz mbH	Schönefeld, Deutschland	100,00	3.866	-	5, 6
Daimler Vorsorge und Versicherungsdienst GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Daimspain S.L.	Madrid, Spanien	100,00	2.308	48	
Daimproco Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
DCS UTI LLC, Mercedes Series	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Detroit Diesel Corporation	Detroit, USA	100,00	193	259	15
Detroit Diesel Remanufacturing LLC	Detroit, USA	100,00	64	22	
Detroit Diesel Remanufacturing Mexicana, S. de R.L. de C.V.	Toluca, Mexiko	100,00	-	-	
Detroit Diesel Allison de Mexico, S. de R.L. de C.V.	San Juan Ixtacela, Mexiko	100,00	-	-	
Deutsche Accumotive GmbH & Co. KG	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	64	-17	5
EHG Elektroholding GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.115	-	5, 6
EvoBus (Schweiz) AG	Kloten, Schweiz	100,00	-	-	
EvoBus (U.K.) Ltd.	Coventry, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
EvoBus Austria GmbH	Wiener Neudorf, Österreich	100,00	-	-	
EvoBus Belgium N.V.	Kobbelegem-Asse, Belgien	100,00	-	-	
EvoBus Česká republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	-	-	
EvoBus Danmark A/S	Køge, Dänemark	100,00	-	-	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Fußnote
EvoBus France S.A.S.	Sarcelles, Frankreich	100,00	-	-	
EvoBus GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	251	-	5, 6
EvoBus Ibérica, S.A. (Sociedad Unipersonal)	Sámano, Spanien	100,00	-	-	
EvoBus Italia S.p.A.	Bomporto, Italien	100,00	-	-	
EvoBus Nederland B.V.	Nijkerk, Niederlande	100,00	-	-	
EvoBus Polska Sp. z o.o.	Wolica, Polen	100,00	-	-	
EvoBus Portugal, S.A.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	
EvoBus Sverige AB	Verlanda, Schweden	100,00	-	-	
Freightliner Custom Chassis Corporation	Gaffney, USA	100,00	24	84	
GlobeSherga Inc.	Portland, USA	100,00	-	-	
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 1 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	2.097	334	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 2 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 3 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 4 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	403	48	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 5 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	592	34	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 6 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	215	13	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 7 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Beta OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	151	35	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Delta OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	187	23	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Epsilon OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	170	15	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 1 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	279	69	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 2 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	144	14	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 3 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5
Grundstücksverwaltungsgesellschaft EvoBus GmbH & Co. OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	166	14	5, 7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Henne-Unimog GmbH & Co. OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	5
Henne-Unimog GmbH	Kirchheim-Heimstetten, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Intelligent Apps GmbH	Hamburg, Deutschland	100,00	31	-	5, 6
Intrepid Insurance Company	Farrington Hills, USA	100,00	-	-	
Inverna Assessoria Empresarial Ltda	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Kopperview Property (Pty) Ltd	Zwartkop, Südafrika	100,00	-	-	
Li-Tec Battery GmbH	Kamen, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
MBarc Credit Canada Inc.	Mississauga, Kanada	100,00	-	-	
MDC Power GmbH	Kölleda, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
MDG Technology GmbH	Arnstadt, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes AMG High Performance Powertrains Ltd	Brixworth, Vereinigtes Königreich	100,00	108	13	
Mercedes-AMG GmbH	Alfaltenbach, Deutschland	100,00	459	-	5, 6
Mercedes-Benz - Aluguer de Veiculos, Unipessoal Lda.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	
Mercedes-Benz (China) Ltd.	Peking, China	75,00	2.048	627	15
Mercedes-Benz (Thailand) Limited	Bangkok, Thailand	100,00	294	107	15
Mercedes-Benz (Yangzhou) Parts Distribution Co., Ltd.	Yangzhou, China	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Accessories GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	6	-	5, 6
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Leipzig und Magdeburg KG	Düsseldorf, Deutschland	100,00	-	-	3
Mercedes-Benz Antwerpen N.V.	Antwerpen, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Argentina S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Asia GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Assuradeuren B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Australia/Pacific Pty Ltd	Melbourne, Australien	100,00	538	147	
Mercedes-Benz Auto Finance Ltd.	Peking, China	100,00	1.190	83	

38 C | JAHRESABSCHLUSS 2015 DER DAIMLER AG | SONSTIGE ANGABEN

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Fußnote
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2014-A	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2015-A	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2015-B	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2013-I	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2014-I	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2015-I	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Bank AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.732	-	6
Mercedes-Benz Bank GmbH	Wien, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Bank Polska S.A.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Bank Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Bank Service Center GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Banking Service GmbH	Saarbrücken, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Belgium Luxembourg S.A.	Brüssel, Belgien	100,00	-	-	15
Mercedes-Benz Bordeaux S.A.S.	Begles, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Broker Biztosítási Alkusz Hungary Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Brooklands Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Canada Inc.	Toronto, Kanada	100,00	114	89	
Mercedes-Benz Capital Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Česká republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	48	12	
Mercedes-Benz CharterWay España, S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CharterWay Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Berlin, Deutschland	100,00	13	-	5, 6
Mercedes-Benz CharterWay S.A.S.	Le Chesnay, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CharterWay S.r.l.	Trient, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Comercial, Unipessoal Lda	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Compania de Financiamiento Colombia S.A.	Bogota D.C., Kolumbien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Compania Financiera Argentina S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Corretora de Seguros Ltda	São Paulo, Brasilien	99,98	-	-	
Mercedes-Benz Côte d'Azur SAS	Villeneuve-Loubet, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CPH A/S	Hørsholm, Dänemark	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Credit Pénzügyi Szolgáltató Hungary Zrt.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	174	23	15
Mercedes-Benz Dealer Bedrijven B.V.	Den Haag, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Desarrollo de Mercados, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Mercedes-Benz do Brasil Assessoria Comercial Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz do Brasil Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	1.081	-279	
Mercedes-Benz Drogenbos N.V.	Drogenbos, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz España, S.A.U.	Alcobendas, Spanien	100,00	460	66	15
Mercedes-Benz Finance China Ltd.	Hongkong, China	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finance Co., Ltd.	Tokio, Japan	90,00	198	25	
Mercedes-Benz Financial Services Australia Pty. Ltd.	Melbourne, Australien	100,00	159	26	15
Mercedes-Benz Financial Services Austria GmbH	Salzburg, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services BeLux NV	Brüssel, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Canada Corporation	Mississauga, Kanada	100,00	233	66	15
Mercedes-Benz Financial Services Česká republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	103	10	
Mercedes-Benz Financial Services España, E.F.C., S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services France S.A.	Montigny-le Bretonneux, Frankreich	100,00	358	20	
Mercedes-Benz Financial Services Hellas Vehicle Sales and Rental SA	Kifissia, Griechenland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Hong Kong Ltd.	Hongkong, China	80,00	-	-	15
Mercedes-Benz Financial Services Italia SpA	Rom, Italien	100,00	212	12	
Mercedes-Benz Financial Services Korea Ltd.	Seoul, Südkorea	80,00	227	28	
Mercedes-Benz Financial Services Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	95	23	15
Mercedes-Benz Financial Services New Zealand Ltd	Auckland, Neuseeland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Portugal - Sociedade Financeira de Crédito S.A.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	15
Mercedes-Benz Financial Services Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Schweiz AG	Schlieren, Schweiz	100,00	94	15	
Mercedes-Benz Financial Services Singapore Ltd.	Singapur, Singapur	85,00	-	-	15
Mercedes-Benz Financial Services Slovakia s.r.o.	Bratislava, Slowakei	75,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services South Africa (Pty) Ltd	Centurion, Südafrika	100,00	115	35	15
Mercedes-Benz Financial Services Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	15

C | JAHRESABSCHLUSS 2015 DER DAIMLER AG | SONSTIGE ANGABEN 39

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Fußnote
Mercedes-Benz Financial Services UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	692	146	15
Mercedes-Benz Financial Services USA LLC	Farmington Hills, USA	100,00	2.413	419	15
Mercedes-Benz Finans Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finans Sverige AB	Malmö, Schweden	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finansal Kiralama Türk A.Ş.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finansman Türk A.Ş.	Istanbul, Türkei	100,00	182	37	15
Mercedes-Benz Försäljnings AB	Malmö, Schweden	100,00	-	-	
Mercedes-Benz France S.A.S.	Montigny-le Bretonneux, Frankreich	100,00	321	54	15
Mercedes-Benz Gent N.V.	Gent, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Grand Prix Ltd.	Brackley, Vereinigtes Königreich	60,00	-151	-44	
Mercedes-Benz Hellas S.A.	Kifissio, Griechenland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Hong Kong Limited	Hongkong, China	100,00	77	10	
Mercedes-Benz India Private Limited	Pune, Indien	100,00	212	47	
Mercedes-Benz Insurance Broker S.R.L.	Voluntari, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Insurance Services Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Insurance Services Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Italia S.p.A.	Rom, Italien	100,00	350	28	15
Mercedes-Benz Japan Co., Ltd.	Tokio, Japan	100,00	528	123	
Mercedes-Benz Korea Limited	Seoul, Südkorea	51,00	182	72	
Mercedes-Benz Leasing (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Co., Ltd.	Peking, China	65,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing do Brasil Arrendamento Mercantil S.A.	Barueri, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	511	-	5, 6
Mercedes-Benz Leasing Hrvatska d.o.o.	Zagreb, Kroatien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing IFN S.A.	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	15
Mercedes-Benz Leasing Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	15
Mercedes-Benz Leasing Polska Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	15
Mercedes-Benz Leasing Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Treuhand GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Ludwigsfelde GmbH	Ludwigsfelde, Deutschland	100,00	41	-	5, 6
Mercedes-Benz Luxembourg S.A.	Luxemburg, Luxemburg	90,00	-	-	
Mercedes-Benz Lyon S.A.S.	Lyon, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	51,00	150	130	
Mercedes-Benz Manhattan, Inc.	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Manufacturing (Thailand) Limited	Bangkok, Thailand	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Manufacturing Hungary Kft.	Kecskemét, Ungarn	100,00	231	65	
Mercedes-Benz Master Owner Trust	Wilmington, USA	0,00	-	-	3
Mercedes-Benz Mexico, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	16	11	
Mercedes-Benz Milano S.p.A.	Mailand, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Minibus GmbH	Dortmund, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Mitarbeiter-Fahrzeuge Leasing GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	4	-	5, 6
Mercedes-Benz Molsheim S.A.S.	Molsheim, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	207	31	15
Mercedes-Benz New Zealand Ltd	Auckland, Neuseeland	100,00	43	10	
Mercedes-Benz Ninove N.V.	Ninove, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Österreich GmbH	Salzburg, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Paris SAS	Port-Marly, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Polska Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	73	28	15
Mercedes-Benz Portugal, S.A.	Mem Martins, Portugal	100,00	93	11	15
Mercedes-Benz Renting, S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Research & Development North America, Inc.	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Retail Group UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Retail, S.A.	Madrid, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Risk Solutions South Africa (Pty.) Ltd.	Centurion, Südafrika	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Roma S.p.A.	Rom, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Romania S.R.L.	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Russia AO	Moskau, Russische Föderation	100,00	120	130	
Mercedes-Benz Schweiz AG	Schlieren, Schweiz	100,00	156	47	
Mercedes-Benz Service Leasing S.R.L.	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Servicios Correduría de Seguros, S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Services Malaysia Sdn Bhd	Petaling Jaya, Malaysia	100,00	-	-	

40 C | JAHRESABSCHLUSS 2015 DER DAIMLER AG | SONSTIGE ANGABEN

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Fußnote
Mercedes-Benz Servizi Assicurativi Italia S.p.A.	Rom, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Sosnowiec Sp. z o.o.	Sosnowiec, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz South Africa Ltd	Pretoria, Südafrika	100,00	540	109	15
Mercedes-Benz Sverige AB	Malmö, Schweden	100,00	62	27	15
Mercedes-Benz Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	51,00	116	45	
Mercedes-Benz Technical Center Nederland B.V.	Nijkerk, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Türk A.Ş.	Istanbul, Türkei	66,91	933	155	
Mercedes-Benz U.S. International, Inc.	Vance, USA	100,00	223	89	
Mercedes-Benz Ubezpieczenia Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	236	61	15
Mercedes-Benz USA, LLC	Wilmington, USA	100,00	230	136	15
Mercedes-Benz V.I. Lille SAS	Vendeville, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz V.I. Lyon SAS	Genas, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz V.I. Paris Ile de France SAS	Herblay, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz V.I. Toulouse SAS	Fenouillet, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Versicherung AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
Mercedes-Benz Vertrieb NFZ GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Vertrieb PKW GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Mercedes-Benz Vietnam Ltd.	Ho-Chi-Minh-Stadt, Vietnam	70,00	86	21	
Mercedes-Benz Warszawa Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Waterloo S.A.	Braine-L'Alleud, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wavre S.A.	Wavre, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wemmel N.V.	Wemmel, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wholesale Receivables LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
MFIA Canada, Inc.	Toronto, Kanada	100,00	-	-	
Mitsubishi Fuso Truck and Bus Corporation	Kawasaki, Japan	89,29	1.869	267	
MITSUBISHI FUSO TRUCK EUROPE - Sociedade Europeia de Automóveis, S. A.	Tramagal, Portugal	100,00	-	-	
Mitsubishi Fuso Truck of America, Inc.	Logan Township, USA	100,00	-	-	15
moovel GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	100,00	52	-	5, 6
moovel Group GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Multistate LIHTC Holdings III Limited Partnership	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
MVSA COMPANY, INC.	Jacksonville, USA	100,00	-	-	
myTaxi Iberia SL	Barcelona, Spanien	100,00	-	-	
N.V. Mercedes-Benz Aalst	Erembodegem, Belgien	100,00	-	-	
N.V. Mercedes-Benz Mechelen	Mechelen, Belgien	100,00	-	-	
NuCellSys GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	-	-	
ogotrac S.A.S.	Paris, Frankreich	100,00	-	-	
P.T. Mercedes-Benz Distribution Indonesia	Jakarta, Indonesien	100,00	-	-	
P.T. Mercedes-Benz Indonesia	Bogor, Indonesien	100,00	-	-	
P.T. Star Engines Indonesia	Bogor, Indonesien	100,00	-	-	
Renting del Pacifico S.A.C.	Lima, Peru	100,00	-	-	
RideScout LLC	Austin, USA	100,00	21	-14	
Sandown Motor Holdings (Pty) Ltd	Bryanston, Südafrika	62,62	-	-	
SelecTrucks of America LLC	Portland, USA	100,00	-	-	
SelecTrucks of Toronto, Inc.	Mississauga, Kanada	100,00	-	-	
Setra of North America, Inc.	Oriskany, USA	100,00	-	-	
Silver Arrow S.A.	Luxemburg, Luxemburg	0,00	-	-	3
smart France S.A.S.	Hambach, Frankreich	100,00	71	18	
smart Vertriebs gmbh	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	5, 6
Starexport Trading S.A.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	222	4	
Sterling Truck Corporation	Portland, USA	100,00	-602	-2	
Sumperská správa majetku k.s.	Prag, Tschechische Republik	100,00	-	-	
Thomas Built Buses of Canada Limited	Calgary, Kanada	100,00	-	-	
Thomas Built Buses, Inc.	High Point, USA	100,00	58	19	
Tróia Empreendimentos Imobiliários Ltda	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Trona Cogeneration Corporation	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Western Star Trucks Sales, Inc	Portland, USA	100,00	-1	14	
3218095 Nova Scotia Company	Halifax, Kanada	100,00	-	-	
6353 Sunset Boulevard, Inc.	Wilmington, USA	100,00	-	-	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Fußnote
II. Nicht konsolidierte Tochterunternehmen²					
AEG do Brasil Produtos Eletricos e Eletronicos Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
AEG Olympia Office GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
Anota Fahrzeug Service- und Vertriebsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	6
Breita Bremsen- und Fahrzeugdienst AG (in Liquidation)	Niederzief, Deutschland	100,00	-	-	4
Círculo Cerrado S.A. de Ahorro para Fines Determinados	Buenos Aires, Argentinien	71,30	-	-	
Cúspide GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Daimler AG & Co. Anlagenverwaltung OHG	Ludwigshafen, Deutschland	100,00	-	-	7
Daimler Commercial Vehicles Africa Ltd.	Nairobi, Kenia	100,00	-	-	
Daimler Commercial Vehicles MENA FZE	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	100,00	-	-	
Daimler Compra y Manufactura Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexico-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Culture Development Co., Ltd.	Peking, China	50,00	-	-	3
Daimler Financial Services UK Trustees Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Group Services Berlin GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	6
Daimler Group Services Madrid, S.A.U.	San Sebastián de los Reyes, Spanien	100,00	-	-	
Daimler International Assignment Services USA, LLC	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Daimler IT Retail GmbH	Böblingen, Deutschland	100,00	-	-	6
Daimler Middle East & Levant FZE	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	100,00	-	-	
Daimler Mitarbeiter Wohnfinanz GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
Daimler Prolica GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
Daimler Purchasing Coordination Corp.	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Daimler Starmark A/S	Horsholm, Dänemark	100,00	-	-	
Daimler TSS GmbH	Ulm, Deutschland	100,00	-	-	6
Daimler UK Share Trustee Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler UK Trustees Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Unterstützungskasse GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.211	30	11, 13
Daimler Empreendimentos Imobiliários Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Deutsche Accumotive Verwaltungs-GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	-	-	
Elfte Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
EvoBus Reunion S. A.	Le Port, Frankreich	96,00	-	-	
EvoBus Russland OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Fünfte Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Gemini-Tur Excursões Passagens e Turismo Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Lapland Car Test Aktiefond	Arvidsjaur, Schweden	100,00	-	-	
Legend Investments Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
MB GTC GmbH Mercedes-Benz Gebrauchtfahrzeuge Center	Neuhausen auf den Fildern, Deutschland	100,00	-	-	6
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Baden-Baden und Dresden OHG	Düsseldorf, Deutschland	100,00	-	-	3, 7
Mercedes-Benz Adm. Consorcios Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Consulting GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
Mercedes-Benz Customer Assistance Center Maastricht N.V.	Maastricht, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Egypt S.A.E.	Kairo, Ägypten	100,00	-	-	
Mercedes-Benz G GmbH	Rasba, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz GastroService GmbH	Gaggenau, Deutschland	100,00	-	-	6
Mercedes-Benz Group Services Philippines, Inc.	Cebu City, Philippinen	99,99	-	-	
Mercedes-Benz Hungaria Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Museum GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
Mercedes-Benz Parts Manufacturing & Services Ltd.	Shanghai, China	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Project Consult GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
Mercedes-Benz Research and Development India Private Limited	Bangalore, Indien	100,00	39	15	12
Mercedes-Benz Slovakia s.r.o.	Bratislava, Slowakei	51,00	-	-	
Mercedes-Benz Solihull Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Srbija i Crna Gora d.o.o.	Novi Beograd, Serbien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Venezuela S.A.	Vaencia, Venezuela	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Vertriebsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	6
MercedesService Card Beteiligungsgesellschaft mbH	Kleinostheim, Deutschland	51,00	-	-	
Mitsubishi Fuso Bus Manufacturing Co., Ltd.	Toyama, Japan	100,00	-	-	
Monarch Cars (Tamworth) Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Montajes y Estampaciones Metálicas, S.L.	Esparraguera, Spanien	51,00	-	-	
mytapp Portugal Unipessoal LDA	Lissabon, Portugal	100,00	-	-	

42 C | JAHRESABSCHLUSS 2015 DER DAIMLER AG | SONSTIGE ANGABEN

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Footnote
mytaxi Austria GmbH	Wien, Österreich	100,00	-	-	
MYTAXI ITALIA S.R.L.	Mailand, Italien	100,00	-	-	
MYTAXI POLSKA SPÓŁKA Z OGRANICZONĄ ODPOWIEDZIALNOŚCIĄ	Warschau, Polen	100,00	-	-	
mytaxi Swiss GmbH	Zürich, Schweiz	100,00	-	-	
mytaxi UG	Hamburg, Deutschland	100,00	-	-	
mytaxi UK Ltd.	London, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
mytaxi USA Inc.	Washington D.C., USA	100,00	-	-	
NAG Nationale Automobil-Gesellschaft Aktiengesellschaft	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
PABCO Co., Ltd.	Ebina, Japan	100,00	-	-	
Porcher & Meffert Grundstücksgesellschaft mbH & Co. Stuttgart OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	
PT Fuso Trucks Indonesia	Jakarta, Indonesien	100,00	-	-	
R.T.C. Management Company Limited	Bicester, Vereinigtes Königreich	88,89	-	-	
Ring Garage AG Chur	Chur, Schweiz	100,00	-	-	
Ruth Verwaltungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
SelecTrucks Comércio de Veículos Ltda	Mauá, Brasilien	100,00	-	-	
Siebtte Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
Star Assembly SRL	Sebes, Rumänien	100,00	-	-	
Star Egypt For Import LLC	Kairo, Ägypten	99,50	-	-	
STAR TRANSMISSION SRL	Cugir, Rumänien	100,00	-	-	
STARKOM d.o.o.	Maribor, Slowenien	100,00	-	-	
T.O.C. (Schweiz) AG	Schlieren, Schweiz	51,00	-	-	
Vermögensverwaltungsgesellschaft Daimler Atlanta mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Woking Motors Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Zweite Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	6
III. At-equity bewertete gemeinschaftliche Tätigkeiten					
AFCC Automotive Fuel Cell Cooperation Corp.	Burnaby, Kanada	50,10	-	-	
EM-motive GmbH	Hildesheim, Deutschland	50,00	-	-	
North America Fuel Systems Remanufacturing LLC	Kentwood, USA	50,00	39	13	9
IV. At-equity bewertete Gemeinschaftsunternehmen					
Beijing Foton Daimler Automotive Co., Ltd	Peking, China	50,00	745	14	8
Daimler Kamaz Trucks Holding GmbH	Wien, Österreich	50,00	-	-	
Enbase Power GmbH	München, Deutschland	25,10	-	-	
Fujian Benz Automotive Co., Ltd.	Fuzhou, China	50,00	218	-28	9
Polomex, S.A. de C.V.	Garcia, Mexiko	26,00	-	-	
SelecTrucks of Atlanta LLC	McDonough, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Houston LLC	Houston, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Houston Wholesale LLC	Houston, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Omaha LLC	Council Bluffs, USA	50,00	-	-	
Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd.	Shenzhen, China	50,00	253	-26	8
TASAP GmbH	Stuttgart, Deutschland	60,00	-	-	
Toll Collect GbR	Berlin, Deutschland	45,00	-	-	
Toll Collect GmbH	Berlin, Deutschland	45,00	562	72	10
V. At-equity bewertete assoziierte Unternehmen					
BAIC Motor Corporation Ltd.	Peking, China	10,08	-	-	
Beijing Benz Automotive Co., Ltd.	Peking, China	49,00	3.023	862	9
Blacklane GmbH	Berlin, Deutschland	17,13	-	-	
Fluxbus GmbH	München, Deutschland	5,52	-	-	
FUSO LAND TRANSPORT & Co. Ltd.	Kawasaki, Japan	21,67	-	-	
KAMAZ PAO	Naberezhnye Chelny, Russische Föderation	15,00	-	-	
Kanagawa Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.	Yokohama, Japan	43,83	-	-	
MBTech Group GmbH & Co. KGaA	Sindelfingen, Deutschland	35,00	-	-	
MV Agusta Motor S.P.A.	Varese, Italien	25,00	67	-23	8
Okayama Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.	Okayama, Japan	50,00	-	-	
P.T. Krama Yudha Tiga Berlian Motors	Jakarta, Indonesien	18,00	-	-	
P.T. Mitsubishi Krama Yudha Motors and Manufacturing	Jakarta, Indonesien	32,28	-	-	
There Holding B.V.	Rijswijk, Niederlande	33,33	2.003	-	9, 16
Zonar Systems, Inc.	Seattle, USA	20,94	-	-	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Fußnote
VI. Zu (fortgeführten) Anschaffungskosten bilanzierte gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen²					
Abgaszentrum der Automobilindustrie GbR	Weissach, Deutschland	25,00	-	-	7
BDF IP Holdings Ltd.	Burnaby, Kanada	33,00	-	-	
Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd.	Peking, China	51,00	-	-	
COBUS Industries GmbH	Wiesbaden, Deutschland	40,82	-	-	
Cooperation Manufacturing Plant Aguascalientes, S.A.P.I de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	50,00	-	-	
Esslinger Wohnungsbau GmbH	Esslingen am Neckar, Deutschland	26,57	-	-	
European Center for Information and Communication Technologies - EICI GmbH	Berlin, Deutschland	20,00	-	-	
EvoBus Hungaria Kereskedelmi Kft.	Budapest, Ungarn	33,33	-	-	
Gottapark, Inc.	San Francisco, USA	18,09	-	-	
Grundstücksgesellschaft Schloßplatz 1 mbH & Co. KG	Berlin, Deutschland	18,37	-	-	
HZ Mobility Deutschland GmbH & Co. KG	Berlin, Deutschland	2,90	-	-	
INPRO Innovationsgesellschaft für fortgeschrittene Produktionssysteme in der Fahrzeugindustrie mbH	Berlin, Deutschland	20,00	-	-	
Institut für angewandte Systemtechnik Bremen GmbH	Bremen, Deutschland	26,25	-	-	
Juffali Industrial Products Company	Jeddah, Saudi-Arabien	0,00	-	-	14
Laureus World Sports Awards Limited	London, Vereinigtes Königreich	50,00	-	-	
MBTech Verwaltungs-GmbH	Sindelfingen, Deutschland	35,00	-	-	
Mercedes-Benz Buses Central Asia GmbH	Stuttgart, Deutschland	50,00	-	-	
Mercedes-Benz Lackzentrum Dresden GmbH	Dresden, Deutschland	36,00	-	-	
Mercedes-Benz Starmark I/S	Vejle, Dänemark	50,00	-	-	
MercedesService Card GmbH & Co. KG	Kleinstheim, Deutschland	51,00	-	-	
MFIB Taiwan Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	33,40	-	-	
National Automobile Industry Company Ltd.	Jeddah, Saudi-Arabien	26,00	-	-	
Omura Unac Co., Ltd.	Ohmura, Japan	33,51	-	-	
PDB - Partnership for Dummy Technology and Biomechanics GbR	Ingolstadt, Deutschland	20,00	-	-	7
Reva SAS	Cunec, Frankreich	34,00	-	-	
smart-BRABUS GmbH	Boitrop, Deutschland	50,00	-	-	
STARCAM s.r.o.	Most, Tschechische Republik	51,00	-	-	
tiramizoo GmbH	München, Deutschland	18,46	-	-	
Toyoko Kotsu Co., Ltd.	Sannoseki, Japan	28,20	-	-	

1 Beteiligung gemäß § 16 AktG

2 Wegen ihrer insgesamt untergeordneten Bedeutung für den Konzernabschluss werden diese Unternehmen nicht konsolidiert bzw. nicht at-equity bewertet.

3 Beherrschender Einfluss durch wirtschaftliche Umstände

4 In Liquidation

5 Inanspruchnahme der Befreiung gemäß §264 Abs. 3 bzw. §264b HGB

6 Ergebnisabführungsvertrag mit Daimler AG (direkt/indirekt)

7 Daimler AG ist unbeschränkt haftender Gesellschafter

8 Abschluss nach lokalem Recht 2014

9 Abschluss nach IFRS

10 Abschluss nach lokalem Recht 01.09.2014 – 31.08.2015

11 Abschluss nach lokalem Recht 01.11.2013 – 31.10.2014

12 Abschluss nach lokalem Recht 2015

13 Beherrschender Einfluss auf die Anlage der Vermögenswerte. Keine Konsolidierung der Vermögenswerte aufgrund vertraglicher Gestaltung.

14 Gemeinschaftlich beherrschender Einfluss durch wirtschaftliche Umstände

15 Vorkonsolidierende Gesellschaft

16 Die Angaben zum Eigenkapital beziehen sich auf den Erwerbszeitpunkt an HERE zum 4. Dezember 2015.

Daimler bezieht das anteilige Ergebnis der There Holding B.V. (THBV) mit einem Zeitversatz von einem Monat ein.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の財務書類及び財務書類に対する注記を参照。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当なし。

(2) 訴訟

添付の連結財務書類に対する注記29「訴訟手続」及び個別財務書類に対するその他の注記「訴訟」を参照。

4 【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行（会計基準）の相違】

1 [連結財務書類] (1) から (6) (注記を含む) に掲載されているダイムラー・アーゲー及びその子会社（ダイムラーまたは当社）の連結財務書類は、ドイツ商法（HGB）第315a条及び国際会計基準審議会（IASB）が設定し、並びに欧州連合により支持された国際財務報告基準（IFRS）及び関連する解釈指針に従って作成されている。

1 [連結財務書類] (7) (注記を含む) に掲載されている個別財務書類は、ドイツ商法（HGB）およびドイツ株式会社法（AktG）の会計方針に準拠して作成されている。

よって日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されたものとは異なる。主な相違点の要約は次の通りである。

(1) 連結

IFRS第10号「連結財務諸表」は、被支配企業の種類に関わらず、すべての事業体に適用可能な支配基準に基づいた単一の連結モデルを構築している。新しい連結モデルによると、議決権やその他の権利に基づき親会社の子会社に対して支配力を持っており、子会社から正又は負の変動リターンを得ており、かつ意思決定により得られるリターンに影響を及ぼすことができる場合、支配が存在することとなる。

また、IFRS第11号「共同支配の取決め」は、共同支配の取決めに関する会計処理について規定しており、当該基準に基づき、共同支配企業又は共同支配事業が存在するかを決定しなければならない。共同支配企業において事業体が共同支配を有している場合、共同支配企業の純資産に対して権利を有している。共同支配を有している事業体が資産に対する権利及び負債に対する義務を有する場合、共同支配事業が存在すると判断され、資産、負債、収益及び費用が比例的に認識される。

日本基準上においても企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、議決権の所有割合以外の要素を加味した支配力基準を導入されており、他の会社（会社に準ずる事業体を含む。）の意思決定機関を支配しているかどうかという観点から連結の範囲が決定され、持分法についても同様の基準で判定の上、非連結子会社及び関連会社に持分法が適用される。

(2) 外貨換算

IFRSにおいては、会社の業績及び財政状態を、機能通貨から表示通貨に、在外営業活動体を報告企業の連結財務書類に含めるために、金融商品におけるデリバティブを除き、下記の方法によることが求められる（機能通貨が超インフレ経済の通貨の場合を除く）。

各財政状態計算書の資産及び負債は、その財政状態計算書の日の決算日レートで換算され、純損益及びその他の包括利益を表示する各計算書の収益及び費用、キャッシュ・フローは、取引日の為替レート又は平均レートで、資本の構成要素は取得日又は発生時のレートで換算される。為替換算調整額はその他の包括利益（損失）に計上されている。

外貨建て残高の評価により生じた換算差額は、その他の包括利益（損失）で認識されている売却可能持分商品の換算によって生じた収益及び損失を除き、損益として認識されている。

ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類においては、外貨建債権債務に対し、残存期間が1年未満の場合には決算日レートによる換算を行い、残存期間が1年以上の外貨建非流動資産は取得時のレートまたは貸借対照表日のレートのより低い方により換算される。残存期間が1年以上の外貨建非流動負債は、取得時のレートまたは決算日レートのより高いレートにより換算される。

日本においても、原則として外貨建債権債務は決算日レートで換算し（転換請求満了前の外貨建転換社債を除く）、換算差額を損益計算書に計上する。

(3) 貸借対照表の配列

貸借対照表の配列は、ドイツ商法（HGB）に基づき、固定配列法が要求される。これに基づき、ダイムラーの個別財務書類は、資産は無形固定資産、有形固定資産、金融資産、資本・負債側は、資本の部、引当金、その他の負債の配列により表示される。

日本基準上は、企業会計原則に基づき表示が行われており、正常営業循環基準に基づき、原則として流動性配列法により記載されている。特定の業種を除き、企業会計原則にしたがい、貸借対照表は、資産の部、負債の部及び資本の部の三区分に分類され、さらに資産の部を流動資産、固定資産及び繰延資産に、負債の部を流動負債及び固定負債に区分される。

IFRS上は、IAS第1号「財務諸表の表示」にしたがい財政状態計算書で、流動資産と非流動資産、流動負債と非流動負債を、別々の区分として表示しなければならないとされている。流動性に基づく表示の方が信頼性があり、目的適合性の高い情報を提供する場合を除き、原則として固定配列法が採用されている。

(4) 非金融資産の資産の減損

IFRSにおいては、IAS第36号に基づき資産の帳簿価額が回収可能価額（資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い、割引後の現在価額）を超過する場合に減損しなければならない。

耐用年数を確定できない無形資産の回収可能価額については、減損の兆候の有無にかかわらず毎報告期間末に回収可能価額の測定を行うことが求められている。

またのれん以外の資産について過年度に認識した減損損失がもはや存在しないか、あるいは減少している場合に、減損損失の戻し入れを行う。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識する。減損損失の戻し入れは認められていない。

(5) 金融資産の資産の減損

IFRSにおいてはIFRS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する売却目的の金融資産については、報告期間の末日ごとに公正価値で評価を行い評価差額については、その他の包括利益にて計上される。それ以外の金融資産については、実効金利法に基づく償却原価で評価することが求められる（ヘッジ会計については、下記「ヘッジ会計」を参照）。

また金融資産については、報告期間の末日ごとに、償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループにおける減損の兆候にかかる客観的証拠の有無を検討し、該当があれば、帳簿価額が公正価値を超過している場合は、当該差額が減損損失として認識される。

売却可能金融資産が減損している場合、当該評価差額は、その他の包括利益（損失）から損益計算書に振り替えられる。売却可能に分類された持分商品に関連する戻入は、その他の包括利益（損失）において認識される。負債性証券の減損損失の戻入は、当該証券の公正価値の増加が減損を損益計算書に認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合には、損益計算書を通じて認識されている。

日本基準上は、「金融商品に係る会計基準（企業会計基準第10号）」に基づき、売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券の区分したがい、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除き、時価で評価が行われる。時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、評価差額は当期の損失として処理される。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、帳簿価額は減額され、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。減損の戻し入れは認められていない。

ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類においては、子会社株式及び関連会社株式並びにその他の金融資産は、取得原価又は恒久的な減損が示される場合には、より低い価値で評価されている。恒久的な減損の原因がすでに生じていない場合、評価増により減損の戻し入れが認識される。

(6) 企業結合

IFRS3号「企業結合」に基づき（共同支配の取決めの形成の会計処理を除く）、企業結合について取得法が適用され、取得企業はのれんとは区別して、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び被取得企業のすべての非支配持分を取得時の公正価値で認識することが求められる。

のれんは規則的な償却は行われず、IAS第36号に基づきのれんが配分された資金生成単位において減損テストを実施する。

日本基準上では、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」に基づき、被取得企業又は取得した事業の取得原価は、原則として、取得の対価（支払対価）となる財の企業結合日における時価で算定することが求められる。

また原則としてののれんの計上後、20年以内のその効果が及ぶ期間内に定額法、その他の合理的な方法に基づき規則的な償却を行う。

(7) 従業員給付制度

IFRSでは、改訂IAS19号「従業員給付」に基づき、未認識の数理計算上の差異等は連結財政状態計算書に計上される。数理計算上の差異は、その他包括利益で計上され、連結損益計算書では回廊に関する部分による償却影響が発生しない。さらに退職給付債務総額の測定に用いていた割引率を使用して退職給付債務純額を割り引く、純額利息費用アプローチが適用され、年金資産の収益率も同様の利率を使用して計算される。

ドイツ商法及び株式会社法に基づく個別財務書類における退職後給付については、予測単位積増方式は経済的に合理的な計算方法の一つである一方、個別の計算方式は定められていない。発生した数理計算上の差異は、直ちに損益計算書に反映される。年金債務の割引率については、ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類において年金債務は、ドイツ中央銀行（Bundesbank）により公表されている平均市場金利で割引計算が行われている。

日本では、数理計算上の差異は平均残存勤務年数内の一定年数において償却される。

さらにオフバランスとなっていた未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異については、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表されたことに伴い、貸借対照表に計上されている。

(8) 引当金の割引計算

IFRSにおいては、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合、貨幣の時間的価値の現在の市場評価と、負債に特有なリスクで支出の最善の見積りの中に考慮されていないものを反映した税引前割引率（又は複数の割引率）を用いて割り引かなければならない。割引が行われた場合、時間の経過による引当金の増加額は支払利息として認識される。

ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類においては、残存期間が1年を超える引当金は、その残存期間にわたりBundesbankが公表する過去7年間の平均市場金利で割り引かれる。

日本においては、退職給付引当金を除き、長期の引当金の割引計算に関する会計基準は設定されていない。

(9) 税効果会計

IFRSにおいては、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識することができる。

ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類においては、将来5年間ににおける課税所得に対して使用されると見込まれる税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異の範囲で繰延税金資産を計上することができる。ただし繰延税金資産を超える繰延税金負債は、必ず負債を計上しなければならない。

将来加算一時差異に係る繰延税金負債の計上が求められる一方、繰延税金資産の計上は任意となっている。ダイムラー・アーゲーはこのオプションを適用しておらず、繰延税金資産は認識されていない。

日本においては、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する取扱い（監査委員会報告第66号）」の区分に基づき、過去及び将来の課税所得（損失）の状況に応じて、繰延税金資産および負債が計上される。

(10) ヘッジ会計

IFRSにおいては、IAS第39号に従いヘッジ手段とヘッジ対象との間に、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ等の指定されたヘッジ関係がある場合には、ヘッジ手段及びヘッジ対象に係る利得又は損失の会計処理は、下記に従わなければならない。

公正価値ヘッジ：ヘッジ手段を公正価値（デリバティブであるヘッジ手段の場合）又はIAS第21号に従って測定された帳簿価額の外貨部分（デリバティブ以外のヘッジ手段の場合）で再測定することによる利得又は損失は、純損益に認識しなければならない。

ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益に認識しなければならない。これは、そうでなければヘッジ対象が取得原価で測定される場合に適用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識され、ヘッジ手段に係る利得又は損失のうちの非有効部分は、純損益に認識しなければならない。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識され、非有効部分は純損益に認識しなければならない。

ドイツ商法及び株式会社法に基づく個別財務書類においては、金融取引と基礎取引の間に直接のヘッジ関係にあることを条件に、一つの評価単位として基礎取引と結合される。評価単位が形成されない金融取引については、個別に公正価値で評価される。結果として生じるすべての未実現損失は費用化される。

日本では、「金融商品に関する会計基準」に従い繰延ヘッジの要件を満たす場合には、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。

(11) 開発費の資産計上

IFRSにおいては、計画が承認されてから量産化が承認されるまでの間に発生した開発費のうち、一定の要件を満たすものについて資産計上が求められる。資産計上が行われた開発費は、車両または部品の見積販売可能期間にわたって償却される。

ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類においては、2010年1月1日以降に開始した開発費のうち、一定の要件を満たすものについて資産計上が容認されている。ただしダイムラー・アーゲーはこのオプションを適用しておらず、開発費はすべて損益計算書に計上されている。

日本では、研究開発費は転用可能な資産を除き発生した時点で費用処理が行われる。ただし、企業結合により被取得企業から受け入れた識別可能資産については、受注制作、市場販売目的及び自社利用のソフトウェアを除き、資産計上を行い、その有効期間にわたり償却することが求められる。

第 7 【外国為替相場の推移】

当グループの財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、日本における本株式に関する一般的かつ標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツのクリアストリーム・バンキング・フランクフルト(以下「保管機関」という。)またはその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知および通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関またはその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関またはその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。

(5) 配当金の支払等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

該当事項なし。

4 株式の譲渡制限

該当事項なし。

5 その他の株式事務に関する事項

決算期の末日	毎年12月31日
定時株主総会	定時株主総会は、当社の登記済事務所または法律および定款の許容するその他の場所において営業年度の開始後 8 か月以内に開催される。
基準日	配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払を決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	記名式無額面普通株式。当社は単一または複数の株式を表章する株券を発行することができる。
株式保有に関する手数料 ...	実質株主は、通常、各取引の執行に要する手数料のみならず、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。
公告掲載新聞名	日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(1) 配当

個人に対する課税

実質株主(個人)に対する配当は、日本の税法上、原則として、配当所得となる。

日本の居住者たる個人が国内における支払の取扱者から支払を受けるべき配当については、当該配当金額(ドイツにおいて当該配当の支払の際に徴収されたドイツの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額)に対して、2014年1月1日以降に配当の支払を受けるべき場合は20%(うち15%が所得税、5%が住民税)の税率が適用され、原則として源泉徴収(住民税については特別徴収)される。

これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、実質株主は、申告分離課税を選択することも可能である。また、上記日本における源泉徴収(住民税については特別徴収)のみで課税関係を終了させることも可能である。申告分離課税の場合の税率は、2014年1月1日以降に配当の支払を受けるべき場合は20%(うち15%が所得税、5%が住民税)である。これに加えて、申告分離課税の場合には、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

なお、上記の源泉徴収(住民税については特別徴収)のみで課税関係を終了させない場合、ドイツにおいて課税された税金は、日独租税条約および日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

法人に対する課税

実質株主(内国法人)に対する配当は、日本の税法上、原則として、益金に算入される。

内国法人が国内における支払の取扱者から支払を受けるべき配当については、原則として、当該配当金額(ドイツにおいて当該配当の支払の際に徴収されたドイツの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額)に対して、2014年1月1日以降に配当の支払を受けるべき場合は15%(所得税)が源泉徴収される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、個人に対する課税と同様の復興特別所得税が課税される。

なお、ドイツにおいて課税された税金は、日独租税条約および日本の税法に従い、外国税額控除の対象とすることができる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(2) 売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

(3) 相続税

当社株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主(個人)には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局に提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自	2014年 1 月 1 日	平成27年 6 月25日
(2014年度)	至	2014年12月31日	関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(2015年度中)	自	2015年 1 月 1 日	平成27年 9 月24日
	至	2015年 6 月30日	関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

() 臨時報告書(金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号に基づく報告書)を平成27年11月11日に関東財務局長に提出

() 臨時報告書(金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号に基づく報告書)を平成27年12月22日に関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

該当事項なし。

(5) 有価証券届出書

該当事項なし。

(6) 訂正発行登録書

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書（訳文）

連結財務書類にかかる報告

私どもは、添付のダイムラー・アーゲー、シュツットガルト、及びその子会社の作成した2015年1月1日から12月31日の事業年度に係る連結財務書類である、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結持分変動計算書並びに連結財務書類に対する注記を監査した。

連結財務書類に対する取締役会の責任

ダイムラー・アーゲーの取締役会には、連結財務書類を作成する責任がある。当該責任には、グループの純資産、財政状態及び損益の状況について真実かつ公正な表示を提供するために、EUによって採用された国際財務報告基準（IFRSs）及びドイツ商法（HGB）第315a条第1項による追加的要求に準拠して連結財務書類を作成する責任が含まれる。また、取締役会は不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成し適正に表示するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することである。私どもは、ドイツ商法317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務書類監査の基準に準拠して、また補足的に国際監査基準に準拠し当該連結財務書類の監査を実施した。その結果、私どもは倫理的要求に準拠することが求められ、当該連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することが求められている。

監査においては、連結財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により選択される。それらの選択は、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、取締役会が採用した会計方針及びその適用方法並びに取締役会によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、ドイツ商法第322条第3項第1号に準拠して、当該連結財務書類に除外事項がないことを表明する。

私どもの監査に基づく意見では、当該連結財務書類は、EUによって採用されたIFRS及びドイツ商法第315a条第1項に準拠した追加的な要求に準拠して、2015年12月31日時点のグループの純資産、財政状態及び同日をもって終了する事業年度における損益の状況について、すべての重要な点において真実かつ公正な表示を提供している。

グループ・マネジメント・レポートにかかる報告

私どもは、添付のダイムラー・アーゲーが同社のマネジメント・レポートを統合して作成した、2015年1月1日から12月31日の事業年度に係るグループ・マネジメント・レポートを監査した。ダイムラー・アーゲーの取締役会には、ドイツ商法第315a条第1項による該当する要求に準拠して、グループ・マネジメント・レポートを作成する責任がある。私どもは、ドイツ商法317条第2項及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表に関する監査の基準に準拠して、監査を実施することが求められている。その結果、私どもは統合グループ・マネジメント・レポートが連結財務書類及び監査上の発見事項と整合しており、全体として、グループの状況及び将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示しているかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することが求められている。

私どもは、ドイツ商法第322条第3項第1号（HGB）に準拠して、統合グループ・マネジメント・レポートに除外事項がないことを表明する。

私どもの監査に基づく意見では、統合グループ・マネジメント・レポートは、連結財務書類及びグループ・マネジメント・レポートに対する監査上の発見事項に基づいて、全体として、グループの状況及び将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示している。

シュツットガルト、2016年2月16日

ケーピーエムジー アーゲー

ヴィルトシャフツブリューフングスゲゼルシャフト

（ベッカー）
経済監査士

（ツムラー）
経済監査士

[次へ](#)

監査報告書（訳文）

私どもは、ダイムラー・アーゲー、シュツットガルト、の2015年1月1日から12月31日の会計年度に係る年次財務書類である、貸借対照表、損益計算書及び財務諸表に対する注記、それらとともに記帳に係る体制並びに会社及びグループの状況を示したレポートを監査した。ドイツ商法に基づく帳簿及び記録の保持、年次財務書類及びマネジメント・レポートの作成責任は、会社の経営陣にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づき年次財務書類、それらとともに記帳に係る体制及びマネジメント・レポートに対する意見を表明することである。

私どもは、ドイツ商法317条（HGB）及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務書類監査の基準に準拠して、当該年次財務書類の監査を実施した。それらの基準は、適切な会計に関するドイツ基準に準拠した年次財務書類及びマネジメント・レポートにより示された年次財務書類の純資産、財政状態及び損益の状況に重要な影響を与える虚偽表示を合理的な保証を持って識別するために、私どもが監査を計画し実行することを要求している。監査手続の決定にあたり私どもは、会社の事業活動やそれを取り巻く経済的法的環境に関する知識及び起こり得る誤謬の予測を考慮に入れた。会計に係る内部統制システムの有効性、帳簿及び記録、年次財務書類及びマネジメント・レポートにおける開示事項の基礎となった証拠は、主に試査により監査の枠組みの中で検証される。監査は、適用される会計原則の検討、経営陣が行った重要な見積りの検討、並びに年次財務書類及びマネジメント・レポート全体の表示の検討を含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に足る合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの監査の結果、除外事項はなかった。

私どもの監査に基づく意見では、当該年次財務書類は法的要請に従い、ダイムラー・アーゲーの純資産、財政状態及び損益の状況につき、適切な会計に関するドイツ基準に基づき真実かつ公正な表示を提供している。マネジメント・レポートは年次財務書類と整合しており、全体として会社の状況並びに将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示している。

シュツットガルト、2016年2月16日

ケーピーエムジー アーゲー

ヴィルトシャフトツプリーフングスゲゼルシャフト

（ベッカー）

経済監査士

（ツムラー）

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigefügten Konzernabschluss der Daimler AG, Stuttgart, und ihrer Tochtergesellschaften – bestehend aus Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, Konzern-Gesamtergebnisrechnung, Konzernbilanz, Konzern-Kapitalflussrechnung, Entwicklung des Konzern-Eigenkapitals und Konzernanhang – für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2015 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der Daimler AG ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Absatz 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der vom Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Absatz 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Absatz 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2015 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum zusammengefassten Lagebericht

Wir haben den beigefügten Konzernlagebericht der Daimler AG, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2015 geprüft. Der Vorstand der Daimler AG ist verantwortlich für die Aufstellung dieses zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Absatz 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Absatz 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Absatz 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Stuttgart, den 16. Februar 2016

KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Becker
Wirtschaftsprüfer

Dr. Thümler
Wirtschaftsprüfer

() 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des Abschlussprüfers

Wir haben den Jahresabschluss – bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung sowie Anhang – unter Einbeziehung der Buchführung der Daimler AG, Stuttgart, und ihren Bericht über die Lage der Gesellschaft und des Konzerns für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2015 geprüft. Die Buchführung und die Aufstellung von Jahresabschluss und Lagebericht nach den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften liegen in der Verantwortung des Vorstands der Gesellschaft. Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage der von uns durchgeführten Prüfung eine Beurteilung über den Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung und über den Lagebericht abzugeben.

Wir haben unsere Jahresabschlussprüfung nach § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung vorgenommen. Danach ist die Prüfung so zu planen und durchzuführen, dass Unrichtigkeiten und Verstöße, die sich auf die Darstellung des durch den Jahresabschluss unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung und durch den Lagebericht vermittelten Bildes der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage wesentlich auswirken, mit hinreichender Sicherheit erkannt werden. Bei der Festlegung der Prüfungshandlungen werden die Kenntnisse über die Geschäftstätigkeit und über das wirtschaftliche und rechtliche Umfeld der Gesellschaft sowie die Erwartungen über mögliche Fehler berücksichtigt. Im Rahmen der Prüfung werden die Wirksamkeit des rechnungslegungsbezogenen internen Kontrollsystems sowie Nachweise für die Angaben in Buchführung, Jahresabschluss und Lagebericht überwiegend auf der Basis von Stichproben beurteilt. Die Prüfung umfasst die Beurteilung der angewandten Bilanzierungsgrundsätze und der wesentlichen Einschätzungen des Vorstands sowie die Würdigung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts. Wir sind der Auffassung, dass unsere Prüfung eine hinreichend sichere Grundlage für unsere Beurteilung bildet.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen geführt.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss den gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Daimler AG. Der Lagebericht steht in Einklang mit dem Jahresabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Stuttgart, den 16. Februar 2016

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Becker
Wirtschaftsprüfer

Dr. Thümler
Wirtschaftsprüfer

() 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書（訳文）

連結財務書類にかかる報告

私どもは、添付のダイムラー・アーゲー、シュツットガルト、及びその子会社の作成した2014年1月1日から12月31日の事業年度に係る連結財務書類である、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結持分変動計算書並びに連結財務書類に対する注記を監査した。

連結財務書類に対する取締役会の責任

ダイムラー・アーゲーの取締役会には、連結財務書類を作成する責任がある。当該責任には、グループの純資産、財政状態及び損益の状況について真実かつ公正な表示を提供するために、EUによって採用された国際財務報告基準（IFRS）及びドイツ商法（HGB）第315a条第1項による追加的要求に準拠して連結財務書類を作成する責任が含まれる。また、取締役会は不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成し適正に表示するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することである。私どもは、ドイツ商法317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務書類監査の基準に準拠して、また補足的に国際監査基準に準拠し当該連結財務書類の監査を実施した。その結果、私どもは倫理的要求に準拠することが求められ、当該連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することが求められている。

監査においては、連結財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により選択される。それらの選択は、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、取締役会が採用した会計方針及びその適用方法並びに取締役会によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、ドイツ商法第322条第3項第1号に準拠して、当該連結財務書類に除外事項がないことを表明する。

私どもの監査に基づく意見では、当該連結財務書類は、EUによって採用されたIFRS及びドイツ商法第315a条第1項に準拠した追加的な要求に準拠して、2014年12月31日時点のグループの純資産、財政状態及び同日をもって終了する事業年度における損益の状況について、すべての重要な点において真実かつ公正な表示を提供している。

グループ・マネジメント・レポートにかかる報告

私どもは、添付のダイムラー・アーゲーが同社のマネジメント・レポートを統合して作成した、2014年1月1日から12月31日の事業年度に係るグループ・マネジメント・レポートを監査した。ダイムラー・アーゲーの取締役会には、ドイツ商法第315a条第1項による該当する要求に準拠して、グループ・マネジメント・レポートを作成する責任がある。私どもは、ドイツ商法317条第2項及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表に関する監査の基準に準拠して、監査を実施した。その結果、私どもは統合グループ・マネジメント・レポートが連結財務書類及び監査上の発見事項と整合しており、全体として、グループの状況及び将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示しているかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することが求められている。

私どもは、ドイツ商法第322条第3項第1号（HGB）に準拠して、統合グループ・マネジメント・レポートに除外事項がないことを表明する。

私どもの監査に基づく意見では、統合グループ・マネジメント・レポートは、連結財務書類及びグループ・マネジメント・レポートに対する監査上の発見事項に基づいて、全体として、グループの状況及び将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示している。

シュツットガルト、2015年2月13日

ケーピーエムジー アーゲー

ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト

（ベッカー）
経済監査士

（ツムラー）
経済監査士

[次へ](#)

監査報告書（訳文）

私どもは、ダイムラー・アーゲー、シュツットガルト、の2014年1月1日から12月31日の会計年度に係る年次財務書類である、貸借対照表、損益計算書及び財務諸表に対する注記、それらとともに記帳に係る体制並びに会社及びグループの状況を示したレポートを監査した。ドイツ商法に基づく帳簿及び記録の保持、年次財務書類及びマネジメント・レポートの作成責任は、会社の経営陣にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づき年次財務書類、それらとともに記帳に係る体制及びマネジメント・レポートに対する意見を表明することである。

私どもは、ドイツ商法317条（HGB）及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務書類監査の基準に準拠して、当該年次財務書類の監査を実施した。それらの基準は、適切な会計に関するドイツ基準に準拠した年次財務書類及びマネジメント・レポートにより示された年次財務書類の純資産、財政状態及び損益の状況に重要な影響を与える虚偽表示を合理的な保証を持って識別するために、私どもが監査を計画し実行することを要求している。監査手続の決定にあたり私どもは、会社の事業活動やそれを取り巻く経済的法的環境に関する知識及び起こり得る誤謬の予測を考慮に入れた。会計に係る内部統制システムの有効性、帳簿及び記録、年次財務書類及びマネジメント・レポートにおける開示事項の基礎となった証拠は、主に試査により監査の枠組みの中で検証される。監査は、適用される会計原則の検討、経営陣が行った重要な見積りの検討、並びに年次財務書類及びマネジメント・レポート全体の表示の検討を含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に足る合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの監査の結果、除外事項はなかった。

私どもの監査に基づく意見では、当該年次財務書類は法的要請に従い、ダイムラー・アーゲーの純資産、財政状態及び損益の状況につき、適切な会計に関するドイツ基準に基づき真実かつ公正な表示を提供している。マネジメント・レポートは年次財務書類と整合しており、全体として会社の状況並びに将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示している。

シュツットガルト、2015年2月13日

ケーピーエムジー アーゲー

ヴィルトシャフツプリュウフングスゲゼルシャフト

（ツムラー）

経済監査士

（ツァイトラー）

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers.

Vermerk zum Konzernabschluss. Wir haben den beigefügten Konzernabschluss der Daimler AG, Stuttgart, und ihrer Tochtergesellschaften – bestehend aus Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, Konzern-Gesamtergebnisrechnung, Konzernbilanz, Konzern-Kapitalflussrechnung, Entwicklung des Konzern-Eigenkapitals und Konzernanhang – für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2014 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss. Der Vorstand der Daimler AG ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Absatz 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers. Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der vom Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil. Gemäß § 322 Absatz 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Absatz 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2014 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum zusammengefassten Lagebericht. Wir haben den beigefügten Konzernlagebericht der Daimler AG, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2014 geprüft. Der Vorstand der Daimler AG ist verantwortlich für die Aufstellung dieses zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Absatz 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Absatz 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Absatz 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Stuttgart, den 13. Februar 2015

KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Becker
Wirtschaftsprüfer

Dr. Thümmler
Wirtschaftsprüfer

() 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des Abschlussprüfers

Wir haben den Jahresabschluss – bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung sowie Anhang – unter Einbeziehung der Buchführung der Daimler AG, Stuttgart, und ihren Bericht über die Lage der Gesellschaft und des Konzerns für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2014 geprüft. Die Buchführung und die Aufstellung von Jahresabschluss und Lagebericht nach den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften liegen in der Verantwortung des Vorstands der Gesellschaft. Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage der von uns durchgeführten Prüfung eine Beurteilung über den Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung und über den Lagebericht abzugeben.

Wir haben unsere Jahresabschlussprüfung nach § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung vorgenommen. Danach ist die Prüfung so zu planen und durchzuführen, dass Unrichtigkeiten und Verstöße, die sich auf die Darstellung des durch den Jahresabschluss unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung und durch den Lagebericht vermittelten Bildes der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage wesentlich auswirken, mit hinreichender Sicherheit erkannt werden. Bei der Festlegung der Prüfungshandlungen werden die Kenntnisse über die Geschäftstätigkeit und über das wirtschaftliche und rechtliche Umfeld der Gesellschaft sowie die Erwartungen über mögliche Fehler berücksichtigt. Im Rahmen der Prüfung werden die Wirksamkeit des rechnungslegungsbezogenen internen Kontrollsystems sowie Nachweise für die Angaben in Buchführung, Jahresabschluss und Lagebericht überwiegend auf der Basis von Stichproben beurteilt. Die Prüfung umfasst die Beurteilung der angewandten Bilanzierungsgrundsätze und der wesentlichen Einschätzungen des Vorstands sowie die Würdigung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts. Wir sind der Auffassung, dass unsere Prüfung eine hinreichend sichere Grundlage für unsere Beurteilung bildet.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen geführt.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss den gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Daimler AG. Der Lagebericht steht in Einklang mit dem Jahresabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Stuttgart, den 13. Februar 2015

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Thümler
Wirtschaftsprüfer

Zeitler
Wirtschaftsprüfer

() 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。